

第Ⅱ部 資料

資料 1

「雇用システムと人事戦略に関する調査」 調査票

「雇用システムと人事戦略に関する調査」

—ご記入にあたってのお願い—

- 1 近年、M&Aの活発化や敵対的企業買収の顕在化が進むなかで、企業の資金調達方法やコーポレートガバナンスのあり方にも大きな変化がみられます。また、昨今では、企業不祥事が相次ぐなかで、企業の社会的責任（CSR）・コンプライアンス経営にも進展がみられます。この調査は、これらの変化を踏まえ、企業のコーポレートガバナンスやCSR・コンプライアンス経営が人事戦略に及ぼす影響等を明らかにすることで、企業の経営企画や人事戦略の立案などに寄与することを目的として、厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が実施するものです。労働政策研究・研修機構は、労働政策に資する調査研究活動、国際交流活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）。
- 2 本調査は、当機構が2005年10月に実施した「企業のコーポレートガバナンス・CSRと人事戦略に関する調査研究」をベースとする定点観測的調査です（前回調査結果は、<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2007/074.htm> で閲覧可能）。当機構では今後、2年ごとに本調査を実施する予定であり、調査結果を広く社会に還元いたします。
- 3 調査の結果は、研究目的にのみ利用します。 貴社の企業名はもとより個々の回答をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。
- 4 調査票は、設問Ⅰ（2～6頁）までは主に経営企画担当者を、設問Ⅱ、Ⅲ（7～14頁）までは主に人事・労務担当者を回答者として想定して質問票を作成しましたので、貴社にとってよりふさわしいご担当で分担してご回答いただくようお願いいたします。
- 5 設問へのご回答は、選択肢がある場合はあてはまる番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。各問において特別の回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってご回答ください。
- 6 特にことわりのない場合、2007年10月1日現在の状況でお答えください。
- 7 この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。
- 8 回答のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を用いて、2007年11月16日（金）までに郵便ポストにご投函ください。
- 9 この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに委託しておりますので、この調査についてのご質問・ご照会は、その内容により、それぞれ以下の担当宛にお願いいたします。

●この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 サーベイリサーチセンター

担当：社会情報部 水口、佐伯

(TEL：0120-380-641 FAX：03-3802-6738 E-mail：)

お問い合わせ時間(月～金)10:00～12:00、13:00～17:00

サーベイリサーチセンターは個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を受けております。

〔(社)日本マーケティング・リサーチ協会／認定番号 C820008(04)〕



【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査・解析部 担当：奥田、郡司、野村

(TEL：03-5903-6284、FAX：03-5903-6116、E-mail：)

(以下の設問〔問1～問11〕は、主に貴社の経営企画担当者にご回答ください)

I 経営スタンスやCSR（企業の社会的責任）、IR（株主広報活動）等について

(経営のスタイル)

問1 貴社のトップは次のどれにあてはまりますか。 もっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|---------------|
| 1. オーナー |
| 2. 生え抜き |
| 3. 親会社・関連会社出身 |
| 4. 金融機関出身 |
| 5. 天下り（官公庁出身） |
| 6. その他（) |

問2 貴社は、次にあげる利害関係者（ステークホルダー）について、

(1) これまで、経営側が重視してきたのはどの主体ですか。また、今後重視するのはどの主体ですか。それぞれ1～8の中から、重視した程度の大きなものから順に3つ以内を選び、その番号を書いてください。

(2) これまで、貴社の経営に対する発言力がとくに強かった主体及び、今後強い発言力を持つと思われる主体について、それぞれ1～8の中から、発言が強いと思われる程度の大きなものから順に3つ以内を選び、その番号を書いてください。

注)「これまで」と「今後」の回答は重複してもかまいません。

- | | |
|------------|--------------------|
| 1. 顧客（消費者） | 5. 取引先銀行 |
| 2. 従業員 | 6. 取引先企業 |
| 3. 個人投資家 | 7. グループ企業 |
| 4. 機関投資家 | 8. その他 (具体的に：) |

数字で記入

| | | 1位 | 2位 | 3位 |
|-----|-----------------------------------|----|----|----|
| (1) | <u>これまで</u> 経営側が重視してきた利害関係者 | | | |
| | <u>今後</u> 、経営側が重視する利害関係者 | | | |
| (2) | <u>これまで</u> 経営に対する発言力が強かった利害関係者 | | | |
| | <u>今後</u> 、経営に対する発言力を持つと思われる利害関係者 | | | |

(経営指標)

問3 貴社が重視する経営指標について、下記にあげる1～7の項目の中で、(1)これまで、重視度が最も高かった項目、(2)現在最も重視している項目、(3)今後、最も重視していきたい項目は何ですか。それぞれについて、最もあてはまるもの1つを選び、番号をご記入ください。

1. 売上高や市場シェアなど、規模の成長性を示す指標
2. 営業利益や経常利益など、収益力を示す指標
3. ROA（総資産利益率）など、資産活用の効率性を示す指標
4. ROE（株主資本利益率）など、株主資本の効率性を示す指標
5. EVA（経済的付加価値）やキャッシュフローなど、残余利益を示す指標
6. 顧客満足度を示す指標
7. その他（ ）

数字で記入

- (1) これまで、重視度が最も高かった項目……
- (2) 現在最も重視している項目……
- (3) 今後、最も重視していきたい項目……

| |
|--|
| |
| |
| |

(財務戦略)

問4 貴社の財務戦略に関して、(1)最近2年間の実績の有無と(2)今後の取り組み予定の有無についてうかがいます。次の(a)～(h)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

注) 設立2年未満の企業の方は、「設立後、現在まで」の状況についてお答えください。また、この後の設問でも「過去2年間」についてたびたびたずねていますが、同様の要領でお答えください。

| <財務戦略> | (1)最近2年間の実績の有無 | | (2)今後の取り組み予定の有無 | |
|------------------------|----------------|----|-----------------|----|
| | ある | ない | ある | ない |
| (a)銀行借入れから社債発行への切り替え促進 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (b)銀行借入れから株式発行への切り替え促進 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (c)非効率な持ち合い株の解消の促進 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (d)安定株主の確保 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (e)自己株消却の促進 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (f)資産流動化の促進 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (g)現金性資産を少なめにする | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (h)配当性向を高める | 1 | 2 | 1 | 2 |

(取締役会の制度)

問5 貴社では、取締役会についての以下の制度がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

| | |
|--------------|----------------------|
| 1. 委員会設置会社制度 | 4. 経営陣に対するストックオプション制 |
| 2. 執行役員制度 | 5. 役員報酬の個別開示 |
| 3. 社外取締役制度 | 6. 以上のいずれの制度もない |

(株主広報活動 (IR))

問6 貴社では、現在、どのような株主広報活動 (IR) を実施していますか。次の(a)~(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

| | 実施している | 検討中 | 予定なし |
|--|--------|-----|------|
| (a)有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備 | 1 | 2 | 3 |
| (b)アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供 | 1 | 2 | 3 |
| (c)国内でアナリストと定期的にミーティングを実施 | 1 | 2 | 3 |
| (d)海外でアナリストと定期的にミーティングを実施 | 1 | 2 | 3 |
| (e)IR 活動をコンサルティングしてもらう | 1 | 2 | 3 |
| (f)社内に IR 担当部署を設け、アナリスト・投資家向けの情報提供の専門部隊を配置している | 1 | 2 | 3 |
| (g)英語のディスクロージャー誌を作成している | 1 | 2 | 3 |
| (h)株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している | 1 | 2 | 3 |
| (i)株主優待をしている | 1 | 2 | 3 |

問7 貴社の株主総会に対する取り組みについてうかがいます。次の(a)~(h)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

| | 実施している | 実施を検討中 | 実施していない |
|--------------------------------|--------|--------|---------|
| (a)株主総会集中日を避けて総会を開催する | 1 | 2 | 3 |
| (b)株主総会を土・日曜日に開催する | 1 | 2 | 3 |
| (c)株主総会通知を早期に発送する | 1 | 2 | 3 |
| (d)株主総会前に、取締役候補を開示 | 1 | 2 | 3 |
| (e)株主総会で英語の同時通訳を実施 | 1 | 2 | 3 |
| (f)総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している | 1 | 2 | 3 |
| (g)電子メールによる株主総会の招集通知 | 1 | 2 | 3 |
| (h)電子メールによる株主の議決権行使 | 1 | 2 | 3 |

(貴社のM&Aに対する取り組み)

問8 貴社では、過去2年間、以下のような M&A に関する取り組みを行いましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

| |
|---------------------------------------|
| 1. 自社の事業部門の分社化・営業譲渡 |
| 2. 他社事業部門の買収 |
| 3. 経営権の取得を目的とした他社への出資拡大 (100%子会社化を含む) |
| 4. 他社との共同での持ち株会社設立による経営統合 |
| 5. 他社との合併 |
| 6. 1~5の取り組みは実施していない |

(以下のⅡ〔問12～問25〕及びⅢ〔フェイスシート〕は、主に人事・労務担当者
 者がご回答ください)

Ⅱ 正社員の人事・労務管理制度について

※ 以下の設問では特段の指摘がないかぎり、社員とは正社員を指します。

(人事・労務管理制度について)

問12 貴社では、現在、以下の人事・労務管理制度を実施していますか。次の(a)～(m)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

| | 実施している | 実施していない |
|------------------------|--------|---------|
| (a)職能資格制度 | 1 | 2 |
| (b)個人の業績を月例賃金に反映する制度 | 1 | 2 |
| (c)部門の業績を月例賃金に反映する制度 | 1 | 2 |
| (d)企業全体の業績を月例賃金に反映する制度 | 1 | 2 |
| (e)裁量労働制 | 1 | 2 |
| (f)目標管理制度 | 1 | 2 |
| (g)考課者訓練 | 1 | 2 |
| (h)評価に対する苦情処理制度 | 1 | 2 |
| (i)社内公募制度・自己申告制度 | 1 | 2 |
| (j)複線型人事制度 | 1 | 2 |
| (k)非正社員の正社員への転換制度 | 1 | 2 |
| (l)再就職(転職)支援制度 | 1 | 2 |
| (m)従業員持ち株制度 | 1 | 2 |

(高齢者雇用)

問13 貴社には定年制度がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. ある 2. ない

↓

付問1 貴社では、60歳以上の社員を継続的に雇用するためにどんな取り組みを行っていますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 定年到達後、継続雇用制度(再雇用制度、勤務延長制度等)で対応している
2. 定年年齢を60歳より上の年齢に一律に引き上げている
3. その他()

付問2 貴社の定年年齢は現在、何歳ですか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください(定年年齢を複数定めている場合は、もっとも適用者が多い年齢をご回答ください)。

1. 60歳 2. 61歳 3. 62歳 4. 63歳 5. 64歳 6. 65歳 7. 66歳以上

(終身雇用)

問14 貴社では今後の終身雇用のあり方についてどうお考えですか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 原則としてこれからも終身雇用を維持していく 2. 部分的な修正はやむをえない 3. 基本的な見直しが必要である 4. 現在も終身雇用にはなっていない |
|--|

(雇用調整について)

問 15 貴社は、ここ2年間、以下の雇用調整にかかわる施策を実施しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

| |
|--------------------------------|
| 1. ここ2年間に雇用調整にあたることはしていない |
| 2. 解雇 |
| 3. 希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充 |
| 4. 出向、転籍 |
| 5. 一時金のカット |
| 6. 賃上げの抑制 |
| 7. 賃下げ |
| 8. 不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖 |
| 9. 一時休業 |
| 10. 新規採用抑制 |
| 11. 配置転換 |
| 12. 残業規制 |
| 13. 契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新 |
| 14. その他 () |

(教育訓練制度)

問 16 貴社の大卒ホワイトカラーの教育訓練の方針はAとBのどちらに近いですか。これまでの方針と今後の方針に分けて、それぞれについて該当する番号に○をつけてください。

- (1) [A：従業員に教育訓練を行うのは、企業の責任である
B：教育訓練に責任を持つのは、従業員個人である

| | Aである | Aに近い | Bに近い | Bである |
|------|------|------|------|------|
| これまで | 1 ← | 2 | 3 → | 4 |
| 今後 | 1 ← | 2 | 3 → | 4 |

- (2) [A：教育訓練にあたって OJT（日常の業務に就きながら行われる教育訓練）を重視する
B：教育訓練にあたって OFF-JT（通常の仕事を一時的に離れて行われる教育訓練）を重視する

| | Aである | Aに近い | Bに近い | Bである |
|------|------|------|------|------|
| これまで | 1 ← | 2 | 3 → | 4 |
| 今後 | 1 ← | 2 | 3 → | 4 |

- (3) [A：社員を選抜して教育する
B：全社員を一律に教育する

| | Aである | Aに近い | Bに近い | Bである |
|------|------|------|------|------|
| これまで | 1 ← | 2 | 3 → | 4 |
| 今後 | 1 ← | 2 | 3 → | 4 |

問 17 現在、貴社の新入社員が採用後、貴社のコアの仕事をできるようになる（一人前と呼べるようになる）には、だいたいどのくらいの期間が必要と考えていますか。

□□ 年 □□ ヶ月

(貴社の育児休業制度の状況)

問 18 貴社の育児休業制度の内容は以下のどれにあたりますか。

- | | | |
|------------------------------------|---|--|
| 1. 法定どおりの育児休業制度 2. 法定を超える育児休業制度 | } | 付問 過去 2 年間の利用実績を男女別にお答え ください。 女性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし) 男性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし) |
|------------------------------------|---|--|

* 育児・介護休業法での育児休業の法定の内容は、上限が 1 年 (保育所に入所できない場合など一定の場合 1 年半)、取得回数は 1 回。

(仕事と家庭の両立支援策の状況)

問 19 貴社では、現在、以下の出産・育児及び介護にかかわる支援制度 (就業規則等により明文で規定されているものに限る) がありますか。過去 2 年間の利用実績 (就業規則等に制度が明文化されていなくとも、慣行等により実際に利用されている場合を含みます) はどうですか。次の(a)~(l)の各項目について、(1)制度の有無と、(2)過去 2 年間の利用実績について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

| | (1) 制度の有無 (明文化された制度) | | (2) 過去 2 年間の利用実績 (慣行での利用含む) | |
|-------------------------------------|-------------------------|----|--------------------------------|------------|
| | ある | ない | 利用実績 あり | 利用実績 なし |
| (a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (b) フレックスタイム制度 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (d) 所定外労働をさせない制度 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等 (ベビーシッター費用等) | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (f) 職場への復帰支援 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (g) 転勤免除 (地域限定社員制度など) | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (h) 事業所内託児施設の運営 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (j) 子供の看護休暇 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (k) 在宅勤務制度 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| (l) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度 | 1 | 2 | 1 | 2 |

(ポジティブ・アクション、女性管理職の登用)

問 20 現在、貴社では、ポジティブ・アクションにかかわる以下の施策を実施していますか。次の(a)~(j)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

| | 実施している | 検討中 | 予定なし |
|---|--------|-----|------|
| (a) ポジティブ・アクションに関する専任の部署、あるいは担当者を設置 (推進体制の整備) | 1 | 2 | 3 |
| (b) 問題点の調査・分析 | 1 | 2 | 3 |
| (c) 女性の能力発揮のための計画を策定 | 1 | 2 | 3 |
| (d) 女性の積極的な登用 | 1 | 2 | 3 |
| (e) 女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練 | 1 | 2 | 3 |
| (f) 女性専用の相談窓口 | 1 | 2 | 3 |
| (g) セクハラ防止のための規定の策定 | 1 | 2 | 3 |
| (h) 仕事と家庭との両立支援 (法律を上回る) を整備 | 1 | 2 | 3 |
| (i) 従業員に対する啓発 | 1 | 2 | 3 |
| (j) 職場環境・風土を改善 | 1 | 2 | 3 |

(次世代育成支援対策推進法への取り組み)

2003年7月に公布された次世代育成支援対策推進法は、301人以上の労働者を常時雇用する事業主に対して、仕事と子育ての両立のための「次世代育成支援対策」を盛り込んだ行動計画を策定し、2005年4月1日以降速やかに、行動計画を策定した旨を都道府県労働局へ提出しなくてはならないと定めています。

問 21 次世代育成支援対策推進法では、行動計画の目標を達成すると都道府県労働局長の認定が受けられ、認定マークを広告、商品等に付けることができます(次世代認定マーク 図1)。貴社は、この「認定」を申請しましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1. 「認定」申請した
- 2. 「認定」申請していない



付問 「認定」申請した企業にお伺いします。認定されましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1. 認定された
- 2. 現在、審査中
- 3. その他



図 1

(年次有給休暇取得について)

問 22 2006年(もしくは2006年度)の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率をお教えてください(小数点第2位以下は四捨五入してください)。

※ 取得率は、取得資格のある労働者の取得日数計/付与日数計×100でお求めください(付与日数に繰延日数は含みません)

. %

問 23 現在、貴社では、年次有給休暇の取得を促進するため、以下の施策を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 連続取得の奨励
- 2. 一斉年休の導入
- 3. 個人別年休の計画取得方針の導入
- 4. 仕事量、仕事の進め方の見直し
- 5. 要員の見直し、代替要員の確保
- 6. 年休取得を人事考課・査定に影響させないルール徹底
- 7. 部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目にする
- 8. 特段の取り組みはしていない

(労働時間の適正化について)

問 24 現在、貴社は残業を減らすため、労働時間の適正化にかかわる以下の施策を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. チェックシステムの導入 (タイムカード、IC カード、パソコン立ち上げ時の出退勤管理等)
2. 残業について管理職の事前指示に基づくようルール化
3. 定時退社日の設定 (ノー残業デーなど)
4. 残業点検のための定期的な職場巡回
5. 裁量労働・フレックスタイム適用者を増やす
6. 代休取得の励行
7. 社内相談窓口の設置
8. 長時間残業者の特別健康診断
9. 労働時間管理の適正化の周知・啓発
10. 時間外労働に関する社内調査、実態把握
11. 労働時間の専門委員会、対策部会等の設置
12. 労使協議等で労働時間管理協定を締結
13. 以上のいずれの施策も実施していない

(福利厚生)

問 25 以下の福利厚生制度の中で、貴社が現在導入している制度をお教えてください。次の(a)～(k)の各項目について、(1)制度実施の有無 (慣行も含む) と(2)過去 2 年間の状況について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※ 「(2)過去 2 年間の状況」は、実施している企業 (「(1)制度実施の有無」で「1.ある」と回答した企業)のみお答えください。

| | | (1)制度実施の有無 | | (2)過去 2 年間の状況 | | |
|------------------|--------------------------|------------|----|---------------|------|----|
| | | ある | ない | 拡充 | 変化なし | 縮小 |
| 住 宅 | (a)社宅・借上社宅 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| | (b)独身寮 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| | (c)住宅手当 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| レ ジ ャ ー | (d)文化・体育・レクリエーション活動支援 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| | (e)余暇施設 (自社所有: 保養所、運動施設) | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| | (f)余暇施設 (契約型: 保養所、運動施設) | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| 自 己 啓 発 | (g)公的資格取得支援 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| | (h)国内外の大学等への留学制度 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| | (i)通信教育支援 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| | (j)教育訓練休暇 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |
| | (k)ボランティア休暇 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 |

Ⅲ 貴社について

(正社員と非正社員について)

F 1 現在、貴社の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む）は何人ですか。

全社員数（貴社単体） 約 人

F 2 現在、貴社の正社員の人数について男女別にお聞きします（役員、執行役員は除く）。該当する役職がない場合は「－」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

| | (a)正社員全体 | 正社員のうち管理職の人数 | |
|-------|----------|--------------|----------|
| | | (b)部長相当職 | (c)課長相当職 |
| (1)男性 | 人 | 人 | 人 |
| (2)女性 | 人 | 人 | 人 |

F 3 現在、貴社の役員及び執行役員の人数について男女別にお聞きします。該当する役職がない場合は「－」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

| | (A)役員 | (B)執行役員 |
|-------|-------|---------|
| (1)男性 | 人 | 人 |
| (2)女性 | 人 | 人 |

F 4 2006年（2006年度）の貴社の正社員の平均勤続年数は何年ですか。また、男性正社員と女性正社員の平均勤続年数は何年ですか。

①正社員の平均勤続年数 年

②男性正社員の平均勤続年数 年

③女性正社員の平均勤続年数 年

(過去2年間の正社員の採用状況)

F 5 過去2年間（2005年度、2006年度）の正社員の採用者構成をお答えください（およその数字をご記入ください）。

| | 正社員 | | |
|--------|----------|------------|------|
| | 新卒採用 | | 中途採用 |
| | 新卒者全員の人数 | (そのうち大卒以上) | |
| 2005年度 | 人 | 人 | 人 |
| 2006年度 | 人 | 人 | 人 |

*該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

(定着率)

F 6 現在、新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後3年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率）は、男女それぞれで、およその程度ですか。下記の選択肢より最もあてはまるもの1つを選び、男女別に番号をそれぞれご記入ください。

| | | | | | | | | | | |
|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
| (1) 男性 | 1. 1割台以下 | 2. 2割台 | 3. 3割台 | 4. 4割台 | 5. 5割台 | 6. 6割台 | 7. 7割台 | 8. 8割台 | 9. 9割台 | 10. ほぼ100% |
| (2) 女性 | 1. 1割台以下 | 2. 2割台 | 3. 3割台 | 4. 4割台 | 5. 5割台 | 6. 6割台 | 7. 7割台 | 8. 8割台 | 9. 9割台 | 10. ほぼ100% |

F 7 大卒正社員の年収についておうかがいします。

① 初任（新卒22歳程度）の平均年収を100としたときに35歳時の平均年収はどの程度の水準になりますか。男女別にお答えください。

男性の35歳大卒正社員平均年収

女性の35歳大卒正社員平均年収

② また、35歳大卒社員同士で比較した際、年収の最高と最低はどの程度の水準になりますか。35歳大卒正社員の平均年収を100としてお答えください。

35歳大卒正社員最高 35歳大卒正社員最低

F 8 貴社の職場や雰囲気は2年前と比較して、以下の事項があてはまりますか。次の(a)～(n)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

| | あてはまる | ややあてはまる | いえない | どちらとも | あまりあてはまらない | あてはまらない |
|---------------------------------|-------|---------|------|-------|------------|---------|
| (a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (b) 会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (c) 社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (g) 性別による仕事の区別がはっきりしてきた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (h) 部下や後輩を育てようという雰囲気がなくなってきた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (i) 仕事上で助け合う雰囲気がなくなってきた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (j) 仕事以外のことを相談する雰囲気がなくなってきた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (k) 若手がなかなか定着しなくなってきた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (l) 社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらない | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (m) 評価・処遇制度に対する社員の不満が増えた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| (n) メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |

F 9 貴社の従業員の経営参加に関する状況についてお聞きします。現在、貴社では、以下の施策を決定・実施するうえで、従業員（労働組合や過半数代表者、労使協議制の労働側委員など）に何らかの関与を求めていますか。次の(a)～(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※回答が2つ以上、あてはまる場合は、比重の重いほうに○をつけてください。

| | 従業員との協議は行われない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である |
|----------------------|---------------|---------|---------|----------|----------|
| (a) 従業員持ち株制度にかかわる決定 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (b) M&Aや事業部門の売却 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (c) 経営者へのストックオプション付与 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (d) 生産・販売計画 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (e) 収益指標の決定 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (f) 設備投資計画 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (g) 新技術の導入・開発 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (h) 資金計画 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| (i) 取締役会のメンバー変更 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

(売上高、経常利益、総額人件費)

F 10 貴社の直近の決算期における、貴社単体の①年間売上高、②経常利益、③総額人件費を以下にご記入ください。

①年間売上高・・・約 兆 億 万円

②経常利益・・・ 億 万円

③総額人件費・・・ 億 万円

※②経常利益については、マイナスの場合、数字の前に「-」（マイナス）を入れてください。

F 11 貴社のプロフィールについてお書きください。

| | | | | |
|--------------------|---|--------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 主たる産業 (一つのものに○) | 1. 鉱業 2. 建設業 3. 製造業 | 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 卸売業 6. 小売業 | 7. 飲食店・宿泊業 8. 運輸業 9. 情報・通信業 | 10. 金融・保険業 11. 不動産業 12. サービス業 |
| 会社設立年 | (西暦で) 年 | 株式公開時期 | (西暦で) 年 | |
| 企業関係 | 1. 企業グループの中核的存在 2. 企業グループの子会社・関連会社 3. 関連会社はない | | | |
| 純粋持株会社 | 貴社は純粋持株会社ですか。 1. 純粋持株会社である 2. 純粋持株会社ではない | | | |
| 労働組合の有無 | 1. 労働組合がある 2. 労働組合はない | | | |
| 労使協議制の有無 | 1. 労使協議制がある 2. 労使協議制はない | | | |
| 報告書の送付先 | 貴社名 | | | |
| | 所在地 | 〒 | | |
| | 部署 | | | |
| | お名前 | | | |

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。

調査結果がまとまりましたらその報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。

⇒ 報告書の送付を 1. 希望する 2. 希望しない

資料 2

付属統計表

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. - は回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問1 経営のトップ

| | 調査数 | オーナー | 生え抜き | 親会社・関連会社出身 | 金融機関出身 | 天下り（官公庁出身） | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|------------|--------|------------|-------|-----|
| 全体 | 298 | 78 | 147 | 42 | 11 | 6 | 12 | 2 |
| | 100.0 | 26.2 | 49.3 | 14.1 | 3.7 | 2.0 | 4.0 | 0.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 19 | 19 | 10 | 1 | 3 | 2 | - |
| | 100.0 | 35.2 | 35.2 | 18.5 | 1.9 | 5.6 | 3.7 | - |
| 300～999人 | 93 | 28 | 37 | 17 | 6 | 1 | 4 | - |
| | 100.0 | 30.1 | 39.8 | 18.3 | 6.5 | 1.1 | 4.3 | - |
| 1000～4999人 | 99 | 21 | 57 | 10 | 4 | 2 | 4 | 1 |
| | 100.0 | 21.2 | 57.6 | 10.1 | 4.0 | 2.0 | 4.0 | 1.0 |
| 5000人以上 | 35 | 1 | 29 | 3 | - | - | 2 | - |
| | 100.0 | 2.9 | 82.9 | 8.6 | - | - | 5.7 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 7 | 12 | 6 | - | 2 | - | - |
| | 100.0 | 25.9 | 44.4 | 22.2 | - | 7.4 | - | - |
| 製造業 | 132 | 34 | 77 | 12 | 3 | - | 6 | - |
| | 100.0 | 25.8 | 58.3 | 9.1 | 2.3 | - | 4.5 | - |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 16 | 21 | 8 | 1 | 1 | 1 | - |
| | 100.0 | 33.3 | 43.8 | 16.7 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 5 | 9 | 7 | - | - | 2 | 1 |
| | 100.0 | 20.8 | 37.5 | 29.2 | - | - | 8.3 | 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 7 | 13 | 4 | 6 | 1 | - | - |
| | 100.0 | 22.6 | 41.9 | 12.9 | 19.4 | 3.2 | - | - |
| サービス業 | 23 | 6 | 9 | 3 | - | 1 | 3 | 1 |
| | 100.0 | 26.1 | 39.1 | 13.0 | - | 4.3 | 13.0 | 4.3 |
| その他 | 8 | 1 | 6 | - | - | 1 | - | - |
| | 100.0 | 12.5 | 75.0 | - | - | 12.5 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 42 | 124 | 31 | 9 | 4 | 8 | - |
| | 100.0 | 19.3 | 56.9 | 14.2 | 4.1 | 1.8 | 3.7 | - |
| 労働組合はない | 75 | 35 | 21 | 10 | 2 | 2 | 4 | 1 |
| | 100.0 | 46.7 | 28.0 | 13.3 | 2.7 | 2.7 | 5.3 | 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | |
| オーナー | 78 | 78 | - | - | - | - | - | - |
| | 100.0 | 100.0 | - | - | - | - | - | - |
| 生え抜き | 147 | - | 147 | - | - | - | - | - |
| | 100.0 | - | 100.0 | - | - | - | - | - |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | - | - | 42 | - | - | - | - |
| | 100.0 | - | - | 100.0 | - | - | - | - |
| 金融機関出身 | 11 | - | - | - | 11 | - | - | - |
| | 100.0 | - | - | - | 100.0 | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | - | - | - | - | 6 | - | - |
| | 100.0 | - | - | - | - | 100.0 | - | - |
| その他 | 12 | - | - | - | - | - | 12 | - |
| | 100.0 | - | - | - | - | - | 100.0 | - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | 42 | 80 | 19 | 9 | 1 | 7 | 1 |
| | 100.0 | 26.4 | 50.3 | 11.9 | 5.7 | 0.6 | 4.4 | 0.6 |
| 従業員 | 126 | 26 | 65 | 17 | 6 | 3 | 8 | 1 |
| | 100.0 | 20.6 | 51.6 | 13.5 | 4.8 | 2.4 | 6.3 | 0.8 |
| 個人投資家 | 60 | 21 | 27 | 7 | 3 | 1 | 1 | - |
| | 100.0 | 35.0 | 45.0 | 11.7 | 5.0 | 1.7 | 1.7 | - |
| 機関投資家 | 123 | 40 | 63 | 12 | 1 | 1 | 5 | 1 |
| | 100.0 | 32.5 | 51.2 | 9.8 | 0.8 | 0.8 | 4.1 | 0.8 |
| 取引先銀行 | 121 | 37 | 60 | 11 | 5 | 4 | 4 | - |
| | 100.0 | 30.6 | 49.6 | 9.1 | 4.1 | 3.3 | 3.3 | - |
| 取引先企業 | 124 | 39 | 58 | 17 | 4 | 2 | 3 | 1 |
| | 100.0 | 31.5 | 46.8 | 13.7 | 3.2 | 1.6 | 2.4 | 0.8 |
| グループ企業 | 53 | 5 | 19 | 25 | 2 | - | 2 | - |
| | 100.0 | 9.4 | 35.8 | 47.2 | 3.8 | - | 3.8 | - |
| その他 | 27 | 5 | 13 | 6 | - | - | 3 | - |
| | 100.0 | 18.5 | 48.1 | 22.2 | - | - | 11.1 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 25 | 70 | 11 | 2 | 3 | 5 | 1 |
| | 100.0 | 21.4 | 59.8 | 9.4 | 1.7 | 2.6 | 4.3 | 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 51 | 74 | 29 | 9 | 3 | 6 | - |
| | 100.0 | 29.7 | 43.0 | 16.9 | 5.2 | 1.7 | 3.5 | - |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 24 | 65 | 12 | 5 | - | 5 | - |
| | 100.0 | 21.6 | 58.6 | 10.8 | 4.5 | - | 4.5 | - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 | 47 | 79 | 28 | 5 | 5 | 6 | 2 |
| | 100.0 | 27.3 | 45.9 | 16.3 | 2.9 | 2.9 | 3.5 | 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 5 | 3 | 2 | - | - | 1 | - |
| | 100.0 | 45.5 | 27.3 | 18.2 | - | - | 9.1 | - |
| よくわからない | 1 | - | - | - | 1 | - | - | - |
| | 100.0 | - | - | - | 100.0 | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 65 | 78 | 28 | 7 | 5 | 9 | - |
| | 100.0 | 33.9 | 40.6 | 14.6 | 3.6 | 2.6 | 4.7 | - |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 6 | 51 | 11 | 4 | 1 | 2 | - |
| | 100.0 | 8.0 | 68.0 | 14.7 | 5.3 | 1.3 | 2.7 | - |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 43 | 67 | 20 | 5 | 3 | 6 | 1 |
| | 100.0 | 29.7 | 46.2 | 13.8 | 3.4 | 2.1 | 4.1 | 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 33 | 72 | 18 | 5 | 3 | 6 | - |
| | 100.0 | 24.1 | 52.6 | 13.1 | 3.6 | 2.2 | 4.4 | - |

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（1位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|-------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|------|------|
| 全体 | 298 | 186 | 13 | 6 | 7 | 9 | 41 | 10 | 15 | 11 |
| | 100.0 | 62.4 | 4.4 | 2.0 | 2.3 | 3.0 | 13.8 | 3.4 | 5.0 | 3.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 26 | 5 | 2 | 1 | 2 | 13 | - | 5 | - |
| | 100.0 | 48.1 | 9.3 | 3.7 | 1.9 | 3.7 | 24.1 | - | 9.3 | - |
| 300～999人 | 93 | 55 | 3 | 2 | 2 | 5 | 16 | 5 | 3 | 2 |
| | 100.0 | 59.1 | 3.2 | 2.2 | 2.2 | 5.4 | 17.2 | 5.4 | 3.2 | 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 | 68 | 4 | 1 | 3 | 2 | 6 | 5 | 5 | 5 |
| | 100.0 | 68.7 | 4.0 | 1.0 | 3.0 | 2.0 | 6.1 | 5.1 | 5.1 | 5.1 |
| 5000人以上 | 35 | 24 | 1 | 1 | 1 | - | 2 | - | 2 | 4 |
| | 100.0 | 68.6 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | - | 5.7 | - | 5.7 | 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 14 | - | 1 | 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 2 |
| | 100.0 | 51.9 | - | 3.7 | 3.7 | 11.1 | 11.1 | 7.4 | 3.7 | 7.4 |
| 製造業 | 132 | 90 | 6 | 3 | 2 | 2 | 19 | 4 | 2 | 4 |
| | 100.0 | 68.2 | 4.5 | 2.3 | 1.5 | 1.5 | 14.4 | 3.0 | 1.5 | 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 24 | 5 | - | 2 | 1 | 11 | 1 | 2 | 2 |
| | 100.0 | 50.0 | 10.4 | - | 4.2 | 2.1 | 22.9 | 2.1 | 4.2 | 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 11 | - | 1 | 1 | - | 4 | 3 | 2 | 2 |
| | 100.0 | 45.8 | - | 4.2 | 4.2 | - | 16.7 | 12.5 | 8.3 | 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 24 | - | 1 | 1 | 1 | 1 | - | 3 | - |
| | 100.0 | 77.4 | - | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | - | 9.7 | - |
| サービス業 | 23 | 13 | 2 | - | - | 1 | 3 | - | 4 | - |
| | 100.0 | 56.5 | 8.7 | - | - | 4.3 | 13.0 | - | 17.4 | - |
| その他 | 8 | 6 | - | - | - | - | - | - | 1 | 1 |
| | 100.0 | 75.0 | - | - | - | - | - | - | 12.5 | 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 140 | 7 | 4 | 5 | 7 | 28 | 8 | 10 | 9 |
| | 100.0 | 64.2 | 3.2 | 1.8 | 2.3 | 3.2 | 12.8 | 3.7 | 4.6 | 4.1 |
| 労働組合はない | 75 | 43 | 6 | 2 | 2 | 2 | 11 | 2 | 5 | 2 |
| | 100.0 | 57.3 | 8.0 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 14.7 | 2.7 | 6.7 | 2.7 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 | 54 | 3 | 1 | - | 3 | 13 | - | 2 | 2 |
| | 100.0 | 69.2 | 3.8 | 1.3 | - | 3.8 | 16.7 | - | 2.6 | 2.6 |
| 生え抜き | 147 | 91 | 8 | 3 | 5 | 4 | 19 | 3 | 8 | 6 |
| | 100.0 | 61.9 | 5.4 | 2.0 | 3.4 | 2.7 | 12.9 | 2.0 | 5.4 | 4.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 22 | 2 | 1 | 2 | - | 3 | 7 | 3 | 2 |
| | 100.0 | 52.4 | 4.8 | 2.4 | 4.8 | - | 7.1 | 16.7 | 7.1 | 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 | 8 | - | - | - | 1 | 2 | - | - | - |
| | 100.0 | 72.7 | - | - | - | 9.1 | 18.2 | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | 2 | - | 1 | - | 1 | 2 | - | - | - |
| | 100.0 | 33.3 | - | 16.7 | - | 16.7 | 33.3 | - | - | - |
| その他 | 12 | 8 | - | - | - | - | 1 | - | 2 | 1 |
| | 100.0 | 66.7 | - | - | - | - | 8.3 | - | 16.7 | 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | 135 | 5 | - | 2 | 2 | 2 | 2 | 8 | 3 |
| | 100.0 | 84.9 | 3.1 | - | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 5.0 | 1.9 |
| 従業員 | 126 | 83 | 7 | 2 | 2 | 3 | 18 | 3 | 6 | 2 |
| | 100.0 | 65.9 | 5.6 | 1.6 | 1.6 | 2.4 | 14.3 | 2.4 | 4.8 | 1.6 |
| 個人投資家 | 60 | 45 | 1 | 3 | 2 | 2 | 5 | - | 2 | - |
| | 100.0 | 75.0 | 1.7 | 5.0 | 3.3 | 3.3 | 8.3 | - | 3.3 | - |
| 機関投資家 | 123 | 79 | 6 | 2 | 6 | 6 | 13 | 2 | 4 | 5 |
| | 100.0 | 64.2 | 4.9 | 1.6 | 4.9 | 4.9 | 10.6 | 1.6 | 3.3 | 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 | 64 | 8 | 3 | 3 | 9 | 24 | 6 | 3 | 1 |
| | 100.0 | 52.9 | 6.6 | 2.5 | 2.5 | 7.4 | 19.8 | 5.0 | 2.5 | 0.8 |
| 取引先企業 | 124 | 62 | 8 | 1 | 3 | 3 | 34 | 5 | 6 | 2 |
| | 100.0 | 50.0 | 6.5 | 0.8 | 2.4 | 2.4 | 27.4 | 4.0 | 4.8 | 1.6 |
| グループ企業 | 53 | 29 | 3 | 2 | 1 | - | 6 | 10 | 2 | - |
| | 100.0 | 54.7 | 5.7 | 3.8 | 1.9 | - | 11.3 | 18.9 | 3.8 | - |
| その他 | 27 | 8 | - | - | 2 | - | 4 | 1 | 12 | - |
| | 100.0 | 29.6 | - | - | 7.4 | - | 14.8 | 3.7 | 44.4 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 70 | 6 | 4 | 5 | 4 | 16 | 3 | 5 | 4 |
| | 100.0 | 59.8 | 5.1 | 3.4 | 4.3 | 3.4 | 13.7 | 2.6 | 4.3 | 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 111 | 7 | 2 | 2 | 5 | 23 | 6 | 10 | 6 |
| | 100.0 | 64.5 | 4.1 | 1.2 | 1.2 | 2.9 | 13.4 | 3.5 | 5.8 | 3.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 76 | 6 | 1 | 4 | 4 | 7 | 3 | 3 | 7 |
| | 100.0 | 68.5 | 5.4 | 0.9 | 3.6 | 3.6 | 6.3 | 2.7 | 2.7 | 6.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 | 103 | 7 | 4 | 3 | 4 | 32 | 6 | 11 | 2 |
| | 100.0 | 59.9 | 4.1 | 2.3 | 1.7 | 2.3 | 18.6 | 3.5 | 6.4 | 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 5 | - | 1 | - | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 100.0 | 45.5 | - | 9.1 | - | 9.1 | 9.1 | 9.1 | 9.1 | 9.1 |
| よくわからない | 1 | - | - | - | - | - | 1 | - | - | - |
| | 100.0 | - | - | - | - | - | 100.0 | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 117 | 7 | 5 | 4 | 8 | 28 | 9 | 10 | 4 |
| | 100.0 | 60.9 | 3.6 | 2.6 | 2.1 | 4.2 | 14.6 | 4.7 | 5.2 | 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 50 | 4 | - | 3 | 1 | 6 | 1 | 4 | 6 |
| | 100.0 | 66.7 | 5.3 | - | 4.0 | 1.3 | 8.0 | 1.3 | 5.3 | 8.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 96 | 7 | 3 | 4 | 4 | 19 | 3 | 4 | 5 |
| | 100.0 | 66.2 | 4.8 | 2.1 | 2.8 | 2.8 | 13.1 | 2.1 | 2.8 | 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 81 | 6 | 3 | 3 | 5 | 19 | 7 | 8 | 5 |
| | 100.0 | 59.1 | 4.4 | 2.2 | 2.2 | 3.6 | 13.9 | 5.1 | 5.8 | 3.6 |

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（2位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 25 8.4 | 104 34.9 | 27 9.1 | 32 10.7 | 31 10.4 | 48 16.1 | 12 4.0 | 3 1.0 | 16 5.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 5 9.3 | 19 35.2 | 7 13.0 | 2 3.7 | 9 16.7 | 8 14.8 | 2 3.7 | - - | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 6 6.5 | 33 35.5 | 12 12.9 | 9 9.7 | 9 9.7 | 15 16.1 | 5 5.4 | - - | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 12 12.1 | 33 33.3 | 5 5.1 | 11 11.1 | 7 7.1 | 20 20.2 | 3 3.0 | 2 2.0 | 6 6.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 2 5.7 | 11 31.4 | 2 5.7 | 8 22.9 | 3 8.6 | 2 5.7 | 2 5.7 | 1 2.9 | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 5 18.5 | 7 25.9 | 3 11.1 | 3 11.1 | 3 11.1 | 1 3.7 | 1 3.7 | - - | 4 14.8 |
| 製造業 | 132 100.0 | 8 6.1 | 57 43.2 | 9 6.8 | 14 10.6 | 13 9.8 | 22 16.7 | 4 3.0 | 1 0.8 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 2 4.2 | 16 33.3 | 4 8.3 | 3 6.3 | 8 16.7 | 11 22.9 | 1 2.1 | - - | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 8 33.3 | 4 16.7 | 2 8.3 | 2 8.3 | 3 12.5 | 1 4.2 | 1 4.2 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 7 22.6 | 3 9.7 | 3 9.7 | 3 9.7 | 9 29.0 | 3 9.7 | - - | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 5 21.7 | 8 34.8 | 1 4.3 | 4 17.4 | 2 8.7 | 1 4.3 | 2 8.7 | - - | - - |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | - - | 1 12.5 | 2 25.0 | - - | 1 12.5 | - - | - 12.5 | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 18 8.3 | 80 36.7 | 16 7.3 | 24 11.0 | 23 10.6 | 34 15.6 | 8 3.7 | 3 1.4 | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 7 9.3 | 23 30.7 | 9 12.0 | 7 9.3 | 7 9.3 | 14 18.7 | 4 5.3 | - - | 4 5.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 2 2.6 | 27 34.6 | 5 6.4 | 11 14.1 | 10 12.8 | 19 24.4 | 1 1.3 | - - | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 17 11.6 | 49 33.3 | 16 10.9 | 17 11.6 | 15 10.2 | 17 11.6 | 4 2.7 | 2 1.4 | 10 6.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 4 9.5 | 14 33.3 | 6 14.3 | 2 4.8 | 2 4.8 | 8 19.0 | 4 9.5 | - - | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 3 27.3 | - - | - - | 1 9.1 | 4 36.4 | 2 18.2 | - - | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | 4 66.7 | - - | 1 16.7 | 1 16.7 | - - | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 6 50.0 | - - | - - | 2 16.7 | - - | 1 8.3 | 1 8.3 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 16 10.1 | 67 42.1 | 16 10.1 | 19 11.9 | 9 5.7 | 22 13.8 | 5 3.1 | 1 0.6 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 9 7.1 | 59 46.8 | 10 7.9 | 12 9.5 | 9 7.1 | 18 14.3 | 5 4.0 | 2 1.6 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 18 30.0 | 19 31.7 | 8 13.3 | 5 8.3 | 6 10.0 | 2 3.3 | - - | - - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 11 8.9 | 36 29.3 | 9 7.3 | 25 20.3 | 11 8.9 | 22 17.9 | 3 2.4 | 1 0.8 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 13 10.7 | 40 33.1 | 5 4.1 | 9 7.4 | 31 25.6 | 16 13.2 | 2 1.7 | 2 1.7 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 7 5.6 | 37 29.8 | 10 8.1 | 8 6.5 | 17 13.7 | 39 31.5 | 3 2.4 | - - | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 7 13.2 | 16 30.2 | 4 7.5 | 1 1.9 | 8 15.1 | 7 13.2 | 10 18.9 | - - | - - |
| その他 | 27 100.0 | 8 29.6 | 8 29.6 | 1 3.7 | 3 11.1 | 1 3.7 | 3 11.1 | 1 3.7 | 2 7.4 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 8 6.8 | 50 42.7 | 9 7.7 | 13 11.1 | 12 10.3 | 15 12.8 | 2 1.7 | 2 1.7 | 6 5.1 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 16 9.3 | 52 30.2 | 17 9.9 | 18 10.5 | 18 10.5 | 31 18.0 | 10 5.8 | 1 0.6 | 9 5.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 12 10.8 | 37 33.3 | 10 9.0 | 13 11.7 | 4 3.6 | 22 19.8 | 3 2.7 | 2 1.8 | 8 7.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 11 6.4 | 64 37.2 | 17 9.9 | 16 9.3 | 24 14.0 | 25 14.5 | 8 4.7 | 1 0.6 | 6 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 3 27.3 | - - | 2 18.2 | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | - - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 16 8.3 | 61 31.8 | 17 8.9 | 21 10.9 | 25 13.0 | 32 16.7 | 9 4.7 | 2 1.0 | 9 4.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 7 9.3 | 30 40.0 | 6 8.0 | 5 6.7 | 2 2.7 | 15 20.0 | 3 4.0 | 1 1.3 | 6 8.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 10 6.9 | 55 37.9 | 14 9.7 | 13 9.0 | 16 11.0 | 22 15.2 | 7 4.8 | 1 0.7 | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 15 10.9 | 42 30.7 | 12 8.8 | 18 13.1 | 14 10.2 | 22 16.1 | 5 3.6 | 2 1.5 | 7 5.1 |

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（3位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 16 5.4 | 71 23.8 | 22 7.4 | 66 22.1 | 29 9.7 | 45 15.1 | 17 5.7 | 7 2.3 | 25 8.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 6 11.1 | 14 25.9 | 8 14.8 | 6 11.1 | 5 9.3 | 8 14.8 | 3 5.6 | 2 3.7 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 21 22.6 | 6 6.5 | 19 20.4 | 13 14.0 | 18 19.4 | 6 6.5 | - | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 2 2.0 | 22 22.2 | 4 4.0 | 30 30.3 | 8 8.1 | 16 16.2 | 4 4.0 | 4 4.0 | 9 9.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 3 8.6 | 9 25.7 | 2 5.7 | 8 22.9 | 2 5.7 | 3 8.6 | 2 5.7 | 1 2.9 | 5 14.3 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 2 7.4 | 7 25.9 | 1 3.7 | 5 18.5 | 5 18.5 | 1 3.7 | - | 1 3.7 | 5 18.5 |
| 製造業 | 132 100.0 | 2 1.5 | 26 19.7 | 15 11.4 | 32 24.2 | 12 9.1 | 24 18.2 | 11 8.3 | 3 2.3 | 7 5.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 12 25.0 | - | 10 20.8 | 4 8.3 | 10 20.8 | 3 6.3 | - | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 3 12.5 | - | 5 20.8 | 3 12.5 | 3 12.5 | 2 8.3 | - | 3 12.5 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 13 41.9 | 4 12.9 | 7 22.6 | 1 3.2 | - | - | 2 6.5 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 6 26.1 | 1 4.3 | 4 17.4 | 4 17.4 | 5 21.7 | - | 1 4.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 3 37.5 | - | 2 25.0 | - | 1 12.5 | - | - | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 10 4.6 | 50 22.9 | 13 6.0 | 49 22.5 | 25 11.5 | 34 15.6 | 13 6.0 | 6 2.8 | 18 8.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 6 8.0 | 20 26.7 | 8 10.7 | 17 22.7 | 4 5.3 | 11 14.7 | 2 2.7 | 1 1.3 | 6 8.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 7 9.0 | 17 21.8 | 8 10.3 | 13 16.7 | 8 10.3 | 14 17.9 | 5 6.4 | 1 1.3 | 5 6.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 7 4.8 | 38 25.9 | 9 6.1 | 35 23.8 | 12 8.2 | 21 14.3 | 5 3.4 | 6 4.1 | 14 9.5 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 1 2.4 | 12 28.6 | 1 2.4 | 8 19.0 | 6 14.3 | 5 11.9 | 6 14.3 | - | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 2 18.2 | 2 18.2 | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | - | 2 33.3 | 1 16.7 | 1 16.7 | 1 16.7 | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 2 16.7 | - | 6 50.0 | - | 3 25.0 | - | - | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 3 1.9 | 40 25.2 | 11 6.9 | 43 27.0 | 10 6.3 | 31 19.5 | 10 6.3 | 5 3.1 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 4 3.2 | 42 33.3 | 9 7.1 | 26 20.6 | 8 6.3 | 20 15.9 | 8 6.3 | 4 3.2 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 4 6.7 | 17 28.3 | 13 21.7 | 7 11.7 | 1 1.7 | 15 25.0 | 1 1.7 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 8 6.5 | 28 22.8 | 6 4.9 | 46 37.4 | 10 8.1 | 10 8.1 | 7 5.7 | - | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 9 7.4 | 23 19.0 | 7 5.8 | 22 18.2 | 25 20.7 | 18 14.9 | 8 6.6 | 4 3.3 | 5 4.1 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 10 8.1 | 30 24.2 | 10 8.1 | 25 20.2 | 13 10.5 | 25 20.2 | 4 3.2 | 1 0.8 | 6 4.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 3 5.7 | 12 22.6 | 2 3.8 | 13 24.5 | 6 11.3 | 6 11.3 | 10 18.9 | - | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 14 51.9 | 1 3.7 | 1 3.7 | 3 11.1 | 2 7.4 | - | 4 14.8 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 9 7.7 | 25 21.4 | 8 6.8 | 29 24.8 | 11 9.4 | 20 17.1 | 3 2.6 | 3 2.6 | 9 7.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 7 4.1 | 44 25.6 | 14 8.1 | 34 19.8 | 17 9.9 | 25 14.5 | 13 7.6 | 4 2.3 | 14 8.1 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 5 4.5 | 25 22.5 | 9 8.1 | 31 27.9 | 8 7.2 | 17 15.3 | 4 3.6 | 2 1.8 | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 10 5.8 | 44 25.6 | 13 7.6 | 33 19.2 | 19 11.0 | 24 14.0 | 11 6.4 | 5 2.9 | 13 7.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | - | 2 18.2 | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 12 6.3 | 47 24.5 | 18 9.4 | 36 18.8 | 19 9.9 | 30 15.6 | 11 5.7 | 5 2.6 | 14 7.3 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 2 2.7 | 19 25.3 | 2 2.7 | 22 29.3 | 7 9.3 | 9 12.0 | 4 5.3 | 2 2.7 | 8 10.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 4 2.8 | 35 24.1 | 12 8.3 | 34 23.4 | 10 6.9 | 25 17.2 | 11 7.6 | 4 2.8 | 10 6.9 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 10 7.3 | 33 24.1 | 9 6.6 | 27 19.7 | 17 12.4 | 20 14.6 | 6 4.4 | 3 2.2 | 12 8.8 |

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（合計）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 227 76.2 | 188 63.1 | 55 18.5 | 105 35.2 | 69 23.2 | 134 45.0 | 39 13.1 | 25 8.4 | 11 3.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 37 68.5 | 38 70.4 | 17 31.5 | 9 16.7 | 16 29.6 | 29 53.7 | 5 9.3 | 7 13.0 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 66 71.0 | 57 61.3 | 20 21.5 | 30 32.3 | 27 29.0 | 49 52.7 | 16 17.2 | 3 3.2 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 82 82.8 | 59 59.6 | 10 10.1 | 44 44.4 | 17 17.2 | 42 42.4 | 12 12.1 | 11 11.1 | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 29 82.9 | 21 60.0 | 5 14.3 | 17 48.6 | 5 14.3 | 7 20.0 | 4 11.4 | 4 11.4 | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 21 77.8 | 14 51.9 | 5 18.5 | 9 33.3 | 11 40.7 | 5 18.5 | 3 11.1 | 2 7.4 | 2 7.4 |
| 製造業 | 132 100.0 | 100 75.8 | 89 67.4 | 27 20.5 | 48 36.4 | 27 20.5 | 65 49.2 | 19 14.4 | 6 4.5 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 30 62.5 | 33 68.8 | 4 8.3 | 15 31.3 | 13 27.1 | 32 66.7 | 5 10.4 | 2 4.2 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 17 70.8 | 11 45.8 | 5 20.8 | 8 33.3 | 5 20.8 | 10 41.7 | 6 25.0 | 3 12.5 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 28 90.3 | 20 64.5 | 8 25.8 | 11 35.5 | 5 16.1 | 10 32.3 | 3 9.7 | 5 16.1 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 19 82.6 | 16 69.6 | 2 8.7 | 8 34.8 | 7 30.4 | 9 39.1 | 2 8.7 | 5 21.7 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | 3 37.5 | 1 12.5 | 4 50.0 | - - | 2 25.0 | - - | 2 25.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 168 77.1 | 137 62.8 | 33 15.1 | 78 35.8 | 55 25.2 | 96 44.0 | 29 13.3 | 19 8.7 | 9 4.1 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 56 74.7 | 49 65.3 | 19 25.3 | 26 34.7 | 13 17.3 | 36 48.0 | 8 10.7 | 6 8.0 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 63 80.8 | 47 60.3 | 14 17.9 | 24 30.8 | 21 26.9 | 46 59.0 | 6 7.7 | 3 3.8 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 115 78.2 | 95 64.6 | 28 19.0 | 57 38.8 | 31 21.1 | 57 38.8 | 12 8.2 | 16 10.9 | 6 4.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 27 64.3 | 28 66.7 | 8 19.0 | 12 28.6 | 8 19.0 | 16 38.1 | 17 40.5 | 3 7.1 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 9 81.8 | 5 45.5 | 2 18.2 | 2 18.2 | 4 36.4 | 7 63.6 | 3 27.3 | - - | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 3 50.0 | 4 66.7 | 3 50.0 | 2 33.3 | 3 50.0 | 3 50.0 | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 8 66.7 | - - | 6 50.0 | 2 16.7 | 4 33.3 | 1 8.3 | 3 25.0 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 154 96.9 | 112 70.4 | 27 17.0 | 64 40.3 | 21 13.2 | 55 34.6 | 17 10.7 | 14 8.8 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 96 76.2 | 108 85.7 | 21 16.7 | 40 31.7 | 20 15.9 | 56 44.4 | 16 12.7 | 12 9.5 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 51 85.0 | 36 60.0 | 35 58.3 | 17 28.3 | 8 13.3 | 26 43.3 | 3 5.0 | 2 3.3 | - - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 98 79.7 | 70 56.9 | 17 13.8 | 77 62.6 | 27 22.0 | 45 36.6 | 12 9.8 | 5 4.1 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 86 71.1 | 71 58.7 | 15 12.4 | 34 28.1 | 65 53.7 | 58 47.9 | 16 13.2 | 9 7.4 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 79 63.7 | 75 60.5 | 21 16.9 | 36 29.0 | 33 26.6 | 98 79.0 | 12 9.7 | 7 5.6 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 39 73.6 | 31 58.5 | 8 15.1 | 15 28.3 | 14 26.4 | 19 35.8 | 30 56.6 | 2 3.8 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 18 66.7 | 22 81.5 | 2 7.4 | 6 22.2 | 4 14.8 | 9 33.3 | 2 7.4 | 18 66.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 87 74.4 | 81 69.2 | 21 17.9 | 47 40.2 | 27 23.1 | 51 43.6 | 8 6.8 | 10 8.5 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 134 77.9 | 103 59.9 | 33 19.2 | 54 31.4 | 40 23.3 | 79 45.9 | 29 16.9 | 15 8.7 | 6 3.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 93 83.8 | 68 61.3 | 20 18.0 | 48 43.2 | 16 14.4 | 46 41.4 | 10 9.0 | 7 6.3 | 7 6.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 124 72.1 | 115 66.9 | 34 19.8 | 52 30.2 | 47 27.3 | 81 47.1 | 25 14.5 | 17 9.9 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 8 72.7 | 5 45.5 | 1 9.1 | 4 36.4 | 4 36.4 | 4 36.4 | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | 1 100.0 | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 145 75.5 | 115 59.9 | 40 20.8 | 61 31.8 | 52 27.1 | 90 46.9 | 29 15.1 | 17 8.9 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 59 78.7 | 53 70.7 | 8 10.7 | 30 40.0 | 10 13.3 | 30 40.0 | 8 10.7 | 7 9.3 | 6 8.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 110 75.9 | 97 66.9 | 29 20.0 | 51 35.2 | 30 20.7 | 66 45.5 | 21 14.5 | 9 6.2 | 5 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 106 77.4 | 81 59.1 | 24 17.5 | 48 35.0 | 36 26.3 | 61 44.5 | 18 13.1 | 13 9.5 | 5 3.6 |

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（1位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|-------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|------|------|
| 全体 | 298 | 194 | 15 | 7 | 14 | 6 | 32 | 5 | 14 | 11 |
| | 100.0 | 65.1 | 5.0 | 2.3 | 4.7 | 2.0 | 10.7 | 1.7 | 4.7 | 3.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 25 | 7 | 3 | 4 | 1 | 8 | - | 6 | - |
| | 100.0 | 46.3 | 13.0 | 5.6 | 7.4 | 1.9 | 14.8 | - | 11.1 | - |
| 300～999人 | 93 | 57 | 5 | 2 | 5 | 2 | 14 | 3 | 3 | 2 |
| | 100.0 | 61.3 | 5.4 | 2.2 | 5.4 | 2.2 | 15.1 | 3.2 | 3.2 | 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 | 75 | 3 | 1 | 3 | 2 | 4 | 2 | 4 | 5 |
| | 100.0 | 75.8 | 3.0 | 1.0 | 3.0 | 2.0 | 4.0 | 2.0 | 4.0 | 5.1 |
| 5000人以上 | 35 | 25 | - | 1 | 2 | - | 2 | - | 1 | 4 |
| | 100.0 | 71.4 | - | 2.9 | 5.7 | - | 5.7 | - | 2.9 | 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 16 | - | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| | 100.0 | 59.3 | - | 3.7 | 7.4 | 7.4 | 7.4 | 3.7 | 3.7 | 7.4 |
| 製造業 | 132 | 92 | 8 | 3 | 7 | 1 | 13 | 2 | 2 | 4 |
| | 100.0 | 69.7 | 6.1 | 2.3 | 5.3 | 0.8 | 9.8 | 1.5 | 1.5 | 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 24 | 5 | - | 2 | 1 | 11 | 1 | 1 | 2 |
| | 100.0 | 50.0 | 10.4 | - | 4.2 | 2.1 | 22.9 | 2.1 | 4.2 | 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 10 | - | 2 | 3 | - | 4 | 1 | 2 | 2 |
| | 100.0 | 41.7 | - | 8.3 | 12.5 | - | 16.7 | 4.2 | 8.3 | 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 26 | - | 1 | - | 1 | - | - | 3 | - |
| | 100.0 | 83.9 | - | 3.2 | - | 3.2 | - | - | 9.7 | - |
| サービス業 | 23 | 16 | 2 | - | - | - | 2 | - | 3 | - |
| | 100.0 | 69.6 | 8.7 | - | - | - | 8.7 | - | 13.0 | - |
| その他 | 8 | 6 | - | - | - | - | - | - | 1 | 1 |
| | 100.0 | 75.0 | - | - | - | - | - | - | 12.5 | 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 148 | 9 | 3 | 10 | 6 | 20 | 5 | 8 | 9 |
| | 100.0 | 67.9 | 4.1 | 1.4 | 4.6 | 2.8 | 9.2 | 2.3 | 3.7 | 4.1 |
| 労働組合はない | 75 | 44 | 6 | 3 | 4 | - | 10 | - | 6 | 2 |
| | 100.0 | 58.7 | 8.0 | 4.0 | 5.3 | - | 13.3 | - | 8.0 | 2.7 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 | 51 | 5 | 2 | 3 | 2 | 11 | - | 2 | 2 |
| | 100.0 | 65.4 | 6.4 | 2.6 | 3.8 | 2.6 | 14.1 | - | 2.6 | 2.6 |
| 生え抜き | 147 | 100 | 8 | 4 | 7 | 2 | 13 | 1 | 6 | 6 |
| | 100.0 | 68.0 | 5.4 | 2.7 | 4.8 | 1.4 | 8.8 | 0.7 | 4.1 | 4.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 23 | 2 | - | 4 | - | 3 | 4 | 4 | 2 |
| | 100.0 | 54.8 | 4.8 | - | 9.5 | - | 7.1 | 9.5 | 9.5 | 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 | 9 | - | - | - | 1 | 1 | - | - | - |
| | 100.0 | 81.8 | - | - | - | 9.1 | 9.1 | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | 2 | - | 1 | - | 1 | 2 | - | - | - |
| | 100.0 | 33.3 | - | 16.7 | - | 16.7 | 33.3 | - | - | - |
| その他 | 12 | 8 | - | - | - | - | 1 | - | 2 | 1 |
| | 100.0 | 66.7 | - | - | - | - | 8.3 | - | 16.7 | 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | 133 | 6 | 2 | 4 | 2 | 1 | 1 | 7 | 3 |
| | 100.0 | 83.6 | 3.8 | 1.3 | 2.5 | 1.3 | 0.6 | 0.6 | 4.4 | 1.9 |
| 従業員 | 126 | 85 | 7 | 3 | 5 | 2 | 15 | - | 7 | 2 |
| | 100.0 | 67.5 | 5.6 | 2.4 | 4.0 | 1.6 | 11.9 | - | 5.6 | 1.6 |
| 個人投資家 | 60 | 44 | 2 | 4 | 4 | - | 3 | - | 3 | - |
| | 100.0 | 73.3 | 3.3 | 6.7 | 6.7 | - | 5.0 | - | 5.0 | - |
| 機関投資家 | 123 | 85 | 6 | 1 | 7 | 4 | 11 | 1 | 3 | 5 |
| | 100.0 | 69.1 | 4.9 | 0.8 | 5.7 | 3.3 | 8.9 | 0.8 | 2.4 | 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 | 74 | 9 | 2 | 7 | 6 | 17 | 3 | 2 | 1 |
| | 100.0 | 61.2 | 7.4 | 1.7 | 5.8 | 5.0 | 14.0 | 2.5 | 1.7 | 0.8 |
| 取引先企業 | 124 | 65 | 10 | 2 | 8 | 4 | 25 | 3 | 5 | 2 |
| | 100.0 | 52.4 | 8.1 | 1.6 | 6.5 | 3.2 | 20.2 | 2.4 | 4.0 | 1.6 |
| グループ企業 | 53 | 33 | 3 | 1 | 3 | - | 5 | 5 | 3 | - |
| | 100.0 | 62.3 | 5.7 | 1.9 | 5.7 | - | 9.4 | 9.4 | 5.7 | - |
| その他 | 27 | 10 | 1 | 1 | 2 | - | 2 | 1 | 10 | - |
| | 100.0 | 37.0 | 3.7 | 3.7 | 7.4 | - | 7.4 | 3.7 | 37.0 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 76 | 7 | 4 | 8 | 2 | 11 | 2 | 3 | 4 |
| | 100.0 | 65.0 | 6.0 | 3.4 | 6.8 | 1.7 | 9.4 | 1.7 | 2.6 | 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 113 | 8 | 3 | 6 | 4 | 18 | 3 | 11 | 6 |
| | 100.0 | 65.7 | 4.7 | 1.7 | 3.5 | 2.3 | 10.5 | 1.7 | 6.4 | 3.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 76 | 6 | 2 | 7 | 2 | 7 | 1 | 3 | 7 |
| | 100.0 | 68.5 | 5.4 | 1.8 | 6.3 | 1.8 | 6.3 | 0.9 | 2.7 | 6.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 | 109 | 9 | 5 | 7 | 4 | 23 | 3 | 10 | 2 |
| | 100.0 | 63.4 | 5.2 | 2.9 | 4.1 | 2.3 | 13.4 | 1.7 | 5.8 | 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 7 | - | - | - | - | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 100.0 | 63.6 | - | - | - | - | 9.1 | 9.1 | 9.1 | 9.1 |
| よくわからない | 1 | - | - | - | - | - | 1 | - | - | - |
| | 100.0 | - | - | - | - | - | 100.0 | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 120 | 10 | 6 | 9 | 5 | 22 | 5 | 11 | 4 |
| | 100.0 | 62.5 | 5.2 | 3.1 | 4.7 | 2.6 | 11.5 | 2.6 | 5.7 | 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 53 | 3 | - | 3 | 1 | 6 | - | 3 | 6 |
| | 100.0 | 70.7 | 4.0 | - | 4.0 | 1.3 | 8.0 | - | 4.0 | 8.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 102 | 6 | 3 | 3 | 4 | 17 | 1 | 4 | 5 |
| | 100.0 | 70.3 | 4.1 | 2.1 | 2.1 | 2.8 | 11.7 | 0.7 | 2.8 | 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 81 | 8 | 4 | 11 | 2 | 14 | 4 | 8 | 5 |
| | 100.0 | 59.1 | 5.8 | 2.9 | 8.0 | 1.5 | 10.2 | 2.9 | 5.8 | 3.6 |

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（2位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 26 8.7 | 98 32.9 | 35 11.7 | 48 16.1 | 17 5.7 | 39 13.1 | 16 5.4 | 5 1.7 | 14 4.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 9 16.7 | 17 31.5 | 3 5.6 | 5 9.3 | 7 13.0 | 10 18.5 | 2 3.7 | 1 1.9 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 6 6.5 | 31 33.3 | 18 19.4 | 13 14.0 | 3 3.2 | 10 10.8 | 8 8.6 | - - | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 8 8.1 | 30 30.3 | 9 9.1 | 20 20.2 | 3 3.0 | 16 16.2 | 4 4.0 | 3 3.0 | 6 6.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 2 5.7 | 12 34.3 | 3 8.6 | 8 22.9 | 2 5.7 | 1 2.9 | 2 5.7 | 1 2.9 | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 6 22.2 | 2 7.4 | 5 18.5 | 4 14.8 | 2 7.4 | 2 7.4 | - - | 3 11.1 |
| 製造業 | 132 100.0 | 12 9.1 | 49 37.1 | 17 12.9 | 20 15.2 | 7 5.3 | 17 12.9 | 5 3.8 | 1 0.8 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 1 2.1 | 20 41.7 | 7 14.6 | 5 10.4 | 3 6.3 | 8 16.7 | 2 4.2 | - - | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 8 33.3 | 3 12.5 | 3 12.5 | 1 4.2 | 1 4.2 | 2 8.3 | 1 4.2 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 6 19.4 | 4 12.9 | 5 16.1 | 1 3.2 | 9 29.0 | 2 6.5 | 1 3.2 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 8 34.8 | 1 4.3 | 5 21.7 | - - | 2 8.7 | 3 13.0 | 1 4.3 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | - - | 1 12.5 | 3 37.5 | - - | - - | - - | 1 12.5 | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 17 7.8 | 76 34.9 | 27 12.4 | 32 14.7 | 11 5.0 | 30 13.8 | 10 4.6 | 4 1.8 | 11 5.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 8 10.7 | 21 28.0 | 8 10.7 | 14 18.7 | 5 6.7 | 9 12.0 | 6 8.0 | 1 1.3 | 3 4.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 7 9.0 | 23 29.5 | 7 9.0 | 17 21.8 | 7 9.0 | 13 16.7 | 1 1.3 | 1 1.3 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 14 9.5 | 46 31.3 | 23 15.6 | 24 16.3 | 7 4.8 | 16 10.9 | 5 3.4 | 3 2.0 | 9 6.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 17 40.5 | 4 9.5 | 3 7.1 | 1 2.4 | 6 14.3 | 6 14.3 | - - | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 1 9.1 | - - | - - | 4 36.4 | 3 27.3 | - - | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | 4 66.7 | - - | 1 16.7 | 1 16.7 | - - | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 5 41.7 | - - | 2 16.7 | 1 8.3 | - - | 1 8.3 | 1 8.3 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 19 11.9 | 59 37.1 | 14 8.8 | 29 18.2 | 7 4.4 | 18 11.3 | 6 3.8 | 3 1.9 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 9 7.1 | 55 43.7 | 13 10.3 | 18 14.3 | 5 4.0 | 14 11.1 | 8 6.3 | 2 1.6 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 5 8.3 | 18 30.0 | 17 28.3 | 9 15.0 | 3 5.0 | 7 11.7 | 1 1.7 | - - | - - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 8 6.5 | 33 26.8 | 18 14.6 | 33 26.8 | 5 4.1 | 17 13.8 | 3 2.4 | 1 0.8 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 11 9.1 | 38 31.4 | 14 11.6 | 18 14.9 | 16 13.2 | 14 11.6 | 4 3.3 | 4 3.3 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 9 7.3 | 34 27.4 | 14 11.3 | 14 11.3 | 9 7.3 | 36 29.0 | 6 4.8 | - - | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 6 11.3 | 20 37.7 | 3 5.7 | 7 13.2 | 2 3.8 | 2 3.8 | 13 24.5 | - - | - - |
| その他 | 27 100.0 | 9 33.3 | 5 18.5 | - - | 3 11.1 | 1 3.7 | 3 11.1 | 2 7.4 | 4 14.8 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 8 6.8 | 46 39.3 | 14 12.0 | 19 16.2 | 6 5.1 | 14 12.0 | 3 2.6 | 3 2.6 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 17 9.9 | 51 29.7 | 19 11.0 | 27 15.7 | 10 5.8 | 25 14.5 | 12 7.0 | 2 1.2 | 9 5.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 15 13.5 | 30 27.0 | 13 11.7 | 23 20.7 | 3 2.7 | 13 11.7 | 4 3.6 | 2 1.8 | 8 7.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 10 5.8 | 65 37.8 | 21 12.2 | 22 12.8 | 13 7.6 | 24 14.0 | 10 5.8 | 3 1.7 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | 2 18.2 | 1 9.1 | - - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 20 10.4 | 57 29.7 | 19 9.9 | 33 17.2 | 15 7.8 | 26 13.5 | 12 6.3 | 3 1.6 | 7 3.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 5 6.7 | 27 36.0 | 12 16.0 | 8 10.7 | 1 1.3 | 11 14.7 | 4 5.3 | 1 1.3 | 6 8.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 6 4.1 | 51 35.2 | 21 14.5 | 27 18.6 | 7 4.8 | 16 11.0 | 8 5.5 | 3 2.1 | 6 4.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 20 14.6 | 41 29.9 | 13 9.5 | 20 14.6 | 10 7.3 | 17 12.4 | 8 5.8 | 2 1.5 | 6 4.4 |

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（3位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 12 4.0 | 81 27.2 | 34 11.4 | 67 22.5 | 23 7.7 | 41 13.8 | 10 3.4 | 8 2.7 | 22 7.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 5 9.3 | 15 27.8 | 11 20.4 | 7 13.0 | 4 7.4 | 8 14.8 | 1 1.9 | 1 1.9 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 3 3.2 | 25 26.9 | 13 14.0 | 20 21.5 | 10 10.8 | 14 15.1 | 3 3.2 | - | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 2 2.0 | 26 26.3 | 5 5.1 | 28 28.3 | 6 6.1 | 17 17.2 | 3 3.0 | 5 5.1 | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 2 5.7 | 10 28.6 | 2 5.7 | 9 25.7 | 2 5.7 | 2 5.7 | 1 2.9 | 2 5.7 | 5 14.3 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 2 7.4 | 6 22.2 | 3 11.1 | 5 18.5 | 5 18.5 | 1 3.7 | - | 1 3.7 | 4 14.8 |
| 製造業 | 132 100.0 | 1 0.8 | 33 25.0 | 18 13.6 | 33 25.0 | 7 5.3 | 21 15.9 | 8 6.1 | 4 3.0 | 7 5.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 10 20.8 | 3 6.3 | 12 25.0 | 3 6.3 | 11 22.9 | - | - | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 6 25.0 | - | 6 25.0 | 1 4.2 | 3 12.5 | 2 8.3 | - | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 13 41.9 | 4 12.9 | 7 22.6 | 3 9.7 | - | - | 2 6.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | - | 9 39.1 | 2 8.7 | 2 8.7 | 4 17.4 | 4 17.4 | - | 1 4.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 3 37.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | - | 1 12.5 | - | - | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 6 2.8 | 57 26.1 | 23 10.6 | 52 23.9 | 18 8.3 | 30 13.8 | 8 3.7 | 8 3.7 | 16 7.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 6 8.0 | 23 30.7 | 9 12.0 | 15 20.0 | 5 6.7 | 11 14.7 | 1 1.3 | - | 5 6.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 6 7.7 | 20 25.6 | 16 20.5 | 8 10.3 | 7 9.0 | 14 17.9 | 3 3.8 | - | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 3 2.0 | 46 31.3 | 9 6.1 | 39 26.5 | 9 6.1 | 17 11.6 | 4 2.7 | 7 4.8 | 13 8.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 9 21.4 | 4 9.5 | 10 23.8 | 4 9.5 | 6 14.3 | 3 7.1 | 1 2.4 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 3 27.3 | 3 27.3 | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | - | 2 33.3 | 1 16.7 | 1 16.7 | 1 16.7 | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 3 25.0 | - | 5 41.7 | 1 8.3 | 2 16.7 | - | - | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 3 1.9 | 50 31.4 | 17 10.7 | 41 25.8 | 7 4.4 | 25 15.7 | 6 3.8 | 5 3.1 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 5 4.0 | 46 36.5 | 13 10.3 | 26 20.6 | 7 5.6 | 17 13.5 | 5 4.0 | 4 3.2 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 4 6.7 | 16 26.7 | 14 23.3 | 8 13.3 | 3 5.0 | 12 20.0 | 1 1.7 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 6 4.9 | 32 26.0 | 10 8.1 | 38 30.9 | 12 9.8 | 12 9.8 | 4 3.3 | 1 0.8 | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 5 4.1 | 29 24.0 | 16 13.2 | 24 19.8 | 21 17.4 | 14 11.6 | 4 3.3 | 4 3.3 | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 6 4.8 | 35 28.2 | 14 11.3 | 27 21.8 | 8 6.5 | 25 20.2 | 2 1.6 | 2 1.6 | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 2 3.8 | 11 20.8 | 6 11.3 | 14 26.4 | 3 5.7 | 7 13.2 | 8 15.1 | 1 1.9 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | - | 18 66.7 | 1 3.7 | 1 3.7 | 2 7.4 | 1 3.7 | - | 4 14.8 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 6 5.1 | 30 25.6 | 10 8.5 | 28 23.9 | 10 8.5 | 19 16.2 | 2 1.7 | 5 4.3 | 7 6.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 6 3.5 | 48 27.9 | 24 14.0 | 35 20.3 | 13 7.6 | 22 12.8 | 8 4.7 | 3 1.7 | 13 7.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 4 3.6 | 33 29.7 | 12 10.8 | 28 25.2 | 7 6.3 | 14 12.6 | 2 1.8 | 2 1.8 | 9 8.1 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 8 4.7 | 44 25.6 | 21 12.2 | 36 20.9 | 14 8.1 | 25 14.5 | 7 4.1 | 6 3.5 | 11 6.4 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 4 36.4 | - | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | 1 100.0 | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 9 4.7 | 54 28.1 | 25 13.0 | 38 19.8 | 17 8.9 | 26 13.5 | 7 3.6 | 5 2.6 | 11 5.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 21 28.0 | 6 8.0 | 21 28.0 | 3 4.0 | 10 13.3 | 2 2.7 | 3 4.0 | 8 10.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 5 3.4 | 42 29.0 | 18 12.4 | 28 19.3 | 11 7.6 | 22 15.2 | 5 3.4 | 4 2.8 | 10 6.9 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 6 4.4 | 36 26.3 | 15 10.9 | 33 24.1 | 11 8.0 | 19 13.9 | 5 3.6 | 3 2.2 | 9 6.6 |

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（合計）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 232 77.9 | 194 65.1 | 76 25.5 | 129 43.3 | 46 15.4 | 112 37.6 | 31 10.4 | 27 9.1 | 11 3.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 39 72.2 | 39 72.2 | 17 31.5 | 16 29.6 | 12 22.2 | 26 48.1 | 3 5.6 | 8 14.8 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 66 71.0 | 61 65.6 | 33 35.5 | 38 40.9 | 15 16.1 | 38 40.9 | 14 15.1 | 3 3.2 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 85 85.9 | 59 59.6 | 15 15.2 | 51 51.5 | 11 11.1 | 37 37.4 | 9 9.1 | 12 12.1 | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 29 82.9 | 22 62.9 | 6 17.1 | 19 54.3 | 4 11.4 | 5 14.3 | 3 8.6 | 4 11.4 | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 21 77.8 | 12 44.4 | 6 22.2 | 12 44.4 | 11 40.7 | 5 18.5 | 3 11.1 | 2 7.4 | 2 7.4 |
| 製造業 | 132 100.0 | 105 79.5 | 90 68.2 | 38 28.8 | 60 45.5 | 15 11.4 | 51 38.6 | 15 11.4 | 7 5.3 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 29 60.4 | 35 72.9 | 10 20.8 | 19 39.6 | 7 14.6 | 30 62.5 | 3 6.3 | 2 4.2 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 17 70.8 | 14 58.3 | 5 20.8 | 12 50.0 | 2 8.3 | 8 33.3 | 5 20.8 | 3 12.5 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 29 93.5 | 19 61.3 | 9 29.0 | 12 38.7 | 5 16.1 | 9 29.0 | 2 6.5 | 6 19.4 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 19 82.6 | 19 82.6 | 3 13.0 | 7 30.4 | 4 17.4 | 8 34.8 | 3 13.0 | 5 21.7 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | 3 37.5 | 2 25.0 | 4 50.0 | - - | 1 12.5 | - - | 2 25.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 171 78.4 | 142 65.1 | 53 24.3 | 94 43.1 | 35 16.1 | 80 36.7 | 23 10.6 | 20 9.2 | 9 4.1 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 58 77.3 | 50 66.7 | 20 26.7 | 33 44.0 | 10 13.3 | 30 40.0 | 7 9.3 | 7 9.3 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 64 82.1 | 48 61.5 | 25 32.1 | 28 35.9 | 16 20.5 | 38 48.7 | 4 5.1 | 3 3.8 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 117 79.6 | 100 68.0 | 36 24.5 | 70 47.6 | 18 12.2 | 46 31.3 | 10 6.8 | 16 10.9 | 6 4.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 28 66.7 | 28 66.7 | 8 19.0 | 17 40.5 | 5 11.9 | 15 35.7 | 13 31.0 | 5 11.9 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 10 90.9 | 5 45.5 | 4 36.4 | 3 27.3 | 2 18.2 | 6 54.5 | 3 27.3 | - - | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 3 50.0 | 4 66.7 | 3 50.0 | 2 33.3 | 3 50.0 | 3 50.0 | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 8 66.7 | - - | 7 58.3 | 2 16.7 | 3 25.0 | 1 8.3 | 3 25.0 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 155 97.5 | 115 72.3 | 33 20.8 | 74 46.5 | 16 10.1 | 44 27.7 | 13 8.2 | 15 9.4 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 99 78.6 | 108 85.7 | 29 23.0 | 49 38.9 | 14 11.1 | 46 36.5 | 13 10.3 | 13 10.3 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 53 88.3 | 36 60.0 | 35 58.3 | 21 35.0 | 6 10.0 | 22 36.7 | 2 3.3 | 3 5.0 | - - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 99 80.5 | 71 57.7 | 29 23.6 | 78 63.4 | 21 17.1 | 40 32.5 | 8 6.5 | 5 4.1 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 90 74.4 | 76 62.8 | 32 26.4 | 49 40.5 | 43 35.5 | 45 37.2 | 11 9.1 | 10 8.3 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 80 64.5 | 79 63.7 | 30 24.2 | 49 39.5 | 21 16.9 | 86 69.4 | 11 8.9 | 7 5.6 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 41 77.4 | 34 64.2 | 10 18.9 | 24 45.3 | 5 9.4 | 14 26.4 | 26 49.1 | 4 7.5 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 19 70.4 | 24 88.9 | 2 7.4 | 6 22.2 | 3 11.1 | 6 22.2 | 3 11.1 | 18 66.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 90 76.9 | 83 70.9 | 28 23.9 | 55 47.0 | 18 15.4 | 44 37.6 | 7 6.0 | 11 9.4 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 136 79.1 | 107 62.2 | 46 26.7 | 68 39.5 | 27 15.7 | 65 37.8 | 23 13.4 | 16 9.3 | 6 3.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 95 85.6 | 69 62.2 | 27 24.3 | 58 52.3 | 12 10.8 | 34 30.6 | 7 6.3 | 7 6.3 | 7 6.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 127 73.8 | 118 68.6 | 47 27.3 | 65 37.8 | 31 18.0 | 72 41.9 | 20 11.6 | 19 11.0 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 8 72.7 | 7 63.6 | 1 9.1 | 4 36.4 | 2 18.2 | 4 36.4 | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | 1 100.0 | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 149 77.6 | 121 63.0 | 50 26.0 | 80 41.7 | 37 19.3 | 74 38.5 | 24 12.5 | 19 9.9 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 59 78.7 | 51 68.0 | 18 24.0 | 32 42.7 | 5 6.7 | 27 36.0 | 6 8.0 | 7 9.3 | 6 8.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 113 77.9 | 99 68.3 | 42 29.0 | 58 40.0 | 22 15.2 | 55 37.9 | 14 9.7 | 11 7.6 | 5 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 107 78.1 | 85 62.0 | 32 23.4 | 64 46.7 | 23 16.8 | 50 36.5 | 17 12.4 | 13 9.5 | 5 3.6 |

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（1位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|------|------|
| 全体 | 298 | 94 | 16 | 16 | 34 | 40 | 36 | 31 | 17 | 14 |
| | 100.0 | 31.5 | 5.4 | 5.4 | 11.4 | 13.4 | 12.1 | 10.4 | 5.7 | 4.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 17 | 2 | 6 | 2 | 7 | 8 | 3 | 8 | 1 |
| | 100.0 | 31.5 | 3.7 | 11.1 | 3.7 | 13.0 | 14.8 | 5.6 | 14.8 | 1.9 |
| 300～999人 | 93 | 21 | 6 | 6 | 10 | 16 | 11 | 12 | 4 | 7 |
| | 100.0 | 22.6 | 6.5 | 6.5 | 10.8 | 17.2 | 11.8 | 12.9 | 4.3 | 7.5 |
| 1000～4999人 | 99 | 37 | 6 | 4 | 12 | 13 | 8 | 11 | 5 | 3 |
| | 100.0 | 37.4 | 6.1 | 4.0 | 12.1 | 13.1 | 8.1 | 11.1 | 5.1 | 3.0 |
| 5000人以上 | 35 | 13 | 2 | - | 9 | 2 | 4 | 2 | - | 3 |
| | 100.0 | 37.1 | 5.7 | - | 25.7 | 5.7 | 11.4 | 5.7 | - | 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 6 | 1 | 1 | 2 | 7 | 2 | 5 | 1 | 2 |
| | 100.0 | 22.2 | 3.7 | 3.7 | 7.4 | 25.9 | 7.4 | 18.5 | 3.7 | 7.4 |
| 製造業 | 132 | 47 | 6 | 8 | 17 | 17 | 16 | 14 | 4 | 3 |
| | 100.0 | 35.6 | 4.5 | 6.1 | 12.9 | 12.9 | 12.1 | 10.6 | 3.0 | 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 8 | 7 | - | 6 | 6 | 11 | 5 | 2 | 3 |
| | 100.0 | 16.7 | 14.6 | - | 12.5 | 12.5 | 22.9 | 10.4 | 4.2 | 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 6 | 1 | 2 | 3 | 2 | 1 | 4 | 2 | 3 |
| | 100.0 | 25.0 | 4.2 | 8.3 | 12.5 | 8.3 | 4.2 | 16.7 | 8.3 | 12.5 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 15 | - | 3 | 4 | 4 | 1 | 1 | 2 | 1 |
| | 100.0 | 48.4 | - | 9.7 | 12.9 | 12.9 | 3.2 | 3.2 | 6.5 | 3.2 |
| サービス業 | 23 | 5 | 1 | 1 | 1 | 3 | 5 | 2 | 5 | - |
| | 100.0 | 21.7 | 4.3 | 4.3 | 4.3 | 13.0 | 21.7 | 8.7 | 21.7 | - |
| その他 | 8 | 4 | - | - | 1 | - | - | - | 1 | 2 |
| | 100.0 | 50.0 | - | - | 12.5 | - | - | - | 12.5 | 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 70 | 12 | 10 | 27 | 35 | 21 | 24 | 10 | 9 |
| | 100.0 | 32.1 | 5.5 | 4.6 | 12.4 | 16.1 | 9.6 | 11.0 | 4.6 | 4.1 |
| 労働組合はない | 75 | 22 | 4 | 5 | 7 | 5 | 13 | 7 | 7 | 5 |
| | 100.0 | 29.3 | 5.3 | 6.7 | 9.3 | 6.7 | 17.3 | 9.3 | 9.3 | 6.7 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 | 30 | 3 | 3 | 9 | 11 | 13 | 1 | 4 | 4 |
| | 100.0 | 38.5 | 3.8 | 3.8 | 11.5 | 14.1 | 16.7 | 1.3 | 5.1 | 5.1 |
| 生え抜き | 147 | 44 | 10 | 10 | 23 | 20 | 19 | 10 | 6 | 5 |
| | 100.0 | 29.9 | 6.8 | 6.8 | 15.6 | 13.6 | 12.9 | 6.8 | 4.1 | 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 9 | - | 1 | 2 | 2 | 1 | 18 | 6 | 3 |
| | 100.0 | 21.4 | - | 2.4 | 4.8 | 4.8 | 2.4 | 42.9 | 14.3 | 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 | 5 | 1 | 1 | - | 2 | 1 | 1 | - | - |
| | 100.0 | 45.5 | 9.1 | 9.1 | - | 18.2 | 9.1 | 9.1 | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | 1 | - | 1 | - | 2 | 1 | - | - | 1 |
| | 100.0 | 16.7 | - | 16.7 | - | 33.3 | 16.7 | - | - | 16.7 |
| その他 | 12 | 4 | 2 | - | - | 3 | - | 1 | 1 | 1 |
| | 100.0 | 33.3 | 16.7 | - | - | 25.0 | - | 8.3 | 8.3 | 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | 94 | 5 | 9 | 13 | 12 | 6 | 13 | 7 | - |
| | 100.0 | 59.1 | 3.1 | 5.7 | 8.2 | 7.5 | 3.8 | 8.2 | 4.4 | - |
| 従業員 | 126 | 46 | 16 | 7 | 11 | 11 | 15 | 10 | 10 | - |
| | 100.0 | 36.5 | 12.7 | 5.6 | 8.7 | 8.7 | 11.9 | 7.9 | 7.9 | - |
| 個人投資家 | 60 | 19 | 3 | 16 | 10 | 5 | 5 | 1 | 1 | - |
| | 100.0 | 31.7 | 5.0 | 26.7 | 16.7 | 8.3 | 8.3 | 1.7 | 1.7 | - |
| 機関投資家 | 123 | 43 | 5 | 3 | 34 | 18 | 11 | 6 | 3 | - |
| | 100.0 | 35.0 | 4.1 | 2.4 | 27.6 | 14.6 | 8.9 | 4.9 | 2.4 | - |
| 取引先銀行 | 121 | 21 | 7 | 4 | 15 | 40 | 19 | 10 | 5 | - |
| | 100.0 | 17.4 | 5.8 | 3.3 | 12.4 | 33.1 | 15.7 | 8.3 | 4.1 | - |
| 取引先企業 | 124 | 34 | 6 | 5 | 11 | 16 | 36 | 9 | 7 | - |
| | 100.0 | 27.4 | 4.8 | 4.0 | 8.9 | 12.9 | 29.0 | 7.3 | 5.6 | - |
| グループ企業 | 53 | 7 | 3 | 2 | 2 | 3 | 4 | 31 | 1 | - |
| | 100.0 | 13.2 | 5.7 | 3.8 | 3.8 | 5.7 | 7.5 | 58.5 | 1.9 | - |
| その他 | 27 | 4 | 1 | - | 2 | 2 | - | 1 | 17 | - |
| | 100.0 | 14.8 | 3.7 | - | 7.4 | 7.4 | - | 3.7 | 63.0 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 39 | 9 | 9 | 14 | 19 | 13 | 5 | 7 | 2 |
| | 100.0 | 33.3 | 7.7 | 7.7 | 12.0 | 16.2 | 11.1 | 4.3 | 6.0 | 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 52 | 7 | 7 | 20 | 21 | 20 | 24 | 10 | 11 |
| | 100.0 | 30.2 | 4.1 | 4.1 | 11.6 | 12.2 | 11.6 | 14.0 | 5.8 | 6.4 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 49 | 7 | 4 | 15 | 8 | 9 | 10 | 4 | 5 |
| | 100.0 | 44.1 | 6.3 | 3.6 | 13.5 | 7.2 | 8.1 | 9.0 | 3.6 | 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 | 45 | 8 | 11 | 18 | 28 | 26 | 19 | 11 | 6 |
| | 100.0 | 26.2 | 4.7 | 6.4 | 10.5 | 16.3 | 15.1 | 11.0 | 6.4 | 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | - | - | 1 | 1 | 3 | 1 | 2 | 2 | 1 |
| | 100.0 | - | - | 9.1 | 9.1 | 27.3 | 9.1 | 18.2 | 18.2 | 9.1 |
| よくわからない | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 100.0 | - | 100.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 52 | 10 | 15 | 19 | 31 | 23 | 23 | 10 | 9 |
| | 100.0 | 27.1 | 5.2 | 7.8 | 9.9 | 16.1 | 12.0 | 12.0 | 5.2 | 4.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 29 | 3 | 1 | 12 | 6 | 10 | 7 | 4 | 3 |
| | 100.0 | 38.7 | 4.0 | 1.3 | 16.0 | 8.0 | 13.3 | 9.3 | 5.3 | 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 50 | 7 | 8 | 18 | 16 | 17 | 14 | 7 | 8 |
| | 100.0 | 34.5 | 4.8 | 5.5 | 12.4 | 11.0 | 11.7 | 9.7 | 4.8 | 5.5 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 38 | 9 | 8 | 14 | 21 | 18 | 16 | 8 | 5 |
| | 100.0 | 27.7 | 6.6 | 5.8 | 10.2 | 15.3 | 13.1 | 11.7 | 5.8 | 3.6 |

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（2位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 36 12.1 | 58 19.5 | 21 7.0 | 36 12.1 | 51 17.1 | 46 15.4 | 13 4.4 | 4 1.3 | 33 11.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 4 7.4 | 6 11.1 | 3 5.6 | 7 13.0 | 13 24.1 | 12 22.2 | 2 3.7 | 1 1.9 | 6 11.1 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 9 9.7 | 13 14.0 | 9 9.7 | 11 11.8 | 15 16.1 | 15 16.1 | 7 7.5 | 1 1.1 | 13 14.0 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 18 18.2 | 25 25.3 | 4 4.0 | 11 11.1 | 15 15.2 | 16 16.2 | 2 2.0 | - | 8 8.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 3 8.6 | 8 22.9 | 3 8.6 | 6 17.1 | 5 14.3 | 2 5.7 | 2 5.7 | 2 5.7 | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 6 22.2 | 1 3.7 | 3 11.1 | 7 25.9 | 1 3.7 | - | - | 6 22.2 |
| 製造業 | 132 100.0 | 16 12.1 | 28 21.2 | 9 6.8 | 16 12.1 | 27 20.5 | 20 15.2 | 5 3.8 | 1 0.8 | 10 7.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 6 12.5 | 6 12.5 | 3 6.3 | 2 4.2 | 7 14.6 | 14 29.2 | 2 4.2 | - | 8 16.7 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 3 12.5 | - | 4 16.7 | 6 25.0 | 5 20.8 | 2 8.3 | - | 3 12.5 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 5 16.1 | 8 25.8 | 3 9.7 | 5 16.1 | - | 5 16.1 | 1 3.2 | 2 6.5 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 5 21.7 | 4 17.4 | 4 17.4 | 3 13.0 | 1 4.3 | 2 8.7 | - | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | - | - | - | 1 12.5 | 1 12.5 | 3 37.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 25 11.5 | 46 21.1 | 15 6.9 | 25 11.5 | 40 18.3 | 33 15.1 | 8 3.7 | 3 1.4 | 23 10.6 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 10 13.3 | 11 14.7 | 6 8.0 | 11 14.7 | 9 12.0 | 13 17.3 | 5 6.7 | 1 1.3 | 9 12.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 8 10.3 | 12 15.4 | 7 9.0 | 13 16.7 | 16 20.5 | 12 15.4 | 4 5.1 | 1 1.3 | 5 6.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 19 12.9 | 30 20.4 | 12 8.2 | 15 10.2 | 29 19.7 | 18 12.2 | 2 1.4 | 3 2.0 | 19 12.9 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 7 16.7 | 2 4.8 | 4 9.5 | 3 7.1 | 13 31.0 | 6 14.3 | - | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 2 18.2 | - | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | - | - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 2 33.3 | - | 1 16.7 | 1 16.7 | - | - | - | 2 33.3 |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 4 33.3 | - | 2 16.7 | - | 1 8.3 | 1 8.3 | - | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 36 22.6 | 40 25.2 | 12 7.5 | 18 11.3 | 17 10.7 | 24 15.1 | 7 4.4 | 2 1.3 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 13 10.3 | 58 46.0 | 6 4.8 | 11 8.7 | 18 14.3 | 15 11.9 | 5 4.0 | - | - |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 3 5.0 | 21 35.0 | 9 15.0 | 5 8.3 | 7 11.7 | 3 5.0 | - | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 13 10.6 | 19 15.4 | 11 8.9 | 36 29.3 | 21 17.1 | 16 13.0 | 4 3.3 | 2 1.6 | 1 0.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 9 7.4 | 16 13.2 | 4 3.3 | 17 14.0 | 51 42.1 | 16 13.2 | 2 1.7 | 1 0.8 | 5 4.1 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 11 8.9 | 18 14.5 | 7 5.6 | 10 8.1 | 24 19.4 | 46 37.1 | 3 2.4 | 1 0.8 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 7 13.2 | 7 13.2 | - | 2 3.8 | 9 17.0 | 9 17.0 | 13 24.5 | 1 1.9 | 5 9.4 |
| その他 | 27 100.0 | 5 18.5 | 7 25.9 | - | 3 11.1 | 2 7.4 | 4 14.8 | 2 7.4 | 4 14.8 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 10 8.5 | 23 19.7 | 6 5.1 | 17 14.5 | 24 20.5 | 21 17.9 | 4 3.4 | 3 2.6 | 9 7.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 25 14.5 | 32 18.6 | 15 8.7 | 19 11.0 | 26 15.1 | 23 13.4 | 9 5.2 | 1 0.6 | 22 12.8 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 12 10.8 | 31 27.9 | 5 4.5 | 17 15.3 | 14 12.6 | 18 16.2 | 4 3.6 | 1 0.9 | 9 8.1 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 21 12.2 | 26 15.1 | 15 8.7 | 18 10.5 | 34 19.8 | 26 15.1 | 8 4.7 | 3 1.7 | 21 12.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | - | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | 1 100.0 | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 23 12.0 | 22 11.5 | 15 7.8 | 25 13.0 | 38 19.8 | 33 17.2 | 10 5.2 | 2 1.0 | 24 12.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 9 12.0 | 27 36.0 | 2 2.7 | 6 8.0 | 10 13.3 | 11 14.7 | 2 2.7 | 2 2.7 | 6 8.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 15 10.3 | 32 22.1 | 9 6.2 | 16 11.0 | 24 16.6 | 22 15.2 | 6 4.1 | 3 2.1 | 18 12.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 19 13.9 | 23 16.8 | 11 8.0 | 17 12.4 | 26 19.0 | 22 16.1 | 7 5.1 | - | 12 8.8 |

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（3位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 29 9.7 | 52 17.4 | 23 7.7 | 53 17.8 | 30 10.1 | 42 14.1 | 9 3.0 | 6 2.0 | 54 18.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 4 7.4 | 10 18.5 | 4 7.4 | 7 13.0 | 6 11.1 | 11 20.4 | 3 5.6 | - - | 9 16.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 9 9.7 | 18 19.4 | 9 9.7 | 12 12.9 | 9 9.7 | 14 15.1 | 2 2.2 | 1 1.1 | 19 20.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 8 8.1 | 12 12.1 | 4 4.0 | 24 24.2 | 14 14.1 | 14 14.1 | 3 3.0 | 4 4.0 | 16 16.2 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 6 17.1 | 9 25.7 | 2 5.7 | 7 20.0 | 1 2.9 | 2 5.7 | 1 2.9 | 1 2.9 | 6 17.1 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 4 14.8 | 2 7.4 | 5 18.5 | 3 11.1 | 3 11.1 | - - | - - | 7 25.9 |
| 製造業 | 132 100.0 | 12 9.1 | 24 18.2 | 9 6.8 | 26 19.7 | 13 9.8 | 21 15.9 | 4 3.0 | 2 1.5 | 21 15.9 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 3 6.3 | 7 14.6 | 5 10.4 | 8 16.7 | 5 10.4 | 7 14.6 | 3 6.3 | - - | 10 20.8 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 2 8.3 | 6 25.0 | 2 8.3 | 3 12.5 | 2 8.3 | 4 16.7 | - - | 1 4.2 | 4 16.7 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 3 9.7 | 5 16.1 | 4 12.9 | 5 16.1 | 3 9.7 | 4 12.9 | - - | 2 6.5 | 5 16.1 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 4 17.4 | - - | 3 13.0 | 3 13.0 | 3 13.0 | 1 4.3 | 1 4.3 | 4 17.4 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | - - | 3 37.5 | - - | - - | - - | - - | 3 37.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 25 11.5 | 36 16.5 | 15 6.9 | 40 18.3 | 19 8.7 | 35 16.1 | 5 2.3 | 5 2.3 | 38 17.4 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 4 5.3 | 15 20.0 | 7 9.3 | 13 17.3 | 11 14.7 | 7 9.3 | 2 2.7 | 1 1.3 | 15 20.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 4 5.1 | 11 14.1 | 11 14.1 | 18 23.1 | 10 12.8 | 14 17.9 | - - | - - | 10 12.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 17 11.6 | 25 17.0 | 5 3.4 | 25 17.0 | 11 7.5 | 21 14.3 | 7 4.8 | 4 2.7 | 32 21.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 7 16.7 | 10 23.8 | 4 9.5 | 6 14.3 | 6 14.3 | 3 7.1 | 1 2.4 | - - | 5 11.9 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 3 27.3 | 2 18.2 | - - | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | - - | 2 18.2 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | 1 16.7 | - - | - - | 1 16.7 | 1 16.7 | - - | - - | 3 50.0 |
| その他 | 12 100.0 | - - | 2 16.7 | 1 8.3 | 3 25.0 | 1 8.3 | 2 16.7 | - - | 2 16.7 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 29 18.2 | 25 15.7 | 14 8.8 | 37 23.3 | 13 8.2 | 22 13.8 | 3 1.9 | 2 1.3 | 14 8.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 11 8.7 | 52 41.3 | 4 3.2 | 15 11.9 | 10 7.9 | 16 12.7 | 5 4.0 | 5 4.0 | 8 6.3 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 5 8.3 | 11 18.3 | 23 38.3 | 5 8.3 | 5 8.3 | 8 13.3 | - - | - - | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 12 9.8 | 13 10.6 | 10 8.1 | 53 43.1 | 12 9.8 | 16 13.0 | - - | 2 1.6 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 12 9.9 | 16 13.2 | 7 5.8 | 19 15.7 | 30 24.8 | 15 12.4 | 6 5.0 | 2 1.7 | 14 11.6 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 7 5.6 | 22 17.7 | 8 6.5 | 22 17.7 | 10 8.1 | 42 33.9 | 4 3.2 | - - | 9 7.3 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 9 17.0 | 10 18.9 | 2 3.8 | 6 11.3 | 6 11.3 | 3 5.7 | 9 17.0 | 1 1.9 | 7 13.2 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 7 25.9 | 1 3.7 | 2 7.4 | 4 14.8 | 4 14.8 | - - | 6 22.2 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 14 12.0 | 17 14.5 | 5 4.3 | 25 21.4 | 14 12.0 | 16 13.7 | 5 4.3 | 1 0.9 | 20 17.1 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 13 7.6 | 35 20.3 | 17 9.9 | 25 14.5 | 15 8.7 | 26 15.1 | 4 2.3 | 5 2.9 | 32 18.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 12 10.8 | 20 18.0 | 8 7.2 | 27 24.3 | 13 11.7 | 13 11.7 | - - | 3 2.7 | 15 13.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 15 8.7 | 31 18.0 | 15 8.7 | 22 12.8 | 16 9.3 | 26 15.1 | 8 4.7 | 3 1.7 | 36 20.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | - - | - - | 4 36.4 | 1 9.1 | 3 27.3 | - - | - - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 18 9.4 | 33 17.2 | 16 8.3 | 24 12.5 | 21 10.9 | 32 16.7 | 6 3.1 | 4 2.1 | 38 19.8 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 10 13.3 | 13 17.3 | 5 6.7 | 23 30.7 | 5 6.7 | 5 6.7 | 2 2.7 | 2 2.7 | 10 13.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 13 9.0 | 24 16.6 | 12 8.3 | 25 17.2 | 16 11.0 | 24 16.6 | 3 2.1 | 3 2.1 | 25 17.2 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 15 10.9 | 26 19.0 | 10 7.3 | 24 17.5 | 14 10.2 | 15 10.9 | 6 4.4 | 3 2.2 | 24 17.5 |

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 159 53.4 | 126 42.3 | 60 20.1 | 123 41.3 | 121 40.6 | 124 41.6 | 53 17.8 | 27 9.1 | 14 4.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 25 46.3 | 18 33.3 | 13 24.1 | 16 29.6 | 26 48.1 | 31 57.4 | 8 14.8 | 9 16.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 39 41.9 | 37 39.8 | 24 25.8 | 33 35.5 | 40 43.0 | 40 43.0 | 21 22.6 | 6 6.5 | 7 7.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 63 63.6 | 43 43.4 | 12 12.1 | 47 47.5 | 42 42.4 | 38 38.4 | 16 16.2 | 9 9.1 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 22 62.9 | 19 54.3 | 5 14.3 | 22 62.9 | 8 22.9 | 8 22.9 | 5 14.3 | 3 8.6 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 12 44.4 | 11 40.7 | 4 14.8 | 10 37.0 | 17 63.0 | 6 22.2 | 5 18.5 | 1 3.7 | 2 7.4 |
| 製造業 | 132 100.0 | 75 56.8 | 58 43.9 | 26 19.7 | 59 44.7 | 57 43.2 | 57 43.2 | 23 17.4 | 7 5.3 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 17 35.4 | 20 41.7 | 8 16.7 | 16 33.3 | 18 37.5 | 32 66.7 | 10 20.8 | 2 4.2 | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 10 41.7 | 4 16.7 | 10 41.7 | 10 41.7 | 10 41.7 | 6 25.0 | 3 12.5 | 3 12.5 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 23 74.2 | 13 41.9 | 10 32.3 | 14 45.2 | 7 22.6 | 10 32.3 | 2 6.5 | 6 19.4 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 12 52.2 | 10 43.5 | 5 21.7 | 8 34.8 | 9 39.1 | 9 39.1 | 5 21.7 | 6 26.1 | - |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 2 25.0 | 1 12.5 | 4 50.0 | - | - | 1 12.5 | 2 25.0 | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 120 55.0 | 94 43.1 | 40 18.3 | 92 42.2 | 94 43.1 | 89 40.8 | 37 17.0 | 18 8.3 | 9 4.1 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 36 48.0 | 30 40.0 | 18 24.0 | 31 41.3 | 25 33.3 | 33 44.0 | 14 18.7 | 9 12.0 | 5 6.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 42 53.8 | 26 33.3 | 21 26.9 | 40 51.3 | 37 47.4 | 39 50.0 | 5 6.4 | 5 6.4 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 80 54.4 | 65 44.2 | 27 18.4 | 63 42.9 | 60 40.8 | 58 39.5 | 19 12.9 | 13 8.8 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 19 45.2 | 17 40.5 | 7 16.7 | 12 28.6 | 11 26.2 | 17 40.5 | 25 59.5 | 6 14.3 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 9 81.8 | 6 54.5 | 3 27.3 | 1 9.1 | 5 45.5 | 4 36.4 | 2 18.2 | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 3 50.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 4 66.7 | 2 33.3 | - | - | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | 8 66.7 | 1 8.3 | 5 41.7 | 4 33.3 | 3 25.0 | 2 16.7 | 3 25.0 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 159 100.0 | 70 44.0 | 35 22.0 | 68 42.8 | 42 26.4 | 52 32.7 | 23 14.5 | 11 6.9 | - |
| 従業員 | 126 100.0 | 70 55.6 | 126 100.0 | 13.5 | 29.4 | 31.0 | 36.5 | 15.9 | 11.9 | - |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 35 58.3 | 17 28.3 | 100.0 | 40.0 | 15 25.0 | 20 33.3 | 4 6.7 | 1 1.7 | - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 68 55.3 | 37 30.1 | 19.5 | 100.0 | 51 41.5 | 43 35.0 | 10 8.1 | 7 5.7 | - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 42 34.7 | 39 32.2 | 12.4 | 42.1 | 100.0 | 41.3 | 14.9 | 6.6 | - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 52 41.9 | 46 37.1 | 16.1 | 34.7 | 40.3 | 100.0 | 12.9 | 6.5 | - |
| グループ企業 | 53 100.0 | 23 43.4 | 20 37.7 | 4 7.5 | 10 18.9 | 18 34.0 | 16 30.2 | 53 100.0 | 3 5.7 | - |
| その他 | 27 100.0 | 11 40.7 | 15 55.6 | 3.7 | 25.9 | 8 29.6 | 8 29.6 | 3 11.1 | 27 100.0 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 63 53.8 | 49 41.9 | 20 17.1 | 56 47.9 | 57 48.7 | 50 42.7 | 14 12.0 | 11 9.4 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 90 52.3 | 74 43.0 | 39 22.7 | 64 37.2 | 62 36.0 | 69 40.1 | 37 21.5 | 16 9.3 | 11 6.4 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 73 65.8 | 58 52.3 | 17 15.3 | 59 53.2 | 35 31.5 | 40 36.0 | 14 12.6 | 8 7.2 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 81 47.1 | 65 37.8 | 41 23.8 | 58 33.7 | 78 45.3 | 78 45.3 | 35 20.3 | 17 9.9 | 6 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 1 9.1 | 2 18.2 | 6 54.5 | 6 54.5 | 6 54.5 | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 93 48.4 | 65 33.9 | 46 24.0 | 68 35.4 | 90 46.9 | 88 45.8 | 39 20.3 | 16 8.3 | 9 4.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 48 64.0 | 43 57.3 | 8 10.7 | 41 54.7 | 21 28.0 | 26 34.7 | 11 14.7 | 8 10.7 | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 78 53.8 | 63 43.4 | 29 20.0 | 59 40.7 | 56 38.6 | 63 43.4 | 23 15.9 | 13 9.0 | 8 5.5 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 72 52.6 | 58 42.3 | 29 21.2 | 55 40.1 | 61 44.5 | 55 40.1 | 29 21.2 | 11 8.0 | 5 3.6 |

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（1位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 102 34.2 | 14 4.7 | 15 5.0 | 52 17.4 | 27 9.1 | 29 9.7 | 31 10.4 | 17 5.7 | 11 3.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 21 38.9 | 3 5.6 | 1 1.9 | 5 9.3 | 4 7.4 | 8 14.8 | 3 5.6 | 8 14.8 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 24 25.8 | 5 5.4 | 7 7.5 | 13 14.0 | 12 12.9 | 9 9.7 | 14 15.1 | 3 3.2 | 6 6.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 37 37.4 | 4 4.0 | 5 5.1 | 23 23.2 | 8 8.1 | 5 5.1 | 9 9.1 | 6 6.1 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 14 40.0 | 2 5.7 | 1 2.9 | 10 28.6 | 1 2.9 | 3 8.6 | 2 5.7 | - | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 6 22.2 | - | 3 11.1 | 3 11.1 | 7 25.9 | - | 5 18.5 | 1 3.7 | 2 7.4 |
| 製造業 | 132 100.0 | 47 35.6 | 4 3.0 | 8 6.1 | 30 22.7 | 8 6.1 | 15 11.4 | 13 9.8 | 4 3.0 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 13 27.1 | 8 16.7 | 1 2.1 | 5 10.4 | 3 6.3 | 10 20.8 | 4 8.3 | 2 4.2 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 6 25.0 | 1 4.2 | 1 4.2 | 6 25.0 | 2 8.3 | - | 4 16.7 | 2 8.3 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 17 54.8 | - | 1 3.2 | 5 16.1 | 2 6.5 | - | 2 6.5 | 3 9.7 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 6 26.1 | 1 4.3 | 1 4.3 | 1 4.3 | 3 13.0 | 4 17.4 | 3 13.0 | 4 17.4 | - |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | - | - | 2 25.0 | - | - | - | 1 12.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 75 34.4 | 11 5.0 | 12 5.5 | 42 19.3 | 23 10.6 | 17 7.8 | 22 10.1 | 9 4.1 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 25 33.3 | 3 4.0 | 2 2.7 | 10 13.3 | 4 5.3 | 10 13.3 | 9 12.0 | 8 10.7 | 4 5.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 32 41.0 | 1 1.3 | 4 5.1 | 15 19.2 | 9 11.5 | 12 15.4 | - | 2 2.6 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 50 34.0 | 10 6.8 | 10 6.8 | 30 20.4 | 13 8.8 | 14 9.5 | 11 7.5 | 5 3.4 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 10 23.8 | - | - | 4 9.5 | - | - | 17 40.5 | 8 19.0 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 1 9.1 | - | 2 18.2 | 1 9.1 | 1 9.1 | 2 18.2 | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | - | 1 16.7 | 1 16.7 | 2 33.3 | 1 16.7 | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 4 33.3 | 2 16.7 | - | - | 2 16.7 | - | 1 8.3 | 2 16.7 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 94 59.1 | 4 2.5 | 5 3.1 | 24 15.1 | 9 5.7 | 4 2.5 | 12 7.5 | 7 4.4 | - |
| 従業員 | 126 100.0 | 46 36.5 | 13 10.3 | 6 4.8 | 17 13.5 | 10 7.9 | 13 10.3 | 11 8.7 | 10 7.9 | - |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 21 35.0 | 3 5.0 | 11 18.3 | 12 20.0 | 3 5.0 | 5 8.3 | 3 5.0 | 2 3.3 | - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 46 37.4 | 4 3.3 | 6 4.9 | 39 31.7 | 13 10.6 | 6 4.9 | 6 4.9 | 3 2.4 | - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 29 24.0 | 6 5.0 | 6 5.0 | 23 19.0 | 26 21.5 | 16 13.2 | 10 8.3 | 5 4.1 | - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 38 30.6 | 5 4.0 | 6 4.8 | 21 16.9 | 11 8.9 | 11 23.4 | 8 6.5 | 6 4.8 | - |
| グループ企業 | 53 100.0 | 8 15.1 | 3 5.7 | - | 4 7.5 | 2 3.8 | 3 5.7 | 30 56.6 | 3 5.7 | - |
| その他 | 27 100.0 | 7 25.9 | 1 3.7 | - | 2 7.4 | 1 3.7 | - | 1 3.7 | 15 55.6 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 44 37.6 | 8 6.8 | 11 9.4 | 25 21.4 | 9 7.7 | 9 7.7 | 4 3.4 | 6 5.1 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 55 32.0 | 6 3.5 | 4 2.3 | 26 15.1 | 18 10.5 | 17 9.9 | 26 15.1 | 11 6.4 | 9 5.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 51 45.9 | 5 4.5 | 5 4.5 | 25 22.5 | 6 5.4 | 5 4.5 | 8 7.2 | 3 2.7 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 51 29.7 | 8 4.7 | 9 5.2 | 25 14.5 | 17 9.9 | 23 13.4 | 21 12.2 | 12 7.0 | 6 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | - | 1 9.1 | 1 9.1 | 3 27.3 | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 58 30.2 | 8 4.2 | 11 5.7 | 30 15.6 | 22 11.5 | 20 10.4 | 23 12.0 | 12 6.3 | 8 4.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 29 38.7 | 3 4.0 | 4 5.3 | 14 18.7 | 4 5.3 | 8 10.7 | 7 9.3 | 4 5.3 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 55 37.9 | 6 4.1 | 6 4.1 | 25 17.2 | 12 8.3 | 15 10.3 | 12 8.3 | 8 5.5 | 6 4.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 40 29.2 | 8 5.8 | 9 6.6 | 22 16.1 | 15 10.9 | 14 10.2 | 18 13.1 | 7 5.1 | 4 2.9 |

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（2位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 35 11.7 | 47 15.8 | 38 12.8 | 68 22.8 | 34 11.4 | 40 13.4 | 6 2.0 | 4 1.3 | 26 8.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 7 13.0 | 8 14.8 | 12 22.2 | 10 18.5 | 10 18.5 | 1 1.9 | 1 1.9 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 9 9.7 | 10 10.8 | 14 15.1 | 21 22.6 | 9 9.7 | 14 15.1 | 4 4.3 | - | 12 12.9 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 16 16.2 | 18 18.2 | 10 10.1 | 22 22.2 | 9 9.1 | 14 14.1 | 1 1.0 | 2 2.0 | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 5 14.3 | 7 20.0 | 5 14.3 | 9 25.7 | 3 8.6 | 2 5.7 | - | 1 2.9 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 2 7.4 | 1 3.7 | 9 33.3 | 6 22.2 | 2 7.4 | - | - | 4 14.8 |
| 製造業 | 132 100.0 | 17 12.9 | 22 16.7 | 16 12.1 | 28 21.2 | 17 12.9 | 20 15.2 | 2 1.5 | - | 10 7.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 7 14.6 | 6 12.5 | 11 22.9 | 5 10.4 | 8 16.7 | 2 4.2 | - | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 2 8.3 | 4 16.7 | 5 20.8 | 4 16.7 | 3 12.5 | 4 16.7 | - | - | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 5 16.1 | 6 19.4 | 6 19.4 | 6 19.4 | - | 5 16.1 | - | 2 6.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 4 17.4 | 2 8.7 | 6 26.1 | 3 13.0 | 1 4.3 | 2 8.7 | 1 4.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | - | - | - | 1 12.5 | 3 37.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 24 11.0 | 36 16.5 | 28 12.8 | 46 21.1 | 27 12.4 | 30 13.8 | 4 1.8 | 3 1.4 | 20 9.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 10 13.3 | 10 13.3 | 10 13.3 | 21 28.0 | 6 8.0 | 10 13.3 | 2 2.7 | 1 1.3 | 5 6.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 8 10.3 | 9 11.5 | 13 16.7 | 21 26.9 | 13 16.7 | 9 11.5 | 1 1.3 | 1 1.3 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 19 12.9 | 20 13.6 | 18 12.2 | 37 25.2 | 15 10.2 | 18 12.2 | 2 1.4 | 3 2.0 | 15 10.2 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 4 9.5 | 10 23.8 | 4 9.5 | 6 14.3 | 3 7.1 | 10 23.8 | 1 2.4 | - | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 2 33.3 | 1 16.7 | - | 1 16.7 | - | - | - | 2 33.3 |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 3 25.0 | 1 8.3 | 3 25.0 | - | 1 8.3 | 1 8.3 | - | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 33 20.8 | 32 20.1 | 17 10.7 | 36 22.6 | 11 6.9 | 23 14.5 | 2 1.3 | 3 1.9 | 2 1.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 12 9.5 | 43 34.1 | 12 9.5 | 27 21.4 | 13 10.3 | 14 11.1 | 4 3.2 | 1 0.8 | - |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 4 6.7 | 21 35.0 | 10 16.7 | 6 10.0 | 8 13.3 | - | - | - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 16 13.0 | 14 11.4 | 22 17.9 | 45 36.6 | 10 8.1 | 12 9.8 | 1 0.8 | 2 1.6 | 1 0.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 7 5.8 | 13 10.7 | 16 13.2 | 35 28.9 | 31 25.6 | 13 10.7 | 1 0.8 | 2 1.7 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 10 8.1 | 18 14.5 | 14 11.3 | 24 19.4 | 15 12.1 | 39 31.5 | 2 1.6 | - | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 9 17.0 | 9 17.0 | 3 5.7 | 9 17.0 | 5 9.4 | 6 11.3 | 6 11.3 | - | 6 11.3 |
| その他 | 27 100.0 | 4 14.8 | 4 14.8 | 2 7.4 | 5 18.5 | 3 11.1 | 2 7.4 | 2 7.4 | 4 14.8 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 11 9.4 | 18 15.4 | 15 12.8 | 34 29.1 | 15 12.8 | 15 12.8 | 3 2.6 | 2 1.7 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 23 13.4 | 28 16.3 | 21 12.2 | 32 18.6 | 18 10.5 | 25 14.5 | 3 1.7 | 2 1.2 | 20 11.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 13 11.7 | 22 19.8 | 11 9.9 | 28 25.2 | 11 9.9 | 16 14.4 | 1 0.9 | 2 1.8 | 7 6.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 19 11.0 | 25 14.5 | 26 15.1 | 36 20.9 | 21 12.2 | 23 13.4 | 4 2.3 | 2 1.2 | 16 9.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | - | 1 9.1 | 3 27.3 | 2 18.2 | 1 9.1 | - | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 21 10.9 | 23 12.0 | 25 13.0 | 41 21.4 | 27 14.1 | 29 15.1 | 6 3.1 | 1 0.5 | 19 9.9 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 11 14.7 | 18 24.0 | 5 6.7 | 20 26.7 | 5 6.7 | 9 12.0 | - | 2 2.7 | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 15 10.3 | 26 17.9 | 22 15.2 | 29 20.0 | 11 7.6 | 18 12.4 | 4 2.8 | 4 2.8 | 16 11.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 18 13.1 | 18 13.1 | 15 10.9 | 36 26.3 | 21 15.3 | 20 14.6 | 2 1.5 | - | 7 5.1 |

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（3位）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|------------------------------------|-------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|------|------|
| 全体 | 298 | 34 | 54 | 32 | 49 | 36 | 33 | 9 | 4 | 47 |
| | 100.0 | 11.4 | 18.1 | 10.7 | 16.4 | 12.1 | 11.1 | 3.0 | 1.3 | 15.8 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 6 | 8 | 9 | 5 | 10 | 6 | 2 | - | 8 |
| | 100.0 | 11.1 | 14.8 | 16.7 | 9.3 | 18.5 | 11.1 | 3.7 | - | 14.8 |
| 300～999人 | 93 | 9 | 18 | 9 | 17 | 8 | 12 | 1 | 1 | 18 |
| | 100.0 | 9.7 | 19.4 | 9.7 | 18.3 | 8.6 | 12.9 | 1.1 | 1.1 | 19.4 |
| 1000～4999人 | 99 | 11 | 20 | 6 | 19 | 15 | 12 | 3 | 2 | 11 |
| | 100.0 | 11.1 | 20.2 | 6.1 | 19.2 | 15.2 | 12.1 | 3.0 | 2.0 | 11.1 |
| 5000人以上 | 35 | 6 | 6 | 3 | 6 | 3 | 1 | 3 | 1 | 6 |
| | 100.0 | 17.1 | 17.1 | 8.6 | 17.1 | 8.6 | 2.9 | 8.6 | 2.9 | 17.1 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 2 | 6 | 3 | 5 | 4 | 1 | - | - | 6 |
| | 100.0 | 7.4 | 22.2 | 11.1 | 18.5 | 14.8 | 3.7 | - | - | 22.2 |
| 製造業 | 132 | 16 | 24 | 10 | 19 | 20 | 17 | 5 | 2 | 19 |
| | 100.0 | 12.1 | 18.2 | 7.6 | 14.4 | 15.2 | 12.9 | 3.8 | 1.5 | 14.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 2 | 6 | 8 | 7 | 5 | 8 | 3 | - | 9 |
| | 100.0 | 4.2 | 12.5 | 16.7 | 14.6 | 10.4 | 16.7 | 6.3 | - | 18.8 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 3 | 6 | 3 | 5 | 1 | 2 | 1 | - | 3 |
| | 100.0 | 12.5 | 25.0 | 12.5 | 20.8 | 4.2 | 8.3 | 4.2 | - | 12.5 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 4 | 5 | 4 | 7 | 4 | 3 | - | 1 | 3 |
| | 100.0 | 12.9 | 16.1 | 12.9 | 22.6 | 12.9 | 9.7 | - | 3.2 | 9.7 |
| サービス業 | 23 | 4 | 5 | 1 | 4 | 2 | 2 | - | 1 | 4 |
| | 100.0 | 17.4 | 21.7 | 4.3 | 17.4 | 8.7 | 8.7 | - | 4.3 | 17.4 |
| その他 | 8 | 1 | 1 | 1 | 2 | - | - | - | - | 3 |
| | 100.0 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 25.0 | - | - | - | - | 37.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 30 | 43 | 19 | 38 | 22 | 26 | 6 | 3 | 31 |
| | 100.0 | 13.8 | 19.7 | 8.7 | 17.4 | 10.1 | 11.9 | 2.8 | 1.4 | 14.2 |
| 労働組合はない | 75 | 4 | 10 | 11 | 11 | 14 | 7 | 2 | 1 | 15 |
| | 100.0 | 5.3 | 13.3 | 14.7 | 14.7 | 18.7 | 9.3 | 2.7 | 1.3 | 20.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 | 5 | 11 | 12 | 13 | 14 | 12 | 2 | - | 9 |
| | 100.0 | 6.4 | 14.1 | 15.4 | 16.7 | 17.9 | 15.4 | 2.6 | - | 11.5 |
| 生え抜き | 147 | 16 | 30 | 14 | 23 | 14 | 15 | 5 | 3 | 27 |
| | 100.0 | 10.9 | 20.4 | 9.5 | 15.6 | 9.5 | 10.2 | 3.4 | 2.0 | 18.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 6 | 7 | 5 | 8 | 4 | 5 | 2 | - | 5 |
| | 100.0 | 14.3 | 16.7 | 11.9 | 19.0 | 9.5 | 11.9 | 4.8 | - | 11.9 |
| 金融機関出身 | 11 | 3 | 3 | 1 | 1 | 2 | - | - | - | 1 |
| | 100.0 | 27.3 | 27.3 | 9.1 | 9.1 | 18.2 | - | - | - | 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | 1 | 1 | - | 1 | - | - | - | - | 3 |
| | 100.0 | 16.7 | 16.7 | - | 16.7 | - | - | - | - | 50.0 |
| その他 | 12 | 3 | 2 | - | 2 | 2 | 1 | - | 1 | 1 |
| | 100.0 | 25.0 | 16.7 | - | 16.7 | 16.7 | 8.3 | - | 8.3 | 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | 25 | 30 | 21 | 34 | 15 | 18 | 5 | 2 | 9 |
| | 100.0 | 15.7 | 18.9 | 13.2 | 21.4 | 9.4 | 11.3 | 3.1 | 1.3 | 5.7 |
| 従業員 | 126 | 17 | 47 | 8 | 19 | 11 | 10 | 4 | 4 | 6 |
| | 100.0 | 13.5 | 37.3 | 6.3 | 15.1 | 8.7 | 7.9 | 3.2 | 3.2 | 4.8 |
| 個人投資家 | 60 | 7 | 7 | 17 | 10 | 7 | 8 | 1 | - | 3 |
| | 100.0 | 11.7 | 11.7 | 28.3 | 16.7 | 11.7 | 13.3 | 1.7 | - | 5.0 |
| 機関投資家 | 123 | 14 | 20 | 16 | 35 | 17 | 16 | 1 | - | 4 |
| | 100.0 | 11.4 | 16.3 | 13.0 | 28.5 | 13.8 | 13.0 | 0.8 | - | 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 | 13 | 23 | 13 | 17 | 34 | 7 | 2 | 1 | 11 |
| | 100.0 | 10.7 | 19.0 | 10.7 | 14.0 | 28.1 | 5.8 | 1.7 | 0.8 | 9.1 |
| 取引先企業 | 124 | 12 | 18 | 11 | 22 | 15 | 32 | 5 | 1 | 8 |
| | 100.0 | 9.7 | 14.5 | 8.9 | 17.7 | 12.1 | 25.8 | 4.0 | 0.8 | 6.5 |
| グループ企業 | 53 | 9 | 8 | 5 | 5 | 5 | 4 | 9 | 1 | 7 |
| | 100.0 | 17.0 | 15.1 | 9.4 | 9.4 | 9.4 | 7.5 | 17.0 | 1.9 | 13.2 |
| その他 | 27 | 2 | 8 | 3 | 3 | 3 | 4 | - | 3 | 1 |
| | 100.0 | 7.4 | 29.6 | 11.1 | 11.1 | 11.1 | 14.8 | - | 11.1 | 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 14 | 19 | 10 | 23 | 17 | 14 | 2 | 2 | 16 |
| | 100.0 | 12.0 | 16.2 | 8.5 | 19.7 | 14.5 | 12.0 | 1.7 | 1.7 | 13.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 20 | 33 | 21 | 24 | 19 | 18 | 6 | 2 | 29 |
| | 100.0 | 11.6 | 19.2 | 12.2 | 14.0 | 11.0 | 10.5 | 3.5 | 1.2 | 16.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 14 | 26 | 7 | 21 | 15 | 10 | 4 | 2 | 12 |
| | 100.0 | 12.6 | 23.4 | 6.3 | 18.9 | 13.5 | 9.0 | 3.6 | 1.8 | 10.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 19 | 28 | 22 | 25 | 19 | 20 | 5 | 2 | 32 |
| | 100.0 | 11.0 | 16.3 | 12.8 | 14.5 | 11.0 | 11.6 | 2.9 | 1.2 | 18.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 1 | - | 2 | 3 | 1 | 3 | - | - | 1 |
| | 100.0 | 9.1 | - | 18.2 | 27.3 | 9.1 | 27.3 | - | - | 9.1 |
| よくわからない | 1 | - | - | - | - | 1 | - | - | - | - |
| | 100.0 | - | - | - | - | 100.0 | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 23 | 29 | 22 | 27 | 26 | 24 | 6 | 3 | 32 |
| | 100.0 | 12.0 | 15.1 | 11.5 | 14.1 | 13.5 | 12.5 | 3.1 | 1.6 | 16.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 9 | 18 | 5 | 17 | 8 | 6 | 2 | 1 | 9 |
| | 100.0 | 12.0 | 24.0 | 6.7 | 22.7 | 10.7 | 8.0 | 2.7 | 1.3 | 12.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 14 | 23 | 14 | 28 | 20 | 17 | 3 | 2 | 24 |
| | 100.0 | 9.7 | 15.9 | 9.7 | 19.3 | 13.8 | 11.7 | 2.1 | 1.4 | 16.6 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 18 | 29 | 16 | 18 | 16 | 14 | 6 | 2 | 18 |
| | 100.0 | 13.1 | 21.2 | 11.7 | 13.1 | 11.7 | 10.2 | 4.4 | 1.5 | 13.1 |

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（合計）

| | 調査数 | 顧客（消費者） | 従業員 | 個人投資家 | 機関投資家 | 取引先銀行 | 取引先企業 | グループ企業 | その他 | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 171 57.4 | 115 38.6 | 85 28.5 | 169 56.7 | 97 32.6 | 102 34.2 | 46 15.4 | 25 8.4 | 11 3.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 30 55.6 | 18 33.3 | 18 33.3 | 22 40.7 | 24 44.4 | 24 44.4 | 6 11.1 | 9 16.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 42 45.2 | 33 35.5 | 30 32.3 | 51 54.8 | 29 31.2 | 35 37.6 | 19 20.4 | 4 4.3 | 6 6.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 64 64.6 | 42 42.4 | 21 21.2 | 64 64.6 | 32 32.3 | 31 31.3 | 13 13.1 | 10 10.1 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 25 71.4 | 15 42.9 | 9 25.7 | 25 71.4 | 7 20.0 | 6 17.1 | 5 14.3 | 2 5.7 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 11 40.7 | 8 29.6 | 7 25.9 | 17 63.0 | 17 63.0 | 3 11.1 | 5 18.5 | 1 3.7 | 2 7.4 |
| 製造業 | 132 100.0 | 80 60.6 | 50 37.9 | 34 25.8 | 77 58.3 | 45 34.1 | 52 39.4 | 20 15.2 | 6 4.5 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 19 39.6 | 21 43.8 | 15 31.3 | 23 47.9 | 13 27.1 | 26 54.2 | 9 18.8 | 2 4.2 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 11 45.8 | 11 45.8 | 9 37.5 | 15 62.5 | 6 25.0 | 6 25.0 | 5 20.8 | 2 8.3 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 26 83.9 | 11 35.5 | 11 35.5 | 18 58.1 | 6 19.4 | 8 25.8 | 2 6.5 | 6 19.4 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 13 56.5 | 10 43.5 | 4 17.4 | 11 47.8 | 8 34.8 | 7 30.4 | 5 21.7 | 6 26.1 | - |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 2 25.0 | 2 25.0 | 5 62.5 | - | - | - | 2 25.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 129 59.2 | 90 41.3 | 59 27.1 | 126 57.8 | 72 33.0 | 73 33.5 | 32 14.7 | 15 6.9 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 39 52.0 | 23 30.7 | 23 30.7 | 42 56.0 | 24 32.0 | 27 36.0 | 13 17.3 | 10 13.3 | 4 5.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 45 57.7 | 21 26.9 | 29 37.2 | 49 62.8 | 36 46.2 | 33 42.3 | 3 3.8 | 3 3.8 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 85 57.8 | 60 40.8 | 42 28.6 | 90 61.2 | 42 28.6 | 47 32.0 | 18 12.2 | 11 7.5 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 20 47.6 | 17 40.5 | 9 21.4 | 18 42.9 | 7 16.7 | 15 35.7 | 20 47.6 | 8 19.0 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 9 81.8 | 6 54.5 | 2 18.2 | 4 36.4 | 5 45.5 | 3 27.3 | 3 27.3 | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 2 33.3 | 3 50.0 | 2 33.3 | 2 33.3 | 3 50.0 | 1 16.7 | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 7 58.3 | 1 8.3 | 5 41.7 | 4 33.3 | 2 16.7 | 2 16.7 | 3 25.0 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 152 95.6 | 66 41.5 | 43 27.0 | 94 59.1 | 35 22.0 | 45 28.3 | 19 11.9 | 12 7.5 | - |
| 従業員 | 126 100.0 | 75 59.5 | 103 81.7 | 26 20.6 | 63 50.0 | 34 27.0 | 37 29.4 | 19 15.1 | 15 11.9 | - |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 39 65.0 | 14 23.3 | 49 81.7 | 32 53.3 | 16 26.7 | 21 35.0 | 4 6.7 | 2 3.3 | - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 76 61.8 | 38 30.9 | 44 35.8 | 119 96.7 | 40 32.5 | 34 27.6 | 8 6.5 | 5 4.1 | - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 49 40.5 | 42 34.7 | 35 28.9 | 75 62.0 | 91 75.2 | 36 29.8 | 13 10.7 | 8 6.6 | - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 60 48.4 | 41 33.1 | 31 25.0 | 67 54.0 | 41 33.1 | 100 80.6 | 15 12.1 | 7 5.6 | - |
| グループ企業 | 53 100.0 | 26 49.1 | 20 37.7 | 8 15.1 | 18 34.0 | 12 22.6 | 13 24.5 | 45 84.9 | 4 7.5 | - |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 13 48.1 | 5 18.5 | 10 37.0 | 7 25.9 | 6 22.2 | 3 11.1 | 22 81.5 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 69 59.0 | 45 38.5 | 36 30.8 | 82 70.1 | 41 35.0 | 38 32.5 | 9 7.7 | 10 8.5 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 98 57.0 | 67 39.0 | 46 26.7 | 82 47.7 | 55 32.0 | 60 34.9 | 35 20.3 | 15 8.7 | 9 5.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 78 70.3 | 53 47.7 | 23 20.7 | 74 66.7 | 32 28.8 | 31 27.9 | 13 11.7 | 7 6.3 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 89 51.7 | 61 35.5 | 57 33.1 | 86 50.0 | 57 33.1 | 66 38.4 | 30 17.4 | 16 9.3 | 6 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | - | 4 36.4 | 7 63.6 | 6 54.5 | 5 45.5 | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 102 53.1 | 60 31.3 | 58 30.2 | 98 51.0 | 75 39.1 | 73 38.0 | 35 18.2 | 16 8.3 | 8 4.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 49 65.3 | 39 52.0 | 14 18.7 | 51 68.0 | 17 22.7 | 23 30.7 | 9 12.0 | 7 9.3 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 84 57.9 | 55 37.9 | 42 29.0 | 82 56.6 | 43 29.7 | 50 34.5 | 19 13.1 | 14 9.7 | 6 4.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 76 55.5 | 55 40.1 | 40 29.2 | 76 55.5 | 52 38.0 | 48 35.0 | 26 19.0 | 9 6.6 | 4 2.9 |

問3 (1) これまで、重視度が最も高かった項目

| | 調査数 | 売上高や市場シェアなど、成長性を示す指標 | 営業利益や経常利益など、収益を示す指標 | ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性を示す指標 | ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性を示す指標 | EVAやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標 | 顧客満足度を示す指標 | その他 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|----------------------|---------------------|-----------------------------|------------------------------|--------------------------|------------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 125 41.9 | 135 45.3 | 7 2.3 | 11 3.7 | 2 0.7 | 5 1.7 | 5 1.7 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 29 53.7 | 21 38.9 | - - | 1 1.9 | - - | 2 3.7 | 1 1.9 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 38 40.9 | 50 53.8 | 1 1.1 | 3 3.2 | - - | - - | - - | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 38 38.4 | 44 44.4 | 5 5.1 | 4 4.0 | - - | 1 1.0 | 4 4.0 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 12 34.3 | 14 40.0 | 1 2.9 | 2 5.7 | 2 5.7 | 1 2.9 | - - | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 17 63.0 | 8 29.6 | 1 3.7 | - - | - - | 1 3.7 | - - | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 56 42.4 | 62 47.0 | 3 2.3 | 5 3.8 | 1 0.8 | - - | 2 1.5 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 17 35.4 | 24 50.0 | 1 2.1 | 2 4.2 | - - | 3 6.3 | - - | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 15 62.5 | 8 33.3 | - - | 1 4.2 | - - | - - | - - | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 6 19.4 | 16 51.6 | 1 3.2 | 3 9.7 | - - | 1 3.2 | 3 9.7 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 9 39.1 | 12 52.2 | 1 4.3 | - - | - - | - - | - - | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 3 37.5 | - - | - - | 1 12.5 | - - | - - | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 84 38.5 | 108 49.5 | 5 2.3 | 8 3.7 | 2 0.9 | 2 0.9 | 3 1.4 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 38 50.7 | 26 34.7 | 2 2.7 | 3 4.0 | - - | 3 4.0 | 2 2.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 44 56.4 | 23 29.5 | 2 2.6 | 6 7.7 | - - | 2 2.6 | - - | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 61 41.5 | 65 44.2 | 5 3.4 | 3 2.0 | 2 1.4 | 3 2.0 | 4 2.7 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 13 31.0 | 26 61.9 | - - | 2 4.8 | - - | - - | 1 2.4 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 7 63.6 | - - | - - | - - | - - | - - | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 4 66.7 | - - | - - | - - | - - | - - | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 10 83.3 | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 58 36.5 | 78 49.1 | 5 3.1 | 8 5.0 | 2 1.3 | 4 2.5 | 2 1.3 | 2 1.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 47 37.3 | 70 55.6 | 2 1.6 | 4 3.2 | 1 0.8 | - - | 1 0.8 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 27 45.0 | 24 40.0 | 2 3.3 | 1 1.7 | - - | 3 5.0 | 2 3.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 54 43.9 | 48 39.0 | 5 4.1 | 4 3.3 | 2 1.6 | 3 2.4 | 4 3.3 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 63 52.1 | 51 42.1 | 2 1.7 | 2 1.7 | - - | 1 0.8 | 2 1.7 | - - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 60 48.4 | 53 42.7 | 1 0.8 | 5 4.0 | - - | 1 0.8 | 3 2.4 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 20 37.7 | 29 54.7 | 2 3.8 | 1 1.9 | - - | - - | - - | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 10 37.0 | - - | 1 3.7 | 1 3.7 | 1 3.7 | 1 3.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 58 49.6 | 50 42.7 | 1 0.9 | 3 2.6 | 1 0.9 | 1 0.9 | 2 1.7 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 64 37.2 | 81 47.1 | 6 3.5 | 8 4.7 | 1 0.6 | 4 2.3 | 3 1.7 | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 38 34.2 | 56 50.5 | 4 3.6 | 4 3.6 | 2 1.8 | 1 0.9 | 2 1.8 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 77 44.8 | 77 44.8 | 3 1.7 | 6 3.5 | - - | 4 2.3 | 3 1.7 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 8 72.7 | 2 18.2 | - - | 1 9.1 | - - | - - | - - | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 86 44.8 | 84 43.8 | 5 2.6 | 8 4.2 | - - | 3 1.6 | 3 1.6 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 23 30.7 | 40 53.3 | 2 2.7 | 2 2.7 | 2 2.7 | - - | 2 2.7 | 4 5.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 55 37.9 | 75 51.7 | 2 1.4 | 2 1.4 | 1 0.7 | 2 1.4 | 3 2.1 | 5 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 62 45.3 | 55 40.1 | 5 3.6 | 8 5.8 | 1 0.7 | 3 2.2 | 1 0.7 | 2 1.5 |

問3(2) 現在最も重視している項目

| | 調査数 | 売上高や市場シェアなどの成長性を示す指標 | 営業利益や経常利益など、収益を示す指標 | ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性を示す指標 | ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性を示す指標 | EVAやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標 | 顧客満足度を示す指標 | その他 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|----------------------|---------------------|-----------------------------|------------------------------|--------------------------|------------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 30 10.1 | 208 69.8 | 13 4.4 | 21 7.0 | 6 2.0 | 10 3.4 | 3 1.0 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 6 11.1 | 37 68.5 | 1 1.9 | 6 11.1 | 1 1.9 | 2 3.7 | 1 1.9 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 9 9.7 | 73 78.5 | 2 2.2 | 6 6.5 | 1 1.1 | 1 1.1 | - - | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 12 12.1 | 65 65.7 | 8 8.1 | 4 4.0 | 2 2.0 | 3 3.0 | 2 2.0 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 2 5.7 | 21 60.0 | 2 5.7 | 3 8.6 | 2 5.7 | 3 8.6 | - - | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 22 81.5 | - - | - - | - - | 1 3.7 | - - | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 11 8.3 | 97 73.5 | 8 6.1 | 8 6.1 | 4 3.0 | - - | 2 1.5 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 33 68.8 | - - | 5 10.4 | 1 2.1 | 3 6.3 | - - | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 6 25.0 | 13 54.2 | 1 4.2 | 2 8.3 | - - | 2 8.3 | - - | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 17 54.8 | 1 3.2 | 6 19.4 | - - | 3 9.7 | 1 3.2 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 18 78.3 | 1 4.3 | - - | - - | 1 4.3 | - - | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - - | 4 50.0 | 1 12.5 | - - | 1 12.5 | - - | - - | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 20 9.2 | 155 71.1 | 11 5.0 | 11 5.0 | 6 2.8 | 7 3.2 | 3 1.4 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 10 13.3 | 49 65.3 | 2 2.7 | 10 13.3 | - - | 3 4.0 | - - | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 10 12.8 | 53 67.9 | 2 2.6 | 9 11.5 | - - | 3 3.8 | - - | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 13 8.8 | 101 68.7 | 9 6.1 | 7 4.8 | 6 4.1 | 6 4.1 | 2 1.4 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 5 11.9 | 32 76.2 | - - | 4 9.5 | - - | - - | 1 2.4 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | 7 63.6 | 2 18.2 | - - | - - | 1 9.1 | - - | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - - | 4 66.7 | - - | 1 16.7 | - - | - - | - - | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 11 91.7 | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 20 12.6 | 104 65.4 | 10 6.3 | 9 5.7 | 5 3.1 | 8 5.0 | 1 0.6 | 2 1.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 9 7.1 | 97 77.0 | 5 4.0 | 8 6.3 | 3 2.4 | 3 2.4 | - - | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 5 8.3 | 40 66.7 | 2 3.3 | 6 10.0 | - - | 5 8.3 | 1 1.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 14 11.4 | 78 63.4 | 7 5.7 | 11 8.9 | 3 2.4 | 5 4.1 | 3 2.4 | 2 1.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 13 10.7 | 88 72.7 | 6 5.0 | 10 8.3 | 2 1.7 | 1 0.8 | 1 0.8 | - - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 11 8.9 | 93 75.0 | 2 1.6 | 8 6.5 | 3 2.4 | 4 3.2 | 2 1.6 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 6 11.3 | 38 71.7 | 2 3.8 | 5 9.4 | 1 1.9 | - - | - - | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 3 11.1 | 18 66.7 | 1 3.7 | 1 3.7 | 1 3.7 | 2 7.4 | 1 3.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 15 12.8 | 83 70.9 | 7 6.0 | 4 3.4 | 4 3.4 | 3 2.6 | 1 0.9 | - - |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 14 8.1 | 119 69.2 | 6 3.5 | 17 9.9 | 2 1.2 | 7 4.1 | 2 1.2 | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 11 9.9 | 72 64.9 | 8 7.2 | 10 9.0 | 4 3.6 | 2 1.8 | 1 0.9 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 17 9.9 | 127 73.8 | 5 2.9 | 9 5.2 | 2 1.2 | 8 4.7 | 2 1.2 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 8 72.7 | - - | 1 9.1 | - - | - - | - - | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 23 12.0 | 137 71.4 | 8 4.2 | 13 6.8 | 2 1.0 | 5 2.6 | 1 0.5 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 4 5.3 | 50 66.7 | 4 5.3 | 6 8.0 | 4 5.3 | 2 2.7 | 2 2.7 | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 18 12.4 | 105 72.4 | 2 1.4 | 8 5.5 | 2 1.4 | 3 2.1 | 2 1.4 | 5 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 10 7.3 | 96 70.1 | 9 6.6 | 11 8.0 | 4 2.9 | 6 4.4 | - - | 1 0.7 |

問3 (3) 今後、最も重視していきたい項目

| | 調査数 | 売上高や市場シェアなどの成長性を示す指標 | 営業利益や経常利益など、収益力を示す指標 | ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性を示す指標 | ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性を示す指標 | EVAやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標 | 顧客満足度を示す指標 | その他 | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|----------------------|----------------------|-----------------------------|------------------------------|--------------------------|------------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 17 5.7 | 139 46.6 | 31 10.4 | 40 13.4 | 31 10.4 | 28 9.4 | 3 1.0 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 4 7.4 | 23 42.6 | 3 5.6 | 6 11.1 | 10 18.5 | 7 13.0 | 1 1.9 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 46 49.5 | 9 9.7 | 17 18.3 | 7 7.5 | 6 6.5 | 1 1.1 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 3 3.0 | 46 46.5 | 15 15.2 | 13 13.1 | 8 8.1 | 10 10.1 | 1 1.0 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 3 8.6 | 14 40.0 | 3 8.6 | 3 8.6 | 6 17.1 | 3 8.6 | - | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 20 74.1 | 1 3.7 | 3 11.1 | 2 7.4 | 1 3.7 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 6 4.5 | 61 46.2 | 15 11.4 | 22 16.7 | 15 11.4 | 8 6.1 | 2 1.5 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 2 4.2 | 19 39.6 | 5 10.4 | 6 12.5 | 5 10.4 | 10 20.8 | - | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 11 45.8 | 2 8.3 | 2 8.3 | 3 12.5 | 1 4.2 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 13 41.9 | 4 12.9 | 5 16.1 | 2 6.5 | 4 12.9 | 1 3.2 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 11 47.8 | 2 8.7 | 2 8.7 | 2 8.7 | 3 13.0 | - | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 2 25.0 | 1 12.5 | - | 1 12.5 | 1 12.5 | - | 3 37.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 11 5.0 | 102 46.8 | 23 10.6 | 30 13.8 | 22 10.1 | 20 9.2 | 3 1.4 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 5 6.7 | 35 46.7 | 8 10.7 | 10 13.3 | 8 10.7 | 8 10.7 | - | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 3 3.8 | 38 48.7 | 9 11.5 | 8 10.3 | 9 11.5 | 9 11.5 | 1 1.3 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 7 4.8 | 69 46.9 | 16 10.9 | 22 15.0 | 13 8.8 | 14 9.5 | 1 0.7 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 6 14.3 | 17 40.5 | 3 7.1 | 7 16.7 | 4 9.5 | 4 9.5 | 1 2.4 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 6 54.5 | 2 18.2 | 1 9.1 | - | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | 3 50.0 | - | 2 33.3 | - | - | - | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 5 41.7 | 1 8.3 | - | 5 41.7 | - | - | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 11 6.9 | 71 44.7 | 18 11.3 | 14 8.8 | 19 11.9 | 21 13.2 | 2 1.3 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 7 5.6 | 63 50.0 | 14 11.1 | 13 10.3 | 17 13.5 | 11 8.7 | - | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 3 5.0 | 29 48.3 | 7 11.7 | 8 13.3 | 5 8.3 | 6 10.0 | 1 1.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 6 4.9 | 50 40.7 | 13 10.6 | 20 16.3 | 16 13.0 | 12 9.8 | 3 2.4 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 4 3.3 | 59 48.8 | 12 9.9 | 25 20.7 | 15 12.4 | 6 5.0 | - | - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 8 6.5 | 55 44.4 | 11 8.9 | 22 17.7 | 12 9.7 | 13 10.5 | 2 1.6 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 5 9.4 | 25 47.2 | 5 9.4 | 4 7.5 | 5 9.4 | 8 15.1 | - | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 9 33.3 | 7 25.9 | 3 11.1 | 4 14.8 | 1 3.7 | 1 3.7 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 6 5.1 | 52 44.4 | 11 9.4 | 21 17.9 | 16 13.7 | 9 7.7 | 1 0.9 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 11 6.4 | 84 48.8 | 20 11.6 | 17 9.9 | 14 8.1 | 18 10.5 | 2 1.2 | 6 3.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 6 5.4 | 49 44.1 | 13 11.7 | 14 12.6 | 13 11.7 | 10 9.0 | 1 0.9 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 9 5.2 | 84 48.8 | 18 10.5 | 24 14.0 | 17 9.9 | 16 9.3 | 2 1.2 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 5 45.5 | - | 1 9.1 | 1 9.1 | 2 18.2 | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 11 5.7 | 92 47.9 | 22 11.5 | 23 12.0 | 20 10.4 | 19 9.9 | 1 0.5 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 4 5.3 | 32 42.7 | 7 9.3 | 11 14.7 | 8 10.7 | 7 9.3 | 2 2.7 | 4 5.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 9 6.2 | 74 51.0 | 14 9.7 | 18 12.4 | 16 11.0 | 8 5.5 | 1 0.7 | 5 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 7 5.1 | 60 43.8 | 17 12.4 | 16 11.7 | 15 10.9 | 19 13.9 | 1 0.7 | 2 1.5 |

問4(1)(a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 51 17.1 | 239 80.2 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 7 13.0 | 46 85.2 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 9 9.7 | 83 89.2 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 23 23.2 | 73 73.7 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 8 22.9 | 25 71.4 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 24 88.9 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 23 17.4 | 108 81.8 | 1 0.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 41 85.4 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 17 70.8 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 8 25.8 | 22 71.0 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 18 78.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 5 62.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 36 16.5 | 175 80.3 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 14 18.7 | 61 81.3 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 12 15.4 | 65 83.3 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 27 18.4 | 115 78.2 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 4 9.5 | 37 88.1 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 9 75.0 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 30 18.9 | 125 78.6 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 26 20.6 | 98 77.8 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 48 80.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 22 17.9 | 98 79.7 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 25 20.7 | 95 78.5 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 18 14.5 | 105 84.7 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 10 18.9 | 43 81.1 | - |
| その他 | 27 100.0 | 4 14.8 | 22 81.5 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 19 16.2 | 96 82.1 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 31 18.0 | 138 80.2 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 17 15.3 | 89 80.2 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 32 18.6 | 138 80.2 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 31 16.1 | 158 82.3 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 16 21.3 | 56 74.7 | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 23 15.9 | 119 82.1 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 26 19.0 | 107 78.1 | 4 2.9 |

問4(1)(b) 銀行借入れから
株式発行への切り替え促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 31 10.4 | 258 86.6 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 9 16.7 | 44 81.5 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 86 92.5 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 9 9.1 | 86 86.9 | 4 4.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 6 17.1 | 28 80.0 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 27 100.0 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 13 9.8 | 116 87.9 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 41 85.4 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 18 75.0 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 26 83.9 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 19 82.6 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 7 87.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 17 7.8 | 193 88.5 | 8 3.7 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 13 17.3 | 62 82.7 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 15 19.2 | 61 78.2 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 14 9.5 | 128 87.1 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 39 92.9 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 11 100.0 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | 6 100.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 12 100.0 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 18 11.3 | 137 86.2 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 11 8.7 | 112 88.9 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 7 11.7 | 52 86.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 14 11.4 | 106 86.2 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 16 13.2 | 104 86.0 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 17 13.7 | 104 83.9 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 5 9.4 | 48 90.6 | - |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 24 88.9 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 11 9.4 | 103 88.0 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 18 10.5 | 150 87.2 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 12 10.8 | 94 84.7 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 17 9.9 | 152 88.4 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 21 10.9 | 167 87.0 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 8 10.7 | 65 86.7 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 19 13.1 | 123 84.8 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 12 8.8 | 120 87.6 | 5 3.6 |

問4(1)(c) 非効率な持ち合い株の解消の促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 70 23.5 | 216 72.5 | 12 4.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 9 16.7 | 44 81.5 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 20 21.5 | 72 77.4 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 24 24.2 | 71 71.7 | 4 4.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 16 45.7 | 14 40.0 | 5 14.3 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 22 81.5 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 37 28.0 | 91 68.9 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 11 22.9 | 35 72.9 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 18 75.0 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 10 32.3 | 21 67.7 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 19 82.6 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 5 62.5 | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 57 26.1 | 150 68.8 | 11 5.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 11 14.7 | 64 85.3 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 14 17.9 | 62 79.5 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 42 28.6 | 97 66.0 | 8 5.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 7 16.7 | 34 81.0 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 9 75.0 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 41 25.8 | 113 71.1 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 35 27.8 | 89 70.6 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 7 11.7 | 50 83.3 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 36 29.3 | 80 65.0 | 7 5.7 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 28 23.1 | 90 74.4 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 30 24.2 | 92 74.2 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 12 22.6 | 41 77.4 | - |
| その他 | 27 100.0 | 7 25.9 | 20 74.1 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 30 25.6 | 83 70.9 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 37 21.5 | 130 75.6 | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 34 30.6 | 73 65.8 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 34 19.8 | 131 76.2 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 33 17.2 | 156 81.3 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 28 37.3 | 42 56.0 | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 32 22.1 | 107 73.8 | 6 4.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 32 23.4 | 100 73.0 | 5 3.6 |

問4(1)(d) 安定株主の確保

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 185 62.1 | 106 35.6 | 7 2.3 |
| 54 | 54 100.0 | 34 63.0 | 20 37.0 | - |
| 93 | 93 100.0 | 63 67.7 | 29 31.2 | 1 1.1 |
| 99 | 99 100.0 | 62 62.6 | 34 34.3 | 3 3.0 |
| 35 | 35 100.0 | 20 57.1 | 13 37.1 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 9 33.3 | 18 66.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 96 72.7 | 34 25.8 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 35 72.9 | 12 25.0 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 11 45.8 | 11 45.8 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 14 45.2 | 17 54.8 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 15 65.2 | 7 30.4 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | 3 37.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 137 62.8 | 75 34.4 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 45 60.0 | 30 40.0 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 46 59.0 | 31 39.7 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 99 67.3 | 44 29.9 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 22 52.4 | 19 45.2 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | 5 41.7 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 97 61.0 | 60 37.7 | 2 1.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 81 64.3 | 44 34.9 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 41 68.3 | 19 31.7 | - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 69 56.1 | 51 41.5 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 81 66.9 | 38 31.4 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 84 67.7 | 38 30.6 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 34 64.2 | 19 35.8 | - |
| その他 | 27 100.0 | 19 70.4 | 8 29.6 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 92 78.6 | 23 19.7 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 89 51.7 | 81 47.1 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 63 56.8 | 44 39.6 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 116 67.4 | 54 31.4 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 119 62.0 | 71 37.0 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 45 60.0 | 27 36.0 | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 88 60.7 | 55 37.9 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 87 63.5 | 46 33.6 | 4 2.9 |

問4(1)(e) 自己株消却の促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 43 14.4 | 247 82.9 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 7 13.0 | 46 85.2 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 14 15.1 | 78 83.9 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 14 14.1 | 82 82.8 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 5 14.3 | 28 80.0 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 23 85.2 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 18 13.6 | 112 84.8 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 6 12.5 | 40 83.3 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 2 8.3 | 20 83.3 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 8 25.8 | 23 74.2 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 19 82.6 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 5 62.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 33 15.1 | 178 81.7 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 9 12.0 | 66 88.0 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 8 10.3 | 69 88.5 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 26 17.7 | 116 78.9 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 39 92.9 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 9 75.0 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 26 16.4 | 130 81.8 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 15 11.9 | 110 87.3 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 8 13.3 | 51 85.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 18 14.6 | 101 82.1 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 18 14.9 | 101 83.5 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 19 15.3 | 103 83.1 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 8 15.1 | 45 84.9 | - |
| その他 | 27 100.0 | 6 22.2 | 21 77.8 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 16 13.7 | 98 83.8 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 25 14.5 | 145 84.3 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 20 18.0 | 87 78.4 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 23 13.4 | 146 84.9 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 11 100.0 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 27 14.1 | 163 84.9 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 11 14.7 | 61 81.3 | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 15 10.3 | 128 88.3 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 25 18.2 | 107 78.1 | 5 3.6 |

問4(1)(f) 資産流動化の促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|-----|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 109 36.6 | 180 60.4 | 9 3.0 |
| 54 | 54 100.0 | 15 27.8 | 37 68.5 | 2 3.7 |
| 93 | 93 100.0 | 31 33.3 | 61 65.6 | 1 1.1 |
| 99 | 99 100.0 | 40 40.4 | 56 56.6 | 3 3.0 |
| 35 | 35 100.0 | 17 48.6 | 16 45.7 | 2 5.7 |
| 27 | 27 100.0 | 15 55.6 | 12 44.4 | - |
| 132 | 132 100.0 | 52 39.4 | 78 59.1 | 2 1.5 |
| 48 | 48 100.0 | 21 43.8 | 25 52.1 | 2 4.2 |
| 24 | 24 100.0 | 8 33.3 | 14 58.3 | 2 8.3 |
| 31 | 31 100.0 | 8 25.8 | 22 71.0 | 1 3.2 |
| 23 | 23 100.0 | 2 8.7 | 20 87.0 | 1 4.3 |
| 8 | 8 100.0 | - | 7 87.5 | 1 12.5 |
| 218 | 218 100.0 | 88 40.4 | 122 56.0 | 8 3.7 |
| 75 | 75 100.0 | 19 25.3 | 56 74.7 | - |
| 78 | 78 100.0 | 32 41.0 | 45 57.7 | 1 1.3 |
| 147 | 147 100.0 | 57 38.8 | 85 57.8 | 5 3.4 |
| 42 | 42 100.0 | 9 21.4 | 31 73.8 | 2 4.8 |
| 11 | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - |
| 6 | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - |
| 12 | 12 100.0 | 5 41.7 | 7 58.3 | - |
| 159 | 159 100.0 | 63 39.6 | 93 58.5 | 3 1.9 |
| 126 | 126 100.0 | 49 38.9 | 76 60.3 | 1 0.8 |
| 60 | 60 100.0 | 24 40.0 | 34 56.7 | 2 3.3 |
| 123 | 123 100.0 | 50 40.7 | 68 55.3 | 5 4.1 |
| 121 | 121 100.0 | 46 38.0 | 73 60.3 | 2 1.7 |
| 124 | 124 100.0 | 43 34.7 | 79 63.7 | 2 1.6 |
| 53 | 53 100.0 | 17 32.1 | 36 67.9 | - |
| 27 | 27 100.0 | 4 14.8 | 22 81.5 | 1 3.7 |
| 117 | 117 100.0 | 54 46.2 | 60 51.3 | 3 2.6 |
| 172 | 172 100.0 | 53 30.8 | 116 67.4 | 3 1.7 |
| 111 | 111 100.0 | 42 37.8 | 65 58.6 | 4 3.6 |
| 172 | 172 100.0 | 66 38.4 | 102 59.3 | 4 2.3 |
| 11 | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - |
| 1 | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 192 | 192 100.0 | 69 35.9 | 121 63.0 | 2 1.0 |
| 75 | 75 100.0 | 25 33.3 | 46 61.3 | 4 5.3 |
| 145 | 145 100.0 | 49 33.8 | 94 64.8 | 2 1.4 |
| 137 | 137 100.0 | 54 39.4 | 78 56.9 | 5 3.6 |

問4(1)(g) 現金性資産を少なめにする

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 75 25.2 | 213 71.5 | 10 3.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 7 13.0 | 45 83.3 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 20 21.5 | 72 77.4 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 30 30.3 | 66 66.7 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 18 51.4 | 14 40.0 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 23 85.2 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 44 33.3 | 86 65.2 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 10 20.8 | 36 75.0 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 8 33.3 | 14 58.3 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 3 9.7 | 26 83.9 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 20 87.0 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 4 50.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 59 27.1 | 151 69.3 | 8 3.7 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 15 20.0 | 59 78.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 12 15.4 | 65 83.3 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 45 30.6 | 96 65.3 | 6 4.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 10 23.8 | 30 71.4 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 4 33.3 | 8 66.7 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 42 26.4 | 113 71.1 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 38 30.2 | 87 69.0 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 47 78.3 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 37 30.1 | 81 65.9 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 25 20.7 | 93 76.9 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 29 23.4 | 93 75.0 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 11 20.8 | 42 79.2 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 3 11.1 | 23 85.2 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 36 30.8 | 78 66.7 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 38 22.1 | 130 75.6 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 38 34.2 | 69 62.2 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 37 21.5 | 130 75.6 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | 11 100.0 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 43 22.4 | 146 76.0 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 22 29.3 | 49 65.3 | 4 5.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 34 23.4 | 109 75.2 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 35 25.5 | 97 70.8 | 5 3.6 |

問4(1)(h) 配当性向を高める

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 171 57.4 | 115 38.6 | 12 4.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 29 53.7 | 23 42.6 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 57 61.3 | 35 37.6 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 56 56.6 | 39 39.4 | 4 4.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 21 60.0 | 10 28.6 | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 11 40.7 | 15 55.6 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 81 61.4 | 47 35.6 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 29 60.4 | 17 35.4 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 13 54.2 | 10 41.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 19 61.3 | 11 35.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 13 56.5 | 9 39.1 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 3 37.5 | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 125 57.3 | 82 37.6 | 11 5.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 44 58.7 | 31 41.3 | - - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 51 65.4 | 26 33.3 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 80 54.4 | 60 40.8 | 7 4.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 23 54.8 | 16 38.1 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | 6 50.0 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 99 62.3 | 56 35.2 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 73 57.9 | 52 41.3 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 33 55.0 | 23 38.3 | 4 6.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 78 63.4 | 39 31.7 | 6 4.9 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 64 52.9 | 56 46.3 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 75 60.5 | 47 37.9 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 33 62.3 | 20 37.7 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 15 55.6 | 11 40.7 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 72 61.5 | 41 35.0 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 96 55.8 | 70 40.7 | 6 3.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 67 60.4 | 40 36.0 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 94 54.7 | 71 41.3 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 106 55.2 | 82 42.7 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 46 61.3 | 25 33.3 | 4 5.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 92 63.4 | 48 33.1 | 5 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 68 49.6 | 64 46.7 | 5 3.6 |

問4(2)(a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 48 16.1 | 235 78.9 | 15 5.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 13 24.1 | 38 70.4 | 3 5.6 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 7 7.5 | 85 91.4 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 15 15.2 | 78 78.8 | 6 6.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 11 31.4 | 21 60.0 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 23 85.2 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 20 15.2 | 107 81.1 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 41 85.4 | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 8 33.3 | 14 58.3 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 5 16.1 | 24 77.4 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 18 78.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 5 62.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 34 15.6 | 173 79.4 | 11 5.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 13 17.3 | 59 78.7 | 3 4.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 15 19.2 | 60 76.9 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 25 17.0 | 113 76.9 | 9 6.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 5 11.9 | 35 83.3 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 11 91.7 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 26 16.4 | 123 77.4 | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 25 19.8 | 94 74.6 | 7 5.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 48 80.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 21 17.1 | 95 77.2 | 7 5.7 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 25 20.7 | 92 76.0 | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 21 16.9 | 102 82.3 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 11 20.8 | 40 75.5 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 24 88.9 | 2 7.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 16 13.7 | 98 83.8 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 30 17.4 | 133 77.3 | 9 5.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 17 15.3 | 85 76.6 | 9 8.1 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 28 16.3 | 139 80.8 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 30 15.6 | 156 81.3 | 6 3.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 15 20.0 | 56 74.7 | 4 5.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 21 14.5 | 116 80.0 | 8 5.5 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 26 19.0 | 105 76.6 | 6 4.4 |

問4(2)(b) 銀行借入れから株式発行への切り替え促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 29 9.7 | 255 85.6 | 14 4.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 11 20.4 | 41 75.9 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 7 7.5 | 85 91.4 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 5 5.1 | 87 87.9 | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 3 8.6 | 30 85.7 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 1 3.7 | 26 96.3 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 13 9.8 | 113 85.6 | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 40 83.3 | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 19 79.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 26 83.9 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 20 87.0 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 7 87.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 14 6.4 | 193 88.5 | 11 5.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 14 18.7 | 59 78.7 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 17 21.8 | 59 75.6 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 9 6.1 | 129 87.8 | 9 6.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 38 90.5 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 11 100.0 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | 6 100.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 11 91.7 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 14 8.8 | 137 86.2 | 8 5.0 |
| 従業員 | 126 100.0 | 12 9.5 | 107 84.9 | 7 5.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 7 11.7 | 52 86.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 13 10.6 | 103 83.7 | 7 5.7 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 11 9.1 | 107 88.4 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 19 15.3 | 103 83.1 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 4 7.5 | 47 88.7 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 25 92.6 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 10 8.5 | 103 88.0 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 17 9.9 | 147 85.5 | 8 4.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 10 9.0 | 93 83.8 | 8 7.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 18 10.5 | 149 86.6 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 24 12.5 | 163 84.9 | 5 2.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 5 6.7 | 67 89.3 | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 15 10.3 | 123 84.8 | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 14 10.2 | 117 85.4 | 6 4.4 |

問4(2)(c) 非効率な持ち合い株の解消の促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 85 28.5 | 196 65.8 | 17 5.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 14 25.9 | 38 70.4 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 23 24.7 | 69 74.2 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 29 29.3 | 64 64.6 | 6 6.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 16 45.7 | 13 37.1 | 6 17.1 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 10 37.0 | 16 59.3 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 38 28.8 | 86 65.2 | 8 6.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 14 29.2 | 32 66.7 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 18 75.0 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 13 41.9 | 18 58.1 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 18 78.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 4 50.0 | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 65 29.8 | 138 63.3 | 15 6.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 19 25.3 | 55 73.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 16 20.5 | 60 76.9 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 49 33.3 | 86 58.5 | 12 8.2 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 9 21.4 | 31 73.8 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 9 75.0 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 41 25.8 | 109 68.6 | 9 5.7 |
| 従業員 | 126 100.0 | 42 33.3 | 78 61.9 | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 46 76.7 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 36 29.3 | 76 61.8 | 11 8.9 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 37 30.6 | 80 66.1 | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 45 36.3 | 77 62.1 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 14 26.4 | 37 69.8 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 7 25.9 | 20 74.1 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 34 29.1 | 78 66.7 | 5 4.3 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 48 27.9 | 115 66.9 | 9 5.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 36 32.4 | 67 60.4 | 8 7.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 47 27.3 | 117 68.0 | 8 4.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 50 26.0 | 138 71.9 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 29 38.7 | 40 53.3 | 6 8.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 38 26.2 | 97 66.9 | 10 6.9 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 41 29.9 | 90 65.7 | 6 4.4 |

問4(2)(d) 安定株主の確保

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 205 68.8 | 80 26.8 | 13 4.4 |
| 54 100.0 | 39 72.2 | 14 25.9 | 1 1.9 | |
| 93 100.0 | 67 72.0 | 25 26.9 | 1 1.1 | |
| 99 100.0 | 70 70.7 | 25 25.3 | 4 4.0 | |
| 35 100.0 | 20 57.1 | 10 28.6 | 5 14.3 | |
| 27 100.0 | 11 40.7 | 15 55.6 | 1 3.7 | |
| 132 100.0 | 103 78.0 | 23 17.4 | 6 4.5 | |
| 48 100.0 | 37 77.1 | 10 20.8 | 1 2.1 | |
| 24 100.0 | 15 62.5 | 7 29.2 | 2 8.3 | |
| 31 100.0 | 16 51.6 | 15 48.4 | - | |
| 23 100.0 | 16 69.6 | 6 26.1 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | 5 62.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | |
| 218 100.0 | 151 69.3 | 55 25.2 | 12 5.5 | |
| 75 100.0 | 51 68.0 | 24 32.0 | - | |
| 78 100.0 | 54 69.2 | 23 29.5 | 1 1.3 | |
| 147 100.0 | 106 72.1 | 32 21.8 | 9 6.1 | |
| 42 100.0 | 25 59.5 | 15 35.7 | 2 4.8 | |
| 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - | |
| 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - | |
| 12 100.0 | 9 75.0 | 3 25.0 | - | |
| 159 100.0 | 108 67.9 | 45 28.3 | 6 3.8 | |
| 126 100.0 | 86 68.3 | 35 27.8 | 5 4.0 | |
| 60 100.0 | 43 71.7 | 17 28.3 | - | |
| 123 100.0 | 82 66.7 | 34 27.6 | 7 5.7 | |
| 121 100.0 | 90 74.4 | 29 24.0 | 2 1.7 | |
| 124 100.0 | 95 76.6 | 27 21.8 | 2 1.6 | |
| 53 100.0 | 37 69.8 | 15 28.3 | 1 1.9 | |
| 27 100.0 | 21 77.8 | 6 22.2 | - | |
| 117 100.0 | 98 83.8 | 16 13.7 | 3 2.6 | |
| 172 100.0 | 102 59.3 | 63 36.6 | 7 4.1 | |
| 111 100.0 | 71 64.0 | 32 28.8 | 8 7.2 | |
| 172 100.0 | 127 73.8 | 41 23.8 | 4 2.3 | |
| 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - | |
| 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | |
| 192 100.0 | 134 69.8 | 56 29.2 | 2 1.0 | |
| 75 100.0 | 50 66.7 | 20 26.7 | 5 6.7 | |
| 145 100.0 | 101 69.7 | 38 26.2 | 6 4.1 | |
| 137 100.0 | 92 67.2 | 39 28.5 | 6 4.4 | |

問4(2)(e) 自己株消却の促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 76 25.5 | 207 69.5 | 15 5.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 16 29.6 | 36 66.7 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 22 23.7 | 70 75.3 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 25 25.3 | 69 69.7 | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 11 31.4 | 20 57.1 | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 9 33.3 | 16 59.3 | 2 7.4 |
| 製造業 | 132 100.0 | 30 22.7 | 96 72.7 | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 11 22.9 | 35 72.9 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 17 70.8 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 11 35.5 | 20 64.5 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 6 26.1 | 16 69.6 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 5 62.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 57 26.1 | 149 68.3 | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 18 24.0 | 55 73.3 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 20 25.6 | 56 71.8 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 38 25.9 | 99 67.3 | 10 6.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 8 19.0 | 32 76.2 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 9 75.0 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 41 25.8 | 111 69.8 | 7 4.4 |
| 従業員 | 126 100.0 | 28 22.2 | 92 73.0 | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 15 25.0 | 44 73.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 35 28.5 | 80 65.0 | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 35 28.9 | 83 68.6 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 35 28.2 | 86 69.4 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 13 24.5 | 38 71.7 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 8 29.6 | 19 70.4 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 30 25.6 | 82 70.1 | 5 4.3 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 43 25.0 | 122 70.9 | 7 4.1 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 28 25.2 | 75 67.6 | 8 7.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 46 26.7 | 120 69.8 | 6 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 51 26.6 | 137 71.4 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 18 24.0 | 53 70.7 | 4 5.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 31 21.4 | 107 73.8 | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 39 28.5 | 91 66.4 | 7 5.1 |

問4(2)(f) 資産流動化の促進

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|-----|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 137 46.0 | 145 48.7 | 16 5.4 |
| 54 | 54 100.0 | 26 48.1 | 25 46.3 | 3 5.6 |
| 93 | 93 100.0 | 37 39.8 | 54 58.1 | 2 2.2 |
| 99 | 99 100.0 | 49 49.5 | 44 44.4 | 6 6.1 |
| 35 | 35 100.0 | 18 51.4 | 14 40.0 | 3 8.6 |
| 27 | 27 100.0 | 18 66.7 | 8 29.6 | 1 3.7 |
| 132 | 132 100.0 | 58 43.9 | 68 51.5 | 6 4.5 |
| 48 | 48 100.0 | 27 56.3 | 19 39.6 | 2 4.2 |
| 24 | 24 100.0 | 13 54.2 | 9 37.5 | 2 8.3 |
| 31 | 31 100.0 | 12 38.7 | 17 54.8 | 2 6.5 |
| 23 | 23 100.0 | 5 21.7 | 17 73.9 | 1 4.3 |
| 8 | 8 100.0 | - | 7 87.5 | 1 12.5 |
| 218 | 218 100.0 | 103 47.2 | 101 46.3 | 14 6.4 |
| 75 | 75 100.0 | 31 41.3 | 43 57.3 | 1 1.3 |
| 78 | 78 100.0 | 41 52.6 | 36 46.2 | 1 1.3 |
| 147 | 147 100.0 | 67 45.6 | 70 47.6 | 10 6.8 |
| 42 | 42 100.0 | 16 38.1 | 22 52.4 | 4 9.5 |
| 11 | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - |
| 6 | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - |
| 12 | 12 100.0 | 6 50.0 | 6 50.0 | - |
| 159 | 159 100.0 | 72 45.3 | 80 50.3 | 7 4.4 |
| 126 | 126 100.0 | 58 46.0 | 61 48.4 | 7 5.6 |
| 60 | 60 100.0 | 29 48.3 | 28 46.7 | 3 5.0 |
| 123 | 123 100.0 | 61 49.6 | 52 42.3 | 10 8.1 |
| 121 | 121 100.0 | 59 48.8 | 59 48.8 | 3 2.5 |
| 124 | 124 100.0 | 60 48.4 | 61 49.2 | 3 2.4 |
| 53 | 53 100.0 | 25 47.2 | 26 49.1 | 2 3.8 |
| 27 | 27 100.0 | 7 25.9 | 18 66.7 | 2 7.4 |
| 117 | 117 100.0 | 64 54.7 | 49 41.9 | 4 3.4 |
| 172 | 172 100.0 | 71 41.3 | 92 53.5 | 9 5.2 |
| 111 | 111 100.0 | 50 45.0 | 52 46.8 | 9 8.1 |
| 172 | 172 100.0 | 85 49.4 | 81 47.1 | 6 3.5 |
| 11 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| 1 | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 192 | 192 100.0 | 89 46.4 | 99 51.6 | 4 2.1 |
| 75 | 75 100.0 | 34 45.3 | 35 46.7 | 6 8.0 |
| 145 | 145 100.0 | 57 39.3 | 80 55.2 | 8 5.5 |
| 137 | 137 100.0 | 73 53.3 | 58 42.3 | 6 4.4 |

問4(2)(g) 現金性資産を少なめにする

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 94 31.5 | 191 64.1 | 13 4.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 10 18.5 | 41 75.9 | 3 5.6 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 30 32.3 | 62 66.7 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 33 33.3 | 61 61.6 | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 21 60.0 | 12 34.3 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 7 25.9 | 20 74.1 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 51 38.6 | 76 57.6 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 15 31.3 | 31 64.6 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 8 33.3 | 14 58.3 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 26 83.9 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 5 21.7 | 17 73.9 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 4 50.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 72 33.0 | 135 61.9 | 11 5.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 21 28.0 | 53 70.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 22 28.2 | 55 70.5 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 52 35.4 | 87 59.2 | 8 5.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 11 26.2 | 28 66.7 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | 7 58.3 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 52 32.7 | 101 63.5 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 42 33.3 | 80 63.5 | 4 3.2 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 16 26.7 | 42 70.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 40 32.5 | 75 61.0 | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 32 26.4 | 86 71.1 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 36 29.0 | 86 69.4 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 17 32.1 | 34 64.2 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 6 22.2 | 20 74.1 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 42 35.9 | 71 60.7 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 50 29.1 | 116 67.4 | 6 3.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 42 37.8 | 62 55.9 | 7 6.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 51 29.7 | 116 67.4 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 59 30.7 | 130 67.7 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 25 33.3 | 45 60.0 | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 41 28.3 | 98 67.6 | 6 4.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 47 34.3 | 85 62.0 | 5 3.6 |

問4(2)(h) 配当性向を高める

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 199 66.8 | 83 27.9 | 16 5.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 32 59.3 | 20 37.0 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 72 77.4 | 20 21.5 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 65 65.7 | 29 29.3 | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 21 60.0 | 8 22.9 | 6 17.1 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 16 59.3 | 10 37.0 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 90 68.2 | 35 26.5 | 7 5.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 35 72.9 | 11 22.9 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 14 58.3 | 8 33.3 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 22 71.0 | 9 29.0 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 17 73.9 | 5 21.7 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 4 50.0 | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 149 68.3 | 54 24.8 | 15 6.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 48 64.0 | 27 36.0 | - - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 56 71.8 | 21 26.9 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 93 63.3 | 43 29.3 | 11 7.5 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 26 61.9 | 13 31.0 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 10 90.9 | 1 9.1 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 4 66.7 | 2 33.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 3 25.0 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 106 66.7 | 44 27.7 | 9 5.7 |
| 従業員 | 126 100.0 | 88 69.8 | 33 26.2 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 40 66.7 | 17 28.3 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 86 69.9 | 28 22.8 | 9 7.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 82 67.8 | 37 30.6 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 92 74.2 | 30 24.2 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 38 71.7 | 14 26.4 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 18 66.7 | 9 33.3 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 83 70.9 | 30 25.6 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 112 65.1 | 51 29.7 | 9 5.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 73 65.8 | 30 27.0 | 8 7.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 114 66.3 | 51 29.7 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 10 90.9 | 1 9.1 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 126 65.6 | 62 32.3 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 54 72.0 | 16 21.3 | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 103 71.0 | 34 23.4 | 8 5.5 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 86 62.8 | 44 32.1 | 7 5.1 |

問5 取締役会について設けている制度

| | 調査数 | 委員会設置会社制度 | 執行役員制度 | 社外取締役制度 | 経営陣に対するストックオプション制 | 役員報酬の個別開示 | 以上のいずれの制度も | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-------------------|-----------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 17 5.7 | 176 59.1 | 147 49.3 | 58 19.5 | 6 2.0 | 57 19.1 | 5 1.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 4 7.4 | 24 44.4 | 22 40.7 | 14 25.9 | 1 1.9 | 12 22.2 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 54 58.1 | 47 50.5 | 15 16.1 | 3 3.2 | 14 15.1 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 5 5.1 | 62 62.6 | 49 49.5 | 14 14.1 | - | 21 21.2 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 3 8.6 | 27 77.1 | 23 65.7 | 11 31.4 | 1 2.9 | 4 11.4 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 1 3.7 | 22 81.5 | 12 44.4 | 2 7.4 | 3 11.1 | 2 7.4 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 7 5.3 | 77 58.3 | 60 45.5 | 31 23.5 | 3 2.3 | 28 21.2 | 1 0.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 2 4.2 | 20 41.7 | 22 45.8 | 8 16.7 | - | 14 29.2 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 10 41.7 | 14 58.3 | 4 16.7 | - | 5 20.8 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 3 9.7 | 22 71.0 | 15 48.4 | 7 22.6 | - | 6 19.4 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | - | 15 65.2 | 15 65.2 | 4 17.4 | - | - | - |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 6 75.0 | 6 75.0 | - | - | 1 12.5 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 13 6.0 | 133 61.0 | 112 51.4 | 40 18.3 | 4 1.8 | 42 19.3 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 40 53.3 | 33 44.0 | 17 22.7 | 2 2.7 | 14 18.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 6 7.7 | 44 56.4 | 23 29.5 | 15 19.2 | 1 1.3 | 19 24.4 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 6 4.1 | 94 63.9 | 79 53.7 | 26 17.7 | 3 2.0 | 28 19.0 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 19 45.2 | 28 66.7 | 9 21.4 | 1 2.4 | 7 16.7 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 7 63.6 | 4 36.4 | 2 18.2 | - | 3 27.3 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 3 50.0 | 5 83.3 | - | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 8 66.7 | 8 66.7 | 6 50.0 | - | - | - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 9 5.7 | 104 65.4 | 79 49.7 | 35 22.0 | 2 1.3 | 27 17.0 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 5 4.0 | 78 61.9 | 55 43.7 | 27 21.4 | 2 1.6 | 29 23.0 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 4 6.7 | 33 55.0 | 27 45.0 | 13 21.7 | 4 6.7 | 13 21.7 | - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 7 5.7 | 79 64.2 | 70 56.9 | 30 24.4 | 3 2.4 | 16 13.0 | 2 1.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 8 6.6 | 66 54.5 | 53 43.8 | 21 17.4 | 4 3.3 | 27 22.3 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 6 4.8 | 66 53.2 | 55 44.4 | 22 17.7 | 2 1.6 | 26 21.0 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 4 7.5 | 26 49.1 | 32 60.4 | 10 18.9 | 1 1.9 | 10 18.9 | - |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 13 48.1 | 15 55.6 | 5 18.5 | - | 6 22.2 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 5 4.3 | 70 59.8 | 64 54.7 | 26 22.2 | 3 2.6 | 20 17.1 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 12 7.0 | 100 58.1 | 79 45.9 | 30 17.4 | 2 1.2 | 37 21.5 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 5 4.5 | 76 68.5 | 63 56.8 | 22 19.8 | 3 2.7 | 15 13.5 | 2 1.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 11 6.4 | 95 55.2 | 76 44.2 | 34 19.8 | 2 1.2 | 39 22.7 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 4 36.4 | 6 54.5 | 2 18.2 | 1 9.1 | 2 18.2 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 11 5.7 | 109 56.8 | 87 45.3 | 30 15.6 | 6 3.1 | 39 20.3 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 4 5.3 | 51 68.0 | 42 56.0 | 18 24.0 | - | 12 16.0 | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 8 5.5 | 83 57.2 | 65 44.8 | 30 20.7 | 3 2.1 | 31 21.4 | - |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 7 5.1 | 83 60.6 | 73 53.3 | 26 19.0 | 3 2.2 | 24 17.5 | 4 2.9 |

問6 (a) 有価証券報告書等を資料冊子とし、企業の主要な施設に常備

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 172 57.7 | 23 7.7 | 97 32.6 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 26 48.1 | 7 13.0 | 21 38.9 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 47 50.5 | 6 6.5 | 37 39.8 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 65 65.7 | 4 4.0 | 27 27.3 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 25 71.4 | 2 5.7 | 8 22.9 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 11 40.7 | 1 3.7 | 14 51.9 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 83 62.9 | 9 6.8 | 38 28.8 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 22 45.8 | 4 8.3 | 19 39.6 | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 15 62.5 | 3 12.5 | 6 25.0 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 25 80.6 | 4 12.9 | 2 6.5 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 8 34.8 | 1 4.3 | 14 60.9 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 5 62.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 128 58.7 | 13 6.0 | 73 33.5 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 40 53.3 | 10 13.3 | 23 30.7 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 46 59.0 | 7 9.0 | 23 29.5 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 91 61.9 | 9 6.1 | 44 29.9 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 20 47.6 | 4 9.5 | 17 40.5 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 7 63.6 | 1 9.1 | 3 27.3 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 4 66.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | 1 8.3 | 5 41.7 | - - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 93 58.5 | 10 6.3 | 54 34.0 | 2 1.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 77 61.1 | 8 6.3 | 40 31.7 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 35 58.3 | 2 3.3 | 22 36.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 78 63.4 | 8 6.5 | 35 28.5 | 2 1.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 67 55.4 | 12 9.9 | 40 33.1 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 74 59.7 | 13 10.5 | 36 29.0 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 32 60.4 | 5 9.4 | 16 30.2 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 15 55.6 | 1 3.7 | 11 40.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 64 54.7 | 8 6.8 | 42 35.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 104 60.5 | 15 8.7 | 51 29.7 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 80 72.1 | 4 3.6 | 25 22.5 | 2 1.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 88 51.2 | 17 9.9 | 64 37.2 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | 2 18.2 | 6 54.5 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 99 51.6 | 20 10.4 | 69 35.9 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 49 65.3 | 3 4.0 | 22 29.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 83 57.2 | 11 7.6 | 46 31.7 | 5 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 80 58.4 | 10 7.3 | 46 33.6 | 1 0.7 |

問6 (b) アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 161 54.0 | 42 14.1 | 91 30.5 | 4 1.3 |
| 54 100.0 | 12 22.2 | 16 29.6 | 26 48.1 | - - | |
| 93 100.0 | 37 39.8 | 15 16.1 | 37 39.8 | 4 4.3 | |
| 99 100.0 | 70 70.7 | 8 8.1 | 21 21.2 | - - | |
| 35 100.0 | 34 97.1 | 1 2.9 | - | - - | |
| 27 100.0 | 13 48.1 | 3 11.1 | 11 40.7 | - - | |
| 132 100.0 | 81 61.4 | 16 12.1 | 34 25.8 | 1 0.8 | |
| 48 100.0 | 19 39.6 | 9 18.8 | 17 35.4 | 3 6.3 | |
| 24 100.0 | 10 41.7 | 5 20.8 | 9 37.5 | - - | |
| 31 100.0 | 23 74.2 | 4 12.9 | 4 12.9 | - - | |
| 23 100.0 | 8 34.8 | 5 21.7 | 10 43.5 | - - | |
| 8 100.0 | 6 75.0 | - | 2 25.0 | - - | |
| 218 100.0 | 131 60.1 | 22 10.1 | 62 28.4 | 3 1.4 | |
| 75 100.0 | 29 38.7 | 20 26.7 | 25 33.3 | 1 1.3 | |
| 78 100.0 | 29 37.2 | 18 23.1 | 30 38.5 | 1 1.3 | |
| 147 100.0 | 98 66.7 | 16 10.9 | 31 21.1 | 2 1.4 | |
| 42 100.0 | 16 38.1 | 5 11.9 | 21 50.0 | - - | |
| 11 100.0 | 9 81.8 | 1 9.1 | 1 9.1 | - - | |
| 6 100.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | 3 50.0 | - - | |
| 12 100.0 | 6 50.0 | 1 8.3 | 4 33.3 | 1 8.3 | |
| 159 100.0 | 98 61.6 | 20 12.6 | 40 25.2 | 1 0.6 | |
| 126 100.0 | 70 55.6 | 18 14.3 | 36 28.6 | 2 1.6 | |
| 60 100.0 | 35 58.3 | 2 20.0 | 21 35.0 | 1 5.0 | |
| 123 100.0 | 80 65.0 | 13 10.6 | 30 24.4 | - - | |
| 121 100.0 | 62 51.2 | 15 12.4 | 44 36.4 | - - | |
| 124 100.0 | 57 46.0 | 23 18.5 | 42 33.9 | 2 1.6 | |
| 53 100.0 | 29 54.7 | 7 13.2 | 17 32.1 | - - | |
| 27 100.0 | 16 59.3 | 2 7.4 | 9 33.3 | - - | |
| 117 100.0 | 67 57.3 | 19 16.2 | 30 25.6 | 1 0.9 | |
| 172 100.0 | 90 52.3 | 21 12.2 | 59 34.3 | 2 1.2 | |
| 111 100.0 | 79 71.2 | 11 9.9 | 21 18.9 | - - | |
| 172 100.0 | 79 45.9 | 30 17.4 | 60 34.9 | 3 1.7 | |
| 11 100.0 | 1 9.1 | 1 9.1 | 9 81.8 | - - | |
| 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - - | |
| 192 100.0 | 84 43.8 | 37 19.3 | 68 35.4 | 3 1.6 | |
| 75 100.0 | 58 77.3 | 4 5.3 | 13 17.3 | - - | |
| 145 100.0 | 73 50.3 | 20 13.8 | 51 35.2 | 1 0.7 | |
| 137 100.0 | 76 55.5 | 22 16.1 | 36 26.3 | 3 2.2 | |

問6(c) 国内でアナリストと定期的にミーティングを実施

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 202 67.8 | 24 8.1 | 67 22.5 | 5 1.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 23 42.6 | 11 20.4 | 20 37.0 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 47 50.5 | 6 6.5 | 37 39.8 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 88 88.9 | 4 4.0 | 7 7.1 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 34 97.1 | - | - | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 14 51.9 | - | 13 48.1 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 92 69.7 | 14 10.6 | 24 18.2 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 33 68.8 | 3 6.3 | 10 20.8 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 18 75.0 | - | 6 25.0 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 24 77.4 | 4 12.9 | 3 9.7 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 11 47.8 | 2 8.7 | 9 39.1 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | - | 2 25.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 153 70.2 | 12 5.5 | 49 22.5 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 47 62.7 | 11 14.7 | 17 22.7 | - - |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 50 64.1 | 11 14.1 | 16 20.5 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 112 76.2 | 8 5.4 | 26 17.7 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 23 54.8 | 3 7.1 | 16 38.1 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 6 54.5 | 1 9.1 | 4 36.4 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | - | 3 25.0 | 2 16.7 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 119 74.8 | 15 9.4 | 23 14.5 | 2 1.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 84 66.7 | 9 7.1 | 32 25.4 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 36 60.0 | 9 15.0 | 13 21.7 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 101 82.1 | 5 4.1 | 17 13.8 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 70 57.9 | 13 10.7 | 37 30.6 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 74 59.7 | 14 11.3 | 33 26.6 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 30 56.6 | 4 7.5 | 19 35.8 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 17 63.0 | 1 3.7 | 9 33.3 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 82 70.1 | 8 6.8 | 25 21.4 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 117 68.0 | 14 8.1 | 40 23.3 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 88 79.3 | 5 4.5 | 18 16.2 | - - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 105 61.0 | 18 10.5 | 45 26.2 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 8 72.7 | 1 9.1 | 2 18.2 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 115 59.9 | 22 11.5 | 51 26.6 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 62 82.7 | 2 2.7 | 11 14.7 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 105 72.4 | 10 6.9 | 28 19.3 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 83 60.6 | 13 9.5 | 38 27.7 | 3 2.2 |

問6(d) 海外でアナリストと定期的にミーティングを実施

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 67 22.5 | 38 12.8 | 187 62.8 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 8 14.8 | 43 79.6 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 6 6.5 | 9 9.7 | 74 79.6 | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 25 25.3 | 15 15.2 | 59 59.6 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 29 82.9 | 3 8.6 | 2 5.7 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 1 3.7 | 23 85.2 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 33 25.0 | 23 17.4 | 74 56.1 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 8 16.7 | 4 8.3 | 33 68.8 | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 2 8.3 | 13 54.2 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 11 35.5 | 6 19.4 | 14 45.2 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | - | 1 4.3 | 21 91.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | - | 5 62.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 51 23.4 | 27 12.4 | 136 62.4 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 16 21.3 | 10 13.3 | 48 64.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 13 16.7 | 11 14.1 | 53 67.9 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 44 29.9 | 20 13.6 | 81 55.1 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 5 11.9 | 3 7.1 | 34 81.0 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 3 27.3 | 8 72.7 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | - | 5 83.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 1 8.3 | 6 50.0 | 2 16.7 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 45 28.3 | 19 11.9 | 93 58.5 | 2 1.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 30 23.8 | 14 11.1 | 80 63.5 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 9 15.0 | 37 61.7 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 49 39.8 | 11 8.9 | 63 51.2 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 16 13.2 | 15 12.4 | 89 73.6 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 17 13.7 | 20 16.1 | 83 66.9 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 6 11.3 | 9 17.0 | 38 71.7 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 6 22.2 | 1 3.7 | 20 74.1 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 24 20.5 | 11 9.4 | 80 68.4 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 41 23.8 | 25 14.5 | 104 60.5 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 42 37.8 | 17 15.3 | 52 46.8 | - - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 23 13.4 | 21 12.2 | 123 71.5 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | - | 9 81.8 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 21 10.9 | 26 13.5 | 141 73.4 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 34 45.3 | 9 12.0 | 32 42.7 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 29 20.0 | 15 10.3 | 98 67.6 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 29 21.2 | 22 16.1 | 83 60.6 | 3 2.2 |

問6 (e) IR活動をコンサルティングしてもらう

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 75 25.2 | 38 12.8 | 179 60.1 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 14 25.9 | 7 13.0 | 33 61.1 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 22 23.7 | 10 10.8 | 58 62.4 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 25 25.3 | 15 15.2 | 58 58.6 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 10 28.6 | 3 8.6 | 21 60.0 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 3 11.1 | 21 77.8 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 35 26.5 | 19 14.4 | 75 56.8 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 15 31.3 | 5 10.4 | 26 54.2 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 7 29.2 | 4 16.7 | 13 54.2 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 9 29.0 | 4 12.9 | 18 58.1 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 2 8.7 | 16 69.6 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - - | 1 12.5 | 7 87.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 56 25.7 | 25 11.5 | 132 60.6 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 18 24.0 | 12 16.0 | 45 60.0 | - - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 24 30.8 | 12 15.4 | 41 52.6 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 36 24.5 | 19 12.9 | 90 61.2 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 9 21.4 | 2 4.8 | 31 73.8 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 1 9.1 | 7 63.6 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | - - | 5 83.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 3 25.0 | 5 41.7 | 2 16.7 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 45 28.3 | 20 12.6 | 91 57.2 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 29 23.0 | 13 10.3 | 82 65.1 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 18 30.0 | 7 11.7 | 33 55.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 31 25.2 | 18 14.6 | 74 60.2 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 22 18.2 | 18 14.9 | 80 66.1 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 38 30.6 | 18 14.5 | 65 52.4 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 10 18.9 | 6 11.3 | 37 69.8 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 8 29.6 | 2 7.4 | 17 63.0 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 27 23.1 | 16 13.7 | 72 61.5 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 46 26.7 | 20 11.6 | 104 60.5 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 30 27.0 | 13 11.7 | 67 60.4 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 42 24.4 | 23 13.4 | 103 59.9 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | 1 9.1 | 7 63.6 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 42 21.9 | 25 13.0 | 121 63.0 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 24 32.0 | 10 13.3 | 41 54.7 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 37 25.5 | 19 13.1 | 87 60.0 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 34 24.8 | 17 12.4 | 82 59.9 | 4 2.9 |

問6 (f) IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を配置

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 170 57.0 | 39 13.1 | 83 27.9 | 6 2.0 |
| 54 100.0 | 19 35.2 | 9 16.7 | 26 48.1 | - - | |
| 93 100.0 | 41 44.1 | 14 15.1 | 35 37.6 | 3 3.2 | |
| 99 100.0 | 70 70.7 | 11 11.1 | 17 17.2 | 1 1.0 | |
| 35 100.0 | 32 91.4 | 2 5.7 | - - | 1 2.9 | |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 13 48.1 | 3 11.1 | 10 37.0 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 85 64.4 | 16 12.1 | 30 22.7 | 1 0.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 21 43.8 | 8 16.7 | 17 35.4 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 16 66.7 | 3 12.5 | 5 20.8 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 21 67.7 | 4 12.9 | 6 19.4 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 6 26.1 | 4 17.4 | 12 52.2 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 5 62.5 | - - | 2 25.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 128 58.7 | 26 11.9 | 60 27.5 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 39 52.0 | 12 16.0 | 23 30.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 42 53.8 | 18 23.1 | 17 21.8 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 97 66.0 | 12 8.2 | 36 24.5 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 16 38.1 | 6 14.3 | 19 45.2 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 1 9.1 | 5 45.5 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 3 50.0 | - - | 3 50.0 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | 2 16.7 | 3 25.0 | 1 8.3 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 96 60.4 | 18 11.3 | 44 27.7 | 1 0.6 |
| 従業員 | 126 100.0 | 73 57.9 | 14 11.1 | 37 29.4 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 34 56.7 | 9 15.0 | 16 26.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 83 67.5 | 16 13.0 | 24 19.5 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 57 47.1 | 24 19.8 | 38 31.4 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 60 48.4 | 21 16.9 | 40 32.3 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 28 52.8 | 8 15.1 | 16 30.2 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 15 55.6 | 3 11.1 | 9 33.3 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 64 54.7 | 17 14.5 | 35 29.9 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 103 59.9 | 20 11.6 | 46 26.7 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 79 71.2 | 9 8.1 | 21 18.9 | 2 1.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 83 48.3 | 28 16.3 | 58 33.7 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 7 63.6 | 1 9.1 | 3 27.3 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 95 49.5 | 29 15.1 | 65 33.9 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 54 72.0 | 7 9.3 | 13 17.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 80 55.2 | 19 13.1 | 42 29.0 | 4 2.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 79 57.7 | 19 13.9 | 38 27.7 | 1 0.7 |

問6 (g) 英語のディスクロージャー誌を作成している

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 102 34.2 | 29 9.7 | 158 53.0 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 5 9.3 | 4 7.4 | 45 83.3 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 16 17.2 | 6 6.5 | 66 71.0 | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 45 45.5 | 17 17.2 | 35 35.4 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 32 91.4 | - | 2 5.7 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 7 25.9 | 2 7.4 | 18 66.7 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 49 37.1 | 19 14.4 | 59 44.7 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 9 18.8 | 3 6.3 | 33 68.8 | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 10 41.7 | 1 4.2 | 13 54.2 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 17 54.8 | 3 9.7 | 11 35.5 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | - | 18 78.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | 1 12.5 | 3 37.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 81 37.2 | 23 10.6 | 108 49.5 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 21 28.0 | 5 6.7 | 47 62.7 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 14 17.9 | 14 17.9 | 49 62.8 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 67 45.6 | 10 6.8 | 66 44.9 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 11 26.2 | 1 2.4 | 29 69.0 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 2 18.2 | 5 45.5 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 4 66.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 4 33.3 | 1 8.3 | 5 41.7 | 2 16.7 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 67 42.1 | 17 10.7 | 72 45.3 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 49 38.9 | 9 7.1 | 64 50.8 | 4 3.2 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 13 21.7 | 7 11.7 | 37 61.7 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 59 48.0 | 11 8.9 | 51 41.5 | 2 1.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 29 24.0 | 12 9.9 | 78 64.5 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 30 24.2 | 12 9.7 | 76 61.3 | 6 4.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 17 32.1 | 2 3.8 | 33 62.3 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | - | 14 51.9 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 33 28.2 | 12 10.3 | 69 59.0 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 66 38.4 | 15 8.7 | 87 50.6 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 58 52.3 | 10 9.0 | 40 36.0 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 42 24.4 | 18 10.5 | 107 62.2 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | - | 9 81.8 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 43 22.4 | 21 10.9 | 123 64.1 | 5 2.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 43 57.3 | 7 9.3 | 23 30.7 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 48 33.1 | 16 11.0 | 76 52.4 | 5 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 45 32.8 | 12 8.8 | 76 55.5 | 4 2.9 |

問6 (h) 株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 65 21.8 | 39 13.1 | 187 62.8 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 9 16.7 | 7 13.0 | 37 68.5 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 19 20.4 | 12 12.9 | 58 62.4 | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 25 25.3 | 15 15.2 | 59 59.6 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 10 28.6 | 3 8.6 | 22 62.9 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 2 7.4 | 3 11.1 | 22 81.5 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 43 32.6 | 16 12.1 | 71 53.8 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 8 16.7 | 5 10.4 | 31 64.6 | 4 8.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 3 12.5 | 16 66.7 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 7 22.6 | 23 74.2 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 2 8.7 | 19 82.6 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 1 12.5 | 4 50.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 49 22.5 | 28 12.8 | 137 62.8 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 14 18.7 | 10 13.3 | 49 65.3 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 22 28.2 | 13 16.7 | 42 53.8 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 35 23.8 | 22 15.0 | 87 59.2 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 2 4.8 | 37 88.1 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 1 9.1 | 9 81.8 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 4 66.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 4 33.3 | - | 7 58.3 | 1 8.3 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 36 22.6 | 28 17.6 | 93 58.5 | 2 1.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 31 24.6 | 13 10.3 | 78 61.9 | 4 3.2 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 12 20.0 | 13 21.7 | 32 53.3 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 29 23.6 | 18 14.6 | 76 61.8 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 22 18.2 | 18 14.9 | 81 66.9 | - - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 23 18.5 | 16 12.9 | 81 65.3 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 9 17.0 | 4 7.5 | 39 73.6 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 3 11.1 | 1 3.7 | 22 81.5 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 28 23.9 | 17 14.5 | 70 59.8 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 36 20.9 | 19 11.0 | 114 66.3 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 35 31.5 | 18 16.2 | 57 51.4 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 27 15.7 | 20 11.6 | 120 69.8 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 1 9.1 | 8 72.7 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 39 20.3 | 31 16.1 | 118 61.5 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 22 29.3 | 6 8.0 | 47 62.7 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 32 22.1 | 17 11.7 | 93 64.1 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 31 22.6 | 21 15.3 | 81 59.1 | 4 2.9 |

問6 (i) 株主優待をしている

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 90 30.2 | 25 8.4 | 180 60.4 | 3 1.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 20 37.0 | 7 13.0 | 27 50.0 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 24 25.8 | 5 5.4 | 61 65.6 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 28 28.3 | 12 12.1 | 59 59.6 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 9 25.7 | 1 2.9 | 25 71.4 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 1 3.7 | 23 85.2 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 29 22.0 | 13 9.8 | 89 67.4 | 1 0.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 25 52.1 | 3 6.3 | 18 37.5 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | - | 15 62.5 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 8 25.8 | 6 19.4 | 17 54.8 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 12 52.2 | 2 8.7 | 9 39.1 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | - | 8 100.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 60 27.5 | 13 6.0 | 143 65.6 | 2 0.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 26 34.7 | 12 16.0 | 36 48.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 25 32.1 | 12 15.4 | 40 51.3 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 44 29.9 | 11 7.5 | 90 61.2 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 11 26.2 | - | 31 73.8 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 1 9.1 | 8 72.7 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | 3 50.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | - | 7 58.3 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 49 30.8 | 12 7.5 | 98 61.6 | - |
| 従業員 | 126 100.0 | 31 24.6 | 12 9.5 | 82 65.1 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 24 40.0 | 6 10.0 | 28 46.7 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 41 33.3 | 12 9.8 | 70 56.9 | - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 35 28.9 | 11 9.1 | 75 62.0 | - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 42 33.9 | 10 8.1 | 70 56.5 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 14 26.4 | 1 1.9 | 38 71.7 | - |
| その他 | 27 100.0 | 5 18.5 | 3 11.1 | 19 70.4 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 43 36.8 | 10 8.5 | 64 54.7 | - |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 43 25.0 | 15 8.7 | 112 65.1 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 29 26.1 | 11 9.9 | 71 64.0 | - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 58 33.7 | 13 7.6 | 99 57.6 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | 1 9.1 | 7 63.6 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 58 30.2 | 20 10.4 | 112 58.3 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 22 29.3 | 4 5.3 | 49 65.3 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 40 27.6 | 15 10.3 | 89 61.4 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 45 32.8 | 10 7.3 | 80 58.4 | 2 1.5 |

問7 (a) 株主総会集中日を避けて総会を開催する

| | 調査数 | 実施している | 実施を検討中 | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 134 45.0 | 29 9.7 | 133 44.6 | 2 0.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 24 44.4 | 7 13.0 | 23 42.6 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 39 41.9 | 8 8.6 | 44 47.3 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 43 43.4 | 10 10.1 | 46 46.5 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 22 62.9 | 2 5.7 | 11 31.4 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 8 29.6 | 2 7.4 | 17 63.0 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 61 46.2 | 13 9.8 | 58 43.9 | - - |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 23 47.9 | 3 6.3 | 21 43.8 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 13 54.2 | - - | 10 41.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 12 38.7 | 6 19.4 | 13 41.9 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 10 43.5 | 4 17.4 | 9 39.1 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | - - | 4 50.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 91 41.7 | 21 9.6 | 105 48.2 | 1 0.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 41 54.7 | 6 8.0 | 27 36.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 40 51.3 | 6 7.7 | 31 39.7 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 61 41.5 | 15 10.2 | 71 48.3 | - - |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 18 42.9 | 4 9.5 | 20 47.6 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 2 18.2 | 4 36.4 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 3 50.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | - - | 5 41.7 | 1 8.3 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 77 48.4 | 15 9.4 | 67 42.1 | - - |
| 従業員 | 126 100.0 | 56 44.4 | 12 9.5 | 58 46.0 | - - |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 35 58.3 | 5 8.3 | 20 33.3 | - - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 64 52.0 | 7 5.7 | 52 42.3 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 43 35.5 | 14 11.6 | 64 52.9 | - - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 48 38.7 | 13 10.5 | 63 50.8 | - - |
| グループ企業 | 53 100.0 | 26 49.1 | 7 13.2 | 20 37.7 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 9 33.3 | 2 7.4 | 16 59.3 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 48 41.0 | 12 10.3 | 57 48.7 | - - |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 83 48.3 | 15 8.7 | 73 42.4 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 54 48.6 | 11 9.9 | 46 41.4 | - - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 74 43.0 | 17 9.9 | 81 47.1 | - - |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 1 9.1 | 4 36.4 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 84 43.8 | 16 8.3 | 90 46.9 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 38 50.7 | 9 12.0 | 28 37.3 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 66 45.5 | 18 12.4 | 60 41.4 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 64 46.7 | 10 7.3 | 62 45.3 | 1 0.7 |

問7 (b) 株主総会を土・日曜日に開催する

| | 調査数 | 実施している | 実施を検討中 | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|----------|-----------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 8 2.7 | 12 4.0 | 274 91.9 | 4 1.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 3 5.6 | 48 88.9 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 1 1.1 | 3 3.2 | 86 92.5 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 3 3.0 | 4 4.0 | 92 92.9 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - - | 1 2.9 | 34 97.1 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - - | - - | 27 100.0 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 5 3.8 | 6 4.5 | 121 91.7 | - - |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - - | 1 2.1 | 45 93.8 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 1 4.2 | 21 87.5 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 2 6.5 | 28 90.3 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | - - | 1 4.3 | 21 91.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - - | - - | 8 100.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 3 1.4 | 7 3.2 | 206 94.5 | 2 0.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 4 5.3 | 67 89.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 5 6.4 | 5 6.4 | 67 85.9 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 2 1.4 | 5 3.4 | 140 95.2 | - - |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - - | 1 2.4 | 41 97.6 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | - - | 11 100.0 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | 1 16.7 | 5 83.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | - - | 9 75.0 | 2 16.7 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 6 3.8 | 10 6.3 | 142 89.3 | 1 0.6 |
| 従業員 | 126 100.0 | 5 4.0 | 5 4.0 | 115 91.3 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 1 1.7 | 4 6.7 | 54 90.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 4 3.3 | 4 3.3 | 115 93.5 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 2 1.7 | 3 2.5 | 116 95.9 | - - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 3 2.4 | 5 4.0 | 115 92.7 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 2 3.8 | 2 3.8 | 49 92.5 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | - - | 26 96.3 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 2 1.7 | 6 5.1 | 108 92.3 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 6 3.5 | 5 2.9 | 160 93.0 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 2 1.8 | 5 4.5 | 104 93.7 | - - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 6 3.5 | 7 4.1 | 157 91.3 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | - - | 10 90.9 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 6 3.1 | 9 4.7 | 174 90.6 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 2 2.7 | 72 96.0 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 5 3.4 | 6 4.1 | 132 91.0 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 3 2.2 | 5 3.6 | 127 92.7 | 2 1.5 |

問7(c) 株主総会通知を早期に発送する

| | 調査数 | 実施している | 実施を検討中 | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 145 48.7 | 63 21.1 | 82 27.5 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 23 42.6 | 14 25.9 | 17 31.5 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 30 32.3 | 26 28.0 | 32 34.4 | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 59 59.6 | 15 15.2 | 23 23.2 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 28 80.0 | 3 8.6 | 4 11.4 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 12 44.4 | 3 11.1 | 12 44.4 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 70 53.0 | 29 22.0 | 31 23.5 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 23 47.9 | 7 14.6 | 15 31.3 | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 11 45.8 | 5 20.8 | 7 29.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 14 45.2 | 11 35.5 | 6 19.4 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 7 30.4 | 4 17.4 | 11 47.8 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | 4 50.0 | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 108 49.5 | 44 20.2 | 60 27.5 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 34 45.3 | 19 25.3 | 21 28.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 27 34.6 | 27 34.6 | 23 29.5 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 81 55.1 | 25 17.0 | 39 26.5 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 24 57.1 | 6 14.3 | 11 26.2 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 4 36.4 | 2 18.2 | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 3 50.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | - - | 5 41.7 | 2 16.7 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 84 52.8 | 30 18.9 | 40 25.2 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 63 50.0 | 27 21.4 | 33 26.2 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 26 43.3 | 17 28.3 | 16 26.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 70 56.9 | 21 17.1 | 31 25.2 | 1 0.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 51 42.1 | 25 20.7 | 43 35.5 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 58 46.8 | 34 27.4 | 30 24.2 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 25 47.2 | 11 20.8 | 16 30.2 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 5 18.5 | 9 33.3 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 67 57.3 | 18 15.4 | 30 25.6 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 74 43.0 | 44 25.6 | 51 29.7 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 63 56.8 | 25 22.5 | 20 18.0 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 80 46.5 | 34 19.8 | 55 32.0 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 3 27.3 | 5 45.5 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 82 42.7 | 46 24.0 | 59 30.7 | 5 2.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 45 60.0 | 13 17.3 | 16 21.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 69 47.6 | 30 20.7 | 43 29.7 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 66 48.2 | 29 21.2 | 37 27.0 | 5 3.6 |

問7(d) 株主総会前に、取締役候補を開示

| | 調査数 | 実施している | 実施を検討中 | 実施していない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 217 72.8 | 11 3.7 | 66 22.1 | 4 1.3 |
| 54 100.0 | 31 57.4 | 4 7.4 | 19 35.2 | - - | |
| 93 100.0 | 66 71.0 | 3 3.2 | 22 23.7 | 2 2.2 | |
| 99 100.0 | 79 79.8 | 2 2.0 | 18 18.2 | - - | |
| 35 100.0 | 32 91.4 | - - | 3 8.6 | - - | |
| 27 100.0 | 16 59.3 | 1 3.7 | 10 37.0 | - - | |
| 132 100.0 | 96 72.7 | 6 4.5 | 29 22.0 | 1 0.8 | |
| 48 100.0 | 33 68.8 | 1 2.1 | 13 27.1 | 1 2.1 | |
| 24 100.0 | 18 75.0 | 1 4.2 | 4 16.7 | 1 4.2 | |
| 31 100.0 | 26 83.9 | 1 3.2 | 4 12.9 | - - | |
| 23 100.0 | 18 78.3 | - - | 4 17.4 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | 7 87.5 | - - | 1 12.5 | - - | |
| 218 100.0 | 164 75.2 | 6 2.8 | 46 21.1 | 2 0.9 | |
| 75 100.0 | 52 69.3 | 4 5.3 | 18 24.0 | 1 1.3 | |
| 78 100.0 | 48 61.5 | 7 9.0 | 21 26.9 | 2 2.6 | |
| 147 100.0 | 114 77.6 | 3 2.0 | 30 20.4 | - - | |
| 42 100.0 | 29 69.0 | 1 2.4 | 12 28.6 | - - | |
| 11 100.0 | 10 90.9 | - - | 1 9.1 | - - | |
| 6 100.0 | 4 66.7 | - - | 2 33.3 | - - | |
| 12 100.0 | 11 91.7 | - - | - - | 1 8.3 | |
| 159 100.0 | 124 78.0 | 6 3.8 | 29 18.2 | - - | |
| 126 100.0 | 102 81.0 | 3 2.4 | 21 16.7 | - - | |
| 60 100.0 | 36 60.0 | 4 6.7 | 19 31.7 | 1 1.7 | |
| 123 100.0 | 95 77.2 | 4 3.3 | 24 19.5 | - - | |
| 121 100.0 | 79 65.3 | 5 4.1 | 36 29.8 | 1 0.8 | |
| 124 100.0 | 85 68.5 | 9 7.3 | 28 22.6 | 2 1.6 | |
| 53 100.0 | 37 69.8 | 1 1.9 | 15 28.3 | - - | |
| 27 100.0 | 24 88.9 | - - | 3 11.1 | - - | |
| 117 100.0 | 83 70.9 | 5 4.3 | 29 24.8 | - - | |
| 172 100.0 | 129 75.0 | 5 2.9 | 36 20.9 | 2 1.2 | |
| 111 100.0 | 90 81.1 | 2 1.8 | 19 17.1 | - - | |
| 172 100.0 | 117 68.0 | 8 4.7 | 45 26.2 | 2 1.2 | |
| 11 100.0 | 8 72.7 | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | |
| 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 129 67.2 | 7 3.6 | 53 27.6 | 3 1.6 | |
| 75 100.0 | 63 84.0 | 4 5.3 | 8 10.7 | - - | |
| 145 100.0 | 102 70.3 | 6 4.1 | 35 24.1 | 2 1.4 | |
| 137 100.0 | 104 75.9 | 5 3.6 | 26 19.0 | 2 1.5 | |

問7(e) 株主総会で英語の同時通訳を実施

| | 調査数 | 実施している | 実施を検討中 | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|----------|----------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 3 1.0 | 8 2.7 | 280 94.0 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | - - | 2 3.7 | 50 92.6 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | - - | 2 2.2 | 88 94.6 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 1 1.0 | 2 2.0 | 96 97.0 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 1 2.9 | 32 91.4 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - - | - - | 27 100.0 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 3 2.3 | 6 4.5 | 121 91.7 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - - | - - | 46 95.8 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - - | - - | 23 95.8 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - - | 1 3.2 | 29 93.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | - - | - - | 22 95.7 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - - | - - | 8 100.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 3 1.4 | 7 3.2 | 205 94.0 | 3 1.4 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | - - | - - | 73 97.3 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 1 1.3 | 3 3.8 | 73 93.6 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 2 1.4 | 4 2.7 | 138 93.9 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - - | 1 2.4 | 41 97.6 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | - - | 11 100.0 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | - - | 6 100.0 | - - |
| その他 | 12 100.0 | - - | - - | 10 83.3 | 2 16.7 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 2 1.3 | 5 3.1 | 149 93.7 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 3 2.4 | 4 3.2 | 117 92.9 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | - - | 2 3.3 | 57 95.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 1 0.8 | 3 2.4 | 119 96.7 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 1 0.8 | 4 3.3 | 114 94.2 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 1 0.8 | 4 3.2 | 116 93.5 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 1 1.9 | 1 1.9 | 50 94.3 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | - - | - - | 27 100.0 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 1 0.9 | 3 2.6 | 112 95.7 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 2 1.2 | 4 2.3 | 162 94.2 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 1 0.9 | 5 4.5 | 104 93.7 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 2 1.2 | 3 1.7 | 163 94.8 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | - - | 10 90.9 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 1 0.5 | 5 2.6 | 180 93.8 | 6 3.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 1 1.3 | 73 97.3 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 2 1.4 | 6 4.1 | 135 93.1 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 1 0.7 | 1 0.7 | 131 95.6 | 4 2.9 |

問7(f) 総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している

| | 調査数 | 実施している | 実施を検討中 | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 202 67.8 | 31 10.4 | 62 20.8 | 3 1.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 30 55.6 | 7 13.0 | 16 29.6 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 52 55.9 | 15 16.1 | 24 25.8 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 77 77.8 | 6 6.1 | 16 16.2 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 35 100.0 | - - | - - | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 12 44.4 | 4 14.8 | 11 40.7 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 94 71.2 | 15 11.4 | 23 17.4 | - - |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 29 60.4 | 6 12.5 | 12 25.0 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 19 79.2 | - - | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 25 80.6 | 3 9.7 | 2 6.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 15 65.2 | 2 8.7 | 6 26.1 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | - - | 2 25.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 152 69.7 | 22 10.1 | 42 19.3 | 2 0.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 49 65.3 | 7 9.3 | 18 24.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 47 60.3 | 12 15.4 | 18 23.1 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 104 70.7 | 12 8.2 | 31 21.1 | - - |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 27 64.3 | 4 9.5 | 10 23.8 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 8 72.7 | 2 18.2 | 1 9.1 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 5 83.3 | - - | 1 16.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 1 8.3 | 1 8.3 | 1 8.3 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 114 71.7 | 13 8.2 | 32 20.1 | - - |
| 従業員 | 126 100.0 | 87 69.0 | 9 7.1 | 30 23.8 | - - |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 40 66.7 | 7 11.7 | 12 20.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 91 74.0 | 12 9.8 | 19 15.4 | 1 0.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 66 54.5 | 20 16.5 | 35 28.9 | - - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 80 64.5 | 21 16.9 | 23 18.5 | - - |
| グループ企業 | 53 100.0 | 35 66.0 | 4 7.5 | 14 26.4 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 18 66.7 | 1 3.7 | 7 25.9 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 79 67.5 | 12 10.3 | 26 22.2 | - - |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 118 68.6 | 16 9.3 | 36 20.9 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 90 81.1 | 9 8.1 | 12 10.8 | - - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 104 60.5 | 21 12.2 | 46 26.7 | 1 0.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 7 63.6 | 1 9.1 | 2 18.2 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 117 60.9 | 23 12.0 | 50 26.0 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 61 81.3 | 6 8.0 | 7 9.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 105 72.4 | 14 9.7 | 25 17.2 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 86 62.8 | 15 10.9 | 35 25.5 | 1 0.7 |

問7 (g) 電子メールによる株主総会の招集通知

| | 調査数 | 実施している | 実施を検討中 | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 18 6.0 | 51 17.1 | 223 74.8 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 1 1.9 | 15 27.8 | 38 70.4 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | - - | 17 18.3 | 73 78.5 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 9 9.1 | 17 17.2 | 72 72.7 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 6 17.1 | 1 2.9 | 28 80.0 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 1 3.7 | 3 11.1 | 23 85.2 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 6 4.5 | 23 17.4 | 101 76.5 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 3 6.3 | 8 16.7 | 35 72.9 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 3 12.5 | 17 70.8 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 3 9.7 | 8 25.8 | 20 64.5 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 4 17.4 | 17 73.9 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | - - | 7 87.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 12 5.5 | 37 17.0 | 165 75.7 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 6 8.0 | 12 16.0 | 56 74.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 2 2.6 | 16 20.5 | 59 75.6 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 11 7.5 | 23 15.6 | 111 75.5 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 7 16.7 | 32 76.2 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 8 72.7 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | 1 16.7 | 5 83.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 2 16.7 | 7 58.3 | 2 16.7 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 10 6.3 | 27 17.0 | 119 74.8 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 10 7.9 | 15 11.9 | 98 77.8 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 13 21.7 | 44 73.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 11 8.9 | 22 17.9 | 90 73.2 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 3 2.5 | 28 23.1 | 90 74.4 | - - |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 7 5.6 | 21 16.9 | 95 76.6 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 4 7.5 | 9 17.0 | 39 73.6 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 2 7.4 | 23 85.2 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 5 4.3 | 25 21.4 | 86 73.5 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 12 7.0 | 24 14.0 | 133 77.3 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 14 12.6 | 14 12.6 | 82 73.9 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 4 2.3 | 36 20.9 | 129 75.0 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | 1 9.1 | 9 81.8 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 4 2.1 | 40 20.8 | 145 75.5 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 11 14.7 | 6 8.0 | 58 77.3 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 8 5.5 | 25 17.2 | 109 75.2 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 8 5.8 | 25 18.2 | 101 73.7 | 3 2.2 |

問7 (h) 電子メールによる株主の議決権行使

| | 調査数 | 実施している | 実施を検討中 | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 56 18.8 | 45 15.1 | 190 63.8 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 4 7.4 | 14 25.9 | 35 64.8 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 11 11.8 | 74 79.6 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 24 24.2 | 18 18.2 | 56 56.6 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 20 57.1 | 1 2.9 | 14 40.0 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 4 14.8 | 19 70.4 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 25 18.9 | 21 15.9 | 84 63.6 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 6 12.5 | 34 70.8 | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 3 12.5 | 11 45.8 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 6 19.4 | 7 22.6 | 18 58.1 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 2 8.7 | 16 69.6 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | - - | 5 62.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 44 20.2 | 31 14.2 | 139 63.8 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 12 16.0 | 12 16.0 | 49 65.3 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 7 9.0 | 15 19.2 | 54 69.2 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 38 25.9 | 21 14.3 | 86 58.5 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 5 11.9 | 6 14.3 | 31 73.8 | - - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | - - | 10 90.9 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | 3 50.0 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 2 16.7 | 6 50.0 | 2 16.7 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 33 20.8 | 25 15.7 | 98 61.6 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 30 23.8 | 15 11.9 | 78 61.9 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 9 15.0 | 13 21.7 | 37 61.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 30 24.4 | 20 16.3 | 72 58.5 | 1 0.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 16 13.2 | 23 19.0 | 81 66.9 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 18 14.5 | 18 14.5 | 86 69.4 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 7 13.2 | 8 15.1 | 37 69.8 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 6 22.2 | - - | 21 77.8 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 22 18.8 | 22 18.8 | 71 60.7 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 33 19.2 | 21 12.2 | 115 66.9 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 34 30.6 | 12 10.8 | 64 57.7 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 20 11.6 | 33 19.2 | 115 66.9 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | - - | 8 72.7 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 17 8.9 | 35 18.2 | 136 70.8 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 30 40.0 | 7 9.3 | 38 50.7 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 28 19.3 | 19 13.1 | 94 64.8 | 4 2.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 23 16.8 | 24 17.5 | 87 63.5 | 3 2.2 |

問8 過去2年間でのM&Aに関する取り組み

| | 調査数 | 自社の事業譲渡部門の分社 | 他社事業部門の買収 | 経営権の取得を目的とした他社への出資拡大 | 株会社との共同での経営 | 他社との合併 | 施している取り組みは実 | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|------------|----------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 59 19.8 | 57 19.1 | 91 30.5 | 9 3.0 | 16 5.4 | 131 44.0 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 9 16.7 | 11 20.4 | 16 29.6 | 1 1.9 | - - | 31 57.4 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 9 9.7 | 16 17.2 | 24 25.8 | 3 3.2 | 6 6.5 | 44 47.3 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 26 26.3 | 18 18.2 | 31 31.3 | 4 4.0 | 7 7.1 | 35 35.4 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 14 40.0 | 10 28.6 | 18 51.4 | 1 2.9 | 3 8.6 | 10 28.6 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 3 11.1 | 6 22.2 | 1 3.7 | 1 3.7 | 14 51.9 | 2 7.4 |
| 製造業 | 132 100.0 | 34 25.8 | 25 18.9 | 42 31.8 | 5 3.8 | 4 3.0 | 55 41.7 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 6 12.5 | 11 22.9 | 15 31.3 | 3 6.3 | 4 8.3 | 20 41.7 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 6 25.0 | 8 33.3 | 11 45.8 | - - | 4 16.7 | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 5 16.1 | 5 16.1 | - - | 2 6.5 | 23 74.2 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 5 21.7 | 4 17.4 | 8 34.8 | - - | 1 4.3 | 8 34.8 | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | - - | - - | 2 25.0 | - - | - - | 5 62.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 45 20.6 | 40 18.3 | 63 28.9 | 8 3.7 | 12 5.5 | 94 43.1 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 13 17.3 | 16 21.3 | 27 36.0 | 1 1.3 | 4 5.3 | 35 46.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 14 17.9 | 16 20.5 | 24 30.8 | 3 3.8 | 3 3.8 | 33 42.3 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 36 24.5 | 23 15.6 | 51 34.7 | 4 2.7 | 7 4.8 | 63 42.9 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 6 14.3 | 11 26.2 | 10 23.8 | 2 4.8 | 4 9.5 | 20 47.6 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | - - | 1 9.1 | 6 54.5 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | 2 33.3 | 1 16.7 | - - | - - | 4 66.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 3 25.0 | 2 16.7 | - - | 1 8.3 | 5 41.7 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 32 20.1 | 34 21.4 | 49 30.8 | 5 3.1 | 9 5.7 | 66 41.5 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 34 27.0 | 27 21.4 | 43 34.1 | 4 3.2 | 7 5.6 | 46 36.5 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 9 15.0 | 10 16.7 | 16 26.7 | 1 1.7 | 2 3.3 | 30 50.0 | - - |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 22 17.9 | 23 18.7 | 48 39.0 | 6 4.9 | 7 5.7 | 48 39.0 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 29 24.0 | 22 18.2 | 34 28.1 | 4 3.3 | 6 5.0 | 51 42.1 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 23 18.5 | 23 18.5 | 39 31.5 | 4 3.2 | 7 5.6 | 59 47.6 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 15 28.3 | 12 22.6 | 12 22.6 | 3 5.7 | 4 7.5 | 23 43.4 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 4 14.8 | 6 22.2 | 10 37.0 | - - | 1 3.7 | 12 44.4 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 24 20.5 | 26 22.2 | 35 29.9 | 7 6.0 | 4 3.4 | 47 40.2 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 35 20.3 | 31 18.0 | 54 31.4 | 1 0.6 | 12 7.0 | 81 47.1 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 33 29.7 | 19 17.1 | 39 35.1 | 2 1.8 | 5 4.5 | 40 36.0 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 25 14.5 | 35 20.3 | 47 27.3 | 7 4.1 | 9 5.2 | 83 48.3 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 3 27.3 | 5 45.5 | - - | 2 18.2 | 5 45.5 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 35 18.2 | 37 19.3 | 50 26.0 | 5 2.6 | 10 5.2 | 89 46.4 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 17 22.7 | 14 18.7 | 29 38.7 | 2 2.7 | 4 5.3 | 29 38.7 | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 22 15.2 | 26 17.9 | 44 30.3 | 4 2.8 | 4 2.8 | 70 48.3 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 36 26.3 | 26 19.0 | 42 30.7 | 5 3.6 | 11 8.0 | 53 38.7 | 5 3.6 |

問9 「買収防衛策」の実施について

| | 調査数 | も託新 含型株 むラ予 イ約 ツ権 ブの ラン ン設 など定 （信 ） | 拒否 株） のの 発行発行 付き 普通 株式 への 強制 転換 条項 | 種類 株式 のの 発行発行 | 取 締 役 の 任 期 分 散 | 取 締 役 の 任 期 分 散 | 昇 格 員 持 ち 株 比 率 の 上 | そ の 他 | 施 買 収 防 衛 策 は 特 に は 実 施 し て い な い | 無 回 答 | |
|------------------------------------|--------------|---|--|------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|-------------|---|--------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 48 16.1 | - - | 1 0.3 | 1 0.3 | 1 0.3 | 5 1.7 | 60 20.1 | 22 7.4 | 172 57.7 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 6 11.1 | - - | - - | 1 1.9 | - - | 3 5.6 | 15 27.8 | 3 5.6 | 30 55.6 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 13 14.0 | - - | 1 1.1 | - - | - - | 1 1.1 | 17 18.3 | 8 8.6 | 55 59.1 | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 23 23.2 | - - | - - | - - | 1 1.0 | 1 1.0 | 24 24.2 | 7 7.1 | 52 52.5 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 5 14.3 | - - | - - | - - | - - | - - | 3 8.6 | 2 5.7 | 24 68.6 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | - - | - - | 1 3.7 | 1 3.7 | - - | 5 18.5 | 1 3.7 | 17 63.0 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 29 22.0 | - - | 1 0.8 | - - | - - | 4 3.0 | 32 24.2 | 13 9.8 | 63 47.7 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 6 12.5 | - - | - - | - - | - - | 1 2.1 | 15 31.3 | 3 6.3 | 26 54.2 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | - - | - - | - - | - - | - - | 2 8.3 | 1 4.2 | 15 62.5 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | - - | - - | - - | - - | - - | 2 6.5 | - - | 28 90.3 | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | - - | - - | - - | - - | - - | 3 13.0 | 3 13.0 | 13 56.5 | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 1 12.5 | 6 75.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 40 18.3 | - - | 1 0.5 | 1 0.5 | 1 0.5 | 5 2.3 | 47 21.6 | 18 8.3 | 118 54.1 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 8 10.7 | - - | - - | - - | - - | - - | 12 16.0 | 4 5.3 | 51 68.0 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 7 9.0 | - - | - - | - - | - - | 1 1.3 | 13 16.7 | 5 6.4 | 51 65.4 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 32 21.8 | - - | 1 0.7 | 1 0.7 | 1 0.7 | 2 1.4 | 33 22.4 | 15 10.2 | 74 50.3 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | - - | - - | - - | - - | 1 2.4 | 9 21.4 | 2 4.8 | 29 69.0 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 9 81.8 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | - - | - - | - - | - - | - - | 3 50.0 | - - | 3 50.0 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | - - | - - | - - | - - | 1 8.3 | 2 16.7 | - - | 6 50.0 | 1 8.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 25 15.7 | - - | - - | - - | 1 0.6 | 3 1.9 | 26 16.4 | 17 10.7 | 90 56.6 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 18 14.3 | - - | - - | - - | 1 0.8 | 3 2.4 | 22 17.5 | 11 8.7 | 74 58.7 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 8 13.3 | - - | 1 1.7 | - - | - - | 2 3.3 | 10 16.7 | 5 8.3 | 39 65.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 26 21.1 | - - | 1 0.8 | - - | - - | 3 2.4 | 25 20.3 | 10 8.1 | 64 52.0 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 27 22.3 | - - | 1 0.8 | 1 0.8 | 1 0.8 | - - | 32 26.4 | 9 7.4 | 62 51.2 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 20 16.1 | - - | - - | - - | - - | 2 1.6 | 32 25.8 | 7 5.6 | 69 55.6 | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 3 5.7 | - - | - - | - - | - - | - - | 9 17.0 | 3 5.7 | 37 69.8 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | - - | - - | - - | - - | 2 7.4 | 6 22.2 | 3 11.1 | 16 59.3 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 48 41.0 | - - | 1 0.9 | 1 0.9 | 1 0.9 | 5 4.3 | 60 51.3 | 22 18.8 | - - | - - |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 172 100.0 | - - |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 16 14.4 | - - | - - | - - | - - | 1 0.9 | 16 14.4 | 9 8.1 | 67 60.4 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 31 18.0 | - - | 1 0.6 | 1 0.6 | 1 0.6 | 4 2.3 | 43 25.0 | 13 7.6 | 92 53.5 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | - - | - - | - - | - - | - - | 1 9.1 | - - | 10 90.9 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 27 14.1 | - - | 1 0.5 | 1 0.5 | 1 0.5 | 2 1.0 | 39 20.3 | 11 5.7 | 119 62.0 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 14 18.7 | - - | - - | - - | - - | 1 1.3 | 14 18.7 | 8 10.7 | 39 52.0 | 4 5.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 21 14.5 | - - | - - | - - | - - | - - | 28 19.3 | 12 8.3 | 85 58.6 | 6 4.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 24 17.5 | - - | 1 0.7 | 1 0.7 | 1 0.7 | 5 3.6 | 29 21.2 | 8 5.8 | 79 57.7 | 3 2.2 |

問10 CSRに関する取り組みの段階

| | 調査数 | 積極的に取り組む | 法令等の規定範囲以外でも社会からの要請範囲で取り組んでいる | 法令等の規定範囲で取り組んでいる | ほとんど取り組んでいない | よくわからない | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|-------------------------------|------------------|--------------|-----------|-----|
| 全体 | 298 100.0 | 111 37.2 | 172 57.7 | 11 3.7 | 1 0.3 | 3 1.0 | |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 9 16.7 | 42 77.8 | 2 3.7 | 1 1.9 | - - | |
| 300～999人 | 93 100.0 | 27 29.0 | 60 64.5 | 4 4.3 | - | 2 2.2 | |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 46 46.5 | 49 49.5 | 3 3.0 | - | 1 1.0 | |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 24 68.6 | 10 28.6 | 1 2.9 | - | - | |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 8 29.6 | 19 70.4 | - | - | - | |
| 製造業 | 132 100.0 | 57 43.2 | 70 53.0 | 4 3.0 | - | 1 0.8 | |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 11 22.9 | 34 70.8 | 1 2.1 | 1 2.1 | 2 2.1 | |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 11 45.8 | 12 50.0 | 1 4.2 | - | - | |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 14 45.2 | 16 51.6 | 1 3.2 | - | - | |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 16 69.6 | 4 17.4 | - | - | |
| その他 | 8 100.0 | 5 62.5 | 2 25.0 | - | - | 1 12.5 | |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 89 40.8 | 120 55.0 | 6 2.8 | - | 3 1.4 | |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 21 28.0 | 48 64.0 | 5 6.7 | 1 1.3 | - | |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 24 30.8 | 47 60.3 | 5 6.4 | - | 2 2.6 | |
| 生え抜き | 147 100.0 | 65 44.2 | 79 53.7 | 3 2.0 | - | - | |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 12 28.6 | 28 66.7 | 2 4.8 | - | - | |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 5 45.5 | - | 1 9.1 | - | |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 5 83.3 | - | - | 1 16.7 | |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | 6 50.0 | 1 8.3 | - | - | |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 73 45.9 | 81 50.9 | 5 3.1 | - | - | |
| 従業員 | 126 100.0 | 58 46.0 | 65 51.6 | 1 0.8 | 1 0.8 | 1 0.8 | |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 17 28.3 | 41 68.3 | 2 3.3 | - | - | |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 59 48.0 | 58 47.2 | 6 4.9 | - | - | |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 35 28.9 | 78 64.5 | 6 5.0 | 1 0.8 | 1 0.8 | |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 40 32.3 | 78 62.9 | 6 4.8 | - | - | |
| グループ企業 | 53 100.0 | 14 26.4 | 35 66.0 | 2 3.8 | 1 1.9 | 1 1.9 | |
| その他 | 27 100.0 | 8 29.6 | 17 63.0 | 2 7.4 | - | - | |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 39 33.3 | 77 65.8 | 1 0.9 | - | - | |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 67 39.0 | 92 53.5 | 10 5.8 | 1 0.6 | 2 1.2 | |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 111 100.0 | - | - | - | - | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | - | 172 100.0 | - | - | - | |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | - | 11 100.0 | - | - | |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - | |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 51 26.6 | 129 67.2 | 9 4.7 | 1 0.5 | 2 1.0 | |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 49 65.3 | 25 33.3 | 1 1.3 | - | - | |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 51 35.2 | 87 60.0 | 5 3.4 | 1 0.7 | 1 0.7 | |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 53 38.7 | 76 55.5 | 6 4.4 | - | 2 1.5 | |

問10付問1 CSRに取り組んでいる理由

| | 調査数 | 企業不祥事を未然に防止するため | 経済団体等からの働きかけ | 労働団体や労働組合等からの要請 | SRI(社会的責任投資)を重視する投資家からの要請 | 社会正義・公正のため | 安全と健康を経営の最優先としていたため | 従業員との一体感を高めるため | 顧客などに対するイメージアップ | ビジネス・チャンスの掘り起こし | CSRを企業戦略の中核に位置づけ、戦略を立案・実行している | その他 | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|---------------------------|-------------|---------------------|----------------|-----------------|-----------------|-------------------------------|-----------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 226 79.9 | 11 3.9 | 1 0.4 | 22 7.8 | 162 57.2 | 92 32.5 | 46 16.3 | 103 36.4 | 15 5.3 | 55 19.4 | 17 6.0 | 5 1.8 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 41 80.4 | 3 5.9 | - | 2 3.9 | 35 68.6 | 18 35.3 | 10 19.6 | 13 25.5 | 1 2.0 | 6 11.8 | 2 3.9 | 2 3.9 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 69 79.3 | 6 6.9 | - | 9 10.3 | 46 52.9 | 28 32.2 | 10 11.5 | 35 40.2 | 6 6.9 | 11 12.6 | 5 5.7 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 78 82.1 | 2 2.1 | - | 7 7.4 | 53 55.8 | 30 31.6 | 14 14.7 | 42 44.2 | 2 2.1 | 23 24.2 | 6 6.3 | 1 1.1 |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 23 67.6 | - | - | 4 11.8 | 19 55.9 | 11 32.4 | 7 20.6 | 8 23.5 | 5 14.7 | 12 35.3 | 4 11.8 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 26 96.3 | 1 3.7 | - | 1 3.7 | 14 51.9 | 3 11.1 | 2 7.4 | 12 44.4 | 3 11.1 | 5 18.5 | - | - |
| 製造業 | 127 100.0 | 104 81.9 | 4 3.1 | 1 0.8 | 10 7.9 | 83 65.4 | 49 38.6 | 25 19.7 | 39 30.7 | 4 3.1 | 25 19.7 | 8 6.3 | 2 1.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 33 73.3 | 3 6.7 | - | 3 6.7 | 23 51.1 | 14 31.1 | 6 13.3 | 15 33.3 | 3 6.7 | 9 20.0 | 3 6.7 | 2 4.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 18 78.3 | - | - | 3 13.0 | 10 43.5 | 9 39.1 | 7 30.4 | 5 21.7 | 1 4.3 | 6 26.1 | 2 8.7 | 1 4.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 19 63.3 | 2 6.7 | - | 2 6.7 | 16 53.3 | 4 13.3 | 5 16.7 | 21 70.0 | 3 10.0 | 6 20.0 | 4 13.3 | - |
| サービス業 | 19 100.0 | 16 84.2 | 1 5.3 | - | 3 15.8 | 10 52.6 | 8 42.1 | 1 5.3 | 4 21.1 | 1 5.3 | 1 5.3 | - | - |
| その他 | 7 100.0 | 5 71.4 | - | - | - | 4 57.1 | 3 42.9 | - | 5 71.4 | - | 2 28.6 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 172 82.3 | 7 3.3 | 1 0.5 | 12 5.7 | 123 58.9 | 73 34.9 | 34 16.3 | 78 37.3 | 9 4.3 | 44 21.1 | 13 6.2 | 3 1.4 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 50 72.5 | 4 5.8 | - | 10 14.5 | 37 53.6 | 16 23.2 | 12 17.4 | 23 33.3 | 6 8.7 | 9 13.0 | 4 5.8 | 2 2.9 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 71 100.0 | 60 84.5 | 3 4.2 | - | 5 7.0 | 41 57.7 | 18 25.4 | 16 22.5 | 24 33.8 | 5 7.0 | 6 8.5 | 4 5.6 | 4 5.6 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 112 77.8 | 4 2.8 | 1 0.7 | 11 7.6 | 84 58.3 | 52 36.1 | 19 13.2 | 53 36.8 | 7 4.9 | 38 26.4 | 10 6.9 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 33 82.5 | 2 5.0 | - | 3 7.5 | 23 57.5 | 12 30.0 | 7 17.5 | 19 47.5 | 1 2.5 | 6 15.0 | - | - |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 6 60.0 | 1 10.0 | - | 1 10.0 | 5 50.0 | 3 30.0 | 1 10.0 | 5 50.0 | 2 20.0 | 2 20.0 | 1 10.0 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 5 100.0 | 4 80.0 | 1 20.0 | - | - | 3 60.0 | 1 20.0 | 1 20.0 | - | - | - | 1 20.0 | - |
| その他 | 11 100.0 | 10 90.9 | - | - | 2 18.2 | 5 45.5 | 4 36.4 | 2 18.2 | 2 18.2 | - | 3 27.3 | 1 9.1 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 154 100.0 | 123 79.9 | 7 4.5 | - | 16 10.4 | 93 60.4 | 53 34.4 | 24 15.6 | 56 36.4 | 6 3.9 | 31 20.1 | 11 7.1 | 2 1.3 |
| 従業員 | 123 100.0 | 102 82.9 | 2 1.6 | 1 0.8 | 6 4.9 | 81 65.9 | 40 32.5 | 23 18.7 | 44 35.8 | 8 6.5 | 25 20.3 | 6 4.9 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 46 79.3 | 2 3.4 | - | 4 6.9 | 30 51.7 | 27 46.6 | 11 19.0 | 29 50.0 | 3 5.2 | 7 12.1 | 4 6.9 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 89 76.1 | 5 4.3 | - | 11 9.4 | 61 52.1 | 37 31.6 | 23 19.7 | 46 39.3 | 8 6.8 | 20 17.1 | 10 8.5 | 3 2.6 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 97 85.8 | 3 2.7 | 1 0.9 | 10 8.8 | 69 61.1 | 30 26.5 | 18 15.9 | 38 33.6 | 6 5.3 | 20 17.7 | 6 5.3 | 1 0.9 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 97 82.2 | 3 2.5 | 1 0.8 | 7 5.9 | 74 62.7 | 40 33.9 | 21 17.8 | 41 34.7 | 6 5.1 | 17 14.4 | 6 5.1 | 3 2.5 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 37 75.5 | 1 2.0 | - | 4 8.2 | 30 61.2 | 17 34.7 | 6 12.2 | 20 40.8 | 2 4.1 | 12 24.5 | - | - |
| その他 | 25 100.0 | 21 84.0 | 1 4.0 | - | 2 8.0 | 14 56.0 | 7 28.0 | 1 4.0 | 9 36.0 | 1 4.0 | 4 16.0 | 4 16.0 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 97 83.6 | 6 5.2 | - | 14 12.1 | 64 55.2 | 45 38.8 | 12 10.3 | 34 29.3 | 2 1.7 | 20 17.2 | 6 5.2 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 123 77.4 | 5 3.1 | 1 0.6 | 7 4.4 | 93 58.5 | 46 28.9 | 31 19.5 | 68 42.8 | 13 8.2 | 33 20.8 | 10 6.3 | 3 1.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 86 77.5 | 1 0.9 | - | 12 10.8 | 63 56.8 | 41 36.9 | 27 24.3 | 40 36.0 | 7 6.3 | 27 24.3 | 10 9.0 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 140 81.4 | 10 5.8 | 1 0.6 | 10 5.8 | 99 57.6 | 51 29.7 | 19 11.0 | 63 36.6 | 8 4.7 | 28 16.3 | 7 4.1 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 148 82.2 | 11 6.1 | 1 0.6 | 15 8.3 | 99 55.0 | 54 30.0 | 28 15.6 | 70 38.9 | 9 5.0 | 31 17.2 | 8 4.4 | 4 2.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 55 74.3 | - | - | 5 6.8 | 44 59.5 | 24 32.4 | 13 17.6 | 27 36.5 | 4 5.4 | 18 24.3 | 9 12.2 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 107 77.5 | 5 3.6 | 1 0.7 | 9 6.5 | 76 55.1 | 43 31.2 | 23 16.7 | 52 37.7 | 10 7.2 | 25 18.1 | 10 7.2 | 3 2.2 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 109 84.5 | 6 4.7 | - | 12 9.3 | 77 59.7 | 43 33.3 | 20 15.5 | 46 35.7 | 5 3.9 | 27 20.9 | 7 5.4 | 1 0.8 |

問10付問3 (a) CSRに関する「行動指針」を策定

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 283 100.0 | 177 62.5 | 69 24.4 | 30 10.6 | 7 2.5 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 19 37.3 | 22 43.1 | 8 15.7 | 2 3.9 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 52 59.8 | 22 25.3 | 10 11.5 | 3 3.4 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 64 67.4 | 21 22.1 | 9 9.5 | 1 1.1 |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 34 100.0 | - | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 21 77.8 | 2 7.4 | 4 14.8 | - |
| 製造業 | 127 100.0 | 86 67.7 | 29 22.8 | 10 7.9 | 2 1.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 22 48.9 | 15 33.3 | 7 15.6 | 1 2.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 14 60.9 | 7 30.4 | 1 4.3 | 1 4.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 19 63.3 | 6 20.0 | 4 13.3 | 1 3.3 |
| サービス業 | 19 100.0 | 7 36.8 | 8 42.1 | 3 15.8 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 5 71.4 | - | 1 14.3 | 1 14.3 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 143 68.4 | 41 19.6 | 20 9.6 | 5 2.4 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 31 44.9 | 27 39.1 | 10 14.5 | 1 1.4 |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 71 100.0 | 32 45.1 | 27 38.0 | 9 12.7 | 3 4.2 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 102 70.8 | 28 19.4 | 13 9.0 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 28 70.0 | 7 17.5 | 4 10.0 | 1 2.5 |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 5 50.0 | 3 30.0 | 2 20.0 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 5 100.0 | 3 60.0 | 2 40.0 | - | - |
| その他 | 11 100.0 | 6 54.5 | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 154 100.0 | 103 66.9 | 33 21.4 | 14 9.1 | 4 2.6 |
| 従業員 | 123 100.0 | 77 62.6 | 31 25.2 | 12 9.8 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 34 58.6 | 18 31.0 | 4 6.9 | 2 3.4 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 84 71.8 | 20 17.1 | 10 8.5 | 3 2.6 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 67 59.3 | 29 25.7 | 14 12.4 | 3 2.7 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 65 55.1 | 38 32.2 | 13 11.0 | 2 1.7 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 32 65.3 | 12 24.5 | 5 10.2 | - |
| その他 | 25 100.0 | 13 52.0 | 4 16.0 | 6 24.0 | 2 8.0 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 72 62.1 | 29 25.0 | 12 10.3 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 99 62.3 | 39 24.5 | 18 11.3 | 3 1.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 93 83.8 | 15 13.5 | 2 1.8 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 84 48.8 | 54 31.4 | 28 16.3 | 6 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 98 54.4 | 52 28.9 | 27 15.0 | 3 1.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 60 81.1 | 8 10.8 | 3 4.1 | 3 4.1 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 85 61.6 | 37 26.8 | 11 8.0 | 5 3.6 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 81 62.8 | 29 22.5 | 18 14.0 | 1 0.8 |

問10付問3 (b) 倫理規範、行動規範等の明文化された社内規程を作成

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 241 85.2 | 33 11.7 | 7 2.5 | 2 0.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 34 66.7 | 13 25.5 | 3 5.9 | 1 2.0 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 74 85.1 | 11 12.6 | 2 2.3 | - |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 90 94.7 | 5 5.3 | - | - |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 33 97.1 | - | 1 2.9 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 26 96.3 | 1 3.7 | - | - |
| 製造業 | 127 100.0 | 111 87.4 | 12 9.4 | 4 3.1 | - |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 35 77.8 | 9 20.0 | 1 2.2 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 20 87.0 | 3 13.0 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 26 86.7 | 2 6.7 | 1 3.3 | 1 3.3 |
| サービス業 | 19 100.0 | 12 63.2 | 5 26.3 | 1 5.3 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 7 100.0 | - | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 185 88.5 | 19 9.1 | 4 1.9 | 1 0.5 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 53 76.8 | 13 18.8 | 3 4.3 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 71 100.0 | 56 78.9 | 13 18.3 | 2 2.8 | - |
| 生え抜き | 144 100.0 | 130 90.3 | 10 6.9 | 4 2.8 | - |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 31 77.5 | 7 17.5 | 1 2.5 | 1 2.5 |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 10 100.0 | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 5 100.0 | 5 100.0 | - | - | - |
| その他 | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 154 100.0 | 137 89.0 | 14 9.1 | 3 1.9 | - |
| 従業員 | 123 100.0 | 104 84.6 | 15 12.2 | 4 3.3 | - |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 47 81.0 | 8 13.8 | 2 3.4 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 103 88.0 | 10 8.5 | 3 2.6 | 1 0.9 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 96 85.0 | 15 13.3 | 2 1.8 | - |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 96 81.4 | 18 15.3 | 3 2.5 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 38 77.6 | 10 20.4 | 1 2.0 | - |
| その他 | 25 100.0 | 20 80.0 | 3 12.0 | 1 4.0 | 1 4.0 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 99 85.3 | 15 12.9 | 2 1.7 | - |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 138 86.8 | 15 9.4 | 5 3.1 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 107 96.4 | 4 3.6 | - | - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 134 77.9 | 29 16.9 | 7 4.1 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 149 82.8 | 26 14.4 | 5 2.8 | - |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 67 90.5 | 4 5.4 | 2 2.7 | 1 1.4 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 117 84.8 | 14 10.1 | 6 4.3 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 110 85.3 | 18 14.0 | 1 0.8 | - |

問10付問3(c) 会社内の法令違反などについて社内通報ができる規程を作成

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 243 85.9 | 28 9.9 | 9 3.2 | 3 1.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 36 70.6 | 10 19.6 | 5 9.8 | - |
| 300～999人 | 87 100.0 | 73 83.9 | 10 11.5 | 2 2.3 | 2 2.3 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 88 92.6 | 6 6.3 | 1 1.1 | - |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 34 100.0 | - | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 25 92.6 | 2 7.4 | - | - |
| 製造業 | 127 100.0 | 108 85.0 | 11 8.7 | 6 4.7 | 2 1.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 39 86.7 | 5 11.1 | 1 2.2 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 19 82.6 | 3 13.0 | 1 4.3 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 29 96.7 | 1 3.3 | - | - |
| サービス業 | 19 100.0 | 12 63.2 | 5 26.3 | 1 5.3 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 7 100.0 | - | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 185 88.5 | 17 8.1 | 5 2.4 | 2 1.0 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 54 78.3 | 11 15.9 | 4 5.8 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 71 100.0 | 58 81.7 | 11 15.5 | 1 1.4 | 1 1.4 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 129 89.6 | 10 6.9 | 5 3.5 | - |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 32 80.0 | 5 12.5 | 2 5.0 | 1 2.5 |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 10 100.0 | - | - | - |
| 天下り(官公庁出身) | 5 100.0 | 5 100.0 | - | - | - |
| その他 | 11 100.0 | 8 72.7 | 2 18.2 | 1 9.1 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 154 100.0 | 139 90.3 | 10 6.5 | 3 1.9 | 2 1.3 |
| 従業員 | 123 100.0 | 110 89.4 | 10 8.1 | 2 1.6 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 45 77.6 | 10 17.2 | 3 5.2 | - |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 101 86.3 | 11 9.4 | 4 3.4 | 1 0.9 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 95 84.1 | 13 11.5 | 4 3.5 | 1 0.9 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 99 83.9 | 11 9.3 | 7 5.9 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 39 79.6 | 7 14.3 | 2 4.1 | 1 2.0 |
| その他 | 25 100.0 | 21 84.0 | 4 16.0 | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 102 87.9 | 11 9.5 | 1 0.9 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 136 85.5 | 15 9.4 | 8 5.0 | - |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 108 97.3 | 1 0.9 | 2 1.8 | - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 135 78.5 | 27 15.7 | 7 4.1 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 147 81.7 | 24 13.3 | 8 4.4 | 1 0.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 71 95.9 | 2 2.7 | - | 1 1.4 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 119 86.2 | 15 10.9 | 2 1.4 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 109 84.5 | 13 10.1 | 6 4.7 | 1 0.8 |

問10付問3(d) 法令遵守に関して内部通報を行った者の権利保護規程の制定

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|------------|-----------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 231 81.6 | 36 12.7 | 12 4.2 | 4 1.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 33 64.7 | 13 25.5 | 4 7.8 | 1 2.0 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 69 79.3 | 13 14.9 | 4 4.6 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 84 88.4 | 8 8.4 | 2 2.1 | 1 1.1 |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 31 91.2 | 2 5.9 | 1 2.9 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 23 85.2 | 3 11.1 | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 127 100.0 | 104 81.9 | 15 11.8 | 5 3.9 | 3 2.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 38 84.4 | 5 11.1 | 2 4.4 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 17 73.9 | 3 13.0 | 3 13.0 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 27 90.0 | 3 10.0 | - | - |
| サービス業 | 19 100.0 | 13 68.4 | 4 21.1 | 1 5.3 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 6 85.7 | 1 14.3 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 178 85.2 | 21 10.0 | 8 3.8 | 2 1.0 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 49 71.0 | 15 21.7 | 4 5.8 | 1 1.4 |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 71 100.0 | 54 76.1 | 13 18.3 | 2 2.8 | 2 2.8 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 120 83.3 | 16 11.1 | 7 4.9 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 33 82.5 | 4 10.0 | 3 7.5 | - |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 10 100.0 | - | - | - |
| 天下り(官公庁出身) | 5 100.0 | 5 100.0 | - | - | - |
| その他 | 11 100.0 | 9 81.8 | 2 18.2 | - | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 154 100.0 | 132 85.7 | 17 11.0 | 3 1.9 | 2 1.3 |
| 従業員 | 123 100.0 | 105 85.4 | 14 11.4 | 4 3.3 | - |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 45 77.6 | 8 13.8 | 4 6.9 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 92 78.6 | 18 15.4 | 5 4.3 | 2 1.7 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 89 78.8 | 14 12.4 | 7 6.2 | 3 2.7 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 96 81.4 | 13 11.0 | 8 6.8 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 40 81.6 | 5 10.2 | 3 6.1 | 1 2.0 |
| その他 | 25 100.0 | 21 84.0 | 4 16.0 | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 98 84.5 | 13 11.2 | 3 2.6 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 128 80.5 | 21 13.2 | 9 5.7 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 103 92.8 | 4 3.6 | 2 1.8 | 2 1.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 128 74.4 | 32 18.6 | 10 5.8 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 139 77.2 | 27 15.0 | 11 6.1 | 3 1.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 68 91.9 | 5 6.8 | 1 1.4 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 112 81.2 | 19 13.8 | 3 2.2 | 4 2.9 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 106 82.2 | 14 10.9 | 9 7.0 | - |

問10付問3 (e) 従業員などからの相談・通報に対応する体制を整備

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|------------|-----------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 244 86.2 | 25 8.8 | 11 3.9 | 3 1.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 34 66.7 | 10 19.6 | 6 11.8 | 1 2.0 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 71 81.6 | 12 13.8 | 3 3.4 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 92 96.8 | 2 2.1 | 1 1.1 | - |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 34 100.0 | - | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 25 92.6 | 1 3.7 | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 127 100.0 | 107 84.3 | 11 8.7 | 7 5.5 | 2 1.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 40 88.9 | 5 11.1 | - | - |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 21 91.3 | 1 4.3 | 1 4.3 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 28 93.3 | 2 6.7 | - | - |
| サービス業 | 19 100.0 | 13 68.4 | 3 15.8 | 2 10.5 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 7 100.0 | - | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 189 90.4 | 12 5.7 | 6 2.9 | 2 1.0 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 52 75.4 | 12 17.4 | 5 7.2 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 71 100.0 | 56 78.9 | 12 16.9 | 1 1.4 | 2 2.8 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 127 88.2 | 9 6.3 | 8 5.6 | - |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 36 90.0 | 3 7.5 | 1 2.5 | - |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 10 100.0 | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 5 100.0 | 5 100.0 | - | - | - |
| その他 | 11 100.0 | 9 81.8 | 1 9.1 | 1 9.1 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 154 100.0 | 137 89.0 | 10 6.5 | 5 3.2 | 2 1.3 |
| 従業員 | 123 100.0 | 110 89.4 | 8 6.5 | 5 4.1 | - |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 44 75.9 | 10 17.2 | 3 5.2 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 102 87.2 | 11 9.4 | 3 2.6 | 1 0.9 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 93 82.3 | 14 12.4 | 4 3.5 | 2 1.8 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 99 83.9 | 10 8.5 | 8 6.8 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 42 85.7 | 5 10.2 | 2 4.1 | - |
| その他 | 25 100.0 | 23 92.0 | 1 4.0 | 1 4.0 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 100 86.2 | 10 8.6 | 5 4.3 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 138 86.8 | 14 8.8 | 6 3.8 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 104 93.7 | 5 4.5 | 1 0.9 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 140 81.4 | 20 11.6 | 10 5.8 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 147 81.7 | 21 11.7 | 10 5.6 | 2 1.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 73 98.6 | 1 1.4 | - | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 117 84.8 | 15 10.9 | 3 2.2 | 3 2.2 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 112 86.8 | 10 7.8 | 7 5.4 | - |

問10付問3 (f) CSRに関する専任部署を設置

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 138 48.8 | 58 20.5 | 81 28.6 | 6 2.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 11 21.6 | 18 35.3 | 20 39.2 | 2 3.9 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 36 41.4 | 16 18.4 | 32 36.8 | 3 3.4 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 56 58.9 | 21 22.1 | 18 18.9 | - |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 30 88.2 | 1 2.9 | 3 8.8 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 14 51.9 | 4 14.8 | 9 33.3 | - |
| 製造業 | 127 100.0 | 64 50.4 | 27 21.3 | 33 26.0 | 3 2.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 25 55.6 | 7 15.6 | 12 26.7 | 1 2.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 12 52.2 | 4 17.4 | 7 30.4 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 14 46.7 | 11 36.7 | 4 13.3 | 1 3.3 |
| サービス業 | 19 100.0 | 4 21.1 | 2 10.5 | 12 63.2 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 4 57.1 | 2 28.6 | 1 14.3 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 116 55.5 | 35 16.7 | 53 25.4 | 5 2.4 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 20 29.0 | 23 33.3 | 26 37.7 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 71 100.0 | 25 35.2 | 24 33.8 | 20 28.2 | 2 2.8 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 84 58.3 | 22 15.3 | 37 25.7 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 18 45.0 | 6 15.0 | 15 37.5 | 1 2.5 |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 4 40.0 | 2 20.0 | 4 40.0 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 5 100.0 | 1 20.0 | 2 40.0 | 2 40.0 | - |
| その他 | 11 100.0 | 5 45.5 | 2 18.2 | 3 27.3 | 1 9.1 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 154 100.0 | 78 50.6 | 32 20.8 | 41 26.6 | 3 1.9 |
| 従業員 | 123 100.0 | 68 55.3 | 22 17.9 | 31 25.2 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 19 32.8 | 12 20.7 | 23 39.7 | 4 6.9 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 64 54.7 | 27 23.1 | 24 20.5 | 2 1.7 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 52 46.0 | 26 23.0 | 32 28.3 | 3 2.7 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 55 46.6 | 23 19.5 | 39 33.1 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 21 42.9 | 8 16.3 | 20 40.8 | - |
| その他 | 25 100.0 | 14 56.0 | 4 16.0 | 6 24.0 | 1 4.0 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 53 45.7 | 23 19.8 | 37 31.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 80 50.3 | 34 21.4 | 43 27.0 | 2 1.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 76 68.5 | 19 17.1 | 14 12.6 | 2 1.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 62 36.0 | 39 22.7 | 67 39.0 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 74 41.1 | 45 25.0 | 57 31.7 | 4 2.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 48 64.9 | 7 9.5 | 18 24.3 | 1 1.4 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 66 47.8 | 33 23.9 | 35 25.4 | 4 2.9 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 63 48.8 | 22 17.1 | 43 33.3 | 1 0.8 |

問10付問3 (g) CSR担当部署の責任者を、経営トップクラスが務めている

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 161 56.9 | 58 20.5 | 58 20.5 | 6 2.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 21 41.2 | 18 35.3 | 10 19.6 | 2 3.9 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 40 46.0 | 17 19.5 | 27 31.0 | 3 3.4 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 62 65.3 | 20 21.1 | 13 13.7 | - |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 29 85.3 | 1 2.9 | 4 11.8 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 15 55.6 | 3 11.1 | 8 29.6 | 1 3.7 |
| 製造業 | 127 100.0 | 75 59.1 | 27 21.3 | 22 17.3 | 3 2.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 24 53.3 | 11 24.4 | 10 22.2 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 19 82.6 | 3 13.0 | 1 4.3 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 17 56.7 | 6 20.0 | 6 20.0 | 1 3.3 |
| サービス業 | 19 100.0 | 5 26.3 | 4 21.1 | 9 47.4 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 4 57.1 | 2 28.6 | 1 14.3 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 124 59.3 | 41 19.6 | 39 18.7 | 5 2.4 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 36 52.2 | 15 21.7 | 18 26.1 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 71 100.0 | 31 43.7 | 19 26.8 | 18 25.4 | 3 4.2 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 91 63.2 | 26 18.1 | 27 18.8 | - |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 20 50.0 | 10 25.0 | 8 20.0 | 2 5.0 |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 8 80.0 | - | 2 20.0 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 5 100.0 | 2 40.0 | 2 40.0 | 1 20.0 | - |
| その他 | 11 100.0 | 8 72.7 | 1 9.1 | 2 18.2 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 154 100.0 | 91 59.1 | 30 19.5 | 30 19.5 | 3 1.9 |
| 従業員 | 123 100.0 | 75 61.0 | 22 17.9 | 26 21.1 | - |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 29 50.0 | 12 20.7 | 14 24.1 | 3 5.2 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 74 63.2 | 22 18.8 | 18 15.4 | 3 2.6 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 64 56.6 | 23 20.4 | 22 19.5 | 4 3.5 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 63 53.4 | 29 24.6 | 25 21.2 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 25 51.0 | 10 20.4 | 13 26.5 | 1 2.0 |
| その他 | 25 100.0 | 16 64.0 | 4 16.0 | 4 16.0 | 1 4.0 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 69 59.5 | 23 19.8 | 22 19.0 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 86 54.1 | 35 22.0 | 35 22.0 | 3 1.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 78 70.3 | 18 16.2 | 12 10.8 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 83 48.3 | 40 23.3 | 46 26.7 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 91 50.6 | 45 25.0 | 41 22.8 | 3 1.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 50 67.6 | 8 10.8 | 14 18.9 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 80 58.0 | 28 20.3 | 27 19.6 | 3 2.2 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 69 53.5 | 27 20.9 | 31 24.0 | 2 1.6 |

問10付問3 (h) CSRに関して従業員向けの教育を定期的実施

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 139 49.1 | 93 32.9 | 46 16.3 | 5 1.8 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 9 17.6 | 31 60.8 | 9 17.6 | 2 3.9 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 34 39.1 | 32 36.8 | 19 21.8 | 2 2.3 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 61 64.2 | 23 24.2 | 11 11.6 | - |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 30 88.2 | 2 5.9 | 2 5.9 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 13 48.1 | 10 37.0 | 3 11.1 | 1 3.7 |
| 製造業 | 127 100.0 | 65 51.2 | 45 35.4 | 15 11.8 | 2 1.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 22 48.9 | 14 31.1 | 9 20.0 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 13 56.5 | 8 34.8 | 2 8.7 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 16 53.3 | 7 23.3 | 6 20.0 | 1 3.3 |
| サービス業 | 19 100.0 | 4 21.1 | 6 31.6 | 8 42.1 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 5 71.4 | 1 14.3 | 1 14.3 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 114 54.5 | 61 29.2 | 30 14.4 | 4 1.9 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 24 34.8 | 30 43.5 | 15 21.7 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 71 100.0 | 26 36.6 | 24 33.8 | 19 26.8 | 2 2.8 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 82 56.9 | 45 31.3 | 17 11.8 | - |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 16 40.0 | 18 45.0 | 4 10.0 | 2 5.0 |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 6 60.0 | 1 10.0 | 3 30.0 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 5 100.0 | - | 4 80.0 | 1 20.0 | - |
| その他 | 11 100.0 | 8 72.7 | 1 9.1 | 2 18.2 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 154 100.0 | 90 58.4 | 39 25.3 | 22 14.3 | 3 1.9 |
| 従業員 | 123 100.0 | 73 59.3 | 31 25.2 | 19 15.4 | - |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 26 44.8 | 20 34.5 | 10 17.2 | 2 3.4 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 68 58.1 | 30 25.6 | 17 14.5 | 2 1.7 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 47 41.6 | 43 38.1 | 20 17.7 | 3 2.7 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 51 43.2 | 43 36.4 | 23 19.5 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 21 42.9 | 19 38.8 | 8 16.3 | 1 2.0 |
| その他 | 25 100.0 | 12 48.0 | 7 28.0 | 5 20.0 | 1 4.0 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 54 46.6 | 42 36.2 | 19 16.4 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 82 51.6 | 48 30.2 | 26 16.4 | 3 1.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 75 67.6 | 23 20.7 | 11 9.9 | 2 1.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 64 37.2 | 70 40.7 | 35 20.3 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 78 43.3 | 68 37.8 | 31 17.2 | 3 1.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 46 62.2 | 16 21.6 | 11 14.9 | 1 1.4 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 64 46.4 | 51 37.0 | 20 14.5 | 3 2.2 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 65 50.4 | 40 31.0 | 23 17.8 | 1 0.8 |

問10付問3(i) CSR体制のチェックシステムとして定期的な監査を実施

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 123 43.5 | 101 35.7 | 53 18.7 | 6 2.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 14 27.5 | 25 49.0 | 10 19.6 | 2 3.9 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 29 33.3 | 32 36.8 | 24 27.6 | 2 2.3 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 47 49.5 | 35 36.8 | 12 12.6 | 1 1.1 |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 27 79.4 | 5 14.7 | 2 5.9 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 16 59.3 | 7 25.9 | 4 14.8 | - |
| 製造業 | 127 100.0 | 48 37.8 | 58 45.7 | 19 15.0 | 2 1.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 19 42.2 | 17 37.8 | 8 17.8 | 1 2.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 11 47.8 | 8 34.8 | 3 13.0 | 1 4.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 17 56.7 | 5 16.7 | 7 23.3 | 1 3.3 |
| サービス業 | 19 100.0 | 6 31.6 | 3 15.8 | 9 47.4 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 4 57.1 | 1 14.3 | 2 28.6 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 99 47.4 | 70 33.5 | 36 17.2 | 4 1.9 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 22 31.9 | 30 43.5 | 16 23.2 | 1 1.4 |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 71 100.0 | 18 25.4 | 33 46.5 | 18 25.4 | 2 2.8 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 76 52.8 | 48 33.3 | 20 13.9 | - |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 16 40.0 | 14 35.0 | 8 20.0 | 2 5.0 |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 6 60.0 | 1 10.0 | 3 30.0 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 5 100.0 | 2 40.0 | 1 20.0 | 2 40.0 | - |
| その他 | 11 100.0 | 4 36.4 | 4 36.4 | 2 18.2 | 1 9.1 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 154 100.0 | 74 48.1 | 51 33.1 | 26 16.9 | 3 1.9 |
| 従業員 | 123 100.0 | 60 48.8 | 37 30.1 | 24 19.5 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 23 39.7 | 22 37.9 | 10 17.2 | 3 5.2 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 58 49.6 | 37 31.6 | 20 17.1 | 2 1.7 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 45 39.8 | 43 38.1 | 23 20.4 | 2 1.8 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 46 39.0 | 45 38.1 | 25 21.2 | 2 1.7 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 19 38.8 | 19 38.8 | 10 20.4 | 1 2.0 |
| その他 | 25 100.0 | 9 36.0 | 9 36.0 | 6 24.0 | 1 4.0 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 49 42.2 | 46 39.7 | 19 16.4 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 71 44.7 | 52 32.7 | 33 20.8 | 3 1.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 60 54.1 | 31 27.9 | 18 16.2 | 2 1.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 63 36.6 | 70 40.7 | 35 20.3 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 69 38.3 | 68 37.8 | 39 21.7 | 4 2.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 40 54.1 | 23 31.1 | 10 13.5 | 1 1.4 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 58 42.0 | 50 36.2 | 27 19.6 | 3 2.2 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 57 44.2 | 46 35.7 | 24 18.6 | 2 1.6 |

問10付問3(j) CSRやコンプライアンス体制を、ホームページなどで公表

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 283 100.0 | 150 53.0 | 76 26.9 | 50 17.7 | 7 2.5 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 51 100.0 | 11 21.6 | 23 45.1 | 15 29.4 | 2 3.9 |
| 300～999人 | 87 100.0 | 35 40.2 | 26 29.9 | 22 25.3 | 4 4.6 |
| 1000～4999人 | 95 100.0 | 68 71.6 | 21 22.1 | 6 6.3 | - |
| 5000人以上 | 34 100.0 | 33 97.1 | 1 2.9 | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 13 48.1 | 9 33.3 | 5 18.5 | - |
| 製造業 | 127 100.0 | 74 58.3 | 34 26.8 | 17 13.4 | 2 1.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 45 100.0 | 19 42.2 | 11 24.4 | 13 28.9 | 2 4.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 23 100.0 | 15 65.2 | 5 21.7 | 2 8.7 | 1 4.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 19 63.3 | 7 23.3 | 3 10.0 | 1 3.3 |
| サービス業 | 19 100.0 | 3 15.8 | 6 31.6 | 9 47.4 | 1 5.3 |
| その他 | 7 100.0 | 5 71.4 | 2 28.6 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 209 100.0 | 124 59.3 | 46 22.0 | 33 15.8 | 6 2.9 |
| 労働組合はない | 69 100.0 | 26 37.7 | 28 40.6 | 15 21.7 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 71 100.0 | 24 33.8 | 31 43.7 | 14 19.7 | 2 2.8 |
| 生え抜き | 144 100.0 | 95 66.0 | 27 18.8 | 21 14.6 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 40 100.0 | 15 37.5 | 13 32.5 | 10 25.0 | 2 5.0 |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 8 80.0 | 2 20.0 | - | - |
| 天下り(官公庁出身) | 5 100.0 | 2 40.0 | 1 20.0 | 2 40.0 | - |
| その他 | 11 100.0 | 5 45.5 | 2 18.2 | 3 27.3 | 1 9.1 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 154 100.0 | 95 61.7 | 33 21.4 | 22 14.3 | 4 2.6 |
| 従業員 | 123 100.0 | 68 55.3 | 34 27.6 | 19 15.4 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 58 100.0 | 24 41.4 | 18 31.0 | 13 22.4 | 3 5.2 |
| 機関投資家 | 117 100.0 | 76 65.0 | 26 22.2 | 12 10.3 | 3 2.6 |
| 取引先銀行 | 113 100.0 | 55 48.7 | 35 31.0 | 20 17.7 | 3 2.7 |
| 取引先企業 | 118 100.0 | 57 48.3 | 37 31.4 | 23 19.5 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 49 100.0 | 20 40.8 | 16 32.7 | 12 24.5 | 1 2.0 |
| その他 | 25 100.0 | 12 48.0 | 6 24.0 | 6 24.0 | 1 4.0 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 116 100.0 | 65 56.0 | 30 25.9 | 18 15.5 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 159 100.0 | 82 51.6 | 43 27.0 | 31 19.5 | 3 1.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 82 73.9 | 22 19.8 | 6 5.4 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 68 39.5 | 54 31.4 | 44 25.6 | 6 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | - | - | - | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 180 100.0 | 79 43.9 | 58 32.2 | 39 21.7 | 4 2.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 100.0 | 54 73.0 | 14 18.9 | 5 6.8 | 1 1.4 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 100.0 | 70 50.7 | 38 27.5 | 25 18.1 | 5 3.6 |
| 雇用調整実施企業 | 129 100.0 | 70 54.3 | 35 27.1 | 23 17.8 | 1 0.8 |

問 1 1 CSRに取り組むうえで、現在、障害になっているもの

| | 調査数 | 如解C 不足R にコ ンサ ス欠 理 | がC ない Rに 関す る専 任部 署 | 社 員 訓 練 の 不 足 | C S R の 予 算 が 少 な い (予 算 が な い) | 内 の 経 営 効 率 を 優 先 さ せ る 社 会 | 取 引 先 の 協 力 が 得 ら れ な い | C S R を 実 施 す る う え で の 心 や 評 価 が 低 い | 心 や 評 価 が 低 い | 不 投 資 家 が C S R を 重 視 し ない | ト ッ プ の 方 針 が 明 確 で な い (役 員 層 の 関 心 が 低 い) | そ の 他 | 特 段 の 障 害 は な い | 無 回 答 |
|------------------------------------|--------------|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|---|--|--|---|---------------------------------|--|---|-------------|--------------------------------------|-------------|
| 全 体 | 298 100.0 | 104 34.9 | 81 27.2 | 103 34.6 | 65 21.8 | 42 14.1 | 2 0.7 | 18 6.0 | 10 3.4 | 17 5.7 | 7 2.3 | 100 33.6 | 8 2.7 | |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 30 55.6 | 24 44.4 | 27 50.0 | 15 27.8 | 7 13.0 | - | 2 3.7 | 3 5.6 | 3 5.6 | - | 11 20.4 | - | |
| 300～999人 | 93 100.0 | 33 35.5 | 28 30.1 | 38 40.9 | 24 25.8 | 14 15.1 | 1 1.1 | 6 6.5 | 4 4.3 | 6 6.5 | 2 2.2 | 26 28.0 | 1 1.1 | |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 26 26.3 | 21 21.2 | 30 30.3 | 20 20.2 | 13 13.1 | - | 7 7.1 | 1 1.0 | 7 7.1 | 2 2.0 | 40 40.4 | 3 3.0 | |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 10 28.6 | 3 8.6 | 5 14.3 | 5 14.3 | 4 11.4 | 1 2.9 | - | 1 2.9 | - | 3 8.6 | 17 48.6 | 2 5.7 | |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 8 29.6 | 5 18.5 | 8 29.6 | 5 18.5 | 5 18.5 | - | 2 7.4 | 2 7.4 | 2 7.4 | 1 3.7 | 11 40.7 | - | |
| 製造業 | 132 100.0 | 48 36.4 | 28 21.2 | 42 31.8 | 20 15.2 | 14 10.6 | 1 0.8 | 6 4.5 | 3 2.3 | 7 5.3 | 4 3.0 | 49 37.1 | 2 1.5 | |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 17 35.4 | 13 27.1 | 16 33.3 | 14 29.2 | 4 8.3 | - | 5 10.4 | 2 4.2 | 2 4.2 | 2 4.2 | 12 25.0 | 1 2.1 | |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 9 37.5 | 13 54.2 | 8 33.3 | 5 20.8 | 1 4.2 | 1 4.2 | 1 4.2 | 3 12.5 | - | 3 12.5 | 3 12.5 | |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 11 35.5 | 12 38.7 | 11 35.5 | 11 35.5 | 7 22.6 | - | 2 6.5 | - | - | - | 12 38.7 | - | |
| サービス業 | 23 100.0 | 7 30.4 | 13 56.5 | 9 39.1 | 5 21.7 | 6 26.1 | - | 2 8.7 | 2 8.7 | 3 13.0 | - | 6 26.1 | 1 4.3 | |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | - | 3 37.5 | 1 12.5 | - | - | - | - | - | - | 3 37.5 | 1 12.5 | |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 74 33.9 | 52 23.9 | 71 32.6 | 44 20.2 | 25 11.5 | 2 0.9 | 13 6.0 | 6 2.8 | 11 5.0 | 5 2.3 | 78 35.8 | 5 2.3 | |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 28 37.3 | 28 37.3 | 30 40.0 | 20 26.7 | 16 21.3 | - | 5 6.7 | 4 5.3 | 6 8.0 | 2 2.7 | 20 26.7 | 2 2.7 | |
| 問 1 経営のトップ | | | | | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 28 35.9 | 25 32.1 | 30 38.5 | 15 19.2 | 15 19.2 | - | 5 6.4 | 4 5.1 | 4 5.1 | 1 1.3 | 26 33.3 | 2 2.6 | |
| 生え抜き | 147 100.0 | 50 34.0 | 35 23.8 | 51 34.7 | 31 21.1 | 16 10.9 | 1 0.7 | 9 6.1 | 5 3.4 | 8 5.4 | 6 4.1 | 50 34.0 | 2 1.4 | |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 17 40.5 | 13 31.0 | 15 35.7 | 13 31.0 | 9 21.4 | - | 1 2.4 | 1 2.4 | 3 7.1 | - | 15 35.7 | 1 2.4 | |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 2 18.2 | 4 36.4 | 4 36.4 | - | - | 2 18.2 | - | - | - | 4 36.4 | - | |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | 2 33.3 | 1 16.7 | - | - | 1 16.7 | - | 1 16.7 | - | 1 16.7 | 1 16.7 | |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 4 33.3 | - | 1 8.3 | 2 16.7 | 1 8.3 | - | - | 1 8.3 | - | 4 33.3 | 1 8.3 | |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 52 32.7 | 36 22.6 | 47 29.6 | 31 19.5 | 16 10.1 | - | 11 6.9 | 4 2.5 | 6 3.8 | 3 1.9 | 69 43.4 | 2 1.3 | |
| 従業員 | 126 100.0 | 43 34.1 | 26 20.6 | 44 34.9 | 30 23.8 | 18 14.3 | 2 1.6 | 7 5.6 | 4 3.2 | 5 4.0 | 4 3.2 | 43 34.1 | 2 1.6 | |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 23 38.3 | 21 35.0 | 27 45.0 | 15 25.0 | 9 15.0 | - | 1 1.7 | 2 3.3 | 4 6.7 | 2 3.3 | 19 31.7 | 1 1.7 | |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 43 35.0 | 35 28.5 | 40 32.5 | 17 13.8 | 17 13.8 | 2 1.6 | 7 5.7 | 5 4.1 | 8 6.5 | 6 4.9 | 45 36.6 | 2 1.6 | |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 49 40.5 | 37 30.6 | 43 35.5 | 21 17.4 | 19 15.7 | 1 0.8 | 9 7.4 | 4 3.3 | 11 9.1 | 3 2.5 | 38 31.4 | 1 0.8 | |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 41 33.1 | 38 30.6 | 42 33.9 | 32 25.8 | 16 12.9 | - | 11 8.9 | 5 4.0 | 8 6.5 | 1 0.8 | 34 27.4 | 4 3.2 | |
| グループ企業 | 53 100.0 | 25 47.2 | 14 26.4 | 18 34.0 | 14 26.4 | 9 17.0 | 1 1.9 | 2 3.8 | 1 1.9 | 4 7.5 | - | 17 32.1 | - | |
| その他 | 27 100.0 | 9 33.3 | 8 29.6 | 13 48.1 | 8 29.6 | 7 25.9 | - | 1 3.7 | 2 7.4 | 1 3.7 | - | 9 33.3 | 1 3.7 | |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 40 34.2 | 34 29.1 | 47 40.2 | 25 21.4 | 11 9.4 | 1 0.9 | 8 6.8 | 2 1.7 | 9 7.7 | - | 37 31.6 | 2 1.7 | |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 61 35.5 | 47 27.3 | 55 32.0 | 40 23.3 | 31 18.0 | 1 0.6 | 10 5.8 | 8 4.7 | 8 4.7 | 7 4.1 | 60 34.9 | 3 1.7 | |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 25 22.5 | 12 10.8 | 24 21.6 | 20 18.0 | 11 9.9 | 1 0.9 | 4 3.6 | 5 4.5 | 2 1.8 | 6 5.4 | 54 48.6 | 3 2.7 | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 72 41.9 | 61 35.5 | 75 43.6 | 43 25.0 | 24 14.0 | 1 0.6 | 12 7.0 | 3 1.7 | 11 6.4 | 1 0.6 | 45 26.2 | 3 1.7 | |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 8 72.7 | 4 36.4 | 2 18.2 | 6 54.5 | - | 2 18.2 | 2 18.2 | 4 36.4 | - | 1 9.1 | - | |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 75 39.1 | 64 33.3 | 74 38.5 | 48 25.0 | 33 17.2 | 1 0.5 | 12 6.3 | 3 1.6 | 15 7.8 | 1 0.5 | 57 29.7 | 3 1.6 | |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 20 26.7 | 9 12.0 | 20 26.7 | 11 14.7 | 5 6.7 | - | 4 5.3 | 3 4.0 | - | 5 6.7 | 32 42.7 | 2 2.7 | |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 50 34.5 | 40 27.6 | 48 33.1 | 31 21.4 | 17 11.7 | 1 0.7 | 8 5.5 | 7 4.8 | 8 5.5 | 5 3.4 | 47 32.4 | 4 2.8 | |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 48 35.0 | 37 27.0 | 50 36.5 | 31 22.6 | 22 16.1 | 1 0.7 | 8 5.8 | 2 1.5 | 8 5.8 | 2 1.5 | 47 34.3 | 3 2.2 | |

問12(a) 職能資格制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 215 72.1 | 75 25.2 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 28 51.9 | 24 44.4 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 67 72.0 | 26 28.0 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 84 84.8 | 15 15.2 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 30 85.7 | 4 11.4 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 22 81.5 | 5 18.5 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 104 78.8 | 23 17.4 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 35 72.9 | 13 27.1 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 16 66.7 | 8 33.3 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 17 54.8 | 13 41.9 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 12 52.2 | 10 43.5 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 2 25.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 168 77.1 | 45 20.6 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 45 60.0 | 30 40.0 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 48 61.5 | 28 35.9 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 115 78.2 | 29 19.7 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 32 76.2 | 8 19.0 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 5 83.3 | 1 16.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 4 33.3 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 118 74.2 | 36 22.6 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 97 77.0 | 27 21.4 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 41 68.3 | 18 30.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 90 73.2 | 29 23.6 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 89 73.6 | 28 23.1 | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 90 72.6 | 31 25.0 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 39 73.6 | 12 22.6 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 19 70.4 | 8 29.6 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 89 76.1 | 24 20.5 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 119 69.2 | 50 29.1 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 88 79.3 | 19 17.1 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 118 68.6 | 50 29.1 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 138 71.9 | 52 27.1 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 59 78.7 | 15 20.0 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 98 67.6 | 45 31.0 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 110 80.3 | 25 18.2 | 2 1.5 |

問12(b) 個人の業績を月例賞金に反映する制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|-----|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 154 51.7 | 137 46.0 | 7 2.3 |
| 54 | 100.0 | 21 38.9 | 32 59.3 | 1 1.9 |
| 93 | 100.0 | 49 52.7 | 43 46.2 | 1 1.1 |
| 99 | 100.0 | 55 55.6 | 44 44.4 | - |
| 35 | 100.0 | 26 74.3 | 9 25.7 | - |
| 27 | 100.0 | 15 55.6 | 12 44.4 | - |
| 132 | 100.0 | 72 54.5 | 55 41.7 | 5 3.8 |
| 48 | 100.0 | 24 50.0 | 24 50.0 | - |
| 24 | 100.0 | 15 62.5 | 9 37.5 | - |
| 31 | 100.0 | 11 35.5 | 19 61.3 | 1 3.2 |
| 23 | 100.0 | 10 43.5 | 12 52.2 | 1 4.3 |
| 8 | 100.0 | 5 62.5 | 3 37.5 | - |
| 218 | 100.0 | 126 57.8 | 87 39.9 | 5 2.3 |
| 75 | 100.0 | 27 36.0 | 48 64.0 | - |
| 78 | 100.0 | 33 42.3 | 43 55.1 | 2 2.6 |
| 147 | 100.0 | 79 53.7 | 65 44.2 | 3 2.0 |
| 42 | 100.0 | 27 64.3 | 14 33.3 | 1 2.4 |
| 11 | 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - |
| 6 | 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - |
| 12 | 100.0 | 8 66.7 | 4 33.3 | - |
| 159 | 100.0 | 84 52.8 | 71 44.7 | 4 2.5 |
| 126 | 100.0 | 75 59.5 | 49 38.9 | 2 1.6 |
| 60 | 100.0 | 29 48.3 | 30 50.0 | 1 1.7 |
| 123 | 100.0 | 66 53.7 | 54 43.9 | 3 2.4 |
| 121 | 100.0 | 58 47.9 | 60 49.6 | 3 2.5 |
| 124 | 100.0 | 63 50.8 | 57 46.0 | 4 3.2 |
| 53 | 100.0 | 31 58.5 | 21 39.6 | 1 1.9 |
| 27 | 100.0 | 16 59.3 | 11 40.7 | - |
| 117 | 100.0 | 62 53.0 | 52 44.4 | 3 2.6 |
| 172 | 100.0 | 89 51.7 | 81 47.1 | 2 1.2 |
| 111 | 100.0 | 66 59.5 | 42 37.8 | 3 2.7 |
| 172 | 100.0 | 83 48.3 | 85 49.4 | 4 2.3 |
| 11 | 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - |
| 1 | 100.0 | 1 100.0 | - | - |
| 192 | 100.0 | 89 46.4 | 102 53.1 | 1 0.5 |
| 75 | 100.0 | 47 62.7 | 27 36.0 | 1 1.3 |
| 145 | 100.0 | 74 51.0 | 69 47.6 | 2 1.4 |
| 137 | 100.0 | 72 52.6 | 64 46.7 | 1 0.7 |

問12(c) 部門の業績を月例賃金に反映する制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 39 13.1 | 251 84.2 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 9 16.7 | 44 81.5 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 16 17.2 | 75 80.6 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 11 11.1 | 88 88.9 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 34 97.1 | - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 23 85.2 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 12 9.1 | 114 86.4 | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 13 27.1 | 35 72.9 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 19 79.2 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 29 93.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 20 87.0 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 8 100.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 25 11.5 | 187 85.8 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 13 17.3 | 62 82.7 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 12 15.4 | 64 82.1 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 17 11.6 | 126 85.7 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 5 11.9 | 36 85.7 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 9 75.0 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 21 13.2 | 134 84.3 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 22 17.5 | 101 80.2 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 48 80.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 11 8.9 | 108 87.8 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 14 11.6 | 104 86.0 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 18 14.5 | 101 81.5 | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 8 15.1 | 44 83.0 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 5 18.5 | 22 81.5 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 20 17.1 | 94 80.3 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 19 11.0 | 150 87.2 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 12 10.8 | 95 85.6 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 27 15.7 | 141 82.0 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 11 100.0 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 28 14.6 | 163 84.9 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 5 6.7 | 68 90.7 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 17 11.7 | 126 86.9 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 20 14.6 | 115 83.9 | 2 1.5 |

問12(d) 企業全体の業績を月例賃金に反映する制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 40 13.4 | 252 84.6 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 9 16.7 | 44 81.5 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 15 16.1 | 78 83.9 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 9 9.1 | 90 90.9 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 5 14.3 | 30 85.7 | - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 24 88.9 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 20 15.2 | 108 81.8 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 9 18.8 | 39 81.3 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 20 83.3 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 28 90.3 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 21 91.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 8 100.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 27 12.4 | 187 85.8 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 12 16.0 | 63 84.0 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 13 16.7 | 63 80.8 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 20 13.6 | 125 85.0 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 4 9.5 | 37 88.1 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 11 100.0 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 10 83.3 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 20 12.6 | 135 84.9 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 19 15.1 | 106 84.1 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 9 15.0 | 50 83.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 17 13.8 | 103 83.7 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 16 13.2 | 103 85.1 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 22 17.7 | 99 79.8 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 7 13.2 | 45 84.9 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 4 14.8 | 23 85.2 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 19 16.2 | 95 81.2 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 18 10.5 | 152 88.4 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 16 14.4 | 92 82.9 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 24 14.0 | 145 84.3 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 11 100.0 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 24 12.5 | 167 87.0 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 10 13.3 | 65 86.7 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 17 11.7 | 127 87.6 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 20 14.6 | 116 84.7 | 1 0.7 |

問12(e) 裁量労働制

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 76 25.5 | 216 72.5 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 14 25.9 | 39 72.2 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 16 17.2 | 77 82.8 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 24 24.2 | 75 75.8 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 20 57.1 | 15 42.9 | - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 6 22.2 | 21 77.8 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 36 27.3 | 92 69.7 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 9 18.8 | 39 81.3 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 11 45.8 | 13 54.2 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 5 16.1 | 25 80.6 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 18 78.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 6 75.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 55 25.2 | 159 72.9 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 20 26.7 | 55 73.3 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 15 19.2 | 61 78.2 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 36 24.5 | 109 74.1 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 13 31.0 | 28 66.7 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | 5 41.7 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 44 27.7 | 111 69.8 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 39 31.0 | 86 68.3 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 16 26.7 | 43 71.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 29 23.6 | 91 74.0 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 24 19.8 | 95 78.5 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 25 20.2 | 96 77.4 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 16 30.2 | 36 67.9 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 7 25.9 | 20 74.1 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 31 26.5 | 83 70.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 44 25.6 | 126 73.3 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 30 27.0 | 78 70.3 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 44 25.6 | 125 72.7 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 46 24.0 | 145 75.5 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 22 29.3 | 53 70.7 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 38 26.2 | 106 73.1 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 35 25.5 | 101 73.7 | 1 0.7 |

問12(f) 目標管理制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 244 81.9 | 47 15.8 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 38 70.4 | 15 27.8 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 79 84.9 | 14 15.1 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 83 83.8 | 15 15.2 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 33 94.3 | 2 5.7 | - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 24 88.9 | 2 7.4 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 114 86.4 | 14 10.6 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 40 83.3 | 8 16.7 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 18 75.0 | 6 25.0 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 23 74.2 | 7 22.6 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 15 65.2 | 7 30.4 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 2 25.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 191 87.6 | 23 10.6 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 51 68.0 | 23 30.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 62 79.5 | 13 16.7 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 123 83.7 | 22 15.0 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 35 83.3 | 6 14.3 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 10 90.9 | 1 9.1 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 4 66.7 | 2 33.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | 10 83.3 | 2 16.7 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 131 82.4 | 23 14.5 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 111 88.1 | 14 11.1 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 50 83.3 | 9 15.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 99 80.5 | 20 16.3 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 100 82.6 | 18 14.9 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 104 83.9 | 17 13.7 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 45 84.9 | 7 13.2 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 20 74.1 | 7 25.9 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 96 82.1 | 17 14.5 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 140 81.4 | 30 17.4 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 96 86.5 | 12 10.8 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 138 80.2 | 30 17.4 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 152 79.2 | 38 19.8 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 71 94.7 | 4 5.3 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 120 82.8 | 23 15.9 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 116 84.7 | 20 14.6 | 1 0.7 |

問12 (g) 考課者訓練

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 217 72.8 | 75 25.2 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 24 44.4 | 29 53.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 70 75.3 | 23 24.7 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 86 86.9 | 13 13.1 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 33 94.3 | 2 5.7 | - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 20 74.1 | 7 25.9 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 105 79.5 | 23 17.4 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 33 68.8 | 15 31.3 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 16 66.7 | 8 33.3 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 21 67.7 | 9 29.0 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 11 47.8 | 11 47.8 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 176 80.7 | 38 17.4 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 39 52.0 | 36 48.0 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 52 66.7 | 24 30.8 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 113 76.9 | 32 21.8 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 28 66.7 | 13 31.0 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 10 90.9 | 1 9.1 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 5 83.3 | 1 16.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 4 33.3 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 120 75.5 | 35 22.0 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 92 73.0 | 33 26.2 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 43 71.7 | 16 26.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 96 78.0 | 24 19.5 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 87 71.9 | 32 26.4 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 84 67.7 | 37 29.8 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 35 66.0 | 17 32.1 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 18 66.7 | 9 33.3 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 91 77.8 | 23 19.7 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 120 69.8 | 50 29.1 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 98 88.3 | 10 9.0 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 112 65.1 | 57 33.1 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 132 68.8 | 59 30.7 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 68 90.7 | 7 9.3 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 110 75.9 | 34 23.4 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 98 71.5 | 38 27.7 | 1 0.7 |

問12 (h) 評価に対する苦情処理制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|-----|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 120 40.3 | 170 57.0 | 8 2.7 |
| 54 | 54 100.0 | 15 27.8 | 38 70.4 | 1 1.9 |
| 93 | 93 100.0 | 35 37.6 | 58 62.4 | - |
| 99 | 99 100.0 | 48 48.5 | 50 50.5 | 1 1.0 |
| 35 | 35 100.0 | 19 54.3 | 15 42.9 | 1 2.9 |
| 27 | 27 100.0 | 12 44.4 | 14 51.9 | 1 3.7 |
| 132 | 132 100.0 | 62 47.0 | 65 49.2 | 5 3.8 |
| 48 | 48 100.0 | 16 33.3 | 32 66.7 | - |
| 24 | 24 100.0 | 10 41.7 | 14 58.3 | - |
| 31 | 31 100.0 | 8 25.8 | 22 71.0 | 1 3.2 |
| 23 | 23 100.0 | 8 34.8 | 14 60.9 | 1 4.3 |
| 8 | 8 100.0 | 3 37.5 | 5 62.5 | - |
| 218 | 218 100.0 | 102 46.8 | 111 50.9 | 5 2.3 |
| 75 | 75 100.0 | 18 24.0 | 56 74.7 | 1 1.3 |
| 78 | 78 100.0 | 18 23.1 | 57 73.1 | 3 3.8 |
| 147 | 147 100.0 | 73 49.7 | 71 48.3 | 3 2.0 |
| 42 | 42 100.0 | 18 42.9 | 23 54.8 | 1 2.4 |
| 11 | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - |
| 6 | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - |
| 12 | 12 100.0 | 4 33.3 | 8 66.7 | - |
| 159 | 159 100.0 | 65 40.9 | 89 56.0 | 5 3.1 |
| 126 | 126 100.0 | 53 42.1 | 71 56.3 | 2 1.6 |
| 60 | 60 100.0 | 22 36.7 | 37 61.7 | 1 1.7 |
| 123 | 123 100.0 | 48 39.0 | 70 56.9 | 5 4.1 |
| 121 | 121 100.0 | 51 42.1 | 66 54.5 | 4 3.3 |
| 124 | 124 100.0 | 47 37.9 | 74 59.7 | 3 2.4 |
| 53 | 53 100.0 | 25 47.2 | 27 50.9 | 1 1.9 |
| 27 | 27 100.0 | 10 37.0 | 17 63.0 | - |
| 117 | 117 100.0 | 52 44.4 | 61 52.1 | 4 3.4 |
| 172 | 172 100.0 | 64 37.2 | 105 61.0 | 3 1.7 |
| 111 | 111 100.0 | 56 50.5 | 51 45.9 | 4 3.6 |
| 172 | 172 100.0 | 62 36.0 | 106 61.6 | 4 2.3 |
| 11 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| 1 | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 192 | 192 100.0 | 57 29.7 | 133 69.3 | 2 1.0 |
| 75 | 75 100.0 | 46 61.3 | 28 37.3 | 1 1.3 |
| 145 | 145 100.0 | 65 44.8 | 78 53.8 | 2 1.4 |
| 137 | 137 100.0 | 52 38.0 | 83 60.6 | 2 1.5 |

問12 (i) 社内公募制度・自己申告制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 200 67.1 | 91 30.5 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 29 53.7 | 24 44.4 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 53 57.0 | 40 43.0 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 81 81.8 | 18 18.2 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 31 88.6 | 3 8.6 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 18 66.7 | 9 33.3 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 92 69.7 | 35 26.5 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 29 60.4 | 19 39.6 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 19 79.2 | 5 20.8 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 22 71.0 | 8 25.8 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 10 43.5 | 12 52.2 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 158 72.5 | 55 25.2 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 41 54.7 | 34 45.3 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 45 57.7 | 31 39.7 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 108 73.5 | 36 24.5 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 25 59.5 | 16 38.1 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 9 81.8 | 2 18.2 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 5 83.3 | 1 16.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | 5 41.7 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 115 72.3 | 40 25.2 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 92 73.0 | 32 25.4 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 35 58.3 | 24 40.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 90 73.2 | 29 23.6 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 76 62.8 | 42 34.7 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 72 58.1 | 49 39.5 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 36 67.9 | 16 30.2 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 20 74.1 | 7 25.9 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 86 73.5 | 28 23.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 109 63.4 | 60 34.9 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 89 80.2 | 18 16.2 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 105 61.0 | 64 37.2 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 115 59.9 | 76 39.6 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 65 86.7 | 9 12.0 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 101 69.7 | 43 29.7 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 91 66.4 | 44 32.1 | 2 1.5 |

問12 (j) 複線型人事制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 115 38.6 | 174 58.4 | 9 3.0 |
| 54 100.0 | 9 16.7 | 44 81.5 | 1 1.9 | |
| 93 100.0 | 33 35.5 | 60 64.5 | - | |
| 99 100.0 | 49 49.5 | 49 49.5 | 1 1.0 | |
| 35 100.0 | 22 62.9 | 12 34.3 | 1 2.9 | |
| 27 100.0 | 9 33.3 | 18 66.7 | - | |
| 132 100.0 | 55 41.7 | 70 53.0 | 7 5.3 | |
| 48 100.0 | 16 33.3 | 32 66.7 | - | |
| 24 100.0 | 6 25.0 | 18 75.0 | - | |
| 31 100.0 | 16 51.6 | 14 45.2 | 1 3.2 | |
| 23 100.0 | 5 21.7 | 17 73.9 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | 5 62.5 | 3 37.5 | - | |
| 218 100.0 | 93 42.7 | 118 54.1 | 7 3.2 | |
| 75 100.0 | 20 26.7 | 55 73.3 | - | |
| 78 100.0 | 24 30.8 | 52 66.7 | 2 2.6 | |
| 147 100.0 | 66 44.9 | 76 51.7 | 5 3.4 | |
| 42 100.0 | 13 31.0 | 28 66.7 | 1 2.4 | |
| 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - | |
| 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - | |
| 12 100.0 | 6 50.0 | 6 50.0 | - | |
| 159 100.0 | 76 47.8 | 77 48.4 | 6 3.8 | |
| 126 100.0 | 53 42.1 | 70 55.6 | 3 2.4 | |
| 60 100.0 | 23 38.3 | 36 60.0 | 1 1.7 | |
| 123 100.0 | 58 47.2 | 60 48.8 | 5 4.1 | |
| 121 100.0 | 36 29.8 | 81 66.9 | 4 3.3 | |
| 124 100.0 | 40 32.3 | 81 65.3 | 3 2.4 | |
| 53 100.0 | 16 30.2 | 35 66.0 | 2 3.8 | |
| 27 100.0 | 12 44.4 | 15 55.6 | - | |
| 117 100.0 | 47 40.2 | 66 56.4 | 4 3.4 | |
| 172 100.0 | 66 38.4 | 102 59.3 | 4 2.3 | |
| 111 100.0 | 63 56.8 | 44 39.6 | 4 3.6 | |
| 172 100.0 | 50 29.1 | 117 68.0 | 5 2.9 | |
| 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - | |
| 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | |
| 192 100.0 | 63 32.8 | 127 66.1 | 2 1.0 | |
| 75 100.0 | 43 57.3 | 31 41.3 | 1 1.3 | |
| 145 100.0 | 51 35.2 | 91 62.8 | 3 2.1 | |
| 137 100.0 | 61 44.5 | 74 54.0 | 2 1.5 | |

問12 (k) 非正社員の正社員への転換制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 167 56.0 | 122 40.9 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 30 55.6 | 23 42.6 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 47 50.5 | 45 48.4 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 60 60.6 | 38 38.4 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 21 60.0 | 13 37.1 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 9 33.3 | 17 63.0 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 69 52.3 | 57 43.2 | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 36 75.0 | 12 25.0 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 15 62.5 | 9 37.5 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 18 58.1 | 12 38.7 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 11 47.8 | 11 47.8 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | 4 50.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 117 53.7 | 94 43.1 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 47 62.7 | 28 37.3 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 51 65.4 | 25 32.1 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 80 54.4 | 63 42.9 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 20 47.6 | 20 47.6 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | 7 58.3 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 93 58.5 | 61 38.4 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 68 54.0 | 55 43.7 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 35 58.3 | 23 38.3 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 72 58.5 | 46 37.4 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 63 52.1 | 54 44.6 | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 74 59.7 | 46 37.1 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 29 54.7 | 23 43.4 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 15 55.6 | 12 44.4 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 58 49.6 | 55 47.0 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 103 59.9 | 65 37.8 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 67 60.4 | 40 36.0 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 97 56.4 | 70 40.7 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 110 57.3 | 79 41.1 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 41 54.7 | 33 44.0 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 79 54.5 | 63 43.4 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 80 58.4 | 55 40.1 | 2 1.5 |

問12 (l) 再就職(転職)支援制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 107 35.9 | 183 61.4 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 8 14.8 | 45 83.3 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 25 26.9 | 68 73.1 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 48 48.5 | 50 50.5 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 23 65.7 | 11 31.4 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 13 48.1 | 14 51.9 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 58 43.9 | 68 51.5 | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 9 18.8 | 39 81.3 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 15 62.5 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 10 32.3 | 20 64.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 18 78.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 5 62.5 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 91 41.7 | 121 55.5 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 16 21.3 | 59 78.7 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 21 26.9 | 55 70.5 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 63 42.9 | 80 54.4 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 14 33.3 | 27 64.3 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 10 83.3 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 67 42.1 | 87 54.7 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 52 41.3 | 72 57.1 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 16 26.7 | 43 71.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 43 35.0 | 75 61.0 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 38 31.4 | 79 65.3 | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 39 31.5 | 82 66.1 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 21 39.6 | 31 58.5 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 10 37.0 | 17 63.0 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 38 32.5 | 75 64.1 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 64 37.2 | 105 61.0 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 49 44.1 | 58 52.3 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 55 32.0 | 113 65.7 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 58 30.2 | 132 68.8 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 42 56.0 | 32 42.7 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 54 37.2 | 89 61.4 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 52 38.0 | 83 60.6 | 2 1.5 |

問12 (m) 従業員持ち株制度

| | 調査数 | 実施している | 実施していない | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|-------------|-----------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 280 94.0 | 11 3.7 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 48 88.9 | 5 9.3 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 89 95.7 | 4 4.3 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 97 98.0 | 1 1.0 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 35 100.0 | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 26 96.3 | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 125 94.7 | 2 1.5 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 48 100.0 | - | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 22 91.7 | 2 8.3 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 28 90.3 | 2 6.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 18 78.3 | 4 17.4 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 207 95.0 | 6 2.8 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 70 93.3 | 5 6.7 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 71 91.0 | 5 6.4 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 143 97.3 | 1 0.7 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 38 90.5 | 3 7.1 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 10 90.9 | 1 9.1 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 6 100.0 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 11 91.7 | 1 8.3 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 150 94.3 | 4 2.5 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 120 95.2 | 5 4.0 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 54 90.0 | 5 8.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 117 95.1 | 2 1.6 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 115 95.0 | 3 2.5 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 114 91.9 | 7 5.6 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 51 96.2 | 1 1.9 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 24 88.9 | 3 11.1 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 112 95.7 | 1 0.9 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 160 93.0 | 10 5.8 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 107 96.4 | 1 0.9 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 161 93.6 | 7 4.1 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 183 95.3 | 7 3.6 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 73 97.3 | 2 2.7 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 137 94.5 | 6 4.1 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 131 95.6 | 5 3.6 | 1 0.7 |

問 1 3 定年制度の有無

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|--------------|----|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 293 98.3 | - | 5 1.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 54 100.0 | - | - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 93 100.0 | - | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 99 100.0 | - | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 35 100.0 | - | - |
| F 1 1 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 27 100.0 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 129 97.7 | - | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 48 100.0 | - | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 24 100.0 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 30 96.8 | - | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 22 95.7 | - | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 214 98.2 | - | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 75 100.0 | - | - |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 76 97.4 | - | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 146 99.3 | - | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 41 97.6 | - | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 11 100.0 | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 6 100.0 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 12 100.0 | - | - |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 155 97.5 | - | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 125 99.2 | - | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 59 98.3 | - | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 120 97.6 | - | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 120 99.2 | - | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 122 98.4 | - | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 53 100.0 | - | - |
| その他 | 27 100.0 | 27 100.0 | - | - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 114 97.4 | - | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 171 99.4 | - | 1 0.6 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 108 97.3 | - | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 170 98.8 | - | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 11 100.0 | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 192 100.0 | - | - |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 75 100.0 | - | - |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 144 99.3 | - | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 137 100.0 | - | - |

問 1 3 付問 1 60歳以上の社員を継続的に
雇用するための取り組み

| 調査数 | 定年 で対 応し て、 繼 る統 雇 用 制 | 定 年 に 一 律 に 引 き 上 げ | そ の 他 | 無 回 答 |
|--------------|--|--|-------------|-------------|
| 293 100.0 | 279 95.2 | 8 2.7 | 2 0.7 | 4 1.4 |
| 54 100.0 | 48 88.9 | 3 5.6 | 1 1.9 | 2 3.7 |
| 93 100.0 | 91 97.8 | 1 1.1 | - | 1 1.1 |
| 99 100.0 | 97 98.0 | 1 1.0 | - | 1 1.0 |
| 35 100.0 | 33 94.3 | 2 5.7 | - | - |
| 27 100.0 | 27 100.0 | - | - | - |
| 129 100.0 | 127 98.4 | 2 1.6 | - | - |
| 48 100.0 | 44 91.7 | 2 4.2 | 1 2.1 | 1 2.1 |
| 24 100.0 | 23 95.8 | - | - | 1 4.2 |
| 30 100.0 | 27 90.0 | 2 6.7 | - | 1 3.3 |
| 22 100.0 | 20 90.9 | 1 4.5 | 1 4.5 | - |
| 8 100.0 | 7 87.5 | - | - | 1 12.5 |
| 214 100.0 | 207 96.7 | 4 1.9 | 1 0.5 | 2 0.9 |
| 75 100.0 | 69 92.0 | 3 4.0 | 1 1.3 | 2 2.7 |
| 76 100.0 | 71 93.4 | 2 2.6 | 1 1.3 | 2 2.6 |
| 146 100.0 | 140 95.9 | 3 2.1 | 1 0.7 | 2 1.4 |
| 41 100.0 | 38 92.7 | 3 7.3 | - | - |
| 11 100.0 | 11 100.0 | - | - | - |
| 6 100.0 | 6 100.0 | - | - | - |
| 12 100.0 | 12 100.0 | - | - | - |
| 155 100.0 | 147 94.8 | 5 3.2 | 1 0.6 | 2 1.3 |
| 125 100.0 | 119 95.2 | 4 3.2 | 1 0.8 | 1 0.8 |
| 59 100.0 | 54 91.5 | 1 1.7 | 2 3.4 | 2 3.4 |
| 120 100.0 | 117 97.5 | 2 1.7 | 1 0.8 | - |
| 120 100.0 | 116 96.7 | 3 2.5 | - | 1 0.8 |
| 122 100.0 | 114 93.4 | 4 3.3 | 1 0.8 | 3 2.5 |
| 53 100.0 | 51 96.2 | 2 3.8 | - | - |
| 27 100.0 | 25 92.6 | 1 3.7 | - | 1 3.7 |
| 114 100.0 | 111 97.4 | 1 0.9 | 1 0.9 | 1 0.9 |
| 171 100.0 | 160 93.6 | 7 4.1 | 1 0.6 | 3 1.8 |
| 108 100.0 | 106 98.1 | 1 0.9 | - | 1 0.9 |
| 170 100.0 | 160 94.1 | 5 2.9 | 2 1.2 | 3 1.8 |
| 11 100.0 | 9 81.8 | 2 18.2 | - | - |
| 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - |
| 192 100.0 | 183 95.3 | 5 2.6 | 1 0.5 | 3 1.6 |
| 75 100.0 | 72 96.0 | 2 2.7 | - | 1 1.3 |
| 144 100.0 | 137 95.1 | 6 4.2 | - | 1 0.7 |
| 137 100.0 | 130 94.9 | 2 1.5 | 2 1.5 | 3 2.2 |

問13付問2 定年年齢

| | 調査数 | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳 | 66歳以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|--------|----------|----------|--------|-----------|----------|----------|
| 全体 | 293 100.0 | 275 93.9 | - - | 2 0.7 | 4 1.4 | - - | 9 3.1 | 1 0.3 | 2 0.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 44 81.5 | - - | 1 1.9 | 1 1.9 | - - | 7 13.0 | 1 1.9 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 90 96.8 | - - | - - | 1 1.1 | - - | 1 1.1 | - - | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 98 99.0 | - - | 1 1.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 32 91.4 | - - | - - | 2 5.7 | - - | - - | - - | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 26 96.3 | - - | - - | - - | - - | 1 3.7 | - - | - - |
| 製造業 | 129 100.0 | 124 96.1 | - - | 1 0.8 | 1 0.8 | - - | 1 0.8 | - - | 2 1.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 43 89.6 | - - | 1 2.1 | 3 6.3 | - - | 1 2.1 | - - | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 24 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 100.0 | 27 90.0 | - - | - - | - - | - - | 3 10.0 | - - | - - |
| サービス業 | 22 100.0 | 20 90.9 | - - | - - | - - | - - | 1 4.5 | 1 4.5 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 214 100.0 | 206 96.3 | - - | 1 0.5 | 3 1.4 | - - | 2 0.9 | - - | 2 0.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 66 88.0 | - - | 1 1.3 | 1 1.3 | - - | 6 8.0 | 1 1.3 | - - |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | |
| オーナー | 76 100.0 | 69 90.8 | - - | 1 1.3 | - - | - - | 6 7.9 | - - | - - |
| 生え抜き | 146 100.0 | 141 96.6 | - - | 1 0.7 | 2 1.4 | - - | 1 0.7 | - - | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 41 100.0 | 36 87.8 | - - | - - | 2 4.9 | - - | 1 2.4 | 1 2.4 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 11 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 6 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 11 91.7 | - - | - - | - - | - - | 1 8.3 | - - | - - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 155 100.0 | 146 94.2 | - - | 1 0.6 | 1 0.6 | - - | 6 3.9 | - - | 1 0.6 |
| 従業員 | 125 100.0 | 117 93.6 | - - | - - | 2 1.6 | - - | 4 3.2 | - - | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 59 100.0 | 57 96.6 | - - | 1 1.7 | - - | - - | 1 1.7 | - - | - - |
| 機関投資家 | 120 100.0 | 116 96.7 | - - | - - | 1 0.8 | - - | 2 1.7 | 1 0.8 | - - |
| 取引先銀行 | 120 100.0 | 110 91.7 | - - | - - | 1 0.8 | - - | 7 5.8 | 1 0.8 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 122 100.0 | 114 93.4 | - - | 2 1.6 | 3 2.5 | - - | 2 1.6 | - - | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 48 90.6 | - - | - - | 2 3.8 | - - | 2 3.8 | - - | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 25 92.6 | - - | - - | - - | - - | 1 3.7 | 1 3.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 114 100.0 | 110 96.5 | - - | 1 0.9 | - - | - - | 3 2.6 | - - | - - |
| 買収防衛未実施企業 | 171 100.0 | 159 93.0 | - - | 1 0.6 | 4 2.3 | - - | 5 2.9 | 1 0.6 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 108 100.0 | 106 98.1 | - - | - - | 1 0.9 | - - | 1 0.9 | - - | - - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 170 100.0 | 157 92.4 | - - | 2 1.2 | 3 1.8 | - - | 6 3.5 | - - | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 9 81.8 | - - | - - | - - | - - | 1 9.1 | 1 9.1 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 179 93.2 | - - | 2 1.0 | 2 1.0 | - - | 8 4.2 | - - | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 72 96.0 | - - | - - | 2 2.7 | - - | - - | - - | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 144 100.0 | 132 91.7 | - - | 2 1.4 | 2 1.4 | - - | 5 3.5 | 1 0.7 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 131 95.6 | - - | - - | 2 1.5 | - - | 4 2.9 | - - | - - |

問14 今後の終身雇用のあり方について

| | 調査数 | 終身雇用を維持したい | 原則として維持したい | 部分的な修正はやむを得ない | 基本的な見直しが必要である | 現在も終身雇用にはなっていない | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|-------------|------------|---------------|---------------|-----------------|-----|
| 全体 | 298 100.0 | 191 64.1 | 66 22.1 | 11 3.7 | 23 7.7 | 7 2.3 | |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 26 48.1 | 18 33.3 | 2 3.7 | 8 14.8 | - - | |
| 300～999人 | 93 100.0 | 64 68.8 | 19 20.4 | 4 4.3 | 5 5.4 | 1 1.1 | |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 66 66.7 | 25 25.3 | 3 3.0 | 5 5.1 | - - | |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 29 82.9 | 2 5.7 | - - | 4 11.4 | - - | |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 15 55.6 | 9 33.3 | - - | 3 11.1 | - - | |
| 製造業 | 132 100.0 | 87 65.9 | 30 22.7 | 6 4.5 | 6 4.5 | 3 2.3 | |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 31 64.6 | 9 18.8 | 1 2.1 | 5 10.4 | 2 4.2 | |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 16 66.7 | 3 12.5 | 2 8.3 | 3 12.5 | - - | |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 22 71.0 | 6 19.4 | - - | 2 6.5 | 1 3.2 | |
| サービス業 | 23 100.0 | 12 52.2 | 7 30.4 | 2 8.7 | 1 4.3 | 1 4.3 | |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | - - | - - | 1 12.5 | - - | |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 151 69.3 | 43 19.7 | 7 3.2 | 11 5.0 | 6 2.8 | |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 39 52.0 | 21 28.0 | 4 5.3 | 11 14.7 | - - | |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 44 56.4 | 18 23.1 | 4 5.1 | 10 12.8 | 2 2.6 | |
| 生え抜き | 147 100.0 | 103 70.1 | 32 21.8 | 4 2.7 | 6 4.1 | 2 1.4 | |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 26 61.9 | 8 19.0 | 3 7.1 | 3 7.1 | 2 4.8 | |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - - | - - | - - | |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 3 50.0 | 1 16.7 | - - | 2 33.3 | - - | |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 1 8.3 | - - | 2 16.7 | - - | |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 102 64.2 | 33 20.8 | 7 4.4 | 13 8.2 | 4 2.5 | |
| 従業員 | 126 100.0 | 87 69.0 | 26 20.6 | 5 4.0 | 7 5.6 | 1 0.8 | |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 32 53.3 | 20 33.3 | 3 5.0 | 4 6.7 | 1 1.7 | |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 87 70.7 | 22 17.9 | 3 2.4 | 8 6.5 | 3 2.4 | |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 71 58.7 | 31 25.6 | 4 3.3 | 14 11.6 | 1 0.8 | |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 81 65.3 | 29 23.4 | 5 4.0 | 7 5.6 | 2 1.6 | |
| グループ企業 | 53 100.0 | 36 67.9 | 11 20.8 | 2 3.8 | 3 5.7 | 1 1.9 | |
| その他 | 27 100.0 | 21 77.8 | 4 14.8 | 1 3.7 | 1 3.7 | - - | |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 80 68.4 | 24 20.5 | 4 3.4 | 6 5.1 | 3 2.6 | |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 105 61.0 | 41 23.8 | 6 3.5 | 17 9.9 | 3 1.7 | |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 79 71.2 | 19 17.1 | 6 5.4 | 4 3.6 | 3 2.7 | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 106 61.6 | 43 25.0 | 4 2.3 | 15 8.7 | 4 2.3 | |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | 2 18.2 | 1 9.1 | 4 36.4 | - - | |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | - - | - - | |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 113 58.9 | 49 25.5 | 9 4.7 | 19 9.9 | 2 1.0 | |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 60 80.0 | 11 14.7 | 1 1.3 | 3 4.0 | - - | |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 90 62.1 | 36 24.8 | 6 4.1 | 11 7.6 | 2 1.4 | |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 94 68.6 | 28 20.4 | 5 3.6 | 10 7.3 | - - | |

問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施

| | 調査数 | あここ2年間に雇用調整に あたることはしていない | 解雇 | 職希望退職 の募集・早期 充退 | 出向、転籍 | 一時金の カット | 賃上げの 抑制 | 賃下げ | 止不 採算部門の 縮小・廃 | 一時 休業 | 新規採用 抑制 | 配置 転換 | 残業 規制 | の 不 更 新 | 契約社員、 臨時労働者 の雇用契約 | その他 | 無 回 答 |
|-------------------------------------|--------------|-----------------------------|----------|-----------------------|------------|-------------|------------|-----------|---------------------|----------|------------|------------|------------|------------------|-------------------------|-----|-------------|
| 全体 | 298 100.0 | 145 48.7 | 5 1.7 | 27 9.1 | 87 29.2 | 19 6.4 | 23 7.7 | 9 3.0 | 72 24.2 | 2 0.7 | 26 8.7 | 46 15.4 | 27 9.1 | 25 8.4 | - | - | 16 5.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 27 50.0 | 1 1.9 | 4 7.4 | 13 24.1 | 3 5.6 | 3 5.6 | 2 3.7 | 12 22.2 | 2 3.7 | 9 16.7 | 10 18.5 | 4 7.4 | 7 13.0 | - | - | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 47 50.5 | 2 2.2 | 4 4.3 | 28 30.1 | 6 6.5 | 11 11.8 | 2 2.2 | 20 21.5 | - | 9 9.7 | 11 11.8 | 9 9.7 | 11 11.8 | - | - | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 49 49.5 | 1 1.0 | 11 11.1 | 27 27.3 | 7 7.1 | 5 5.1 | 2 2.0 | 25 25.3 | - | 7 7.1 | 15 15.2 | 11 11.1 | 4 4.0 | - | - | 4 4.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 14 40.0 | - | 6 17.1 | 17 48.6 | 2 5.7 | 4 11.4 | 2 5.7 | 14 40.0 | - | - | 10 28.6 | 3 8.6 | 3 8.6 | - | - | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 14 51.9 | 1 3.7 | 5 18.5 | 7 25.9 | 3 11.1 | 3 11.1 | 2 7.4 | 11 40.7 | - | 2 7.4 | 5 18.5 | 2 7.4 | 4 14.8 | - | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 68 51.5 | 1 0.8 | 11 8.3 | 42 31.8 | 11 8.3 | 7 5.3 | 3 2.3 | 31 23.5 | - | 7 5.3 | 22 16.7 | 9 6.8 | 11 8.3 | - | - | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 23 47.9 | 1 2.1 | 2 4.2 | 10 20.8 | 1 2.1 | 2 4.2 | - | 10 20.8 | 1 2.1 | 3 6.3 | 5 10.4 | 8 16.7 | 3 6.3 | - | - | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 1 4.2 | 2 8.3 | 9 37.5 | 2 8.3 | 5 20.8 | 1 4.2 | 6 25.0 | - | 1 4.2 | 6 25.0 | 3 12.5 | 2 8.3 | - | - | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 12 38.7 | - | 4 12.9 | 10 32.3 | 1 3.2 | 3 9.7 | 3 9.7 | 7 22.6 | - | 3 9.7 | 3 9.7 | 2 6.5 | 1 3.2 | - | - | 5 16.1 |
| サービス業 | 23 100.0 | 13 56.5 | 1 4.3 | 3 13.0 | 6 26.1 | 1 4.3 | 3 13.0 | 3 13.0 | 6 26.1 | 1 4.3 | 6 26.1 | 4 17.4 | 3 13.0 | 3 13.0 | - | - | - |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | - | - | 2 25.0 | - | - | - | - | - | 2 25.0 | 1 12.5 | - | - | - | - | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 102 46.8 | 3 1.4 | 23 10.6 | 71 32.6 | 17 7.8 | 20 9.2 | 6 2.8 | 58 26.6 | - | 17 7.8 | 39 17.9 | 23 10.6 | 19 8.7 | - | - | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 40 53.3 | 2 2.7 | 4 5.3 | 14 18.7 | 2 2.7 | 3 4.0 | 3 4.0 | 14 18.7 | 2 2.7 | 9 12.0 | 7 9.3 | 4 5.3 | 6 8.0 | - | - | 4 5.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 43 55.1 | 3 3.8 | 8 10.3 | 17 21.8 | 5 6.4 | 2 2.6 | 3 3.8 | 16 20.5 | - | 5 6.4 | 9 11.5 | 7 9.0 | 9 11.5 | - | - | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 67 45.6 | 1 0.7 | 15 10.2 | 52 35.4 | 10 6.8 | 14 9.5 | 6 4.1 | 40 27.2 | 2 1.4 | 12 8.2 | 26 17.7 | 15 10.2 | 12 8.2 | - | - | 8 5.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 20 47.6 | 1 2.4 | 1 2.4 | 11 26.2 | 1 2.4 | 2 4.8 | - | 9 21.4 | - | 3 7.1 | 6 14.3 | 3 7.1 | 2 4.8 | - | - | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | - | 1 9.1 | 4 36.4 | 1 9.1 | 2 18.2 | - | 2 18.2 | - | 2 18.2 | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | - | - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 3 50.0 | - | 1 16.7 | - | 1 16.7 | 1 16.7 | - | 2 33.3 | - | 1 16.7 | 2 33.3 | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | - | 1 8.3 | 3 25.0 | 1 8.3 | 2 16.7 | - | 3 25.0 | - | 3 25.0 | 2 16.7 | 1 8.3 | 1 8.3 | - | - | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 78 49.1 | 2 1.3 | 13 8.2 | 49 30.8 | 9 5.7 | 11 6.9 | 4 2.5 | 33 20.8 | 1 0.6 | 16 10.1 | 22 13.8 | 17 10.7 | 11 6.9 | - | - | 9 5.7 |
| 従業員 | 126 100.0 | 63 50.0 | 1 0.8 | 12 9.5 | 36 28.6 | 9 7.1 | 9 7.1 | 3 2.4 | 33 26.2 | - | 11 8.7 | 20 15.9 | 7 5.6 | 9 7.1 | - | - | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 29 48.3 | 2 3.3 | 9 15.0 | 14 23.3 | 5 8.3 | 6 10.0 | 2 3.3 | 20 33.3 | - | 7 11.7 | 7 11.7 | 4 6.7 | 7 11.7 | - | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 59 48.0 | 1 0.8 | 12 9.8 | 38 30.9 | 6 4.9 | 8 6.5 | 4 3.3 | 30 24.4 | 1 0.8 | 8 6.5 | 21 17.1 | 10 8.1 | 10 8.1 | - | - | 9 7.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 56 46.3 | 2 1.7 | 16 13.2 | 36 29.8 | 13 10.7 | 14 11.6 | 7 5.8 | 38 31.4 | 1 0.8 | 11 9.1 | 26 21.5 | 14 11.6 | 15 12.4 | - | - | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 63 50.8 | 4 3.2 | 9 7.3 | 35 28.2 | 6 4.8 | 6 4.8 | 2 1.6 | 27 21.8 | 2 1.6 | 10 8.1 | 18 14.5 | 17 13.7 | 12 9.7 | - | - | 6 4.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 23 43.4 | 1 1.9 | 3 5.7 | 17 32.1 | 3 5.7 | 3 5.7 | 1 1.9 | 14 26.4 | - | 2 3.8 | 10 18.9 | 5 9.4 | 7 13.2 | - | - | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | - | 1 3.7 | 7 25.9 | - | 3 11.1 | - | 5 18.5 | - | 5 18.5 | 6 22.2 | 1 3.7 | - | - | - | 3 11.1 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 54 46.2 | 2 1.7 | 6 5.1 | 34 29.1 | 8 6.8 | 7 6.0 | 3 2.6 | 34 29.1 | 1 0.9 | 14 12.0 | 25 21.4 | 15 12.8 | 8 6.8 | - | - | 8 6.8 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 85 49.4 | 3 1.7 | 20 11.6 | 50 29.1 | 10 5.8 | 15 8.7 | 5 2.9 | 37 21.5 | 1 0.6 | 12 7.0 | 21 12.2 | 12 7.0 | 17 9.9 | - | - | 8 4.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 51 45.9 | - | 12 10.8 | 35 31.5 | 7 6.3 | 9 8.1 | 3 2.7 | 33 29.7 | - | 5 4.5 | 18 16.2 | 8 7.2 | 10 9.0 | - | - | 7 6.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 87 50.6 | 5 2.9 | 13 7.6 | 48 27.9 | 10 5.8 | 13 7.6 | 5 2.9 | 37 21.5 | 2 1.2 | 19 11.0 | 28 16.3 | 17 9.9 | 13 7.6 | - | - | 9 5.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | - | 2 18.2 | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 | - | 2 18.2 | - | 2 18.2 | - | 2 18.2 | 2 18.2 | - | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 92 47.9 | 5 2.6 | 16 8.3 | 54 28.1 | 14 7.3 | 17 8.9 | 6 3.1 | 47 24.5 | 2 1.0 | 20 10.4 | 26 13.5 | 20 10.4 | 19 9.9 | - | - | 5 2.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 37 49.3 | - | 8 10.7 | 27 36.0 | 4 5.3 | 6 8.0 | 2 2.7 | 19 25.3 | - | 5 6.7 | 15 20.0 | 6 8.0 | 6 8.0 | - | - | 4 5.3 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 145 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | - | 5 3.6 | 27 19.7 | 87 63.5 | 19 13.9 | 23 16.8 | 9 6.6 | 72 52.6 | 2 1.5 | 26 19.0 | 46 33.6 | 27 19.7 | 25 18.2 | - | - | - |

問 1 6 (1) ①これまでの大卒の教育訓練の方針 1

| | 調査数 | 任をAで行うのは、従業員に企業の訓練に近いですか | Aに近い | Bに近い | 持つのBは、教育訓練に責任を個人に担ってもらうべきか | 無回答 |
|--------------------------------------|-------|--------------------------|------|------|----------------------------|-----|
| 全体 | 298 | 70 | 149 | 67 | 6 | 6 |
| 100.0 | 23.5 | 50.0 | 22.5 | 2.0 | 2.0 | |
| F 2 現在の正社員数 ~ 2 9 9 人 | | | | | | |
| | 54 | 19 | 21 | 10 | 3 | 1 |
| 100.0 | 35.2 | 38.9 | 18.5 | 5.6 | 1.9 | |
| 3 0 0 ~ 9 9 9 人 | | | | | | |
| | 93 | 24 | 42 | 25 | 2 | - |
| 100.0 | 25.8 | 45.2 | 26.9 | 2.2 | - | |
| 1 0 0 0 ~ 4 9 9 9 人 | | | | | | |
| | 99 | 19 | 58 | 21 | 1 | - |
| 100.0 | 19.2 | 58.6 | 21.2 | 1.0 | - | |
| 5 0 0 0 人以上 | | | | | | |
| | 35 | 3 | 23 | 9 | - | - |
| 100.0 | 8.6 | 65.7 | 25.7 | - | - | |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 8 | 15 | 4 | - | - |
| 100.0 | 29.6 | 55.6 | 14.8 | - | - | |
| 製造業 | 132 | 24 | 75 | 29 | 1 | 3 |
| 100.0 | 18.2 | 56.8 | 22.0 | 0.8 | 2.3 | |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 18 | 18 | 11 | 1 | - |
| 100.0 | 37.5 | 37.5 | 22.9 | 2.1 | - | |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 4 | 11 | 6 | 2 | 1 |
| 100.0 | 16.7 | 45.8 | 25.0 | 8.3 | 4.2 | |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 8 | 16 | 6 | - | 1 |
| 100.0 | 25.8 | 51.6 | 19.4 | - | 3.2 | |
| サービス業 | 23 | 7 | 7 | 8 | - | 1 |
| 100.0 | 30.4 | 30.4 | 34.8 | - | 4.3 | |
| その他 | 8 | - | 5 | 3 | - | - |
| 100.0 | - | 62.5 | 37.5 | - | - | |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 44 | 117 | 51 | 2 | 4 |
| 100.0 | 20.2 | 53.7 | 23.4 | 0.9 | 1.8 | |
| 労働組合はない | 75 | 25 | 30 | 16 | 3 | 1 |
| 100.0 | 33.3 | 40.0 | 21.3 | 4.0 | 1.3 | |
| 問 1 経営のトップ | | | | | | |
| オーナー | 78 | 22 | 33 | 18 | 2 | 3 |
| 100.0 | 28.2 | 42.3 | 23.1 | 2.6 | 3.8 | |
| 生え抜き | 147 | 29 | 86 | 30 | 1 | 1 |
| 100.0 | 19.7 | 58.5 | 20.4 | 0.7 | 0.7 | |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 11 | 18 | 9 | 3 | 1 |
| 100.0 | 26.2 | 42.9 | 21.4 | 7.1 | 2.4 | |
| 金融機関出身 | 11 | 3 | 6 | 2 | - | - |
| 100.0 | 27.3 | 54.5 | 18.2 | - | - | |
| 天下り(官公庁出身) | 6 | 3 | - | 3 | - | - |
| 100.0 | 50.0 | - | 50.0 | - | - | |
| その他 | 12 | 1 | 6 | 5 | - | - |
| 100.0 | 8.3 | 50.0 | 41.7 | - | - | |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 | 36 | 81 | 34 | 3 | 5 |
| 100.0 | 22.6 | 50.9 | 21.4 | 1.9 | 3.1 | |
| 従業員 | 126 | 31 | 60 | 33 | 1 | 1 |
| 100.0 | 24.6 | 47.6 | 26.2 | 0.8 | 0.8 | |
| 個人投資家 | 60 | 17 | 30 | 8 | 3 | 2 |
| 100.0 | 28.3 | 50.0 | 13.3 | 5.0 | 3.3 | |
| 機関投資家 | 123 | 29 | 65 | 25 | 1 | 3 |
| 100.0 | 23.6 | 52.8 | 20.3 | 0.8 | 2.4 | |
| 取引先銀行 | 121 | 25 | 64 | 27 | 4 | 1 |
| 100.0 | 20.7 | 52.9 | 22.3 | 3.3 | 0.8 | |
| 取引先企業 | 124 | 33 | 59 | 27 | 2 | 3 |
| 100.0 | 26.6 | 47.6 | 21.8 | 1.6 | 2.4 | |
| グループ企業 | 53 | 12 | 25 | 12 | 4 | - |
| 100.0 | 22.6 | 47.2 | 22.6 | 7.5 | - | |
| その他 | 27 | 9 | 12 | 6 | - | - |
| 100.0 | 33.3 | 44.4 | 22.2 | - | - | |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 28 | 57 | 27 | 2 | 3 |
| 100.0 | 23.9 | 48.7 | 23.1 | 1.7 | 2.6 | |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 40 | 90 | 36 | 4 | 2 |
| 100.0 | 23.3 | 52.3 | 20.9 | 2.3 | 1.2 | |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 21 | 65 | 21 | 1 | 3 |
| 100.0 | 18.9 | 58.6 | 18.9 | 0.9 | 2.7 | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 | 45 | 78 | 41 | 5 | 3 |
| 100.0 | 26.2 | 45.3 | 23.8 | 2.9 | 1.7 | |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 3 | 5 | 3 | - | - |
| 100.0 | 27.3 | 45.5 | 27.3 | - | - | |
| よくわからない | 1 | 1 | - | - | - | - |
| 100.0 | 100.0 | - | - | - | - | |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 48 | 98 | 40 | 5 | 1 |
| 100.0 | 25.0 | 51.0 | 20.8 | 2.6 | 0.5 | |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 12 | 41 | 21 | 1 | - |
| 100.0 | 16.0 | 54.7 | 28.0 | 1.3 | - | |
| 問 1 5 ここ 2 年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 43 | 72 | 27 | 1 | 2 |
| 100.0 | 29.7 | 49.7 | 18.6 | 0.7 | 1.4 | |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 26 | 68 | 38 | 5 | - |
| 100.0 | 19.0 | 49.6 | 27.7 | 3.6 | - | |

問 1 6 (1) ①今後の大卒の教育訓練の方針 1

| | 調査数 | 任をAで行うのは、従業員に企業の訓練に近いですか | Aに近い | Bに近い | 持つのBは、教育訓練に責任を個人に担ってもらうべきか | 無回答 |
|-------|-------|--------------------------|------|------|----------------------------|-----|
| 全体 | 298 | 78 | 152 | 59 | 3 | 6 |
| 100.0 | 26.2 | 51.0 | 19.8 | 1.0 | 2.0 | |
| | 54 | 22 | 25 | 5 | 1 | 1 |
| 100.0 | 40.7 | 46.3 | 9.3 | 1.9 | 1.9 | |
| | 93 | 28 | 42 | 21 | 2 | - |
| 100.0 | 30.1 | 45.2 | 22.6 | 2.2 | - | |
| | 99 | 17 | 59 | 23 | - | - |
| 100.0 | 17.2 | 59.6 | 23.2 | - | - | |
| | 35 | 5 | 22 | 8 | - | - |
| 100.0 | 14.3 | 62.9 | 22.9 | - | - | |
| | 27 | 9 | 13 | 5 | - | - |
| 100.0 | 33.3 | 48.1 | 18.5 | - | - | |
| | 132 | 30 | 70 | 28 | 1 | 3 |
| 100.0 | 22.7 | 53.0 | 21.2 | 0.8 | 2.3 | |
| | 48 | 17 | 23 | 8 | - | - |
| 100.0 | 35.4 | 47.9 | 16.7 | - | - | |
| | 24 | 3 | 13 | 5 | 2 | 1 |
| 100.0 | 12.5 | 54.2 | 20.8 | 8.3 | 4.2 | |
| | 31 | 10 | 16 | 4 | - | 1 |
| 100.0 | 32.3 | 51.6 | 12.9 | - | 3.2 | |
| | 23 | 8 | 10 | 4 | - | 1 |
| 100.0 | 34.8 | 43.5 | 17.4 | - | 4.3 | |
| | 8 | - | 5 | 3 | - | - |
| 100.0 | - | 62.5 | 37.5 | - | - | |
| | 218 | 49 | 117 | 46 | 2 | 4 |
| 100.0 | 22.5 | 53.7 | 21.1 | 0.9 | 1.8 | |
| | 75 | 28 | 33 | 12 | 1 | 1 |
| 100.0 | 37.3 | 44.0 | 16.0 | 1.3 | 1.3 | |
| | 78 | 25 | 34 | 15 | 1 | 3 |
| 100.0 | 32.1 | 43.6 | 19.2 | 1.3 | 3.8 | |
| | 147 | 32 | 82 | 31 | 1 | 1 |
| 100.0 | 21.8 | 55.8 | 21.1 | 0.7 | 0.7 | |
| | 42 | 13 | 22 | 5 | 1 | 1 |
| 100.0 | 31.0 | 52.4 | 11.9 | 2.4 | 2.4 | |
| | 11 | 3 | 5 | 3 | - | - |
| 100.0 | 27.3 | 45.5 | 27.3 | - | - | |
| | 6 | 3 | 3 | - | - | - |
| 100.0 | 50.0 | 50.0 | - | - | - | |
| | 12 | 2 | 5 | 5 | - | - |
| 100.0 | 16.7 | 41.7 | 41.7 | - | - | |
| | 159 | 38 | 79 | 37 | - | 5 |
| 100.0 | 23.9 | 49.7 | 23.3 | - | 3.1 | |
| | 126 | 35 | 61 | 28 | 1 | 1 |
| 100.0 | 27.8 | 48.4 | 22.2 | 0.8 | 0.8 | |
| | 60 | 20 | 26 | 10 | 2 | 2 |
| 100.0 | 33.3 | 43.3 | 16.7 | 3.3 | 3.3 | |
| | 123 | 32 | 59 | 29 | - | 3 |
| 100.0 | 26.0 | 48.0 | 23.6 | - | 2.4 | |
| | 121 | 27 | 67 | 24 | 2 | 1 |
| 100.0 | 22.3 | 55.4 | 19.8 | 1.7 | 0.8 | |
| | 124 | 37 | 69 | 13 | 2 | 3 |
| 100.0 | 29.8 | 55.6 | 10.5 | 1.6 | 2.4 | |
| | 53 | 15 | 27 | 9 | 2 | - |
| 100.0 | 28.3 | 50.9 | 17.0 | 3.8 | - | |
| | 27 | 9 | 12 | 6 | - | - |
| 100.0 | 33.3 | 44.4 | 22.2 | - | - | |
| | 117 | 29 | 59 | 25 | 1 | 3 |
| 100.0 | 24.8 | 50.4 | 21.4 | 0.9 | 2.6 | |
| | 172 | 46 | 89 | 33 | 2 | 2 |
| 100.0 | 26.7 | 51.7 | 19.2 | 1.2 | 1.2 | |
| | 111 | 24 | 52 | 30 | 2 | 3 |
| 100.0 | 21.6 | 46.8 | 27.0 | 1.8 | 2.7 | |
| | 172 | 50 | 91 | 27 | 1 | 3 |
| 100.0 | 29.1 | 52.9 | 15.7 | 0.6 | 1.7 | |
| | 11 | 3 | 6 | 2 | - | - |
| 100.0 | 27.3 | 54.5 | 18.2 | - | - | |
| | 1 | 1 | - | - | - | - |
| 100.0 | 100.0 | - | - | - | - | |
| | 192 | 56 | 97 | 35 | 3 | 1 |
| 100.0 | 29.2 | 50.5 | 18.2 | 1.6 | 0.5 | |
| | 75 | 14 | 40 | 21 | - | - |
| 100.0 | 18.7 | 53.3 | 28.0 | - | - | |
| | 145 | 48 | 73 | 21 | 1 | 2 |
| 100.0 | 33.1 | 50.3 | 14.5 | 0.7 | 1.4 | |
| | 137 | 30 | 70 | 35 | 2 | - |
| 100.0 | 21.9 | 51.1 | 25.5 | 1.5 | - | |

問16(2) ②これまでの大卒の教育訓練の方針2

| | 調査数 | てA O: J T を 重 視 す る に あ た つ | A に 近 い | B に 近 い | す て B : F F J T を 重 視 す る に あ た つ | 無 回 答 |
|------------------------------------|--------------|---|------------------|------------------|---|-------------|
| 全 体 | 298 100.0 | 88 29.5 | 181 60.7 | 22 7.4 | 1 0.3 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 22 40.7 | 25 46.3 | 5 9.3 | 1 1.9 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 29 31.2 | 57 61.3 | 7 7.5 | - | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 29 29.3 | 63 63.6 | 7 7.1 | - | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 3 8.6 | 31 88.6 | 1 2.9 | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 9 33.3 | 15 55.6 | 3 11.1 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 33 25.0 | 86 65.2 | 9 6.8 | 1 0.8 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 19 39.6 | 27 56.3 | 2 4.2 | - | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 12 50.0 | 2 8.3 | - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 9 29.0 | 19 61.3 | 2 6.5 | - | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 15 65.2 | 3 13.0 | - | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 6 75.0 | 1 12.5 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 57 26.1 | 140 64.2 | 16 7.3 | 1 0.5 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 27 36.0 | 41 54.7 | 6 8.0 | - | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 25 32.1 | 42 53.8 | 8 10.3 | - | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 42 28.6 | 96 65.3 | 7 4.8 | 1 0.7 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 11 26.2 | 24 57.1 | 6 14.3 | - | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 3 50.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | 7 58.3 | - | - | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 41 25.8 | 102 64.2 | 11 6.9 | - | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 36 28.6 | 79 62.7 | 10 7.9 | - | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 21 35.0 | 29 48.3 | 8 13.3 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 35 28.5 | 77 62.6 | 8 6.5 | - | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 40 33.1 | 69 57.0 | 10 8.3 | 1 0.8 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 34 27.4 | 79 63.7 | 7 5.6 | 1 0.8 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 18 34.0 | 32 60.4 | 3 5.7 | - | - |
| その他 | 27 100.0 | 9 33.3 | 16 59.3 | 2 7.4 | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 31 26.5 | 71 60.7 | 11 9.4 | 1 0.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 55 32.0 | 106 61.6 | 9 5.2 | - | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 26 23.4 | 72 64.9 | 10 9.0 | - | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 60 34.9 | 97 56.4 | 11 6.4 | 1 0.6 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 8 72.7 | 1 9.1 | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 65 33.9 | 113 58.9 | 12 6.3 | 1 0.5 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 14 18.7 | 53 70.7 | 8 10.7 | - | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 44 30.3 | 87 60.0 | 12 8.3 | - | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 42 30.7 | 85 62.0 | 9 6.6 | 1 0.7 | - |

問16(2) ②今後の大卒の教育訓練の方針2

| | 調査数 | てA O: J T を 重 視 す る に あ た つ | A に 近 い | B に 近 い | す て B : F F J T を 重 視 す る に あ た つ | 無 回 答 |
|------------------------------------|--------------|---|------------------|------------------|---|-------------|
| 全 体 | 298 100.0 | 59 19.8 | 188 63.1 | 43 14.4 | 2 0.7 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 15 27.8 | 29 53.7 | 9 16.7 | - | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 19 20.4 | 58 62.4 | 15 16.1 | 1 1.1 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 20 20.2 | 66 66.7 | 12 12.1 | 1 1.0 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 3 8.6 | 28 80.0 | 4 11.4 | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 8 29.6 | 16 59.3 | 3 11.1 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 19 14.4 | 87 65.9 | 21 15.9 | 2 1.5 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 14 29.2 | 26 54.2 | 8 16.7 | - | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 6 25.0 | 13 54.2 | 4 16.7 | - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 5 16.1 | 21 67.7 | 4 12.9 | - | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 5 21.7 | 16 69.6 | 1 4.3 | - | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 5 62.5 | 2 25.0 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 38 17.4 | 139 63.8 | 35 16.1 | 2 0.9 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 19 25.3 | 47 62.7 | 8 10.7 | - | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 18 23.1 | 43 55.1 | 14 17.9 | - | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 30 20.4 | 93 63.3 | 21 14.3 | 2 1.4 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 5 11.9 | 31 73.8 | 5 11.9 | - | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 8 72.7 | 1 9.1 | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 2 33.3 | 3 50.0 | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 9 75.0 | 1 8.3 | - | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 25 15.7 | 108 67.9 | 20 12.6 | 1 0.6 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 25 19.8 | 83 65.9 | 16 12.7 | 1 0.8 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 15 25.0 | 34 56.7 | 9 15.0 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 25 20.3 | 75 61.0 | 20 16.3 | - | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 22 18.2 | 71 58.7 | 26 21.5 | 1 0.8 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 25 20.2 | 78 62.9 | 18 14.5 | - | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 12 22.6 | 36 67.9 | 4 7.5 | 1 1.9 | - |
| その他 | 27 100.0 | 5 18.5 | 16 59.3 | 5 18.5 | 1 3.7 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 19 16.2 | 74 63.2 | 19 16.2 | 2 1.7 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 38 22.1 | 109 63.4 | 23 13.4 | - | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 21 18.9 | 75 67.6 | 12 10.8 | - | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 37 21.5 | 103 59.9 | 27 15.7 | 2 1.2 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 6 54.5 | 4 36.4 | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 44 22.9 | 117 60.9 | 29 15.1 | 1 0.5 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 11 14.7 | 54 72.0 | 9 12.0 | 1 1.3 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 27 18.6 | 90 62.1 | 25 17.2 | 1 0.7 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 31 22.6 | 89 65.0 | 16 11.7 | 1 0.7 | - |

問16(3) ③これまでの大卒の教育訓練の方針3

| | 調査数 | 育A す：社員を 選抜して教 | A に近い | B に近い | 育B す：全社 員を一律 に教 | 無回 答 |
|------------------------------------|--------------|----------------------|------------|-------------|--------------------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 24 8.1 | 88 29.5 | 142 47.7 | 37 12.4 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 8 14.8 | 21 38.9 | 14 25.9 | 10 18.5 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 7 7.5 | 23 24.7 | 48 51.6 | 15 16.1 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 8 8.1 | 29 29.3 | 53 53.5 | 9 9.1 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 11 31.4 | 23 65.7 | 1 2.9 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 5 18.5 | 6 22.2 | 9 33.3 | 7 25.9 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 7 5.3 | 41 31.1 | 73 55.3 | 8 6.1 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 16 33.3 | 19 39.6 | 8 16.7 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 8 33.3 | 8 33.3 | 2 8.3 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - | 10 32.3 | 14 45.2 | 6 19.4 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 4 17.4 | 11 47.8 | 5 21.7 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 1 12.5 | 7 87.5 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 16 7.3 | 65 29.8 | 112 51.4 | 20 9.2 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 7 9.3 | 22 29.3 | 29 38.7 | 16 21.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 6 7.7 | 21 26.9 | 35 44.9 | 13 16.7 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 10 6.8 | 45 30.6 | 79 53.7 | 11 7.5 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 5 11.9 | 16 38.1 | 14 33.3 | 6 14.3 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 2 18.2 | 6 54.5 | 3 27.3 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | - | 2 33.3 | 2 33.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 4 33.3 | 6 50.0 | 1 8.3 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 8 5.0 | 45 28.3 | 76 47.8 | 25 15.7 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 7 5.6 | 45 35.7 | 60 47.6 | 13 10.3 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 5 8.3 | 16 26.7 | 31 51.7 | 6 10.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 5 4.1 | 38 30.9 | 60 48.8 | 17 13.8 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 15 12.4 | 29 24.0 | 60 49.6 | 16 13.2 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 11 8.9 | 37 29.8 | 58 46.8 | 15 12.1 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 9 17.0 | 15 28.3 | 20 37.7 | 8 15.1 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 5 18.5 | 4 14.8 | 13 48.1 | 5 18.5 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 7 6.0 | 34 29.1 | 60 51.3 | 13 11.1 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 16 9.3 | 50 29.1 | 80 46.5 | 23 13.4 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 5 4.5 | 33 29.7 | 61 55.0 | 9 8.1 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 17 9.9 | 52 30.2 | 73 42.4 | 26 15.1 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 2 18.2 | 6 54.5 | 1 9.1 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 20 10.4 | 56 29.2 | 87 45.3 | 27 14.1 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 3 4.0 | 24 32.0 | 42 56.0 | 6 8.0 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 9 6.2 | 46 31.7 | 67 46.2 | 21 14.5 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 14 10.2 | 41 29.9 | 67 48.9 | 15 10.9 | - |

問16(3) ③今後の大卒の教育訓練の方針3

| | 調査数 | 育A す：社員を 選抜して教 | A に近い | B に近い | 育B す：全社 員を一律 に教 | 無回 答 |
|------------------------------------|--------------|----------------------|-------------|------------|--------------------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 23 7.7 | 169 56.7 | 80 26.8 | 19 6.4 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 6 11.1 | 28 51.9 | 13 24.1 | 6 11.1 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 7 7.5 | 54 58.1 | 23 24.7 | 9 9.7 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 7 7.1 | 64 64.6 | 26 26.3 | 2 2.0 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 19 54.3 | 15 42.9 | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 13 48.1 | 8 29.6 | 2 7.4 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 7 5.3 | 89 67.4 | 28 21.2 | 5 3.8 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 27 56.3 | 9 18.8 | 6 12.5 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 13 54.2 | 6 25.0 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 12 38.7 | 14 45.2 | 2 6.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 10 43.5 | 7 30.4 | 3 13.0 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 2 25.0 | 6 75.0 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 15 6.9 | 133 61.0 | 55 25.2 | 10 4.6 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 8 10.7 | 34 45.3 | 23 30.7 | 9 12.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 6 7.7 | 42 53.8 | 21 26.9 | 6 7.7 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 9 6.1 | 90 61.2 | 40 27.2 | 6 4.1 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 6 14.3 | 21 50.0 | 11 26.2 | 3 7.1 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 4 36.4 | 5 45.5 | 2 18.2 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | - | 2 33.3 | 2 33.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 11 91.7 | 1 8.3 | - | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 5 3.1 | 94 59.1 | 46 28.9 | 9 5.7 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 10 7.9 | 78 61.9 | 29 23.0 | 8 6.3 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 6 10.0 | 35 58.3 | 14 23.3 | 3 5.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 6 4.9 | 75 61.0 | 31 25.2 | 8 6.5 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 12 9.9 | 72 59.5 | 29 24.0 | 7 5.8 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 9 7.3 | 74 59.7 | 29 23.4 | 9 7.3 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 9 17.0 | 21 39.6 | 17 32.1 | 5 9.4 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 11 40.7 | 12 44.4 | 2 7.4 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 7 6.0 | 75 64.1 | 24 20.5 | 8 6.8 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 15 8.7 | 89 51.7 | 54 31.4 | 11 6.4 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 8 7.2 | 67 60.4 | 31 27.9 | 2 1.8 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 14 8.1 | 96 55.8 | 44 25.6 | 14 8.1 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 4 36.4 | 4 36.4 | 2 18.2 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 19 9.9 | 106 55.2 | 51 26.6 | 14 7.3 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 3 4.0 | 46 61.3 | 24 32.0 | 2 2.7 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 13 9.0 | 77 53.1 | 40 27.6 | 13 9.0 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 9 6.6 | 86 62.8 | 36 26.3 | 6 4.4 | - |

問17 新入社員が一人前になるまでの期間（月数換算）

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|------|------|
| 280 | 51.9 | 31.8 |
| 53 | 48.5 | 31.1 |
| 92 | 51.2 | 30.4 |
| 94 | 54.4 | 32.8 |
| 30 | 54.0 | 31.2 |
| 27 | 72.2 | 42.9 |
| 125 | 53.2 | 30.1 |
| 46 | 47.7 | 23.9 |
| 24 | 45.3 | 33.1 |
| 28 | 44.8 | 29.2 |
| 20 | 40.2 | 27.0 |
| 6 | 64.0 | 31.5 |
| 204 | 54.3 | 32.2 |
| 73 | 44.6 | 29.1 |
| 73 | 46.3 | 27.6 |
| 137 | 57.1 | 34.4 |
| 40 | 49.4 | 33.7 |
| 11 | 37.6 | 16.2 |
| 6 | 58.0 | 32.8 |
| 12 | 47.5 | 14.0 |
| 149 | 53.6 | 34.2 |
| 118 | 54.5 | 33.5 |
| 58 | 51.3 | 32.9 |
| 112 | 50.2 | 30.4 |
| 116 | 52.4 | 31.3 |
| 116 | 48.7 | 29.5 |
| 52 | 44.9 | 26.6 |
| 24 | 55.8 | 34.0 |
| 108 | 52.6 | 29.3 |
| 164 | 51.4 | 33.1 |
| 102 | 54.6 | 35.2 |
| 163 | 51.4 | 30.2 |
| 11 | 33.3 | 12.4 |
| 1 | 36.0 | 0.0 |
| 189 | 53.0 | 32.8 |
| 66 | 49.3 | 29.1 |
| 136 | 51.9 | 29.3 |
| 133 | 53.4 | 34.6 |

問17 新入社員が一人前になるまでの期間

| | 調査数 | 3年未満 | 3〜5年未満 | 5〜10年未満 | 10〜15年未満 | 15年以上 | 無回答 |
|------------------------------------|-------|------|--------|---------|----------|-------|------|
| 全体 | 298 | 45 | 122 | 82 | 31 | - | 18 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 100.0 | 15.1 | 40.9 | 27.5 | 10.4 | - | 6.0 |
| 300～999人 | 54 | 13 | 18 | 17 | 5 | - | 1 |
| 1000～4999人 | 93 | 13 | 46 | 22 | 11 | - | 1 |
| 5000人以上 | 99 | 10 | 44 | 30 | 10 | - | 5 |
| F11 主たる産業 | 100.0 | 10.1 | 44.4 | 30.3 | 10.1 | - | 5.1 |
| 建設業 | 27 | 2 | 8 | 10 | 7 | - | - |
| 製造業 | 132 | 11 | 63 | 35 | 16 | - | 7 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 7 | 22 | 16 | 1 | - | 2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 8 | 9 | 5 | 2 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 8 | 11 | 7 | 2 | - | 3 |
| サービス業 | 23 | 7 | 6 | 6 | 1 | - | 3 |
| その他 | 8 | 1 | 1 | 3 | 1 | - | 2 |
| F11 労働組合の有無 | 100.0 | 12.5 | 12.5 | 37.5 | 12.5 | - | 25.0 |
| 労働組合がある | 218 | 24 | 96 | 59 | 25 | - | 14 |
| 労働組合はない | 75 | 21 | 25 | 22 | 5 | - | 2 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 | 14 | 34 | 21 | 4 | - | 5 |
| 生え抜き | 147 | 16 | 61 | 40 | 20 | - | 10 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 10 | 15 | 9 | 6 | - | 2 |
| 金融機関出身 | 11 | 3 | 5 | 3 | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | 1 | 1 | 3 | 1 | - | - |
| その他 | 12 | 1 | 5 | 6 | - | - | - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | 100.0 | 8.3 | 41.7 | 50.0 | - | - | - |
| 顧客（消費者） | 159 | 28 | 58 | 42 | 21 | - | 10 |
| 従業員 | 126 | 17 | 51 | 34 | 16 | - | 8 |
| 個人投資家 | 60 | 12 | 23 | 15 | 8 | - | 2 |
| 機関投資家 | 123 | 20 | 49 | 34 | 9 | - | 11 |
| 取引先銀行 | 121 | 17 | 51 | 37 | 11 | - | 5 |
| 取引先企業 | 124 | 23 | 51 | 32 | 10 | - | 8 |
| グループ企業 | 53 | 10 | 25 | 13 | 4 | - | 1 |
| その他 | 27 | 2 | 11 | 8 | 3 | - | 3 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | 100.0 | 7.4 | 40.7 | 29.6 | 11.1 | - | 11.1 |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 12 | 51 | 34 | 11 | - | 9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 31 | 68 | 46 | 19 | - | 8 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | 100.0 | 18.0 | 39.5 | 26.7 | 11.0 | - | 4.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 17 | 47 | 23 | 15 | - | 9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 25 | 66 | 56 | 16 | - | 9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 3 | 7 | 1 | - | - | - |
| よくわからない | 1 | - | 1 | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | 100.0 | - | 100.0 | - | - | - | - |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 29 | 80 | 57 | 23 | - | 3 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 13 | 27 | 20 | 6 | - | 9 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | 100.0 | 17.3 | 36.0 | 26.7 | 8.0 | - | 12.0 |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 14 | 68 | 40 | 14 | - | 9 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 27 | 48 | 41 | 17 | - | 4 |

問 1 8 育児休業制度の内容

| | 調査数 | 法定どおりの育児休業 | 法定を超える育児休業 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 192 64.4 | 75 25.2 | 31 10.4 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 44 81.5 | 4 7.4 | 6 11.1 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 69 74.2 | 19 20.4 | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 64 64.6 | 28 28.3 | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 7 20.0 | 23 65.7 | 5 14.3 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 22 81.5 | 4 14.8 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 82 62.1 | 36 27.3 | 14 10.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 33 68.8 | 10 20.8 | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 14 58.3 | 5 20.8 | 5 20.8 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 21 67.7 | 9 29.0 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 14 60.9 | 5 21.7 | 4 17.4 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 5 62.5 | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 127 58.3 | 67 30.7 | 24 11.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 62 82.7 | 8 10.7 | 5 6.7 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 65 83.3 | 6 7.7 | 7 9.0 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 78 53.1 | 51 34.7 | 18 12.2 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 28 66.7 | 11 26.2 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 5 83.3 | 1 16.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 2 16.7 | 1 8.3 |
| 問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 93 58.5 | 48 30.2 | 18 11.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 65 51.6 | 43 34.1 | 18 14.3 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 46 76.7 | 8 13.3 | 6 10.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 68 55.3 | 41 33.3 | 14 11.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 90 74.4 | 21 17.4 | 10 8.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 88 71.0 | 26 21.0 | 10 8.1 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 39 73.6 | 11 20.8 | 3 5.7 |
| その他 | 27 100.0 | 16 59.3 | 8 29.6 | 3 11.1 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 69 59.0 | 32 27.4 | 16 13.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 119 69.2 | 39 22.7 | 14 8.1 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 51 45.9 | 49 44.1 | 11 9.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 129 75.0 | 25 14.5 | 18 10.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 9 81.8 | 1 9.1 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 192 100.0 | - | - |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - | 75 100.0 | - |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 92 63.4 | 37 25.5 | 16 11.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 95 69.3 | 34 24.8 | 8 5.8 |

問 1 8 付問 過去2年間の利用実績
(女性)

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|-----|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 254 85.2 | 35 11.7 | 9 3.0 |
| 54 | 54 100.0 | 31 57.4 | 22 40.7 | 1 1.9 |
| 93 | 93 100.0 | 86 92.5 | 6 6.5 | 1 1.1 |
| 99 | 99 100.0 | 97 98.0 | 1 1.0 | 1 1.0 |
| 35 | 35 100.0 | 35 100.0 | - | - |
| 27 | 27 100.0 | 19 70.4 | 7 25.9 | 1 3.7 |
| 132 | 132 100.0 | 121 91.7 | 7 5.3 | 4 3.0 |
| 48 | 48 100.0 | 39 81.3 | 7 14.6 | 2 4.2 |
| 24 | 24 100.0 | 21 87.5 | 3 12.5 | - |
| 31 | 31 100.0 | 26 83.9 | 4 12.9 | 1 3.2 |
| 23 | 23 100.0 | 17 73.9 | 5 21.7 | 1 4.3 |
| 8 | 8 100.0 | 8 100.0 | - | - |
| 218 | 218 100.0 | 197 90.4 | 14 6.4 | 7 3.2 |
| 75 | 75 100.0 | 54 72.0 | 20 26.7 | 1 1.3 |
| 78 | 78 100.0 | 61 78.2 | 14 17.9 | 3 3.8 |
| 147 | 147 100.0 | 134 91.2 | 9 6.1 | 4 2.7 |
| 42 | 42 100.0 | 32 76.2 | 9 21.4 | 1 2.4 |
| 11 | 11 100.0 | 10 90.9 | 1 9.1 | - |
| 6 | 6 100.0 | 4 66.7 | 2 33.3 | - |
| 12 | 12 100.0 | 12 100.0 | - | - |
| 159 | 159 100.0 | 141 88.7 | 11 6.9 | 7 4.4 |
| 126 | 126 100.0 | 112 88.9 | 11 8.7 | 3 2.4 |
| 60 | 60 100.0 | 47 78.3 | 10 16.7 | 3 5.0 |
| 123 | 123 100.0 | 110 89.4 | 9 7.3 | 4 3.3 |
| 121 | 121 100.0 | 98 81.0 | 22 18.2 | 1 0.8 |
| 124 | 124 100.0 | 103 83.1 | 19 15.3 | 2 1.6 |
| 53 | 53 100.0 | 44 83.0 | 8 15.1 | 1 1.9 |
| 27 | 27 100.0 | 24 88.9 | 3 11.1 | - |
| 117 | 117 100.0 | 102 87.2 | 11 9.4 | 4 3.4 |
| 172 | 172 100.0 | 144 83.7 | 24 14.0 | 4 2.3 |
| 111 | 111 100.0 | 101 91.0 | 5 4.5 | 5 4.5 |
| 172 | 172 100.0 | 142 82.6 | 26 15.1 | 4 2.3 |
| 11 | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - |
| 1 | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 192 | 192 100.0 | 159 82.8 | 31 16.1 | 2 1.0 |
| 75 | 75 100.0 | 74 98.7 | 1 1.3 | - |
| 145 | 145 100.0 | 124 85.5 | 19 13.1 | 2 1.4 |
| 137 | 137 100.0 | 120 87.6 | 15 10.9 | 2 1.5 |

問 1 8 付問 過去2年間の利用実績
(男性)

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|-----|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 70 23.5 | 209 70.1 | 19 6.4 |
| 54 | 54 100.0 | 1 1.9 | 48 88.9 | 5 9.3 |
| 93 | 93 100.0 | 10 10.8 | 79 84.9 | 4 4.3 |
| 99 | 99 100.0 | 30 30.3 | 66 66.7 | 3 3.0 |
| 35 | 35 100.0 | 28 80.0 | 7 20.0 | - |
| 27 | 27 100.0 | 3 11.1 | 21 77.8 | 3 11.1 |
| 132 | 132 100.0 | 39 29.5 | 87 65.9 | 6 4.5 |
| 48 | 48 100.0 | 6 12.5 | 39 81.3 | 3 6.3 |
| 24 | 24 100.0 | 8 33.3 | 14 58.3 | 2 8.3 |
| 31 | 31 100.0 | 6 19.4 | 24 77.4 | 1 3.2 |
| 23 | 23 100.0 | 4 17.4 | 17 73.9 | 2 8.7 |
| 8 | 8 100.0 | 3 37.5 | 4 50.0 | 1 12.5 |
| 218 | 218 100.0 | 63 28.9 | 142 65.1 | 13 6.0 |
| 75 | 75 100.0 | 6 8.0 | 64 85.3 | 5 6.7 |
| 78 | 78 100.0 | 10 12.8 | 63 80.8 | 5 6.4 |
| 147 | 147 100.0 | 48 32.7 | 91 61.9 | 8 5.4 |
| 42 | 42 100.0 | 6 14.3 | 33 78.6 | 3 7.1 |
| 11 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| 6 | 6 100.0 | 1 16.7 | 4 66.7 | 1 16.7 |
| 12 | 12 100.0 | 3 25.0 | 9 75.0 | - |
| 159 | 159 100.0 | 47 29.6 | 99 62.3 | 13 8.2 |
| 126 | 126 100.0 | 37 29.4 | 81 64.3 | 8 6.3 |
| 60 | 60 100.0 | 10 16.7 | 45 75.0 | 5 8.3 |
| 123 | 123 100.0 | 38 30.9 | 77 62.6 | 8 6.5 |
| 121 | 121 100.0 | 17 14.0 | 99 81.8 | 5 4.1 |
| 124 | 124 100.0 | 21 16.9 | 97 78.2 | 6 4.8 |
| 53 | 53 100.0 | 11 20.8 | 38 71.7 | 4 7.5 |
| 27 | 27 100.0 | 7 25.9 | 20 74.1 | - |
| 117 | 117 100.0 | 28 23.9 | 80 68.4 | 9 7.7 |
| 172 | 172 100.0 | 38 22.1 | 125 72.7 | 9 5.2 |
| 111 | 111 100.0 | 45 40.5 | 59 53.2 | 7 6.3 |
| 172 | 172 100.0 | 22 12.8 | 138 80.2 | 12 7.0 |
| 11 | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - |
| 1 | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 192 | 192 100.0 | 21 10.9 | 163 84.9 | 8 4.2 |
| 75 | 75 100.0 | 42 56.0 | 32 42.7 | 1 1.3 |
| 145 | 145 100.0 | 32 22.1 | 107 73.8 | 6 4.1 |
| 137 | 137 100.0 | 36 26.3 | 94 68.6 | 7 5.1 |

問19(1)(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 254 85.2 | 36 12.1 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 45 83.3 | 9 16.7 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 80 86.0 | 11 11.8 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 87 87.9 | 12 12.1 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 35 100.0 | - - | - - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 22 81.5 | 4 14.8 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 112 84.8 | 15 11.4 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 44 91.7 | 3 6.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 22 91.7 | 2 8.3 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 22 71.0 | 8 25.8 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 19 82.6 | 4 17.4 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 188 86.2 | 23 10.6 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 62 82.7 | 12 16.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 64 82.1 | 10 12.8 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 122 83.0 | 23 15.6 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 38 90.5 | 2 4.8 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 11 100.0 | - - | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 6 100.0 | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 11 91.7 | 1 8.3 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 136 85.5 | 18 11.3 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 109 86.5 | 14 11.1 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 48 80.0 | 9 15.0 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 106 86.2 | 14 11.4 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 102 84.3 | 17 14.0 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 103 83.1 | 18 14.5 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 46 86.8 | 5 9.4 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 23 85.2 | 4 14.8 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 100 85.5 | 14 12.0 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 146 84.9 | 22 12.8 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 96 86.5 | 11 9.9 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 147 85.5 | 22 12.8 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 161 83.9 | 28 14.6 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 72 96.0 | 3 4.0 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 125 86.2 | 18 12.4 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 119 86.9 | 17 12.4 | 1 0.7 |

問19(1)(b) フレックスタイム制度

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 133 44.6 | 158 53.0 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 14 25.9 | 40 74.1 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 37 39.8 | 56 60.2 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 55 55.6 | 44 44.4 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 23 65.7 | 12 34.3 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 6 22.2 | 21 77.8 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 79 59.8 | 49 37.1 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 19 39.6 | 28 58.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 16 66.7 | 8 33.3 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 26 83.9 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 19 82.6 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 5 62.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 106 48.6 | 107 49.1 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 27 36.0 | 47 62.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 29 37.2 | 46 59.0 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 75 51.0 | 70 47.6 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 17 40.5 | 24 57.1 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | 6 50.0 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 66 41.5 | 88 55.3 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 67 53.2 | 58 46.0 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 23 38.3 | 35 58.3 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 58 47.2 | 62 50.4 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 52 43.0 | 68 56.2 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 55 44.4 | 66 53.2 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 26 49.1 | 26 49.1 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 9 33.3 | 18 66.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 50 42.7 | 64 54.7 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 79 45.9 | 91 52.9 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 62 55.9 | 45 40.5 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 67 39.0 | 102 59.3 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 81 42.2 | 109 56.8 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 38 50.7 | 37 49.3 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 66 45.5 | 77 53.1 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 63 46.0 | 74 54.0 | - - |

問19(1)(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 177 59.4 | 110 36.9 | 11 3.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 27 50.0 | 27 50.0 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 57 61.3 | 36 38.7 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 64 64.6 | 34 34.3 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 24 68.6 | 8 22.9 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 17 63.0 | 9 33.3 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 74 56.1 | 51 38.6 | 7 5.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 35 72.9 | 12 25.0 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 16 66.7 | 8 33.3 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 14 45.2 | 16 51.6 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 13 56.5 | 9 39.1 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 5 62.5 | 3 37.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 132 60.6 | 78 35.8 | 8 3.7 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 42 56.0 | 31 41.3 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 50 64.1 | 25 32.1 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 89 60.5 | 52 35.4 | 6 4.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 22 52.4 | 19 45.2 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 4 33.3 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 93 58.5 | 58 36.5 | 8 5.0 |
| 従業員 | 126 100.0 | 75 59.5 | 49 38.9 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 31 51.7 | 26 43.3 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 76 61.8 | 40 32.5 | 7 5.7 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 71 58.7 | 48 39.7 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 74 59.7 | 47 37.9 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 30 56.6 | 22 41.5 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 16 59.3 | 11 40.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 74 63.2 | 38 32.5 | 5 4.3 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 98 57.0 | 70 40.7 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 68 61.3 | 35 31.5 | 8 7.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 104 60.5 | 65 37.8 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 109 56.8 | 79 41.1 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 54 72.0 | 19 25.3 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 89 61.4 | 54 37.2 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 81 59.1 | 52 38.0 | 4 2.9 |

問19(1)(d) 所定外労働をさせない制度

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 192 64.4 | 98 32.9 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 29 53.7 | 25 46.3 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 64 68.8 | 28 30.1 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 67 67.7 | 32 32.3 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 27 77.1 | 8 22.9 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 20 74.1 | 6 22.2 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 84 63.6 | 44 33.3 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 29 60.4 | 18 37.5 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 14 58.3 | 10 41.7 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 22 71.0 | 8 25.8 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 15 65.2 | 7 30.4 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 2 25.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 142 65.1 | 70 32.1 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 47 62.7 | 27 36.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 48 61.5 | 27 34.6 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 101 68.7 | 44 29.9 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 23 54.8 | 17 40.5 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 4 66.7 | 2 33.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 3 25.0 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 100 62.9 | 54 34.0 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 76 60.3 | 48 38.1 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 34 56.7 | 23 38.3 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 88 71.5 | 32 26.0 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 76 62.8 | 44 36.4 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 77 62.1 | 43 34.7 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 33 62.3 | 19 35.8 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 19 70.4 | 8 29.6 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 74 63.2 | 40 34.2 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 113 65.7 | 56 32.6 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 79 71.2 | 28 25.2 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 106 61.6 | 62 36.0 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 116 60.4 | 73 38.0 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 60 80.0 | 15 20.0 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 90 62.1 | 52 35.9 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 95 69.3 | 42 30.7 | - - |

問19(1)(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 58 19.5 | 231 77.5 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 51 94.4 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 8 8.6 | 85 91.4 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 27 27.3 | 71 71.7 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 18 51.4 | 17 48.6 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 23 85.2 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 31 23.5 | 97 73.5 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 43 89.6 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 18 75.0 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 25 80.6 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 18 78.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | 4 50.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 49 22.5 | 164 75.2 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 9 12.0 | 63 84.0 | 3 4.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 5 6.4 | 69 88.5 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 40 27.2 | 105 71.4 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 4 9.5 | 36 85.7 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 4 33.3 | 8 66.7 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 39 24.5 | 114 71.7 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 34 27.0 | 89 70.6 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 6 10.0 | 52 86.7 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 35 28.5 | 85 69.1 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 16 13.2 | 103 85.1 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 16 12.9 | 104 83.9 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 9 17.0 | 42 79.2 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 6 22.2 | 21 77.8 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 20 17.1 | 94 80.3 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 37 21.5 | 131 76.2 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 31 27.9 | 75 67.6 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 25 14.5 | 144 83.7 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 8 72.7 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 20 10.4 | 168 87.5 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 29 38.7 | 46 61.3 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 31 21.4 | 111 76.6 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 26 19.0 | 110 80.3 | 1 0.7 |

問19(1)(f) 職場への復帰支援

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 115 38.6 | 176 59.1 | 7 2.3 |
| 54 100.0 | 16 29.6 | 38 70.4 | - - | |
| 93 100.0 | 33 35.5 | 60 64.5 | - - | |
| 99 100.0 | 40 40.4 | 59 59.6 | - - | |
| 35 100.0 | 20 57.1 | 15 42.9 | - - | |
| 27 100.0 | 11 40.7 | 16 59.3 | - - | |
| 132 100.0 | 53 40.2 | 75 56.8 | 4 3.0 | |
| 48 100.0 | 20 41.7 | 27 56.3 | 1 2.1 | |
| 24 100.0 | 10 41.7 | 14 58.3 | - - | |
| 31 100.0 | 8 25.8 | 22 71.0 | 1 3.2 | |
| 23 100.0 | 6 26.1 | 16 69.6 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | 4 50.0 | 4 50.0 | - - | |
| 218 100.0 | 90 41.3 | 123 56.4 | 5 2.3 | |
| 75 100.0 | 24 32.0 | 50 66.7 | 1 1.3 | |
| 78 100.0 | 22 28.2 | 53 67.9 | 3 3.8 | |
| 147 100.0 | 69 46.9 | 76 51.7 | 2 1.4 | |
| 42 100.0 | 14 33.3 | 27 64.3 | 1 2.4 | |
| 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - - | |
| 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - - | |
| 12 100.0 | 3 25.0 | 9 75.0 | - - | |
| 159 100.0 | 62 39.0 | 92 57.9 | 5 3.1 | |
| 126 100.0 | 52 41.3 | 73 57.9 | 1 0.8 | |
| 60 100.0 | 23 38.3 | 35 58.3 | 2 3.3 | |
| 123 100.0 | 49 39.8 | 71 57.7 | 3 2.4 | |
| 121 100.0 | 38 31.4 | 82 67.8 | 1 0.8 | |
| 124 100.0 | 51 41.1 | 70 56.5 | 3 2.4 | |
| 53 100.0 | 19 35.8 | 33 62.3 | 1 1.9 | |
| 27 100.0 | 9 33.3 | 18 66.7 | - - | |
| 117 100.0 | 55 47.0 | 59 50.4 | 3 2.6 | |
| 172 100.0 | 57 33.1 | 113 65.7 | 2 1.2 | |
| 111 100.0 | 51 45.9 | 56 50.5 | 4 3.6 | |
| 172 100.0 | 63 36.6 | 106 61.6 | 3 1.7 | |
| 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - - | |
| 1 100.0 | - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 64 33.3 | 126 65.6 | 2 1.0 | |
| 75 100.0 | 39 52.0 | 36 48.0 | - - | |
| 145 100.0 | 59 40.7 | 84 57.9 | 2 1.4 | |
| 137 100.0 | 52 38.0 | 85 62.0 | - - | |

問19(1)(g) 転勤免除(地域限定社員制度など)

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 67 22.5 | 223 74.8 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 10 18.5 | 44 81.5 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 22 23.7 | 71 76.3 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 26 26.3 | 72 72.7 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 8 22.9 | 27 77.1 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 9 33.3 | 18 66.7 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 14 10.6 | 113 85.6 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 16 33.3 | 31 64.6 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 8 33.3 | 16 66.7 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 13 41.9 | 17 54.8 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 18 78.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 7 87.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 49 22.5 | 163 74.8 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 18 24.0 | 56 74.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 14 17.9 | 61 78.2 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 38 25.9 | 106 72.1 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 10 23.8 | 31 73.8 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 11 91.7 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 37 23.3 | 116 73.0 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 29 23.0 | 96 76.2 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 14 23.3 | 44 73.3 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 35 28.5 | 84 68.3 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 22 18.2 | 98 81.0 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 29 23.4 | 91 73.4 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 8 15.1 | 44 83.0 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 12 44.4 | 15 55.6 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 25 21.4 | 88 75.2 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 40 23.3 | 130 75.6 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 34 30.6 | 72 64.9 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 32 18.6 | 137 79.7 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 40 20.8 | 150 78.1 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 22 29.3 | 52 69.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 28 19.3 | 115 79.3 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 35 25.5 | 101 73.7 | 1 0.7 |

問19(1)(h) 事業所内託児施設の運営

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 9 3.0 | 282 94.6 | 7 2.3 |
| 54 100.0 | - - | 54 100.0 | - - | |
| 93 100.0 | - - | 93 100.0 | - - | |
| 99 100.0 | 3 3.0 | 96 97.0 | - - | |
| 35 100.0 | 5 14.3 | 30 85.7 | - - | |
| 27 100.0 | - - | 27 100.0 | - - | |
| 132 100.0 | 7 5.3 | 121 91.7 | 4 3.0 | |
| 48 100.0 | 1 2.1 | 46 95.8 | 1 2.1 | |
| 24 100.0 | - - | 24 100.0 | - - | |
| 31 100.0 | 1 3.2 | 29 93.5 | 1 3.2 | |
| 23 100.0 | - - | 22 95.7 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | - - | 8 100.0 | - - | |
| 218 100.0 | 9 4.1 | 204 93.6 | 5 2.3 | |
| 75 100.0 | - - | 74 98.7 | 1 1.3 | |
| 78 100.0 | - - | 75 96.2 | 3 3.8 | |
| 147 100.0 | 7 4.8 | 138 93.9 | 2 1.4 | |
| 42 100.0 | 1 2.4 | 40 95.2 | 1 2.4 | |
| 11 100.0 | - - | 11 100.0 | - - | |
| 6 100.0 | - - | 6 100.0 | - - | |
| 12 100.0 | 1 8.3 | 11 91.7 | - - | |
| 159 100.0 | 6 3.8 | 148 93.1 | 5 3.1 | |
| 126 100.0 | 5 4.0 | 120 95.2 | 1 0.8 | |
| 60 100.0 | - - | 58 96.7 | 2 3.3 | |
| 123 100.0 | 6 4.9 | 114 92.7 | 3 2.4 | |
| 121 100.0 | 2 1.7 | 118 97.5 | 1 0.8 | |
| 124 100.0 | 4 3.2 | 117 94.4 | 3 2.4 | |
| 53 100.0 | 3 5.7 | 49 92.5 | 1 1.9 | |
| 27 100.0 | 1 3.7 | 26 96.3 | - - | |
| 117 100.0 | 2 1.7 | 112 95.7 | 3 2.6 | |
| 172 100.0 | 7 4.1 | 163 94.8 | 2 1.2 | |
| 111 100.0 | 4 3.6 | 103 92.8 | 4 3.6 | |
| 172 100.0 | 5 2.9 | 164 95.3 | 3 1.7 | |
| 11 100.0 | - - | 11 100.0 | - - | |
| 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 3 1.6 | 187 97.4 | 2 1.0 | |
| 75 100.0 | 5 6.7 | 70 93.3 | - - | |
| 145 100.0 | 6 4.1 | 137 94.5 | 2 1.4 | |
| 137 100.0 | 2 1.5 | 135 98.5 | - - | |

問19(1)(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 194 65.1 | 96 32.2 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 27 50.0 | 27 50.0 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 59 63.4 | 34 36.6 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 76 76.8 | 23 23.2 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 28 80.0 | 7 20.0 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 13 48.1 | 14 51.9 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 94 71.2 | 33 25.0 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 30 62.5 | 17 35.4 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 14 58.3 | 10 41.7 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 18 58.1 | 12 38.7 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 14 60.9 | 8 34.8 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 152 69.7 | 60 27.5 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 41 54.7 | 33 44.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 40 51.3 | 35 44.9 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 103 70.1 | 41 27.9 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 28 66.7 | 13 31.0 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 5 83.3 | 1 16.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 10 83.3 | 2 16.7 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 109 68.6 | 44 27.7 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 86 68.3 | 38 30.2 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 37 61.7 | 21 35.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 86 69.9 | 34 27.6 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 75 62.0 | 45 37.2 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 80 64.5 | 41 33.1 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 34 64.2 | 17 32.1 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 20 74.1 | 7 25.9 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 79 67.5 | 35 29.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 111 64.5 | 58 33.7 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 78 70.3 | 29 26.1 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 108 62.8 | 60 34.9 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 117 60.9 | 73 38.0 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 63 84.0 | 12 16.0 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 98 67.6 | 44 30.3 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 90 65.7 | 47 34.3 | - - |

問19(1)(j) 子供の看護休暇

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 215 72.1 | 76 25.5 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 30 55.6 | 24 44.4 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 68 73.1 | 25 26.9 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 80 80.8 | 19 19.2 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 32 91.4 | 3 8.6 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 18 66.7 | 9 33.3 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 97 73.5 | 31 23.5 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 32 66.7 | 15 31.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 18 75.0 | 6 25.0 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 25 80.6 | 5 16.1 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 16 69.6 | 6 26.1 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 167 76.6 | 46 21.1 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 45 60.0 | 29 38.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 44 56.4 | 31 39.7 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 116 78.9 | 29 19.7 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 29 69.0 | 12 28.6 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 6 100.0 | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 11 91.7 | 1 8.3 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 113 71.1 | 41 25.8 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 96 76.2 | 29 23.0 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 42 70.0 | 16 26.7 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 91 74.0 | 29 23.6 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 83 68.6 | 37 30.6 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 82 66.1 | 39 31.5 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 39 73.6 | 13 24.5 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 21 77.8 | 6 22.2 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 89 76.1 | 25 21.4 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 120 69.8 | 50 29.1 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 89 80.2 | 18 16.2 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 118 68.6 | 51 29.7 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 124 64.6 | 66 34.4 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 71 94.7 | 4 5.3 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 102 70.3 | 41 28.3 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 106 77.4 | 31 22.6 | - - |

問19(1)(k)在宅勤務制度

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 12 4.0 | 279 93.6 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 1 1.9 | 53 98.1 | - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 1 1.1 | 92 98.9 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 6 6.1 | 93 93.9 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 4 11.4 | 31 88.6 | - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 27 100.0 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 5 3.8 | 123 93.2 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 43 89.6 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 21 87.5 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - | 30 96.8 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | - | 22 95.7 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 8 100.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 10 4.6 | 203 93.1 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 2 2.7 | 72 96.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 4 5.1 | 71 91.0 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 7 4.8 | 138 93.9 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 1 2.4 | 40 95.2 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 11 100.0 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | 6 100.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 12 100.0 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 5 3.1 | 149 93.7 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 4 3.2 | 121 96.0 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 1 1.7 | 57 95.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 7 5.7 | 113 91.9 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 3 2.5 | 117 96.7 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 3 2.4 | 118 95.2 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 2 3.8 | 50 94.3 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 26 96.3 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 3 2.6 | 111 94.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 9 5.2 | 161 93.6 | 2 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 7 6.3 | 100 90.1 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 5 2.9 | 164 95.3 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 11 100.0 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 8 4.2 | 182 94.8 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 2 2.7 | 73 97.3 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 6 4.1 | 137 94.5 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 6 4.4 | 131 95.6 | - |

問19(1)(l)育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 45 15.1 | 245 82.2 | 8 2.7 |
| 54 100.0 | 6 11.1 | 48 88.9 | - | |
| 93 100.0 | 8 8.6 | 84 90.3 | 1 1.1 | |
| 99 100.0 | 19 19.2 | 80 80.8 | - | |
| 35 100.0 | 11 31.4 | 24 68.6 | - | |
| 27 100.0 | 4 14.8 | 23 85.2 | - | |
| 132 100.0 | 17 12.9 | 111 84.1 | 4 3.0 | |
| 48 100.0 | 7 14.6 | 39 81.3 | 2 4.2 | |
| 24 100.0 | 3 12.5 | 21 87.5 | - | |
| 31 100.0 | 11 35.5 | 19 61.3 | 1 3.2 | |
| 23 100.0 | 1 4.3 | 21 91.3 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | 1 12.5 | 7 87.5 | - | |
| 218 100.0 | 33 15.1 | 180 82.6 | 5 2.3 | |
| 75 100.0 | 12 16.0 | 61 81.3 | 2 2.7 | |
| 78 100.0 | 10 12.8 | 65 83.3 | 3 3.8 | |
| 147 100.0 | 25 17.0 | 119 81.0 | 3 2.0 | |
| 42 100.0 | 7 16.7 | 34 81.0 | 1 2.4 | |
| 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - | |
| 6 100.0 | - | 6 100.0 | - | |
| 12 100.0 | 1 8.3 | 11 91.7 | - | |
| 159 100.0 | 32 20.1 | 122 76.7 | 5 3.1 | |
| 126 100.0 | 23 18.3 | 101 80.2 | 2 1.6 | |
| 60 100.0 | 4 6.7 | 53 88.3 | 3 5.0 | |
| 123 100.0 | 26 21.1 | 94 76.4 | 3 2.4 | |
| 121 100.0 | 10 8.3 | 110 90.9 | 1 0.8 | |
| 124 100.0 | 19 15.3 | 101 81.5 | 4 3.2 | |
| 53 100.0 | 8 15.1 | 44 83.0 | 1 1.9 | |
| 27 100.0 | 7 25.9 | 20 74.1 | - | |
| 117 100.0 | 15 12.8 | 99 84.6 | 3 2.6 | |
| 172 100.0 | 28 16.3 | 141 82.0 | 3 1.7 | |
| 111 100.0 | 26 23.4 | 81 73.0 | 4 3.6 | |
| 172 100.0 | 19 11.0 | 149 86.6 | 4 2.3 | |
| 11 100.0 | - | 11 100.0 | - | |
| 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | |
| 192 100.0 | 24 12.5 | 166 86.5 | 2 1.0 | |
| 75 100.0 | 19 25.3 | 56 74.7 | - | |
| 145 100.0 | 19 13.1 | 123 84.8 | 3 2.1 | |
| 137 100.0 | 24 17.5 | 113 82.5 | - | |

問19(2)(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 203 68.1 | 73 24.5 | 22 7.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 22 40.7 | 31 57.4 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 63 67.7 | 25 26.9 | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 82 82.8 | 11 11.1 | 6 6.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 33 94.3 | - | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 12 44.4 | 12 44.4 | 3 11.1 |
| 製造業 | 132 100.0 | 100 75.8 | 23 17.4 | 9 6.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 33 68.8 | 12 25.0 | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 19 79.2 | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 17 54.8 | 10 32.3 | 4 12.9 |
| サービス業 | 23 100.0 | 11 47.8 | 10 43.5 | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 160 73.4 | 41 18.8 | 17 7.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 41 54.7 | 31 41.3 | 3 4.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 52 66.7 | 21 26.9 | 5 6.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 107 72.8 | 27 18.4 | 13 8.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 27 64.3 | 13 31.0 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | 4 33.3 | 1 8.3 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 117 73.6 | 32 20.1 | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 91 72.2 | 26 20.6 | 9 7.1 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 35 58.3 | 17 28.3 | 8 13.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 92 74.8 | 19 15.4 | 12 9.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 76 62.8 | 38 31.4 | 7 5.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 73 58.9 | 40 32.3 | 11 8.9 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 34 64.2 | 17 32.1 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 19 70.4 | 6 22.2 | 2 7.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 81 69.2 | 27 23.1 | 9 7.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 116 67.4 | 45 26.2 | 11 6.4 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 83 74.8 | 18 16.2 | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 110 64.0 | 51 29.7 | 11 6.4 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 118 61.5 | 63 32.8 | 11 5.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 68 90.7 | 6 8.0 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 98 67.6 | 37 25.5 | 10 6.9 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 96 70.1 | 35 25.5 | 6 4.4 |

問19(2)(b) フレックスタイム制度

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 122 40.9 | 128 43.0 | 48 16.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 11 20.4 | 36 66.7 | 7 13.0 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 32 34.4 | 44 47.3 | 17 18.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 54 54.5 | 35 35.4 | 10 10.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 22 62.9 | 6 17.1 | 7 20.0 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 6 22.2 | 13 48.1 | 8 29.6 |
| 製造業 | 132 100.0 | 75 56.8 | 39 29.5 | 18 13.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 14 29.2 | 24 50.0 | 10 20.8 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 14 58.3 | 8 33.3 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 21 67.7 | 6 19.4 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 17 73.9 | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 4 50.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 102 46.8 | 83 38.1 | 33 15.1 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 20 26.7 | 42 56.0 | 13 17.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 26 33.3 | 41 52.6 | 11 14.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 69 46.9 | 55 37.4 | 23 15.6 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 16 38.1 | 18 42.9 | 8 19.0 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 5 45.5 | 2 18.2 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 4 66.7 | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | 4 33.3 | 2 16.7 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 66 41.5 | 66 41.5 | 27 17.0 |
| 従業員 | 126 100.0 | 62 49.2 | 50 39.7 | 14 11.1 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 24 40.0 | 25 41.7 | 11 18.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 54 43.9 | 51 41.5 | 18 14.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 45 37.2 | 58 47.9 | 18 14.9 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 49 39.5 | 51 41.1 | 24 19.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 22 41.5 | 21 39.6 | 10 18.9 |
| その他 | 27 100.0 | 8 29.6 | 15 55.6 | 4 14.8 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 48 41.0 | 45 38.5 | 24 20.5 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 70 40.7 | 80 46.5 | 22 12.8 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 57 51.4 | 35 31.5 | 19 17.1 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 62 36.0 | 82 47.7 | 28 16.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 74 38.5 | 92 47.9 | 26 13.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 37 49.3 | 27 36.0 | 11 14.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 60 41.4 | 62 42.8 | 23 15.9 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 60 43.8 | 59 43.1 | 18 13.1 |

問19(2)(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 148 49.7 | 113 37.9 | 37 12.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 16 29.6 | 36 66.7 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 48 51.6 | 35 37.6 | 10 10.8 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 57 57.6 | 31 31.3 | 11 11.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 23 65.7 | 6 17.1 | 6 17.1 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 10 37.0 | 12 44.4 | 5 18.5 |
| 製造業 | 132 100.0 | 68 51.5 | 47 35.6 | 17 12.9 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 24 50.0 | 19 39.6 | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 13 54.2 | 9 37.5 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 14 45.2 | 12 38.7 | 5 16.1 |
| サービス業 | 23 100.0 | 13 56.5 | 8 34.8 | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | 5 62.5 | 2 25.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 116 53.2 | 73 33.5 | 29 13.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 32 42.7 | 37 49.3 | 6 8.0 |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 43 55.1 | 29 37.2 | 6 7.7 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 74 50.3 | 50 34.0 | 23 15.6 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 17 40.5 | 20 47.6 | 5 11.9 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 6 54.5 | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 3 50.0 | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 4 33.3 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 89 56.0 | 49 30.8 | 21 13.2 |
| 従業員 | 126 100.0 | 67 53.2 | 48 38.1 | 11 8.7 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 22 36.7 | 26 43.3 | 12 20.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 67 54.5 | 40 32.5 | 16 13.0 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 56 46.3 | 53 43.8 | 12 9.9 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 58 46.8 | 49 39.5 | 17 13.7 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 24 45.3 | 22 41.5 | 7 13.2 |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 11 40.7 | 3 11.1 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 62 53.0 | 40 34.2 | 15 12.8 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 82 47.7 | 71 41.3 | 19 11.0 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 59 53.2 | 36 32.4 | 16 14.4 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 84 48.8 | 68 39.5 | 20 11.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 87 45.3 | 85 44.3 | 20 10.4 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 51 68.0 | 16 21.3 | 8 10.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 78 53.8 | 51 35.2 | 16 11.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 65 47.4 | 57 41.6 | 15 10.9 |

問19(2)(d) 所定外労働をさせない制度

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 143 48.0 | 123 41.3 | 32 10.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 10 18.5 | 43 79.6 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 43 46.2 | 42 45.2 | 8 8.6 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 61 61.6 | 27 27.3 | 11 11.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 26 74.3 | 5 14.3 | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 11 40.7 | 13 48.1 | 3 11.1 |
| 製造業 | 132 100.0 | 70 53.0 | 47 35.6 | 15 11.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 18 37.5 | 23 47.9 | 7 14.6 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 10 41.7 | 12 50.0 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 18 58.1 | 10 32.3 | 3 9.7 |
| サービス業 | 23 100.0 | 9 39.1 | 13 56.5 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 1 12.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 116 53.2 | 76 34.9 | 26 11.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 26 34.7 | 44 58.7 | 5 6.7 |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 36 46.2 | 37 47.4 | 5 6.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 81 55.1 | 47 32.0 | 19 12.9 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 13 31.0 | 25 59.5 | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 6 54.5 | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 3 50.0 | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | 4 33.3 | 1 8.3 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 89 56.0 | 52 32.7 | 18 11.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 65 51.6 | 49 38.9 | 12 9.5 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 22 36.7 | 26 43.3 | 12 20.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 69 56.1 | 41 33.3 | 13 10.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 52 43.0 | 59 48.8 | 10 8.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 52 41.9 | 57 46.0 | 15 12.1 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 21 39.6 | 27 50.9 | 5 9.4 |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 13 48.1 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 56 47.9 | 45 38.5 | 16 13.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 84 48.8 | 75 43.6 | 13 7.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 67 60.4 | 31 27.9 | 13 11.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 70 40.7 | 84 48.8 | 18 10.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 82 42.7 | 93 48.4 | 17 8.9 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 50 66.7 | 19 25.3 | 6 8.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 68 46.9 | 61 42.1 | 16 11.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 70 51.1 | 57 41.6 | 10 7.3 |

問19(2)(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 52 17.4 | 183 61.4 | 63 21.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 2 3.7 | 44 81.5 | 8 14.8 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 7 7.5 | 65 69.9 | 21 22.6 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 23 23.2 | 58 58.6 | 18 18.2 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 18 51.4 | 9 25.7 | 8 22.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 17 63.0 | 7 25.9 |
| 製造業 | 132 100.0 | 29 22.0 | 75 56.8 | 28 21.2 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 31 64.6 | 13 27.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 5 20.8 | 15 62.5 | 4 16.7 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 20 64.5 | 7 22.6 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 17 73.9 | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 4 50.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 44 20.2 | 126 57.8 | 48 22.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 8 10.7 | 54 72.0 | 13 17.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 7 9.0 | 56 71.8 | 15 19.2 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 36 24.5 | 79 53.7 | 32 21.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 30 71.4 | 9 21.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 8 72.7 | 2 18.2 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | 5 83.3 | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 4 33.3 | 5 41.7 | 3 25.0 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 36 22.6 | 92 57.9 | 31 19.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 32 25.4 | 73 57.9 | 21 16.7 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 6 10.0 | 38 63.3 | 16 26.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 31 25.2 | 69 56.1 | 23 18.7 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 13 10.7 | 81 66.9 | 27 22.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 15 12.1 | 76 61.3 | 33 26.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 8 15.1 | 36 67.9 | 9 17.0 |
| その他 | 27 100.0 | 6 22.2 | 16 59.3 | 5 18.5 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 17 14.5 | 68 58.1 | 32 27.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 34 19.8 | 111 64.5 | 27 15.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 31 27.9 | 54 48.6 | 26 23.4 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 20 11.6 | 116 67.4 | 36 20.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 15 7.8 | 139 72.4 | 38 19.8 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 29 38.7 | 32 42.7 | 14 18.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 27 18.6 | 88 60.7 | 30 20.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 24 17.5 | 87 63.5 | 26 19.0 |

問19(2)(f) 職場への復帰支援

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 108 36.2 | 143 48.0 | 47 15.8 |
| 54 100.0 | 9 16.7 | 40 74.1 | 5 9.3 | |
| 93 100.0 | 27 29.0 | 51 54.8 | 15 16.1 | |
| 99 100.0 | 46 46.5 | 38 38.4 | 15 15.2 | |
| 35 100.0 | 23 65.7 | 7 20.0 | 5 14.3 | |
| 27 100.0 | 8 29.6 | 14 51.9 | 5 18.5 | |
| 132 100.0 | 57 43.2 | 54 40.9 | 21 15.9 | |
| 48 100.0 | 14 29.2 | 24 50.0 | 10 20.8 | |
| 24 100.0 | 8 33.3 | 13 54.2 | 3 12.5 | |
| 31 100.0 | 12 38.7 | 14 45.2 | 5 16.1 | |
| 23 100.0 | 3 13.0 | 18 78.3 | 2 8.7 | |
| 8 100.0 | 4 50.0 | 3 37.5 | 1 12.5 | |
| 218 100.0 | 94 43.1 | 89 40.8 | 35 16.1 | |
| 75 100.0 | 14 18.7 | 51 68.0 | 10 13.3 | |
| 78 100.0 | 21 26.9 | 46 59.0 | 11 14.1 | |
| 147 100.0 | 65 44.2 | 60 40.8 | 22 15.0 | |
| 42 100.0 | 12 28.6 | 22 52.4 | 8 19.0 | |
| 11 100.0 | 6 54.5 | 4 36.4 | 1 9.1 | |
| 6 100.0 | 1 16.7 | 4 66.7 | 1 16.7 | |
| 12 100.0 | 3 25.0 | 6 50.0 | 3 25.0 | |
| 159 100.0 | 65 40.9 | 69 43.4 | 25 15.7 | |
| 126 100.0 | 49 38.9 | 58 46.0 | 19 15.1 | |
| 60 100.0 | 22 36.7 | 26 43.3 | 12 20.0 | |
| 123 100.0 | 51 41.5 | 55 44.7 | 17 13.8 | |
| 121 100.0 | 35 28.9 | 70 57.9 | 16 13.2 | |
| 124 100.0 | 43 34.7 | 60 48.4 | 21 16.9 | |
| 53 100.0 | 17 32.1 | 29 54.7 | 7 13.2 | |
| 27 100.0 | 6 22.2 | 18 66.7 | 3 11.1 | |
| 111 100.0 | 53 47.7 | 36 32.4 | 22 19.8 | |
| 172 100.0 | 54 31.4 | 94 54.7 | 24 14.0 | |
| 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - | |
| 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | |
| 192 100.0 | 58 30.2 | 107 55.7 | 27 14.1 | |
| 75 100.0 | 41 54.7 | 24 32.0 | 10 13.3 | |
| 145 100.0 | 50 34.5 | 72 49.7 | 23 15.9 | |
| 137 100.0 | 54 39.4 | 65 47.4 | 18 13.1 | |

問19(2)(g) 転勤免除(地域限定社員制度など)

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 69 23.2 | 169 56.7 | 60 20.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 6 11.1 | 42 77.8 | 6 11.1 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 22 23.7 | 51 54.8 | 20 21.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 32 32.3 | 49 49.5 | 18 18.2 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 8 22.9 | 19 54.3 | 8 22.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 7 25.9 | 13 48.1 | 7 25.9 |
| 製造業 | 132 100.0 | 22 16.7 | 81 61.4 | 29 22.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 13 27.1 | 25 52.1 | 10 20.8 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 7 29.2 | 14 58.3 | 3 12.5 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 13 41.9 | 12 38.7 | 6 19.4 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 16 69.6 | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 5 62.5 | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 55 25.2 | 116 53.2 | 47 21.6 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 14 18.7 | 50 66.7 | 11 14.7 |
| 問1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 12 15.4 | 51 65.4 | 15 19.2 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 38 25.9 | 79 53.7 | 30 20.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 13 31.0 | 21 50.0 | 8 19.0 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 5 45.5 | 2 18.2 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 4 66.7 | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 8 66.7 | 3 25.0 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 42 26.4 | 84 52.8 | 33 20.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 31 24.6 | 71 56.3 | 24 19.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 35 58.3 | 14 23.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 36 29.3 | 66 53.7 | 21 17.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 25 20.7 | 73 60.3 | 23 19.0 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 27 21.8 | 69 55.6 | 28 22.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 10 18.9 | 33 62.3 | 10 18.9 |
| その他 | 27 100.0 | 8 29.6 | 16 59.3 | 3 11.1 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 25 21.4 | 65 55.6 | 27 23.1 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 41 23.8 | 101 58.7 | 30 17.4 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 36 32.4 | 48 43.2 | 27 24.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 33 19.2 | 108 62.8 | 31 18.0 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 10 90.9 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 38 19.8 | 121 63.0 | 33 17.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 29 38.7 | 31 41.3 | 15 20.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 31 21.4 | 86 59.3 | 28 19.3 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 35 25.5 | 77 56.2 | 25 18.2 |

問19(2)(h) 事業所内託児施設の運営

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 8 2.7 | 221 74.2 | 69 23.2 |
| 54 100.0 | - - | 46 85.2 | 8 14.8 | |
| 93 100.0 | - - | 69 74.2 | 24 25.8 | |
| 99 100.0 | 3 3.0 | 77 77.8 | 19 19.2 | |
| 35 100.0 | 4 11.4 | 21 60.0 | 10 28.6 | |
| 27 100.0 | - - | 19 70.4 | 8 29.6 | |
| 132 100.0 | 7 5.3 | 93 70.5 | 32 24.2 | |
| 48 100.0 | - - | 35 72.9 | 13 27.1 | |
| 24 100.0 | - - | 20 83.3 | 4 16.7 | |
| 31 100.0 | 1 3.2 | 24 77.4 | 6 19.4 | |
| 23 100.0 | - - | 19 82.6 | 4 17.4 | |
| 8 100.0 | - - | 6 75.0 | 2 25.0 | |
| 218 100.0 | 8 3.7 | 157 72.0 | 53 24.3 | |
| 75 100.0 | - - | 61 81.3 | 14 18.7 | |
| 78 100.0 | - - | 63 80.8 | 15 19.2 | |
| 147 100.0 | 6 4.1 | 103 70.1 | 38 25.9 | |
| 42 100.0 | 1 2.4 | 32 76.2 | 9 21.4 | |
| 11 100.0 | - - | 9 81.8 | 2 18.2 | |
| 6 100.0 | - - | 5 83.3 | 1 16.7 | |
| 12 100.0 | 1 8.3 | 8 66.7 | 3 25.0 | |
| 159 100.0 | 6 3.8 | 116 73.0 | 37 23.3 | |
| 126 100.0 | 4 3.2 | 96 76.2 | 26 20.6 | |
| 60 100.0 | - - | 44 73.3 | 16 26.7 | |
| 123 100.0 | 5 4.1 | 92 74.8 | 26 21.1 | |
| 121 100.0 | 2 1.7 | 91 75.2 | 28 23.1 | |
| 124 100.0 | 3 2.4 | 88 71.0 | 33 26.6 | |
| 53 100.0 | 3 5.7 | 40 75.5 | 10 18.9 | |
| 27 100.0 | 1 3.7 | 22 81.5 | 4 14.8 | |
| 117 100.0 | 2 1.7 | 83 70.9 | 32 27.4 | |
| 172 100.0 | 6 3.5 | 134 77.9 | 32 18.6 | |
| 111 100.0 | 3 2.7 | 76 68.5 | 32 28.8 | |
| 172 100.0 | 5 2.9 | 131 76.2 | 36 20.9 | |
| 11 100.0 | - - | 11 100.0 | - - | |
| 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 3 1.6 | 151 78.6 | 38 19.8 | |
| 75 100.0 | 4 5.3 | 52 69.3 | 19 25.3 | |
| 145 100.0 | 5 3.4 | 109 75.2 | 31 21.4 | |
| 137 100.0 | 2 1.5 | 104 75.9 | 31 22.6 | |

問19(2)(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 150 50.3 | 121 40.6 | 27 9.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 13 24.1 | 39 72.2 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 45 48.4 | 41 44.1 | 7 7.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 62 62.6 | 30 30.3 | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 28 80.0 | 4 11.4 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 10 37.0 | 12 44.4 | 5 18.5 |
| 製造業 | 132 100.0 | 77 58.3 | 43 32.6 | 12 9.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 20 41.7 | 24 50.0 | 4 8.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 13 54.2 | 10 41.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 12 38.7 | 15 48.4 | 4 12.9 |
| サービス業 | 23 100.0 | 8 34.8 | 14 60.9 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 127 58.3 | 73 33.5 | 18 8.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 22 29.3 | 46 61.3 | 7 9.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 25 32.1 | 45 57.7 | 8 10.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 87 59.2 | 46 31.3 | 14 9.5 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 19 45.2 | 20 47.6 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 5 45.5 | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 5 83.3 | 1 16.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 3 25.0 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 90 56.6 | 53 33.3 | 16 10.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 68 54.0 | 47 37.3 | 11 8.7 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 25 41.7 | 27 45.0 | 8 13.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 66 53.7 | 47 38.2 | 10 8.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 53 43.8 | 59 48.8 | 9 7.4 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 56 45.2 | 59 47.6 | 9 7.3 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 27 50.9 | 21 39.6 | 5 9.4 |
| その他 | 27 100.0 | 15 55.6 | 11 40.7 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 59 50.4 | 49 41.9 | 9 7.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 87 50.6 | 69 40.1 | 16 9.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 65 58.6 | 33 29.7 | 13 11.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 79 45.9 | 79 45.9 | 14 8.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 84 43.8 | 94 49.0 | 14 7.3 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 55 73.3 | 17 22.7 | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 70 48.3 | 62 42.8 | 13 9.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 75 54.7 | 54 39.4 | 8 5.8 |

問19(2)(j) 子供の看護休暇

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 138 46.3 | 139 46.6 | 21 7.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 12 22.2 | 41 75.9 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 36 38.7 | 53 57.0 | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 59 59.6 | 33 33.3 | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 30 85.7 | 3 8.6 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 8 29.6 | 15 55.6 | 4 14.8 |
| 製造業 | 132 100.0 | 69 52.3 | 56 42.4 | 7 5.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 20 41.7 | 23 47.9 | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 16 66.7 | 7 29.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 13 41.9 | 16 51.6 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 5 21.7 | 16 69.6 | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 2 25.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 116 53.2 | 90 41.3 | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 21 28.0 | 46 61.3 | 8 10.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 29 37.2 | 41 52.6 | 8 10.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 78 53.1 | 60 40.8 | 9 6.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 15 35.7 | 25 59.5 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 5 45.5 | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 4 33.3 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 80 50.3 | 65 40.9 | 14 8.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 66 52.4 | 55 43.7 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 25 41.7 | 29 48.3 | 6 10.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 66 53.7 | 46 37.4 | 11 8.9 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 45 37.2 | 69 57.0 | 7 5.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 51 41.1 | 65 52.4 | 8 6.5 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 20 37.7 | 30 56.6 | 3 5.7 |
| その他 | 27 100.0 | 11 40.7 | 16 59.3 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 56 47.9 | 49 41.9 | 12 10.3 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 78 45.3 | 87 50.6 | 7 4.1 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 72 64.9 | 32 28.8 | 7 6.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 61 35.5 | 97 56.4 | 14 8.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 71 37.0 | 110 57.3 | 11 5.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 53 70.7 | 20 26.7 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 62 42.8 | 72 49.7 | 11 7.6 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 73 53.3 | 60 43.8 | 4 2.9 |

問19(2)(k) 在宅勤務制度

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 13 4.4 | 217 72.8 | 68 22.8 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 2 3.7 | 43 79.6 | 9 16.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 2 2.2 | 68 73.1 | 23 24.7 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 5 5.1 | 75 75.8 | 19 19.2 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 4 11.4 | 22 62.9 | 9 25.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 1 3.7 | 18 66.7 | 8 29.6 |
| 製造業 | 132 100.0 | 6 4.5 | 93 70.5 | 33 25.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 3 6.3 | 33 68.8 | 12 25.0 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 17 70.8 | 4 16.7 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - | 24 77.4 | 7 22.6 |
| サービス業 | 23 100.0 | - | 20 87.0 | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | - | 7 87.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 8 3.7 | 158 72.5 | 52 23.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 5 6.7 | 56 74.7 | 14 18.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 5 6.4 | 57 73.1 | 16 20.5 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 6 4.1 | 105 71.4 | 36 24.5 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 31 73.8 | 9 21.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 9 81.8 | 2 18.2 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 5 83.3 | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | - | 9 75.0 | 3 25.0 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 7 4.4 | 117 73.6 | 35 22.0 |
| 従業員 | 126 100.0 | 7 5.6 | 94 74.6 | 25 19.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 41 68.3 | 17 28.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 5 4.1 | 92 74.8 | 26 21.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 1 0.8 | 92 76.0 | 28 23.1 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 5 4.0 | 84 67.7 | 35 28.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 3 5.7 | 40 75.5 | 10 18.9 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 21 77.8 | 5 18.5 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 4 3.4 | 80 68.4 | 33 28.2 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 9 5.2 | 133 77.3 | 30 17.4 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 8 7.2 | 72 64.9 | 31 27.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 5 2.9 | 131 76.2 | 36 20.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 11 100.0 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 8 4.2 | 145 75.5 | 39 20.3 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 3 4.0 | 54 72.0 | 18 24.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 7 4.8 | 106 73.1 | 32 22.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 6 4.4 | 102 74.5 | 29 21.2 |

問19(2)(1) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度

| | 調査数 | 利用実績あり | 利用実績なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 36 12.1 | 201 67.4 | 61 20.5 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 44 81.5 | 7 13.0 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 67 72.0 | 21 22.6 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 17 17.2 | 66 66.7 | 16 16.2 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 10 28.6 | 16 45.7 | 9 25.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 17 63.0 | 6 22.2 |
| 製造業 | 132 100.0 | 16 12.1 | 85 64.4 | 31 23.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 8 16.7 | 28 58.3 | 12 25.0 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - | 20 83.3 | 4 16.7 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 6 19.4 | 21 67.7 | 4 12.9 |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 19 82.6 | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 6 75.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 27 12.4 | 144 66.1 | 47 21.6 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 9 12.0 | 54 72.0 | 12 16.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 10 12.8 | 54 69.2 | 14 17.9 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 21 14.3 | 94 63.9 | 32 21.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 30 71.4 | 9 21.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 9 81.8 | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 5 83.3 | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 8 66.7 | 3 25.0 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 24 15.1 | 105 66.0 | 30 18.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 15 11.9 | 89 70.6 | 22 17.5 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 5 8.3 | 39 65.0 | 16 26.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 22 17.9 | 77 62.6 | 24 19.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 10 8.3 | 85 70.2 | 26 21.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 17 13.7 | 77 62.1 | 30 24.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 8 15.1 | 35 66.0 | 10 18.9 |
| その他 | 27 100.0 | 4 14.8 | 20 74.1 | 3 11.1 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 14 12.0 | 73 62.4 | 30 25.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 20 11.6 | 125 72.7 | 27 15.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 21 18.9 | 62 55.9 | 28 25.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 14 8.1 | 126 73.3 | 32 18.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 21 10.9 | 138 71.9 | 33 17.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 14 18.7 | 44 58.7 | 17 22.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 20 13.8 | 96 66.2 | 29 20.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 15 10.9 | 96 70.1 | 26 19.0 |

問20 (a) ポジティブ・アクションに関する専任の部署や担当者を設置

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 60 20.1 | 76 25.5 | 154 51.7 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 4 7.4 | 15 27.8 | 35 64.8 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 14 15.1 | 24 25.8 | 55 59.1 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 21 21.2 | 28 28.3 | 48 48.5 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 19 54.3 | 7 20.0 | 9 25.7 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 3 11.1 | 20 74.1 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 33 25.0 | 36 27.3 | 60 45.5 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 8 16.7 | 14 29.2 | 24 50.0 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 6 25.0 | 14 58.3 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 5 16.1 | 11 35.5 | 14 45.2 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 5 21.7 | 15 65.2 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | 1 12.5 | 3 37.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 54 24.8 | 57 26.1 | 101 46.3 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 6 8.0 | 18 24.0 | 50 66.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 7 9.0 | 21 26.9 | 48 61.5 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 45 30.6 | 35 23.8 | 64 43.5 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 5 11.9 | 12 28.6 | 24 57.1 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 4 36.4 | 6 54.5 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 2 33.3 | 4 66.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 2 16.7 | 7 58.3 | 1 8.3 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 39 24.5 | 40 25.2 | 75 47.2 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 35 27.8 | 24 19.0 | 65 51.6 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 7 11.7 | 20 33.3 | 32 53.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 32 26.0 | 28 22.8 | 60 48.8 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 16 13.2 | 30 24.8 | 74 61.2 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 19 15.3 | 42 33.9 | 60 48.4 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 9 17.0 | 15 28.3 | 28 52.8 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 4 14.8 | 8 29.6 | 14 51.9 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 24 20.5 | 28 23.9 | 62 53.0 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 35 20.3 | 45 26.2 | 88 51.2 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 36 32.4 | 28 25.2 | 44 39.6 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 22 12.8 | 46 26.7 | 99 57.6 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 2 18.2 | 7 63.6 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 23 12.0 | 54 28.1 | 113 58.9 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 31 41.3 | 14 18.7 | 29 38.7 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 31 21.4 | 34 23.4 | 78 53.8 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 27 19.7 | 39 28.5 | 70 51.1 | 1 0.7 |

問20 (b) 問題点の調査・分析

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 90 30.2 | 94 31.5 | 105 35.2 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 4 7.4 | 20 37.0 | 30 55.6 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 21 22.6 | 33 35.5 | 39 41.9 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 38 38.4 | 30 30.3 | 28 28.3 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 24 68.6 | 9 25.7 | 2 5.7 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 8 29.6 | 15 55.6 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 46 34.8 | 41 31.1 | 41 31.1 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 13 27.1 | 17 35.4 | 16 33.3 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 6 25.0 | 9 37.5 | 8 33.3 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 12 38.7 | 11 35.5 | 7 22.6 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 5 21.7 | 14 60.9 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 5 62.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 81 37.2 | 63 28.9 | 67 30.7 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 9 12.0 | 29 38.7 | 36 48.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 19 24.4 | 24 30.8 | 33 42.3 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 59 40.1 | 41 27.9 | 44 29.9 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 7 16.7 | 16 38.1 | 17 40.5 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 5 45.5 | 3 27.3 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 3 50.0 | 3 50.0 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 4 33.3 | 5 41.7 | 1 8.3 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 59 37.1 | 48 30.2 | 46 28.9 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 44 34.9 | 34 27.0 | 46 36.5 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 17 28.3 | 22 36.7 | 20 33.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 46 37.4 | 38 30.9 | 36 29.3 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 24 19.8 | 41 33.9 | 54 44.6 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 35 28.2 | 45 36.3 | 41 33.1 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 13 24.5 | 19 35.8 | 19 35.8 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 6 22.2 | 7 25.9 | 13 48.1 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 33 28.2 | 37 31.6 | 43 36.8 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 53 30.8 | 55 32.0 | 60 34.9 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 55 49.5 | 26 23.4 | 27 24.3 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 31 18.0 | 67 39.0 | 68 39.5 | 6 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | 1 9.1 | 6 54.5 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 38 19.8 | 65 33.9 | 86 44.8 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 42 56.0 | 19 25.3 | 13 17.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 46 31.7 | 44 30.3 | 52 35.9 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 41 29.9 | 46 33.6 | 49 35.8 | 1 0.7 |

問20(c) 女性の能力発揮のための計画を策定

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 51 17.1 | 125 41.9 | 113 37.9 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 21 38.9 | 30 55.6 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 10 10.8 | 40 43.0 | 42 45.2 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 21 21.2 | 45 45.5 | 31 31.3 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 16 45.7 | 14 40.0 | 5 14.3 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 7 25.9 | 17 63.0 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 29 22.0 | 53 40.2 | 47 35.6 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 25 52.1 | 16 33.3 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 11 45.8 | 7 29.2 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 16 51.6 | 10 32.3 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 9 39.1 | 11 47.8 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 3 37.5 | 2 25.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 48 22.0 | 90 41.3 | 74 33.9 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 33 44.0 | 37 49.3 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 8 10.3 | 35 44.9 | 33 42.3 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 37 25.2 | 59 40.1 | 48 32.7 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 4 9.5 | 20 47.6 | 17 40.5 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 5 45.5 | 5 45.5 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 2 33.3 | 4 66.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 3 25.0 | 6 50.0 | 2 16.7 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 29 18.2 | 73 45.9 | 52 32.7 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 25 19.8 | 50 39.7 | 49 38.9 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 5 8.3 | 32 53.3 | 22 36.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 28 22.8 | 53 43.1 | 39 31.7 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 15 12.4 | 47 38.8 | 58 47.9 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 17 13.7 | 59 47.6 | 45 36.3 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 8 15.1 | 23 43.4 | 21 39.6 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 5 18.5 | 10 37.0 | 11 40.7 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 23 19.7 | 49 41.9 | 42 35.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 26 15.1 | 71 41.3 | 70 40.7 | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 33 29.7 | 43 38.7 | 32 28.8 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 17 9.9 | 77 44.8 | 73 42.4 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 4 36.4 | 5 45.5 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 17 8.9 | 84 43.8 | 88 45.8 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 27 36.0 | 31 41.3 | 16 21.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 25 17.2 | 60 41.4 | 57 39.3 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 24 17.5 | 60 43.8 | 52 38.0 | 1 0.7 |

問20(d) 女性の積極的な登用

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 122 40.9 | 115 38.6 | 53 17.8 | 8 2.7 |
| 54 100.0 | 19 35.2 | 19 35.2 | 16 29.6 | - - | |
| 93 100.0 | 31 33.3 | 40 43.0 | 21 22.6 | 1 1.1 | |
| 99 100.0 | 43 43.4 | 42 42.4 | 13 13.1 | 1 1.0 | |
| 35 100.0 | 23 65.7 | 10 28.6 | 2 5.7 | - - | |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 6 22.2 | 10 37.0 | 11 40.7 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 53 40.2 | 53 40.2 | 23 17.4 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 23 47.9 | 19 39.6 | 5 10.4 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 10 41.7 | 6 25.0 | 6 25.0 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 19 61.3 | 11 35.5 | - - | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 5 21.7 | 11 47.8 | 6 26.1 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 3 37.5 | 2 25.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 91 41.7 | 81 37.2 | 41 18.8 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 28 37.3 | 33 44.0 | 12 16.0 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 31 39.7 | 31 39.7 | 14 17.9 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 67 45.6 | 56 38.1 | 22 15.0 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 17 40.5 | 18 42.9 | 6 14.3 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 4 36.4 | 2 18.2 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 3 50.0 | 3 50.0 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 2 16.7 | 6 50.0 | 2 16.7 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 68 42.8 | 67 42.1 | 19 11.9 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 55 43.7 | 45 35.7 | 24 19.0 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 23 38.3 | 28 46.7 | 8 13.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 57 46.3 | 44 35.8 | 19 15.4 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 36 29.8 | 50 41.3 | 34 28.1 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 56 45.2 | 49 39.5 | 17 13.7 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 22 41.5 | 19 35.8 | 11 20.8 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 10 37.0 | 10 37.0 | 6 22.2 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 48 41.0 | 42 35.9 | 24 20.5 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 71 41.3 | 69 40.1 | 28 16.3 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 56 50.5 | 36 32.4 | 16 14.4 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 61 35.5 | 77 44.8 | 30 17.4 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 1 9.1 | 4 36.4 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 64 33.3 | 80 41.7 | 46 24.0 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 42 56.0 | 28 37.3 | 4 5.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 60 41.4 | 59 40.7 | 23 15.9 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 56 40.9 | 53 38.7 | 28 20.4 | - - |

問20 (e) 女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 25 8.4 | 101 33.9 | 164 55.0 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 5 9.3 | 15 27.8 | 34 63.0 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 3 3.2 | 33 35.5 | 57 61.3 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 7 7.1 | 36 36.4 | 54 54.5 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 8 22.9 | 14 40.0 | 13 37.1 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 2 7.4 | 6 22.2 | 19 70.4 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 9 6.8 | 49 37.1 | 71 53.8 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 7 14.6 | 17 35.4 | 22 45.8 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 8 33.3 | 12 50.0 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 3 9.7 | 9 29.0 | 18 58.1 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | - - | 9 39.1 | 13 56.5 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 2 25.0 | 5 62.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 20 9.2 | 72 33.0 | 120 55.0 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 5 6.7 | 28 37.3 | 41 54.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 6 7.7 | 27 34.6 | 43 55.1 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 18 12.2 | 51 34.7 | 75 51.0 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 1 2.4 | 15 35.7 | 25 59.5 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | 4 36.4 | 7 63.6 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | 1 16.7 | 5 83.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | - - | 3 25.0 | 8 66.7 | 1 8.3 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 11 6.9 | 58 36.5 | 85 53.5 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 11 8.7 | 37 29.4 | 76 60.3 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 7 11.7 | 23 38.3 | 29 48.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 15 12.2 | 41 33.3 | 64 52.0 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 5 4.1 | 38 31.4 | 77 63.6 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 13 10.5 | 42 33.9 | 66 53.2 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 3 5.7 | 23 43.4 | 26 49.1 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 8 29.6 | 16 59.3 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 12 10.3 | 37 31.6 | 65 55.6 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 13 7.6 | 61 35.5 | 94 54.7 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 13 11.7 | 37 33.3 | 58 52.3 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 12 7.0 | 61 35.5 | 94 54.7 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | 3 27.3 | 8 72.7 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 7 3.6 | 67 34.9 | 116 60.4 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 12 16.0 | 25 33.3 | 37 49.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 10 6.9 | 50 34.5 | 83 57.2 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 13 9.5 | 49 35.8 | 74 54.0 | 1 0.7 |

問20 (f) 女性専用の相談窓口

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 78 26.2 | 67 22.5 | 144 48.3 | 9 3.0 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 25 26.9 | 21 22.6 | 47 50.5 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 27 27.3 | 26 26.3 | 43 43.4 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 19 54.3 | 4 11.4 | 12 34.3 | - - |
| 建設業 | 27 100.0 | 5 18.5 | 5 18.5 | 17 63.0 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 39 29.5 | 33 25.0 | 56 42.4 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 13 27.1 | 12 25.0 | 21 43.8 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 10 41.7 | 4 16.7 | 9 37.5 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 8 25.8 | 7 22.6 | 15 48.4 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | - - | 5 21.7 | 17 73.9 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 1 12.5 | 5 62.5 | - - |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 68 31.2 | 48 22.0 | 95 43.6 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 10 13.3 | 18 24.0 | 46 61.3 | 1 1.3 |
| オーナー | 78 100.0 | 11 14.1 | 20 25.6 | 45 57.7 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 54 36.7 | 28 19.0 | 62 42.2 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 7 16.7 | 15 35.7 | 19 45.2 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 2 18.2 | 7 63.6 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | - - | 5 83.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 2 16.7 | 5 41.7 | 2 16.7 |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 40 25.2 | 35 22.0 | 79 49.7 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 33 26.2 | 24 19.0 | 66 52.4 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 16 26.7 | 15 25.0 | 28 46.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 33 26.8 | 27 22.0 | 60 48.8 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 27 22.3 | 27 22.3 | 65 53.7 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 27 21.8 | 32 25.8 | 62 50.0 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 16 30.2 | 17 32.1 | 19 35.8 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 3 11.1 | 6 22.2 | 16 59.3 | 2 7.4 |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 33 28.2 | 26 22.2 | 55 47.0 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 41 23.8 | 40 23.3 | 86 50.0 | 5 2.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 39 35.1 | 24 21.6 | 45 40.5 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 37 21.5 | 42 24.4 | 87 50.6 | 6 3.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 1 9.1 | 8 72.7 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 39 20.3 | 51 26.6 | 99 51.6 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 30 40.0 | 12 16.0 | 32 42.7 | 1 1.3 |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 37 25.5 | 36 24.8 | 70 48.3 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 39 28.5 | 29 21.2 | 67 48.9 | 2 1.5 |

問20 (g) セクハラ防止のための規定の策定

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 227 76.2 | 40 13.4 | 24 8.1 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 31 57.4 | 13 24.1 | 10 18.5 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 73 78.5 | 12 12.9 | 8 8.6 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 82 82.8 | 13 13.1 | 4 4.0 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 33 94.3 | 1 2.9 | - - | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 20 74.1 | 3 11.1 | 4 14.8 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 105 79.5 | 15 11.4 | 8 6.1 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 35 72.9 | 8 16.7 | 4 8.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 19 79.2 | 3 12.5 | 2 8.3 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 22 71.0 | 6 19.4 | 2 6.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 15 65.2 | 4 17.4 | 3 13.0 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | - - | 1 12.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 170 78.0 | 28 12.8 | 14 6.4 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 54 72.0 | 11 14.7 | 10 13.3 | - - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 53 67.9 | 14 17.9 | 9 11.5 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 115 78.2 | 17 11.6 | 12 8.2 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 33 78.6 | 6 14.3 | 2 4.8 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 9 81.8 | 1 9.1 | 1 9.1 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 6 100.0 | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 10 83.3 | 2 16.7 | - - | - - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 124 78.0 | 20 12.6 | 11 6.9 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 104 82.5 | 11 8.7 | 9 7.1 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 43 71.7 | 11 18.3 | 5 8.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 97 78.9 | 14 11.4 | 8 6.5 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 90 74.4 | 19 15.7 | 10 8.3 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 89 71.8 | 22 17.7 | 11 8.9 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 44 83.0 | 5 9.4 | 3 5.7 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 21 77.8 | 3 11.1 | 3 11.1 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 93 79.5 | 13 11.1 | 8 6.8 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 128 74.4 | 26 15.1 | 15 8.7 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 97 87.4 | 7 6.3 | 3 2.7 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 120 69.8 | 32 18.6 | 17 9.9 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 9 81.8 | 1 9.1 | 1 9.1 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 134 69.8 | 37 19.3 | 20 10.4 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 70 93.3 | 2 2.7 | 2 2.7 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 113 77.9 | 23 15.9 | 8 5.5 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 106 77.4 | 16 11.7 | 14 10.2 | 1 0.7 |

問20 (h) 仕事と家庭との両立支援（法律を上回る）を整備

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------|--------------|------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 89 29.9 | 95 31.9 | 105 35.2 | 9 3.0 |
| 54 100.0 | 4 7.4 | 23 42.6 | 27 50.0 | - - | |
| 93 100.0 | 16 17.2 | 31 33.3 | 44 47.3 | 2 2.2 | |
| 99 100.0 | 39 39.4 | 31 31.3 | 28 28.3 | 1 1.0 | |
| 35 100.0 | 27 77.1 | 7 20.0 | 1 2.9 | - - | |
| 27 100.0 | 4 14.8 | 9 33.3 | 14 51.9 | - - | |
| 132 100.0 | 45 34.1 | 40 30.3 | 43 32.6 | 4 3.0 | |
| 48 100.0 | 7 14.6 | 17 35.4 | 21 43.8 | 3 6.3 | |
| 24 100.0 | 12 50.0 | 5 20.8 | 7 29.2 | - - | |
| 31 100.0 | 11 35.5 | 13 41.9 | 6 19.4 | 1 3.2 | |
| 23 100.0 | 4 17.4 | 8 34.8 | 10 43.5 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | 5 62.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | - - | |
| 218 100.0 | 76 34.9 | 67 30.7 | 69 31.7 | 6 2.8 | |
| 75 100.0 | 13 17.3 | 27 36.0 | 33 44.0 | 2 2.7 | |
| 78 100.0 | 12 15.4 | 26 33.3 | 38 48.7 | 2 2.6 | |
| 147 100.0 | 57 38.8 | 45 30.6 | 41 27.9 | 4 2.7 | |
| 42 100.0 | 11 26.2 | 14 33.3 | 15 35.7 | 2 4.8 | |
| 11 100.0 | 4 36.4 | 5 45.5 | 2 18.2 | - - | |
| 6 100.0 | - - | 2 33.3 | 4 66.7 | - - | |
| 12 100.0 | 5 41.7 | 2 16.7 | 5 41.7 | - - | |
| 159 100.0 | 61 38.4 | 51 32.1 | 42 26.4 | 5 3.1 | |
| 126 100.0 | 45 35.7 | 39 31.0 | 40 31.7 | 2 1.6 | |
| 60 100.0 | 15 25.0 | 22 36.7 | 22 36.7 | 1 1.7 | |
| 123 100.0 | 44 35.8 | 35 28.5 | 41 33.3 | 3 2.4 | |
| 121 100.0 | 22 18.2 | 44 36.4 | 54 44.6 | 1 0.8 | |
| 124 100.0 | 27 21.8 | 47 37.9 | 45 36.3 | 5 4.0 | |
| 53 100.0 | 17 32.1 | 16 30.2 | 18 34.0 | 2 3.8 | |
| 27 100.0 | 8 29.6 | 7 25.9 | 11 40.7 | 1 3.7 | |
| 117 100.0 | 38 32.5 | 36 30.8 | 40 34.2 | 3 2.6 | |
| 172 100.0 | 48 27.9 | 56 32.6 | 63 36.6 | 5 2.9 | |
| 111 100.0 | 55 49.5 | 29 26.1 | 23 20.7 | 4 3.6 | |
| 172 100.0 | 33 19.2 | 62 36.0 | 72 41.9 | 5 2.9 | |
| 11 100.0 | 1 9.1 | 4 36.4 | 6 54.5 | - - | |
| 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 24 12.5 | 75 39.1 | 89 46.4 | 4 2.1 | |
| 75 100.0 | 56 74.7 | 11 14.7 | 8 10.7 | - - | |
| 145 100.0 | 41 28.3 | 50 34.5 | 53 36.6 | 1 0.7 | |
| 137 100.0 | 44 32.1 | 40 29.2 | 51 37.2 | 2 1.5 | |

問20 (i) 従業員に対する啓発

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 133 44.6 | 106 35.6 | 51 17.1 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 13 24.1 | 26 48.1 | 15 27.8 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 38 40.9 | 36 38.7 | 19 20.4 | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 47 47.5 | 34 34.3 | 16 16.2 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 28 80.0 | 7 20.0 | - - | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 7 25.9 | 10 37.0 | 10 37.0 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 67 50.8 | 45 34.1 | 17 12.9 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 23 47.9 | 15 31.3 | 8 16.7 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 13 54.2 | 7 29.2 | 3 12.5 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 15 48.4 | 9 29.0 | 6 19.4 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 15 65.2 | 5 21.7 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 4 50.0 | 1 12.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 99 45.4 | 77 35.3 | 36 16.5 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 33 44.0 | 28 37.3 | 13 17.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 32 41.0 | 30 38.5 | 14 17.9 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 72 49.0 | 48 32.7 | 24 16.3 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 19 45.2 | 14 33.3 | 8 19.0 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 5 45.5 | 2 18.2 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 4 66.7 | 1 16.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | 4 33.3 | 2 16.7 | 1 8.3 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 73 45.9 | 54 34.0 | 27 17.0 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 62 49.2 | 43 34.1 | 19 15.1 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 28 46.7 | 21 35.0 | 10 16.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 64 52.0 | 39 31.7 | 17 13.8 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 45 37.2 | 49 40.5 | 26 21.5 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 53 42.7 | 49 39.5 | 19 15.3 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 22 41.5 | 17 32.1 | 13 24.5 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 10 37.0 | 14 51.9 | 2 7.4 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 53 45.3 | 43 36.8 | 18 15.4 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 75 43.6 | 63 36.6 | 30 17.4 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 66 59.5 | 26 23.4 | 16 14.4 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 62 36.0 | 75 43.6 | 30 17.4 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 5 45.5 | 1 9.1 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 65 33.9 | 84 43.8 | 41 21.4 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 52 69.3 | 15 20.0 | 7 9.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 66 45.5 | 50 34.5 | 27 18.6 | 2 1.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 63 46.0 | 50 36.5 | 23 16.8 | 1 0.7 |

問20 (j) 職場環境・風土を改善

| | 調査数 | 実施している | 検討中 | 予定なし | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 114 38.3 | 132 44.3 | 44 14.8 | 8 2.7 |
| 54 100.0 | 11 20.4 | 29 53.7 | 14 25.9 | - - | |
| 93 100.0 | 31 33.3 | 47 50.5 | 15 16.1 | - - | |
| 99 100.0 | 40 40.4 | 43 43.4 | 14 14.1 | 2 2.0 | |
| 35 100.0 | 26 74.3 | 9 25.7 | - - | - - | |
| 27 100.0 | 5 18.5 | 14 51.9 | 8 29.6 | - - | |
| 132 100.0 | 57 43.2 | 58 43.9 | 14 10.6 | 3 2.3 | |
| 48 100.0 | 17 35.4 | 21 43.8 | 8 16.7 | 2 4.2 | |
| 24 100.0 | 11 45.8 | 9 37.5 | 3 12.5 | 1 4.2 | |
| 31 100.0 | 15 48.4 | 11 35.5 | 4 12.9 | 1 3.2 | |
| 23 100.0 | 3 13.0 | 13 56.5 | 6 26.1 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | 3 37.5 | 4 50.0 | 1 12.5 | - - | |
| 218 100.0 | 86 39.4 | 97 44.5 | 29 13.3 | 6 2.8 | |
| 75 100.0 | 26 34.7 | 34 45.3 | 14 18.7 | 1 1.3 | |
| 78 100.0 | 29 37.2 | 35 44.9 | 12 15.4 | 2 2.6 | |
| 147 100.0 | 62 42.2 | 64 43.5 | 18 12.2 | 3 2.0 | |
| 42 100.0 | 13 31.0 | 19 45.2 | 9 21.4 | 1 2.4 | |
| 11 100.0 | 6 54.5 | 3 27.3 | 2 18.2 | - - | |
| 6 100.0 | - | 4 66.7 | 2 33.3 | - - | |
| 12 100.0 | 4 33.3 | 6 50.0 | 1 8.3 | 1 8.3 | |
| 159 100.0 | 64 40.3 | 69 43.4 | 21 13.2 | 5 3.1 | |
| 126 100.0 | 57 45.2 | 50 39.7 | 17 13.5 | 2 1.6 | |
| 60 100.0 | 28 46.7 | 23 38.3 | 8 13.3 | 1 1.7 | |
| 123 100.0 | 53 43.1 | 52 42.3 | 15 12.2 | 3 2.4 | |
| 121 100.0 | 37 30.6 | 62 51.2 | 21 17.4 | 1 0.8 | |
| 124 100.0 | 45 36.3 | 58 46.8 | 18 14.5 | 3 2.4 | |
| 53 100.0 | 17 32.1 | 24 45.3 | 11 20.8 | 1 1.9 | |
| 27 100.0 | 8 29.6 | 15 55.6 | 3 11.1 | 1 3.7 | |
| 117 100.0 | 47 40.2 | 54 46.2 | 13 11.1 | 3 2.6 | |
| 172 100.0 | 64 37.2 | 74 43.0 | 30 17.4 | 4 2.3 | |
| 111 100.0 | 59 53.2 | 37 33.3 | 12 10.8 | 3 2.7 | |
| 172 100.0 | 52 30.2 | 89 51.7 | 26 15.1 | 5 2.9 | |
| 11 100.0 | 3 27.3 | 6 54.5 | 2 18.2 | - - | |
| 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 54 28.1 | 101 52.6 | 35 18.2 | 2 1.0 | |
| 75 100.0 | 46 61.3 | 23 30.7 | 5 6.7 | 1 1.3 | |
| 145 100.0 | 53 36.6 | 67 46.2 | 23 15.9 | 2 1.4 | |
| 137 100.0 | 57 41.6 | 59 43.1 | 20 14.6 | 1 0.7 | |

問2-1 認定マークの申請有無

| | 調査数 | 「認定」申請した | 「認定」申請していない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 54 18.1 | 235 78.9 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 2 3.7 | 51 94.4 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 10 10.8 | 82 88.2 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 24 24.2 | 74 74.7 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 15 42.9 | 19 54.3 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 24 88.9 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 29 22.0 | 97 73.5 | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 43 89.6 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 7 29.2 | 16 66.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 6 19.4 | 24 77.4 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 20 87.0 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 7 87.5 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 46 21.1 | 166 76.1 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 8 10.7 | 65 86.7 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 6 7.7 | 68 87.2 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 37 25.2 | 107 72.8 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 6 14.3 | 35 83.3 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 6 100.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 10 83.3 | - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 35 22.0 | 119 74.8 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 29 23.0 | 94 74.6 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 11 18.3 | 48 80.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 27 22.0 | 91 74.0 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 11 9.1 | 106 87.6 | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 17 13.7 | 103 83.1 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 9 17.0 | 44 83.0 | - |
| その他 | 27 100.0 | 3 11.1 | 24 88.9 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 20 17.1 | 93 79.5 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 32 18.6 | 136 79.1 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 34 30.6 | 71 64.0 | 6 5.4 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 19 11.0 | 150 87.2 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 21 10.9 | 169 88.0 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 26 34.7 | 47 62.7 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 29 20.0 | 112 77.2 | 4 2.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 22 16.1 | 114 83.2 | 1 0.7 |

問2-1付問 認定の有無

| 調査数 | 認定された | 現在、審査中 | その他 | 無回答 |
|-------------|------------|------------|------------|-----------|
| 54 100.0 | 31 57.4 | 12 22.2 | 9 16.7 | 2 3.7 |
| 2 100.0 | - | - | 2 100.0 | - |
| 10 100.0 | 6 60.0 | 1 10.0 | 3 30.0 | - |
| 24 100.0 | 16 66.7 | 5 20.8 | 2 8.3 | 1 4.2 |
| 15 100.0 | 8 53.3 | 4 26.7 | 2 13.3 | 1 6.7 |
| 3 100.0 | 2 66.7 | 1 33.3 | - | - |
| 29 100.0 | 21 72.4 | 3 10.3 | 4 13.8 | 1 3.4 |
| 5 100.0 | 1 20.0 | 2 40.0 | 2 40.0 | - |
| 7 100.0 | 2 28.6 | 2 28.6 | 3 42.9 | - |
| 6 100.0 | 2 33.3 | 3 50.0 | - | 1 16.7 |
| 2 100.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | - | - |
| 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - |
| 46 100.0 | 28 60.9 | 10 21.7 | 7 15.2 | 1 2.2 |
| 8 100.0 | 3 37.5 | 2 25.0 | 2 25.0 | 1 12.5 |
| 6 100.0 | 2 33.3 | 2 33.3 | 2 33.3 | - |
| 37 100.0 | 23 62.2 | 8 21.6 | 5 13.5 | 1 2.7 |
| 6 100.0 | 4 66.7 | 1 16.7 | 1 16.7 | - |
| 3 100.0 | 1 33.3 | 1 33.3 | - | 1 33.3 |
| - | - | - | - | - |
| 2 100.0 | 1 50.0 | - | 1 50.0 | - |
| 35 100.0 | 20 57.1 | 10 28.6 | 3 8.6 | 2 5.7 |
| 29 100.0 | 18 62.1 | 6 20.7 | 4 13.8 | 1 3.4 |
| 11 100.0 | 7 63.6 | 1 9.1 | 3 27.3 | - |
| 27 100.0 | 17 63.0 | 6 22.2 | 4 14.8 | - |
| 11 100.0 | 6 54.5 | 3 27.3 | 2 18.2 | - |
| 17 100.0 | 9 52.9 | 5 29.4 | 3 17.6 | - |
| 9 100.0 | 6 66.7 | 2 22.2 | - | 1 11.1 |
| 3 100.0 | 1 33.3 | 1 33.3 | - | 1 33.3 |
| 20 100.0 | 13 65.0 | 3 15.0 | 4 20.0 | - |
| 32 100.0 | 17 53.1 | 8 25.0 | 5 15.6 | 2 6.3 |
| 34 100.0 | 19 55.9 | 10 29.4 | 4 11.8 | 1 2.9 |
| 19 100.0 | 12 63.2 | 2 10.5 | 4 21.1 | 1 5.3 |
| 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - |
| - | - | - | - | - |
| 21 100.0 | 12 57.1 | 3 14.3 | 6 28.6 | - |
| 26 100.0 | 15 57.7 | 7 26.9 | 2 7.7 | 2 7.7 |
| 29 100.0 | 16 55.2 | 7 24.1 | 4 13.8 | 2 6.9 |
| 22 100.0 | 14 63.6 | 4 18.2 | 4 18.2 | - |

問22 平均年次有給休暇取得率

問22 平均年次有給休暇取得率

| | 調査数 | 10%未満 | 10%～20%未満 | 20%～30%未満 | 30%～40%未満 | 40%～50%未満 | 50%～60%未満 | 60%～70%未満 | 70%～80%未満 | 80%～90%未満 | 90%以上 | 無回答 |
|------------------------------------|-----|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----|
| 全体 | 298 | 18 | 36 | 29 | 41 | 39 | 34 | 27 | 22 | 7 | 3 | 42 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 5 | 10 | 8 | 9 | 7 | 2 | 1 | 2 | 1 | - | 9 |
| 300～999人 | 93 | 8 | 11 | 9 | 20 | 10 | 13 | 6 | 5 | - | - | 11 |
| 1000～4999人 | 99 | 5 | 9 | 12 | 10 | 19 | 12 | 14 | 8 | 1 | - | 9 |
| 5000人以上 | 35 | - | 4 | - | 2 | 3 | 5 | 5 | 7 | 5 | 3 | 1 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 3 | 9 | 3 | 6 | - | 1 | - | - | - | - | 5 |
| 製造業 | 132 | 5 | 9 | 8 | 15 | 23 | 22 | 15 | 15 | 5 | 2 | 13 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 4 | 7 | 10 | 6 | 5 | 6 | 3 | 1 | - | - | 6 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | - | 4 | 5 | 2 | - | 3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 3 | 3 | 3 | 7 | 3 | 3 | 3 | - | - | - | 6 |
| サービス業 | 23 | - | 5 | 3 | 4 | 3 | - | 1 | - | - | - | 7 |
| その他 | 8 | 1 | - | - | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | - | 1 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 12 | 19 | 19 | 30 | 32 | 30 | 23 | 19 | 7 | 3 | 24 |
| 労働組合はない | 75 | 5 | 16 | 10 | 11 | 6 | 4 | 4 | 3 | - | - | 16 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 | 7 | 12 | 8 | 9 | 6 | 8 | 6 | 5 | - | - | 17 |
| 生え抜き | 147 | 6 | 21 | 11 | 18 | 23 | 21 | 12 | 14 | 4 | 3 | 14 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 5 | 2 | 8 | 5 | 4 | 3 | 5 | 1 | 2 | - | 7 |
| 金融機関出身 | 11 | - | - | 1 | 5 | 2 | - | 1 | 1 | - | - | 1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | - | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 | - | - | - | 2 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | - | 2 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | 7 | 19 | 16 | 17 | 21 | 17 | 21 | 14 | 6 | 2 | 19 |
| 従業員 | 126 | 6 | 10 | 9 | 16 | 18 | 15 | 11 | 14 | 5 | 2 | 20 |
| 個人投資家 | 60 | 4 | 3 | 7 | 11 | 8 | 6 | 7 | 4 | - | - | 10 |
| 機関投資家 | 123 | 5 | 14 | 13 | 12 | 15 | 14 | 12 | 12 | 2 | 3 | 21 |
| 取引先銀行 | 121 | 8 | 22 | 14 | 15 | 17 | 16 | 8 | 5 | 1 | - | 15 |
| 取引先企業 | 124 | 4 | 20 | 11 | 20 | 17 | 14 | 8 | 11 | 1 | - | 18 |
| グループ企業 | 53 | 7 | 5 | 6 | 8 | 7 | 5 | 5 | 3 | 2 | - | 5 |
| その他 | 27 | 2 | 4 | 1 | 8 | 7 | 2 | 1 | - | 1 | 1 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 5 | 11 | 15 | 16 | 18 | 13 | 10 | 12 | 1 | 1 | 15 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 13 | 25 | 13 | 24 | 21 | 19 | 17 | 9 | 5 | 2 | 24 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 6 | 10 | 6 | 12 | 15 | 15 | 14 | 13 | 5 | 3 | 12 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 10 | 24 | 21 | 28 | 23 | 16 | 11 | 9 | 2 | - | 28 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | - | - | - | 1 |
| よくわからない | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 15 | 29 | 25 | 32 | 21 | 18 | 14 | 9 | 1 | - | 28 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 2 | 5 | 2 | 8 | 16 | 13 | 8 | 11 | 4 | 2 | 4 |
| 問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 12 | 18 | 12 | 18 | 17 | 22 | 8 | 7 | 5 | 2 | 24 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 5 | 17 | 17 | 21 | 20 | 11 | 18 | 15 | 2 | 1 | 10 |

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|------|------|
| 256 | 41.2 | 22.3 |
| 45 | 30.7 | 19.3 |
| 82 | 36.7 | 19.8 |
| 90 | 43.3 | 20.3 |
| 34 | 61.2 | 23.4 |
| 22 | 21.9 | 12.7 |
| 119 | 48.5 | 21.1 |
| 42 | 33.0 | 18.8 |
| 21 | 51.2 | 24.6 |
| 25 | 34.0 | 18.3 |
| 16 | 30.7 | 14.6 |
| 8 | 53.5 | 27.3 |
| 194 | 44.7 | 22.0 |
| 59 | 31.0 | 19.4 |
| 61 | 35.6 | 21.3 |
| 133 | 43.8 | 22.9 |
| 35 | 38.1 | 23.4 |
| 10 | 41.1 | 13.5 |
| 6 | 35.9 | 14.7 |
| 10 | 53.8 | 15.6 |
| 140 | 44.4 | 22.9 |
| 106 | 46.7 | 22.9 |
| 50 | 40.8 | 19.9 |
| 102 | 44.6 | 22.7 |
| 106 | 35.7 | 20.2 |
| 106 | 39.7 | 20.3 |
| 48 | 37.4 | 23.0 |
| 27 | 38.7 | 20.6 |
| 102 | 42.5 | 20.9 |
| 148 | 39.9 | 23.1 |
| 99 | 48.8 | 23.4 |
| 144 | 36.7 | 20.0 |
| 10 | 36.7 | 20.9 |
| 164 | 35.0 | 20.0 |
| 71 | 52.0 | 21.0 |
| 121 | 39.7 | 23.0 |
| 127 | 43.0 | 21.6 |

問2.3 年次有給休暇の取得を促進するために実施している施策

| | 調査数 | 連続取得の奨励 | 一斉年休の導入 | 個別の導入年休の計画取得方 | 仕事量、仕事の進め方の見直し | 要員の確保の見直し、代替要員の確保 | 年次取得を人事課・査定に影をさせないルール | 部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目に | 特段の取り組みはしていない | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|------------|---------------|----------------|-------------------|-----------------------|------------------------|---------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 117 39.3 | 85 28.5 | 84 28.2 | 96 32.2 | 51 17.1 | 45 15.1 | 11 3.7 | 61 20.5 | 5 1.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 13 24.1 | 12 22.2 | 2 3.7 | 16 29.6 | 5 9.3 | 5 9.3 | 2 3.7 | 21 38.9 | - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 28 30.1 | 25 26.9 | 25 26.9 | 25 26.9 | 14 15.1 | 14 15.1 | 3 3.2 | 21 22.6 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 47 47.5 | 27 27.3 | 36 36.4 | 32 32.3 | 19 19.2 | 16 16.2 | 4 4.0 | 15 15.2 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 23 65.7 | 19 54.3 | 18 51.4 | 17 48.6 | 12 34.3 | 9 25.7 | 2 5.7 | 2 5.7 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 9 33.3 | 6 22.2 | 4 14.8 | 10 37.0 | 5 18.5 | 2 7.4 | - | 5 18.5 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 44 33.3 | 61 46.2 | 47 35.6 | 49 37.1 | 26 19.7 | 22 16.7 | 1 0.8 | 17 12.9 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 17 35.4 | 9 18.8 | 10 20.8 | 11 22.9 | 8 16.7 | 9 18.8 | 1 2.1 | 17 35.4 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 4 16.7 | 5 20.8 | 9 37.5 | 3 12.5 | 3 12.5 | 1 4.2 | 8 33.3 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 21 67.7 | - | 10 32.3 | 10 32.3 | 6 19.4 | 5 16.1 | 4 12.9 | 5 16.1 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 7 30.4 | 4 17.4 | 6 26.1 | 5 21.7 | 3 13.0 | 4 17.4 | 4 17.4 | 6 26.1 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 | - | - | - | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 90 41.3 | 67 30.7 | 76 34.9 | 75 34.4 | 44 20.2 | 36 16.5 | 8 3.7 | 35 16.1 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 26 34.7 | 18 24.0 | 8 10.7 | 21 28.0 | 6 8.0 | 9 12.0 | 3 4.0 | 24 32.0 | - |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 26 33.3 | 26 33.3 | 14 17.9 | 23 29.5 | 11 14.1 | 11 14.1 | 3 3.8 | 12 15.4 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 64 43.5 | 42 28.6 | 50 34.0 | 50 34.0 | 30 20.4 | 23 15.6 | 4 2.7 | 30 20.4 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 14 33.3 | 9 21.4 | 9 21.4 | 14 33.3 | 5 11.9 | 8 19.0 | 3 7.1 | 8 19.0 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 8 72.7 | - | 7 63.6 | 4 36.4 | 2 18.2 | 1 9.1 | 1 9.1 | 2 18.2 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 2 33.3 | 2 33.3 | - | 3 50.0 | 2 33.3 | - | - | 2 33.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 6 50.0 | 4 33.3 | 2 16.7 | 1 8.3 | 2 16.7 | - | 6 50.0 | - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 76 47.8 | 45 28.3 | 55 34.6 | 53 33.3 | 34 21.4 | 31 19.5 | 9 5.7 | 21 13.2 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 53 42.1 | 47 37.3 | 49 38.9 | 47 37.3 | 27 21.4 | 18 14.3 | 5 4.0 | 21 16.7 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 19 31.7 | 17 28.3 | 16 26.7 | 17 28.3 | 10 16.7 | 10 16.7 | 3 5.0 | 14 23.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 56 45.5 | 35 28.5 | 38 30.9 | 43 35.0 | 24 19.5 | 23 18.7 | 3 2.4 | 19 15.4 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 35 28.9 | 34 28.1 | 31 25.6 | 42 34.7 | 20 16.5 | 18 14.9 | 2 1.7 | 29 24.0 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 44 35.5 | 32 25.8 | 29 23.4 | 37 29.8 | 18 14.5 | 20 16.1 | 5 4.0 | 31 25.0 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 19 35.8 | 13 24.5 | 13 24.5 | 17 32.1 | 7 13.2 | 9 17.0 | 1 1.9 | 11 20.8 | - |
| その他 | 27 100.0 | 9 33.3 | 3 11.1 | 7 25.9 | 7 25.9 | 6 22.2 | 2 7.4 | 4 14.8 | 7 25.9 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 35 29.9 | 39 33.3 | 32 27.4 | 35 29.9 | 16 13.7 | 16 13.7 | 1 0.9 | 27 23.1 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 79 45.9 | 44 25.6 | 50 29.1 | 56 32.6 | 34 19.8 | 27 15.7 | 10 5.8 | 32 18.6 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 61 55.0 | 41 36.9 | 44 39.6 | 41 36.9 | 23 20.7 | 19 17.1 | 3 2.7 | 13 11.7 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 51 29.7 | 43 25.0 | 39 22.7 | 53 30.8 | 26 15.1 | 23 13.4 | 7 4.1 | 41 23.8 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | - | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | 3 27.3 | 1 9.1 | 5 45.5 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 59 30.7 | 53 27.6 | 45 23.4 | 48 25.0 | 24 12.5 | 25 13.0 | 6 3.1 | 50 26.0 | - |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 49 65.3 | 21 28.0 | 31 41.3 | 39 52.0 | 21 28.0 | 18 24.0 | 2 2.7 | 6 8.0 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 52 35.9 | 46 31.7 | 44 30.3 | 39 26.9 | 24 16.6 | 18 12.4 | 7 4.8 | 27 18.6 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 60 43.8 | 39 28.5 | 39 28.5 | 55 40.1 | 26 19.0 | 26 19.0 | 4 2.9 | 30 21.9 | - |

問2-4 残業を減らすために実施している施策

| | 調査数 | チェックシステムの導入 | 残業削減に基づくようルール化 | 残業代率の設定(ノー残業デーなど) | 残業点検のための定期的な巡回 | 裁量労働・フレックスタイト適用を増やす | 代休取得の励行 | 社内相談窓口の設置 | 長時間残業者の特別健康診断 | 労働時間管理の適正化の周知・啓発 | 調査・外務態把握 | 労働時間等の専門委員会、労務部会等の設置 | 労務協定等での労働時間管理を締結 | 以上のいずれの施策も実施していない | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-------------|----------------|-------------------|----------------|---------------------|-------------|------------|---------------|------------------|-------------|----------------------|------------------|-------------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 143 48.0 | 172 57.7 | 146 49.0 | 51 17.1 | 46 15.4 | 162 54.4 | 50 16.8 | 157 52.7 | 193 64.8 | 181 60.7 | 75 25.2 | 108 36.2 | 8 2.7 | 5 1.7 |
| F2 現在の正社員数 ~299人 | 54 100.0 | 24 44.4 | 23 42.6 | 14 25.9 | - - | 6 11.1 | 24 44.4 | 3 5.6 | 8 14.8 | 16 29.6 | 25 46.3 | 4 7.4 | 8 14.8 | 6 11.1 | 1 1.9 |
| 300~999人 | 93 100.0 | 35 37.6 | 54 58.1 | 45 48.4 | 13 14.0 | 8 8.6 | 55 59.1 | 13 14.0 | 40 43.0 | 60 64.5 | 54 58.1 | 20 21.5 | 31 33.3 | 2 2.2 | - |
| 1000~4999人 | 99 100.0 | 51 51.5 | 63 63.6 | 54 54.5 | 21 21.2 | 18 18.2 | 52 52.5 | 20 20.2 | 75 75.8 | 78 78.8 | 70 70.7 | 33 33.3 | 45 45.5 | - | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 24 68.6 | 25 71.4 | 28 80.0 | 16 45.7 | 13 37.1 | 26 74.3 | 12 34.3 | 31 88.6 | 35 100.0 | 30 85.7 | 17 48.6 | 21 60.0 | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 10 37.0 | 13 48.1 | 16 59.3 | 2 7.4 | 2 7.4 | 14 51.9 | 4 14.8 | 13 48.1 | 16 59.3 | 14 51.9 | 8 29.6 | 9 33.3 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 67 50.8 | 73 55.3 | 66 50.0 | 30 22.7 | 22 16.7 | 78 59.1 | 20 15.2 | 86 65.2 | 90 68.2 | 74 56.1 | 41 31.1 | 57 43.2 | 2 1.5 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 28 58.3 | 33 68.8 | 19 39.6 | 8 16.7 | 8 16.7 | 18 37.5 | 10 20.8 | 18 37.5 | 34 70.8 | 33 68.8 | 8 16.7 | 17 35.4 | 3 6.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 12 50.0 | 16 66.7 | 10 41.7 | 4 16.7 | 8 33.3 | 15 62.5 | 4 16.7 | 13 54.2 | 15 62.5 | 18 75.0 | 7 29.2 | 10 41.7 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 10 32.3 | 20 64.5 | 21 67.7 | 4 12.9 | 4 12.9 | 16 51.6 | 6 19.4 | 11 35.5 | 21 67.7 | 20 64.5 | 7 22.6 | 8 25.8 | 2 6.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 8 34.8 | 10 43.5 | 9 39.1 | - | - | 2 8.7 | 12 52.2 | 4 17.4 | 9 39.1 | 13 56.5 | - | 3 13.0 | 1 4.3 | - |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | 6 75.0 | 4 50.0 | 3 37.5 | - | 6 75.0 | 1 12.5 | 6 75.0 | 6 75.0 | 5 62.5 | 3 37.5 | 3 37.5 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 102 46.8 | 129 59.2 | 119 54.6 | 46 21.1 | 37 17.0 | 119 54.6 | 39 17.9 | 140 64.2 | 155 71.1 | 143 65.6 | 69 31.7 | 96 44.0 | 3 1.4 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 39 52.0 | 41 54.7 | 25 33.3 | 4 5.3 | 9 12.0 | 42 56.0 | 10 13.3 | 17 22.7 | 36 48.0 | 37 49.3 | 5 6.7 | 11 14.7 | 5 6.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 45 57.7 | 45 57.7 | 31 39.7 | 12 15.4 | 8 10.3 | 31 39.7 | 16 20.5 | 26 33.3 | 44 56.4 | 40 51.3 | 9 11.5 | 17 21.8 | 4 5.1 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 69 46.9 | 95 64.6 | 79 53.7 | 30 20.4 | 27 18.4 | 92 62.6 | 27 18.4 | 97 66.0 | 110 74.8 | 98 66.7 | 45 30.6 | 60 40.8 | - | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 17 40.5 | 18 42.9 | 20 47.6 | 4 9.5 | 5 11.9 | 26 61.9 | 3 7.1 | 20 47.6 | 22 52.4 | 20 47.6 | 11 26.2 | 18 42.9 | 2 4.8 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 5 45.5 | 8 72.7 | 2 18.2 | 1 9.1 | 7 63.6 | 1 9.1 | 5 45.5 | 7 63.6 | 9 81.8 | 5 45.5 | 5 45.5 | 1 9.1 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | 1 16.7 | - | - | 1 16.7 | 1 16.7 | 2 33.3 | 2 33.3 | 4 66.7 | 2 33.3 | 2 33.3 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | 5 41.7 | 6 50.0 | 3 25.0 | 5 41.7 | 5 41.7 | 5 41.7 | 6 50.0 | 8 66.7 | 9 75.0 | 3 25.0 | 6 50.0 | 1 8.3 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 89 56.0 | 89 56.0 | 89 56.0 | 33 20.8 | 27 17.0 | 92 57.9 | 30 18.9 | 95 59.7 | 109 68.6 | 108 67.9 | 46 28.9 | 63 39.6 | 1 0.6 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 67 53.2 | 71 56.3 | 66 52.4 | 27 21.4 | 25 19.8 | 73 57.9 | 23 18.3 | 77 61.1 | 88 69.8 | 82 65.1 | 39 31.0 | 51 40.5 | 4 3.2 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 32 53.3 | 39 65.0 | 27 45.0 | 11 18.3 | 5 8.3 | 30 50.0 | 9 15.0 | 23 38.3 | 36 60.0 | 33 55.0 | 10 16.7 | 17 28.3 | 2 3.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 58 47.2 | 70 56.9 | 67 54.5 | 25 20.3 | 17 13.8 | 68 55.3 | 24 19.5 | 71 57.7 | 87 70.7 | 79 64.2 | 31 25.2 | 43 35.0 | 3 2.4 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 52 43.0 | 62 51.2 | 52 43.0 | 17 14.0 | 17 14.0 | 66 54.5 | 17 14.0 | 51 42.1 | 75 62.0 | 72 59.5 | 30 24.8 | 40 33.1 | 5 4.1 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 59 47.6 | 71 57.3 | 59 47.6 | 15 12.1 | 19 15.3 | 63 50.8 | 21 16.9 | 55 44.4 | 73 58.9 | 74 59.7 | 27 21.8 | 39 31.5 | 3 2.4 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 18 34.0 | 25 47.2 | 25 47.2 | 10 18.9 | 11 20.8 | 27 50.9 | 8 15.1 | 31 58.5 | 30 56.6 | 26 49.1 | 15 28.3 | 20 37.7 | 4 7.5 | - |
| その他 | 27 100.0 | 14 51.9 | 17 63.0 | 14 51.9 | 2 7.4 | 5 18.5 | 18 66.7 | 6 22.2 | 14 51.9 | 17 63.0 | 15 55.6 | 6 22.2 | 14 51.9 | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 62 53.0 | 65 55.6 | 48 41.0 | 18 15.4 | 18 15.4 | 62 53.0 | 18 15.4 | 64 54.7 | 82 70.1 | 73 62.4 | 27 23.1 | 43 36.8 | 1 0.9 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 78 45.3 | 103 59.9 | 92 53.5 | 31 18.0 | 27 15.7 | 98 57.0 | 31 18.0 | 87 50.6 | 106 61.6 | 105 61.0 | 46 26.7 | 62 36.0 | 6 3.5 | 1 0.6 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 58 52.3 | 63 56.8 | 75 67.6 | 30 27.0 | 25 22.5 | 66 59.5 | 21 18.9 | 72 64.9 | 86 77.5 | 78 70.3 | 40 36.0 | 44 39.6 | 1 0.9 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 79 45.9 | 102 59.3 | 64 37.2 | 17 9.9 | 21 12.2 | 91 52.9 | 29 16.9 | 78 45.3 | 101 58.7 | 99 57.6 | 34 19.8 | 62 36.0 | 5 2.9 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | 7 63.6 | 3 27.3 | - | 5 45.5 | - | 5 45.5 | 5 45.5 | 4 36.4 | - | 1 9.1 | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 88 45.8 | 111 57.8 | 83 43.2 | 26 13.5 | 29 15.1 | 98 51.0 | 25 13.0 | 82 42.7 | 111 57.8 | 112 58.3 | 42 21.9 | 60 31.3 | 7 3.6 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 40 53.3 | 47 62.7 | 48 64.0 | 20 26.7 | 12 16.0 | 49 65.3 | 17 22.7 | 61 81.3 | 67 89.3 | 56 74.7 | 25 33.3 | 36 48.0 | - | - |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 65 44.8 | 79 54.5 | 70 48.3 | 22 15.2 | 16 11.0 | 68 46.9 | 24 16.6 | 72 49.7 | 89 61.4 | 80 55.2 | 33 22.8 | 48 33.1 | 6 4.1 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 72 52.6 | 86 62.8 | 71 51.8 | 27 19.7 | 28 20.4 | 86 62.8 | 24 17.5 | 81 59.1 | 97 70.8 | 94 68.6 | 40 29.2 | 57 41.6 | 2 1.5 | - |

問25(1)(a) 社宅・借上社宅

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 259 86.9 | 33 11.1 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 41 75.9 | 13 24.1 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 81 87.1 | 11 11.8 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 92 92.9 | 7 7.1 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 33 94.3 | 1 2.9 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 25 92.6 | 1 3.7 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 124 93.9 | 5 3.8 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 36 75.0 | 12 25.0 | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 18 75.0 | 5 20.8 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 26 83.9 | 4 12.9 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 18 78.3 | 5 21.7 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 197 90.4 | 16 7.3 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 57 76.0 | 17 22.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 65 83.3 | 10 12.8 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 135 91.8 | 11 7.5 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 35 83.3 | 5 11.9 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 9 81.8 | 2 18.2 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 5 83.3 | 1 16.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 4 33.3 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 139 87.4 | 15 9.4 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 113 89.7 | 11 8.7 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 48 80.0 | 10 16.7 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 109 88.6 | 11 8.9 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 107 88.4 | 13 10.7 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 106 85.5 | 17 13.7 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 48 90.6 | 5 9.4 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 23 85.2 | 4 14.8 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 100 85.5 | 14 12.0 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 152 88.4 | 17 9.9 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 100 90.1 | 6 5.4 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 149 86.6 | 22 12.8 | 1 0.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 167 87.0 | 24 12.5 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 67 89.3 | 7 9.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 129 89.0 | 15 10.3 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 119 86.9 | 17 12.4 | 1 0.7 |

問25(1)(b) 独身寮

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 208 69.8 | 82 27.5 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 20 37.0 | 34 63.0 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 63 67.7 | 28 30.1 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 86 86.9 | 13 13.1 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 32 91.4 | 2 5.7 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 22 81.5 | 4 14.8 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 105 79.5 | 24 18.2 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 28 58.3 | 19 39.6 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 14 58.3 | 9 37.5 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 20 64.5 | 10 32.3 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 8 34.8 | 14 60.9 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 162 74.3 | 50 22.9 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 43 57.3 | 31 41.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 49 62.8 | 26 33.3 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 113 76.9 | 32 21.8 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 27 64.3 | 13 31.0 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 7 63.6 | 4 36.4 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 4 66.7 | 2 33.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | 5 41.7 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 115 72.3 | 39 24.5 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 94 74.6 | 30 23.8 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 37 61.7 | 21 35.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 94 76.4 | 26 21.1 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 87 71.9 | 33 27.3 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 84 67.7 | 38 30.6 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 37 69.8 | 16 30.2 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 15 55.6 | 12 44.4 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 85 72.6 | 29 24.8 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 117 68.0 | 51 29.7 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 90 81.1 | 15 13.5 | 6 5.4 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 114 66.3 | 56 32.6 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 128 66.7 | 63 32.8 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 62 82.7 | 11 14.7 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 106 73.1 | 36 24.8 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 94 68.6 | 42 30.7 | 1 0.7 |

問25(1)(c) 住宅手当

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 182 61.1 | 110 36.9 | 6 2.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 35 64.8 | 19 35.2 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 51 54.8 | 41 44.1 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 63 63.6 | 36 36.4 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 26 74.3 | 8 22.9 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 22 81.5 | 4 14.8 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 88 66.7 | 41 31.1 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 27 56.3 | 21 43.8 | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 11 45.8 | 12 50.0 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 17 54.8 | 13 41.9 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 12 52.2 | 11 47.8 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 6 75.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 139 63.8 | 74 33.9 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 40 53.3 | 34 45.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 42 53.8 | 33 42.3 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 100 68.0 | 46 31.3 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 25 59.5 | 15 35.7 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 6 100.0 | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 9 75.0 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 94 59.1 | 60 37.7 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 79 62.7 | 45 35.7 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 34 56.7 | 24 40.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 75 61.0 | 45 36.6 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 83 68.6 | 37 30.6 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 81 65.3 | 42 33.9 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 28 52.8 | 25 47.2 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 14 51.9 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 73 62.4 | 41 35.0 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 105 61.0 | 64 37.2 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 66 59.5 | 40 36.0 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 108 62.8 | 63 36.6 | 1 0.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 121 63.0 | 70 36.5 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 46 61.3 | 28 37.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 94 64.8 | 50 34.5 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 81 59.1 | 55 40.1 | 1 0.7 |

問25(1)(d) 文化・体育・レクリエーション活動支援

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 198 66.4 | 93 31.2 | 7 2.3 |
| 54 100.0 | 28 51.9 | 26 48.1 | - - | |
| 93 100.0 | 59 63.4 | 32 34.4 | 2 2.2 | |
| 99 100.0 | 75 75.8 | 24 24.2 | - - | |
| 35 100.0 | 27 77.1 | 7 20.0 | 1 2.9 | |
| 27 100.0 | 16 59.3 | 10 37.0 | 1 3.7 | |
| 132 100.0 | 107 81.1 | 21 15.9 | 4 3.0 | |
| 48 100.0 | 26 54.2 | 22 45.8 | - - | |
| 24 100.0 | 14 58.3 | 9 37.5 | 1 4.2 | |
| 31 100.0 | 14 45.2 | 16 51.6 | 1 3.2 | |
| 23 100.0 | 11 47.8 | 12 52.2 | - - | |
| 8 100.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | - - | |
| 218 100.0 | 154 70.6 | 58 26.6 | 6 2.8 | |
| 75 100.0 | 39 52.0 | 35 46.7 | 1 1.3 | |
| 78 100.0 | 44 56.4 | 31 39.7 | 3 3.8 | |
| 147 100.0 | 112 76.2 | 33 22.4 | 2 1.4 | |
| 42 100.0 | 25 59.5 | 15 35.7 | 2 4.8 | |
| 11 100.0 | 5 45.5 | 6 54.5 | - - | |
| 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - - | |
| 12 100.0 | 7 58.3 | 5 41.7 | - - | |
| 159 100.0 | 105 66.0 | 49 30.8 | 5 3.1 | |
| 126 100.0 | 89 70.6 | 35 27.8 | 2 1.6 | |
| 60 100.0 | 31 51.7 | 26 43.3 | 3 5.0 | |
| 123 100.0 | 83 67.5 | 37 30.1 | 3 2.4 | |
| 121 100.0 | 80 66.1 | 40 33.1 | 1 0.8 | |
| 124 100.0 | 80 64.5 | 42 33.9 | 2 1.6 | |
| 53 100.0 | 36 67.9 | 17 32.1 | - - | |
| 27 100.0 | 18 66.7 | 9 33.3 | - - | |
| 117 100.0 | 84 71.8 | 30 25.6 | 3 2.6 | |
| 172 100.0 | 108 62.8 | 60 34.9 | 4 2.3 | |
| 111 100.0 | 81 73.0 | 25 22.5 | 5 4.5 | |
| 172 100.0 | 109 63.4 | 61 35.5 | 2 1.2 | |
| 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - - | |
| 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 115 59.9 | 75 39.1 | 2 1.0 | |
| 75 100.0 | 63 84.0 | 11 14.7 | 1 1.3 | |
| 145 100.0 | 105 72.4 | 39 26.9 | 1 0.7 | |
| 137 100.0 | 87 63.5 | 48 35.0 | 2 1.5 | |

問25(1)(e) 余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 151 50.7 | 140 47.0 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 13 24.1 | 41 75.9 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 35 37.6 | 56 60.2 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 67 67.7 | 32 32.3 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 30 85.7 | 4 11.4 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 11 40.7 | 15 55.6 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 77 58.3 | 52 39.4 | 3 2.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 15 31.3 | 32 66.7 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 12 50.0 | 11 45.8 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 20 64.5 | 10 32.3 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 8 34.8 | 15 65.2 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 123 56.4 | 90 41.3 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 26 34.7 | 47 62.7 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 30 38.5 | 45 57.7 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 90 61.2 | 55 37.4 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 17 40.5 | 23 54.8 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 4 66.7 | 2 33.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | 7 58.3 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 82 51.6 | 71 44.7 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 66 52.4 | 58 46.0 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 21 35.0 | 36 60.0 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 67 54.5 | 52 42.3 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 65 53.7 | 55 45.5 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 61 49.2 | 62 50.0 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 24 45.3 | 29 54.7 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 14 51.9 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 65 55.6 | 49 41.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 82 47.7 | 86 50.0 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 65 58.6 | 40 36.0 | 6 5.4 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 81 47.1 | 90 52.3 | 1 0.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | 7 63.6 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 87 45.3 | 104 54.2 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 49 65.3 | 24 32.0 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 78 53.8 | 66 45.5 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 66 48.2 | 69 50.4 | 2 1.5 |

問25(1)(f) 余暇施設（契約型：保養所、運動施設）

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 211 70.8 | 80 26.8 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 32 59.3 | 22 40.7 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 53 57.0 | 39 41.9 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 84 84.8 | 14 14.1 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 34 97.1 | - | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 21 77.8 | 5 18.5 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 98 74.2 | 30 22.7 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 25 52.1 | 23 47.9 | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 19 79.2 | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 24 77.4 | 6 19.4 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 13 56.5 | 10 43.5 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 165 75.7 | 47 21.6 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 43 57.3 | 31 41.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 51 65.4 | 24 30.8 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 110 74.8 | 35 23.8 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 26 61.9 | 14 33.3 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 8 72.7 | 3 27.3 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 6 100.0 | - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 9 75.0 | 3 25.0 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 122 76.7 | 32 20.1 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 98 77.8 | 26 20.6 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 36 60.0 | 22 36.7 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 89 72.4 | 30 24.4 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 83 68.6 | 36 29.8 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 83 66.9 | 39 31.5 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 37 69.8 | 16 30.2 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 21 77.8 | 6 22.2 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 80 68.4 | 33 28.2 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 122 70.9 | 47 27.3 | 3 1.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 91 82.0 | 15 13.5 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 116 67.4 | 54 31.4 | 2 1.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 128 66.7 | 63 32.8 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 63 84.0 | 11 14.7 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 102 70.3 | 42 29.0 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 100 73.0 | 35 25.5 | 2 1.5 |

問25(1)(g) 公的資格取得支援

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 207 69.5 | 82 27.5 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 28 51.9 | 26 48.1 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 68 73.1 | 24 25.8 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 73 73.7 | 23 23.2 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 30 85.7 | 5 14.3 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 24 88.9 | 2 7.4 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 82 62.1 | 45 34.1 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 30 62.5 | 18 37.5 | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 20 83.3 | 4 16.7 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 24 77.4 | 5 16.1 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 17 73.9 | 5 21.7 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 160 73.4 | 52 23.9 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 46 61.3 | 27 36.0 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 48 61.5 | 27 34.6 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 102 69.4 | 42 28.6 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 30 71.4 | 11 26.2 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 10 90.9 | - - | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 6 100.0 | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 10 83.3 | 2 16.7 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 110 69.2 | 42 26.4 | 7 4.4 |
| 従業員 | 126 100.0 | 95 75.4 | 29 23.0 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 38 63.3 | 20 33.3 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 86 69.9 | 32 26.0 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 85 70.2 | 34 28.1 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 80 64.5 | 40 32.3 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 36 67.9 | 16 30.2 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 19 70.4 | 8 29.6 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 84 71.8 | 29 24.8 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 118 68.6 | 50 29.1 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 81 73.0 | 25 22.5 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 116 67.4 | 52 30.2 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 134 69.8 | 57 29.7 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 58 77.3 | 15 20.0 | 2 2.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 97 66.9 | 44 30.3 | 4 2.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 100 73.0 | 36 26.3 | 1 0.7 |

問25(1)(h) 国内外の大学等への留学制度

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 100 33.6 | 189 63.4 | 9 3.0 |
| 54 100.0 | 3 5.6 | 51 94.4 | - - | |
| 93 100.0 | 23 24.7 | 69 74.2 | 1 1.1 | |
| 99 100.0 | 47 47.5 | 50 50.5 | 2 2.0 | |
| 35 100.0 | 25 71.4 | 9 25.7 | 1 2.9 | |
| 27 100.0 | 7 25.9 | 19 70.4 | 1 3.7 | |
| 132 100.0 | 60 45.5 | 68 51.5 | 4 3.0 | |
| 48 100.0 | 7 14.6 | 41 85.4 | - - | |
| 24 100.0 | 5 20.8 | 18 75.0 | 1 4.2 | |
| 31 100.0 | 11 35.5 | 18 58.1 | 2 6.5 | |
| 23 100.0 | 3 13.0 | 19 82.6 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | - - | |
| 218 100.0 | 92 42.2 | 120 55.0 | 6 2.8 | |
| 75 100.0 | 8 10.7 | 65 86.7 | 2 2.7 | |
| 78 100.0 | 18 23.1 | 57 73.1 | 3 3.8 | |
| 147 100.0 | 60 40.8 | 84 57.1 | 3 2.0 | |
| 42 100.0 | 7 16.7 | 34 81.0 | 1 2.4 | |
| 11 100.0 | 6 54.5 | 4 36.4 | 1 9.1 | |
| 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - - | |
| 12 100.0 | 7 58.3 | 5 41.7 | - - | |
| 159 100.0 | 57 35.8 | 94 59.1 | 8 5.0 | |
| 126 100.0 | 48 38.1 | 75 59.5 | 3 2.4 | |
| 60 100.0 | 12 20.0 | 46 76.7 | 2 3.3 | |
| 123 100.0 | 47 38.2 | 72 58.5 | 4 3.3 | |
| 121 100.0 | 40 33.1 | 80 66.1 | 1 0.8 | |
| 124 100.0 | 31 25.0 | 89 71.8 | 4 3.2 | |
| 53 100.0 | 13 24.5 | 39 73.6 | 1 1.9 | |
| 27 100.0 | 12 44.4 | 15 55.6 | - - | |
| 117 100.0 | 39 33.3 | 75 64.1 | 3 2.6 | |
| 172 100.0 | 59 34.3 | 108 62.8 | 5 2.9 | |
| 111 100.0 | 51 45.9 | 54 48.6 | 6 5.4 | |
| 172 100.0 | 45 26.2 | 124 72.1 | 3 1.7 | |
| 11 100.0 | 3 27.3 | 8 72.7 | - - | |
| 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 53 27.6 | 138 71.9 | 1 0.5 | |
| 75 100.0 | 38 50.7 | 34 45.3 | 3 4.0 | |
| 145 100.0 | 48 33.1 | 93 64.1 | 4 2.8 | |
| 137 100.0 | 47 34.3 | 89 65.0 | 1 0.7 | |

問25(1)(i) 通信教育支援

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 193 64.8 | 96 32.2 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 22 40.7 | 32 59.3 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 59 63.4 | 33 35.5 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 74 74.7 | 23 23.2 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 32 91.4 | 2 5.7 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 10 37.0 | 16 59.3 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 104 78.8 | 24 18.2 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 23 47.9 | 25 52.1 | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 13 54.2 | 10 41.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 24 77.4 | 5 16.1 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 10 43.5 | 12 52.2 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 162 74.3 | 50 22.9 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 29 38.7 | 44 58.7 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 40 51.3 | 35 44.9 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 107 72.8 | 37 25.2 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 25 59.5 | 16 38.1 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 9 81.8 | 1 9.1 | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 4 33.3 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 108 67.9 | 43 27.0 | 8 5.0 |
| 従業員 | 126 100.0 | 83 65.9 | 40 31.7 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 37 61.7 | 21 35.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 85 69.1 | 34 27.6 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 78 64.5 | 42 34.7 | 1 0.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 77 62.1 | 43 34.7 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 30 56.6 | 22 41.5 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 16 59.3 | 11 40.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 83 70.9 | 31 26.5 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 105 61.0 | 62 36.0 | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 88 79.3 | 17 15.3 | 6 5.4 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 96 55.8 | 73 42.4 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 116 60.4 | 75 39.1 | 1 0.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 62 82.7 | 10 13.3 | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 88 60.7 | 53 36.6 | 4 2.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 95 69.3 | 41 29.9 | 1 0.7 |

問25(1)(j) 教育訓練休暇

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 25 8.4 | 262 87.9 | 11 3.7 |
| 54 100.0 | 2 3.7 | 52 96.3 | - - | |
| 93 100.0 | 4 4.3 | 88 94.6 | 1 1.1 | |
| 99 100.0 | 10 10.1 | 85 85.9 | 4 4.0 | |
| 35 100.0 | 8 22.9 | 26 74.3 | 1 2.9 | |
| 27 100.0 | 3 11.1 | 23 85.2 | 1 3.7 | |
| 132 100.0 | 11 8.3 | 115 87.1 | 6 4.5 | |
| 48 100.0 | 2 4.2 | 46 95.8 | - - | |
| 24 100.0 | 3 12.5 | 20 83.3 | 1 4.2 | |
| 31 100.0 | 3 9.7 | 26 83.9 | 2 6.5 | |
| 23 100.0 | - | 22 95.7 | 1 4.3 | |
| 8 100.0 | 2 25.0 | 6 75.0 | - - | |
| 218 100.0 | 24 11.0 | 186 85.3 | 8 3.7 | |
| 75 100.0 | 1 1.3 | 72 96.0 | 2 2.7 | |
| 78 100.0 | 3 3.8 | 71 91.0 | 4 5.1 | |
| 147 100.0 | 15 10.2 | 129 87.8 | 3 2.0 | |
| 42 100.0 | 5 11.9 | 36 85.7 | 1 2.4 | |
| 11 100.0 | 1 9.1 | 9 81.8 | 1 9.1 | |
| 6 100.0 | - | 6 100.0 | - - | |
| 12 100.0 | 1 8.3 | 10 83.3 | 1 8.3 | |
| 159 100.0 | 14 8.8 | 135 84.9 | 10 6.3 | |
| 126 100.0 | 15 11.9 | 107 84.9 | 4 3.2 | |
| 60 100.0 | 3 5.0 | 55 91.7 | 2 3.3 | |
| 123 100.0 | 13 10.6 | 104 84.6 | 6 4.9 | |
| 121 100.0 | 6 5.0 | 113 93.4 | 2 1.7 | |
| 124 100.0 | 9 7.3 | 111 89.5 | 4 3.2 | |
| 53 100.0 | 6 11.3 | 46 86.8 | 1 1.9 | |
| 27 100.0 | 3 11.1 | 24 88.9 | - - | |
| 117 100.0 | 9 7.7 | 104 88.9 | 4 3.4 | |
| 172 100.0 | 15 8.7 | 151 87.8 | 6 3.5 | |
| 111 100.0 | 14 12.6 | 90 81.1 | 7 6.3 | |
| 172 100.0 | 10 5.8 | 158 91.9 | 4 2.3 | |
| 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - - | |
| 1 100.0 | - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 8 4.2 | 181 94.3 | 3 1.6 | |
| 75 100.0 | 14 18.7 | 58 77.3 | 3 4.0 | |
| 145 100.0 | 10 6.9 | 130 89.7 | 5 3.4 | |
| 137 100.0 | 14 10.2 | 121 88.3 | 2 1.5 | |

問25(1)(k) ボランティア休暇

| | 調査数 | ある | ない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 95 31.9 | 194 65.1 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 4 7.4 | 50 92.6 | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | 20 21.5 | 72 77.4 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 45 45.5 | 53 53.5 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 25 71.4 | 8 22.9 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 6 22.2 | 19 70.4 | 2 7.4 |
| 製造業 | 132 100.0 | 52 39.4 | 76 57.6 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 9 18.8 | 39 81.3 | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 14 58.3 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 10 32.3 | 20 64.5 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 20 87.0 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | 1 12.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 86 39.4 | 125 57.3 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 9 12.0 | 65 86.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 13 16.7 | 62 79.5 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 57 38.8 | 87 59.2 | 3 2.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 14 33.3 | 27 64.3 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 6 54.5 | 1 9.1 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | 7 58.3 | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 57 35.8 | 95 59.7 | 7 4.4 |
| 従業員 | 126 100.0 | 44 34.9 | 79 62.7 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 17 28.3 | 41 68.3 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 48 39.0 | 72 58.5 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 29 24.0 | 90 74.4 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 31 25.0 | 89 71.8 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 15 28.3 | 38 71.7 | - - |
| その他 | 27 100.0 | 8 29.6 | 19 70.4 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 34 29.1 | 79 67.5 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 57 33.1 | 111 64.5 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 55 49.5 | 51 45.9 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 36 20.9 | 132 76.7 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 44 22.9 | 146 76.0 | 2 1.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 43 57.3 | 31 41.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 45 31.0 | 97 66.9 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 45 32.8 | 91 66.4 | 1 0.7 |

問25(2)(a) 社宅・借上社宅

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 259 100.0 | 37 14.3 | 195 75.3 | 26 10.0 | 1 0.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 41 100.0 | 4 9.8 | 33 80.5 | 3 7.3 | 1 2.4 |
| 300～999人 | 81 100.0 | 16 19.8 | 58 71.6 | 7 8.6 | - |
| 1000～4999人 | 92 100.0 | 11 12.0 | 71 77.2 | 10 10.9 | - |
| 5000人以上 | 33 100.0 | 3 9.1 | 25 75.8 | 5 15.2 | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 25 100.0 | 1 4.0 | 23 92.0 | 1 4.0 | - |
| 製造業 | 124 100.0 | 14 11.3 | 98 79.0 | 11 8.9 | 1 0.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 36 100.0 | 10 27.8 | 25 69.4 | 1 2.8 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 18 100.0 | 1 5.6 | 13 72.2 | 4 22.2 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 26 100.0 | 7 26.9 | 18 69.2 | 1 3.8 | - |
| サービス業 | 18 100.0 | 3 16.7 | 10 55.6 | 5 27.8 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | 6 75.0 | 2 25.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 197 100.0 | 23 11.7 | 151 76.6 | 23 11.7 | - |
| 労働組合はない | 57 100.0 | 13 22.8 | 41 71.9 | 3 5.3 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 65 100.0 | 17 26.2 | 44 67.7 | 4 6.2 | - |
| 生え抜き | 135 100.0 | 13 9.6 | 103 76.3 | 18 13.3 | 1 0.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 35 100.0 | 3 8.6 | 30 85.7 | 2 5.7 | - |
| 金融機関出身 | 9 100.0 | 2 22.2 | 5 55.6 | 2 22.2 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 5 100.0 | 1 20.0 | 4 80.0 | - | - |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 7 87.5 | - | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 139 100.0 | 20 14.4 | 104 74.8 | 15 10.8 | - |
| 従業員 | 113 100.0 | 16 14.2 | 85 75.2 | 12 10.6 | - |
| 個人投資家 | 48 100.0 | 11 22.9 | 34 70.8 | 3 6.3 | - |
| 機関投資家 | 109 100.0 | 17 15.6 | 84 77.1 | 8 7.3 | - |
| 取引先銀行 | 107 100.0 | 12 11.2 | 78 72.9 | 16 15.0 | 1 0.9 |
| 取引先企業 | 106 100.0 | 15 14.2 | 85 80.2 | 5 4.7 | 1 0.9 |
| グループ企業 | 48 100.0 | 2 4.2 | 38 79.2 | 7 14.6 | 1 2.1 |
| その他 | 23 100.0 | 2 8.7 | 18 78.3 | 3 13.0 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 100 100.0 | 11 11.0 | 80 80.0 | 9 9.0 | - |
| 買収防衛未実施企業 | 152 100.0 | 26 17.1 | 108 71.1 | 17 11.2 | 1 0.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 100 100.0 | 10 10.0 | 80 80.0 | 10 10.0 | - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 149 100.0 | 23 15.4 | 110 73.8 | 15 10.1 | 1 0.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 7 100.0 | 3 42.9 | 3 42.9 | 1 14.3 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 167 100.0 | 27 16.2 | 124 74.3 | 15 9.0 | 1 0.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 67 100.0 | 8 11.9 | 51 76.1 | 8 11.9 | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 129 100.0 | 21 16.3 | 97 75.2 | 11 8.5 | - |
| 雇用調整実施企業 | 119 100.0 | 14 11.8 | 90 75.6 | 14 11.8 | 1 0.8 |

問25(2)(b) 独身寮

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 | 無回答 |
|-----|--------------|------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 208 100.0 | 36 17.3 | 156 75.0 | 15 7.2 | 1 0.5 |
| 20 | 20 100.0 | 3 15.0 | 16 80.0 | - | 1 5.0 |
| 63 | 63 100.0 | 13 20.6 | 46 73.0 | 4 6.3 | - |
| 86 | 86 100.0 | 11 12.8 | 67 77.9 | 8 9.3 | - |
| 32 | 32 100.0 | 7 21.9 | 22 68.8 | 3 9.4 | - |
| 22 | 22 100.0 | 1 4.5 | 21 95.5 | - | - |
| 105 | 105 100.0 | 22 21.0 | 75 71.4 | 7 6.7 | 1 1.0 |
| 28 | 28 100.0 | 7 25.0 | 20 71.4 | 1 3.6 | - |
| 14 | 14 100.0 | 1 7.1 | 11 78.6 | 2 14.3 | - |
| 20 | 20 100.0 | 3 15.0 | 16 80.0 | 1 5.0 | - |
| 8 | 8 100.0 | 1 12.5 | 5 62.5 | 2 25.0 | - |
| 8 | 8 100.0 | - | 6 75.0 | 2 25.0 | - |
| 162 | 162 100.0 | 25 15.4 | 125 77.2 | 12 7.4 | - |
| 43 | 43 100.0 | 10 23.3 | 30 69.8 | 3 7.0 | - |
| 49 | 49 100.0 | 10 20.4 | 38 77.6 | 1 2.0 | - |
| 113 | 113 100.0 | 19 16.8 | 82 72.6 | 11 9.7 | 1 0.9 |
| 27 | 27 100.0 | 4 14.8 | 22 81.5 | 1 3.7 | - |
| 7 | 7 100.0 | 1 14.3 | 5 71.4 | 1 14.3 | - |
| 4 | 4 100.0 | - | 4 100.0 | - | - |
| 7 | 7 100.0 | 2 28.6 | 4 57.1 | 1 14.3 | - |
| 115 | 115 100.0 | 21 18.3 | 87 75.7 | 7 6.1 | - |
| 94 | 94 100.0 | 19 20.2 | 68 72.3 | 7 7.4 | - |
| 37 | 37 100.0 | 9 24.3 | 24 64.9 | 4 10.8 | - |
| 94 | 94 100.0 | 20 21.3 | 68 72.3 | 6 6.4 | - |
| 87 | 87 100.0 | 10 11.5 | 68 78.2 | 8 9.2 | 1 1.1 |
| 84 | 84 100.0 | 17 20.2 | 64 76.2 | 2 2.4 | 1 1.2 |
| 37 | 37 100.0 | 1 2.7 | 30 81.1 | 5 13.5 | 1 2.7 |
| 15 | 15 100.0 | 2 13.3 | 12 80.0 | 1 6.7 | - |
| 85 | 85 100.0 | 13 15.3 | 66 77.6 | 6 7.1 | - |
| 117 | 117 100.0 | 23 19.7 | 84 71.8 | 9 7.7 | 1 0.9 |
| 90 | 90 100.0 | 17 18.9 | 66 73.3 | 7 7.8 | - |
| 114 | 114 100.0 | 18 15.8 | 88 77.2 | 7 6.1 | 1 0.9 |
| 3 | 3 100.0 | 1 33.3 | 1 33.3 | 1 33.3 | - |
| - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - |
| 128 | 128 100.0 | 20 15.6 | 102 79.7 | 5 3.9 | 1 0.8 |
| 62 | 62 100.0 | 12 19.4 | 40 64.5 | 10 16.1 | - |
| 106 | 106 100.0 | 22 20.8 | 80 75.5 | 4 3.8 | - |
| 94 | 94 100.0 | 13 13.8 | 70 74.5 | 10 10.6 | 1 1.1 |

問25(2)(c) 住宅手当

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|------------|-------------|----------|----------|
| 全体 | 182 100.0 | 24 13.2 | 154 84.6 | 3 1.6 | 1 0.5 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 35 100.0 | 3 8.6 | 31 88.6 | - - | 1 2.9 |
| 300～999人 | 51 100.0 | 8 15.7 | 42 82.4 | 1 2.0 | - - |
| 1000～4999人 | 63 100.0 | 9 14.3 | 53 84.1 | 1 1.6 | - - |
| 5000人以上 | 26 100.0 | 4 15.4 | 21 80.8 | 1 3.8 | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 22 100.0 | 4 18.2 | 18 81.8 | - - | - - |
| 製造業 | 88 100.0 | 9 10.2 | 77 87.5 | 1 1.1 | 1 1.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 22 81.5 | 2 7.4 | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - - | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 17 100.0 | 5 29.4 | 12 70.6 | - - | - - |
| サービス業 | 12 100.0 | 1 8.3 | 11 91.7 | - - | - - |
| その他 | 2 100.0 | - - | 2 100.0 | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 139 100.0 | 15 10.8 | 121 87.1 | 3 2.2 | - - |
| 労働組合はない | 40 100.0 | 9 22.5 | 31 77.5 | - - | - - |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 42 100.0 | 7 16.7 | 35 83.3 | - - | - - |
| 生え抜き | 100 100.0 | 14 14.0 | 82 82.0 | 3 3.0 | 1 1.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 25 100.0 | 3 12.0 | 22 88.0 | - - | - - |
| 金融機関出身 | 5 100.0 | - - | 5 100.0 | - - | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - - | 6 100.0 | - - | - - |
| その他 | 3 100.0 | - - | 3 100.0 | - - | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 94 100.0 | 16 17.0 | 76 80.9 | 2 2.1 | - - |
| 従業員 | 79 100.0 | 9 11.4 | 68 86.1 | 2 2.5 | - - |
| 個人投資家 | 34 100.0 | 4 11.8 | 30 88.2 | - - | - - |
| 機関投資家 | 75 100.0 | 12 16.0 | 61 81.3 | 2 2.7 | - - |
| 取引先銀行 | 83 100.0 | 8 9.6 | 73 88.0 | 1 1.2 | 1 1.2 |
| 取引先企業 | 81 100.0 | 10 12.3 | 69 85.2 | 1 1.2 | 1 1.2 |
| グループ企業 | 28 100.0 | 4 14.3 | 23 82.1 | - - | 1 3.6 |
| その他 | 13 100.0 | 1 7.7 | 11 84.6 | 1 7.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 73 100.0 | 7 9.6 | 64 87.7 | 2 2.7 | - - |
| 買収防衛未実施企業 | 105 100.0 | 17 16.2 | 86 81.9 | 1 1.0 | 1 1.0 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 66 100.0 | 10 15.2 | 54 81.8 | 2 3.0 | - - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 108 100.0 | 11 10.2 | 95 88.0 | 1 0.9 | 1 0.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - - | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 121 100.0 | 16 13.2 | 103 85.1 | 1 0.8 | 1 0.8 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 46 100.0 | 7 15.2 | 37 80.4 | 2 4.3 | - - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 94 100.0 | 12 12.8 | 79 84.0 | 3 3.2 | - - |
| 雇用調整実施企業 | 81 100.0 | 12 14.8 | 68 84.0 | - - | 1 1.2 |

問25(2)(d) 文化・体育・レクリエーション活動支援

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 | 無回答 |
|-----|--------------|------------|-------------|-----------|----------|
| 全体 | 198 100.0 | 29 14.6 | 158 79.8 | 9 4.5 | 2 1.0 |
| 28 | 28 100.0 | 5 17.9 | 19 67.9 | 3 10.7 | 1 3.6 |
| 59 | 59 100.0 | 9 15.3 | 50 84.7 | - - | - - |
| 75 | 75 100.0 | 7 9.3 | 63 84.0 | 4 5.3 | 1 1.3 |
| 27 | 27 100.0 | 6 22.2 | 19 70.4 | 2 7.4 | - - |
| 16 | 16 100.0 | - - | 14 87.5 | 2 12.5 | - - |
| 107 | 107 100.0 | 14 13.1 | 87 81.3 | 4 3.7 | 2 1.9 |
| 26 | 26 100.0 | 8 30.8 | 18 69.2 | - - | - - |
| 14 | 14 100.0 | 3 21.4 | 9 64.3 | 2 14.3 | - - |
| 14 | 14 100.0 | 1 7.1 | 13 92.9 | - - | - - |
| 11 | 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - - | - - |
| 7 | 7 100.0 | 1 14.3 | 5 71.4 | 1 14.3 | - - |
| 154 | 154 100.0 | 22 14.3 | 124 80.5 | 7 4.5 | 1 0.6 |
| 39 | 39 100.0 | 6 15.4 | 31 79.5 | 2 5.1 | - - |
| 44 | 44 100.0 | 9 20.5 | 34 77.3 | 1 2.3 | - - |
| 112 | 112 100.0 | 13 11.6 | 89 79.5 | 8 7.1 | 2 1.8 |
| 25 | 25 100.0 | 5 20.0 | 20 80.0 | - - | - - |
| 5 | 5 100.0 | - - | 5 100.0 | - - | - - |
| 3 | 3 100.0 | - - | 3 100.0 | - - | - - |
| 7 | 7 100.0 | 2 28.6 | 5 71.4 | - - | - - |
| 105 | 105 100.0 | 16 15.2 | 85 81.0 | 4 3.8 | - - |
| 89 | 89 100.0 | 10 11.2 | 75 84.3 | 3 3.4 | 1 1.1 |
| 31 | 31 100.0 | 7 22.6 | 22 71.0 | 2 6.5 | - - |
| 83 | 83 100.0 | 15 18.1 | 64 77.1 | 4 4.8 | - - |
| 80 | 80 100.0 | 10 12.5 | 63 78.8 | 5 6.3 | 2 2.5 |
| 80 | 80 100.0 | 14 17.5 | 62 77.5 | 2 2.5 | 2 2.5 |
| 36 | 36 100.0 | 5 13.9 | 29 80.6 | 1 2.8 | 1 2.8 |
| 18 | 18 100.0 | 2 11.1 | 15 83.3 | 1 5.6 | - - |
| 84 | 84 100.0 | 13 15.5 | 63 75.0 | 7 8.3 | 1 1.2 |
| 108 | 108 100.0 | 16 14.8 | 89 82.4 | 2 1.9 | 1 0.9 |
| 81 | 81 100.0 | 12 14.8 | 66 81.5 | 3 3.7 | - - |
| 109 | 109 100.0 | 15 13.8 | 86 78.9 | 6 5.5 | 2 1.8 |
| 6 | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - - | - - |
| - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 115 | 115 100.0 | 19 16.5 | 89 77.4 | 5 4.3 | 2 1.7 |
| 63 | 63 100.0 | 10 15.9 | 50 79.4 | 3 4.8 | - - |
| 105 | 105 100.0 | 20 19.0 | 82 78.1 | 3 2.9 | - - |
| 87 | 87 100.0 | 9 10.3 | 70 80.5 | 6 6.9 | 2 2.3 |

問25(2)(e) 余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-----------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 151 100.0 | 9 6.0 | 122 80.8 | 19 12.6 | 1 0.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 13 100.0 | 1 7.7 | 11 84.6 | 1 7.7 | - |
| 300～999人 | 35 100.0 | 3 8.6 | 30 85.7 | 2 5.7 | - |
| 1000～4999人 | 67 100.0 | 3 4.5 | 51 76.1 | 13 19.4 | - |
| 5000人以上 | 30 100.0 | 1 3.3 | 25 83.3 | 3 10.0 | 1 3.3 |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 11 100.0 | 1 9.1 | 7 63.6 | 3 27.3 | - |
| 製造業 | 77 100.0 | - | 69 89.6 | 7 9.1 | 1 1.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 15 100.0 | 3 20.0 | 10 66.7 | 2 13.3 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 12 100.0 | 2 16.7 | 10 83.3 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 20 100.0 | 2 10.0 | 14 70.0 | 4 20.0 | - |
| サービス業 | 8 100.0 | 1 12.5 | 5 62.5 | 2 25.0 | - |
| その他 | 7 100.0 | - | 6 85.7 | 1 14.3 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 123 100.0 | 6 4.9 | 101 82.1 | 15 12.2 | 1 0.8 |
| 労働組合はない | 26 100.0 | 3 11.5 | 19 73.1 | 4 15.4 | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 30 100.0 | 5 16.7 | 23 76.7 | 2 6.7 | - |
| 生え抜き | 90 100.0 | 1 1.1 | 75 83.3 | 13 14.4 | 1 1.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 17 100.0 | 2 11.8 | 13 76.5 | 2 11.8 | - |
| 金融機関出身 | 4 100.0 | - | 3 75.0 | 1 25.0 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 4 100.0 | - | 3 75.0 | 1 25.0 | - |
| その他 | 5 100.0 | 1 20.0 | 4 80.0 | - | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 82 100.0 | 6 7.3 | 66 80.5 | 10 12.2 | - |
| 従業員 | 66 100.0 | 2 3.0 | 54 81.8 | 9 13.6 | 1 1.5 |
| 個人投資家 | 21 100.0 | 2 9.5 | 17 81.0 | 2 9.5 | - |
| 機関投資家 | 67 100.0 | 6 9.0 | 52 77.6 | 8 11.9 | 1 1.5 |
| 取引先銀行 | 65 100.0 | 4 6.2 | 51 78.5 | 9 13.8 | 1 1.5 |
| 取引先企業 | 61 100.0 | 3 4.9 | 52 85.2 | 6 9.8 | - |
| グループ企業 | 24 100.0 | 2 8.3 | 18 75.0 | 4 16.7 | - |
| その他 | 13 100.0 | 1 7.7 | 11 84.6 | 1 7.7 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 65 100.0 | 4 6.2 | 52 80.0 | 9 13.8 | - |
| 買収防衛未実施企業 | 82 100.0 | 5 6.1 | 66 80.5 | 10 12.2 | 1 1.2 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 65 100.0 | 1 1.5 | 53 81.5 | 10 15.4 | 1 1.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 81 100.0 | 7 8.6 | 65 80.2 | 9 11.1 | - |
| ほとんど取り組んでいない | 4 100.0 | 1 25.0 | 3 75.0 | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 87 100.0 | 8 9.2 | 69 79.3 | 10 11.5 | - |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 49 100.0 | 1 2.0 | 40 81.6 | 7 14.3 | 1 2.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 78 100.0 | 5 6.4 | 65 83.3 | 8 10.3 | - |
| 雇用調整実施企業 | 66 100.0 | 4 6.1 | 50 75.8 | 11 16.7 | 1 1.5 |

問25(2)(f) 余暇施設（契約型：保養所、運動施設）

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 |
|-----|--------------|------------|-------------|-----------|
| 全体 | 211 100.0 | 37 17.5 | 164 77.7 | 10 4.7 |
| 32 | 100.0 | 7 21.9 | 24 75.0 | 1 3.1 |
| 53 | 100.0 | 5 9.4 | 47 88.7 | 1 1.9 |
| 84 | 100.0 | 16 19.0 | 60 71.4 | 8 9.5 |
| 34 | 100.0 | 8 23.5 | 26 76.5 | - |
| 21 | 100.0 | 2 9.5 | 18 85.7 | 1 4.8 |
| 98 | 100.0 | 19 19.4 | 75 76.5 | 4 4.1 |
| 25 | 100.0 | 7 28.0 | 17 68.0 | 1 4.0 |
| 19 | 100.0 | 2 10.5 | 17 89.5 | - |
| 24 | 100.0 | 2 8.3 | 19 79.2 | 3 12.5 |
| 13 | 100.0 | 4 30.8 | 8 61.5 | 1 7.7 |
| 7 | 100.0 | 1 14.3 | 6 85.7 | - |
| 165 | 100.0 | 27 16.4 | 131 79.4 | 7 4.2 |
| 43 | 100.0 | 9 20.9 | 31 72.1 | 3 7.0 |
| 51 | 100.0 | 12 23.5 | 36 70.6 | 3 5.9 |
| 110 | 100.0 | 16 14.5 | 90 81.8 | 4 3.6 |
| 26 | 100.0 | 4 15.4 | 22 84.6 | - |
| 8 | 100.0 | - | 6 75.0 | 2 25.0 |
| 6 | 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - |
| 9 | 100.0 | 3 33.3 | 5 55.6 | 1 11.1 |
| 122 | 100.0 | 18 14.8 | 98 80.3 | 6 4.9 |
| 98 | 100.0 | 18 18.4 | 77 78.6 | 3 3.1 |
| 36 | 100.0 | 7 19.4 | 28 77.8 | 1 2.8 |
| 89 | 100.0 | 19 21.3 | 66 74.2 | 4 4.5 |
| 83 | 100.0 | 13 15.7 | 62 74.7 | 8 9.6 |
| 83 | 100.0 | 17 20.5 | 64 77.1 | 2 2.4 |
| 37 | 100.0 | 6 16.2 | 29 78.4 | 2 5.4 |
| 21 | 100.0 | 4 19.0 | 16 76.2 | 1 4.8 |
| 80 | 100.0 | 17 21.3 | 60 75.0 | 3 3.8 |
| 122 | 100.0 | 19 15.6 | 96 78.7 | 7 5.7 |
| 91 | 100.0 | 14 15.4 | 73 80.2 | 4 4.4 |
| 116 | 100.0 | 23 19.8 | 87 75.0 | 6 5.2 |
| 2 | 100.0 | - | 2 100.0 | - |
| - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - |
| 128 | 100.0 | 24 18.8 | 96 75.0 | 8 6.3 |
| 63 | 100.0 | 10 15.9 | 51 81.0 | 2 3.2 |
| 102 | 100.0 | 21 20.6 | 79 77.5 | 2 2.0 |
| 100 | 100.0 | 16 16.0 | 76 76.0 | 8 8.0 |

問25(2)(g) 公的資格取得支援

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|----------|
| 全体 | 207 100.0 | 59 28.5 | 144 69.6 | 3 1.4 | 1 0.5 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 28 100.0 | 10 35.7 | 18 64.3 | - - | - - |
| 300～999人 | 68 100.0 | 17 25.0 | 49 72.1 | 2 2.9 | - - |
| 1000～4999人 | 73 100.0 | 19 26.0 | 53 72.6 | 1 1.4 | - - |
| 5000人以上 | 30 100.0 | 10 33.3 | 19 63.3 | - - | 1 3.3 |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 24 100.0 | 7 29.2 | 17 70.8 | - - | - - |
| 製造業 | 82 100.0 | 20 24.4 | 62 75.6 | - - | - - |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 30 100.0 | 8 26.7 | 22 73.3 | - - | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 20 100.0 | 6 30.0 | 11 55.0 | 2 10.0 | 1 5.0 |
| 金融・保険業、不動産業 | 24 100.0 | 10 41.7 | 14 58.3 | - - | - - |
| サービス業 | 17 100.0 | 7 41.2 | 10 58.8 | - - | - - |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 6 75.0 | 1 12.5 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 160 100.0 | 40 25.0 | 116 72.5 | 3 1.9 | 1 0.6 |
| 労働組合はない | 46 100.0 | 19 41.3 | 27 58.7 | - - | - - |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 48 100.0 | 21 43.8 | 27 56.3 | - - | - - |
| 生え抜き | 102 100.0 | 21 20.6 | 78 76.5 | 2 2.0 | 1 1.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 30 100.0 | 12 40.0 | 17 56.7 | 1 3.3 | - - |
| 金融機関出身 | 10 100.0 | 3 30.0 | 7 70.0 | - - | - - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - - | - - |
| その他 | 10 100.0 | 1 10.0 | 9 90.0 | - - | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 110 100.0 | 36 32.7 | 72 65.5 | 1 0.9 | 1 0.9 |
| 従業員 | 95 100.0 | 27 28.4 | 65 68.4 | 2 2.1 | 1 1.1 |
| 個人投資家 | 38 100.0 | 14 36.8 | 24 63.2 | - - | - - |
| 機関投資家 | 86 100.0 | 27 31.4 | 58 67.4 | 1 1.2 | - - |
| 取引先銀行 | 85 100.0 | 23 27.1 | 60 70.6 | 2 2.4 | - - |
| 取引先企業 | 80 100.0 | 24 30.0 | 54 67.5 | 1 1.3 | 1 1.3 |
| グループ企業 | 36 100.0 | 7 19.4 | 28 77.8 | 1 2.8 | - - |
| その他 | 19 100.0 | 7 36.8 | 12 63.2 | - - | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 84 100.0 | 22 26.2 | 60 71.4 | 2 2.4 | - - |
| 買収防衛未実施企業 | 118 100.0 | 37 31.4 | 79 66.9 | 1 0.8 | 1 0.8 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 81 100.0 | 21 25.9 | 58 71.6 | 1 1.2 | 1 1.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 116 100.0 | 34 29.3 | 80 69.0 | 2 1.7 | - - |
| ほとんど取り組んでいない | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - - | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 134 100.0 | 40 29.9 | 91 67.9 | 3 2.2 | - - |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 58 100.0 | 16 27.6 | 41 70.7 | - - | 1 1.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 97 100.0 | 23 23.7 | 74 76.3 | - - | - - |
| 雇用調整実施企業 | 100 100.0 | 33 33.0 | 63 63.0 | 3 3.0 | 1 1.0 |

問25(2)(h) 国内外の大学等への留学制度

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 | 無回答 |
|----|--------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 全体 | 100 100.0 | 15 15.0 | 82 82.0 | 2 2.0 | 1 1.0 |
| 3 | 3 100.0 | 1 33.3 | 2 66.7 | - - | - - |
| 23 | 23 100.0 | 2 8.7 | 20 87.0 | 1 4.3 | - - |
| 47 | 47 100.0 | 6 12.8 | 39 83.0 | 1 2.1 | 1 2.1 |
| 25 | 25 100.0 | 4 16.0 | 21 84.0 | - - | - - |
| 7 | 7 100.0 | - - | 7 100.0 | - - | - - |
| 60 | 60 100.0 | 9 15.0 | 49 81.7 | 2 3.3 | - - |
| 7 | 7 100.0 | - - | 7 100.0 | - - | - - |
| 5 | 5 100.0 | 1 20.0 | 4 80.0 | - - | - - |
| 11 | 11 100.0 | 3 27.3 | 7 63.6 | - - | 1 9.1 |
| 3 | 3 100.0 | 1 33.3 | 2 66.7 | - - | - - |
| 7 | 7 100.0 | 1 14.3 | 6 85.7 | - - | - - |
| 92 | 92 100.0 | 14 15.2 | 75 81.5 | 2 2.2 | 1 1.1 |
| 8 | 8 100.0 | 1 12.5 | 7 87.5 | - - | - - |
| 18 | 18 100.0 | 3 16.7 | 13 72.2 | 2 11.1 | - - |
| 60 | 60 100.0 | 8 13.3 | 52 86.7 | - - | - - |
| 7 | 7 100.0 | 2 28.6 | 5 71.4 | - - | - - |
| 6 | 6 100.0 | 1 16.7 | 4 66.7 | - - | 1 16.7 |
| 2 | 2 100.0 | - - | 2 100.0 | - - | - - |
| 7 | 7 100.0 | 1 14.3 | 6 85.7 | - - | - - |
| 57 | 57 100.0 | 11 19.3 | 44 77.2 | 1 1.8 | 1 1.8 |
| 48 | 48 100.0 | 9 18.8 | 38 79.2 | 1 2.1 | - - |
| 12 | 12 100.0 | 2 16.7 | 9 75.0 | 1 8.3 | - - |
| 47 | 47 100.0 | 7 14.9 | 39 83.0 | 1 2.1 | - - |
| 40 | 40 100.0 | 4 10.0 | 35 87.5 | 1 2.5 | - - |
| 31 | 31 100.0 | 6 19.4 | 25 80.6 | - - | - - |
| 13 | 13 100.0 | 1 7.7 | 12 92.3 | - - | - - |
| 12 | 12 100.0 | 2 16.7 | 9 75.0 | 1 8.3 | - - |
| 39 | 39 100.0 | 7 17.9 | 31 79.5 | 1 2.6 | - - |
| 59 | 59 100.0 | 8 13.6 | 49 83.1 | 1 1.7 | 1 1.7 |
| 51 | 51 100.0 | 9 17.6 | 41 80.4 | 1 2.0 | - - |
| 45 | 45 100.0 | 6 13.3 | 37 82.2 | 1 2.2 | 1 2.2 |
| 3 | 3 100.0 | - - | 3 100.0 | - - | - - |
| - | - - | - - | - - | - - | - - |
| - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 53 | 53 100.0 | 5 9.4 | 45 84.9 | 2 3.8 | 1 1.9 |
| 38 | 38 100.0 | 9 23.7 | 29 76.3 | - - | - - |
| 48 | 48 100.0 | 11 22.9 | 37 77.1 | - - | - - |
| 47 | 47 100.0 | 4 8.5 | 40 85.1 | 2 4.3 | 1 2.1 |

問25(2)(i) 通信教育支援

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-----------|----------|
| 全体 | 193 100.0 | 37 19.2 | 153 79.3 | 2 1.0 | 1 0.5 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 22 100.0 | 1 4.5 | 19 86.4 | 1 4.5 | 1 4.5 |
| 300～999人 | 59 100.0 | 15 25.4 | 43 72.9 | 1 1.7 | - |
| 1000～4999人 | 74 100.0 | 12 16.2 | 62 83.8 | - | - |
| 5000人以上 | 32 100.0 | 6 18.8 | 26 81.3 | - | - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 10 100.0 | 1 10.0 | 9 90.0 | - | - |
| 製造業 | 104 100.0 | 20 19.2 | 81 77.9 | 2 1.9 | 1 1.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 23 100.0 | 5 21.7 | 18 78.3 | - | - |
| 運輸業・情報通信業 | 13 100.0 | 3 23.1 | 10 76.9 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 20 83.3 | - | - |
| サービス業 | 10 100.0 | 3 30.0 | 7 70.0 | - | - |
| その他 | 7 100.0 | 1 14.3 | 6 85.7 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 162 100.0 | 31 19.1 | 129 79.6 | 2 1.2 | - |
| 労働組合はない | 29 100.0 | 6 20.7 | 23 79.3 | - | - |
| 問1 経営のトップ オーナー | 40 100.0 | 11 27.5 | 28 70.0 | 1 2.5 | - |
| 生え抜き | 107 100.0 | 17 15.9 | 89 83.2 | - | 1 0.9 |
| 親会社・関連会社出身 | 25 100.0 | 6 24.0 | 19 76.0 | - | - |
| 金融機関出身 | 9 100.0 | 2 22.2 | 7 77.8 | - | - |
| 天下り(官公庁出身) | 3 100.0 | - | 3 100.0 | - | - |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 6 75.0 | 1 12.5 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 108 100.0 | 21 19.4 | 85 78.7 | 2 1.9 | - |
| 従業員 | 83 100.0 | 18 21.7 | 63 75.9 | 2 2.4 | - |
| 個人投資家 | 37 100.0 | 11 29.7 | 26 70.3 | - | - |
| 機関投資家 | 85 100.0 | 15 17.6 | 70 82.4 | - | - |
| 取引先銀行 | 78 100.0 | 19 24.4 | 58 74.4 | - | 1 1.3 |
| 取引先企業 | 77 100.0 | 11 14.3 | 63 81.8 | 2 2.6 | 1 1.3 |
| グループ企業 | 30 100.0 | 8 26.7 | 21 70.0 | - | 1 3.3 |
| その他 | 16 100.0 | 2 12.5 | 14 87.5 | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 83 100.0 | 15 18.1 | 67 80.7 | 1 1.2 | - |
| 買収防衛未実施企業 | 105 100.0 | 22 21.0 | 81 77.1 | 1 1.0 | 1 1.0 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 88 100.0 | 15 17.0 | 71 80.7 | 2 2.3 | - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 96 100.0 | 20 20.8 | 75 78.1 | - | 1 1.0 |
| ほとんど取り組んでいない | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - | - |
| よくわからない | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 116 100.0 | 23 19.8 | 91 78.4 | 1 0.9 | 1 0.9 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 62 100.0 | 10 16.1 | 52 83.9 | - | - |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 88 100.0 | 19 21.6 | 68 77.3 | 1 1.1 | - |
| 雇用調整実施企業 | 95 100.0 | 17 17.9 | 76 80.0 | 1 1.1 | 1 1.1 |

問25(2)(j) 教育訓練休暇

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 |
|----|-------------|------------|-------------|----|
| 全体 | 25 100.0 | 4 16.0 | 21 84.0 | - |
| 2 | 2 100.0 | - | 2 100.0 | - |
| 4 | 4 100.0 | - | 4 100.0 | - |
| 10 | 10 100.0 | 2 20.0 | 8 80.0 | - |
| 8 | 8 100.0 | 1 12.5 | 7 87.5 | - |
| 3 | 3 100.0 | - | 3 100.0 | - |
| 11 | 11 100.0 | 2 18.2 | 9 81.8 | - |
| 2 | 2 100.0 | 1 50.0 | 1 50.0 | - |
| 3 | 3 100.0 | 1 33.3 | 2 66.7 | - |
| 3 | 3 100.0 | - | 3 100.0 | - |
| - | - | - | - | - |
| 2 | 2 100.0 | - | 2 100.0 | - |
| 24 | 24 100.0 | 4 16.7 | 20 83.3 | - |
| 1 | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| 3 | 3 100.0 | - | 3 100.0 | - |
| 15 | 15 100.0 | 2 13.3 | 13 86.7 | - |
| 5 | 5 100.0 | 1 20.0 | 4 80.0 | - |
| 1 | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| - | - | - | - | - |
| 1 | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - |
| 14 | 14 100.0 | 2 14.3 | 12 85.7 | - |
| 15 | 15 100.0 | 4 26.7 | 11 73.3 | - |
| 3 | 3 100.0 | - | 3 100.0 | - |
| 13 | 13 100.0 | 2 15.4 | 11 84.6 | - |
| 6 | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - |
| 9 | 9 100.0 | - | 9 100.0 | - |
| 6 | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - |
| 3 | 3 100.0 | - | 3 100.0 | - |
| 9 | 9 100.0 | 2 22.2 | 7 77.8 | - |
| 15 | 15 100.0 | 2 13.3 | 13 86.7 | - |
| 14 | 14 100.0 | 3 21.4 | 11 78.6 | - |
| 10 | 10 100.0 | 1 10.0 | 9 90.0 | - |
| 1 | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - |
| - | - | - | - | - |
| 8 | 8 100.0 | 3 37.5 | 5 62.5 | - |
| 14 | 14 100.0 | - | 14 100.0 | - |
| 10 | 10 100.0 | 2 20.0 | 8 80.0 | - |
| 14 | 14 100.0 | 2 14.3 | 12 85.7 | - |

問25(2)(k) ボランティア休暇

| | 調査数 | 拡充 | 変化なし | 縮小 | 無回答 |
|--------------------------------|-------------|------------|-------------|--------|-----------|
| 全体 | 95 100.0 | 11 11.6 | 83 87.4 | - - | 1 1.1 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 4 100.0 | - - | 4 100.0 | - - | - - |
| 300～999人 | 20 100.0 | - - | 20 100.0 | - - | - - |
| 1000～4999人 | 45 100.0 | 7 15.6 | 37 82.2 | - - | 1 2.2 |
| 5000人以上 | 25 100.0 | 4 16.0 | 21 84.0 | - - | - - |
| F11 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 6 100.0 | 1 16.7 | 5 83.3 | - - | - - |
| 製造業 | 52 100.0 | 8 15.4 | 44 84.6 | - - | - - |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 9 100.0 | 1 11.1 | 8 88.9 | - - | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 9 100.0 | - - | 9 100.0 | - - | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 10 100.0 | 1 10.0 | 8 80.0 | - - | 1 10.0 |
| サービス業 | 2 100.0 | - - | 2 100.0 | - - | - - |
| その他 | 7 100.0 | - - | 7 100.0 | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 86 100.0 | 9 10.5 | 77 89.5 | - - | - - |
| 労働組合はない | 9 100.0 | 2 22.2 | 6 66.7 | - - | 1 11.1 |
| 問1 経営のトップ | | | | | |
| オーナー | 13 100.0 | 1 7.7 | 12 92.3 | - - | - - |
| 生え抜き | 57 100.0 | 8 14.0 | 49 86.0 | - - | - - |
| 親会社・関連会社出身 | 14 100.0 | 1 7.1 | 13 92.9 | - - | - - |
| 金融機関出身 | 4 100.0 | - - | 3 75.0 | - - | 1 25.0 |
| 天下り(官公庁出身) | 2 100.0 | - - | 2 100.0 | - - | - - |
| その他 | 5 100.0 | 1 20.0 | 4 80.0 | - - | - - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | |
| 顧客(消費者) | 57 100.0 | 7 12.3 | 49 86.0 | - - | 1 1.8 |
| 従業員 | 44 100.0 | 4 9.1 | 40 90.9 | - - | - - |
| 個人投資家 | 17 100.0 | 4 23.5 | 13 76.5 | - - | - - |
| 機関投資家 | 48 100.0 | 10 20.8 | 38 79.2 | - - | - - |
| 取引先銀行 | 29 100.0 | 3 10.3 | 26 89.7 | - - | - - |
| 取引先企業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 27 87.1 | - - | - - |
| グループ企業 | 15 100.0 | 1 6.7 | 13 86.7 | - - | 1 6.7 |
| その他 | 8 100.0 | - - | 8 100.0 | - - | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 34 100.0 | 4 11.8 | 30 88.2 | - - | - - |
| 買収防衛未実施企業 | 57 100.0 | 7 12.3 | 49 86.0 | - - | 1 1.8 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 55 100.0 | 9 16.4 | 46 83.6 | - - | - - |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 36 100.0 | 2 5.6 | 33 91.7 | - - | 1 2.8 |
| ほとんど取り組んでいない | 2 100.0 | - - | 2 100.0 | - - | - - |
| よくわからない | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 44 100.0 | 4 9.1 | 40 90.9 | - - | - - |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 43 100.0 | 7 16.3 | 35 81.4 | - - | 1 2.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 45 100.0 | 6 13.3 | 38 84.4 | - - | 1 2.2 |
| 雇用調整実施企業 | 45 100.0 | 5 11.1 | 40 88.9 | - - | - - |

F 1 全社員数

| | 調査数 | 5 9 9 人 | 1 0 4 9 9 人 | 5 0 9 9 9 人 | 1 0 0 4 9 9 人 | 5 0 0 9 9 9 人 | 1 0 0 9 9 9 人 | 無 回 答 |
|------------------------------------|--------------|------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------|
| 全体 | 298 100.0 | 15 5.0 | 54 18.1 | 45 15.1 | 121 40.6 | 22 7.4 | 19 6.4 | 22 7.4 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 14 25.9 | 31 57.4 | 3 5.6 | 4 7.4 | - - | - - | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | - - | 20 21.5 | 42 45.2 | 23 24.7 | 4 4.3 | - - | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - - | - - | - - | 90 90.9 | 4 4.0 | 1 1.0 | 4 4.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - - | - - | - - | - - | 14 40.0 | 16 45.7 | 5 14.3 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - - | 8 29.6 | 3 11.1 | 12 44.4 | 2 7.4 | 1 3.7 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 1 0.8 | 22 16.7 | 19 14.4 | 61 46.2 | 7 5.3 | 9 6.8 | 13 9.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 2 4.2 | 10 20.8 | 11 22.9 | 12 25.0 | 9 18.8 | - - | 4 8.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 1 4.2 | 4 16.7 | 7 29.2 | 3 12.5 | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 3 9.7 | 6 19.4 | 2 6.5 | 14 45.2 | - - | 3 9.7 | 3 9.7 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 6 26.1 | 3 13.0 | 9 39.1 | 1 4.3 | - - | - - |
| その他 | 8 100.0 | - - | - - | 3 37.5 | 3 37.5 | - - | 2 25.0 | - - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 5 2.3 | 28 12.8 | 33 15.1 | 98 45.0 | 20 9.2 | 18 8.3 | 16 7.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 10 13.3 | 26 34.7 | 11 14.7 | 19 25.3 | 2 2.7 | 1 1.3 | 6 8.0 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 7 9.0 | 18 23.1 | 12 15.4 | 29 37.2 | 6 7.7 | - - | 6 7.7 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 4 2.7 | 21 14.3 | 19 12.9 | 60 40.8 | 13 8.8 | 18 12.2 | 12 8.2 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 11 26.2 | 12 28.6 | 13 31.0 | 1 2.4 | 1 2.4 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | 1 9.1 | 1 9.1 | 8 72.7 | - - | - - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | - - | 2 33.3 | - - | - - | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | - - | 1 8.3 | 1 8.3 | 7 58.3 | 2 16.7 | - - | 1 8.3 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 6 3.8 | 23 14.5 | 19 11.9 | 74 46.5 | 12 7.5 | 14 8.8 | 11 6.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 3 2.4 | 22 17.5 | 23 18.3 | 48 38.1 | 10 7.9 | 13 10.3 | 7 5.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 7 11.7 | 12 20.0 | 6 10.0 | 25 41.7 | 2 3.3 | 3 5.0 | 5 8.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 5 4.1 | 19 15.4 | 12 9.8 | 53 43.1 | 10 8.1 | 15 12.2 | 9 7.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 8 6.6 | 23 19.0 | 18 14.9 | 53 43.8 | 5 4.1 | 4 3.3 | 10 8.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 10 8.1 | 26 21.0 | 22 17.7 | 49 39.5 | 7 5.6 | 3 2.4 | 7 5.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 3 5.7 | 11 20.8 | 13 24.5 | 18 34.0 | 4 7.5 | 3 5.7 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 9 33.3 | 2 7.4 | 11 40.7 | 1 3.7 | 2 7.4 | - - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 2 1.7 | 22 18.8 | 18 15.4 | 53 45.3 | 8 6.8 | 5 4.3 | 9 7.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 13 7.6 | 31 18.0 | 24 14.0 | 65 37.8 | 13 7.6 | 13 7.6 | 13 7.6 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 2 1.8 | 11 9.9 | 10 9.0 | 52 46.8 | 13 11.7 | 12 10.8 | 11 9.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 12 7.0 | 37 21.5 | 34 19.8 | 65 37.8 | 6 3.5 | 7 4.1 | 11 6.4 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 4 36.4 | 1 9.1 | 3 27.3 | 2 18.2 | - - | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 12 6.3 | 43 22.4 | 35 18.2 | 80 41.7 | 9 4.7 | 2 1.0 | 11 5.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 7 9.3 | 7 9.3 | 31 41.3 | 8 10.7 | 14 18.7 | 7 9.3 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 8 5.5 | 26 17.9 | 21 14.5 | 64 44.1 | 8 5.5 | 10 6.9 | 8 5.5 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 7 5.1 | 25 18.2 | 23 16.8 | 52 38.0 | 14 10.2 | 7 5.1 | 9 6.6 |

F 1 全社員数/人

| 調査数 | 平均 | 標準 偏差 |
|--------------|---------|----------|
| 276 100.0 | 3195.7 | 6001.3 |
| 52 18.8 | 301.2 | 388.0 |
| 89 32.2 | 1119.3 | 1304.5 |
| 95 34.4 | 2690.0 | 1680.0 |
| 30 10.9 | 15421.2 | 11032.4 |
| 26 9.4 | 2452.2 | 3280.7 |
| 119 43.1 | 3543.1 | 7070.2 |
| 44 15.9 | 2247.3 | 2439.1 |
| 23 8.3 | 5302.3 | 8762.0 |
| 28 10.1 | 3079.7 | 5069.6 |
| 23 8.3 | 1357.1 | 1857.2 |
| 8 2.9 | 6570.3 | 8069.7 |
| 202 73.2 | 3863.3 | 6761.5 |
| 69 25.0 | 1314.2 | 2278.1 |
| 72 26.1 | 1586.9 | 1956.6 |
| 135 48.9 | 4864.1 | 7976.3 |
| 41 14.9 | 1469.9 | 2580.3 |
| 10 3.6 | 1462.8 | 676.6 |
| 5 1.8 | 534.2 | 481.1 |
| 11 4.0 | 2413.0 | 1868.6 |
| 148 53.6 | 3868.7 | 6775.0 |
| 119 43.1 | 4077.5 | 7748.7 |
| 55 19.9 | 2513.0 | 5181.0 |
| 114 41.3 | 4572.2 | 7349.5 |
| 111 40.2 | 2196.6 | 3704.6 |
| 117 42.4 | 2016.3 | 4142.6 |
| 52 18.8 | 3200.0 | 7337.8 |
| 27 9.8 | 2648.5 | 4674.0 |
| 108 39.1 | 2977.9 | 5614.0 |
| 159 57.6 | 3307.1 | 6301.4 |
| 100 36.2 | 4817.4 | 7230.6 |
| 161 58.3 | 2289.7 | 5101.9 |
| 11 4.0 | 2193.0 | 2815.5 |
| 1 0.4 | 160.0 | 0.0 |
| 181 65.6 | 1674.0 | 2363.5 |
| 68 24.6 | 6455.2 | 9307.4 |
| 137 49.6 | 3147.6 | 5963.1 |
| 128 46.4 | 3013.6 | 5317.2 |

F 2 (a) 正社員全体 (男性)

| | 調査数 | 0人 | 1〜9人 | 10〜49人 | 50〜99人 | 100〜499人 | 500〜999人 | 1000人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | - - | 22 7.4 | 85 28.5 | 60 20.1 | 85 28.5 | 19 6.4 | 10 3.4 | 17 5.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | - - | 22 40.7 | 32 59.3 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | - - | - - | 53 57.0 | 40 43.0 | - - | - - | - - | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - - | - - | - - | 20 20.2 | 79 79.8 | - - | - - | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - - | - - | - - | - - | 6 17.1 | 19 54.3 | 10 28.6 | - - |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - - | - - | 9 33.3 | 3 11.1 | 11 40.7 | 2 7.4 | 1 3.7 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | - - | 5 3.8 | 31 23.5 | 30 22.7 | 43 32.6 | 11 8.3 | 5 3.8 | 7 5.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - - | 3 6.3 | 19 39.6 | 14 29.2 | 9 18.8 | 1 2.1 | - - | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - - | 4 16.7 | 3 12.5 | 4 16.7 | 7 29.2 | 3 12.5 | 2 8.3 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - - | 4 12.9 | 8 25.8 | 4 12.9 | 10 32.3 | 2 6.5 | - - | 3 9.7 |
| サービス業 | 23 100.0 | - - | 5 21.7 | 12 52.2 | 1 4.3 | 3 13.0 | - - | - - | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | - - | - - | 1 12.5 | 3 37.5 | 2 25.0 | - - | 2 25.0 | - - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | - - | 8 3.7 | 48 22.0 | 52 23.9 | 74 33.9 | 17 7.8 | 9 4.1 | 10 4.6 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | - - | 13 17.3 | 35 46.7 | 8 10.7 | 11 14.7 | 2 2.7 | 1 1.3 | 5 6.7 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | - - | 9 11.5 | 26 33.3 | 16 20.5 | 18 23.1 | - - | - - | 9 11.5 |
| 生え抜き | 147 100.0 | - - | 7 4.8 | 32 21.8 | 26 17.7 | 51 34.7 | 16 10.9 | 10 6.8 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - - | 3 7.1 | 17 40.5 | 11 26.2 | 7 16.7 | 2 4.8 | - - | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | - - | 4 36.4 | 3 27.3 | 4 36.4 | - - | - - | - - |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | - - | 2 33.3 | 1 16.7 | 3 50.0 | - - | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | - - | 1 8.3 | 5 41.7 | 1 8.3 | 4 33.3 | 1 8.3 | - - | - - |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | - - | 11 6.9 | 32 20.1 | 34 21.4 | 52 32.7 | 12 7.5 | 8 5.0 | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | - - | 8 6.3 | 35 27.8 | 23 18.3 | 35 27.8 | 10 7.9 | 6 4.8 | 9 7.1 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | - - | 6 10.0 | 23 38.3 | 12 20.0 | 8 13.3 | 2 3.3 | 3 5.0 | 6 10.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | - - | 6 4.9 | 28 22.8 | 23 18.7 | 42 34.1 | 11 8.9 | 8 6.5 | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | - - | 11 9.1 | 37 30.6 | 23 19.0 | 38 31.4 | 6 5.0 | 1 0.8 | 5 4.1 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | - - | 15 12.1 | 40 32.3 | 27 21.8 | 30 24.2 | 3 2.4 | 2 1.6 | 7 5.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | - - | 4 7.5 | 17 32.1 | 11 20.8 | 15 28.3 | 2 3.8 | 1 1.9 | 3 5.7 |
| その他 | 27 100.0 | - - | 3 11.1 | 11 40.7 | 2 7.4 | 9 33.3 | 1 3.7 | 1 3.7 | - - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | - - | 5 4.3 | 36 30.8 | 25 21.4 | 39 33.3 | 4 3.4 | 4 3.4 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | - - | 16 9.3 | 48 27.9 | 32 18.6 | 45 26.2 | 14 8.1 | 6 3.5 | 11 6.4 |
| 問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | - - | 4 3.6 | 19 17.1 | 21 18.9 | 42 37.8 | 14 12.6 | 6 5.4 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | - - | 17 9.9 | 59 34.3 | 37 21.5 | 39 22.7 | 5 2.9 | 4 2.3 | 11 6.4 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | 1 9.1 | 5 45.5 | - - | 4 36.4 | - - | - - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | - - | 18 9.4 | 66 34.4 | 39 20.3 | 55 28.6 | 5 2.6 | 1 0.5 | 8 4.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - - | 1 1.3 | 13 17.3 | 19 25.3 | 21 28.0 | 12 16.0 | 8 10.7 | 1 1.3 |
| 問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | - - | 10 6.9 | 45 31.0 | 30 20.7 | 40 27.6 | 7 4.8 | 5 3.4 | 8 5.5 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | - - | 12 8.8 | 37 27.0 | 28 20.4 | 41 29.9 | 11 8.0 | 4 2.9 | 4 2.9 |

F 2 (a) 正社員全体 (男性) / 人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|---------|--------|
| 281 100.0 | 2119.5 | 4481.3 |
| 54 19.2 | 120.8 | 66.3 |
| 93 33.1 | 481.7 | 178.6 |
| 99 35.2 | 1754.6 | 906.7 |
| 35 12.5 | 10587.2 | 8569.8 |
| 26 9.3 | 2041.4 | 2643.1 |
| 125 44.5 | 2563.4 | 5220.0 |
| 46 16.4 | 825.4 | 1075.5 |
| 23 8.2 | 3913.8 | 7029.8 |
| 28 10.0 | 1294.2 | 1734.2 |
| 21 7.5 | 514.2 | 683.6 |
| 8 2.8 | 5722.8 | 7116.6 |
| 208 74.0 | 2561.8 | 5032.3 |
| 70 24.9 | 884.9 | 1763.4 |
| 69 24.6 | 769.4 | 873.1 |
| 142 50.5 | 3288.7 | 5957.3 |
| 40 14.2 | 1081.6 | 1684.6 |
| 11 3.9 | 798.7 | 465.6 |
| 6 2.1 | 512.5 | 410.9 |
| 12 4.3 | 1522.5 | 1634.4 |
| 149 53.0 | 2526.3 | 4995.4 |
| 117 41.6 | 2774.2 | 5880.0 |
| 54 19.2 | 1669.6 | 3912.4 |
| 118 42.0 | 3058.9 | 5601.8 |
| 116 41.3 | 1461.7 | 2528.5 |
| 117 41.6 | 1375.4 | 3427.5 |
| 50 17.8 | 1911.1 | 5179.7 |
| 27 9.6 | 1812.2 | 3925.9 |
| 113 40.2 | 2073.3 | 4579.2 |
| 161 57.3 | 2155.6 | 4470.5 |
| 106 37.7 | 3251.0 | 5408.6 |
| 161 57.3 | 1490.5 | 3786.5 |
| 10 3.6 | 879.5 | 935.3 |
| 1 0.4 | 128.0 | 0.0 |
| 184 65.5 | 1062.9 | 1586.5 |
| 74 26.3 | 4397.7 | 6857.8 |
| 137 48.8 | 1929.7 | 4296.0 |
| 133 47.3 | 2078.5 | 3931.6 |

F2 (b) 部長相当職 (男性)

| | 調査数 | 0人 | 1 〜 9人 | 10 〜 19人 | 20 〜 49人 | 50 〜 99人 | 100 〜 199人 | 200 〜 499人 | 500 人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|--------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 8 2.7 | 41 13.8 | 42 14.1 | 67 22.5 | 42 14.1 | 23 7.7 | 29 9.7 | 8 2.7 | 38 12.8 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 23 42.6 | 18 33.3 | 6 11.1 | - | - | - | - | 4 7.4 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 3 3.2 | 16 17.2 | 19 20.4 | 33 35.5 | 13 14.0 | 3 3.2 | - | - | 6 6.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 1 1.0 | 1 1.0 | 5 5.1 | 25 25.3 | 28 28.3 | 18 18.2 | 13 13.1 | - | 8 8.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | - | - | 3 8.6 | 1 2.9 | 2 5.7 | 16 45.7 | 8 22.9 | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 1 3.7 | 4 14.8 | 2 7.4 | 4 14.8 | 6 22.2 | 3 11.1 | 2 7.4 | 5 18.5 |
| 製造業 | 132 100.0 | 3 2.3 | 10 7.6 | 19 14.4 | 31 23.5 | 23 17.4 | 12 9.1 | 17 12.9 | 2 1.5 | 15 11.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 1 2.1 | 13 27.1 | 9 18.8 | 8 16.7 | 7 14.6 | 2 4.2 | 3 6.3 | - | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - | 5 20.8 | 1 4.2 | 10 41.7 | 1 4.2 | - | 3 12.5 | 2 8.3 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 5 16.1 | 4 12.9 | 8 25.8 | 3 9.7 | 1 3.2 | 2 6.5 | 1 3.2 | 6 19.4 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 5 21.7 | 3 13.0 | 5 21.7 | 3 13.0 | 2 8.7 | - | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | - | 2 25.0 | 1 12.5 | - | 1 12.5 | 1 12.5 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 5 2.3 | 20 9.2 | 24 11.0 | 50 22.9 | 35 16.1 | 22 10.1 | 26 11.9 | 7 3.2 | 29 13.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 21 28.0 | 17 22.7 | 16 21.3 | 6 8.0 | 1 1.3 | 3 4.0 | 1 1.3 | 7 9.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 2 2.6 | 16 20.5 | 16 20.5 | 22 28.2 | 9 11.5 | 1 1.3 | 2 2.6 | - | 10 12.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 5 3.4 | 14 9.5 | 17 11.6 | 20 13.6 | 24 16.3 | 16 10.9 | 21 14.3 | 8 5.4 | 22 15.0 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 1 2.4 | 6 14.3 | 7 16.7 | 13 31.0 | 4 9.5 | 3 7.1 | 4 9.5 | - | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 2 18.2 | 1 9.1 | 4 36.4 | 2 18.2 | - | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | - | 2 33.3 | 1 16.7 | - | 1 16.7 | 2 33.3 | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 1 8.3 | - | 7 58.3 | 2 16.7 | 1 8.3 | 1 8.3 | - | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | 3 1.9 | 17 10.7 | 20 12.6 | 38 23.9 | 21 13.2 | 15 9.4 | 18 11.3 | 4 2.5 | 23 14.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 1 0.8 | 13 10.3 | 16 12.7 | 20 15.9 | 27 21.4 | 7 5.6 | 16 12.7 | 5 4.0 | 21 16.7 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 13 21.7 | 9 15.0 | 14 23.3 | 8 13.3 | - | 3 5.0 | 1 1.7 | 10 16.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 4 3.3 | 16 13.0 | 16 13.0 | 27 22.0 | 15 12.2 | 7 5.7 | 20 16.3 | 6 4.9 | 12 9.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 1 0.8 | 21 17.4 | 19 15.7 | 25 20.7 | 18 14.9 | 15 12.4 | 7 5.8 | 3 2.5 | 12 9.9 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 4 3.2 | 19 15.3 | 21 16.9 | 28 22.6 | 14 11.3 | 8 6.5 | 10 8.1 | 1 0.8 | 19 15.3 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 1 1.9 | 10 18.9 | 5 9.4 | 13 24.5 | 7 13.2 | 5 9.4 | 7 13.2 | - | 5 9.4 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 6 22.2 | 5 18.5 | 8 29.6 | 1 3.7 | 1 3.7 | 2 7.4 | 1 3.7 | 2 7.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 4 3.4 | 15 12.8 | 17 14.5 | 25 21.4 | 20 17.1 | 13 11.1 | 11 9.4 | 2 1.7 | 10 8.5 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 4 2.3 | 25 14.5 | 24 14.0 | 40 23.3 | 22 12.8 | 9 5.2 | 17 9.9 | 6 3.5 | 25 14.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 4 3.6 | 8 7.2 | 8 7.2 | 25 22.5 | 16 14.4 | 9 8.1 | 18 16.2 | 7 6.3 | 16 14.4 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 4 2.3 | 28 16.3 | 33 19.2 | 38 22.1 | 25 14.5 | 13 7.6 | 11 6.4 | 1 0.6 | 19 11.0 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 3 27.3 | 1 9.1 | 3 27.3 | - | 1 9.1 | - | - | 3 27.3 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 4 2.1 | 32 16.7 | 36 18.8 | 53 27.6 | 28 14.6 | 13 6.8 | 8 4.2 | - | 18 9.4 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 3 4.0 | 4 5.3 | 5 6.7 | 10 13.3 | 13 17.3 | 6 8.0 | 16 21.3 | 7 9.3 | 11 14.7 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 5 3.4 | 22 15.2 | 20 13.8 | 29 20.0 | 21 14.5 | 14 9.7 | 14 9.7 | 4 2.8 | 16 11.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 2 1.5 | 18 13.1 | 21 15.3 | 33 24.1 | 21 15.3 | 9 6.6 | 13 9.5 | 4 2.9 | 16 11.7 |

F2 (b) 部長相当職 (男性) / 人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|-------|-------|
| 260 100.0 | 93.4 | 167.7 |
| 50 19.2 | 10.5 | 9.0 |
| 87 33.5 | 29.0 | 26.6 |
| 91 35.0 | 97.0 | 91.9 |
| 31 11.9 | 399.9 | 303.1 |
| 22 8.5 | 150.6 | 192.7 |
| 117 45.0 | 103.4 | 176.1 |
| 43 16.5 | 50.1 | 80.7 |
| 22 8.5 | 134.6 | 242.8 |
| 25 9.6 | 69.4 | 116.4 |
| 20 7.7 | 36.3 | 44.8 |
| 7 2.7 | 175.0 | 281.9 |
| 189 72.7 | 112.7 | 184.4 |
| 68 26.2 | 42.0 | 95.3 |
| 68 26.2 | 33.7 | 59.4 |
| 125 48.1 | 141.8 | 217.5 |
| 38 14.6 | 64.2 | 99.6 |
| 10 3.8 | 52.8 | 67.7 |
| 6 2.3 | 61.5 | 59.1 |
| 12 4.6 | 73.3 | 97.1 |
| 136 52.3 | 98.7 | 151.9 |
| 105 40.4 | 117.9 | 179.8 |
| 50 19.2 | 63.8 | 187.3 |
| 111 42.7 | 126.4 | 209.2 |
| 109 41.9 | 85.0 | 175.5 |
| 105 40.4 | 69.5 | 125.1 |
| 48 18.5 | 79.1 | 106.3 |
| 25 9.6 | 80.6 | 175.3 |
| 107 41.2 | 90.7 | 166.9 |
| 147 56.5 | 94.9 | 168.9 |
| 95 36.5 | 151.0 | 230.8 |
| 153 58.8 | 62.5 | 106.0 |
| 8 3.1 | 31.0 | 42.5 |
| 1 0.4 | 6.0 | 0.0 |
| 174 66.9 | 46.9 | 68.3 |
| 64 24.6 | 207.8 | 269.2 |
| 129 49.6 | 88.0 | 141.7 |
| 121 46.5 | 100.8 | 194.7 |

F 2 (c) 課長相当職 (男性)

| | 調査数 | 0人 | 1 ~ 9人 | 10 ~ 19人 | 20 ~ 49人 | 50 ~ 99人 | 100 ~ 199人 | 200 ~ 499人 | 500 人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|--------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 7 2.3 | 10 3.4 | 15 5.0 | 49 16.4 | 55 18.5 | 43 14.4 | 41 13.8 | 40 13.4 | 38 12.8 |
| F 2 現在の正社員数 ~299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 10 18.5 | 13 24.1 | 16 29.6 | 5 9.3 | 1 1.9 | - | - | 6 11.1 |
| 300~999人 | 93 100.0 | 2 2.2 | - | 1 1.1 | 29 31.2 | 38 40.9 | 14 15.1 | 5 5.4 | - | 4 4.3 |
| 1000~4999人 | 99 100.0 | 2 2.0 | - | - | 4 4.0 | 12 12.1 | 27 27.3 | 35 35.4 | 12 12.1 | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | - | - | - | - | 1 2.9 | 1 2.9 | 28 80.0 | 5 14.3 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 1 3.7 | - | 1 3.7 | 3 11.1 | 4 14.8 | 5 18.5 | 3 11.1 | 6 22.2 | 4 14.8 |
| 製造業 | 132 100.0 | 1 0.8 | 1 0.8 | 4 3.0 | 25 18.9 | 22 16.7 | 22 16.7 | 23 17.4 | 20 15.2 | 14 10.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 1 2.1 | 4 8.3 | 14 29.2 | 11 22.9 | 4 8.3 | 7 14.6 | 2 4.2 | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - | 2 8.3 | 2 8.3 | 1 4.2 | 7 29.2 | 2 8.3 | 2 8.3 | 5 20.8 | 3 12.5 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 1 3.2 | 1 3.2 | 2 6.5 | 4 12.9 | 6 19.4 | 5 16.1 | 3 9.7 | 7 22.6 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 5 21.7 | 1 4.3 | 2 8.7 | 5 21.7 | 3 13.0 | - | 1 4.3 | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | - | - | - | 1 12.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | - | 3 37.5 | 1 12.5 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 4 1.8 | 1 0.5 | 8 3.7 | 29 13.3 | 40 18.3 | 38 17.4 | 34 15.6 | 36 16.5 | 28 12.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 9 12.0 | 6 8.0 | 19 25.3 | 14 18.7 | 5 6.7 | 7 9.3 | 4 5.3 | 8 10.7 |
| 問 1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 2 2.6 | 5 6.4 | 5 6.4 | 18 23.1 | 20 25.6 | 9 11.5 | 6 7.7 | 2 2.6 | 11 14.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 4 2.7 | 1 0.7 | 6 4.1 | 20 13.6 | 16 10.9 | 19 12.9 | 27 18.4 | 33 22.4 | 21 14.3 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - | 3 7.1 | 2 4.8 | 7 16.7 | 13 31.0 | 7 16.7 | 2 4.8 | 4 9.5 | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | - | - | 2 18.2 | 2 18.2 | 4 36.4 | 2 18.2 | - | 1 9.1 |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | - | 2 33.3 | - | - | 1 16.7 | 2 33.3 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 1 8.3 | - | 2 16.7 | 3 25.0 | 3 25.0 | 2 16.7 | 1 8.3 | - |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | 3 1.9 | 3 1.9 | 9 5.7 | 20 12.6 | 27 17.0 | 24 15.1 | 26 16.4 | 23 14.5 | 24 15.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 2 1.6 | 3 2.4 | 4 3.2 | 18 14.3 | 18 14.3 | 19 15.1 | 20 15.9 | 22 17.5 | 20 15.9 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 5 8.3 | 2 3.3 | 3 5.0 | 12 20.0 | 9 15.0 | 8 13.3 | 4 6.7 | 4 6.7 | 13 21.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 2 1.6 | 4 3.3 | 6 4.9 | 16 13.0 | 24 19.5 | 14 11.4 | 20 16.3 | 25 20.3 | 12 9.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 3 2.5 | 4 3.3 | 11 9.1 | 19 15.7 | 24 19.8 | 20 16.5 | 20 16.5 | 10 8.3 | 10 8.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 2 1.6 | 7 5.6 | 8 6.5 | 20 16.1 | 25 20.2 | 14 11.3 | 19 15.3 | 11 8.9 | 18 14.5 |
| グループ企業 | 53 100.0 | - | 3 5.7 | 1 1.9 | 12 22.6 | 11 20.8 | 9 17.0 | 6 11.3 | 7 13.2 | 4 7.5 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 3 11.1 | 1 3.7 | 4 14.8 | 8 29.6 | 3 11.1 | 1 3.7 | 3 11.1 | 3 11.1 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 4 3.4 | 1 0.9 | 8 6.8 | 18 15.4 | 27 23.1 | 15 12.8 | 23 19.7 | 13 11.1 | 8 6.8 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 3 1.7 | 8 4.7 | 7 4.1 | 30 17.4 | 27 15.7 | 26 15.1 | 18 10.5 | 26 15.1 | 27 15.7 |
| 問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 1 0.9 | 3 2.7 | - | 13 11.7 | 10 9.0 | 18 16.2 | 24 21.6 | 25 22.5 | 17 15.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 6 3.5 | 5 2.9 | 15 8.7 | 31 18.0 | 42 24.4 | 24 14.0 | 16 9.3 | 14 8.1 | 19 11.0 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 2 18.2 | - | 2 18.2 | 3 27.3 | - | 1 9.1 | 1 9.1 | 2 18.2 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - | - | - | - | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 6 3.1 | 7 3.6 | 11 5.7 | 40 20.8 | 46 24.0 | 28 14.6 | 26 13.5 | 10 5.2 | 18 9.4 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - | 1 1.3 | - | 8 10.7 | 8 10.7 | 11 14.7 | 13 17.3 | 23 30.7 | 11 14.7 |
| 問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 5 3.4 | 7 4.8 | 6 4.1 | 25 17.2 | 24 16.6 | 25 17.2 | 19 13.1 | 17 11.7 | 17 11.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 2 1.5 | 3 2.2 | 8 5.8 | 24 17.5 | 27 19.7 | 18 13.1 | 22 16.1 | 19 13.9 | 14 10.2 |

F 2 (c) 課長相当職 (男性) / 人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|--------|-------|
| 260 100.0 | 303.2 | 583.3 |
| 48 18.5 | 23.6 | 25.0 |
| 89 34.2 | 79.1 | 72.6 |
| 92 35.4 | 262.1 | 210.7 |
| 30 11.5 | 1550.9 | 978.5 |
| 23 8.8 | 446.5 | 667.8 |
| 118 45.4 | 310.2 | 583.1 |
| 43 16.5 | 167.2 | 354.8 |
| 21 8.1 | 474.9 | 825.1 |
| 24 9.2 | 340.9 | 654.2 |
| 20 7.7 | 118.7 | 325.7 |
| 7 2.7 | 548.1 | 622.8 |
| 190 73.1 | 365.7 | 645.2 |
| 67 25.8 | 137.7 | 313.8 |
| 67 25.8 | 95.9 | 120.9 |
| 126 48.5 | 486.3 | 770.6 |
| 38 14.6 | 163.9 | 281.9 |
| 10 3.8 | 155.5 | 128.8 |
| 6 2.3 | 130.2 | 125.1 |
| 12 4.6 | 205.9 | 288.0 |
| 135 51.9 | 328.5 | 610.2 |
| 106 40.8 | 407.9 | 742.4 |
| 47 18.1 | 193.7 | 379.8 |
| 111 42.7 | 410.5 | 637.1 |
| 111 42.7 | 199.9 | 313.9 |
| 106 40.8 | 241.2 | 513.4 |
| 49 18.8 | 312.5 | 766.5 |
| 24 9.2 | 277.7 | 633.6 |
| 109 41.9 | 272.4 | 519.1 |
| 145 55.8 | 329.8 | 633.4 |
| 94 36.2 | 455.7 | 607.3 |
| 153 58.8 | 220.2 | 562.0 |
| 9 3.5 | 226.0 | 464.6 |
| 1 0.4 | 20.0 | 0.0 |
| 174 66.9 | 142.7 | 202.6 |
| 64 24.6 | 666.1 | 902.1 |
| 128 49.2 | 289.1 | 633.9 |
| 123 47.3 | 279.1 | 415.4 |

F 2 (a) 正社員全体 (女性)

| | 調査数 | 0人 | 1〜9人 | 10〜49人 | 50〜99人 | 100〜499人 | 500〜999人 | 1000人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|----------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|---------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 1 0.3 | 114 38.3 | 108 36.2 | 29 9.7 | 25 8.4 | 4 1.3 | - - | 17 5.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 1 1.9 | 51 94.4 | 2 3.7 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 300～999人 | 93 100.0 | - - | 54 58.1 | 39 41.9 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - - | 9 9.1 | 65 65.7 | 20 20.2 | 5 5.1 | - - | - - | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - - | - - | 2 5.7 | 9 25.7 | 20 57.1 | 4 11.4 | - - | - - |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - - | 14 51.9 | 8 29.6 | 2 7.4 | 2 7.4 | - - | - - | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 1 0.8 | 49 37.1 | 48 36.4 | 17 12.9 | 9 6.8 | 1 0.8 | - - | 7 5.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - - | 19 39.6 | 19 39.6 | 4 8.3 | 4 8.3 | - - | - - | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - - | 8 33.3 | 8 33.3 | 1 4.2 | 4 16.7 | 2 8.3 | - - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - - | 6 19.4 | 13 41.9 | 5 16.1 | 3 9.7 | 1 3.2 | - - | 3 9.7 |
| サービス業 | 23 100.0 | - - | 13 56.5 | 7 30.4 | - - | 1 4.3 | - - | - - | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | - - | 2 25.0 | 4 50.0 | - - | 2 25.0 | - - | - - | - - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | - - | 73 33.5 | 85 39.0 | 26 11.9 | 20 9.2 | 4 1.8 | - - | 10 4.6 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | - - | 40 53.3 | 22 29.3 | 3 4.0 | 5 6.7 | - - | - - | 5 6.7 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | - - | 34 43.6 | 30 38.5 | 3 3.8 | 2 2.6 | - - | - - | 9 11.5 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 1 0.7 | 46 31.3 | 49 33.3 | 23 15.6 | 19 12.9 | 4 2.7 | - - | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - - | 24 57.1 | 11 26.2 | 2 4.8 | 3 7.1 | - - | - - | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | 2 18.2 | 9 81.8 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | - - | 4 66.7 | 2 33.3 | - - | - - | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | - - | 4 33.3 | 6 50.0 | 1 8.3 | 1 8.3 | - - | - - | - - |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | - - | 47 29.6 | 67 42.1 | 20 12.6 | 12 7.5 | 3 1.9 | - - | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | - - | 42 33.3 | 47 37.3 | 12 9.5 | 13 10.3 | 3 2.4 | - - | 9 7.1 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | - - | 28 46.7 | 18 30.0 | 6 10.0 | 2 3.3 | - - | - - | 6 10.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | - - | 37 30.1 | 44 35.8 | 20 16.3 | 13 10.6 | 4 3.3 | - - | 5 4.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 1 0.8 | 55 45.5 | 44 36.4 | 7 5.8 | 8 6.6 | 1 0.8 | - - | 5 4.1 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 1 0.8 | 58 46.8 | 40 32.3 | 11 8.9 | 6 4.8 | 1 0.8 | - - | 7 5.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 1 1.9 | 26 49.1 | 13 24.5 | 4 7.5 | 6 11.3 | - - | - - | 3 5.7 |
| その他 | 27 100.0 | - - | 14 51.9 | 8 29.6 | 3 11.1 | 2 7.4 | - - | - - | - - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | - - | 47 40.2 | 47 40.2 | 8 6.8 | 10 8.5 | 1 0.9 | - - | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 1 0.6 | 64 37.2 | 59 34.3 | 20 11.6 | 15 8.7 | 2 1.2 | - - | 11 6.4 |
| 問 1 0 現在 CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | - - | 23 20.7 | 43 38.7 | 22 19.8 | 14 12.6 | 4 3.6 | - - | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 1 0.6 | 84 48.8 | 60 34.9 | 6 3.5 | 10 5.8 | - - | - - | 11 6.4 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | 5 45.5 | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 | - - | - - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 1 0.5 | 91 47.4 | 72 37.5 | 14 7.3 | 6 3.1 | - - | - - | 8 4.2 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - - | 14 18.7 | 30 40.0 | 12 16.0 | 15 20.0 | 3 4.0 | - - | 1 1.3 |
| 問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | - - | 58 40.0 | 57 39.3 | 12 8.3 | 9 6.2 | 1 0.7 | - - | 8 5.5 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 1 0.7 | 54 39.4 | 45 32.8 | 17 12.4 | 14 10.2 | 2 1.5 | - - | 4 2.9 |

F 2 (a) 正社員全体 (女性) / 人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|--------|--------|
| 281 100.0 | 448.8 | 991.2 |
| 54 19.2 | 30.3 | 26.7 |
| 93 33.1 | 106.0 | 71.6 |
| 99 35.2 | 374.6 | 323.6 |
| 35 12.5 | 2214.9 | 1964.4 |
| 26 9.3 | 241.3 | 416.6 |
| 125 44.5 | 403.1 | 818.1 |
| 46 16.4 | 296.7 | 428.6 |
| 23 8.2 | 1083.1 | 2014.0 |
| 28 10.0 | 770.9 | 1463.0 |
| 21 7.5 | 233.4 | 583.5 |
| 8 2.8 | 517.9 | 595.1 |
| 208 74.0 | 531.4 | 1120.5 |
| 70 24.9 | 219.6 | 365.7 |
| 69 24.6 | 184.0 | 228.6 |
| 142 50.5 | 676.7 | 1294.5 |
| 40 14.2 | 277.0 | 665.5 |
| 11 3.9 | 186.5 | 115.9 |
| 6 2.1 | 93.3 | 111.0 |
| 12 4.3 | 272.8 | 324.5 |
| 149 53.0 | 509.6 | 1086.6 |
| 117 41.6 | 582.9 | 1186.3 |
| 54 19.2 | 280.7 | 667.5 |
| 118 42.0 | 675.2 | 1339.6 |
| 116 41.3 | 374.6 | 972.3 |
| 117 41.6 | 314.6 | 703.4 |
| 50 17.8 | 437.3 | 901.4 |
| 27 9.6 | 367.7 | 722.8 |
| 113 40.2 | 382.7 | 819.4 |
| 161 57.3 | 461.2 | 959.3 |
| 106 37.7 | 743.5 | 1364.5 |
| 161 57.3 | 264.0 | 593.2 |
| 10 3.6 | 443.9 | 824.7 |
| 1 0.4 | 14.0 | 0.0 |
| 184 65.5 | 212.6 | 384.2 |
| 74 26.3 | 973.3 | 1574.4 |
| 137 48.8 | 357.3 | 828.3 |
| 133 47.3 | 484.8 | 1023.8 |

F2 (b) 部長相当職 (女性)

| | 調査数 | 0人 | 1 ~ 9人 | 10 ~ 19人 | 20 ~ 49人 | 50 ~ 99人 | 100 ~ 199人 | 200 ~ 499人 | 500 人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|--------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 213 71.5 | 47 15.8 | 1 0.3 | - | - | - | - | - | 37 12.4 |
| F2 現在の正社員数 ~299人 | 54 100.0 | 41 75.9 | 7 13.0 | - | - | - | - | - | - | 6 11.1 |
| 300~999人 | 93 100.0 | 79 84.9 | 9 9.7 | - | - | - | - | - | - | 5 5.4 |
| 1000~4999人 | 99 100.0 | 78 78.8 | 14 14.1 | - | - | - | - | - | - | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 13 37.1 | 17 48.6 | 1 2.9 | - | - | - | - | - | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 25 92.6 | 1 3.7 | - | - | - | - | - | - | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 92 69.7 | 22 16.7 | - | - | - | - | - | - | 18 13.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 37 77.1 | 8 16.7 | - | - | - | - | - | - | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 15 62.5 | 5 20.8 | 1 4.2 | - | - | - | - | - | 3 12.5 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 19 61.3 | 6 19.4 | - | - | - | - | - | - | 6 19.4 |
| サービス業 | 23 100.0 | 16 69.6 | 4 17.4 | - | - | - | - | - | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 1 12.5 | - | - | - | - | - | - | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 156 71.6 | 33 15.1 | 1 0.5 | - | - | - | - | - | 28 12.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 55 73.3 | 13 17.3 | - | - | - | - | - | - | 7 9.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 59 75.6 | 8 10.3 | - | - | - | - | - | - | 11 14.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 98 66.7 | 29 19.7 | 1 0.7 | - | - | - | - | - | 19 12.9 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 31 73.8 | 7 16.7 | - | - | - | - | - | - | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 10 90.9 | - | - | - | - | - | - | - | 1 9.1 |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | 6 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 3 25.0 | - | - | - | - | - | - | 1 8.3 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | 108 67.9 | 26 16.4 | - | - | - | - | - | - | 25 15.7 |
| 従業員 | 126 100.0 | 83 65.9 | 22 17.5 | 1 0.8 | - | - | - | - | - | 20 15.9 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 39 65.0 | 11 18.3 | - | - | - | - | - | - | 10 16.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 83 67.5 | 26 21.1 | 1 0.8 | - | - | - | - | - | 13 10.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 96 79.3 | 14 11.6 | 1 0.8 | - | - | - | - | - | 10 8.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 92 74.2 | 14 11.3 | - | - | - | - | - | - | 18 14.5 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 41 77.4 | 7 13.2 | - | - | - | - | - | - | 5 9.4 |
| その他 | 27 100.0 | 21 77.8 | 5 18.5 | - | - | - | - | - | - | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 94 80.3 | 14 12.0 | - | - | - | - | - | - | 9 7.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 115 66.9 | 32 18.6 | 1 0.6 | - | - | - | - | - | 24 14.0 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 69 62.2 | 24 21.6 | 1 0.9 | - | - | - | - | - | 17 15.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 135 78.5 | 20 11.6 | - | - | - | - | - | - | 17 9.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 3 27.3 | - | - | - | - | - | - | 3 27.3 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 154 80.2 | 21 10.9 | - | - | - | - | - | - | 17 8.9 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 44 58.7 | 19 25.3 | 1 1.3 | - | - | - | - | - | 11 14.7 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 105 72.4 | 21 14.5 | - | - | - | - | - | - | 19 13.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 99 72.3 | 25 18.2 | 1 0.7 | - | - | - | - | - | 12 8.8 |

F2 (b) 部長相当職 (女性) /人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|-----|------|
| 261 100.0 | 0.5 | 1.5 |
| 48 18.4 | 0.2 | 0.4 |
| 88 33.7 | 0.2 | 0.8 |
| 92 35.2 | 0.3 | 1.1 |
| 31 11.9 | 2.0 | 3.4 |
| 26 10.0 | 0.0 | 0.2 |
| 114 43.7 | 0.5 | 1.3 |
| 45 17.2 | 0.4 | 1.1 |
| 21 8.0 | 1.4 | 3.7 |
| 25 9.6 | 0.5 | 1.1 |
| 20 7.7 | 0.4 | 0.9 |
| 7 2.7 | 0.1 | 0.3 |
| 190 72.8 | 0.5 | 1.7 |
| 68 26.1 | 0.2 | 0.6 |
| 67 25.7 | 0.1 | 0.3 |
| 128 49.0 | 0.6 | 1.9 |
| 38 14.6 | 0.4 | 1.3 |
| 10 3.8 | 0.0 | 0.0 |
| 6 2.3 | 0.0 | 0.0 |
| 11 4.2 | 1.2 | 2.6 |
| 134 51.3 | 0.4 | 0.9 |
| 106 40.6 | 0.7 | 2.1 |
| 50 19.2 | 0.6 | 1.3 |
| 110 42.1 | 0.7 | 2.0 |
| 111 42.5 | 0.4 | 1.7 |
| 106 40.6 | 0.2 | 0.8 |
| 48 18.4 | 0.4 | 1.6 |
| 26 10.0 | 0.3 | 0.7 |
| 108 41.4 | 0.3 | 1.1 |
| 148 56.7 | 0.5 | 1.8 |
| 94 36.0 | 0.9 | 2.3 |
| 155 59.4 | 0.2 | 0.8 |
| 8 3.1 | 0.4 | 0.5 |
| 1 0.4 | 0.0 | 0.0 |
| 175 67.0 | 0.2 | 0.9 |
| 64 24.5 | 1.0 | 2.4 |
| 126 48.3 | 0.2 | 0.6 |
| 125 47.9 | 0.7 | 2.1 |

F2(c) 課長相当職(女性)

| | 調査数 | 0人 | 1〜9人 | 10〜19人 | 20〜49人 | 50〜99人 | 100〜199人 | 200〜499人 | 500人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|--------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 107 35.9 | 121 40.6 | 14 4.7 | 15 5.0 | 4 1.3 | 3 1.0 | - | - | 34 11.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 30 55.6 | 20 37.0 | - | - | - | - | - | - | 4 7.4 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 44 47.3 | 42 45.2 | 1 1.1 | 2 2.2 | - | - | - | - | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 31 31.3 | 48 48.5 | 6 6.1 | 5 5.1 | 1 1.0 | 1 1.0 | - | - | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 2 5.7 | 9 25.7 | 7 20.0 | 8 22.9 | 3 8.6 | 2 5.7 | - | - | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 19 70.4 | 4 14.8 | 2 7.4 | 1 3.7 | - | - | - | - | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 51 38.6 | 51 38.6 | 7 5.3 | 6 4.5 | 2 1.5 | - | - | - | 15 11.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 11 22.9 | 30 62.5 | 1 2.1 | 3 6.3 | - | - | - | - | 3 6.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 7 29.2 | 10 41.7 | 2 8.3 | 2 8.3 | - | 1 4.2 | - | - | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 8 25.8 | 8 25.8 | 1 3.2 | 3 9.7 | 1 3.2 | 2 6.5 | - | - | 8 25.8 |
| サービス業 | 23 100.0 | 7 30.4 | 11 47.8 | 1 4.3 | - | 1 4.3 | - | - | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 4 50.0 | - | - | - | - | - | - | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 82 37.6 | 81 37.2 | 10 4.6 | 13 6.0 | 4 1.8 | 2 0.9 | - | - | 26 11.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 23 30.7 | 40 53.3 | 4 5.3 | 1 1.3 | - | 1 1.3 | - | - | 6 8.0 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 32 41.0 | 35 44.9 | - | 1 1.3 | - | - | - | - | 10 12.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 47 32.0 | 56 38.1 | 10 6.8 | 11 7.5 | 3 2.0 | 3 2.0 | - | - | 17 11.6 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 18 42.9 | 15 35.7 | 2 4.8 | 3 7.1 | - | - | - | - | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 6 54.5 | - | - | - | - | - | - | 2 18.2 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 7 58.3 | 1 8.3 | - | 1 8.3 | - | - | - | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 52 32.7 | 64 40.3 | 8 5.0 | 8 5.0 | 3 1.9 | - | - | - | 24 15.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 38 30.2 | 52 41.3 | 9 7.1 | 8 6.3 | 2 1.6 | 1 0.8 | - | - | 16 12.7 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 23 38.3 | 22 36.7 | - | 4 6.7 | - | - | - | - | 11 18.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 37 30.1 | 52 42.3 | 8 6.5 | 7 5.7 | 3 2.4 | 3 2.4 | - | - | 13 10.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 51 42.1 | 49 40.5 | 6 5.0 | 3 2.5 | 1 0.8 | 2 1.7 | - | - | 9 7.4 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 44 35.5 | 51 41.1 | 6 4.8 | 5 4.0 | 1 0.8 | 2 1.6 | - | - | 15 12.1 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 19 35.8 | 21 39.6 | 3 5.7 | 3 5.7 | 2 3.8 | - | - | - | 5 9.4 |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 9 33.3 | - | 2 7.4 | - | 1 3.7 | - | - | 2 7.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 50 42.7 | 47 40.2 | 6 5.1 | 4 3.4 | 1 0.9 | 2 1.7 | - | - | 7 6.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 54 31.4 | 73 42.4 | 8 4.7 | 10 5.8 | 3 1.7 | 1 0.6 | - | - | 23 13.4 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 32 28.8 | 41 36.9 | 8 7.2 | 11 9.9 | 3 2.7 | 2 1.8 | - | - | 14 12.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 71 41.3 | 72 41.9 | 6 3.5 | 4 2.3 | - | 1 0.6 | - | - | 18 10.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 6 54.5 | - | - | 1 9.1 | - | - | - | 2 18.2 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 80 41.7 | 85 44.3 | 4 2.1 | 5 2.6 | 1 0.5 | 1 0.5 | - | - | 16 8.3 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 15 20.0 | 30 40.0 | 7 9.3 | 9 12.0 | 2 2.7 | 2 2.7 | - | - | 10 13.3 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 56 38.6 | 61 42.1 | 8 5.5 | 4 2.8 | - | 1 0.7 | - | - | 15 10.3 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 46 33.6 | 59 43.1 | 4 2.9 | 11 8.0 | 4 2.9 | 1 0.7 | - | - | 12 8.8 |

F2(c) 課長相当職(女性) / 人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|------|------|
| 264 100.0 | 6.4 | 18.0 |
| 50 18.9 | 0.9 | 1.5 |
| 89 33.7 | 2.2 | 6.7 |
| 92 34.8 | 6.3 | 15.4 |
| 31 11.7 | 27.8 | 37.1 |
| 26 9.8 | 2.7 | 7.1 |
| 117 44.3 | 4.2 | 9.7 |
| 45 17.0 | 4.8 | 9.1 |
| 22 8.3 | 13.6 | 34.2 |
| 23 8.7 | 20.7 | 37.7 |
| 20 7.6 | 5.2 | 14.5 |
| 7 2.7 | 3.0 | 3.5 |
| 192 72.7 | 7.0 | 19.0 |
| 69 26.1 | 4.5 | 14.6 |
| 68 25.8 | 2.1 | 5.9 |
| 130 49.2 | 9.7 | 23.9 |
| 38 14.4 | 3.8 | 7.8 |
| 9 3.4 | 1.7 | 2.1 |
| 6 2.3 | 3.0 | 4.3 |
| 12 4.5 | 8.7 | 16.4 |
| 135 51.1 | 5.5 | 12.1 |
| 110 41.7 | 7.6 | 19.0 |
| 49 18.6 | 4.2 | 9.9 |
| 110 41.7 | 10.0 | 25.1 |
| 112 42.4 | 5.4 | 19.9 |
| 109 41.3 | 6.6 | 19.5 |
| 48 18.2 | 6.4 | 14.3 |
| 25 9.5 | 10.3 | 28.7 |
| 110 41.7 | 5.8 | 18.7 |
| 149 56.4 | 6.8 | 17.6 |
| 97 36.7 | 10.8 | 23.5 |
| 154 58.3 | 3.6 | 12.7 |
| 9 3.4 | 8.9 | 20.6 |
| 1 0.4 | 1.0 | 0.0 |
| 176 66.7 | 3.5 | 11.5 |
| 65 24.6 | 14.4 | 28.5 |
| 130 49.2 | 4.2 | 12.0 |
| 125 47.3 | 7.8 | 19.5 |

F 2 (a) 正社員 (男女合計) / 人

| | 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|------------------------------------|--------------|---------|--------|
| 全体 | 281 100.0 | 2568.3 | 5227.0 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 19.2 | 151.1 | 79.2 |
| 300～999人 | 93 33.1 | 587.7 | 201.5 |
| 1000～4999人 | 99 35.2 | 2129.3 | 1002.3 |
| 5000人以上 | 35 12.5 | 12802.1 | 9575.1 |
| F 1 1 主たる産業 | | | |
| 建設業 | 26 9.3 | 2282.7 | 3051.1 |
| 製造業 | 125 44.5 | 2966.5 | 5943.7 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 46 16.4 | 1122.1 | 1371.7 |
| 運輸業・情報通信業 | 23 8.2 | 4996.9 | 8610.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 28 10.0 | 2065.0 | 3071.6 |
| サービス業 | 21 7.5 | 747.6 | 1241.1 |
| その他 | 8 2.8 | 6240.6 | 7691.4 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | |
| 労働組合がある | 208 74.0 | 3093.2 | 5863.2 |
| 労働組合はない | 70 24.9 | 1104.5 | 2086.0 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 69 24.6 | 953.4 | 1040.3 |
| 生え抜き | 142 50.5 | 3965.4 | 6910.3 |
| 親会社・関連会社出身 | 40 14.2 | 1358.7 | 2249.1 |
| 金融機関出身 | 11 3.9 | 985.2 | 520.3 |
| 天下り (官公庁出身) | 6 2.1 | 605.8 | 486.7 |
| その他 | 12 4.3 | 1795.3 | 1864.8 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | |
| 顧客 (消費者) | 149 53.0 | 3035.9 | 5737.5 |
| 従業員 | 117 41.6 | 3357.1 | 6811.0 |
| 個人投資家 | 54 19.2 | 1950.4 | 4515.6 |
| 機関投資家 | 118 42.0 | 3734.0 | 6593.8 |
| 取引先銀行 | 116 41.3 | 1836.3 | 3306.8 |
| 取引先企業 | 117 41.6 | 1690.1 | 4032.9 |
| グループ企業 | 50 17.8 | 2348.4 | 5864.6 |
| その他 | 27 9.6 | 2179.9 | 4341.7 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | |
| 買収防衛実施企業 | 113 40.2 | 2455.9 | 5274.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 161 57.3 | 2616.9 | 5185.1 |
| 問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 106 37.7 | 3994.5 | 6454.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 161 57.3 | 1754.5 | 4228.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 10 3.6 | 1323.4 | 1697.2 |
| よくわからない | 1 0.4 | 142.0 | 0.0 |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 184 65.5 | 1275.5 | 1841.8 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 26.3 | 5371.0 | 7925.4 |
| 問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 137 48.8 | 2286.9 | 4852.2 |
| 雇用調整実施企業 | 133 47.3 | 2563.3 | 4725.9 |

F 2 (b) 部長相当職 (男女合計) / 人

| | 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|------------------------------------|--------------|-------|-------|
| 全体 | 255 100.0 | 95.2 | 169.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 47 18.4 | 10.3 | 9.1 |
| 300～999人 | 86 33.7 | 29.4 | 26.8 |
| 1000～4999人 | 90 35.3 | 97.7 | 92.7 |
| 5000人以上 | 31 12.2 | 401.9 | 304.1 |
| F 1 1 主たる産業 | | | |
| 建設業 | 22 8.6 | 150.6 | 192.8 |
| 製造業 | 114 44.7 | 105.7 | 178.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 43 16.9 | 50.5 | 81.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 21 8.2 | 142.0 | 249.5 |
| 金融・保険業、不動産業 | 25 9.8 | 69.8 | 116.4 |
| サービス業 | 20 7.8 | 36.7 | 44.9 |
| その他 | 7 2.7 | 175.1 | 282.2 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | |
| 労働組合がある | 186 72.9 | 114.8 | 186.4 |
| 労働組合はない | 66 25.9 | 42.5 | 96.7 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 66 25.9 | 33.8 | 60.1 |
| 生え抜き | 124 48.6 | 143.5 | 218.9 |
| 親会社・関連会社出身 | 37 14.5 | 66.1 | 101.6 |
| 金融機関出身 | 10 3.9 | 52.8 | 67.7 |
| 天下り (官公庁出身) | 6 2.4 | 61.5 | 59.1 |
| その他 | 11 4.3 | 78.5 | 102.7 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | |
| 顧客 (消費者) | 132 51.8 | 101.2 | 154.0 |
| 従業員 | 102 40.0 | 121.6 | 182.7 |
| 個人投資家 | 49 19.2 | 65.5 | 189.5 |
| 機関投資家 | 109 42.7 | 128.7 | 211.7 |
| 取引先銀行 | 108 42.4 | 86.0 | 177.1 |
| 取引先企業 | 102 40.0 | 71.3 | 127.0 |
| グループ企業 | 47 18.4 | 80.0 | 108.4 |
| その他 | 25 9.8 | 81.0 | 175.6 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | |
| 買収防衛実施企業 | 106 41.6 | 91.6 | 167.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 144 56.5 | 96.9 | 171.3 |
| 問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 92 36.1 | 155.8 | 234.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 151 59.2 | 63.4 | 106.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 8 3.1 | 31.4 | 42.8 |
| よくわからない | 1 0.4 | 6.0 | 0.0 |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 172 67.5 | 47.3 | 68.9 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 62 24.3 | 215.2 | 272.2 |
| 問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 125 49.0 | 90.5 | 143.5 |
| 雇用調整実施企業 | 120 47.1 | 101.9 | 196.7 |

F 2 (c) 課長相当職 (男女合計) / 人

| | 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|------------------------------------|--------------|--------|-------|
| 全体 | 256 100.0 | 313.1 | 595.5 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 48 18.8 | 24.5 | 25.7 |
| 300～999人 | 87 34.0 | 82.0 | 77.0 |
| 1000～4999人 | 90 35.2 | 271.5 | 216.2 |
| 5000人以上 | 30 11.7 | 1579.3 | 983.7 |
| F 1 1 主たる産業 | | | |
| 建設業 | 23 9.0 | 449.5 | 671.8 |
| 製造業 | 116 45.3 | 318.3 | 591.7 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 42 16.4 | 175.1 | 361.7 |
| 運輸業・情報通信業 | 21 8.2 | 489.0 | 842.1 |
| 金融・保険業、不動産業 | 23 9.0 | 370.4 | 691.6 |
| サービス業 | 20 7.8 | 123.9 | 340.0 |
| その他 | 7 2.7 | 551.1 | 625.9 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | |
| 労働組合がある | 187 73.0 | 377.4 | 658.4 |
| 労働組合はない | 66 25.8 | 142.6 | 321.1 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 66 25.8 | 97.7 | 124.4 |
| 生え抜き | 124 48.4 | 503.5 | 784.3 |
| 親会社・関連会社出身 | 38 14.8 | 167.8 | 288.7 |
| 金融機関出身 | 9 3.5 | 158.9 | 137.5 |
| 天下り (官公庁出身) | 6 2.3 | 133.2 | 127.9 |
| その他 | 12 4.7 | 214.6 | 302.8 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | |
| 顧客 (消費者) | 133 52.0 | 337.1 | 619.8 |
| 従業員 | 105 41.0 | 419.2 | 752.4 |
| 個人投資家 | 47 18.4 | 197.9 | 383.6 |
| 機関投資家 | 109 42.6 | 426.6 | 653.6 |
| 取引先銀行 | 109 42.6 | 208.2 | 327.5 |
| 取引先企業 | 104 40.6 | 251.8 | 528.2 |
| グループ企業 | 48 18.8 | 323.1 | 779.7 |
| その他 | 24 9.4 | 288.4 | 658.2 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | |
| 買収防衛実施企業 | 108 42.2 | 280.4 | 530.3 |
| 買収防衛未実施企業 | 143 55.9 | 339.7 | 645.0 |
| 問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 93 36.3 | 470.6 | 618.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 150 58.6 | 226.6 | 573.4 |
| ほとんど取り組んでいない | 9 3.5 | 234.9 | 484.9 |
| よくわからない | 1 0.4 | 21.0 | 0.0 |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 172 67.2 | 146.5 | 209.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 62 24.2 | 700.9 | 921.7 |
| 問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 126 49.2 | 297.2 | 640.8 |
| 雇用調整実施企業 | 121 47.3 | 289.6 | 431.3 |

F3 (A) 役員 (男性)

| | 調査数 | 0人 | 1〜9人 | 10〜19人 | 20〜49人 | 50人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|----------|-------------|-------------|------------|----------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 4 1.3 | 110 36.9 | 156 52.3 | 17 5.7 | 2 0.7 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 1 1.9 | 38 70.4 | 14 25.9 | - | - | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 1 1.1 | 36 38.7 | 56 60.2 | - | - | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 2 2.0 | 25 25.3 | 64 64.6 | 7 7.1 | - | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 6 17.1 | 20 57.1 | 7 20.0 | 1 2.9 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 11 40.7 | 14 51.9 | 1 3.7 | - | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 1 0.8 | 41 31.1 | 77 58.3 | 7 5.3 | 1 0.8 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 2 4.2 | 22 45.8 | 21 43.8 | 2 4.2 | - | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - | 9 37.5 | 13 54.2 | 2 8.3 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - | 13 41.9 | 14 45.2 | 2 6.5 | 1 3.2 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 9 39.1 | 11 47.8 | 2 8.7 | - | - |
| その他 | 8 100.0 | - | 2 25.0 | 5 62.5 | 1 12.5 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 2 0.9 | 69 31.7 | 125 57.3 | 14 6.4 | 1 0.5 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 2 2.7 | 38 50.7 | 30 40.0 | 3 4.0 | 1 1.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 1 1.3 | 33 42.3 | 38 48.7 | 2 2.6 | 1 1.3 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 3 2.0 | 42 28.6 | 85 57.8 | 11 7.5 | 1 0.7 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - | 19 45.2 | 20 47.6 | 2 4.8 | - | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 6 54.5 | 5 45.5 | - | - | - |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | - | 2 33.3 | 3 50.0 | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 6 50.0 | 5 41.7 | 1 8.3 | - | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | 3 1.9 | 63 39.6 | 76 47.8 | 10 6.3 | 1 0.6 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 3 2.4 | 45 35.7 | 65 51.6 | 7 5.6 | 1 0.8 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 1 1.7 | 22 36.7 | 31 51.7 | 3 5.0 | 1 1.7 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 2 1.6 | 35 28.5 | 73 59.3 | 9 7.3 | 1 0.8 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 1 0.8 | 44 36.4 | 65 53.7 | 6 5.0 | 2 1.7 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 2 1.6 | 46 37.1 | 68 54.8 | 5 4.0 | - | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | - | 21 39.6 | 26 49.1 | 4 7.5 | - | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | - | 10 37.0 | 14 51.9 | 3 11.1 | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 2 1.7 | 40 34.2 | 64 54.7 | 7 6.0 | 1 0.9 | 3 2.6 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 2 1.2 | 66 38.4 | 88 51.2 | 9 5.2 | 1 0.6 | 6 3.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 1 0.9 | 38 34.2 | 55 49.5 | 12 10.8 | 1 0.9 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 3 1.7 | 65 37.8 | 95 55.2 | 4 2.3 | - | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 4 36.4 | 5 45.5 | 1 9.1 | 1 9.1 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 3 1.6 | 78 40.6 | 99 51.6 | 7 3.6 | 1 0.5 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 22 29.3 | 41 54.7 | 9 12.0 | 1 1.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 3 2.1 | 48 33.1 | 80 55.2 | 10 6.9 | 1 0.7 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 1 0.7 | 58 42.3 | 69 50.4 | 6 4.4 | 1 0.7 | 2 1.5 |

F3 (A) 役員 (男性) / 人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|------|------|
| 289 100.0 | 11.8 | 8.0 |
| 53 18.3 | 7.6 | 3.3 |
| 93 32.2 | 10.4 | 3.6 |
| 98 33.9 | 12.8 | 5.4 |
| 34 11.8 | 16.2 | 10.2 |
| 26 9.0 | 11.3 | 4.4 |
| 127 43.9 | 12.3 | 6.7 |
| 47 16.3 | 9.7 | 5.0 |
| 24 8.3 | 11.7 | 6.9 |
| 30 10.4 | 14.5 | 16.8 |
| 23 8.0 | 9.6 | 5.8 |
| 8 2.8 | 14.6 | 5.5 |
| 211 73.0 | 12.2 | 6.3 |
| 74 25.6 | 10.8 | 11.6 |
| 75 26.0 | 11.2 | 11.0 |
| 142 49.1 | 12.6 | 7.3 |
| 41 14.2 | 10.4 | 4.8 |
| 11 3.8 | 10.8 | 4.6 |
| 6 2.1 | 13.3 | 5.8 |
| 12 4.2 | 10.5 | 4.8 |
| 153 52.9 | 11.7 | 9.0 |
| 121 41.9 | 12.3 | 9.9 |
| 58 20.1 | 11.8 | 8.1 |
| 120 41.5 | 12.9 | 7.2 |
| 118 40.8 | 12.5 | 10.6 |
| 121 41.9 | 10.5 | 4.6 |
| 51 17.6 | 11.3 | 5.4 |
| 27 9.3 | 12.0 | 6.1 |
| 114 39.4 | 12.0 | 7.1 |
| 166 57.4 | 11.6 | 8.7 |
| 107 37.0 | 13.1 | 8.0 |
| 167 57.8 | 10.5 | 4.5 |
| 11 3.8 | 18.1 | 25.8 |
| 1 0.3 | 9.0 | 0.0 |
| 188 65.1 | 11.2 | 8.0 |
| 74 25.6 | 13.4 | 8.8 |
| 142 49.1 | 12.4 | 9.5 |
| 135 46.7 | 11.1 | 6.4 |

F 3 (B) 執行役員 (男性)

| | 調査数 | 0人 | 1〜9人 | 10〜19人 | 20〜49人 | 50人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|------------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 105 35.2 | 87 29.2 | 57 19.1 | 36 12.1 | 1 0.3 | 12 4.0 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 28 51.9 | 23 42.6 | 1 1.9 | - - | - - | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 38 40.9 | 35 37.6 | 18 19.4 | 1 1.1 | - - | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 31 31.3 | 24 24.2 | 30 30.3 | 12 12.1 | - - | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 3 8.6 | 2 5.7 | 7 20.0 | 21 60.0 | 1 2.9 | 1 2.9 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 5 18.5 | 7 25.9 | 5 18.5 | 8 29.6 | 1 3.7 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 46 34.8 | 35 26.5 | 30 22.7 | 15 11.4 | - - | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 24 50.0 | 12 25.0 | 9 18.8 | 2 4.2 | - - | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 5 20.8 | 4 16.7 | 4 16.7 | - - | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 8 25.8 | 16 51.6 | 2 6.5 | 4 12.9 | - - | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 10 43.5 | 7 30.4 | 5 21.7 | 1 4.3 | - - | - - |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | 2 25.0 | - - | - - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 71 32.6 | 55 25.2 | 50 22.9 | 33 15.1 | 1 0.5 | 8 3.7 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 33 44.0 | 29 38.7 | 7 9.3 | 3 4.0 | - - | 3 4.0 |
| 問 1 経営のトップ | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 30 38.5 | 32 41.0 | 10 12.8 | 2 2.6 | - - | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 45 30.6 | 32 21.8 | 31 21.1 | 32 21.8 | 1 0.7 | 6 4.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 20 47.6 | 11 26.2 | 9 21.4 | 1 2.4 | - - | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 6 54.5 | 1 9.1 | - - | - - | - - |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 4 33.3 | 3 25.0 | 1 8.3 | - - | 1 8.3 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | 47 29.6 | 50 31.4 | 31 19.5 | 24 15.1 | - - | 7 4.4 |
| 従業員 | 126 100.0 | 44 34.9 | 32 25.4 | 23 18.3 | 21 16.7 | - - | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 23 38.3 | 20 33.3 | 11 18.3 | 3 5.0 | - - | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 38 30.9 | 29 23.6 | 24 19.5 | 29 23.6 | - - | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 49 40.5 | 36 29.8 | 18 14.9 | 14 11.6 | - - | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 47 37.9 | 43 34.7 | 22 17.7 | 7 5.6 | - - | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 25 47.2 | 11 20.8 | 10 18.9 | 5 9.4 | - - | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 14 51.9 | 6 22.2 | 5 18.5 | 2 7.4 | - - | - - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 44 37.6 | 32 27.4 | 26 22.2 | 11 9.4 | - - | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 60 34.9 | 52 30.2 | 28 16.3 | 23 13.4 | 1 0.6 | 8 4.7 |
| 問 1 0 現在 CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 30 27.0 | 30 27.0 | 26 23.4 | 21 18.9 | - - | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 68 39.5 | 55 32.0 | 27 15.7 | 14 8.1 | 1 0.6 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 | - - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 74 38.5 | 70 36.5 | 30 15.6 | 11 5.7 | - - | 7 3.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 20 26.7 | 14 18.7 | 21 28.0 | 19 25.3 | - - | 1 1.3 |
| 問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 54 37.2 | 39 26.9 | 27 18.6 | 19 13.1 | 1 0.7 | 5 3.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 47 34.3 | 45 32.8 | 28 20.4 | 14 10.2 | - - | 3 2.2 |

F 3 (B) 執行役員 (男性) / 人

| | 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|------------------------------------|--------------|------|------|
| 全体 | 286 100.0 | 7.7 | 9.6 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 52 18.2 | 1.9 | 2.8 |
| 300～999人 | 92 32.2 | 4.6 | 5.3 |
| 1000～4999人 | 97 33.9 | 8.5 | 8.4 |
| 5000人以上 | 34 11.9 | 22.3 | 11.7 |
| F 1 1 主たる産業 | | | |
| 建設業 | 26 9.1 | 14.5 | 13.1 |
| 製造業 | 126 44.1 | 7.4 | 8.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 47 16.4 | 4.9 | 6.9 |
| 運輸業・情報通信業 | 22 7.7 | 8.3 | 9.8 |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 10.5 | 7.7 | 9.8 |
| サービス業 | 23 8.0 | 5.5 | 8.5 |
| その他 | 8 2.8 | 13.0 | 14.1 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | |
| 労働組合がある | 210 73.4 | 8.9 | 10.2 |
| 労働組合はない | 72 25.2 | 4.3 | 6.4 |
| 問 1 経営のトップ | | | |
| オーナー | 74 25.9 | 4.6 | 6.4 |
| 生え抜き | 141 49.3 | 10.5 | 11.3 |
| 親会社・関連会社出身 | 41 14.3 | 4.7 | 6.2 |
| 金融機関出身 | 11 3.8 | 4.4 | 4.4 |
| 天下り (官公庁出身) | 6 2.1 | 5.3 | 5.8 |
| その他 | 11 3.8 | 7.3 | 7.7 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | |
| 顧客 (消費者) | 152 53.1 | 8.8 | 10.0 |
| 従業員 | 120 42.0 | 8.5 | 10.0 |
| 個人投資家 | 57 19.9 | 5.8 | 7.4 |
| 機関投資家 | 120 42.0 | 10.1 | 11.1 |
| 取引先銀行 | 117 40.9 | 6.5 | 9.0 |
| 取引先企業 | 119 41.6 | 5.8 | 7.2 |
| グループ企業 | 51 17.8 | 6.3 | 8.8 |
| その他 | 27 9.4 | 5.5 | 8.3 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | |
| 買収防衛実施企業 | 113 39.5 | 6.9 | 8.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 164 57.3 | 8.0 | 10.2 |
| 問 1 0 現在 CSRに関する取り組みの段階 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 107 37.4 | 9.9 | 10.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 165 57.7 | 6.3 | 8.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 10 3.5 | 6.9 | 11.3 |
| よくわからない | 1 0.3 | 0.0 | 0.0 |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 185 64.7 | 5.4 | 6.9 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 74 25.9 | 12.2 | 11.8 |
| 問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 140 49.0 | 8.1 | 10.4 |
| 雇用調整実施企業 | 134 46.9 | 7.1 | 8.4 |

F3 (A) 役員 (女性)

| | 調査数 | 0人 | 1 ~ 9人 | 10 ~ 19人 | 20 ~ 49人 | 50人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|--------------|----------------|----------------|--------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 266 89.3 | 20 6.7 | - - | 1 0.3 | - - | 11 3.7 |
| F2 現在の正社員数 ~299人 | 54 100.0 | 48 88.9 | 5 9.3 | - - | - - | - - | 1 1.9 |
| 300~999人 | 93 100.0 | 89 95.7 | 2 2.2 | - - | - - | - - | 2 2.2 |
| 1000~4999人 | 99 100.0 | 92 92.9 | 6 6.1 | - - | - - | - - | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 28 80.0 | 6 17.1 | - - | - - | - - | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 26 96.3 | - - | - - | - - | - - | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 120 90.9 | 6 4.5 | - - | - - | - - | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 42 87.5 | 4 8.3 | - - | - - | - - | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 20 83.3 | 3 12.5 | - - | - - | - - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 27 87.1 | 3 9.7 | - - | 1 3.2 | - - | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 21 91.3 | 2 8.7 | - - | - - | - - | - - |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 2 25.0 | - - | - - | - - | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 196 89.9 | 13 6.0 | - - | - - | - - | 9 4.1 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 66 88.0 | 7 9.3 | - - | 1 1.3 | - - | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 67 85.9 | 5 6.4 | - - | 1 1.3 | - - | 5 6.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 129 87.8 | 13 8.8 | - - | - - | - - | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 40 95.2 | 1 2.4 | - - | - - | - - | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 11 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | 6 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 11 91.7 | 1 8.3 | - - | - - | - - | - - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | 140 88.1 | 11 6.9 | - - | 1 0.6 | - - | 7 4.4 |
| 従業員 | 126 100.0 | 113 89.7 | 6 4.8 | - - | 1 0.8 | - - | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 54 90.0 | 4 6.7 | - - | - - | - - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 109 88.6 | 10 8.1 | - - | - - | - - | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 110 90.9 | 6 5.0 | - - | 1 0.8 | - - | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 109 87.9 | 10 8.1 | - - | - - | - - | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 50 94.3 | 1 1.9 | - - | - - | - - | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 25 92.6 | 2 7.4 | - - | - - | - - | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 106 90.6 | 7 6.0 | - - | - - | - - | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 154 89.5 | 12 7.0 | - - | 1 0.6 | - - | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 99 89.2 | 8 7.2 | - - | - - | - - | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 156 90.7 | 9 5.2 | - - | - - | - - | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 7 63.6 | 3 27.3 | - - | 1 9.1 | - - | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 175 91.1 | 12 6.3 | - - | 1 0.5 | - - | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 65 86.7 | 7 9.3 | - - | - - | - - | 3 4.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 128 88.3 | 10 6.9 | - - | 1 0.7 | - - | 6 4.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 126 92.0 | 10 7.3 | - - | - - | - - | 1 0.7 |

F3 (A) 役員 (女性) / 人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|-----|------|
| 287 100.0 | 0.2 | 1.9 |
| 53 18.5 | 0.1 | 0.4 |
| 91 31.7 | 0.0 | 0.1 |
| 98 34.1 | 0.1 | 0.3 |
| 34 11.8 | 0.2 | 0.5 |
| 26 9.1 | 0.0 | 0.0 |
| 126 43.9 | 0.0 | 0.2 |
| 46 16.0 | 0.1 | 0.3 |
| 23 8.0 | 0.1 | 0.3 |
| 31 10.8 | 1.2 | 5.6 |
| 23 8.0 | 0.1 | 0.4 |
| 8 2.8 | 0.4 | 0.7 |
| 209 72.8 | 0.1 | 0.3 |
| 74 25.8 | 0.5 | 3.7 |
| 73 25.4 | 0.5 | 3.7 |
| 142 49.5 | 0.1 | 0.4 |
| 41 14.3 | 0.0 | 0.2 |
| 11 3.8 | 0.0 | 0.0 |
| 6 2.1 | 0.0 | 0.0 |
| 12 4.2 | 0.1 | 0.3 |
| 152 53.0 | 0.3 | 2.6 |
| 120 41.8 | 0.3 | 2.9 |
| 58 20.2 | 0.1 | 0.3 |
| 119 41.5 | 0.1 | 0.3 |
| 117 40.8 | 0.3 | 3.0 |
| 119 41.5 | 0.1 | 0.3 |
| 51 17.8 | 0.0 | 0.1 |
| 27 9.4 | 0.1 | 0.4 |
| 113 39.4 | 0.1 | 0.3 |
| 167 58.2 | 0.3 | 2.5 |
| 107 37.3 | 0.1 | 0.3 |
| 165 57.5 | 0.1 | 0.3 |
| 11 3.8 | 3.2 | 9.1 |
| 1 0.3 | 0.0 | 0.0 |
| 188 65.5 | 0.2 | 2.3 |
| 72 25.1 | 0.1 | 0.4 |
| 139 48.4 | 0.3 | 2.7 |
| 136 47.4 | 0.1 | 0.3 |

F 3 (B) 執行役員 (女性)

| | 調査数 | 0人 | 1～9人 | 10～19人 | 20～49人 | 50人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 278 93.3 | 7 2.3 | - - | - - | - - | 13 4.4 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 51 94.4 | 2 3.7 | - - | - - | - - | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 88 94.6 | 2 2.2 | - - | - - | - - | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 96 97.0 | 1 1.0 | - - | - - | - - | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 32 91.4 | 2 5.7 | - - | - - | - - | 1 2.9 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 26 96.3 | - - | - - | - - | - - | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 125 94.7 | - - | - - | - - | - - | 7 5.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 44 91.7 | 2 4.2 | - - | - - | - - | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 19 79.2 | 3 12.5 | - - | - - | - - | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 29 93.5 | 2 6.5 | - - | - - | - - | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | 23 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 206 94.5 | 3 1.4 | - - | - - | - - | 9 4.1 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 68 90.7 | 4 5.3 | - - | - - | - - | 3 4.0 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 71 91.0 | 2 2.6 | - - | - - | - - | 5 6.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 137 93.2 | 4 2.7 | - - | - - | - - | 6 4.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 40 95.2 | 1 2.4 | - - | - - | - - | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 11 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | 6 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | 11 91.7 | - - | - - | - - | - - | 1 8.3 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | 147 92.5 | 4 2.5 | - - | - - | - - | 8 5.0 |
| 従業員 | 126 100.0 | 116 92.1 | 2 1.6 | - - | - - | - - | 8 6.3 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 56 93.3 | 2 3.3 | - - | - - | - - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 118 95.9 | 2 1.6 | - - | - - | - - | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 115 95.0 | 1 0.8 | - - | - - | - - | 5 4.1 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 116 93.5 | 3 2.4 | - - | - - | - - | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 50 94.3 | 1 1.9 | - - | - - | - - | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 27 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 112 95.7 | 1 0.9 | - - | - - | - - | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 160 93.0 | 5 2.9 | - - | - - | - - | 7 4.1 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 102 91.9 | 5 4.5 | - - | - - | - - | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 162 94.2 | 2 1.2 | - - | - - | - - | 8 4.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 10 90.9 | - - | - - | - - | - - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 183 95.3 | 3 1.6 | - - | - - | - - | 6 3.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 68 90.7 | 4 5.3 | - - | - - | - - | 3 4.0 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 139 95.9 | - - | - - | - - | - - | 6 4.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 127 92.7 | 7 5.1 | - - | - - | - - | 3 2.2 |

F 3 (B) 執行役員 (女性) /人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|-----|------|
| 285 100.0 | 0.0 | 0.2 |
| 53 18.6 | 0.0 | 0.2 |
| 90 31.6 | 0.0 | 0.2 |
| 97 34.0 | 0.0 | 0.1 |
| 34 11.9 | 0.1 | 0.2 |
| 26 9.1 | 0.0 | 0.0 |
| 125 43.9 | 0.0 | 0.0 |
| 46 16.1 | 0.1 | 0.3 |
| 22 7.7 | 0.1 | 0.3 |
| 31 10.9 | 0.1 | 0.2 |
| 23 8.1 | 0.0 | 0.0 |
| 8 2.8 | 0.0 | 0.0 |
| 209 73.3 | 0.0 | 0.1 |
| 72 25.3 | 0.1 | 0.3 |
| 73 25.6 | 0.0 | 0.2 |
| 141 49.5 | 0.0 | 0.2 |
| 41 14.4 | 0.0 | 0.2 |
| 11 3.9 | 0.0 | 0.0 |
| 6 2.1 | 0.0 | 0.0 |
| 11 3.9 | 0.0 | 0.0 |
| 151 53.0 | 0.0 | 0.2 |
| 118 41.4 | 0.0 | 0.1 |
| 58 20.4 | 0.1 | 0.3 |
| 120 42.1 | 0.0 | 0.2 |
| 116 40.7 | 0.0 | 0.1 |
| 119 41.8 | 0.0 | 0.2 |
| 51 17.9 | 0.0 | 0.1 |
| 27 9.5 | 0.0 | 0.0 |
| 113 39.6 | 0.0 | 0.1 |
| 165 57.9 | 0.0 | 0.2 |
| 107 37.5 | 0.1 | 0.3 |
| 164 57.5 | 0.0 | 0.1 |
| 10 3.5 | 0.0 | 0.0 |
| 1 0.4 | 0.0 | 0.0 |
| 186 65.3 | 0.0 | 0.1 |
| 72 25.3 | 0.1 | 0.3 |
| 139 48.8 | 0.0 | 0.0 |
| 134 47.0 | 0.1 | 0.3 |

F 3 (A) 役員 (男女合計) /人

| | 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|------------------------------------|--------------|------|------|
| 全体 | 285 100.0 | 12.0 | 9.4 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 52 18.2 | 7.7 | 3.3 |
| 300～999人 | 91 31.9 | 10.4 | 3.5 |
| 1000～4999人 | 97 34.0 | 12.9 | 5.4 |
| 5000人以上 | 34 11.9 | 16.4 | 10.3 |
| F 1 1 主たる産業 | | | |
| 建設業 | 25 8.8 | 11.2 | 4.4 |
| 製造業 | 126 44.2 | 12.4 | 6.7 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 46 16.1 | 9.8 | 5.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 23 8.1 | 12.0 | 7.0 |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 10.5 | 15.7 | 22.1 |
| サービス業 | 23 8.1 | 9.7 | 5.8 |
| その他 | 8 2.8 | 15.0 | 5.9 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | |
| 労働組合がある | 208 73.0 | 12.3 | 6.4 |
| 労働組合はない | 73 25.6 | 11.4 | 15.0 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 73 25.6 | 11.8 | 14.6 |
| 生え抜き | 141 49.5 | 12.8 | 7.3 |
| 親会社・関連会社出身 | 40 14.0 | 10.3 | 4.7 |
| 金融機関出身 | 11 3.9 | 10.8 | 4.6 |
| 天下り (官公庁出身) | 6 2.1 | 13.3 | 5.8 |
| その他 | 12 4.2 | 10.6 | 4.6 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | |
| 顧客 (消費者) | 151 53.0 | 12.1 | 11.2 |
| 従業員 | 119 41.8 | 12.7 | 12.4 |
| 個人投資家 | 57 20.0 | 12.0 | 8.2 |
| 機関投資家 | 119 41.8 | 13.0 | 7.3 |
| 取引先銀行 | 116 40.7 | 12.9 | 13.0 |
| 取引先企業 | 118 41.4 | 10.7 | 4.7 |
| グループ企業 | 50 17.5 | 11.3 | 5.4 |
| その他 | 27 9.5 | 12.1 | 6.2 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | |
| 買収防衛実施企業 | 113 39.6 | 12.1 | 7.2 |
| 買収防衛未実施企業 | 165 57.9 | 11.9 | 10.7 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 107 37.5 | 13.2 | 8.1 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 163 57.2 | 10.6 | 4.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 3.9 | 21.3 | 34.7 |
| よくわからない | 1 0.4 | 9.0 | 0.0 |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 186 65.3 | 11.5 | 10.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 72 25.3 | 13.7 | 8.9 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 48.4 | 12.8 | 11.8 |
| 雇用調整実施企業 | 135 47.4 | 11.2 | 6.4 |

F 3 (B) 執行役員 (男女合計) /人

| | 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|------------------------------------|--------------|------|------|
| 全体 | 283 100.0 | 7.7 | 9.6 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 52 18.4 | 2.0 | 2.8 |
| 300～999人 | 90 31.8 | 4.5 | 5.2 |
| 1000～4999人 | 96 33.9 | 8.5 | 8.5 |
| 5000人以上 | 34 12.0 | 22.4 | 11.7 |
| F 1 1 主たる産業 | | | |
| 建設業 | 25 8.8 | 14.4 | 13.4 |
| 製造業 | 125 44.2 | 7.4 | 8.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 46 16.3 | 5.0 | 7.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 22 7.8 | 8.5 | 9.9 |
| 金融・保険業、不動産業 | 30 10.6 | 7.8 | 9.8 |
| サービス業 | 23 8.1 | 5.5 | 8.5 |
| その他 | 8 2.8 | 13.0 | 14.1 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | |
| 労働組合がある | 208 73.5 | 8.9 | 10.3 |
| 労働組合はない | 71 25.1 | 4.3 | 6.5 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 73 25.8 | 4.6 | 6.4 |
| 生え抜き | 140 49.5 | 10.6 | 11.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 40 14.1 | 4.4 | 6.0 |
| 金融機関出身 | 11 3.9 | 4.4 | 4.4 |
| 天下り (官公庁出身) | 6 2.1 | 5.3 | 5.8 |
| その他 | 11 3.9 | 7.3 | 7.7 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | |
| 顧客 (消費者) | 150 53.0 | 8.8 | 10.1 |
| 従業員 | 117 41.3 | 8.5 | 10.1 |
| 個人投資家 | 57 20.1 | 5.8 | 7.5 |
| 機関投資家 | 120 42.4 | 10.1 | 11.1 |
| 取引先銀行 | 115 40.6 | 6.5 | 9.1 |
| 取引先企業 | 118 41.7 | 5.8 | 7.3 |
| グループ企業 | 50 17.7 | 6.2 | 8.7 |
| その他 | 27 9.5 | 5.5 | 8.3 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | |
| 買収防衛実施企業 | 113 39.9 | 6.9 | 8.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 163 57.6 | 8.1 | 10.2 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 107 37.8 | 10.0 | 10.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 162 57.2 | 6.2 | 8.8 |
| ほとんど取り組んでいない | 10 3.5 | 6.9 | 11.3 |
| よくわからない | 1 0.4 | 0.0 | 0.0 |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 184 65.0 | 5.4 | 7.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 72 25.4 | 12.3 | 12.0 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 138 48.8 | 8.0 | 10.5 |
| 雇用調整実施企業 | 133 47.0 | 7.2 | 8.5 |

F 4 ①正社員の平均勤続年数

| | 調査数 | 5年未満 | 5〜10年未満 | 10〜15年未満 | 15〜20年未満 | 20年以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 20 6.7 | 22 7.4 | 62 20.8 | 122 40.9 | 44 14.8 | 28 9.4 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 10 18.5 | 6 11.1 | 13 24.1 | 11 20.4 | 3 5.6 | 11 20.4 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 4 4.3 | 8 8.6 | 22 23.7 | 49 52.7 | 8 8.6 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 2 2.0 | 6 6.1 | 16 16.2 | 49 49.5 | 22 22.2 | 4 4.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 1 2.9 | 10 28.6 | 11 31.4 | 11 31.4 | 1 2.9 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 1 3.7 | 4 14.8 | 13 48.1 | 6 22.2 | 3 11.1 |
| 製造業 | 132 100.0 | - | 4 3.0 | 24 18.2 | 66 50.0 | 27 20.5 | 11 8.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 7 14.6 | 11 22.9 | 18 37.5 | 2 4.2 | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 5 20.8 | 10 41.7 | 4 16.7 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 6 19.4 | 2 6.5 | 7 22.6 | 13 41.9 | 1 3.2 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 3 13.0 | 6 26.1 | 4 17.4 | 3 13.0 | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | - | - | - | 4 50.0 | 4 50.0 | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 2 0.9 | 5 2.3 | 40 18.3 | 111 50.9 | 43 19.7 | 17 7.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 17 22.7 | 17 22.7 | 22 29.3 | 9 12.0 | 1 1.3 | 9 12.0 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 11 14.1 | 13 16.7 | 19 24.4 | 22 28.2 | 4 5.1 | 9 11.5 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 2 1.4 | 4 2.7 | 26 17.7 | 71 48.3 | 34 23.1 | 10 6.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 6 14.3 | 3 7.1 | 12 28.6 | 14 33.3 | 2 4.8 | 5 11.9 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | - | 1 9.1 | 7 63.6 | 1 9.1 | 2 18.2 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | - | 1 16.7 | 4 66.7 | 1 16.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 1 8.3 | 3 25.0 | 4 33.3 | 2 16.7 | 1 8.3 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 10 6.3 | 9 5.7 | 31 19.5 | 71 44.7 | 24 15.1 | 14 8.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 4 3.2 | 5 4.0 | 27 21.4 | 59 46.8 | 19 15.1 | 12 9.5 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 9 15.0 | 6 10.0 | 13 21.7 | 19 31.7 | 8 13.3 | 5 8.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 6 4.9 | 8 6.5 | 31 25.2 | 44 35.8 | 23 18.7 | 11 8.9 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 7 5.8 | 8 6.6 | 23 19.0 | 48 39.7 | 23 19.0 | 12 9.9 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 9 7.3 | 9 7.3 | 26 21.0 | 53 42.7 | 10 8.1 | 17 13.7 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 5 9.4 | 4 7.5 | 11 20.8 | 21 39.6 | 7 13.2 | 5 9.4 |
| その他 | 27 100.0 | 3 11.1 | 2 7.4 | 9 33.3 | 8 29.6 | 5 18.5 | - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 2 1.7 | 8 6.8 | 26 22.2 | 51 43.6 | 23 19.7 | 7 6.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 18 10.5 | 13 7.6 | 35 20.3 | 66 38.4 | 21 12.2 | 19 11.0 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 3 2.7 | 3 2.7 | 27 24.3 | 49 44.1 | 21 18.9 | 8 7.2 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 12 7.0 | 19 11.0 | 32 18.6 | 70 40.7 | 21 12.2 | 18 10.5 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | - | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | 1 100.0 |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 17 8.9 | 19 9.9 | 41 21.4 | 76 39.6 | 18 9.4 | 21 10.9 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 1 1.3 | 16 21.3 | 36 48.0 | 20 26.7 | 1 1.3 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 10 6.9 | 15 10.3 | 29 20.0 | 59 40.7 | 20 13.8 | 12 8.3 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 8 5.8 | 6 4.4 | 28 20.4 | 61 44.5 | 22 16.1 | 12 8.8 |

F 4 ①正社員の平均勤続年数／年

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|------|------|
| 270 100.0 | 14.7 | 5.3 |
| 43 15.9 | 11.0 | 6.0 |
| 91 33.7 | 14.6 | 4.7 |
| 95 35.2 | 16.3 | 4.4 |
| 34 12.6 | 16.6 | 4.5 |
| 24 8.9 | 17.6 | 4.0 |
| 121 44.8 | 16.7 | 3.8 |
| 43 15.9 | 12.3 | 5.0 |
| 23 8.5 | 11.4 | 5.0 |
| 29 10.7 | 11.9 | 5.6 |
| 20 7.4 | 11.5 | 6.4 |
| 8 3.0 | 19.3 | 1.2 |
| 201 74.4 | 16.6 | 3.9 |
| 66 24.4 | 9.2 | 5.0 |
| 69 25.6 | 11.4 | 5.8 |
| 137 50.7 | 16.7 | 4.0 |
| 37 13.7 | 13.1 | 5.5 |
| 9 3.3 | 16.7 | 2.7 |
| 6 2.2 | 16.8 | 2.1 |
| 11 4.1 | 14.5 | 5.6 |
| 145 53.7 | 15.0 | 5.1 |
| 114 42.2 | 15.8 | 4.7 |
| 55 20.4 | 12.4 | 6.0 |
| 112 41.5 | 15.0 | 5.0 |
| 109 40.4 | 15.4 | 5.5 |
| 107 39.6 | 14.1 | 5.0 |
| 48 17.8 | 14.2 | 5.4 |
| 27 10.0 | 13.9 | 5.6 |
| 110 40.7 | 15.9 | 4.6 |
| 153 56.7 | 13.8 | 5.7 |
| 103 38.1 | 15.9 | 4.2 |
| 154 57.0 | 14.2 | 5.5 |
| 10 3.7 | 8.7 | 6.7 |
| - | - | - |
| 171 63.3 | 13.6 | 5.5 |
| 74 27.4 | 17.1 | 3.9 |
| 133 49.3 | 14.3 | 5.4 |
| 125 46.3 | 15.3 | 5.1 |

F 4 ②男性正社員の平均勤続年数

| | 調査数 | 5年未満 | 5〜10年未満 | 10〜15年未満 | 15〜20年未満 | 20年以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 16 5.4 | 21 7.0 | 38 12.8 | 123 41.3 | 58 19.5 | 42 14.1 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 10 18.5 | 6 11.1 | 9 16.7 | 13 24.1 | 4 7.4 | 12 22.2 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 2 2.2 | 8 8.6 | 13 14.0 | 50 53.8 | 13 14.0 | 7 7.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 1 1.0 | 6 6.1 | 10 10.1 | 46 46.5 | 28 28.3 | 8 8.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 1 2.9 | 5 14.3 | 13 37.1 | 13 37.1 | 2 5.7 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 1 3.7 | 2 7.4 | 12 44.4 | 6 22.2 | 6 22.2 |
| 製造業 | 132 100.0 | - | 3 2.3 | 19 14.4 | 62 47.0 | 32 24.2 | 16 12.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 3 6.3 | 7 14.6 | 4 8.3 | 23 47.9 | 5 10.4 | 6 12.5 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 6 25.0 | 4 16.7 | 8 33.3 | 2 8.3 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 5 16.1 | 2 6.5 | 4 12.9 | 10 32.3 | 5 16.1 | 5 16.1 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 2 8.7 | 5 21.7 | 5 21.7 | 3 13.0 | 5 21.7 |
| その他 | 8 100.0 | - | - | - | 3 37.5 | 5 62.5 | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 2 0.9 | 5 2.3 | 24 11.0 | 108 49.5 | 53 24.3 | 26 11.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 13 17.3 | 16 21.3 | 14 18.7 | 14 18.7 | 4 5.3 | 14 18.7 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 9 11.5 | 14 17.9 | 14 17.9 | 24 30.8 | 5 6.4 | 12 15.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 2 1.4 | 2 1.4 | 16 10.9 | 67 45.6 | 43 29.3 | 17 11.6 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 4 9.5 | 3 7.1 | 6 14.3 | 17 40.5 | 3 7.1 | 9 21.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | - | 1 9.1 | 5 45.5 | 3 27.3 | 2 18.2 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | - | - | 4 66.7 | 2 33.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 1 8.3 | 1 8.3 | 6 50.0 | 2 16.7 | 1 8.3 |
| 問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 9 5.7 | 9 5.7 | 21 13.2 | 65 40.9 | 33 20.8 | 22 13.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 2 1.6 | 5 4.0 | 11 8.7 | 63 50.0 | 27 21.4 | 18 14.3 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 6 10.0 | 5 8.3 | 11 18.3 | 17 28.3 | 10 16.7 | 11 18.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 4 3.3 | 9 7.3 | 20 16.3 | 45 36.6 | 28 22.8 | 17 13.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 7 5.8 | 6 5.0 | 15 12.4 | 48 39.7 | 27 22.3 | 18 14.9 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 7 5.6 | 8 6.5 | 16 12.9 | 52 41.9 | 20 16.1 | 21 16.9 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 4 7.5 | 3 5.7 | 7 13.2 | 23 43.4 | 8 15.1 | 8 15.1 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 3 11.1 | 5 18.5 | 10 37.0 | 6 22.2 | 1 3.7 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 2 1.7 | 4 3.4 | 16 13.7 | 54 46.2 | 28 23.9 | 13 11.1 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 14 8.1 | 17 9.9 | 20 11.6 | 65 37.8 | 29 16.9 | 27 15.7 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 2 1.8 | 2 1.8 | 20 18.0 | 51 45.9 | 26 23.4 | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 9 5.2 | 19 11.0 | 15 8.7 | 70 40.7 | 29 16.9 | 30 17.4 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | - | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | 1 100.0 |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 13 6.8 | 17 8.9 | 29 15.1 | 77 40.1 | 25 13.0 | 31 16.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 2 2.7 | 8 10.7 | 37 49.3 | 24 32.0 | 3 4.0 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 10 6.9 | 13 9.0 | 19 13.1 | 61 42.1 | 21 14.5 | 21 14.5 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 5 3.6 | 6 4.4 | 18 13.1 | 59 43.1 | 35 25.5 | 14 10.2 |

F 4 ②男性正社員の平均勤続年数／年

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|------|------|
| 256 100.0 | 15.7 | 5.5 |
| 42 16.4 | 11.6 | 6.6 |
| 86 33.6 | 15.8 | 5.0 |
| 91 35.5 | 17.1 | 4.3 |
| 33 12.9 | 17.7 | 4.3 |
| 21 8.2 | 18.2 | 4.1 |
| 116 45.3 | 17.3 | 3.8 |
| 42 16.4 | 14.4 | 6.2 |
| 23 9.0 | 12.1 | 5.5 |
| 26 10.2 | 13.3 | 6.5 |
| 18 7.0 | 13.3 | 6.4 |
| 8 3.1 | 19.8 | 0.7 |
| 192 75.0 | 17.4 | 3.9 |
| 61 23.8 | 10.5 | 6.3 |
| 66 25.8 | 12.2 | 5.9 |
| 130 50.8 | 17.8 | 4.2 |
| 33 12.9 | 13.8 | 5.5 |
| 9 3.5 | 17.7 | 2.6 |
| 6 2.3 | 18.2 | 2.0 |
| 11 4.3 | 15.5 | 5.7 |
| 137 53.5 | 15.9 | 5.3 |
| 108 42.2 | 17.1 | 4.7 |
| 49 19.1 | 13.9 | 6.7 |
| 106 41.4 | 15.9 | 5.1 |
| 103 40.2 | 16.1 | 5.6 |
| 103 40.2 | 15.3 | 5.6 |
| 45 17.6 | 15.2 | 5.4 |
| 26 10.2 | 14.8 | 5.8 |
| 104 40.6 | 16.8 | 4.6 |
| 145 56.6 | 14.9 | 6.0 |
| 101 39.5 | 16.8 | 4.1 |
| 142 55.5 | 15.3 | 5.9 |
| 10 3.9 | 9.2 | 7.0 |
| - | - | - |
| 161 62.9 | 14.6 | 5.5 |
| 72 28.1 | 17.9 | 3.9 |
| 124 48.4 | 15.0 | 5.8 |
| 123 48.0 | 16.6 | 5.0 |

F 4 ③女性正社員の平均勤続年数

| | 調査数 | 5年未満 | 5〜10年未満 | 10〜15年未満 | 15〜20年未満 | 20年以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 29 9.7 | 61 20.5 | 95 31.9 | 59 19.8 | 12 4.0 | 42 14.1 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 14 25.9 | 10 18.5 | 13 24.1 | 5 9.3 | - | 12 22.2 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 7 7.5 | 24 25.8 | 33 35.5 | 16 17.2 | 6 6.5 | 7 7.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 5 5.1 | 19 19.2 | 35 35.4 | 29 29.3 | 3 3.0 | 8 8.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 7 20.0 | 13 37.1 | 9 25.7 | 3 8.6 | 2 5.7 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 1 3.7 | 5 18.5 | 7 25.9 | 7 25.9 | 1 3.7 | 6 22.2 |
| 製造業 | 132 100.0 | 2 1.5 | 24 18.2 | 46 34.8 | 35 26.5 | 9 6.8 | 16 12.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 7 14.6 | 16 33.3 | 12 25.0 | 6 12.5 | 1 2.1 | 6 12.5 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 7 29.2 | 12 50.0 | - | - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 7 22.6 | 6 19.4 | 10 32.3 | 3 9.7 | - | 5 16.1 |
| サービス業 | 23 100.0 | 6 26.1 | 2 8.7 | 5 21.7 | 4 17.4 | 1 4.3 | 5 21.7 |
| その他 | 8 100.0 | - | 1 12.5 | 3 37.5 | 4 50.0 | - | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 4 1.8 | 40 18.3 | 80 36.7 | 56 25.7 | 12 5.5 | 26 11.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 24 32.0 | 21 28.0 | 13 17.3 | 3 4.0 | - | 14 18.7 |
| 問 1 経営のトップ | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 19 24.4 | 19 24.4 | 16 20.5 | 9 11.5 | 3 3.8 | 12 15.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 3 2.0 | 29 19.7 | 52 35.4 | 39 26.5 | 7 4.8 | 17 11.6 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 6 14.3 | 8 19.0 | 13 31.0 | 5 11.9 | 1 2.4 | 9 21.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 1 9.1 | 6 54.5 | 1 9.1 | 1 9.1 | 2 18.2 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | - | 4 66.7 | 2 33.3 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 3 25.0 | 4 33.3 | 3 25.0 | - | 1 8.3 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 15 9.4 | 34 21.4 | 47 29.6 | 34 21.4 | 7 4.4 | 22 13.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 5 4.0 | 27 21.4 | 43 34.1 | 25 19.8 | 8 6.3 | 18 14.3 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 9 15.0 | 10 16.7 | 20 33.3 | 8 13.3 | 2 3.3 | 11 18.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 11 8.9 | 24 19.5 | 41 33.3 | 26 21.1 | 4 3.3 | 17 13.8 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 13 10.7 | 21 17.4 | 36 29.8 | 26 21.5 | 7 5.8 | 18 14.9 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 11 8.9 | 25 20.2 | 41 33.1 | 23 18.5 | 3 2.4 | 21 16.9 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 6 11.3 | 13 24.5 | 17 32.1 | 7 13.2 | 2 3.8 | 8 15.1 |
| その他 | 27 100.0 | 4 14.8 | 7 25.9 | 10 37.0 | 5 18.5 | - | 1 3.7 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 5 4.3 | 27 23.1 | 38 32.5 | 27 23.1 | 7 6.0 | 13 11.1 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 24 14.0 | 32 18.6 | 55 32.0 | 29 16.9 | 5 2.9 | 27 15.7 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 4 3.6 | 24 21.6 | 44 39.6 | 23 20.7 | 6 5.4 | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 20 11.6 | 35 20.3 | 49 28.5 | 33 19.2 | 5 2.9 | 30 17.4 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 2 18.2 | 1 9.1 | 2 18.2 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | 1 100.0 |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 26 13.5 | 48 25.0 | 57 29.7 | 27 14.1 | 3 1.6 | 31 16.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 7 9.3 | 31 41.3 | 26 34.7 | 7 9.3 | 3 4.0 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 17 11.7 | 31 21.4 | 51 35.2 | 20 13.8 | 5 3.4 | 21 14.5 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 10 7.3 | 26 19.0 | 43 31.4 | 37 27.0 | 7 5.1 | 14 10.2 |

F 4 ③女性正社員の平均勤続年数／年

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|------|------|
| 256 100.0 | 11.3 | 5.0 |
| 42 16.4 | 8.2 | 4.9 |
| 86 33.6 | 11.4 | 5.0 |
| 91 35.5 | 12.3 | 4.5 |
| 33 12.9 | 12.8 | 4.6 |
| 21 8.2 | 11.9 | 4.2 |
| 116 45.3 | 13.1 | 4.6 |
| 42 16.4 | 9.4 | 4.8 |
| 23 9.0 | 9.1 | 4.0 |
| 26 10.2 | 8.9 | 4.6 |
| 18 7.0 | 9.7 | 5.7 |
| 8 3.1 | 14.0 | 3.4 |
| 192 75.0 | 12.8 | 4.5 |
| 61 23.8 | 6.9 | 4.0 |
| 66 25.8 | 9.2 | 5.8 |
| 130 50.8 | 12.5 | 4.3 |
| 33 12.9 | 9.9 | 4.6 |
| 9 3.5 | 13.3 | 5.0 |
| 6 2.3 | 13.5 | 2.4 |
| 11 4.3 | 11.7 | 4.5 |
| 137 53.5 | 11.4 | 4.9 |
| 108 42.2 | 12.1 | 4.9 |
| 49 19.1 | 10.2 | 5.2 |
| 106 41.4 | 11.6 | 4.9 |
| 103 40.2 | 11.7 | 5.5 |
| 103 40.2 | 11.0 | 4.9 |
| 45 17.6 | 10.3 | 4.8 |
| 26 10.2 | 10.5 | 4.6 |
| 104 40.6 | 12.1 | 4.9 |
| 145 56.6 | 10.7 | 5.1 |
| 101 39.5 | 12.1 | 4.7 |
| 142 55.5 | 10.9 | 5.0 |
| 10 3.9 | 7.0 | 5.2 |
| - | - | - |
| 161 62.9 | 10.0 | 4.7 |
| 72 28.1 | 14.0 | 4.3 |
| 124 48.4 | 10.6 | 4.8 |
| 123 48.0 | 12.2 | 5.0 |

F5 新卒者全員の人数
(2005年度) / 人

F5 新卒者全員の人数 (2005年度)

| | 調査数 | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | 8人 | 9人 | 10人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-------|-----|
| 全体 | 298 | 20 | 44 | 52 | 70 | 40 | 28 | 15 | 7 | 22 | | | |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 12 | 27 | 7 | 1 | 1 | - | - | - | 6 | | | |
| 300～999人 | 93 | 7 | 12 | 34 | 31 | 4 | 1 | 1 | - | 3 | | | |
| 1000～4999人 | 99 | 1 | 3 | 10 | 36 | 31 | 13 | 3 | - | 2 | | | |
| 5000人以上 | 35 | - | - | - | - | 4 | 14 | 11 | 6 | - | | | |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 3 | 4 | 8 | 6 | 2 | 3 | - | 1 | - | | | |
| 製造業 | 132 | 3 | 20 | 23 | 33 | 21 | 12 | 10 | 2 | 8 | | | |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 2 | 9 | 7 | 11 | 7 | 5 | 1 | - | 6 | | | |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 3 | 2 | 3 | 5 | 2 | 4 | 2 | 1 | 2 | | | |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 2 | 3 | 3 | 7 | 6 | 3 | 1 | 3 | 3 | | | |
| サービス業 | 23 | 6 | 5 | 6 | 4 | - | - | 1 | - | 1 | | | |
| その他 | 8 | 1 | - | 2 | 2 | 2 | 1 | - | - | - | | | |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 10 | 25 | 37 | 54 | 35 | 25 | 13 | 5 | 14 | | | |
| 労働組合はない | 75 | 10 | 19 | 15 | 13 | 4 | 3 | 2 | 2 | 7 | | | |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 | 2 | 17 | 20 | 15 | 7 | 4 | 2 | - | 11 | | | |
| 生え抜き | 147 | 9 | 15 | 21 | 34 | 23 | 20 | 11 | 7 | 7 | | | |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 5 | 8 | 7 | 9 | 5 | 3 | 1 | - | 4 | | | |
| 金融機関出身 | 11 | 1 | 1 | - | 6 | 3 | - | - | - | - | | | |
| 天下り(官公庁出身) | 6 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | - | - | - | - | | | |
| その他 | 12 | 2 | 1 | 3 | 4 | - | 1 | 1 | - | - | | | |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 | 8 | 20 | 26 | 37 | 26 | 15 | 9 | 6 | 12 | | | |
| 従業員 | 126 | 10 | 17 | 19 | 27 | 19 | 10 | 9 | 6 | 9 | | | |
| 個人投資家 | 60 | 4 | 12 | 9 | 15 | 8 | 4 | 1 | - | 7 | | | |
| 機関投資家 | 123 | 6 | 12 | 18 | 27 | 15 | 19 | 10 | 5 | 11 | | | |
| 取引先銀行 | 121 | 11 | 19 | 21 | 30 | 14 | 11 | 4 | 1 | 10 | | | |
| 取引先企業 | 124 | 7 | 24 | 20 | 31 | 17 | 12 | 4 | 1 | 8 | | | |
| グループ企業 | 53 | 6 | 10 | 8 | 10 | 8 | 2 | 3 | 1 | 5 | | | |
| その他 | 27 | 2 | 4 | 8 | 5 | 3 | 3 | 1 | - | 1 | | | |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 7 | 19 | 23 | 29 | 15 | 14 | 3 | 1 | 6 | | | |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 12 | 25 | 27 | 37 | 24 | 14 | 11 | 6 | 16 | | | |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 4 | 6 | 12 | 30 | 19 | 18 | 9 | 5 | 8 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 14 | 36 | 38 | 36 | 20 | 10 | 4 | 2 | 12 | | | |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | - | 2 | - | 2 | | | |
| よくわからない | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | | | |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 16 | 33 | 40 | 49 | 24 | 13 | 5 | 1 | 11 | | | |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 3 | 6 | 9 | 17 | 12 | 13 | 8 | 5 | 2 | | | |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 7 | 20 | 32 | 33 | 20 | 13 | 6 | 4 | 10 | | | |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 12 | 23 | 19 | 34 | 18 | 14 | 9 | 1 | 7 | | | |

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|-------|-------|
| 276 | 71.8 | 151.6 |
| 48 | 6.4 | 9.8 |
| 90 | 24.1 | 44.2 |
| 97 | 61.9 | 52.2 |
| 35 | 289.0 | 280.7 |
| 27 | 59.0 | 135.6 |
| 124 | 70.9 | 125.0 |
| 42 | 43.5 | 49.1 |
| 22 | 135.9 | 289.7 |
| 28 | 129.8 | 238.7 |
| 22 | 22.5 | 51.0 |
| 8 | 52.8 | 52.5 |
| 204 | 79.9 | 161.0 |
| 68 | 49.3 | 121.7 |
| 67 | 39.6 | 65.4 |
| 140 | 104.8 | 199.9 |
| 38 | 35.3 | 49.0 |
| 11 | 34.8 | 21.7 |
| 6 | 19.3 | 23.1 |
| 12 | 43.1 | 64.0 |
| 147 | 85.7 | 163.0 |
| 117 | 100.3 | 212.4 |
| 53 | 37.3 | 48.3 |
| 112 | 109.5 | 206.4 |
| 111 | 47.1 | 74.4 |
| 116 | 55.9 | 136.3 |
| 48 | 56.6 | 116.4 |
| 26 | 44.3 | 59.1 |
| 111 | 58.4 | 140.3 |
| 156 | 82.3 | 161.4 |
| 103 | 119.5 | 214.3 |
| 160 | 42.7 | 85.2 |
| 9 | 66.8 | 87.0 |
| 1 | 0.0 | 0.0 |
| 181 | 40.4 | 61.4 |
| 73 | 130.8 | 211.4 |
| 135 | 69.2 | 143.6 |
| 130 | 62.6 | 110.4 |

F5 そのうち大卒以上
(2005年度) / 人

F5 そのうち大卒以上 (2005年度)

| | 調査数 | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | 8人 | 9人 | 10人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-------|-----|
| 全体 | 298 | 22 | 64 | 60 | 60 | 30 | 25 | 7 | 6 | 24 | | | |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 13 | 28 | 6 | 1 | - | - | - | - | 6 | | | |
| 300～999人 | 93 | 8 | 26 | 36 | 16 | 1 | 1 | 1 | - | 4 | | | |
| 1000～4999人 | 99 | 1 | 6 | 17 | 42 | 21 | 9 | 1 | - | 2 | | | |
| 5000人以上 | 35 | - | - | - | 1 | 8 | 15 | 5 | 5 | 1 | | | |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 4 | 5 | 7 | 5 | 3 | 2 | - | 1 | - | | | |
| 製造業 | 132 | 4 | 33 | 28 | 33 | 12 | 9 | 4 | 1 | 8 | | | |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 1 | 13 | 9 | 6 | 6 | 5 | 1 | - | 7 | | | |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 3 | 3 | 2 | 5 | 2 | 4 | 1 | 1 | 3 | | | |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 2 | 4 | 4 | 5 | 6 | 4 | - | 3 | 3 | | | |
| サービス業 | 23 | 7 | 5 | 6 | 3 | - | - | 1 | - | 1 | | | |
| その他 | 8 | 1 | - | 3 | 2 | 1 | 1 | - | - | - | | | |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 12 | 40 | 45 | 49 | 25 | 22 | 6 | 4 | 15 | | | |
| 労働組合はない | 75 | 10 | 23 | 13 | 10 | 5 | 3 | 1 | 2 | 8 | | | |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 | 2 | 24 | 18 | 12 | 5 | 4 | 2 | - | 11 | | | |
| 生え抜き | 147 | 10 | 23 | 27 | 33 | 19 | 17 | 4 | 6 | 8 | | | |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 6 | 11 | 6 | 8 | 2 | 4 | - | - | 5 | | | |
| 金融機関出身 | 11 | 1 | 1 | 2 | 5 | 2 | - | - | - | - | | | |
| 天下り(官公庁出身) | 6 | 1 | 2 | 2 | - | 1 | - | - | - | - | | | |
| その他 | 12 | 2 | 2 | 5 | 2 | - | - | 1 | - | - | | | |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 | 9 | 26 | 34 | 34 | 20 | 15 | 3 | 5 | 13 | | | |
| 従業員 | 126 | 10 | 24 | 22 | 24 | 14 | 14 | 4 | 5 | 9 | | | |
| 個人投資家 | 60 | 4 | 17 | 12 | 9 | 6 | 4 | - | - | 8 | | | |
| 機関投資家 | 123 | 5 | 19 | 19 | 25 | 17 | 16 | 4 | 5 | 13 | | | |
| 取引先銀行 | 121 | 12 | 27 | 27 | 27 | 8 | 6 | 2 | 1 | 11 | | | |
| 取引先企業 | 124 | 8 | 33 | 24 | 28 | 10 | 10 | 2 | 1 | 8 | | | |
| グループ企業 | 53 | 7 | 13 | 7 | 12 | 3 | 2 | 3 | - | 6 | | | |
| その他 | 27 | 3 | 7 | 6 | 5 | 1 | 4 | - | - | 1 | | | |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 9 | 29 | 22 | 29 | 12 | 8 | 1 | 1 | 6 | | | |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 12 | 34 | 35 | 28 | 18 | 17 | 6 | 5 | 17 | | | |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 5 | 9 | 18 | 27 | 17 | 17 | 4 | 5 | 9 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 15 | 53 | 38 | 30 | 13 | 8 | 1 | 1 | 13 | | | |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 1 | 1 | 3 | 2 | - | - | 2 | - | 2 | | | |
| よくわからない | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | | | |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 18 | 50 | 42 | 43 | 15 | 9 | 2 | 1 | 12 | | | |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 3 | 7 | 14 | 15 | 11 | 14 | 4 | 4 | 3 | | | |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 9 | 28 | 40 | 27 | 16 | 11 | 1 | 3 | 10 | | | |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 12 | 35 | 19 | 30 | 12 | 13 | 6 | 1 | 9 | | | |

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|-------|-------|
| 274 | 50.9 | 107.8 |
| 48 | 4.8 | 5.9 |
| 89 | 16.6 | 32.0 |
| 97 | 43.9 | 36.1 |
| 34 | 208.6 | 192.5 |
| 27 | 51.9 | 123.9 |
| 124 | 44.0 | 88.2 |
| 41 | 37.7 | 45.9 |
| 21 | 81.4 | 126.1 |
| 28 | 109.2 | 203.9 |
| 22 | 20.2 | 51.2 |
| 8 | 34.6 | 34.2 |
| 203 | 54.1 | 107.4 |
| 67 | 43.3 | 111.5 |
| 67 | 32.1 | 56.0 |
| 139 | 72.3 | 140.6 |
| 37 | 24.3 | 34.6 |
| 11 | 26.5 | 19.0 |
| 6 | 16.2 | 22.8 |
| 12 | 30.7 | 57.8 |
| 146 | 62.3 | 131.2 |
| 117 | 70.8 | 145.5 |
| 52 | 26.4 | 34.3 |
| 110 | 79.7 | 146.3 |
| 110 | 33.6 | 64.9 |
| 116 | 35.0 | 61.1 |
| 47 | 37.2 | 67.3 |
| 26 | 29.0 | 37.4 |
| 111 | 35.3 | 63.8 |
| 155 | 63.9 | 131.2 |
| 102 | 88.3 | 152.4 |
| 159 | 27.4 | 56.4 |
| 9 | 60.3 | 89.3 |
| 1 | 0.0 | 0.0 |
| 180 | 29.1 | 52.4 |
| 72 | 99.3 | 170.3 |
| 135 | 48.0 | 110.6 |
| 128 | 47.5 | 91.4 |

F5 中途採用（2005年度）

| | 調査数 | 0人 | 1 〜 9人 | 10 〜 19人 | 20 〜 49人 | 50 〜 99人 | 100 〜 199人 | 200 〜 499人 | 500 人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|--------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 41 13.8 | 93 31.2 | 42 14.1 | 54 18.1 | 17 5.7 | 16 5.4 | 4 1.3 | 3 1.0 | 28 9.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 8 14.8 | 28 51.9 | 6 11.1 | 6 11.1 | - | 1 1.9 | - | - | 5 9.3 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 19 20.4 | 37 39.8 | 16 17.2 | 15 16.1 | 1 1.1 | 1 1.1 | - | - | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 10 10.1 | 25 25.3 | 16 16.2 | 27 27.3 | 10 10.1 | 6 6.1 | - | - | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 3 8.6 | 3 8.6 | 3 8.6 | 5 14.3 | 5 14.3 | 6 17.1 | 4 11.4 | 3 8.6 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 7 25.9 | 8 29.6 | 4 14.8 | 4 14.8 | 1 3.7 | - | 1 3.7 | 1 3.7 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 8 6.1 | 35 26.5 | 23 17.4 | 29 22.0 | 13 9.8 | 9 6.8 | 1 0.8 | 1 0.8 | 13 9.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 22 45.8 | 7 14.6 | 8 16.7 | - | 2 4.2 | - | - | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 8 33.3 | 8 33.3 | 2 8.3 | 1 4.2 | 2 8.3 | 2 8.3 | 1 4.2 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 10 32.3 | 4 12.9 | 4 12.9 | 1 3.2 | 2 6.5 | 1 3.2 | 1 3.2 | 4 12.9 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 9 39.1 | 2 8.7 | 7 30.4 | - | - | - | - | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 1 12.5 | - | - | - | - | - | - | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 35 16.1 | 67 30.7 | 32 14.7 | 37 17.0 | 13 6.0 | 12 5.5 | 2 0.9 | 1 0.5 | 19 8.7 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 6 8.0 | 25 33.3 | 10 13.3 | 16 21.3 | 4 5.3 | 3 4.0 | 2 2.7 | 2 2.7 | 7 9.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 7 9.0 | 21 26.9 | 15 19.2 | 17 21.8 | 1 1.3 | 3 3.8 | 1 1.3 | - | 13 16.7 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 23 15.6 | 41 27.9 | 18 12.2 | 28 19.0 | 13 8.8 | 7 4.8 | 3 2.0 | 3 2.0 | 11 7.5 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 7 16.7 | 17 40.5 | 5 11.9 | 7 16.7 | - | 3 7.1 | - | - | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 5 45.5 | 2 18.2 | 2 18.2 | - | - | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 2 33.3 | 4 66.7 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 5 41.7 | 2 16.7 | - | 2 16.7 | 3 25.0 | - | - | - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 19 11.9 | 41 25.8 | 27 17.0 | 29 18.2 | 10 6.3 | 10 6.3 | 3 1.9 | 3 1.9 | 17 10.7 |
| 従業員 | 126 100.0 | 18 14.3 | 38 30.2 | 23 18.3 | 19 15.1 | 5 4.0 | 9 7.1 | 3 2.4 | - | 11 8.7 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 7 11.7 | 22 36.7 | 8 13.3 | 8 13.3 | 3 5.0 | 2 3.3 | - | 2 3.3 | 8 13.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 15 12.2 | 34 27.6 | 13 10.6 | 23 18.7 | 10 8.1 | 8 6.5 | 3 2.4 | 2 1.6 | 15 12.2 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 19 15.7 | 41 33.9 | 13 10.7 | 26 21.5 | 8 6.6 | 4 3.3 | - | 1 0.8 | 9 7.4 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 17 13.7 | 45 36.3 | 20 16.1 | 21 16.9 | 6 4.8 | 3 2.4 | - | - | 12 9.7 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 6 11.3 | 18 34.0 | 7 13.2 | 12 22.6 | 1 1.9 | 6 11.3 | - | - | 3 5.7 |
| その他 | 27 100.0 | 7 25.9 | 9 33.3 | 3 11.1 | 5 18.5 | 1 3.7 | 2 7.4 | - | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 15 12.8 | 38 32.5 | 15 12.8 | 21 17.9 | 10 8.5 | 5 4.3 | 2 1.7 | - | 11 9.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 25 14.5 | 50 29.1 | 26 15.1 | 33 19.2 | 6 3.5 | 11 6.4 | 2 1.2 | 3 1.7 | 16 9.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 16 14.4 | 29 26.1 | 18 16.2 | 20 18.0 | 8 7.2 | 4 3.6 | 4 3.6 | 1 0.9 | 11 9.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 24 14.0 | 58 33.7 | 23 13.4 | 30 17.4 | 8 4.7 | 11 6.4 | - | 2 1.2 | 16 9.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 3 27.3 | - | 4 36.4 | 1 9.1 | 1 9.1 | - | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 30 15.6 | 58 30.2 | 32 16.7 | 37 19.3 | 8 4.2 | 9 4.7 | - | 3 1.6 | 15 7.8 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 8 10.7 | 27 36.0 | 8 10.7 | 12 16.0 | 6 8.0 | 6 8.0 | 3 4.0 | - | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 12 8.3 | 45 31.0 | 22 15.2 | 32 22.1 | 8 5.5 | 11 7.6 | 2 1.4 | - | 13 9.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 25 18.2 | 45 32.8 | 20 14.6 | 21 15.3 | 7 5.1 | 5 3.6 | 2 1.5 | 2 1.5 | 10 7.3 |

F5 中途採用（2005年度）／人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|-------|-------|
| 270 100.0 | 40.6 | 168.4 |
| 49 18.1 | 10.1 | 16.6 |
| 89 33.0 | 11.2 | 17.1 |
| 94 34.8 | 27.8 | 35.0 |
| 32 11.9 | 201.8 | 450.7 |
| 26 9.6 | 114.1 | 479.2 |
| 119 44.1 | 35.3 | 73.5 |
| 43 15.9 | 16.8 | 25.0 |
| 24 8.9 | 41.5 | 90.8 |
| 27 10.0 | 60.6 | 148.8 |
| 21 7.8 | 14.0 | 15.3 |
| 7 2.6 | 0.4 | 1.0 |
| 199 73.7 | 27.9 | 65.7 |
| 68 25.2 | 77.5 | 313.0 |
| 65 24.1 | 24.9 | 56.1 |
| 136 50.4 | 57.8 | 231.3 |
| 39 14.4 | 17.3 | 28.3 |
| 11 4.1 | 9.4 | 8.0 |
| 6 2.2 | 3.0 | 3.0 |
| 12 4.4 | 49.9 | 58.2 |
| 142 52.6 | 57.2 | 226.9 |
| 115 42.6 | 29.4 | 55.3 |
| 52 19.3 | 79.8 | 353.5 |
| 108 40.0 | 63.2 | 250.8 |
| 112 41.5 | 25.4 | 70.5 |
| 112 41.5 | 16.5 | 24.1 |
| 50 18.5 | 26.9 | 36.4 |
| 27 10.0 | 22.1 | 40.6 |
| 106 39.3 | 28.0 | 52.6 |
| 156 57.8 | 50.7 | 216.6 |
| 100 37.0 | 58.1 | 254.4 |
| 156 57.8 | 30.8 | 84.7 |
| 10 3.7 | 32.2 | 32.2 |
| 1 0.4 | 4.0 | 0.0 |
| 177 65.6 | 41.9 | 201.5 |
| 70 25.9 | 37.4 | 65.8 |
| 132 48.9 | 30.5 | 50.9 |
| 127 47.0 | 47.5 | 231.9 |

F5 新卒者全員の人数
(2006年度) / 人

F5 新卒者全員の人数 (2006年度)

| | 調査数 | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | 8人 | 9人 | 10人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-------|-----|
| 全体 | 298 | 16 | 41 | 44 | 71 | 52 | 25 | 18 | 8 | 23 | | | |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 12 | 21 | 11 | 2 | 1 | - | - | - | 7 | | | |
| 300～999人 | 93 | 3 | 15 | 29 | 37 | 6 | - | 1 | - | 2 | | | |
| 1000～4999人 | 99 | 1 | 3 | 4 | 31 | 41 | 12 | 4 | - | 3 | | | |
| 5000人以上 | 35 | - | - | - | - | 2 | 13 | 13 | 7 | - | | | |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 2 | 4 | 5 | 8 | 2 | 4 | - | 1 | 1 | | | |
| 製造業 | 132 | 4 | 15 | 20 | 32 | 29 | 9 | 13 | 2 | 8 | | | |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 1 | 8 | 8 | 12 | 8 | 4 | 1 | - | 6 | | | |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 2 | 3 | 2 | 5 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | | | |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 2 | 2 | 2 | 9 | 6 | 4 | - | 3 | 3 | | | |
| サービス業 | 23 | 5 | 6 | 6 | 2 | 2 | 1 | - | - | 1 | | | |
| その他 | 8 | - | 2 | 1 | 1 | 2 | - | 2 | - | - | | | |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 5 | 27 | 30 | 55 | 41 | 23 | 17 | 5 | 15 | | | |
| 労働組合はない | 75 | 11 | 14 | 14 | 14 | 9 | 2 | 1 | 3 | 7 | | | |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 | 3 | 14 | 16 | 14 | 16 | 3 | 1 | 1 | 10 | | | |
| 生え抜き | 147 | 6 | 16 | 18 | 34 | 25 | 17 | 15 | 7 | 9 | | | |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 4 | 5 | 8 | 11 | 6 | 3 | 1 | - | 4 | | | |
| 金融機関出身 | 11 | - | 1 | - | 8 | 1 | 1 | - | - | - | | | |
| 天下り(官公庁出身) | 6 | 1 | 3 | - | 1 | 1 | - | - | - | - | | | |
| その他 | 12 | 2 | 2 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | - | - | | | |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 | 6 | 23 | 18 | 33 | 34 | 13 | 13 | 6 | 13 | | | |
| 従業員 | 126 | 6 | 17 | 21 | 25 | 21 | 9 | 11 | 6 | 10 | | | |
| 個人投資家 | 60 | 4 | 12 | 6 | 17 | 9 | 2 | 3 | - | 7 | | | |
| 機関投資家 | 123 | 7 | 13 | 15 | 19 | 24 | 16 | 14 | 5 | 10 | | | |
| 取引先銀行 | 121 | 7 | 16 | 20 | 33 | 19 | 10 | 4 | 1 | 11 | | | |
| 取引先企業 | 124 | 8 | 17 | 24 | 29 | 22 | 11 | 4 | 1 | 8 | | | |
| グループ企業 | 53 | 3 | 8 | 10 | 11 | 11 | 2 | 2 | 1 | 5 | | | |
| その他 | 27 | 1 | 7 | 6 | 5 | 3 | 2 | 2 | - | 1 | | | |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 4 | 23 | 15 | 27 | 23 | 10 | 5 | 2 | 8 | | | |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 11 | 18 | 28 | 42 | 25 | 15 | 12 | 6 | 15 | | | |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 3 | 6 | 11 | 20 | 32 | 14 | 12 | 6 | 7 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 12 | 34 | 30 | 46 | 19 | 9 | 6 | 2 | 14 | | | |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 1 | - | 2 | 3 | 1 | 2 | - | - | 2 | | | |
| よくわからない | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | | | |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 13 | 32 | 32 | 51 | 34 | 13 | 4 | 1 | 12 | | | |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 2 | 6 | 8 | 15 | 15 | 9 | 13 | 5 | 2 | | | |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 6 | 16 | 27 | 34 | 29 | 12 | 8 | 4 | 9 | | | |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 9 | 25 | 15 | 35 | 20 | 12 | 10 | 2 | 9 | | | |

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|-------|-------|
| 275 | 83.3 | 171.4 |
| 47 | 7.2 | 10.1 |
| 91 | 26.5 | 48.8 |
| 96 | 68.9 | 46.6 |
| 35 | 354.0 | 322.6 |
| 26 | 70.7 | 152.1 |
| 124 | 84.3 | 140.5 |
| 42 | 43.1 | 45.6 |
| 22 | 150.1 | 319.3 |
| 28 | 149.7 | 279.4 |
| 22 | 22.7 | 41.1 |
| 8 | 93.1 | 107.6 |
| 203 | 91.3 | 173.8 |
| 68 | 61.5 | 167.1 |
| 68 | 43.1 | 68.6 |
| 138 | 123.5 | 226.3 |
| 38 | 40.2 | 49.7 |
| 11 | 38.7 | 25.1 |
| 6 | 20.2 | 26.7 |
| 12 | 59.3 | 105.2 |
| 146 | 101.5 | 185.8 |
| 116 | 113.9 | 228.9 |
| 53 | 45.6 | 68.8 |
| 113 | 124.4 | 218.4 |
| 110 | 55.9 | 109.9 |
| 116 | 60.7 | 149.9 |
| 48 | 65.3 | 139.0 |
| 26 | 54.1 | 86.0 |
| 109 | 71.0 | 161.6 |
| 157 | 92.8 | 181.1 |
| 104 | 133.2 | 223.5 |
| 158 | 53.5 | 124.0 |
| 9 | 58.2 | 63.1 |
| 1 | 4.0 | 0.0 |
| 180 | 47.5 | 93.1 |
| 73 | 153.5 | 222.5 |
| 136 | 81.4 | 155.3 |
| 128 | 68.6 | 116.5 |

F5 そのうち大卒以上
(2006年度) / 人

F5 そのうち大卒以上 (2006年度)

| | 調査数 | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人 | 8人 | 9人 | 10人以上 | 無回答 |
|------------------------------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-------|-----|
| 全体 | 298 | 16 | 63 | 54 | 66 | 34 | 28 | 6 | 5 | 26 | | | |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 12 | 24 | 7 | 3 | - | - | - | - | 8 | | | |
| 300～999人 | 93 | 3 | 30 | 33 | 22 | 1 | - | 1 | - | 3 | | | |
| 1000～4999人 | 99 | 1 | 6 | 13 | 40 | 27 | 9 | - | - | 3 | | | |
| 5000人以上 | 35 | - | - | - | - | 6 | 19 | 5 | 4 | 1 | | | |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 2 | 4 | 5 | 8 | 2 | 3 | - | 1 | 2 | | | |
| 製造業 | 132 | 4 | 32 | 26 | 29 | 17 | 11 | 4 | 1 | 8 | | | |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | - | 11 | 10 | 10 | 5 | 5 | - | - | 7 | | | |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 2 | 3 | 3 | 5 | 2 | 4 | 2 | - | 3 | | | |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 2 | 3 | 3 | 7 | 8 | 2 | - | 3 | 3 | | | |
| サービス業 | 23 | 6 | 7 | 5 | 3 | - | 1 | - | - | 1 | | | |
| その他 | 8 | - | 2 | 2 | 2 | - | 2 | - | - | 4 | | | |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 6 | 40 | 43 | 52 | 27 | 25 | 5 | 3 | 17 | | | |
| 労働組合はない | 75 | 10 | 22 | 10 | 12 | 7 | 3 | 1 | 2 | 8 | | | |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 | 3 | 22 | 16 | 14 | 8 | 4 | 1 | - | 10 | | | |
| 生え抜き | 147 | 6 | 28 | 20 | 34 | 20 | 20 | 4 | 5 | 10 | | | |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 4 | 7 | 12 | 8 | 2 | 4 | - | - | 5 | | | |
| 金融機関出身 | 11 | - | 1 | 1 | 8 | 1 | - | - | - | - | | | |
| 天下り(官公庁出身) | 6 | 1 | 2 | 1 | - | 1 | - | - | - | 1 | | | |
| その他 | 12 | 2 | 2 | 4 | 2 | 1 | - | 1 | - | - | | | |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 | 6 | 27 | 27 | 38 | 23 | 17 | 2 | 5 | 14 | | | |
| 従業員 | 126 | 6 | 21 | 27 | 24 | 15 | 14 | 4 | 4 | 11 | | | |
| 個人投資家 | 60 | 3 | 16 | 11 | 12 | 4 | 4 | 1 | - | 9 | | | |
| 機関投資家 | 123 | 6 | 21 | 15 | 21 | 20 | 20 | 4 | 4 | 12 | | | |
| 取引先銀行 | 121 | 7 | 28 | 20 | 31 | 13 | 8 | - | 1 | 13 | | | |
| 取引先企業 | 124 | 9 | 28 | 26 | 30 | 10 | 11 | 2 | - | 8 | | | |
| グループ企業 | 53 | 3 | 15 | 8 | 11 | 5 | 3 | 2 | - | 6 | | | |
| その他 | 27 | 2 | 7 | 8 | 4 | 2 | 3 | - | - | 1 | | | |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 5 | 28 | 20 | 29 | 16 | 8 | 2 | - | 9 | | | |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 10 | 34 | 31 | 35 | 17 | 20 | 4 | 5 | 16 | | | |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 3 | 9 | 16 | 26 | 22 | 19 | 4 | 4 | 8 | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 12 | 50 | 36 | 36 | 12 | 7 | 2 | 1 | 16 | | | |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 1 | 2 | 1 | 3 | - | 2 | - | - | 2 | | | |
| よくわからない | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | | | |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 13 | 49 | 39 | 48 | 18 | 8 | 2 | 1 | 14 | | | |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 2 | 8 | 11 | 15 | 12 | 18 | 2 | 4 | 3 | | | |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 7 | 29 | 31 | 36 | 16 | 13 | 1 | 3 | 9 | | | |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 8 | 34 | 20 | 28 | 16 | 14 | 4 | 1 | 12 | | | |

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|-------|-------|
| 272 | 58.0 | 124.9 |
| 46 | 5.6 | 7.1 |
| 90 | 18.9 | 35.7 |
| 96 | 48.7 | 35.9 |
| 34 | 240.8 | 234.8 |
| 25 | 65.9 | 142.4 |
| 124 | 49.8 | 92.5 |
| 41 | 36.6 | 41.9 |
| 21 | 87.7 | 130.7 |
| 28 | 135.0 | 263.4 |
| 22 | 19.1 | 40.6 |
| 8 | 43.1 | 44.1 |
| 201 | 59.9 | 114.2 |
| 67 | 54.6 | 155.3 |
| 68 | 33.6 | 57.9 |
| 137 | 82.9 | 163.5 |
| 37 | 28.7 | 34.9 |
| 11 | 30.7 | 20.0 |
| 5 | 20.4 | 27.7 |
| 12 | 45.4 | 101.3 |
| 145 | 71.8 | 154.0 |
| 115 | 79.0 | 157.3 |
| 51 | 30.0 | 39.9 |
| 111 | 87.5 | 155.2 |
| 108 | 41.1 | 100.2 |
| 116 | 37.8 | 63.1 |
| 47 | 43.6 | 83.2 |
| 26 | 32.4 | 43.8 |
| 108 | 41.2 | 68.1 |
| 156 | 71.5 | 153.4 |
| 103 | 96.3 | 161.8 |
| 156 | 34.3 | 89.9 |
| 9 | 49.6 | 65.2 |
| 1 | 4.0 | 0.0 |
| 178 | 34.5 | 83.3 |
| 72 | 111.2 | 180.8 |
| 136 | 53.9 | 122.2 |
| 125 | 52.5 | 94.6 |

F5 中途採用 (2006年度)

| | 調査数 | 0人 | 1〜9人 | 10〜19人 | 20〜49人 | 50〜99人 | 100〜199人 | 200〜499人 | 500人以上 | 無回答 |
|--------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 31 10.4 | 81 27.2 | 58 19.5 | 54 18.1 | 18 6.0 | 19 6.4 | 6 2.0 | 3 1.0 | 28 9.4 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 5 9.3 | 27 50.0 | 11 20.4 | 4 7.4 | 2 3.7 | - | - | - | 5 9.3 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 15 16.1 | 32 34.4 | 23 24.7 | 16 17.2 | 1 1.1 | 2 2.2 | - | - | 4 4.3 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 10 10.1 | 18 18.2 | 20 20.2 | 25 25.3 | 11 11.1 | 9 9.1 | 1 1.0 | - | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 3 8.6 | 3 8.6 | 7 20.0 | 4 11.4 | 6 17.1 | 5 14.3 | 3 8.6 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 4 14.8 | 9 33.3 | 5 18.5 | 5 18.5 | 1 3.7 | - | 1 3.7 | 1 3.7 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 7 5.3 | 34 25.8 | 21 15.9 | 33 25.0 | 10 7.6 | 12 9.1 | 2 1.5 | 1 0.8 | 12 9.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 3 6.3 | 11 22.9 | 18 37.5 | 5 10.4 | 2 4.2 | 2 4.2 | 1 2.1 | - | 6 12.5 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 4 16.7 | 9 37.5 | 3 12.5 | 3 12.5 | 1 4.2 | 3 12.5 | 1 4.2 | - | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 4 12.9 | 7 22.6 | 7 22.6 | 2 6.5 | 3 9.7 | 2 6.5 | 1 3.2 | 1 3.2 | 4 12.9 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 8 34.8 | 4 17.4 | 5 21.7 | - | - | - | - | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | 3 37.5 | - | - | - | - | - | - | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 25 11.5 | 59 27.1 | 42 19.3 | 40 18.3 | 13 6.0 | 15 6.9 | 4 1.8 | 1 0.5 | 19 8.7 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 5 6.7 | 22 29.3 | 16 21.3 | 13 17.3 | 4 5.3 | 4 5.3 | 2 2.7 | 2 2.7 | 7 9.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 4 5.1 | 20 25.6 | 16 20.5 | 19 24.4 | 3 3.8 | 3 3.8 | 1 1.3 | - | 12 15.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 19 12.9 | 32 21.8 | 29 19.7 | 29 19.7 | 10 6.8 | 9 6.1 | 5 3.4 | 3 2.0 | 11 7.5 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 19 45.2 | 6 14.3 | 6 14.3 | 2 4.8 | 2 4.8 | - | - | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 3 27.3 | 5 45.5 | - | 1 9.1 | - | - | - | - |
| 天下り (官公庁出身) | 6 100.0 | 3 50.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 6 50.0 | - | - | 2 16.7 | 4 33.3 | - | - | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計) | | | | | | | | | | |
| 顧客 (消費者) | 159 100.0 | 19 11.9 | 33 20.8 | 31 19.5 | 30 18.9 | 10 6.3 | 12 7.5 | 4 2.5 | 3 1.9 | 17 10.7 |
| 従業員 | 126 100.0 | 12 9.5 | 35 27.8 | 24 19.0 | 25 19.8 | 3 2.4 | 12 9.5 | 4 3.2 | - | 11 8.7 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 7 11.7 | 19 31.7 | 11 18.3 | 8 13.3 | 2 3.3 | 3 5.0 | - | 2 3.3 | 8 13.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 13 10.6 | 27 22.0 | 15 12.2 | 26 21.1 | 11 8.9 | 12 9.8 | 3 2.4 | 2 1.6 | 14 11.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 13 10.7 | 38 31.4 | 24 19.8 | 26 21.5 | 8 6.6 | 3 2.5 | - | 1 0.8 | 8 6.6 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 11 8.9 | 39 31.5 | 29 23.4 | 19 15.3 | 9 7.3 | 5 4.0 | 1 0.8 | - | 11 8.9 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 5 9.4 | 16 30.2 | 13 24.5 | 9 17.0 | 2 3.8 | 5 9.4 | - | - | 3 5.7 |
| その他 | 27 100.0 | 3 11.1 | 12 44.4 | 5 18.5 | 4 14.8 | 1 3.7 | 1 3.7 | 1 3.7 | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 12 10.3 | 32 27.4 | 25 21.4 | 20 17.1 | 8 6.8 | 7 6.0 | 2 1.7 | - | 11 9.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 18 10.5 | 45 26.2 | 31 18.0 | 33 19.2 | 10 5.8 | 12 7.0 | 4 2.3 | 3 1.7 | 16 9.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 11 9.9 | 27 24.3 | 20 18.0 | 24 21.6 | 6 5.4 | 7 6.3 | 5 4.5 | 1 0.9 | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 18 10.5 | 51 29.7 | 35 20.3 | 27 15.7 | 10 5.8 | 11 6.4 | 1 0.6 | 2 1.2 | 17 9.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 1 9.1 | 3 27.3 | 2 18.2 | 1 9.1 | - | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 25 13.0 | 51 26.6 | 41 21.4 | 35 18.2 | 11 5.7 | 10 5.2 | 1 0.5 | 3 1.6 | 15 7.8 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 5 6.7 | 22 29.3 | 15 20.0 | 11 14.7 | 6 8.0 | 7 9.3 | 4 5.3 | - | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 9 6.2 | 36 24.8 | 34 23.4 | 29 20.0 | 10 6.9 | 11 7.6 | 3 2.1 | - | 13 9.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 20 14.6 | 41 29.9 | 24 17.5 | 24 17.5 | 6 4.4 | 7 5.1 | 3 2.2 | 2 1.5 | 10 7.3 |

F5 中途採用 (2006年度) /人

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|-------|-------|
| 270 100.0 | 49.9 | 192.4 |
| 49 18.1 | 10.5 | 14.0 |
| 89 33.0 | 13.9 | 22.5 |
| 94 34.8 | 36.7 | 46.4 |
| 32 11.9 | 247.7 | 508.0 |
| 26 9.6 | 127.0 | 518.9 |
| 120 44.4 | 45.5 | 101.6 |
| 42 15.6 | 24.4 | 39.4 |
| 24 8.9 | 44.9 | 91.3 |
| 27 10.0 | 82.4 | 212.8 |
| 21 7.8 | 12.5 | 14.1 |
| 7 2.6 | 1.3 | 2.1 |
| 199 73.7 | 37.3 | 89.0 |
| 68 25.2 | 87.3 | 349.1 |
| 66 24.4 | 29.3 | 58.3 |
| 136 50.4 | 71.5 | 264.5 |
| 38 14.1 | 20.4 | 34.0 |
| 11 4.1 | 12.3 | 13.5 |
| 6 2.2 | 4.0 | 5.0 |
| 12 4.4 | 58.7 | 61.6 |
| 142 52.6 | 70.5 | 259.2 |
| 115 42.6 | 38.5 | 69.4 |
| 52 19.3 | 90.9 | 392.0 |
| 109 40.4 | 77.2 | 277.5 |
| 113 41.9 | 29.8 | 101.1 |
| 113 41.9 | 23.5 | 36.9 |
| 50 18.5 | 27.3 | 38.7 |
| 27 10.0 | 27.4 | 59.4 |
| 106 39.3 | 31.5 | 56.7 |
| 156 57.8 | 64.5 | 247.7 |
| 101 37.4 | 69.3 | 275.6 |
| 155 57.4 | 39.1 | 120.2 |
| 10 3.7 | 37.3 | 44.1 |
| 1 0.4 | 17.0 | 0.0 |
| 177 65.6 | 51.3 | 230.0 |
| 70 25.9 | 47.1 | 80.9 |
| 132 48.9 | 36.9 | 64.3 |
| 127 47.0 | 56.6 | 256.8 |

F 5 過去2年間の新卒採用での大卒比率

| | 調査数 | 10%未満 | 10%〜30%未満 | 30%〜50%未満 | 50%〜70%未満 | 70%以上 | 無回答 |
|------------------------------------|-----|-------|-----------|-----------|-----------|-------|-----|
| 全体 | 298 | 3 | 17 | 43 | 29 | 166 | 40 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 1 | 1 | 5 | 4 | 25 | 18 |
| 300～999人 | 93 | 1 | 10 | 13 | 8 | 55 | 6 |
| 1000～4999人 | 99 | - | 4 | 18 | 11 | 62 | 4 |
| 5000人以上 | 35 | - | 1 | 7 | 4 | 22 | 1 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | - | - | 1 | 3 | 19 | 4 |
| 製造業 | 132 | 1 | 15 | 33 | 16 | 55 | 12 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | - | 2 | 3 | 3 | 33 | 7 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | - | - | 1 | 2 | 17 | 4 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | - | - | 2 | 2 | 22 | 5 |
| サービス業 | 23 | 2 | - | 1 | - | 14 | 6 |
| その他 | 8 | - | - | 2 | 3 | 3 | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 1 | 14 | 36 | 24 | 120 | 23 |
| 労働組合はない | 75 | 1 | 3 | 5 | 5 | 45 | 16 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 | - | 5 | 5 | 8 | 47 | 13 |
| 生え抜き | 147 | 1 | 10 | 24 | 15 | 81 | 16 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 1 | 2 | 8 | 4 | 20 | 7 |
| 金融機関出身 | 11 | - | - | 2 | 1 | 8 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | - | - | 1 | - | 3 | 2 |
| その他 | 12 | - | - | 3 | 1 | 6 | 2 |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | - | 7 | 24 | 15 | 94 | 19 |
| 従業員 | 126 | - | 6 | 17 | 11 | 75 | 17 |
| 個人投資家 | 60 | 1 | 6 | 6 | 7 | 28 | 12 |
| 機関投資家 | 123 | - | 7 | 13 | 11 | 75 | 17 |
| 取引先銀行 | 121 | - | 7 | 17 | 8 | 69 | 20 |
| 取引先企業 | 124 | 2 | 7 | 22 | 11 | 67 | 15 |
| グループ企業 | 53 | 1 | 4 | 12 | 4 | 24 | 8 |
| その他 | 27 | 1 | 3 | 3 | 3 | 15 | 2 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 2 | 9 | 19 | 7 | 67 | 13 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | - | 7 | 23 | 22 | 95 | 25 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | - | 3 | 14 | 13 | 69 | 12 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 3 | 13 | 26 | 15 | 90 | 25 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | - | 1 | 2 | - | 5 | 3 |
| よくわからない | 1 | - | - | - | - | 1 | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 2 | 12 | 32 | 17 | 104 | 25 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | - | 3 | 9 | 8 | 50 | 5 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 3 | 12 | 24 | 14 | 77 | 15 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | - | 5 | 18 | 14 | 81 | 19 |

F 5 過去2年間の新卒採用での大卒比率（%）

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|-------|------|
| 258 | 73.7 | 26.4 |
| 36 | 80.5 | 26.3 |
| 87 | 71.5 | 28.7 |
| 95 | 74.3 | 24.0 |
| 34 | 73.4 | 23.4 |
| 23 | 87.1 | 15.3 |
| 120 | 61.8 | 26.5 |
| 41 | 82.9 | 21.8 |
| 20 | 88.9 | 17.2 |
| 26 | 84.5 | 17.7 |
| 17 | 82.8 | 32.8 |
| 8 | 65.9 | 20.5 |
| 195 | 71.9 | 26.4 |
| 59 | 81.6 | 23.8 |
| 65 | 78.6 | 24.0 |
| 131 | 71.4 | 26.1 |
| 35 | 69.9 | 28.3 |
| 11 | 82.3 | 23.3 |
| 4 | 85.5 | 25.1 |
| 10 | 75.2 | 27.3 |
| 140 | 75.4 | 24.5 |
| 109 | 76.6 | 24.8 |
| 48 | 70.4 | 28.8 |
| 106 | 76.6 | 23.9 |
| 101 | 75.5 | 25.9 |
| 109 | 72.6 | 27.4 |
| 45 | 67.5 | 29.4 |
| 25 | 69.4 | 30.6 |
| 104 | 71.3 | 27.7 |
| 147 | 75.9 | 24.9 |
| 99 | 76.7 | 22.0 |
| 147 | 71.7 | 28.7 |
| 8 | 74.2 | 30.6 |
| 1 | 100.0 | 0.0 |
| 167 | 72.5 | 27.2 |
| 70 | 77.9 | 23.0 |
| 130 | 70.1 | 28.4 |
| 118 | 76.8 | 23.9 |

F 5 過去2年間の中途採用比率

| | 調査数 | 10%未満 | 10%～30%未満 | 30%～50%未満 | 50%～70%未満 | 70%以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 53 17.8 | 72 24.2 | 61 20.5 | 38 12.8 | 33 11.1 | 41 13.8 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 2 3.7 | 2 3.7 | 10 18.5 | 11 20.4 | 17 31.5 | 12 22.2 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 22 23.7 | 28 30.1 | 17 18.3 | 11 11.8 | 9 9.7 | 6 6.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 22 22.2 | 28 28.3 | 26 26.3 | 13 13.1 | 3 3.0 | 7 7.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 7 20.0 | 13 37.1 | 7 20.0 | 3 8.6 | 2 5.7 | 3 8.6 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 5 18.5 | 10 37.0 | 5 18.5 | 1 3.7 | 4 14.8 | 2 7.4 |
| 製造業 | 132 100.0 | 16 12.1 | 33 25.0 | 38 28.8 | 22 16.7 | 8 6.1 | 15 11.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 6 12.5 | 14 29.2 | 7 14.6 | 7 14.6 | 5 10.4 | 9 18.8 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 4 16.7 | 2 8.3 | 3 12.5 | 4 16.7 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 7 22.6 | 7 22.6 | 7 22.6 | 2 6.5 | 3 9.7 | 5 16.1 |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 4 17.4 | 2 8.7 | 3 13.0 | 7 30.4 | 5 21.7 |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | - | - | - | - | 1 12.5 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 46 21.1 | 65 29.8 | 44 20.2 | 25 11.5 | 13 6.0 | 25 11.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 6 8.0 | 7 9.3 | 16 21.3 | 13 17.3 | 19 25.3 | 14 18.7 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 8 10.3 | 17 21.8 | 17 21.8 | 11 14.1 | 9 11.5 | 16 20.5 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 32 21.8 | 35 23.8 | 31 21.1 | 20 13.6 | 12 8.2 | 17 11.6 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 6 14.3 | 12 28.6 | 9 21.4 | 3 7.1 | 6 14.3 | 6 14.3 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 5 45.5 | 2 18.2 | - | 1 9.1 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | 1 16.7 | - | 1 16.7 | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 2 16.7 | 1 8.3 | 3 25.0 | 4 33.3 | - |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 32 20.1 | 39 24.5 | 29 18.2 | 23 14.5 | 14 8.8 | 22 13.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 23 18.3 | 36 28.6 | 26 20.6 | 12 9.5 | 12 9.5 | 17 13.5 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 10 16.7 | 13 21.7 | 9 15.0 | 8 13.3 | 10 16.7 | 10 16.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 23 18.7 | 30 24.4 | 27 22.0 | 12 9.8 | 13 10.6 | 18 14.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 21 17.4 | 26 21.5 | 28 23.1 | 16 13.2 | 14 11.6 | 16 13.2 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 16 12.9 | 37 29.8 | 23 18.5 | 18 14.5 | 12 9.7 | 18 14.5 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 6 11.3 | 15 28.3 | 11 20.8 | 7 13.2 | 8 15.1 | 6 11.3 |
| その他 | 27 100.0 | 8 29.6 | 5 18.5 | 7 25.9 | 3 11.1 | 3 11.1 | 1 3.7 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 19 16.2 | 23 19.7 | 28 23.9 | 19 16.2 | 13 11.1 | 15 12.8 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 32 18.6 | 45 26.2 | 32 18.6 | 19 11.0 | 19 11.0 | 25 14.5 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 26 23.4 | 29 26.1 | 27 24.3 | 10 9.0 | 5 4.5 | 14 12.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 25 14.5 | 38 22.1 | 34 19.8 | 26 15.1 | 25 14.5 | 24 14.0 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 3 27.3 | - | 2 18.2 | 2 18.2 | 3 27.3 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | 1 100.0 | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 36 18.8 | 39 20.3 | 34 17.7 | 31 16.1 | 27 14.1 | 25 13.0 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 15 20.0 | 27 36.0 | 21 28.0 | 2 2.7 | 4 5.3 | 6 8.0 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 19 13.1 | 36 24.8 | 36 24.8 | 21 14.5 | 16 11.0 | 17 11.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 30 21.9 | 35 25.5 | 22 16.1 | 15 10.9 | 16 11.7 | 19 13.9 |

F 5 過去2年間の中途採用比率 (%)

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|------|------|
| 257 100.0 | 35.5 | 27.8 |
| 42 16.3 | 61.7 | 26.5 |
| 87 33.9 | 31.5 | 27.1 |
| 92 35.8 | 29.0 | 22.5 |
| 32 12.5 | 27.8 | 21.7 |
| 25 9.7 | 34.2 | 30.4 |
| 117 45.5 | 36.1 | 22.5 |
| 39 15.2 | 35.8 | 25.9 |
| 22 8.6 | 32.7 | 33.6 |
| 26 10.1 | 31.3 | 28.3 |
| 18 7.0 | 52.7 | 35.7 |
| 7 2.7 | 1.3 | 1.6 |
| 193 75.1 | 29.6 | 24.3 |
| 61 23.7 | 54.1 | 29.5 |
| 62 24.1 | 40.7 | 27.0 |
| 130 50.6 | 32.0 | 26.4 |
| 36 14.0 | 37.4 | 29.1 |
| 11 4.3 | 26.3 | 24.0 |
| 5 1.9 | 27.0 | 29.9 |
| 12 4.7 | 51.9 | 31.9 |
| 137 53.3 | 33.3 | 26.3 |
| 109 42.4 | 32.6 | 26.5 |
| 50 19.5 | 40.0 | 31.4 |
| 105 40.9 | 34.0 | 27.5 |
| 105 40.9 | 36.4 | 28.1 |
| 106 41.2 | 35.3 | 27.0 |
| 47 18.3 | 41.0 | 28.6 |
| 26 10.1 | 31.6 | 29.1 |
| 102 39.7 | 37.1 | 26.3 |
| 147 57.2 | 34.9 | 28.5 |
| 97 37.7 | 28.2 | 23.5 |
| 148 57.6 | 39.9 | 28.8 |
| 8 3.1 | 44.3 | 34.4 |
| 1 0.4 | 84.0 | 0.0 |
| 167 65.0 | 38.6 | 29.3 |
| 69 26.8 | 26.8 | 22.1 |
| 128 49.8 | 37.2 | 26.4 |
| 118 45.9 | 34.2 | 28.9 |

F 6 定着率（男性）

| | 調査数 | 1割台以下 | 2割台 | 3割台 | 4割台 | 5割台 | 6割台 | 7割台 | 8割台 | 9割台 | ほぼ100% | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|----------|-----------|----------|----------|-----------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 11 3.7 | 6 2.0 | 6 2.0 | 1 0.3 | 6 2.0 | 8 2.7 | 24 8.1 | 56 18.8 | 106 35.6 | 50 16.8 | 24 8.1 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 1 1.9 | 2 3.7 | 2 3.7 | - | 3 5.6 | - | 4 7.4 | 12 22.2 | 11 20.4 | 13 24.1 | 6 11.1 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 2 2.2 | 3 3.2 | - | 1 1.1 | 4 4.3 | 9 9.7 | 11 11.8 | 41 44.1 | 15 16.1 | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 4 4.0 | 1 1.0 | - | 1 1.0 | 2 2.0 | 4 4.0 | 9 9.1 | 19 19.2 | 39 39.4 | 17 17.2 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 1 2.9 | 1 2.9 | - | - | - | 1 2.9 | 9 25.7 | 15 42.9 | 5 14.3 | 2 5.7 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 2 7.4 | - | 3 11.1 | - | - | 2 7.4 | 2 7.4 | 8 29.6 | 7 25.9 | 2 7.4 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 5 3.8 | 2 1.5 | - | - | - | 2 1.5 | 7 5.3 | 26 19.7 | 56 42.4 | 27 20.5 | 7 5.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 3 6.3 | - | - | 4 8.3 | 1 2.1 | 9 18.8 | 8 16.7 | 13 27.1 | 5 10.4 | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 2 8.3 | - | - | - | - | 2 8.3 | - | 7 29.2 | 9 37.5 | 3 12.5 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | - | 3 9.7 | 1 3.2 | 1 3.2 | 1 3.2 | 2 6.5 | 3 9.7 | 11 35.5 | 3 9.7 | 4 12.9 |
| サービス業 | 23 100.0 | - | - | - | - | - | - | 4 17.4 | 3 13.0 | 7 30.4 | 5 21.7 | 4 17.4 |
| その他 | 8 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | 1 12.5 | 1 12.5 | 5 62.5 | 1 12.5 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 7 3.2 | 3 1.4 | 3 1.4 | - | 2 0.9 | 7 3.2 | 15 6.9 | 40 18.3 | 88 40.4 | 42 19.3 | 11 5.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 3 4.0 | 3 4.0 | 1 1.3 | 3 4.0 | 1 1.3 | 7 9.3 | 16 21.3 | 18 24.0 | 8 10.7 | 12 16.0 |
| 問 1 経営のトップ | | | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 3 3.8 | 3 3.8 | 2 2.6 | 1 1.3 | 3 3.8 | 1 1.3 | 9 11.5 | 16 20.5 | 22 28.2 | 10 12.8 | 8 10.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 6 4.1 | 1 0.7 | 2 1.4 | - | - | 2 1.4 | 12 8.2 | 28 19.0 | 60 40.8 | 26 17.7 | 10 6.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - | 1 2.4 | 1 2.4 | - | 3 7.1 | 3 7.1 | - | 8 19.0 | 15 35.7 | 7 16.7 | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | - | 1 9.1 | - | - | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | 3 27.3 | 2 18.2 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | - | - | - | - | 1 16.7 | - | 1 16.7 | 1 16.7 | 3 50.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 1 8.3 | - | - | - | - | 1 8.3 | 1 8.3 | 5 41.7 | 2 16.7 | 2 16.7 |
| 問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 8 5.0 | 3 1.9 | 3 1.9 | 1 0.6 | 3 1.9 | 3 1.9 | 14 8.8 | 27 17.0 | 57 35.8 | 26 16.4 | 14 8.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 5 4.0 | 2 1.6 | 2 1.6 | - | 1 0.8 | 2 1.6 | 11 8.7 | 24 19.0 | 46 36.5 | 24 19.0 | 9 7.1 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 3 5.0 | 2 3.3 | 2 3.3 | 1 1.7 | - | 2 3.3 | 4 6.7 | 9 15.0 | 20 33.3 | 9 15.0 | 8 13.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 5 4.1 | 2 1.6 | 1 0.8 | 1 0.8 | 2 1.6 | 3 2.4 | 11 8.9 | 23 18.7 | 48 39.0 | 14 11.4 | 13 10.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 4 3.3 | 5 4.1 | 3 2.5 | - | 4 3.3 | 3 2.5 | 11 9.1 | 28 23.1 | 37 30.6 | 19 15.7 | 7 5.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 4 3.2 | 3 2.4 | 3 2.4 | - | 2 1.6 | 4 3.2 | 13 10.5 | 27 21.8 | 39 31.5 | 21 16.9 | 8 6.5 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 1 1.9 | - | 1 1.9 | - | 3 5.7 | 2 3.8 | 3 5.7 | 6 11.3 | 23 43.4 | 10 18.9 | 4 7.5 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 1 3.7 | - | - | 1 3.7 | 1 3.7 | 2 7.4 | 5 18.5 | 8 29.6 | 5 18.5 | 2 7.4 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 5 4.3 | 3 2.6 | - | - | 3 2.6 | 2 1.7 | 6 5.1 | 25 21.4 | 48 41.0 | 20 17.1 | 5 4.3 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 5 2.9 | 3 1.7 | 6 3.5 | 1 0.6 | 3 1.7 | 6 3.5 | 17 9.9 | 29 16.9 | 55 32.0 | 29 16.9 | 18 10.5 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 6 5.4 | 2 1.8 | 2 1.8 | 1 0.9 | - | - | 8 7.2 | 19 17.1 | 44 39.6 | 22 19.8 | 7 6.3 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 5 2.9 | 4 2.3 | 4 2.3 | - | 6 3.5 | 7 4.1 | 14 8.1 | 34 19.8 | 56 32.6 | 26 15.1 | 16 9.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | - | - | - | - | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | 5 45.5 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 8 4.2 | 6 3.1 | 6 3.1 | 1 0.5 | 6 3.1 | 7 3.6 | 18 9.4 | 32 16.7 | 67 34.9 | 30 15.6 | 11 5.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 3 4.0 | - | - | - | - | 1 1.3 | 3 4.0 | 15 20.0 | 33 44.0 | 16 21.3 | 4 5.3 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 6 4.1 | 4 2.8 | 2 1.4 | - | 3 2.1 | 3 2.1 | 12 8.3 | 30 20.7 | 46 31.7 | 25 17.2 | 14 9.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 4 2.9 | 2 1.5 | 4 2.9 | 1 0.7 | 3 2.2 | 4 2.9 | 12 8.8 | 22 16.1 | 59 43.1 | 22 16.1 | 4 2.9 |

F 6 定着率（女性）

| | 調査数 | 1割台以下 | 2割台 | 3割台 | 4割台 | 5割台 | 6割台 | 7割台 | 8割台 | 9割台 | ほぼ100% | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 10 3.4 | 7 2.3 | 7 2.3 | 8 2.7 | 12 4.0 | 15 5.0 | 25 8.4 | 49 16.4 | 70 23.5 | 63 21.1 | 32 10.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | - - | 5 9.3 | - - | - - | 4 7.4 | 2 3.7 | 3 5.6 | 7 13.0 | 9 16.7 | 15 27.8 | 9 16.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 6 6.5 | - - | 3 3.2 | 1 1.1 | 5 5.4 | 4 4.3 | 7 7.5 | 9 9.7 | 28 30.1 | 23 24.7 | 7 7.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 4 4.0 | 1 1.0 | 3 3.0 | 5 5.1 | 3 3.0 | 7 7.1 | 10 10.1 | 20 20.2 | 21 21.2 | 22 22.2 | 3 3.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - - | 1 2.9 | 1 2.9 | 2 5.7 | - - | 1 2.9 | 4 11.4 | 10 28.6 | 11 31.4 | 3 8.6 | 2 5.7 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 1 3.7 | - - | 2 7.4 | - - | - - | 2 7.4 | 2 7.4 | 5 18.5 | 3 11.1 | 8 29.6 | 4 14.8 |
| 製造業 | 132 100.0 | 5 3.8 | 1 0.8 | 1 0.8 | 3 2.3 | 2 1.5 | 5 3.8 | 10 7.6 | 22 16.7 | 37 28.0 | 35 26.5 | 11 8.3 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 1 2.1 | 2 4.2 | 1 2.1 | 3 6.3 | 6 12.5 | 5 10.4 | 2 4.2 | 7 14.6 | 14 29.2 | 2 4.2 | 5 10.4 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - - | 1 4.2 | - - | 1 4.2 | - - | - - | 4 16.7 | 4 16.7 | 8 33.3 | 4 16.7 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 2 6.5 | 2 6.5 | - - | 2 6.5 | 2 6.5 | 1 3.2 | 7 22.6 | 6 19.4 | 3 9.7 | 4 12.9 |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | - - | 1 4.3 | 1 4.3 | 1 4.3 | 1 4.3 | 6 26.1 | 3 13.0 | - - | 5 21.7 | 4 17.4 |
| その他 | 8 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 1 12.5 | 6 75.0 | 1 12.5 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 6 2.8 | 4 1.8 | 2 0.9 | 7 3.2 | 7 3.2 | 11 5.0 | 17 7.8 | 37 17.0 | 56 25.7 | 54 24.8 | 17 7.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 3 4.0 | 5 6.7 | 1 1.3 | 4 5.3 | 3 4.0 | 7 9.3 | 12 16.0 | 14 18.7 | 9 12.0 | 14 18.7 |
| 問 1 経営のトップ | | | | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 2 2.6 | 3 3.8 | 4 5.1 | 3 3.8 | 4 5.1 | 3 3.8 | 7 9.0 | 14 17.9 | 16 20.5 | 11 14.1 | 11 14.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 7 4.8 | 2 1.4 | 2 1.4 | 4 2.7 | 2 1.4 | 7 4.8 | 15 10.2 | 28 19.0 | 38 25.9 | 30 20.4 | 12 8.2 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - - | 1 2.4 | - - | - - | 4 9.5 | 3 7.1 | 2 4.8 | 3 7.1 | 10 23.8 | 13 31.0 | 6 14.3 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | - - | 2 18.2 | 1 9.1 | - - | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 1 16.7 | 1 16.7 | 3 50.0 | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | - - | - - | - - | 1 8.3 | - - | - - | 1 8.3 | 1 8.3 | 3 25.0 | 4 33.3 | 2 16.7 |
| 問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 6 3.8 | 4 2.5 | 5 3.1 | 6 3.8 | 7 4.4 | 7 4.4 | 11 6.9 | 34 21.4 | 35 22.0 | 28 17.6 | 16 10.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 5 4.0 | 2 1.6 | 2 1.6 | 3 2.4 | 4 3.2 | 6 4.8 | 12 9.5 | 27 21.4 | 29 23.0 | 26 20.6 | 10 7.9 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 2 3.3 | 4 6.7 | 3 5.0 | 2 3.3 | 1 1.7 | 6 10.0 | 7 11.7 | 12 20.0 | 11 18.3 | 10 16.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 4 3.3 | 2 1.6 | 5 4.1 | 3 2.4 | 2 1.6 | 7 5.7 | 9 7.3 | 24 19.5 | 28 22.8 | 24 19.5 | 15 12.2 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 3 2.5 | 5 4.1 | 3 2.5 | 4 3.3 | 5 4.1 | 4 3.3 | 12 9.9 | 18 14.9 | 26 21.5 | 28 23.1 | 13 10.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 5 4.0 | 4 3.2 | - - | 3 2.4 | 9 7.3 | 6 4.8 | 7 5.6 | 22 17.7 | 32 25.8 | 23 18.5 | 13 10.5 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 3 5.7 | - - | - - | 1 1.9 | 3 5.7 | 3 5.7 | 6 11.3 | 4 7.5 | 15 28.3 | 12 22.6 | 6 11.3 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 2 7.4 | - - | 1 3.7 | 2 7.4 | - - | 4 14.8 | 4 14.8 | 3 11.1 | 8 29.6 | 2 7.4 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 5 4.3 | 3 2.6 | 1 0.9 | 2 1.7 | 4 3.4 | 6 5.1 | 10 8.5 | 17 14.5 | 34 29.1 | 29 24.8 | 6 5.1 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 4 2.3 | 4 2.3 | 6 3.5 | 6 3.5 | 8 4.7 | 8 4.7 | 15 8.7 | 30 17.4 | 33 19.2 | 33 19.2 | 25 14.5 |
| 問 10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 5 4.5 | 2 1.8 | 4 3.6 | - - | 1 0.9 | 3 2.7 | 11 9.9 | 23 20.7 | 26 23.4 | 25 22.5 | 11 9.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 5 2.9 | 5 2.9 | 2 1.2 | 7 4.1 | 10 5.8 | 12 7.0 | 13 7.6 | 23 13.4 | 40 23.3 | 36 20.9 | 19 11.0 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | - - | 1 9.1 | 1 9.1 | 1 9.1 | - - | 1 9.1 | 2 18.2 | 3 27.3 | - - | 2 18.2 |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 1 100.0 | - - | - - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 7 3.6 | 6 3.1 | 7 3.6 | 7 3.6 | 12 6.3 | 9 4.7 | 14 7.3 | 26 13.5 | 46 24.0 | 40 20.8 | 18 9.4 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 2 2.7 | 1 1.3 | - - | 1 1.3 | - - | 4 5.3 | 8 10.7 | 17 22.7 | 19 25.3 | 18 24.0 | 5 6.7 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 6 4.1 | - - | 3 2.1 | 4 2.8 | 5 3.4 | 10 6.9 | 11 7.6 | 23 15.9 | 31 21.4 | 32 22.1 | 20 13.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 4 2.9 | 6 4.4 | 4 2.9 | 4 2.9 | 6 4.4 | 5 3.6 | 14 10.2 | 23 16.8 | 38 27.7 | 27 19.7 | 6 4.4 |

F7①男性の35歳大卒正社員平均年収水準（初任を100）

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|-------|------|
| 221 | 175.6 | 35.5 |
| 41 | 170.4 | 36.2 |
| 77 | 169.9 | 31.7 |
| 78 | 180.8 | 37.0 |
| 19 | 195.3 | 34.9 |
| 22 | 171.3 | 27.2 |
| 108 | 173.3 | 34.8 |
| 34 | 179.5 | 37.0 |
| 18 | 169.6 | 25.8 |
| 18 | 202.5 | 45.9 |
| 16 | 168.7 | 32.8 |
| 7 | 172.3 | 16.9 |
| 163 | 178.7 | 36.1 |
| 54 | 166.7 | 32.6 |
| 62 | 166.1 | 31.5 |
| 108 | 181.4 | 36.0 |
| 30 | 164.7 | 32.2 |
| 9 | 200.7 | 35.1 |
| 5 | 192.6 | 28.3 |
| 5 | 183.6 | 39.9 |
| 116 | 173.0 | 32.2 |
| 92 | 182.4 | 34.1 |
| 45 | 170.6 | 34.9 |
| 88 | 177.6 | 36.6 |
| 96 | 177.1 | 32.2 |
| 98 | 178.6 | 35.9 |
| 42 | 171.6 | 37.9 |
| 18 | 182.9 | 38.2 |
| 93 | 177.7 | 34.3 |
| 121 | 174.4 | 36.5 |
| 80 | 184.4 | 35.6 |
| 130 | 170.6 | 33.9 |
| 9 | 173.4 | 43.1 |
| 155 | 170.3 | 33.8 |
| 46 | 191.4 | 36.0 |
| 107 | 176.8 | 36.0 |
| 107 | 174.6 | 35.8 |

F7①男性の35歳大卒正社員平均年収水準（初任を100）

| | 調査数 | 150未満 | 150~200未満 | 200~250未満 | 250~300未満 | 300以上 | 無回答 |
|------------------------------------|-----|-------|-----------|-----------|-----------|-------|-----|
| 全体 | 298 | 46 | 120 | 44 | 11 | - | 77 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 10 | 22 | 6 | 3 | - | 13 |
| 300～999人 | 93 | 18 | 44 | 13 | 2 | - | 16 |
| 1000～4999人 | 99 | 14 | 42 | 18 | 4 | - | 21 |
| 5000人以上 | 35 | 2 | 8 | 7 | 2 | - | 16 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 4 | 14 | 4 | - | - | 5 |
| 製造業 | 132 | 22 | 62 | 20 | 4 | - | 24 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 7 | 17 | 8 | 2 | - | 14 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 5 | 10 | 3 | - | - | 6 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 3 | 5 | 6 | 4 | - | 13 |
| サービス業 | 23 | 5 | 7 | 3 | 1 | - | 7 |
| その他 | 8 | - | 3 | - | - | - | 5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 29 | 90 | 35 | 9 | - | 55 |
| 労働組合はない | 75 | 16 | 28 | 8 | 2 | - | 21 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 | 18 | 35 | 7 | 2 | - | 16 |
| 生え抜き | 147 | 16 | 60 | 26 | 6 | - | 39 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 9 | 15 | 5 | 1 | - | 12 |
| 金融機関出身 | 11 | - | 4 | 4 | 1 | - | 2 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | - | 3 | 2 | - | - | 1 |
| その他 | 12 | 1 | 3 | - | 1 | - | 7 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | 24 | 66 | 23 | 3 | - | 43 |
| 従業員 | 126 | 12 | 54 | 21 | 5 | - | 34 |
| 個人投資家 | 60 | 11 | 24 | 8 | 2 | - | 15 |
| 機関投資家 | 123 | 22 | 42 | 19 | 5 | - | 35 |
| 取引先銀行 | 121 | 14 | 59 | 18 | 5 | - | 25 |
| 取引先企業 | 124 | 16 | 54 | 22 | 6 | - | 26 |
| グループ企業 | 53 | 11 | 21 | 8 | 2 | - | 11 |
| その他 | 27 | 2 | 10 | 4 | 2 | - | 9 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 19 | 48 | 22 | 4 | - | 24 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 25 | 68 | 21 | 7 | - | 51 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 9 | 47 | 18 | 6 | - | 31 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 32 | 70 | 24 | 4 | - | 42 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 4 | 2 | 2 | 1 | - | 2 |
| よくわからない | 1 | - | - | - | - | - | 1 |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 38 | 85 | 27 | 5 | - | 37 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 5 | 22 | 15 | 4 | - | 29 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 20 | 57 | 25 | 5 | - | 38 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 25 | 58 | 18 | 6 | - | 30 |

F7①女性の35歳大卒正社員平均
年収水準（初任を100）

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|------|-------|------|
| 179 | 160.3 | 34.3 |
| 33 | 160.7 | 34.2 |
| 18.4 | | |
| 56 | 149.0 | 22.9 |
| 31.3 | | |
| 66 | 165.9 | 37.7 |
| 36.9 | | |
| 19 | 176.7 | 41.6 |
| 10.6 | | |
| 16 | 142.5 | 23.4 |
| 8.9 | | |
| 81 | 168.3 | 36.8 |
| 45.3 | | |
| 32 | 156.5 | 32.5 |
| 17.9 | | |
| 14 | 153.4 | 27.5 |
| 7.8 | | |
| 17 | 161.1 | 32.9 |
| 9.5 | | |
| 14 | 154.5 | 31.9 |
| 7.8 | | |
| 3 | 154.7 | 17.6 |
| 1.7 | | |
| 129 | 163.9 | 33.9 |
| 72.1 | | |
| 46 | 152.0 | 34.5 |
| 25.7 | | |
| 50 | 148.9 | 27.3 |
| 27.9 | | |
| 88 | 166.3 | 36.7 |
| 49.2 | | |
| 22 | 153.5 | 28.7 |
| 12.3 | | |
| 8 | 174.3 | 31.8 |
| 4.5 | | |
| 5 | 173.2 | 17.7 |
| 2.8 | | |
| 4 | 184.0 | 44.8 |
| 2.2 | | |
| 93 | 158.4 | 31.9 |
| 52.0 | | |
| 72 | 168.7 | 33.3 |
| 40.2 | | |
| 34 | 150.5 | 20.5 |
| 19.0 | | |
| 73 | 162.0 | 36.8 |
| 40.8 | | |
| 76 | 158.1 | 31.0 |
| 42.5 | | |
| 84 | 163.0 | 34.0 |
| 46.9 | | |
| 28 | 163.0 | 41.4 |
| 15.6 | | |
| 15 | 160.6 | 36.0 |
| 8.4 | | |
| 75 | 162.9 | 36.0 |
| 41.9 | | |
| 98 | 158.3 | 33.3 |
| 54.7 | | |
| 70 | 167.8 | 35.7 |
| 39.1 | | |
| 101 | 155.0 | 32.0 |
| 56.4 | | |
| 7 | 164.4 | 38.0 |
| 3.9 | | |
| - | - | - |
| - | - | - |
| 122 | 154.5 | 30.5 |
| 68.2 | | |
| 42 | 173.7 | 35.1 |
| 23.5 | | |
| 82 | 161.4 | 36.0 |
| 45.8 | | |
| 91 | 160.8 | 32.6 |
| 50.8 | | |

F7①女性の35歳大卒正社員平均年収水準（初任を100）

| | 調査数 | 150未満 | 150〜200未満 | 200〜250未満 | 250〜300未満 | 300以上 | 無回答 |
|------------------------------------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 全体 | 298 | 73 | 82 | 18 | 6 | - | 119 |
| | 100.0 | 24.5 | 27.5 | 6.0 | 2.0 | - | 39.9 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 12 | 16 | 3 | 2 | - | 21 |
| | 100.0 | 22.2 | 29.6 | 5.6 | 3.7 | - | 38.9 |
| 300～999人 | 93 | 28 | 27 | - | 1 | - | 37 |
| | 100.0 | 30.1 | 29.0 | - | 1.1 | - | 39.8 |
| 1000～4999人 | 99 | 25 | 29 | 10 | 2 | - | 33 |
| | 100.0 | 25.3 | 29.3 | 10.1 | 2.0 | - | 33.3 |
| 5000人以上 | 35 | 5 | 8 | 5 | 1 | - | 16 |
| | 100.0 | 14.3 | 22.9 | 14.3 | 2.9 | - | 45.7 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | 11 | 5 | - | - | - | 11 |
| | 100.0 | 40.7 | 18.5 | - | - | - | 40.7 |
| 製造業 | 132 | 26 | 38 | 14 | 3 | - | 51 |
| | 100.0 | 19.7 | 28.8 | 10.6 | 2.3 | - | 38.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | 14 | 15 | 1 | 2 | - | 16 |
| | 100.0 | 29.2 | 31.3 | 2.1 | 4.2 | - | 33.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 6 | 8 | - | - | - | 10 |
| | 100.0 | 25.0 | 33.3 | - | - | - | 41.7 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 6 | 8 | 3 | - | - | 14 |
| | 100.0 | 19.4 | 25.8 | 9.7 | - | - | 45.2 |
| サービス業 | 23 | 7 | 6 | - | 1 | - | 9 |
| | 100.0 | 30.4 | 26.1 | - | 4.3 | - | 39.1 |
| その他 | 8 | 1 | 2 | - | - | - | 5 |
| | 100.0 | 12.5 | 25.0 | - | - | - | 62.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 45 | 65 | 15 | 4 | - | 89 |
| | 100.0 | 20.6 | 29.8 | 6.9 | 1.8 | - | 40.8 |
| 労働組合はない | 75 | 25 | 16 | 3 | 2 | - | 29 |
| | 100.0 | 33.3 | 21.3 | 4.0 | 2.7 | - | 38.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 | 28 | 20 | 1 | 1 | - | 28 |
| | 100.0 | 35.9 | 25.6 | 1.3 | 1.3 | - | 35.9 |
| 生え抜き | 147 | 30 | 40 | 15 | 3 | - | 59 |
| | 100.0 | 20.4 | 27.2 | 10.2 | 2.0 | - | 40.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | 9 | 12 | - | 1 | - | 20 |
| | 100.0 | 21.4 | 28.6 | - | 2.4 | - | 47.6 |
| 金融機関出身 | 11 | 2 | 5 | 1 | - | - | 3 |
| | 100.0 | 18.2 | 45.5 | 9.1 | - | - | 27.3 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | 1 | 3 | 1 | - | - | 1 |
| | 100.0 | 16.7 | 50.0 | 16.7 | - | - | 16.7 |
| その他 | 12 | 1 | 2 | - | 1 | - | 8 |
| | 100.0 | 8.3 | 16.7 | - | 8.3 | - | 66.7 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | 38 | 43 | 11 | 1 | - | 66 |
| | 100.0 | 23.9 | 27.0 | 6.9 | 0.6 | - | 41.5 |
| 従業員 | 126 | 19 | 43 | 8 | 2 | - | 54 |
| | 100.0 | 15.1 | 34.1 | 6.3 | 1.6 | - | 42.9 |
| 個人投資家 | 60 | 14 | 20 | - | - | - | 26 |
| | 100.0 | 23.3 | 33.3 | - | - | - | 43.3 |
| 機関投資家 | 123 | 33 | 26 | 11 | 3 | - | 50 |
| | 100.0 | 26.8 | 21.1 | 8.9 | 2.4 | - | 40.7 |
| 取引先銀行 | 121 | 32 | 36 | 5 | 3 | - | 45 |
| | 100.0 | 26.4 | 29.8 | 4.1 | 2.5 | - | 37.2 |
| 取引先企業 | 124 | 29 | 42 | 9 | 4 | - | 40 |
| | 100.0 | 23.4 | 33.9 | 7.3 | 3.2 | - | 32.3 |
| グループ企業 | 53 | 13 | 11 | 2 | 2 | - | 25 |
| | 100.0 | 24.5 | 20.8 | 3.8 | 3.8 | - | 47.2 |
| その他 | 27 | 6 | 7 | 1 | 1 | - | 12 |
| | 100.0 | 22.2 | 25.9 | 3.7 | 3.7 | - | 44.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | 29 | 33 | 10 | 3 | - | 42 |
| | 100.0 | 24.8 | 28.2 | 8.5 | 2.6 | - | 35.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 42 | 46 | 7 | 3 | - | 74 |
| | 100.0 | 24.4 | 26.7 | 4.1 | 1.7 | - | 43.0 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 24 | 33 | 11 | 2 | - | 41 |
| | 100.0 | 21.6 | 29.7 | 9.9 | 1.8 | - | 36.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 | 45 | 46 | 7 | 3 | - | 71 |
| | 100.0 | 26.2 | 26.7 | 4.1 | 1.7 | - | 41.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | 3 | 3 | - | 1 | - | 4 |
| | 100.0 | 27.3 | 27.3 | - | 9.1 | - | 36.4 |
| よくわからない | 1 | - | - | - | - | - | 1 |
| | 100.0 | - | - | - | - | - | 100.0 |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 56 | 57 | 6 | 3 | - | 70 |
| | 100.0 | 29.2 | 29.7 | 3.1 | 1.6 | - | 36.5 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 13 | 17 | 11 | 1 | - | 33 |
| | 100.0 | 17.3 | 22.7 | 14.7 | 1.3 | - | 44.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 33 | 37 | 8 | 4 | - | 63 |
| | 100.0 | 22.8 | 25.5 | 5.5 | 2.8 | - | 43.4 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 37 | 42 | 10 | 2 | - | 46 |
| | 100.0 | 27.0 | 30.7 | 7.3 | 1.5 | - | 33.6 |

F7②35歳大卒正社員最高年収水準（平均100）

| | 調査数 | 100 | 105 | 110 | 120 | 130 | 140 | 150以上 | 無回答 |
|--------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 全体 | 298 | 2 | 42 | 72 | 39 | 24 | 10 | 17 | 92 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | 1 | 8 | 12 | 5 | 2 | 3 | 4 | 19 |
| 300～999人 | 93 | - | 21 | 27 | 14 | 9 | - | 4 | 18 |
| 1000～4999人 | 99 | 1 | 10 | 27 | 14 | 11 | 4 | 7 | 25 |
| 5000人以上 | 35 | - | 3 | 4 | 5 | 2 | 3 | 2 | 16 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | - | 6 | 12 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| 製造業 | 132 | - | 22 | 41 | 20 | 11 | 4 | 5 | 29 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | - | 6 | 7 | 9 | 7 | 1 | 2 | 16 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | 1 | 4 | 3 | 1 | 1 | - | 2 | 12 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | - | 1 | 4 | 5 | 2 | 4 | 3 | 12 |
| サービス業 | 23 | 1 | 2 | 2 | 3 | 2 | - | 4 | 9 |
| その他 | 8 | - | - | 3 | - | - | - | - | 5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 1 | 37 | 56 | 30 | 17 | 9 | 8 | 60 |
| 労働組合はない | 75 | 1 | 5 | 15 | 8 | 7 | 1 | 9 | 29 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 | - | 10 | 23 | 9 | 8 | 2 | 6 | 20 |
| 生え抜き | 147 | 2 | 22 | 32 | 22 | 12 | 8 | 7 | 42 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | - | 7 | 8 | 4 | 4 | - | 2 | 17 |
| 金融機関出身 | 11 | - | 2 | 5 | 2 | - | - | 1 | 1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | - | 1 | 3 | - | - | - | - | 2 |
| その他 | 12 | - | - | 1 | 2 | - | - | - | 9 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | - | 20 | 37 | 22 | 14 | 6 | 10 | 50 |
| 従業員 | 126 | - | 15 | 34 | 20 | 8 | 4 | 5 | 40 |
| 個人投資家 | 60 | - | 4 | 15 | 9 | 6 | 1 | 5 | 20 |
| 機関投資家 | 123 | 1 | 21 | 25 | 13 | 10 | 7 | 5 | 41 |
| 取引先銀行 | 121 | 2 | 22 | 35 | 12 | 8 | 4 | 8 | 30 |
| 取引先企業 | 124 | 1 | 17 | 34 | 17 | 15 | 4 | 3 | 33 |
| グループ企業 | 53 | - | 7 | 13 | 6 | 4 | - | 4 | 19 |
| その他 | 27 | 1 | 6 | 4 | 2 | 2 | 1 | 4 | 7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | - | 24 | 31 | 14 | 6 | 4 | 5 | 33 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 2 | 18 | 40 | 22 | 16 | 6 | 12 | 56 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | - | 10 | 33 | 16 | 7 | 8 | 4 | 33 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 | 2 | 30 | 37 | 21 | 15 | 2 | 11 | 54 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | - | 2 | 1 | 1 | 2 | - | 2 | 3 |
| よくわからない | 1 | - | - | - | - | - | - | - | 1 |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 2 | 27 | 52 | 27 | 16 | 4 | 12 | 52 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | - | 13 | 12 | 9 | 5 | 6 | 1 | 29 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | - | 18 | 33 | 21 | 9 | 3 | 11 | 50 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | 2 | 24 | 37 | 18 | 13 | 7 | 4 | 32 |

F7②35歳大卒正社員最高年収水準（平均100）

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|-----|-------|------|
| 206 | 122.4 | 23.7 |
| 35 | 129.3 | 42.8 |
| 75 | 117.0 | 13.2 |
| 74 | 122.9 | 15.9 |
| 19 | 130.3 | 27.3 |
| 22 | 115.9 | 15.1 |
| 103 | 118.4 | 12.4 |
| 32 | 122.1 | 14.3 |
| 12 | 123.2 | 28.6 |
| 19 | 140.1 | 37.1 |
| 14 | 141.7 | 51.8 |
| 3 | 114.7 | 3.4 |
| 158 | 119.0 | 13.9 |
| 46 | 134.6 | 40.6 |
| 58 | 126.2 | 33.1 |
| 105 | 121.5 | 18.1 |
| 25 | 119.6 | 19.9 |
| 10 | 119.4 | 19.1 |
| 4 | 110.8 | 5.5 |
| 3 | 118.0 | 5.7 |
| 109 | 125.2 | 28.4 |
| 86 | 119.3 | 13.5 |
| 40 | 125.1 | 20.0 |
| 82 | 121.1 | 17.3 |
| 91 | 121.4 | 24.2 |
| 91 | 121.1 | 23.7 |
| 34 | 120.4 | 15.9 |
| 20 | 137.7 | 52.5 |
| 84 | 117.7 | 14.6 |
| 116 | 125.8 | 28.5 |
| 78 | 121.0 | 14.3 |
| 118 | 121.6 | 22.6 |
| 8 | 150.5 | 63.5 |
| 140 | 122.3 | 25.6 |
| 46 | 120.2 | 14.8 |
| 95 | 125.4 | 28.9 |
| 105 | 118.4 | 14.0 |

F7②35歳大卒正社員最低年収水準（平均100）

| | 調査数 | 50未満 | 50〜60未満 | 60〜70未満 | 70〜80未満 | 80〜90未満 | 90〜100未満 | 100 | 無回答 |
|--------------------------------|-----|------|---------|---------|---------|---------|----------|-----|-----|
| 全体 | 298 | 2 | 3 | 8 | 33 | 73 | 82 | 5 | 92 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 | - | - | 1 | 5 | 5 | 21 | 3 | 19 |
| 300～999人 | 93 | 1 | 1 | - | 8 | 30 | 33 | 2 | 18 |
| 1000～4999人 | 99 | - | 1 | 4 | 14 | 33 | 22 | - | 25 |
| 5000人以上 | 35 | 1 | 1 | 3 | 6 | 3 | 5 | - | 16 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 | - | - | 2 | 3 | 6 | 11 | - | 5 |
| 製造業 | 132 | 1 | - | 3 | 18 | 35 | 44 | 2 | 29 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 | - | 1 | - | 2 | 16 | 12 | 1 | 16 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 | - | - | 1 | 1 | 6 | 3 | 1 | 12 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 | 1 | 2 | 2 | 7 | 3 | 4 | - | 12 |
| サービス業 | 23 | - | - | - | 2 | 4 | 7 | 1 | 9 |
| その他 | 8 | - | - | - | - | 3 | - | - | 5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 | 1 | 3 | 5 | 27 | 51 | 68 | 3 | 60 |
| 労働組合はない | 75 | 1 | - | 3 | 6 | 20 | 14 | 2 | 29 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | | | |
| オーナー | 78 | - | - | 3 | 7 | 27 | 19 | 2 | 20 |
| 生え抜き | 147 | 1 | 3 | 4 | 20 | 33 | 42 | 2 | 42 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 | - | - | - | 3 | 9 | 12 | 1 | 17 |
| 金融機関出身 | 11 | 1 | - | - | 3 | 1 | 5 | - | 1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 | - | - | - | - | 1 | 3 | - | 2 |
| その他 | 12 | - | - | - | - | 2 | 1 | - | 9 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 | 1 | 1 | 5 | 22 | 38 | 41 | 1 | 50 |
| 従業員 | 126 | 1 | 1 | 3 | 17 | 33 | 30 | 1 | 40 |
| 個人投資家 | 60 | - | - | 2 | 5 | 15 | 17 | 1 | 20 |
| 機関投資家 | 123 | - | 1 | 6 | 12 | 31 | 31 | 1 | 41 |
| 取引先銀行 | 121 | 2 | 1 | 3 | 10 | 34 | 39 | 2 | 30 |
| 取引先企業 | 124 | 1 | 2 | 1 | 10 | 34 | 39 | 4 | 33 |
| グループ企業 | 53 | - | - | - | 9 | 13 | 11 | 1 | 19 |
| その他 | 27 | - | 1 | 1 | 3 | 5 | 9 | 1 | 7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 | - | 1 | 2 | 9 | 26 | 45 | 1 | 33 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 | 2 | 2 | 6 | 23 | 43 | 36 | 4 | 56 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 | 1 | 1 | 4 | 16 | 30 | 26 | - | 33 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 | 1 | 2 | 3 | 16 | 39 | 52 | 5 | 54 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 | - | - | 1 | 1 | 2 | 4 | - | 3 |
| よくわからない | 1 | - | - | - | - | - | - | - | 1 |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 | 1 | 1 | 5 | 17 | 57 | 55 | 4 | 52 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 | 1 | 1 | 2 | 11 | 10 | 21 | - | 29 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 | 1 | 1 | 2 | 16 | 36 | 36 | 3 | 50 |
| 雇用調整実施企業 | 137 | - | 1 | 5 | 17 | 34 | 46 | 2 | 32 |

F7②35歳大卒正社員最低年収水準（平均100）

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|------|------|------|
| 206 | 84.4 | 10.0 |
| 35 | 88.3 | 8.7 |
| 75 | 85.9 | 9.6 |
| 74 | 83.3 | 8.2 |
| 19 | 75.8 | 14.1 |
| 22 | 85.5 | 9.0 |
| 103 | 85.0 | 9.3 |
| 32 | 86.0 | 8.6 |
| 12 | 85.3 | 9.0 |
| 5.8 | | |
| 19 | 73.9 | 12.9 |
| 9.2 | | |
| 14 | 86.9 | 8.0 |
| 6.8 | | |
| 3 | 85.7 | 1.2 |
| 1.5 | | |
| 158 | 84.8 | 9.9 |
| 46 | 83.2 | 10.3 |
| 22.3 | | |
| 58 | 85.4 | 8.0 |
| 28.2 | | |
| 105 | 83.6 | 10.8 |
| 51.0 | | |
| 25 | 86.9 | 7.9 |
| 12.1 | | |
| 10 | 81.6 | 14.6 |
| 4.9 | | |
| 4 | 89.3 | 3.8 |
| 1.9 | | |
| 3 | 83.3 | 4.7 |
| 1.5 | | |
| 109 | 83.7 | 9.7 |
| 52.9 | | |
| 86 | 83.5 | 9.7 |
| 41.7 | | |
| 40 | 85.8 | 8.3 |
| 19.4 | | |
| 82 | 84.3 | 9.9 |
| 39.8 | | |
| 91 | 84.7 | 10.0 |
| 44.2 | | |
| 91 | 85.4 | 10.0 |
| 44.2 | | |
| 34 | 83.7 | 8.6 |
| 16.5 | | |
| 20 | 84.7 | 11.9 |
| 9.7 | | |
| 84 | 86.7 | 8.6 |
| 40.8 | | |
| 116 | 82.8 | 10.7 |
| 56.3 | | |
| 78 | 82.9 | 10.1 |
| 37.9 | | |
| 118 | 85.3 | 9.8 |
| 57.3 | | |
| 8 | 85.1 | 10.8 |
| 3.9 | | |
| - | | |
| - | | |
| 140 | 85.2 | 9.0 |
| 68.0 | | |
| 46 | 83.0 | 12.3 |
| 22.3 | | |
| 95 | 84.6 | 9.3 |
| 46.1 | | |
| 105 | 85.1 | 9.5 |
| 51.0 | | |

F 8 (a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-----------|------------|-------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 12 4.0 | 53 17.8 | 155 52.0 | 57 19.1 | 13 4.4 | 8 2.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 7 13.0 | 8 14.8 | 21 38.9 | 12 22.2 | 5 9.3 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 1 1.1 | 20 21.5 | 54 58.1 | 16 17.2 | 2 2.2 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 2 2.0 | 15 15.2 | 55 55.6 | 24 24.2 | 3 3.0 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 2 5.7 | 9 25.7 | 18 51.4 | 2 5.7 | 3 8.6 | 1 2.9 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 1 3.7 | 17 63.0 | 7 25.9 | 2 7.4 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 3 2.3 | 30 22.7 | 63 47.7 | 23 17.4 | 8 6.1 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 3 6.3 | 7 14.6 | 27 56.3 | 10 20.8 | - | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 4 16.7 | 12 50.0 | 3 12.5 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 7 22.6 | 13 41.9 | 8 25.8 | 1 3.2 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 2 8.7 | 16 69.6 | 4 17.4 | - | - |
| その他 | 8 100.0 | - | 2 25.0 | 5 62.5 | 1 12.5 | - | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 5 2.3 | 44 20.2 | 119 54.6 | 36 16.5 | 8 3.7 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 7 9.3 | 9 12.0 | 33 44.0 | 21 28.0 | 4 5.3 | 1 1.3 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 4 5.1 | 8 10.3 | 40 51.3 | 21 26.9 | 1 1.3 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 6 4.1 | 33 22.4 | 73 49.7 | 23 15.6 | 8 5.4 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 1 2.4 | 6 14.3 | 25 59.5 | 7 16.7 | 3 7.1 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 4 36.4 | 4 36.4 | 3 27.3 | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | - | 4 66.7 | 2 33.3 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 2 16.7 | 8 66.7 | 1 8.3 | - | - |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 5 3.1 | 27 17.0 | 86 54.1 | 28 17.6 | 9 5.7 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 4 3.2 | 21 16.7 | 64 50.8 | 26 20.6 | 6 4.8 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 4 6.7 | 8 13.3 | 34 56.7 | 11 18.3 | 2 3.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 6 4.9 | 25 20.3 | 67 54.5 | 17 13.8 | 5 4.1 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 6 5.0 | 25 20.7 | 49 40.5 | 35 28.9 | 3 2.5 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 7 5.6 | 22 17.7 | 64 51.6 | 25 20.2 | 2 1.6 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 2 3.8 | 13 24.5 | 22 41.5 | 13 24.5 | 2 3.8 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 7 25.9 | 13 48.1 | 6 22.2 | - | - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 4 3.4 | 26 22.2 | 54 46.2 | 21 17.9 | 8 6.8 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 7 4.1 | 26 15.1 | 94 54.7 | 36 20.9 | 5 2.9 | 4 2.3 |
| 問 10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 7 6.3 | 25 22.5 | 57 51.4 | 16 14.4 | 2 1.8 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 5 2.9 | 27 15.7 | 90 52.3 | 35 20.3 | 11 6.4 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 1 9.1 | 6 54.5 | 4 36.4 | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 問 18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 7 3.6 | 33 17.2 | 96 50.0 | 45 23.4 | 8 4.2 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 2 2.7 | 15 20.0 | 45 60.0 | 9 12.0 | 4 5.3 | - |
| 問 15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 3 2.1 | 11 7.6 | 65 44.8 | 42 29.0 | 20 13.8 | 4 2.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 7 5.1 | 25 18.2 | 68 49.6 | 32 23.4 | 5 3.6 | - |

F 8 (b) 会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっている

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-----------|------------|-------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 11 3.7 | 33 11.1 | 129 43.3 | 80 26.8 | 36 12.1 | 9 3.0 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 5 9.3 | 27 50.0 | 14 25.9 | 4 7.4 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 6 6.5 | 13 14.0 | 42 45.2 | 27 29.0 | 5 5.4 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 2 2.0 | 12 12.1 | 45 45.5 | 22 22.2 | 18 18.2 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 2 5.7 | 9 25.7 | 14 40.0 | 9 25.7 | 1 2.9 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 7 25.9 | 10 37.0 | 7 25.9 | 3 11.1 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 4 3.0 | 9 6.8 | 49 37.1 | 41 31.1 | 23 17.4 | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 2 4.2 | 8 16.7 | 24 50.0 | 11 22.9 | 2 4.2 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 3 12.5 | 9 37.5 | 8 33.3 | 2 8.3 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 2 6.5 | 18 58.1 | 7 22.6 | 3 9.7 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 4 17.4 | 11 47.8 | 4 17.4 | 2 8.7 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | - | 5 62.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 7 3.2 | 22 10.1 | 83 38.1 | 70 32.1 | 30 13.8 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 4 5.3 | 11 14.7 | 42 56.0 | 10 13.3 | 6 8.0 | 2 2.7 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 4 5.1 | 9 11.5 | 40 51.3 | 14 17.9 | 6 7.7 | 5 6.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 4 2.7 | 18 12.2 | 51 34.7 | 45 30.6 | 25 17.0 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 4 9.5 | 20 47.6 | 13 31.0 | 3 7.1 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | - | 5 45.5 | 4 36.4 | 1 9.1 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 1 16.7 | 4 66.7 | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 1 8.3 | 7 58.3 | 3 25.0 | 1 8.3 | - |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 6 3.8 | 15 9.4 | 63 39.6 | 47 29.6 | 23 14.5 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 3 2.4 | 14 11.1 | 54 42.9 | 34 27.0 | 16 12.7 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 4 6.7 | 5 8.3 | 24 40.0 | 20 33.3 | 5 8.3 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 5 4.1 | 13 10.6 | 50 40.7 | 34 27.6 | 18 14.6 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 6 5.0 | 20 16.5 | 50 41.3 | 30 24.8 | 12 9.9 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 7 5.6 | 16 12.9 | 52 41.9 | 34 27.4 | 10 8.1 | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 1 1.9 | 9 17.0 | 20 37.7 | 13 24.5 | 9 17.0 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | - | 3 11.1 | 14 51.9 | 6 22.2 | 4 14.8 | - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 2 1.7 | 16 13.7 | 39 33.3 | 38 32.5 | 18 15.4 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 9 5.2 | 17 9.9 | 86 50.0 | 40 23.3 | 16 9.3 | 4 2.3 |
| 問 10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 3 2.7 | 9 8.1 | 47 42.3 | 33 29.7 | 14 12.6 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 6 3.5 | 22 12.8 | 75 43.6 | 45 26.2 | 20 11.6 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 1 9.1 | 6 54.5 | 1 9.1 | 1 9.1 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | 1 100.0 | - |
| 問 18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 10 5.2 | 24 12.5 | 89 46.4 | 46 24.0 | 19 9.9 | 4 2.1 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 4 5.3 | 29 38.7 | 26 34.7 | 15 20.0 | - |
| 問 15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 3 2.1 | 11 7.6 | 65 44.8 | 42 29.0 | 20 13.8 | 4 2.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 8 5.8 | 20 14.6 | 57 41.6 | 36 26.3 | 16 11.7 | - |

F 8 (c) 社員の会社(わが社)に対する帰属意識が希薄になっている

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|-----------|------------|-------------|-------------|-----------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 8 2.7 | 88 29.5 | 126 42.3 | 59 19.8 | 9 3.0 | 8 2.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 2 3.7 | 18 33.3 | 25 46.3 | 6 11.1 | 2 3.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 33 35.5 | 38 40.9 | 17 18.3 | - | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 1 1.0 | 28 28.3 | 47 47.5 | 20 20.2 | 3 3.0 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 5 14.3 | 11 31.4 | 14 40.0 | 4 11.4 | 1 2.9 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 9 33.3 | 14 51.9 | 4 14.8 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 2 1.5 | 39 29.5 | 55 41.7 | 25 18.9 | 6 4.5 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 18 37.5 | 16 33.3 | 12 25.0 | 1 2.1 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 6 25.0 | 10 41.7 | 5 20.8 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 10 32.3 | 15 48.4 | 5 16.1 | - | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 4 17.4 | 10 43.5 | 4 17.4 | 1 4.3 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | - | 4 50.0 | 4 50.0 | - | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 3 1.4 | 60 27.5 | 89 40.8 | 53 24.3 | 7 3.2 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 5 6.7 | 26 34.7 | 35 46.7 | 6 8.0 | 2 2.7 | 1 1.3 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 4 5.1 | 23 29.5 | 33 42.3 | 12 15.4 | 2 2.6 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 3 2.0 | 42 28.6 | 59 40.1 | 33 22.4 | 6 4.1 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 1 2.4 | 13 31.0 | 16 38.1 | 11 26.2 | 1 2.4 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 4 36.4 | 6 54.5 | 1 9.1 | - | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | 1 16.7 | 4 66.7 | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 4 33.3 | 7 58.3 | 1 8.3 | - | - |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 3 1.9 | 47 29.6 | 63 39.6 | 36 22.6 | 6 3.8 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 2 1.6 | 40 31.7 | 54 42.9 | 21 16.7 | 4 3.2 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 17 28.3 | 27 45.0 | 12 20.0 | 1 1.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 3 2.4 | 34 27.6 | 51 41.5 | 26 21.1 | 6 4.9 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 4 3.3 | 47 38.8 | 47 38.8 | 19 15.7 | 1 0.8 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 3 2.4 | 36 29.0 | 55 44.4 | 23 18.5 | 3 2.4 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 2 3.8 | 20 37.7 | 13 24.5 | 15 28.3 | 2 3.8 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 8 29.6 | 12 44.4 | 6 22.2 | - | - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | - | 34 29.1 | 51 43.6 | 27 23.1 | 1 0.9 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 8 4.7 | 54 31.4 | 69 40.1 | 31 18.0 | 6 3.5 | 4 2.3 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 1 0.9 | 26 23.4 | 51 45.9 | 22 19.8 | 7 6.3 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 4 2.3 | 58 33.7 | 68 39.5 | 36 20.9 | 2 1.2 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 3 27.3 | 5 45.5 | 1 9.1 | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 7 3.6 | 64 33.3 | 85 44.3 | 31 16.1 | 2 1.0 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - | 18 24.0 | 31 41.3 | 20 26.7 | 6 8.0 | - |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 1 0.7 | 39 26.9 | 65 44.8 | 31 21.4 | 6 4.1 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 7 5.1 | 47 34.3 | 55 40.1 | 25 18.2 | 3 2.2 | - |

F 8 (d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|----------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 32 10.7 | 126 42.3 | 109 36.6 | 18 6.0 | 5 1.7 | 8 2.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 6 11.1 | 12 22.2 | 27 50.0 | 5 9.3 | 3 5.6 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 9 9.7 | 40 43.0 | 39 41.9 | 4 4.3 | 1 1.1 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 11 11.1 | 46 46.5 | 33 33.3 | 8 8.1 | 1 1.0 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 5 14.3 | 22 62.9 | 6 17.1 | 1 2.9 | - | 1 2.9 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 1 3.7 | 14 51.9 | 11 40.7 | - | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 18 13.6 | 57 43.2 | 44 33.3 | 6 4.5 | 2 1.5 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 5 10.4 | 17 35.4 | 19 39.6 | 5 10.4 | 1 2.1 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 3 12.5 | 11 45.8 | 7 29.2 | 1 4.2 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 13 41.9 | 13 41.9 | 3 9.7 | - | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 8 34.8 | 12 52.2 | 1 4.3 | - | - |
| その他 | 8 100.0 | - | 5 62.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | - | - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 28 12.8 | 94 43.1 | 76 34.9 | 11 5.0 | 3 1.4 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 32 42.7 | 31 41.3 | 6 8.0 | 2 2.7 | 1 1.3 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 6 7.7 | 32 41.0 | 33 42.3 | 1 1.3 | 2 2.6 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 21 14.3 | 65 44.2 | 43 29.3 | 11 7.5 | 3 2.0 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 4 9.5 | 18 42.9 | 18 42.9 | 2 4.8 | - | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 6 54.5 | 4 36.4 | - | - | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | - | 4 66.7 | 2 33.3 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 5 41.7 | 6 50.0 | 1 8.3 | - | - |
| 問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 16 10.1 | 80 50.3 | 46 28.9 | 11 6.9 | 2 1.3 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 17 13.5 | 54 42.9 | 41 32.5 | 7 5.6 | 2 1.6 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 8 13.3 | 24 40.0 | 24 40.0 | 2 3.3 | 1 1.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 15 12.2 | 56 45.5 | 42 34.1 | 7 5.7 | - | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 17 14.0 | 41 33.9 | 53 43.8 | 6 5.0 | 1 0.8 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 12 9.7 | 40 32.3 | 56 45.2 | 10 8.1 | 2 1.6 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 7 13.2 | 22 41.5 | 18 34.0 | 3 5.7 | 2 3.8 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 12 44.4 | 12 44.4 | 2 7.4 | - | - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 13 11.1 | 45 38.5 | 44 37.6 | 10 8.5 | 1 0.9 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 19 11.0 | 76 44.2 | 62 36.0 | 7 4.1 | 4 2.3 | 4 2.3 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 15 13.5 | 56 50.5 | 29 26.1 | 6 5.4 | 1 0.9 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 14 8.1 | 63 36.6 | 75 43.6 | 12 7.0 | 4 2.3 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 5 45.5 | 4 36.4 | - | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 16 8.3 | 74 38.5 | 84 43.8 | 10 5.2 | 5 2.6 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 10 13.3 | 42 56.0 | 19 25.3 | 4 5.3 | - | - |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 12 8.3 | 62 42.8 | 57 39.3 | 9 6.2 | 2 1.4 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 20 14.6 | 60 43.8 | 47 34.3 | 7 5.1 | 3 2.2 | - |

F8 (e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|------------|-------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 3 1.0 | 40 13.4 | 124 41.6 | 81 27.2 | 42 14.1 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | - | 4 7.4 | 21 38.9 | 19 35.2 | 9 16.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | - | 9 9.7 | 40 43.0 | 26 28.0 | 18 19.4 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 2 2.0 | 14 14.1 | 42 42.4 | 29 29.3 | 12 12.1 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 12 34.3 | 15 42.9 | 5 14.3 | 2 5.7 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | - | 11 40.7 | 10 37.0 | 6 22.2 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 2 1.5 | 25 18.9 | 55 41.7 | 31 23.5 | 14 10.6 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 5 10.4 | 23 47.9 | 13 27.1 | 6 12.5 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - | 3 12.5 | 10 41.7 | 6 25.0 | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - | 4 12.9 | 12 38.7 | 8 25.8 | 7 22.6 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | - | 2 8.7 | 9 39.1 | 9 39.1 | 3 13.0 | - |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | - | 4 50.0 | 2 25.0 | 1 12.5 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 3 1.4 | 38 17.4 | 87 39.9 | 59 27.1 | 25 11.5 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | - | 2 2.7 | 35 46.7 | 22 29.3 | 15 20.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 1 1.3 | 6 7.7 | 37 47.4 | 20 25.6 | 10 12.8 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 1 0.7 | 26 17.7 | 57 38.8 | 40 27.2 | 19 12.9 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - | 4 9.5 | 20 47.6 | 11 26.2 | 7 16.7 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 1 9.1 | 4 36.4 | 4 36.4 | 2 18.2 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | - | 2 33.3 | 2 33.3 | 1 16.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 3 25.0 | 3 25.0 | 3 25.0 | 3 25.0 | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 1 0.6 | 24 15.1 | 72 45.3 | 40 25.2 | 18 11.3 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 1 0.8 | 20 15.9 | 50 39.7 | 26 20.6 | 24 19.0 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 1 1.7 | 7 11.7 | 29 48.3 | 15 25.0 | 7 11.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | - | 23 18.7 | 54 43.9 | 32 26.0 | 11 8.9 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 2 1.7 | 13 10.7 | 39 32.2 | 46 38.0 | 18 14.9 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 1 0.8 | 18 14.5 | 50 40.3 | 34 27.4 | 17 13.7 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | - | 4 7.5 | 28 52.8 | 14 26.4 | 6 11.3 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | - | 4 14.8 | 8 29.6 | 9 33.3 | 6 22.2 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 1 0.9 | 16 13.7 | 41 35.0 | 41 35.0 | 14 12.0 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 2 1.2 | 22 12.8 | 77 44.8 | 39 22.7 | 28 16.3 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | - | 23 20.7 | 48 43.2 | 23 20.7 | 13 11.7 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 2 1.2 | 14 8.1 | 70 40.7 | 56 32.6 | 26 15.1 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 3 27.3 | 3 27.3 | 2 18.2 | 3 27.3 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 2 1.0 | 13 6.8 | 81 42.2 | 60 31.3 | 33 17.2 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 22 29.3 | 30 40.0 | 15 20.0 | 7 9.3 | - |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 1 0.7 | 19 13.1 | 59 40.7 | 41 28.3 | 22 15.2 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 2 1.5 | 19 13.9 | 59 43.1 | 38 27.7 | 19 13.9 | - |

F8 (f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|----------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 18 6.0 | 118 39.6 | 120 40.3 | 28 9.4 | 5 1.7 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 5 9.3 | 22 40.7 | 21 38.9 | 3 5.6 | 2 3.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 45 48.4 | 37 39.8 | 6 6.5 | - | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 7 7.1 | 35 35.4 | 44 44.4 | 12 12.1 | 1 1.0 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 10 28.6 | 15 42.9 | 7 20.0 | 1 2.9 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 2 7.4 | 13 48.1 | 10 37.0 | 2 7.4 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 8 6.1 | 50 37.9 | 56 42.4 | 11 8.3 | 2 1.5 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 22 45.8 | 17 35.4 | 4 8.3 | - | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 11 45.8 | 10 41.7 | - | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 10 32.3 | 11 35.5 | 7 22.6 | 1 3.2 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 7 30.4 | 10 43.5 | 3 13.0 | 1 4.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | - | 3 37.5 | 4 50.0 | 1 12.5 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 11 5.0 | 84 38.5 | 94 43.1 | 20 9.2 | 3 1.4 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 7 9.3 | 33 44.0 | 24 32.0 | 8 10.7 | 2 2.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 6 7.7 | 42 53.8 | 21 26.9 | 3 3.8 | 2 2.6 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 8 5.4 | 48 32.7 | 63 42.9 | 22 15.0 | 2 1.4 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 22 52.4 | 15 35.7 | 1 2.4 | 1 2.4 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 7 63.6 | 1 9.1 | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | - | 5 83.3 | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 3 25.0 | 9 75.0 | - | - | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 11 6.9 | 67 42.1 | 59 37.1 | 15 9.4 | 3 1.9 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 6 4.8 | 48 38.1 | 53 42.1 | 11 8.7 | 3 2.4 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 5 8.3 | 22 36.7 | 25 41.7 | 6 10.0 | 1 1.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 8 6.5 | 38 30.9 | 52 42.3 | 20 16.3 | 2 1.6 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 9 7.4 | 53 43.8 | 40 33.1 | 13 10.7 | 3 2.5 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 7 5.6 | 53 42.7 | 48 38.7 | 9 7.3 | 2 1.6 | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 3 5.7 | 31 58.5 | 16 30.2 | 2 3.8 | - | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 9 33.3 | 12 44.4 | 4 14.8 | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 6 5.1 | 42 35.9 | 51 43.6 | 13 11.1 | 1 0.9 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 12 7.0 | 71 41.3 | 66 38.4 | 15 8.7 | 4 2.3 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 5 4.5 | 38 34.2 | 50 45.0 | 13 11.7 | 1 0.9 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 11 6.4 | 74 43.0 | 65 37.8 | 14 8.1 | 3 1.7 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 4 36.4 | 3 27.3 | 1 9.1 | 1 9.1 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 15 7.8 | 84 43.8 | 69 35.9 | 17 8.9 | 4 2.1 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 2 2.7 | 24 32.0 | 38 50.7 | 10 13.3 | 1 1.3 | - |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 4 2.8 | 62 42.8 | 56 38.6 | 16 11.0 | 3 2.1 | 4 2.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 14 10.2 | 51 37.2 | 60 43.8 | 10 7.3 | 2 1.5 | - |

F8 (g) 性別による仕事の区別がはっきりしてきた

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|------------|------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 1 0.3 | 14 4.7 | 99 33.2 | 104 34.9 | 71 23.8 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 1 1.9 | 6 11.1 | 20 37.0 | 13 24.1 | 13 24.1 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | - | 4 4.3 | 41 44.1 | 35 37.6 | 13 14.0 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - | 1 1.0 | 30 30.3 | 43 43.4 | 25 25.3 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | - | 4 11.4 | 12 34.3 | 17 48.6 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 3 11.1 | 12 44.4 | 9 33.3 | 3 11.1 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | - | 5 3.8 | 43 32.6 | 48 36.4 | 30 22.7 | 6 4.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 2 4.2 | 17 35.4 | 16 33.3 | 12 25.0 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - | 3 12.5 | 6 25.0 | 6 25.0 | 8 33.3 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - | - | 9 29.0 | 13 41.9 | 9 29.0 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 1 4.3 | 7 30.4 | 7 30.4 | 7 30.4 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | - | 4 50.0 | 3 37.5 | 1 12.5 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | - | 6 2.8 | 71 32.6 | 85 39.0 | 49 22.5 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 1 1.3 | 7 9.3 | 27 36.0 | 18 24.0 | 21 28.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | - | 4 5.1 | 34 43.6 | 23 29.5 | 13 16.7 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | - | 4 2.7 | 37 25.2 | 58 39.5 | 43 29.3 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - | 3 7.1 | 17 40.5 | 14 33.3 | 8 19.0 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 1 9.1 | 3 27.3 | 6 54.5 | 1 9.1 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 1 16.7 | 1 16.7 | 3 50.0 | - | 1 16.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | - | - | 4 33.3 | 3 25.0 | 5 41.7 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 1 0.6 | 4 2.5 | 44 27.7 | 63 39.6 | 42 26.4 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 1 0.8 | 9 7.1 | 38 30.2 | 41 32.5 | 31 24.6 | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | - | 3 5.0 | 20 33.3 | 24 40.0 | 12 20.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | - | 3 2.4 | 39 31.7 | 46 37.4 | 31 25.2 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | - | 6 5.0 | 47 38.8 | 38 31.4 | 27 22.3 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | - | 6 4.8 | 47 37.9 | 39 31.5 | 28 22.6 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | - | 5 9.4 | 20 37.7 | 14 26.4 | 13 24.5 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | - | 1 3.7 | 7 25.9 | 12 44.4 | 7 25.9 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 1 0.9 | 3 2.6 | 29 24.8 | 54 46.2 | 26 22.2 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | - | 10 5.8 | 65 37.8 | 48 27.9 | 44 25.6 | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | - | 3 2.7 | 27 24.3 | 43 38.7 | 33 29.7 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 1 0.6 | 10 5.8 | 63 36.6 | 61 35.5 | 33 19.2 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | - | 6 54.5 | - | 5 45.5 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 1 0.5 | 11 5.7 | 81 42.2 | 61 31.8 | 35 18.2 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - | - | 13 17.3 | 32 42.7 | 29 38.7 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | - | 8 5.5 | 49 33.8 | 49 33.8 | 36 24.8 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 1 0.7 | 6 4.4 | 45 32.8 | 51 37.2 | 33 24.1 | 1 0.7 |

F8 (h) 部下や後輩を育てようという雰囲気はなくなってきた

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|------------|------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 7 2.3 | 43 14.4 | 85 28.5 | 114 38.3 | 41 13.8 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 8 14.8 | 16 29.6 | 20 37.0 | 6 11.1 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 4 4.3 | 14 15.1 | 29 31.2 | 38 40.9 | 8 8.6 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - | 18 18.2 | 31 31.3 | 34 34.3 | 16 16.2 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 2 5.7 | 7 20.0 | 16 45.7 | 9 25.7 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 2 7.4 | 3 11.1 | 11 40.7 | 10 37.0 | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 2 1.5 | 21 15.9 | 31 23.5 | 54 40.9 | 19 14.4 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 8 16.7 | 18 37.5 | 17 35.4 | 4 8.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 3 12.5 | 9 37.5 | 7 29.2 | 3 12.5 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 6 19.4 | 3 9.7 | 15 48.4 | 6 19.4 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | - | 8 34.8 | 8 34.8 | 6 26.1 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | 1 12.5 | 3 37.5 | 2 25.0 | 2 25.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 4 1.8 | 32 14.7 | 62 28.4 | 85 39.0 | 29 13.3 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 9 12.0 | 22 29.3 | 28 37.3 | 12 16.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 2 2.6 | 14 17.9 | 19 24.4 | 31 39.7 | 8 10.3 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | - | 22 15.0 | 40 27.2 | 57 38.8 | 24 16.3 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 5 11.9 | 6 14.3 | 13 31.0 | 17 40.5 | 1 2.4 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | - | 1 9.1 | 6 54.5 | 4 36.4 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | - | 2 33.3 | 1 16.7 | 3 50.0 | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 1 8.3 | 10 83.3 | 1 8.3 | - | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 5 3.1 | 18 11.3 | 43 27.0 | 63 39.6 | 26 16.4 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 2 1.6 | 18 14.3 | 36 28.6 | 45 35.7 | 20 15.9 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 7 11.7 | 21 35.0 | 25 41.7 | 4 6.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 3 2.4 | 21 17.1 | 35 28.5 | 47 38.2 | 14 11.4 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 2 1.7 | 20 16.5 | 33 27.3 | 48 39.7 | 15 12.4 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 4 3.2 | 15 12.1 | 35 28.2 | 49 39.5 | 17 13.7 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 2 3.8 | 11 20.8 | 15 28.3 | 18 34.0 | 6 11.3 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 4 14.8 | 10 37.0 | 8 29.6 | 4 14.8 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | - | 20 17.1 | 25 21.4 | 52 44.4 | 16 13.7 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 7 4.1 | 22 12.8 | 56 32.6 | 60 34.9 | 23 13.4 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 1 0.9 | 18 16.2 | 35 31.5 | 40 36.0 | 13 11.7 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 6 3.5 | 24 14.0 | 45 26.2 | 68 39.5 | 25 14.5 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | - | 4 36.4 | 5 45.5 | 2 18.2 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 7 3.6 | 33 17.2 | 56 29.2 | 71 37.0 | 22 11.5 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - | 7 9.3 | 19 25.3 | 34 45.3 | 15 20.0 | - |
| 問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 2 1.4 | 20 13.8 | 38 26.2 | 63 43.4 | 19 13.1 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 5 3.6 | 23 16.8 | 44 32.1 | 44 32.1 | 21 15.3 | - |

F8 (i) 仕事上で助け合う雰囲気はなくなってきた

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | あまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|----------|------------|-------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 5 1.7 | 34 11.4 | 116 38.9 | 101 33.9 | 34 11.4 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 7 13.0 | 19 35.2 | 20 37.0 | 4 7.4 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 2 2.2 | 11 11.8 | 42 45.2 | 32 34.4 | 6 6.5 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - | 12 12.1 | 45 45.5 | 28 28.3 | 14 14.1 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 2 5.7 | 6 17.1 | 17 48.6 | 9 25.7 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 3 11.1 | 12 44.4 | 12 44.4 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 1 0.8 | 16 12.1 | 52 39.4 | 44 33.3 | 14 10.6 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 7 14.6 | 20 41.7 | 17 35.4 | 3 6.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 4 16.7 | 9 37.5 | 5 20.8 | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 1 3.2 | 11 35.5 | 12 38.7 | 6 19.4 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 2 8.7 | 2 8.7 | 7 30.4 | 6 26.1 | 6 26.1 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | 1 12.5 | 2 25.0 | 4 50.0 | 1 12.5 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 1 0.5 | 25 11.5 | 91 41.7 | 70 32.1 | 25 11.5 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 4 5.3 | 9 12.0 | 23 30.7 | 29 38.7 | 9 12.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 2 2.6 | 13 16.7 | 31 39.7 | 22 28.2 | 6 7.7 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | - | 13 8.8 | 55 37.4 | 53 36.1 | 22 15.0 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 6 14.3 | 19 45.2 | 13 31.0 | 1 2.4 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | - | 2 18.2 | 7 63.6 | 2 18.2 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | - | 1 16.7 | 3 50.0 | 2 33.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 2 16.7 | 8 66.7 | 2 16.7 | - | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 3 1.9 | 17 10.7 | 61 38.4 | 52 32.7 | 22 13.8 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 1 0.8 | 15 11.9 | 47 37.3 | 45 35.7 | 13 10.3 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | - | 8 13.3 | 25 41.7 | 21 35.0 | 5 8.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 4 3.3 | 15 12.2 | 52 42.3 | 37 30.1 | 12 9.8 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 2 1.7 | 17 14.0 | 47 38.8 | 40 33.1 | 12 9.9 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 2 1.6 | 15 12.1 | 46 37.1 | 45 36.3 | 12 9.7 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 1 1.9 | 10 18.9 | 20 37.7 | 16 30.2 | 5 9.4 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 5 18.5 | 9 33.3 | 8 29.6 | 3 11.1 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | - | 11 9.4 | 40 34.2 | 47 40.2 | 15 12.8 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 5 2.9 | 22 12.8 | 72 41.9 | 51 29.7 | 18 10.5 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | - | 15 13.5 | 49 44.1 | 34 30.6 | 9 8.1 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 4 2.3 | 16 9.3 | 65 37.8 | 61 35.5 | 22 12.8 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 1 9.1 | 5 45.5 | 2 18.2 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 4 2.1 | 27 14.1 | 78 40.6 | 62 32.3 | 18 9.4 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - | 4 5.3 | 30 40.0 | 29 38.7 | 12 16.0 | - |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 1 0.7 | 16 11.0 | 53 36.6 | 54 37.2 | 18 12.4 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 4 2.9 | 18 13.1 | 59 43.1 | 41 29.9 | 15 10.9 | - |

F8 (j) 仕事以外のことを相談する雰囲気はなくなってきた

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | あまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|----------|------------|-------------|------------|-----------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 5 1.7 | 68 22.8 | 115 38.6 | 83 27.9 | 19 6.4 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 12 22.2 | 22 40.7 | 14 25.9 | 2 3.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 2 2.2 | 26 28.0 | 40 43.0 | 21 22.6 | 4 4.3 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - | 22 22.2 | 43 43.4 | 26 26.3 | 8 8.1 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 6 17.1 | 7 20.0 | 16 45.7 | 5 14.3 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 7 25.9 | 13 48.1 | 7 25.9 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 2 1.5 | 30 22.7 | 53 40.2 | 33 25.0 | 9 6.8 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 16 33.3 | 19 39.6 | 12 25.0 | - | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 2 8.3 | 4 16.7 | 9 37.5 | 4 16.7 | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - | 6 19.4 | 9 29.0 | 14 45.2 | 2 6.5 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 3 13.0 | 7 30.4 | 8 34.8 | 4 17.4 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | 1 12.5 | 2 25.0 | 5 62.5 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 3 1.4 | 51 23.4 | 89 40.8 | 57 26.1 | 12 5.5 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 2 2.7 | 15 20.0 | 25 33.3 | 25 33.3 | 7 9.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 1 1.3 | 24 30.8 | 28 35.9 | 17 21.8 | 4 5.1 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 2 1.4 | 26 17.7 | 57 38.8 | 46 31.3 | 12 8.2 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 13 31.0 | 18 42.9 | 8 19.0 | 1 2.4 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 2 18.2 | 2 18.2 | 6 54.5 | 1 9.1 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | 1 16.7 | 2 33.3 | 3 50.0 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 2 16.7 | 8 66.7 | 2 16.7 | - | - |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 4 2.5 | 38 23.9 | 52 32.7 | 46 28.9 | 15 9.4 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | - | 32 25.4 | 48 38.1 | 32 25.4 | 9 7.1 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | - | 14 23.3 | 28 46.7 | 15 25.0 | 2 3.3 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 1 0.8 | 23 18.7 | 57 46.3 | 32 26.0 | 7 5.7 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 3 2.5 | 32 26.4 | 49 40.5 | 28 23.1 | 6 5.0 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 4 3.2 | 20 16.1 | 47 37.9 | 44 35.5 | 5 4.0 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 1 1.9 | 17 32.1 | 18 34.0 | 14 26.4 | 2 3.8 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 9 33.3 | 5 18.5 | 9 33.3 | 2 7.4 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 2 1.7 | 25 21.4 | 43 36.8 | 34 29.1 | 9 7.7 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 3 1.7 | 40 23.3 | 70 40.7 | 46 26.7 | 9 5.2 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 1 0.9 | 25 22.5 | 43 38.7 | 32 28.8 | 6 5.4 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 3 1.7 | 38 22.1 | 70 40.7 | 44 25.6 | 13 7.6 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 2 18.2 | 6 54.5 | - | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 4 2.1 | 50 26.0 | 78 40.6 | 48 25.0 | 9 4.7 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 13 17.3 | 28 37.3 | 27 36.0 | 6 8.0 | - |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 2 1.4 | 25 17.2 | 57 39.3 | 49 33.8 | 9 6.2 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 3 2.2 | 40 29.2 | 56 40.9 | 29 21.2 | 9 6.6 | - |

F8 (k) 若手がなかなか定着しなくなってきた

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|----------|------------|-------------|-------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 8 2.7 | 50 16.8 | 103 34.6 | 85 28.5 | 44 14.8 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 2 3.7 | 8 14.8 | 22 40.7 | 13 24.1 | 8 14.8 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 5 5.4 | 13 14.0 | 35 37.6 | 26 28.0 | 14 15.1 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - | 21 21.2 | 36 36.4 | 30 30.3 | 12 12.1 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 1 2.9 | 6 17.1 | 6 17.1 | 13 37.1 | 8 22.9 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 2 7.4 | 8 29.6 | 10 37.0 | 3 11.1 | 4 14.8 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 4 3.0 | 18 13.6 | 46 34.8 | 44 33.3 | 15 11.4 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 13 27.1 | 15 31.3 | 15 31.3 | 4 8.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - | 4 16.7 | 7 29.2 | 7 29.2 | 5 20.8 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 1 3.2 | 13 41.9 | 10 32.3 | 6 19.4 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 4 17.4 | 9 39.1 | 3 13.0 | 6 26.1 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | 1 12.5 | 1 12.5 | 2 25.0 | 4 50.0 | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 5 2.3 | 34 15.6 | 70 32.1 | 67 30.7 | 36 16.5 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 3 4.0 | 16 21.3 | 31 41.3 | 16 21.3 | 8 10.7 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 3 3.8 | 19 24.4 | 27 34.6 | 17 21.8 | 8 10.3 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 3 2.0 | 22 15.0 | 47 32.0 | 50 34.0 | 21 14.3 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 1 2.4 | 7 16.7 | 19 45.2 | 9 21.4 | 6 14.3 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | - | 1 9.1 | 5 45.5 | 4 36.4 | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | 1 16.7 | 3 50.0 | - | 2 33.3 | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 1 8.3 | 6 50.0 | 3 25.0 | 2 16.7 | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 4 2.5 | 24 15.1 | 55 34.6 | 43 27.0 | 29 18.2 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 5 4.0 | 22 17.5 | 39 31.0 | 36 28.6 | 19 15.1 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 1 1.7 | 11 18.3 | 25 41.7 | 16 26.7 | 6 10.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 2 1.6 | 22 17.9 | 41 33.3 | 40 32.5 | 15 12.2 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 5 4.1 | 27 22.3 | 39 32.2 | 34 28.1 | 13 10.7 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 2 1.6 | 19 15.3 | 43 34.7 | 40 32.3 | 16 12.9 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 1 1.9 | 9 17.0 | 25 47.2 | 10 18.9 | 7 13.2 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 4 14.8 | 8 29.6 | 10 37.0 | 4 14.8 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 3 2.6 | 24 20.5 | 30 25.6 | 37 31.6 | 19 16.2 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 5 2.9 | 25 14.5 | 69 40.1 | 45 26.2 | 24 14.0 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 3 2.7 | 16 14.4 | 34 30.6 | 39 35.1 | 15 13.5 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 4 2.3 | 31 18.0 | 64 37.2 | 43 25.0 | 26 15.1 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 3 27.3 | 2 18.2 | 3 27.3 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 7 3.6 | 39 20.3 | 75 39.1 | 45 23.4 | 23 12.0 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 7 9.3 | 20 26.7 | 30 40.0 | 17 22.7 | - |
| 問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 4 2.8 | 22 15.2 | 50 34.5 | 40 27.6 | 26 17.9 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 4 2.9 | 28 20.4 | 49 35.8 | 41 29.9 | 15 10.9 | - |

F8 (l) 社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらない

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | いあまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|----------|------------|-------------|-------------|-----------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 4 1.3 | 52 17.4 | 141 47.3 | 78 26.2 | 15 5.0 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 1 1.9 | 13 24.1 | 24 44.4 | 12 22.2 | 3 5.6 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 3 3.2 | 20 21.5 | 45 48.4 | 20 21.5 | 5 5.4 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - | 16 16.2 | 52 52.5 | 27 27.3 | 4 4.0 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 2 5.7 | 11 31.4 | 18 51.4 | 3 8.6 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 2 7.4 | 17 63.0 | 6 22.2 | 2 7.4 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 2 1.5 | 21 15.9 | 67 50.8 | 33 25.0 | 4 3.0 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 13 27.1 | 21 43.8 | 10 20.8 | 3 6.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - | 5 20.8 | 11 45.8 | 5 20.8 | 2 8.3 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 4 12.9 | 12 38.7 | 13 41.9 | 1 3.2 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 4 17.4 | 10 43.5 | 5 21.7 | 3 13.0 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | 2 25.0 | 1 12.5 | 5 62.5 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 2 0.9 | 40 18.3 | 106 48.6 | 56 25.7 | 8 3.7 | 6 2.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 2 2.7 | 11 14.7 | 33 44.0 | 21 28.0 | 7 9.3 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 1 1.3 | 15 19.2 | 40 51.3 | 15 19.2 | 3 3.8 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 1 0.7 | 17 11.6 | 71 48.3 | 45 30.6 | 9 6.1 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 1 2.4 | 13 31.0 | 13 31.0 | 12 28.6 | 3 7.1 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | 1 9.1 | 5 45.5 | 4 36.4 | - | - |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | - | 3 50.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 3 25.0 | 8 66.7 | 1 8.3 | - | - |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 3 1.9 | 27 17.0 | 74 46.5 | 43 27.0 | 8 5.0 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 3 2.4 | 26 20.6 | 59 46.8 | 28 22.2 | 5 4.0 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 9 15.0 | 32 53.3 | 13 21.7 | 3 5.0 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 2 1.6 | 16 13.0 | 57 46.3 | 38 30.9 | 7 5.7 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 1 0.8 | 19 15.7 | 63 52.1 | 29 24.0 | 6 5.0 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 1 0.8 | 27 21.8 | 56 45.2 | 29 23.4 | 7 5.6 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | - | 13 24.5 | 19 35.8 | 14 26.4 | 6 11.3 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | - | 10 37.0 | 7 25.9 | 10 37.0 | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 1 0.9 | 21 17.9 | 56 47.9 | 31 26.5 | 4 3.4 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 3 1.7 | 30 17.4 | 80 46.5 | 45 26.2 | 10 5.8 | 4 2.3 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 1 0.9 | 12 10.8 | 54 48.6 | 33 29.7 | 7 6.3 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 3 1.7 | 34 19.8 | 82 47.7 | 42 24.4 | 7 4.1 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 4 36.4 | 3 27.3 | 3 27.3 | 1 9.1 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 4 2.1 | 37 19.3 | 94 49.0 | 45 23.4 | 9 4.7 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - | 11 14.7 | 31 41.3 | 28 37.3 | 5 6.7 | - |
| 問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 1 0.7 | 18 12.4 | 72 49.7 | 44 30.3 | 7 4.8 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 3 2.2 | 31 22.6 | 67 48.9 | 28 20.4 | 8 5.8 | - |

F8 (m) 評価・処遇制度に対する社員の不満が増えた

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | あまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|------------|-------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 10 3.4 | 67 22.5 | 140 47.0 | 56 18.8 | 16 5.4 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 2 3.7 | 13 24.1 | 27 50.0 | 9 16.7 | 2 3.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 6 6.5 | 25 26.9 | 39 41.9 | 21 22.6 | 1 1.1 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 2 2.0 | 21 21.2 | 54 54.5 | 16 16.2 | 6 6.1 | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | 5 14.3 | 12 34.3 | 10 28.6 | 7 20.0 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | 7 25.9 | 13 48.1 | 7 25.9 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 3 2.3 | 30 22.7 | 63 47.7 | 23 17.4 | 8 6.1 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 1 2.1 | 15 31.3 | 21 43.8 | 9 18.8 | 1 2.1 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 6 25.0 | 12 50.0 | 3 12.5 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 2 6.5 | 15 48.4 | 8 25.8 | 3 9.7 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 6 26.1 | 8 34.8 | 3 13.0 | 3 13.0 | - |
| その他 | 8 100.0 | - | - | 6 75.0 | 2 25.0 | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 5 2.3 | 49 22.5 | 100 45.9 | 44 20.2 | 13 6.0 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 5 6.7 | 18 24.0 | 37 49.3 | 11 14.7 | 3 4.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 4 5.1 | 23 29.5 | 35 44.9 | 11 14.1 | 1 1.3 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 4 2.7 | 30 20.4 | 66 44.9 | 31 21.1 | 12 8.2 | 4 2.7 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 1 2.4 | 11 26.2 | 24 57.1 | 5 11.9 | 1 2.4 | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 1 9.1 | - | 4 36.4 | 4 36.4 | 1 9.1 | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | - | 5 83.3 | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | - | 2 16.7 | 5 41.7 | 4 33.3 | 1 8.3 | - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 6 3.8 | 33 20.8 | 72 45.3 | 32 20.1 | 11 6.9 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 4 3.2 | 33 26.2 | 58 46.0 | 16 12.7 | 9 7.1 | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 13 21.7 | 30 50.0 | 13 21.7 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 7 5.7 | 25 20.3 | 54 43.9 | 25 20.3 | 9 7.3 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 4 3.3 | 32 26.4 | 48 39.7 | 29 24.0 | 5 4.1 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 2 1.6 | 29 23.4 | 58 46.8 | 24 19.4 | 7 5.6 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | - | 17 32.1 | 26 49.1 | 5 9.4 | 4 7.5 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | 2 7.4 | 8 29.6 | 12 44.4 | 4 14.8 | 1 3.7 | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 2 1.7 | 28 23.9 | 52 44.4 | 26 22.2 | 5 4.3 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 8 4.7 | 37 21.5 | 82 47.7 | 30 17.4 | 10 5.8 | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 1 0.9 | 20 18.0 | 55 49.5 | 20 18.0 | 10 9.0 | 5 4.5 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 7 4.1 | 44 25.6 | 78 45.3 | 34 19.8 | 5 2.9 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 2 18.2 | 4 36.4 | 2 18.2 | 1 9.1 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 8 4.2 | 49 25.5 | 90 46.9 | 37 19.3 | 5 2.6 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - | 13 17.3 | 38 50.7 | 13 17.3 | 10 13.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 2 1.4 | 31 21.4 | 66 45.5 | 35 24.1 | 8 5.5 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 8 5.8 | 34 24.8 | 68 49.6 | 18 13.1 | 8 5.8 | 1 0.7 |

F8 (n) メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきた

| | 調査数 | あてはまる | ややあてはまる | どちらともいえない | あまりあてはまらない | あてはまらない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------|------------|------------|------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 54 18.1 | 160 53.7 | 58 19.5 | 12 4.0 | 5 1.7 | 9 3.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 3 5.6 | 24 44.4 | 21 38.9 | 3 5.6 | 2 3.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 16 17.2 | 58 62.4 | 16 17.2 | 1 1.1 | 2 2.2 | - |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 28 28.3 | 56 56.6 | 10 10.1 | 5 5.1 | - | - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 6 17.1 | 18 51.4 | 7 20.0 | 1 2.9 | 1 2.9 | 2 5.7 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 3 11.1 | 17 63.0 | 5 18.5 | 2 7.4 | - | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 31 23.5 | 70 53.0 | 20 15.2 | 4 3.0 | 2 1.5 | 5 3.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 4 8.3 | 33 68.8 | 9 18.8 | - | 1 2.1 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 2 8.3 | 16 66.7 | 4 16.7 | 1 4.2 | - | 4 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 8 25.8 | 10 32.3 | 9 29.0 | 4 12.9 | - | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 8 34.8 | 8 34.8 | 1 4.3 | 2 8.7 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 5 62.5 | 1 12.5 | - | - | - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 46 21.1 | 124 56.9 | 32 14.7 | 7 3.2 | 2 0.9 | 7 3.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 7 9.3 | 35 46.7 | 24 32.0 | 5 6.7 | 3 4.0 | 1 1.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 10 12.8 | 44 56.4 | 16 20.5 | 3 3.8 | 1 1.3 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 36 24.5 | 73 49.7 | 25 17.0 | 6 4.1 | 2 1.4 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 3 7.1 | 29 69.0 | 8 19.0 | 2 4.8 | - | - |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 4 36.4 | 2 18.2 | - | 2 18.2 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | 2 33.3 | 1 16.7 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 1 8.3 | 7 58.3 | 4 33.3 | - | - | - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 36 22.6 | 81 50.9 | 28 17.6 | 8 5.0 | 1 0.6 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 21 16.7 | 73 57.9 | 19 15.1 | 5 4.0 | 3 2.4 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 8 13.3 | 33 55.0 | 15 25.0 | 2 3.3 | 1 1.7 | 1 1.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 25 20.3 | 62 50.4 | 29 23.6 | 2 1.6 | 2 1.6 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 25 20.7 | 57 47.1 | 25 20.7 | 7 5.8 | 3 2.5 | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 20 16.1 | 67 54.0 | 26 21.0 | 5 4.0 | 2 1.6 | 4 3.2 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 7 13.2 | 34 64.2 | 8 15.1 | 1 1.9 | 1 1.9 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 4 14.8 | 16 59.3 | 7 25.9 | - | - | - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 23 19.7 | 67 57.3 | 18 15.4 | 4 3.4 | 1 0.9 | 4 3.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 29 16.9 | 90 52.3 | 36 20.9 | 8 4.7 | 4 2.3 | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 29 26.1 | 59 53.2 | 14 12.6 | 3 2.7 | 2 1.8 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 22 12.8 | 96 55.8 | 40 23.3 | 8 4.7 | 2 1.2 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 2 18.2 | 3 27.3 | 4 36.4 | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | 1 100.0 | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 29 15.1 | 106 55.2 | 40 20.8 | 11 5.7 | 3 1.6 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 20 26.7 | 39 52.0 | 12 16.0 | 1 1.3 | 2 2.7 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 26 17.9 | 75 51.7 | 33 22.8 | 5 3.4 | 3 2.1 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 27 19.7 | 77 56.2 | 24 17.5 | 6 4.4 | 2 1.5 | 1 0.7 |

F9 (a) 従業員持ち株制度にかかわる決定

| | 調査数 | 従業員との協議は行われない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|---------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 79 26.5 | 81 27.2 | 37 12.4 | 50 16.8 | 30 10.1 | 21 7.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 14 25.9 | 14 25.9 | 11 20.4 | 7 13.0 | 7 13.0 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 26 28.0 | 27 29.0 | 11 11.8 | 18 19.4 | 6 6.5 | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 27 27.3 | 26 26.3 | 11 11.1 | 20 20.2 | 10 10.1 | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 11 31.4 | 10 28.6 | 2 5.7 | 4 11.4 | 5 14.3 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 7 25.9 | 5 18.5 | 4 14.8 | 7 25.9 | 4 14.8 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 40 30.3 | 40 30.3 | 14 10.6 | 20 15.2 | 9 6.8 | 9 6.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 9 18.8 | 19 39.6 | 10 20.8 | 6 12.5 | 3 6.3 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 5 20.8 | 2 8.3 | 3 12.5 | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 6 19.4 | 5 16.1 | 6 19.4 | 6 19.4 | 6 19.4 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 6 26.1 | 5 21.7 | 1 4.3 | 5 21.7 | 2 8.7 | 4 17.4 |
| その他 | 8 100.0 | 2 25.0 | 1 12.5 | - | 2 25.0 | 2 25.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 58 26.6 | 59 27.1 | 26 11.9 | 38 17.4 | 23 10.6 | 14 6.4 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 21 28.0 | 21 28.0 | 11 14.7 | 11 14.7 | 7 9.3 | 4 5.3 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 18 23.1 | 25 32.1 | 16 20.5 | 7 9.0 | 7 9.0 | 5 6.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 36 24.5 | 42 28.6 | 13 8.8 | 32 21.8 | 17 11.6 | 7 4.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 12 28.6 | 11 26.2 | 5 11.9 | 8 19.0 | 3 7.1 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 2 18.2 | 1 9.1 | - | 2 18.2 | 2 18.2 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 2 33.3 | 1 16.7 | 1 16.7 | 2 33.3 | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | - | 1 8.3 | - | 1 8.3 | 3 25.0 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 44 27.7 | 40 25.2 | 17 10.7 | 26 16.4 | 20 12.6 | 12 7.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 32 25.4 | 36 28.6 | 17 13.5 | 20 15.9 | 16 12.7 | 5 4.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 13 21.7 | 13 21.7 | 11 18.3 | 14 23.3 | 4 6.7 | 5 8.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 33 26.8 | 30 24.4 | 12 9.8 | 22 17.9 | 16 13.0 | 10 8.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 38 31.4 | 27 22.3 | 17 14.0 | 22 18.2 | 9 7.4 | 8 6.6 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 26 21.0 | 40 32.3 | 19 15.3 | 23 18.5 | 11 8.9 | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 14 26.4 | 18 34.0 | 6 11.3 | 6 11.3 | 5 9.4 | 4 7.5 |
| その他 | 27 100.0 | 7 25.9 | 6 22.2 | 2 7.4 | 7 25.9 | 4 14.8 | 1 3.7 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 30 25.6 | 35 29.9 | 12 10.3 | 22 18.8 | 10 8.5 | 8 6.8 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 46 26.7 | 45 26.2 | 24 14.0 | 27 15.7 | 18 10.5 | 12 7.0 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 26 23.4 | 30 27.0 | 12 10.8 | 17 15.3 | 15 13.5 | 11 9.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 46 26.7 | 49 28.5 | 22 12.8 | 32 18.6 | 14 8.1 | 9 5.2 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 2 18.2 | 2 18.2 | - | 1 9.1 | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 51 26.6 | 58 30.2 | 28 14.6 | 32 16.7 | 14 7.3 | 9 4.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 20 26.7 | 18 24.0 | 7 9.3 | 11 14.7 | 14 18.7 | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 37 25.5 | 42 29.0 | 15 10.3 | 30 20.7 | 12 8.3 | 9 6.2 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 37 27.0 | 38 27.7 | 19 13.9 | 18 13.1 | 18 13.1 | 7 5.1 |

F9 (b) M&Aや事業部門の売却

| | 調査数 | 従業員との協議は行われない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|---------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 130 43.6 | 89 29.9 | 17 5.7 | 30 10.1 | 9 3.0 | 23 7.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 29 53.7 | 12 22.2 | 7 13.0 | 4 7.4 | 1 1.9 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 47 50.5 | 26 28.0 | 6 6.5 | 7 7.5 | 2 2.2 | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 39 39.4 | 34 34.3 | 2 2.0 | 13 13.1 | 3 3.0 | 8 8.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 10 28.6 | 13 37.1 | - | 6 17.1 | 3 8.6 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 17 63.0 | 2 7.4 | 3 11.1 | 3 11.1 | 2 7.4 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 43 32.6 | 54 40.9 | 7 5.3 | 15 11.4 | 3 2.3 | 10 7.6 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 28 58.3 | 12 25.0 | 2 4.2 | 4 8.3 | - | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 14 58.3 | 5 20.8 | 1 4.2 | 2 8.3 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 14 45.2 | 8 25.8 | 2 6.5 | 4 12.9 | - | 3 9.7 |
| サービス業 | 23 100.0 | 10 43.5 | 7 30.4 | 1 4.3 | 1 4.3 | 1 4.3 | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 1 12.5 | - | 1 12.5 | 2 25.0 | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 79 36.2 | 75 34.4 | 13 6.0 | 28 12.8 | 8 3.7 | 15 6.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 51 68.0 | 12 16.0 | 4 5.3 | 2 2.7 | 1 1.3 | 5 6.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 47 60.3 | 12 15.4 | 7 9.0 | 5 6.4 | 1 1.3 | 6 7.7 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 52 35.4 | 57 38.8 | 7 4.8 | 15 10.2 | 7 4.8 | 9 6.1 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 18 42.9 | 12 28.6 | 3 7.1 | 5 11.9 | 1 2.4 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 4 36.4 | - | 2 18.2 | - | 2 18.2 |
| 天下り(官公庁出身) | 6 100.0 | 5 83.3 | 1 16.7 | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 4 33.3 | 3 25.0 | - | 3 25.0 | - | 2 16.7 |
| 問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計) | | | | | | | |
| 顧客(消費者) | 159 100.0 | 66 41.5 | 50 31.4 | 9 5.7 | 15 9.4 | 6 3.8 | 13 8.2 |
| 従業員 | 126 100.0 | 47 37.3 | 46 36.5 | 7 5.6 | 15 11.9 | 3 2.4 | 8 6.3 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 27 45.0 | 18 30.0 | 5 8.3 | 6 10.0 | 1 1.7 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 52 42.3 | 37 30.1 | 5 4.1 | 13 10.6 | 5 4.1 | 11 8.9 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 59 48.8 | 28 23.1 | 10 8.3 | 13 10.7 | 3 2.5 | 8 6.6 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 59 47.6 | 35 28.2 | 8 6.5 | 16 12.9 | - | 6 4.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 19 35.8 | 20 37.7 | 3 5.7 | 4 7.5 | 2 3.8 | 5 9.4 |
| その他 | 27 100.0 | 11 40.7 | 8 29.6 | 1 3.7 | 3 11.1 | 2 7.4 | 2 7.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 48 41.0 | 37 31.6 | 5 4.3 | 13 11.1 | 3 2.6 | 11 9.4 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 77 44.8 | 49 28.5 | 12 7.0 | 17 9.9 | 6 3.5 | 11 6.4 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 39 35.1 | 35 31.5 | 5 4.5 | 13 11.7 | 5 4.5 | 14 12.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 83 48.3 | 50 29.1 | 10 5.8 | 17 9.9 | 4 2.3 | 8 4.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 5 45.5 | 3 27.3 | 2 18.2 | - | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 99 51.6 | 47 24.5 | 15 7.8 | 19 9.9 | 3 1.6 | 9 4.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 23 30.7 | 29 38.7 | 1 1.3 | 8 10.7 | 6 8.0 | 8 10.7 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 60 41.4 | 44 30.3 | 11 7.6 | 16 11.0 | 4 2.8 | 10 6.9 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 65 47.4 | 42 30.7 | 6 4.4 | 11 8.0 | 5 3.6 | 8 5.8 |

F9 (c) 経営者へのストックオプション付与

| | 調査数 | 従業員との協議は行われない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である | 無回答 |
|-------------------------------------|--------------|---------------|------------|-----------|----------|----------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 199 66.8 | 53 17.8 | 9 3.0 | 5 1.7 | 3 1.0 | 29 9.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 36 66.7 | 9 16.7 | 2 3.7 | 2 3.7 | 3 5.6 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 66 71.0 | 16 17.2 | 4 4.3 | 1 1.1 | - | 6 6.5 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 64 64.6 | 22 22.2 | 1 1.0 | 1 1.0 | - | 11 11.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 26 74.3 | 4 11.4 | 1 2.9 | - | - | 4 11.4 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 18 66.7 | 5 18.5 | 3 11.1 | - | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 84 63.6 | 27 20.5 | 3 2.3 | 3 2.3 | - | 15 11.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 36 75.0 | 6 12.5 | 2 4.2 | - | 2 4.2 | 2 4.2 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 19 79.2 | 3 12.5 | 1 4.2 | - | - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 22 71.0 | 4 12.9 | - | 1 3.2 | - | 4 12.9 |
| サービス業 | 23 100.0 | 12 52.2 | 7 30.4 | - | 1 4.3 | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | 1 12.5 | - | - | - | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 141 64.7 | 44 20.2 | 8 3.7 | 3 1.4 | 2 0.9 | 20 9.2 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 58 77.3 | 8 10.7 | 1 1.3 | 1 1.3 | 1 1.3 | 6 8.0 |
| 問1 経営のトップ | | | | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 52 66.7 | 12 15.4 | 3 3.8 | 3 3.8 | 1 1.3 | 7 9.0 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 98 66.7 | 27 18.4 | 4 2.7 | 2 1.4 | 2 1.4 | 14 9.5 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 26 61.9 | 11 26.2 | 2 4.8 | - | - | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 8 72.7 | 1 9.1 | - | - | - | 2 18.2 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 6 100.0 | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 2 16.7 | - | - | - | 2 16.7 |
| 問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 106 66.7 | 28 17.6 | 4 2.5 | 3 1.9 | 1 0.6 | 17 10.7 |
| 従業員 | 126 100.0 | 84 66.7 | 28 22.2 | 4 3.2 | 1 0.8 | - | 9 7.1 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 36 60.0 | 15 25.0 | 4 6.7 | 2 3.3 | - | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 89 72.4 | 15 12.2 | 3 2.4 | 2 1.6 | 1 0.8 | 13 10.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 85 70.2 | 16 13.2 | 4 3.3 | 3 2.5 | 3 2.5 | 10 8.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 90 72.6 | 21 16.9 | 3 2.4 | 3 2.4 | 2 1.6 | 5 4.0 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 31 58.5 | 12 22.6 | 2 3.8 | 1 1.9 | - | 7 13.2 |
| その他 | 27 100.0 | 19 70.4 | 4 14.8 | - | - | - | 4 14.8 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 80 68.4 | 19 16.2 | 2 1.7 | - | 3 2.6 | 13 11.1 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 113 65.7 | 33 19.2 | 6 3.5 | 5 2.9 | - | 15 8.7 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 73 65.8 | 17 15.3 | 3 2.7 | 2 1.8 | - | 16 14.4 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 114 66.3 | 35 20.3 | 5 2.9 | 3 1.7 | 3 1.7 | 12 7.0 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 9 81.8 | 1 9.1 | - | - | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 132 68.8 | 32 16.7 | 6 3.1 | 5 2.6 | 3 1.6 | 14 7.3 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 51 68.0 | 14 18.7 | 1 1.3 | - | - | 9 12.0 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 96 66.2 | 27 18.6 | 6 4.1 | 2 1.4 | 1 0.7 | 13 9.0 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 94 68.6 | 24 17.5 | 3 2.2 | 3 2.2 | 2 1.5 | 11 8.0 |

F9 (d) 生産・販売計画

| | 調査数 | 従業員との協議は行われない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|---------------|-------------|------------|------------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 101 33.9 | 126 42.3 | 23 7.7 | 25 8.4 | 5 1.7 | 18 6.0 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 33 35.5 | 40 43.0 | 9 9.7 | 7 7.5 | 1 1.1 | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 37 37.4 | 46 46.5 | 6 6.1 | 4 4.0 | 1 1.0 | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 7 20.0 | 23 65.7 | 1 2.9 | 1 2.9 | - | 3 8.6 |
| 建設業 | 27 100.0 | 13 48.1 | 11 40.7 | 1 3.7 | 1 3.7 | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 31 23.5 | 76 57.6 | 5 3.8 | 10 7.6 | 2 1.5 | 8 6.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 22 45.8 | 13 27.1 | 7 14.6 | 4 8.3 | 2 4.2 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 9 37.5 | 7 29.2 | 3 12.5 | 4 16.7 | - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 17 54.8 | 8 25.8 | 3 9.7 | 1 3.2 | - | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 6 26.1 | 9 39.1 | 3 13.0 | 2 8.7 | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | - | 1 12.5 |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 70 32.1 | 105 48.2 | 14 6.4 | 14 6.4 | 3 1.4 | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 31 41.3 | 20 26.7 | 9 12.0 | 10 13.3 | 2 2.7 | 3 4.0 |
| オーナー | 78 100.0 | 29 37.2 | 23 29.5 | 13 16.7 | 8 10.3 | 1 1.3 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 46 31.3 | 73 49.7 | 6 4.1 | 12 8.2 | 3 2.0 | 7 4.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 16 38.1 | 18 42.9 | 2 4.8 | 2 4.8 | 1 2.4 | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 7 63.6 | - | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 5 83.3 | - | 1 16.7 | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 5 41.7 | 1 8.3 | 2 16.7 | - | 2 16.7 |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 50 31.4 | 76 47.8 | 9 5.7 | 12 7.5 | 2 1.3 | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 36 28.6 | 60 47.6 | 10 7.9 | 12 9.5 | 2 1.6 | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 18 30.0 | 26 43.3 | 5 8.3 | 9 15.0 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 40 32.5 | 54 43.9 | 9 7.3 | 10 8.1 | 2 1.6 | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 50 41.3 | 45 37.2 | 8 6.6 | 10 8.3 | 2 1.7 | 6 5.0 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 46 37.1 | 46 37.1 | 13 10.5 | 13 10.5 | 3 2.4 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 16 30.2 | 24 45.3 | 3 5.7 | 5 9.4 | 1 1.9 | 4 7.5 |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 7 25.9 | 1 3.7 | 3 11.1 | 1 3.7 | 2 7.4 |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 38 32.5 | 50 42.7 | 7 6.0 | 12 10.3 | 3 2.6 | 7 6.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 61 35.5 | 71 41.3 | 15 8.7 | 13 7.6 | 2 1.2 | 10 5.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 30 27.0 | 58 52.3 | 6 5.4 | 6 5.4 | 1 0.9 | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 66 38.4 | 65 37.8 | 14 8.1 | 16 9.3 | 4 2.3 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | 3 27.3 | 2 18.2 | 2 18.2 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 73 38.0 | 69 35.9 | 20 10.4 | 20 10.4 | 3 1.6 | 7 3.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 19 25.3 | 46 61.3 | 2 2.7 | 2 2.7 | 1 1.3 | 5 6.7 |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 50 34.5 | 63 43.4 | 9 6.2 | 14 9.7 | 2 1.4 | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 46 33.6 | 58 42.3 | 14 10.2 | 11 8.0 | 2 1.5 | 6 4.4 |

F9 (e) 収益指標の決定

| | 調査数 | 従業員との協議は行 われない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------------|-------------|------------|-----------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 139 46.6 | 108 36.2 | 20 6.7 | 10 3.4 | 3 1.0 | 18 6.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 25 46.3 | 14 25.9 | 7 13.0 | 5 9.3 | 2 3.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 45 48.4 | 38 40.9 | 6 6.5 | 1 1.1 | - | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 51 51.5 | 38 38.4 | 3 3.0 | 2 2.0 | - | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 12 34.3 | 17 48.6 | 1 2.9 | 1 2.9 | 1 2.9 | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 18 66.7 | 8 29.6 | - | - | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 57 43.2 | 61 46.2 | 4 3.0 | 2 1.5 | - | 8 6.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 26 54.2 | 13 27.1 | 5 10.4 | 3 6.3 | 1 2.1 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 10 41.7 | 7 29.2 | 4 16.7 | 2 8.3 | - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 16 51.6 | 9 29.0 | 2 6.5 | 1 3.2 | 1 3.2 | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 9 39.1 | 8 34.8 | 3 13.0 | - | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | 1 12.5 | - | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 99 45.4 | 88 40.4 | 12 5.5 | 5 2.3 | 2 0.9 | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 40 53.3 | 19 25.3 | 8 10.7 | 4 5.3 | 1 1.3 | 3 4.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 37 47.4 | 22 28.2 | 10 12.8 | 4 5.1 | 1 1.3 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 69 46.9 | 59 40.1 | 5 3.4 | 5 3.4 | 2 1.4 | 7 4.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 20 47.6 | 16 38.1 | 3 7.1 | - | - | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 3 27.3 | 7 63.6 | - | - | - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 6 100.0 | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 3 25.0 | 4 33.3 | 2 16.7 | 1 8.3 | - | 2 16.7 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 72 45.3 | 60 37.7 | 10 6.3 | 6 3.8 | 1 0.6 | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 56 44.4 | 48 38.1 | 12 9.5 | 3 2.4 | 1 0.8 | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 25 41.7 | 22 36.7 | 6 10.0 | 5 8.3 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 57 46.3 | 47 38.2 | 6 4.9 | 3 2.4 | 2 1.6 | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 59 48.8 | 43 35.5 | 6 5.0 | 5 4.1 | 2 1.7 | 6 5.0 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 65 52.4 | 40 32.3 | 11 8.9 | 4 3.2 | 1 0.8 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 23 43.4 | 20 37.7 | 3 5.7 | 3 5.7 | - | 4 7.5 |
| その他 | 27 100.0 | 14 51.9 | 7 25.9 | 3 11.1 | 1 3.7 | - | 2 7.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 56 47.9 | 45 38.5 | 4 3.4 | 3 2.6 | 2 1.7 | 7 6.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 79 45.9 | 60 34.9 | 15 8.7 | 7 4.1 | 1 0.6 | 10 5.8 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 41 36.9 | 51 45.9 | 6 5.4 | 2 1.8 | 1 0.9 | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 91 52.9 | 53 30.8 | 12 7.0 | 7 4.1 | 2 1.2 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | 4 36.4 | 1 9.1 | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 96 50.0 | 64 33.3 | 15 7.8 | 8 4.2 | 2 1.0 | 7 3.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 33 44.0 | 33 44.0 | 2 2.7 | 1 1.3 | 1 1.3 | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 63 43.4 | 59 40.7 | 11 7.6 | 3 2.1 | 2 1.4 | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 69 50.4 | 46 33.6 | 8 5.8 | 7 5.1 | 1 0.7 | 6 4.4 |

F9 (f) 設備投資計画

| | 調査数 | 従業員との協議は行 われない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------------|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 149 50.0 | 103 34.6 | 11 3.7 | 16 5.4 | 1 0.3 | 18 6.0 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 55 59.1 | 25 26.9 | 3 3.2 | 7 7.5 | - | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 51 51.5 | 41 41.4 | 1 1.0 | 1 1.0 | - | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 11 31.4 | 20 57.1 | - | 1 2.9 | - | 3 8.6 |
| 建設業 | 27 100.0 | 19 70.4 | 7 25.9 | - | - | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 52 39.4 | 60 45.5 | 4 3.0 | 8 6.1 | - | 8 6.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 34 70.8 | 10 20.8 | 2 4.2 | 2 4.2 | - | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 10 41.7 | 9 37.5 | 2 8.3 | 2 8.3 | - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 19 61.3 | 8 25.8 | 1 3.2 | 1 3.2 | - | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 9 39.1 | 8 34.8 | 2 8.7 | 1 4.3 | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 5 62.5 | 1 12.5 | - | 1 12.5 | - | 1 12.5 |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 107 49.1 | 83 38.1 | 7 3.2 | 8 3.7 | 1 0.5 | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 42 56.0 | 19 25.3 | 4 5.3 | 7 9.3 | - | 3 4.0 |
| オーナー | 78 100.0 | 39 50.0 | 25 32.1 | 5 6.4 | 5 6.4 | - | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 74 50.3 | 52 35.4 | 4 2.7 | 9 6.1 | 1 0.7 | 7 4.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 24 57.1 | 12 28.6 | 1 2.4 | 2 4.8 | - | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 6 54.5 | - | - | - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 5 83.3 | - | 1 16.7 | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 2 16.7 | 8 66.7 | - | - | - | 2 16.7 |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 78 49.1 | 57 35.8 | 5 3.1 | 9 5.7 | - | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 57 45.2 | 53 42.1 | 3 2.4 | 7 5.6 | - | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 30 50.0 | 21 35.0 | 3 5.0 | 4 6.7 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 56 45.5 | 46 37.4 | 5 4.1 | 8 6.5 | - | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 68 56.2 | 34 28.1 | 7 5.8 | 5 4.1 | 1 0.8 | 6 5.0 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 68 54.8 | 41 33.1 | 4 3.2 | 8 6.5 | - | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 25 47.2 | 20 37.7 | 2 3.8 | 2 3.8 | - | 4 7.5 |
| その他 | 27 100.0 | 15 55.6 | 7 25.9 | - | 3 11.1 | - | 2 7.4 |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 59 50.4 | 38 32.5 | 6 5.1 | 6 5.1 | 1 0.9 | 7 6.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 84 48.8 | 63 36.6 | 5 2.9 | 10 5.8 | - | 10 5.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 44 39.6 | 52 46.8 | 1 0.9 | 4 3.6 | - | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 95 55.2 | 48 27.9 | 10 5.8 | 11 6.4 | 1 0.6 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 3 27.3 | - | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 103 53.6 | 60 31.3 | 9 4.7 | 12 6.3 | 1 0.5 | 7 3.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 35 46.7 | 32 42.7 | - | 3 4.0 | - | 5 6.7 |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 72 49.7 | 54 37.2 | 4 2.8 | 8 5.5 | - | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 71 51.8 | 46 33.6 | 6 4.4 | 7 5.1 | 1 0.7 | 6 4.4 |

F9 (g) 新技術の導入・開発

| | 調査数 | 従業員との協議は行 われない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------------|------------|-----------|------------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 159 53.4 | 77 25.8 | 21 7.0 | 20 6.7 | 3 1.0 | 18 6.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 23 42.6 | 14 25.9 | 7 13.0 | 7 13.0 | 2 3.7 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 55 59.1 | 21 22.6 | 7 7.5 | 7 7.5 | - | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 56 56.6 | 30 30.3 | 5 5.1 | 2 2.0 | 1 1.0 | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 19 54.3 | 11 31.4 | - | 2 5.7 | - | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 18 66.7 | 6 22.2 | 1 3.7 | 1 3.7 | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 64 48.5 | 45 34.1 | 7 5.3 | 8 6.1 | - | 8 6.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 33 68.8 | 8 16.7 | 3 6.3 | 3 6.3 | 1 2.1 | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 11 45.8 | 6 25.0 | 2 8.3 | 3 12.5 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 19 61.3 | 6 19.4 | 3 9.7 | 1 3.2 | - | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 9 39.1 | 6 26.1 | 4 17.4 | 1 4.3 | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 4 50.0 | - | 1 12.5 | 2 25.0 | - | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 121 55.5 | 62 28.4 | 12 5.5 | 9 4.1 | 2 0.9 | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 38 50.7 | 14 18.7 | 9 12.0 | 10 13.3 | 1 1.3 | 3 4.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 40 51.3 | 19 24.4 | 7 9.0 | 7 9.0 | 1 1.3 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 81 55.1 | 39 26.5 | 8 5.4 | 10 6.8 | 2 1.4 | 7 4.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 24 57.1 | 10 23.8 | 3 7.1 | 2 4.8 | - | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 2 18.2 | 6 54.5 | 1 9.1 | 1 9.1 | - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 5 83.3 | - | 1 16.7 | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | 3 25.0 | 1 8.3 | - | - | 2 16.7 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 83 52.2 | 45 28.3 | 10 6.3 | 11 6.9 | - | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 66 52.4 | 37 29.4 | 8 6.3 | 8 6.3 | 1 0.8 | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 31 51.7 | 14 23.3 | 8 13.3 | 5 8.3 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 66 53.7 | 30 24.4 | 8 6.5 | 10 8.1 | 1 0.8 | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 72 59.5 | 26 21.5 | 8 6.6 | 6 5.0 | 3 2.5 | 6 5.0 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 67 54.0 | 38 30.6 | 5 4.0 | 10 8.1 | 1 0.8 | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 27 50.9 | 16 30.2 | 2 3.8 | 4 7.5 | - | 4 7.5 |
| その他 | 27 100.0 | 16 59.3 | 5 18.5 | 1 3.7 | 3 11.1 | - | 2 7.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 61 52.1 | 29 24.8 | 10 8.5 | 7 6.0 | 3 2.6 | 7 6.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 93 54.1 | 46 26.7 | 10 5.8 | 13 7.6 | - | 10 5.8 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 53 47.7 | 35 31.5 | 6 5.4 | 6 5.4 | 1 0.9 | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 99 57.6 | 39 22.7 | 15 8.7 | 10 5.8 | 2 1.2 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 4 36.4 | 3 27.3 | - | 3 27.3 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 106 55.2 | 44 22.9 | 16 8.3 | 16 8.3 | 3 1.6 | 7 3.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 40 53.3 | 23 30.7 | 3 4.0 | 4 5.3 | - | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 77 53.1 | 40 27.6 | 10 6.9 | 10 6.9 | 1 0.7 | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 76 55.5 | 34 24.8 | 10 7.3 | 9 6.6 | 2 1.5 | 6 4.4 |

F9 (h) 資金計画

| | 調査数 | 従業員との協議は行 われない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 207 69.5 | 57 19.1 | 8 2.7 | 7 2.3 | 1 0.3 | 18 6.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 39 72.2 | 6 11.1 | 4 7.4 | 3 5.6 | 1 1.9 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 69 74.2 | 15 16.1 | 3 3.2 | 3 3.2 | - | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 67 67.7 | 27 27.3 | - | - | - | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 24 68.6 | 8 22.9 | - | - | - | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 21 77.8 | 5 18.5 | - | - | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 88 66.7 | 31 23.5 | 2 1.5 | 3 2.3 | - | 8 6.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 41 85.4 | 4 8.3 | 2 4.2 | 1 2.1 | - | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 17 70.8 | 5 20.8 | - | 1 4.2 | - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 19 61.3 | 7 22.6 | 2 6.5 | 1 3.2 | - | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 13 56.5 | 5 21.7 | 2 8.7 | - | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | - | - | - | - | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 150 68.8 | 49 22.5 | 3 1.4 | 3 1.4 | 1 0.5 | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 57 76.0 | 7 9.3 | 5 6.7 | 3 4.0 | - | 3 4.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 60 76.9 | 9 11.5 | 4 5.1 | 1 1.3 | - | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 104 70.7 | 27 18.4 | 3 2.0 | 5 3.4 | 1 0.7 | 7 4.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 28 66.7 | 10 23.8 | - | 1 2.4 | - | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 4 36.4 | 6 54.5 | - | - | - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 5 83.3 | - | 1 16.7 | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 5 41.7 | 5 41.7 | - | - | - | 2 16.7 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 107 67.3 | 34 21.4 | 4 2.5 | 4 2.5 | - | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 81 64.3 | 33 26.2 | 4 3.2 | 2 1.6 | - | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 42 70.0 | 12 20.0 | 3 5.0 | 1 1.7 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 87 70.7 | 21 17.1 | 3 2.4 | 4 3.3 | - | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 89 73.6 | 18 14.9 | 4 3.3 | 3 2.5 | 1 0.8 | 6 5.0 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 92 74.2 | 20 16.1 | 4 3.2 | 5 4.0 | - | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 33 62.3 | 13 24.5 | 1 1.9 | 2 3.8 | - | 4 7.5 |
| その他 | 27 100.0 | 22 81.5 | 3 11.1 | - | - | - | 2 7.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 83 70.9 | 19 16.2 | 4 3.4 | 3 2.6 | 1 0.9 | 7 6.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 117 68.0 | 37 21.5 | 4 2.3 | 4 2.3 | - | 10 5.8 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 64 57.7 | 33 29.7 | 1 0.9 | 3 2.7 | - | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 131 76.2 | 24 14.0 | 7 4.1 | 2 1.2 | 1 0.6 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 8 72.7 | - | - | 2 18.2 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 139 72.4 | 33 17.2 | 6 3.1 | 6 3.1 | 1 0.5 | 7 3.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 51 68.0 | 18 24.0 | - | 1 1.3 | - | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 99 68.3 | 32 22.1 | 3 2.1 | 4 2.8 | - | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 100 73.0 | 22 16.1 | 5 3.6 | 3 2.2 | 1 0.7 | 6 4.4 |

F9 (i) 取締役会のメンバー変更

| | 調査数 | 従業員との協議は行われ ない | 説明事項である | 意見を聴取する | 協議して実行する | 合意が必要である | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------------|------------|----------|----------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 208 69.8 | 65 21.8 | 4 1.3 | 2 0.7 | 1 0.3 | 18 6.0 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 38 70.4 | 9 16.7 | 3 5.6 | 2 3.7 | 1 1.9 | 1 1.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 70 75.3 | 20 21.5 | - | - | - | 3 3.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 66 66.7 | 28 28.3 | - | - | - | 5 5.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 26 74.3 | 6 17.1 | - | - | - | 3 8.6 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 21 77.8 | 5 18.5 | - | - | 1 3.7 | - |
| 製造業 | 132 100.0 | 81 61.4 | 39 29.5 | 2 1.5 | 2 1.5 | - | 8 6.1 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 41 85.4 | 6 12.5 | 1 2.1 | - | - | - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 19 79.2 | 4 16.7 | - | - | - | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 23 74.2 | 5 16.1 | 1 3.2 | - | - | 2 6.5 |
| サービス業 | 23 100.0 | 14 60.9 | 6 26.1 | - | - | - | 3 13.0 |
| その他 | 8 100.0 | 7 87.5 | - | - | - | - | 1 12.5 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 147 67.4 | 54 24.8 | 3 1.4 | 1 0.5 | 1 0.5 | 12 5.5 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 61 81.3 | 10 13.3 | 1 1.3 | - | - | 3 4.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 57 73.1 | 14 17.9 | 2 2.6 | 1 1.3 | - | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 101 68.7 | 35 23.8 | 2 1.4 | 1 0.7 | 1 0.7 | 7 4.8 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 29 69.0 | 10 23.8 | - | - | - | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 7 63.6 | 3 27.3 | - | - | - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 6 100.0 | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 7 58.3 | 3 25.0 | - | - | - | 2 16.7 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 111 69.8 | 36 22.6 | 1 0.6 | 1 0.6 | - | 10 6.3 |
| 従業員 | 126 100.0 | 89 70.6 | 30 23.8 | 1 0.8 | - | - | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 42 70.0 | 14 23.3 | 1 1.7 | 1 1.7 | - | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 87 70.7 | 26 21.1 | 2 1.6 | - | - | 8 6.5 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 85 70.2 | 24 19.8 | 3 2.5 | 2 1.7 | 1 0.8 | 6 5.0 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 94 75.8 | 23 18.5 | 3 2.4 | 1 0.8 | - | 3 2.4 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 32 60.4 | 15 28.3 | 1 1.9 | 1 1.9 | - | 4 7.5 |
| その他 | 27 100.0 | 21 77.8 | 4 14.8 | - | - | - | 2 7.4 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 82 70.1 | 25 21.4 | 2 1.7 | - | 1 0.9 | 7 6.0 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 119 69.2 | 39 22.7 | 2 1.2 | 2 1.2 | - | 10 5.8 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 70 63.1 | 30 27.0 | - | 1 0.9 | - | 10 9.0 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 128 74.4 | 31 18.0 | 4 2.3 | 1 0.6 | 1 0.6 | 7 4.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 4 36.4 | - | - | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | 1 100.0 | - | - | - | - | - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 139 72.4 | 41 21.4 | 2 1.0 | 2 1.0 | 1 0.5 | 7 3.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 54 72.0 | 16 21.3 | - | - | - | 5 6.7 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 99 68.3 | 36 24.8 | 2 1.4 | 1 0.7 | - | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 100 73.0 | 28 20.4 | 1 0.7 | 1 0.7 | 1 0.7 | 6 4.4 |

F10①年間売上高

| | 調査数 | 10億円未満 | 10億〜100億円未満 | 100億〜1000億円未満 | 1000億〜5000億円未満 | 5000億〜1兆円未満 | 1兆円以上 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|----------|-------------|---------------|----------------|-------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 4 1.3 | 32 10.7 | 148 49.7 | 66 22.1 | 19 6.4 | 22 7.4 | 7 2.3 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 4 7.4 | 24 44.4 | 23 42.6 | 1 1.9 | - - | - - | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | - - | 5 5.4 | 75 80.6 | 10 10.8 | 2 2.2 | - - | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - - | - - | 40 40.4 | 47 47.5 | 5 5.1 | 5 5.1 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - - | - - | 1 2.9 | 6 17.1 | 12 34.3 | 15 42.9 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - - | 4 14.8 | 10 37.0 | 10 37.0 | 1 3.7 | 2 7.4 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | - - | 13 9.8 | 66 50.0 | 34 25.8 | 10 7.6 | 8 6.1 | 1 0.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 1 2.1 | 2 4.2 | 27 56.3 | 10 20.8 | 5 10.4 | 3 6.3 | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 1 4.2 | 2 8.3 | 14 58.3 | 2 8.3 | - - | 4 16.7 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 2 6.5 | 14 45.2 | 5 16.1 | 2 6.5 | 3 9.7 | 4 12.9 |
| サービス業 | 23 100.0 | 1 4.3 | 8 34.8 | 12 52.2 | 2 8.7 | - - | - - | - - |
| その他 | 8 100.0 | - - | - - | 3 37.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | 2 25.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | - - | 15 6.9 | 105 48.2 | 58 26.6 | 17 7.8 | 19 8.7 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 4 5.3 | 17 22.7 | 40 53.3 | 7 9.3 | 2 2.7 | 3 4.0 | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 2 2.6 | 11 14.1 | 47 60.3 | 15 19.2 | 1 1.3 | - - | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | - - | 12 8.2 | 59 40.1 | 37 25.2 | 17 11.6 | 20 13.6 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 3 7.1 | 27 64.3 | 7 16.7 | 1 2.4 | - - | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | 2 18.2 | 5 45.5 | 2 18.2 | - - | 1 9.1 | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - - | 2 33.3 | 2 33.3 | 1 16.7 | - - | 1 16.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | - - | 2 16.7 | 6 50.0 | 4 33.3 | - - | - - | - - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 1 0.6 | 12 7.5 | 77 48.4 | 38 23.9 | 12 7.5 | 15 9.4 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 1 0.8 | 12 9.5 | 62 49.2 | 26 20.6 | 10 7.9 | 15 11.9 | - - |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 2 3.3 | 10 16.7 | 33 55.0 | 8 13.3 | 4 6.7 | 1 1.7 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 1 0.8 | 10 8.1 | 50 40.7 | 36 29.3 | 8 6.5 | 16 13.0 | 2 1.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 1 0.8 | 16 13.2 | 58 47.9 | 33 27.3 | 6 5.0 | 4 3.3 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 3 2.4 | 14 11.3 | 72 58.1 | 20 16.1 | 7 5.6 | 7 5.6 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 3 5.7 | 4 7.5 | 28 52.8 | 11 20.8 | 3 5.7 | 3 5.7 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | - - | 5 18.5 | 15 55.6 | 3 11.1 | 3 11.1 | 1 3.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | - - | 11 9.4 | 57 48.7 | 37 31.6 | 5 4.3 | 5 4.3 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 4 2.3 | 20 11.6 | 87 50.6 | 27 15.7 | 14 8.1 | 15 8.7 | 5 2.9 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 2 1.8 | 6 5.4 | 43 38.7 | 32 28.8 | 10 9.0 | 15 13.5 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 2 1.2 | 22 12.8 | 99 57.6 | 29 16.9 | 9 5.2 | 7 4.1 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | 3 27.3 | 5 45.5 | 3 27.3 | - - | - - | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 3 1.6 | 27 14.1 | 107 55.7 | 43 22.4 | 7 3.6 | - - | 5 2.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 1 1.3 | 1 1.3 | 29 38.7 | 16 21.3 | 8 10.7 | 19 25.3 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 3 2.1 | 16 11.0 | 77 53.1 | 28 19.3 | 6 4.1 | 14 9.7 | 1 0.7 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 1 0.7 | 14 10.2 | 66 48.2 | 33 24.1 | 11 8.0 | 7 5.1 | 5 3.6 |

F10①年間売上高（万円）

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|-------------|-------------|
| 291 100.0 | 31502970.0 | 90472531.2 |
| 52 17.9 | 1682945.1 | 1971030.9 |
| 92 31.6 | 6030708.8 | 9337721.3 |
| 97 33.3 | 30357443.1 | 67606359.0 |
| 34 11.7 | 147066338.2 | 192687942.2 |
| 27 9.3 | 22710262.4 | 35032745.7 |
| 131 45.0 | 26722592.6 | 52893975.3 |
| 48 16.5 | 51242403.8 | 181024385.4 |
| 23 7.9 | 39117507.2 | 83610236.6 |
| 27 9.3 | 36250840.1 | 67353434.8 |
| 23 7.9 | 4168071.1 | 7837872.4 |
| 8 2.7 | 73152036.8 | 90365511.9 |
| 214 73.5 | 38657441.7 | 102986843.6 |
| 73 25.1 | 12018518.5 | 31076419.6 |
| 76 26.1 | 7626552.1 | 11777427.0 |
| 145 49.8 | 53035159.8 | 122550796.6 |
| 40 13.7 | 8795490.4 | 15221823.8 |
| 10 3.4 | 25696817.1 | 56184551.9 |
| 6 2.1 | 25600805.0 | 46369689.9 |
| 12 4.1 | 10834369.4 | 10822461.3 |
| 155 53.3 | 34365803.9 | 66572419.8 |
| 126 43.3 | 46042454.6 | 127254343.9 |
| 58 19.9 | 13655782.2 | 32570548.1 |
| 121 41.6 | 50718242.6 | 128729046.1 |
| 118 40.5 | 17136221.1 | 31443644.3 |
| 123 42.3 | 32149874.4 | 120818062.8 |
| 52 17.9 | 23665915.3 | 50005006.6 |
| 27 9.3 | 20303640.6 | 47499605.4 |
| 115 39.5 | 20806929.7 | 43374708.2 |
| 167 57.4 | 38271742.9 | 112022563.1 |
| 108 37.1 | 55100072.0 | 134341087.2 |
| 168 57.7 | 18483810.2 | 44590023.3 |
| 11 3.8 | 7690672.2 | 10886883.5 |
| 1 0.3 | 836871.0 | 0.0 |
| 187 64.3 | 9781362.1 | 15087272.7 |
| 74 25.4 | 85986132.9 | 162581303.0 |
| 144 49.5 | 39012072.8 | 118993289.5 |
| 132 45.4 | 23431733.9 | 48147590.6 |

F10②経常利益

| | 調査数 | マイナス | 0<10億円未満 | 10億<100億円未満 | 100億<500億円未満 | 500億<1000億円未満 | 1000億円以上 | 無回答 |
|--------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|--------------|---------------|-----------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 19 6.4 | 57 19.1 | 140 47.0 | 49 16.4 | 16 5.4 | 9 3.0 | 8 2.7 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 8 14.8 | 26 48.1 | 17 31.5 | 1 1.9 | - - | - - | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 2 2.2 | 21 22.6 | 62 66.7 | 5 5.4 | 1 1.1 | - - | 2 2.2 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 5 5.1 | 7 7.1 | 54 54.5 | 28 28.3 | 2 2.0 | 2 2.0 | 1 1.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 2 5.7 | - - | 1 2.9 | 13 37.1 | 12 34.3 | 6 17.1 | 1 2.9 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 6 22.2 | 10 37.0 | 8 29.6 | 1 3.7 | 2 7.4 | - - | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 4 3.0 | 18 13.6 | 70 53.0 | 27 20.5 | 9 6.8 | 3 2.3 | 1 0.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 1 2.1 | 13 27.1 | 26 54.2 | 4 8.3 | 1 2.1 | 2 4.2 | 1 2.1 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 2 8.3 | 4 16.7 | 9 37.5 | 5 20.8 | 2 8.3 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 2 6.5 | 2 6.5 | 14 45.2 | 7 22.6 | 2 6.5 | 1 3.2 | 3 9.7 |
| サービス業 | 23 100.0 | 3 13.0 | 10 43.5 | 8 34.8 | 2 8.7 | - - | - - | - - |
| その他 | 8 100.0 | - - | - - | 3 37.5 | 3 37.5 | - - | 2 25.0 | - - |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 12 5.5 | 30 13.8 | 109 50.0 | 43 19.7 | 11 5.0 | 9 4.1 | 4 1.8 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 7 9.3 | 26 34.7 | 29 38.7 | 6 8.0 | 5 6.7 | - - | 2 2.7 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 6 7.7 | 21 26.9 | 43 55.1 | 4 5.1 | 1 1.3 | - - | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 10 6.8 | 16 10.9 | 65 44.2 | 31 21.1 | 14 9.5 | 9 6.1 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 2 4.8 | 12 28.6 | 20 47.6 | 5 11.9 | - - | - - | 3 7.1 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | 1 9.1 | 8 72.7 | 2 18.2 | - - | - - | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | 1 16.7 | 2 33.3 | - - | - - | - - |
| その他 | 12 100.0 | - - | 4 33.3 | 2 16.7 | 5 41.7 | 1 8.3 | - - | - - |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 6 3.8 | 22 13.8 | 82 51.6 | 25 15.7 | 13 8.2 | 7 4.4 | 4 2.5 |
| 従業員 | 126 100.0 | 7 5.6 | 23 18.3 | 57 45.2 | 24 19.0 | 8 6.3 | 6 4.8 | 1 0.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 6 10.0 | 11 18.3 | 29 48.3 | 6 10.0 | 4 6.7 | 1 1.7 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 9 7.3 | 18 14.6 | 52 42.3 | 24 19.5 | 11 8.9 | 7 5.7 | 2 1.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 14 11.6 | 33 27.3 | 50 41.3 | 18 14.9 | 3 2.5 | - - | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 7 5.6 | 33 26.6 | 64 51.6 | 14 11.3 | 1 0.8 | 4 3.2 | 1 0.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 3 5.7 | 11 20.8 | 25 47.2 | 8 15.1 | 3 5.7 | 1 1.9 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 1 3.7 | 6 22.2 | 12 44.4 | 6 22.2 | 1 3.7 | 1 3.7 | - - |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 6 5.1 | 22 18.8 | 59 50.4 | 23 19.7 | 3 2.6 | 2 1.7 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 13 7.6 | 33 19.2 | 76 44.2 | 25 14.5 | 12 7.0 | 7 4.1 | 6 3.5 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 7 6.3 | 12 10.8 | 45 40.5 | 26 23.4 | 12 10.8 | 6 5.4 | 3 2.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 11 6.4 | 41 23.8 | 89 51.7 | 19 11.0 | 4 2.3 | 3 1.7 | 5 2.9 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | 2 18.2 | 5 45.5 | 3 27.3 | - - | - - | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 16 8.3 | 48 25.0 | 100 52.1 | 18 9.4 | 5 2.6 | - - | 5 2.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 3 4.0 | 5 6.7 | 28 37.3 | 21 28.0 | 8 10.7 | 9 12.0 | 1 1.3 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 4 2.8 | 29 20.0 | 73 50.3 | 23 15.9 | 5 3.4 | 8 5.5 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 15 10.9 | 27 19.7 | 61 44.5 | 19 13.9 | 10 7.3 | 1 0.7 | 4 2.9 |

F10②経常利益（万円）

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|-----------|------------|
| 290 100.0 | 1709169.5 | 6217442.5 |
| 52 17.9 | 114690.2 | 238543.4 |
| 91 31.4 | 377113.8 | 737196.0 |
| 98 33.8 | 996217.4 | 2954784.6 |
| 34 11.7 | 8057591.2 | 10353504.9 |
| 27 9.3 | 765439.9 | 1989103.4 |
| 131 45.2 | 1750659.3 | 5169804.9 |
| 47 16.2 | 1048371.9 | 2652510.6 |
| 23 7.9 | 2573875.3 | 7116197.4 |
| 28 9.7 | 3030517.0 | 13901779.1 |
| 23 7.9 | 261592.6 | 483546.5 |
| 8 2.8 | 5689812.6 | 7053018.5 |
| 214 73.8 | 2142575.2 | 7024738.3 |
| 73 25.2 | 503436.4 | 2607588.0 |
| 75 25.9 | 292222.6 | 1351846.5 |
| 145 50.0 | 2952275.6 | 8528712.1 |
| 39 13.4 | 456744.5 | 758748.4 |
| 11 3.8 | 839110.4 | 1134481.4 |
| 6 2.1 | 713960.0 | 922759.5 |
| 12 4.1 | 1156382.9 | 1479561.2 |
| 155 53.4 | 2586482.2 | 8094680.1 |
| 125 43.1 | 2637722.5 | 8681036.4 |
| 57 19.7 | 1235940.9 | 2835931.5 |
| 121 41.7 | 2623020.4 | 8711053.8 |
| 118 40.7 | 364285.4 | 2196608.2 |
| 123 42.4 | 1006097.3 | 4111241.3 |
| 51 17.6 | 1312227.2 | 3136347.8 |
| 27 9.3 | 1513101.8 | 3668149.0 |
| 115 39.7 | 1256143.1 | 5406601.9 |
| 166 57.2 | 2046242.3 | 6835425.1 |
| 108 37.2 | 2743056.2 | 8353785.3 |
| 167 57.6 | 1134562.2 | 4562344.5 |
| 11 3.8 | 679004.0 | 790704.7 |
| 1 0.3 | 48914.0 | 0.0 |
| 187 64.5 | 427471.5 | 1928839.5 |
| 74 25.5 | 4945199.3 | 11217601.0 |
| 142 49.0 | 2194030.1 | 8095901.2 |
| 133 45.9 | 1180241.7 | 3652846.2 |

F10③総額人件費

| | 調査数 | 0 | 10億円未満 | 10億5000万円未満 | 50億1000万円未満 | 100億1000万円未満 | 500億1000万円未満 | 1000億1000万円以上 | 無回答 |
|-----------------------------------|--------------|---|------------|-------------|-------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | - | 21 7.0 | 68 22.8 | 49 16.4 | 70 23.5 | 10 3.4 | 11 3.7 | 69 23.2 |
| F2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | - | 16 29.6 | 21 38.9 | 2 3.7 | 1 1.9 | - | - | 14 25.9 |
| 300～999人 | 93 100.0 | - | 1 1.1 | 41 44.1 | 30 32.3 | 6 6.5 | - | - | 15 16.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | - | 1 1.0 | 4 4.0 | 17 17.2 | 59 59.6 | 3 3.0 | - | 15 15.2 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - | - | - | - | 3 8.6 | 7 20.0 | 11 31.4 | 14 40.0 |
| F11 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - | - | 6 22.2 | 3 11.1 | 9 33.3 | - | 2 7.4 | 7 25.9 |
| 製造業 | 132 100.0 | - | 5 3.8 | 30 22.7 | 22 16.7 | 37 28.0 | 7 5.3 | 4 3.0 | 27 20.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - | 1 2.1 | 15 31.3 | 13 27.1 | 9 18.8 | 3 6.3 | - | 7 14.6 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - | 5 20.8 | 3 12.5 | 2 8.3 | 2 8.3 | - | 2 8.3 | 10 41.7 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - | 3 9.7 | 5 16.1 | 4 12.9 | 9 29.0 | - | 1 3.2 | 9 29.0 |
| サービス業 | 23 100.0 | - | 5 21.7 | 8 34.8 | 2 8.7 | 3 13.0 | - | - | 5 21.7 |
| その他 | 8 100.0 | - | - | 1 12.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | - | 2 25.0 | 2 25.0 |
| F11 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | - | 8 3.7 | 39 17.9 | 41 18.8 | 62 28.4 | 10 4.6 | 10 4.6 | 48 22.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | - | 13 17.3 | 28 37.3 | 7 9.3 | 8 10.7 | - | 1 1.3 | 18 24.0 |
| 問1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | - | 11 14.1 | 21 26.9 | 13 16.7 | 16 20.5 | - | - | 17 21.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | - | 4 2.7 | 30 20.4 | 21 14.3 | 43 29.3 | 8 5.4 | 11 7.5 | 30 20.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - | 4 9.5 | 11 26.2 | 7 16.7 | 6 14.3 | 1 2.4 | - | 13 31.0 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | - | 2 18.2 | 4 36.4 | 3 27.3 | - | - | 2 18.2 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 1 16.7 | 2 33.3 | 1 16.7 | 1 16.7 | - | - | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | - | 1 8.3 | 2 16.7 | 3 25.0 | 1 8.3 | 1 8.3 | - | 4 33.3 |
| 問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | - | 10 6.3 | 27 17.0 | 32 20.1 | 45 28.3 | 4 2.5 | 7 4.4 | 34 21.4 |
| 従業員 | 126 100.0 | - | 8 6.3 | 25 19.8 | 21 16.7 | 32 25.4 | 9 7.1 | 7 5.6 | 24 19.0 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | - | 5 8.3 | 19 31.7 | 12 20.0 | 9 15.0 | - | 2 3.3 | 13 21.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | - | 6 4.9 | 26 21.1 | 16 13.0 | 34 27.6 | 7 5.7 | 8 6.5 | 26 21.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | - | 10 8.3 | 28 23.1 | 20 16.5 | 31 25.6 | 1 0.8 | 2 1.7 | 29 24.0 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | - | 14 11.3 | 30 24.2 | 21 16.9 | 26 21.0 | 3 2.4 | 2 1.6 | 28 22.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | - | 4 7.5 | 13 24.5 | 9 17.0 | 12 22.6 | 3 5.7 | 1 1.9 | 11 20.8 |
| その他 | 27 100.0 | - | 3 11.1 | 7 25.9 | 3 11.1 | 7 25.9 | 1 3.7 | 1 3.7 | 5 18.5 |
| 問9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | - | 6 5.1 | 28 23.9 | 18 15.4 | 36 30.8 | 3 2.6 | 4 3.4 | 22 18.8 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | - | 14 8.1 | 40 23.3 | 30 17.4 | 32 18.6 | 7 4.1 | 7 4.1 | 42 24.4 |
| 問10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | - | 5 4.5 | 16 14.4 | 19 17.1 | 33 29.7 | 8 7.2 | 7 6.3 | 23 20.7 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | - | 14 8.1 | 49 28.5 | 29 16.9 | 34 19.8 | 2 1.2 | 4 2.3 | 40 23.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - | 2 18.2 | 2 18.2 | 1 9.1 | 2 18.2 | - | - | 4 36.4 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | - | - | 1 100.0 |
| 問18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | - | 15 7.8 | 54 28.1 | 37 19.3 | 45 23.4 | 2 1.0 | - | 39 20.3 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - | 3 4.0 | 9 12.0 | 9 12.0 | 19 25.3 | 5 6.7 | 9 12.0 | 21 28.0 |
| 問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | - | 11 7.6 | 34 23.4 | 18 12.4 | 36 24.8 | 5 3.4 | 6 4.1 | 35 24.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | - | 8 5.8 | 34 24.8 | 28 20.4 | 33 24.1 | 5 3.6 | 4 2.9 | 25 18.2 |

F10③総額人件費（万円）

| 調査数 | 平均 | 標準偏差 |
|--------------|------------|-----------|
| 229 100.0 | 2030875.3 | 4405444.7 |
| 40 17.5 | 181597.2 | 275134.3 |
| 78 34.1 | 517271.5 | 273899.2 |
| 84 36.7 | 1884184.4 | 1496099.3 |
| 21 9.2 | 12203290.6 | 9101108.6 |
| 20 8.7 | 2492420.9 | 3622840.3 |
| 105 45.9 | 2179925.6 | 4719986.0 |
| 41 17.9 | 1219215.4 | 1910472.5 |
| 14 6.1 | 3594833.2 | 7814516.1 |
| 22 9.6 | 1670360.8 | 3121809.2 |
| 18 7.9 | 535679.8 | 732791.8 |
| 6 2.6 | 6450836.0 | 7922512.1 |
| 170 74.2 | 2482607.2 | 4910244.0 |
| 57 24.9 | 735915.9 | 1923571.0 |
| 61 26.6 | 709599.0 | 823049.6 |
| 117 51.1 | 3208988.7 | 5847294.2 |
| 29 12.7 | 852763.8 | 1153496.9 |
| 9 3.9 | 1040850.2 | 877742.7 |
| 5 2.2 | 495836.6 | 483164.7 |
| 8 3.5 | 1219529.4 | 1623198.2 |
| 125 54.6 | 2222089.1 | 4766130.4 |
| 102 44.5 | 2758655.9 | 5624331.3 |
| 47 20.5 | 1298995.8 | 3343405.4 |
| 97 42.4 | 2919186.1 | 5030690.1 |
| 92 40.2 | 1362671.5 | 2611409.3 |
| 96 41.9 | 1404343.5 | 3285909.2 |
| 42 18.3 | 2217294.5 | 6097473.5 |
| 22 9.6 | 2026403.3 | 4283780.4 |
| 95 41.5 | 2015450.9 | 4280973.2 |
| 130 56.8 | 2056156.9 | 4550579.1 |
| 88 38.4 | 3146425.3 | 5074602.9 |
| 132 57.6 | 1380608.6 | 3885281.4 |
| 7 3.1 | 640928.3 | 654700.1 |
| - | - | - |
| 153 66.8 | 890632.1 | 986131.0 |
| 54 23.6 | 4603537.9 | 7214924.7 |
| 110 48.0 | 2220778.8 | 4945016.2 |
| 112 48.9 | 1690971.4 | 3039517.5 |

F 1 1 主たる産業

| | 調査数 | 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 水道・電気・ガス・熱供給 | 卸売業 | 小売業 | 飲食店・宿泊業 | 運輸業 | 情報・通信業 | 金融・保険業 | 不動産業 | サービス業 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-----------|-------------|--------------|--------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|-----------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 1 0.3 | 27 9.1 | 132 44.3 | 7 2.3 | 27 9.1 | 16 5.4 | 5 1.7 | 13 4.4 | 11 3.7 | 25 8.4 | 6 2.0 | 23 7.7 | 5 1.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | - - | 4 7.4 | 18 33.3 | - - | 6 11.1 | 3 5.6 | 2 3.7 | 2 3.7 | 2 3.7 | 4 7.4 | 3 5.6 | 7 13.0 | 3 5.6 |
| 300～999人 | 93 100.0 | - - | 8 8.6 | 38 40.9 | 3 3.2 | 12 12.9 | 6 6.5 | 2 2.2 | 4 4.3 | 2 2.2 | 5 5.4 | 1 1.1 | 11 11.8 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 1 1.0 | 11 11.1 | 52 52.5 | 2 2.0 | 7 7.1 | 6 6.1 | - - | 3 3.0 | 3 3.0 | 12 12.1 | - - | 2 2.0 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | - - | 3 8.6 | 17 48.6 | 2 5.7 | 2 5.7 | - - | - - | 3 8.6 | 4 11.4 | 2 5.7 | 1 2.9 | 1 2.9 | - - |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | - - | 27 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | - - | - - | 132 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | - - | - - | - - | - - | 27 56.3 | 16 33.3 | 5 10.4 | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 13 54.2 | 11 45.8 | - - | - - | - - | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 25 80.6 | 6 19.4 | - - | - - |
| サービス業 | 23 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | 23 100.0 | - - |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | - - | - - | 7 87.5 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 1 0.5 | 20 9.2 | 114 52.3 | 7 3.2 | 18 8.3 | 11 5.0 | 3 1.4 | 12 5.5 | 4 1.8 | 17 7.8 | 1 0.5 | 8 3.7 | 2 0.9 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | - - | 7 9.3 | 17 22.7 | - - | 9 12.0 | 5 6.7 | 2 2.7 | 1 1.3 | 7 9.3 | 7 9.3 | 5 6.7 | 14 18.7 | 1 1.3 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | - - | 7 9.0 | 34 43.6 | 1 1.3 | 6 7.7 | 7 9.0 | 3 3.8 | 2 2.6 | 3 3.8 | 3 3.8 | 4 5.1 | 6 7.7 | 2 2.6 |
| 生え抜き | 147 100.0 | - - | 12 8.2 | 77 52.4 | 6 4.1 | 14 9.5 | 6 4.1 | 1 0.7 | 8 5.4 | 1 0.7 | 11 7.5 | 2 1.4 | 9 6.1 | - - |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | - - | 6 14.3 | 12 28.6 | - - | 4 9.5 | 3 7.1 | 1 2.4 | 3 7.1 | 4 9.5 | 4 9.5 | - - | 3 7.1 | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - - | - - | 3 27.3 | - - | 1 9.1 | - - | - - | - - | - - | 6 54.5 | - - | - - | 1 9.1 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 1 16.7 | 2 33.3 | - - | - - | 1 16.7 | - - | - - | - - | - - | 1 16.7 | - - | 1 16.7 | - - |
| その他 | 12 100.0 | - - | - - | 6 50.0 | - - | 1 8.3 | - - | - - | - - | 2 16.7 | - - | - - | 3 25.0 | - - |
| 問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | - - | 12 7.5 | 75 47.2 | 6 3.8 | 8 5.0 | 6 3.8 | 3 1.9 | 4 2.5 | 5 3.1 | 19 11.9 | 4 2.5 | 12 7.5 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | - - | 11 8.7 | 58 46.0 | 2 1.6 | 17 13.5 | 3 2.4 | - - | 5 4.0 | 5 4.0 | 11 8.7 | 2 1.6 | 10 7.9 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | - - | 4 6.7 | 26 43.3 | 1 1.7 | 2 3.3 | 3 5.0 | 3 5.0 | 2 3.3 | 2 3.3 | 9 15.0 | 1 1.7 | 5 8.3 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | - - | 10 8.1 | 59 48.0 | 4 3.3 | 6 4.9 | 7 5.7 | 3 2.4 | 9 7.3 | 1 0.8 | 14 11.4 | - - | 8 6.5 | 2 1.6 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | - - | 17 14.0 | 57 47.1 | - - | 10 8.3 | 7 5.8 | 1 0.8 | 9 7.4 | 1 0.8 | 3 2.5 | 4 3.3 | 9 7.4 | 3 2.5 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | - - | 6 4.8 | 57 46.0 | - - | 22 17.7 | 8 6.5 | 2 1.6 | 4 3.2 | 6 4.8 | 8 6.5 | 2 1.6 | 9 7.3 | - - |
| グループ企業 | 53 100.0 | - - | 5 9.4 | 23 43.4 | 1 1.9 | 5 9.4 | 4 7.5 | 1 1.9 | 3 5.7 | 3 5.7 | 2 3.8 | - - | 5 9.4 | 1 1.9 |
| その他 | 27 100.0 | - - | 1 3.7 | 7 25.9 | 2 7.4 | 1 3.7 | 1 3.7 | - - | 2 7.4 | 1 3.7 | 5 18.5 | 1 3.7 | 6 22.2 | - - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | - - | 9 7.7 | 66 56.4 | 2 1.7 | 11 9.4 | 7 6.0 | 2 1.7 | 6 5.1 | 2 1.7 | 3 2.6 | - - | 8 6.8 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 1 0.6 | 17 9.9 | 63 36.6 | 5 2.9 | 15 8.7 | 8 4.7 | 3 1.7 | 6 3.5 | 9 5.2 | 22 12.8 | 6 3.5 | 13 7.6 | 4 2.3 |
| 問 10 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | - - | 8 7.2 | 57 51.4 | 5 4.5 | 8 7.2 | 3 2.7 | - - | 5 4.5 | 6 5.4 | 14 12.6 | - - | 3 2.7 | 2 1.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | - - | 19 11.0 | 70 40.7 | 2 1.2 | 18 10.5 | 11 6.4 | 5 2.9 | 8 4.7 | 4 2.3 | 11 6.4 | 5 2.9 | 16 9.3 | 3 1.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | - - | - - | 4 36.4 | - - | - - | 1 9.1 | - - | - - | 1 9.1 | - - | 1 9.1 | 4 36.4 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | 1 100.0 | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - | - - |
| 問 18 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 1 0.5 | 22 11.5 | 82 42.7 | 2 1.0 | 17 8.9 | 13 6.8 | 3 1.6 | 9 4.7 | 5 2.6 | 15 7.8 | 6 3.1 | 14 7.3 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | - - | 4 5.3 | 36 48.0 | 5 6.7 | 8 10.7 | 2 2.7 | - - | 2 2.7 | 3 4.0 | 9 12.0 | - - | 5 6.7 | 1 1.3 |
| 問 15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 1 0.7 | 14 9.7 | 68 46.9 | 2 1.4 | 15 10.3 | 5 3.4 | 3 2.1 | 5 3.4 | 4 2.8 | 10 6.9 | 2 1.4 | 13 9.0 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | - - | 13 9.5 | 59 43.1 | 3 2.2 | 11 8.0 | 10 7.3 | 2 1.5 | 7 5.1 | 6 4.4 | 11 8.0 | 3 2.2 | 10 7.3 | 2 1.5 |

F 1 1 会社設立年／年（西暦）

| | 調査数 | 1949年以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 2000年以降 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|-------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 157 52.7 | 50 16.8 | 26 8.7 | 23 7.7 | 8 2.7 | 11 3.7 | 7 2.3 | 16 5.4 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 20 37.0 | 10 18.5 | 7 13.0 | 5 9.3 | 2 3.7 | 5 9.3 | 2 3.7 | 3 5.6 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 54 58.1 | 15 16.1 | 8 8.6 | 6 6.5 | 3 3.2 | 1 1.1 | 1 1.1 | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 57 57.6 | 20 20.2 | 8 8.1 | 7 7.1 | 2 2.0 | - | 1 1.0 | 4 4.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 20 57.1 | 4 11.4 | 2 5.7 | 4 11.4 | 1 2.9 | 2 5.7 | 2 5.7 | - |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 17 63.0 | 3 11.1 | 3 11.1 | 2 7.4 | - | - | 1 3.7 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 85 64.4 | 24 18.2 | 9 6.8 | 5 3.8 | 1 0.8 | 2 1.5 | 2 1.5 | 4 3.0 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 20 41.7 | 9 18.8 | 5 10.4 | 3 6.3 | 2 4.2 | 2 4.2 | 1 2.1 | 6 12.5 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 10 41.7 | 1 4.2 | 1 4.2 | 5 20.8 | 3 12.5 | 2 8.3 | 1 4.2 | 1 4.2 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 13 41.9 | 6 19.4 | 3 9.7 | 5 16.1 | - | 3 9.7 | - | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 8 34.8 | 3 13.0 | 4 17.4 | 3 13.0 | 2 8.7 | 1 4.3 | 2 8.7 | - |
| その他 | 8 100.0 | 3 37.5 | 4 50.0 | - | - | - | - | - | 1 12.5 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 138 63.3 | 40 18.3 | 13 6.0 | 8 3.7 | 1 0.5 | 3 1.4 | 4 1.8 | 11 5.0 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 18 24.0 | 8 10.7 | 13 17.3 | 15 20.0 | 7 9.3 | 8 10.7 | 3 4.0 | 3 4.0 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 34 43.6 | 8 10.3 | 9 11.5 | 12 15.4 | 4 5.1 | 6 7.7 | 1 1.3 | 4 5.1 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 93 63.3 | 24 16.3 | 8 5.4 | 4 2.7 | 2 1.4 | 3 2.0 | 5 3.4 | 8 5.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 15 35.7 | 7 16.7 | 8 19.0 | 4 9.5 | 1 2.4 | 2 4.8 | 1 2.4 | 4 9.5 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 6 54.5 | 4 36.4 | 1 9.1 | - | - | - | - | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 3 50.0 | 3 50.0 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 12 100.0 | 6 50.0 | 3 25.0 | - | 2 16.7 | 1 8.3 | - | - | - |
| 問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 85 53.5 | 25 15.7 | 17 10.7 | 12 7.5 | 4 2.5 | 6 3.8 | 5 3.1 | 5 3.1 |
| 従業員 | 126 100.0 | 74 58.7 | 22 17.5 | 6 4.8 | 8 6.3 | 5 4.0 | 5 4.0 | 3 2.4 | 3 2.4 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 25 41.7 | 12 20.0 | 6 10.0 | 8 13.3 | 1 1.7 | 3 5.0 | 2 3.3 | 3 5.0 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 70 56.9 | 18 14.6 | 13 10.6 | 10 8.1 | 3 2.4 | 3 2.4 | 3 2.4 | 3 2.4 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 71 58.7 | 20 16.5 | 9 7.4 | 6 5.0 | 3 2.5 | 3 2.5 | 2 1.7 | 7 5.8 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 71 57.3 | 18 14.5 | 10 8.1 | 8 6.5 | 4 3.2 | 4 3.2 | 3 2.4 | 6 4.8 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 22 41.5 | 9 17.0 | 9 17.0 | 3 5.7 | 1 1.9 | 2 3.8 | 1 1.9 | 6 11.3 |
| その他 | 27 100.0 | 13 48.1 | 5 18.5 | 3 11.1 | 4 14.8 | - | 2 7.4 | - | - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 71 60.7 | 19 16.2 | 9 7.7 | 8 6.8 | 2 1.7 | 1 0.9 | 1 0.9 | 6 5.1 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 82 47.7 | 28 16.3 | 16 9.3 | 15 8.7 | 6 3.5 | 10 5.8 | 5 2.9 | 10 5.8 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 61 55.0 | 22 19.8 | 7 6.3 | 9 8.1 | 2 1.8 | 4 3.6 | 4 3.6 | 2 1.8 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 92 53.5 | 23 13.4 | 17 9.9 | 14 8.1 | 5 2.9 | 5 2.9 | 3 1.7 | 13 7.6 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 3 27.3 | 3 27.3 | 1 10.0 | - | 1 9.1 | 2 18.2 | - | 1 9.1 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - | - | - | - | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 96 50.0 | 33 17.2 | 18 9.4 | 17 8.9 | 7 3.6 | 7 3.6 | 3 1.6 | 11 5.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 41 54.7 | 14 18.7 | 6 8.0 | 3 4.0 | 1 1.3 | 3 4.0 | 4 5.3 | 3 4.0 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 72 49.7 | 28 19.3 | 16 11.0 | 10 6.9 | 4 2.8 | 5 3.4 | 3 2.1 | 7 4.8 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 77 56.2 | 22 16.1 | 9 6.6 | 9 6.6 | 4 2.9 | 5 3.6 | 4 2.9 | 7 5.1 |

F 1 1 株式会社公開時期／年（西暦）

| | 調査数 | 1949年以前 | 1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 2000年以降 | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 全体 | 298 100.0 | 37 12.4 | 25 8.4 | 56 18.8 | 15 5.0 | 26 8.7 | 49 16.4 | 42 14.1 | 48 16.1 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 5 9.3 | 6 11.1 | 6 11.1 | 1 1.9 | 4 7.4 | 11 20.4 | 15 27.8 | 6 11.1 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 8 8.6 | 2 2.2 | 24 25.8 | 2 2.2 | 11 11.8 | 22 23.7 | 10 10.8 | 14 15.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 13 13.1 | 11 11.1 | 18 18.2 | 12 12.1 | 9 9.1 | 11 11.1 | 11 11.1 | 14 14.1 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 10 28.6 | 6 17.1 | 5 14.3 | - | 2 5.7 | 3 8.6 | 3 8.6 | 6 17.1 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 1 3.7 | 3 11.1 | 9 33.3 | 2 7.4 | 1 3.7 | 6 22.2 | 1 3.7 | 4 14.8 |
| 製造業 | 132 100.0 | 26 19.7 | 14 10.6 | 33 25.0 | 6 4.5 | 10 7.6 | 14 10.6 | 10 7.6 | 19 14.4 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 2 4.2 | - | 5 10.4 | 3 6.3 | 10 20.8 | 11 22.9 | 6 12.5 | 11 22.9 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 2 8.3 | 3 12.5 | 5 20.8 | - | 1 4.2 | 5 20.8 | 6 25.0 | 2 8.3 |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 1 3.2 | 1 3.2 | 1 3.2 | 4 12.9 | 3 9.7 | 5 16.1 | 11 35.5 | 5 16.1 |
| サービス業 | 23 100.0 | 4 17.4 | 2 8.7 | 2 8.7 | - | 1 4.3 | 8 34.8 | 4 17.4 | 2 8.7 |
| その他 | 8 100.0 | 1 12.5 | 2 25.0 | 1 12.5 | - | - | - | 2 25.0 | 2 25.0 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 36 16.5 | 22 10.1 | 50 22.9 | 12 5.5 | 16 7.3 | 25 11.5 | 19 8.7 | 38 17.4 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 1 1.3 | 3 4.0 | 5 6.7 | 3 4.0 | 10 13.3 | 22 29.3 | 23 30.7 | 8 10.7 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 1 1.3 | 2 2.6 | 15 19.2 | 3 3.8 | 11 14.1 | 16 20.5 | 18 23.1 | 12 15.4 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 28 19.0 | 17 11.6 | 29 19.7 | 8 5.4 | 10 6.8 | 16 10.9 | 15 10.2 | 24 16.3 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 4 9.5 | 2 4.8 | 5 11.9 | 3 7.1 | 4 9.5 | 9 21.4 | 6 14.3 | 9 21.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | - | 1 9.1 | 2 18.2 | 1 9.1 | - | 3 27.3 | 2 18.2 | 2 18.2 |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | - | 2 33.3 | 3 50.0 | - | - | - | 1 16.7 | - |
| その他 | 12 100.0 | 4 33.3 | 1 8.3 | 2 16.7 | - | 1 8.3 | 3 25.0 | - | 1 8.3 |
| 問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 20 12.6 | 15 9.4 | 29 18.2 | 9 5.7 | 11 6.9 | 27 17.0 | 23 14.5 | 25 15.7 |
| 従業員 | 126 100.0 | 25 19.8 | 12 9.5 | 23 18.3 | 10 7.9 | 7 5.6 | 20 15.9 | 15 11.9 | 14 11.1 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 5 8.3 | 1 1.7 | 9 15.0 | 1 1.7 | 7 11.7 | 15 25.0 | 12 20.0 | 10 16.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 19 15.4 | 12 9.8 | 26 21.1 | 4 3.3 | 11 8.9 | 16 13.0 | 14 11.4 | 21 17.1 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 14 11.6 | 14 11.6 | 33 27.3 | 4 3.3 | 8 6.6 | 17 14.0 | 13 10.7 | 18 14.9 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 14 11.3 | 8 6.5 | 23 18.5 | 8 6.5 | 14 11.3 | 21 16.9 | 18 14.5 | 18 14.5 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 6 11.3 | 1 1.9 | 9 17.0 | 4 7.5 | 6 11.3 | 10 18.9 | 6 11.3 | 11 20.8 |
| その他 | 27 100.0 | 5 18.5 | 2 7.4 | 3 11.1 | 3 11.1 | 1 3.7 | 3 11.1 | 8 29.6 | 2 7.4 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 18 15.4 | 16 13.7 | 21 17.9 | 9 7.7 | 11 9.4 | 18 15.4 | 7 6.0 | 17 14.5 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 18 10.5 | 9 5.2 | 33 19.2 | 5 2.9 | 14 8.1 | 30 17.4 | 34 19.8 | 29 16.9 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 19 17.1 | 10 9.0 | 24 21.6 | 6 5.4 | 11 9.9 | 12 10.8 | 10 9.0 | 19 17.1 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 17 9.9 | 15 8.7 | 30 17.4 | 9 5.2 | 13 7.6 | 33 19.2 | 29 16.9 | 26 15.1 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 1 9.1 | - | 1 9.1 | - | 1 9.1 | 3 27.3 | 2 18.2 | 3 27.3 |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | - | - | - | 1 100.0 | - | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 17 8.9 | 13 6.8 | 36 18.8 | 8 4.2 | 20 10.4 | 36 18.8 | 34 17.7 | 28 14.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 13 17.3 | 9 12.0 | 11 14.7 | 7 9.3 | 5 6.7 | 8 10.7 | 6 8.0 | 16 21.3 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 14 9.7 | 14 9.7 | 29 20.0 | 9 6.2 | 10 6.9 | 23 15.9 | 22 15.2 | 24 16.6 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 23 16.8 | 10 7.3 | 23 16.8 | 6 4.4 | 14 10.2 | 25 18.2 | 16 11.7 | 20 14.6 |

F 1 1 企業関係

| | 調査数 | 存在企業グループの中核的 | 社・業グループの子会社 | 関連会社はない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 241 80.9 | 34 11.4 | 11 3.7 | 12 4.0 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 40 74.1 | 6 11.1 | 6 11.1 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 72 77.4 | 15 16.1 | 1 1.1 | 5 5.4 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 87 87.9 | 9 9.1 | 1 1.0 | 2 2.0 |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 30 85.7 | 4 11.4 | - | 1 2.9 |
| F 1 1 主たる産業 | | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 21 77.8 | 4 14.8 | 1 3.7 | 1 3.7 |
| 製造業 | 132 100.0 | 115 87.1 | 13 9.8 | 2 1.5 | 2 1.5 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 35 72.9 | 5 10.4 | 4 8.3 | 4 8.3 |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 18 75.0 | 4 16.7 | 2 8.3 | - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 26 83.9 | 4 12.9 | 1 3.2 | - |
| サービス業 | 23 100.0 | 18 78.3 | 3 13.0 | 1 4.3 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 6 75.0 | - | - | 2 25.0 |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 182 83.5 | 27 12.4 | 4 1.8 | 5 2.3 |
| 労働組合はない | 75 100.0 | 56 74.7 | 7 9.3 | 7 9.3 | 5 6.7 |
| 問 1 経営のトップ オーナー | 78 100.0 | 69 88.5 | - | 6 7.7 | 3 3.8 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 131 89.1 | 7 4.8 | 4 2.7 | 5 3.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 16 38.1 | 24 57.1 | - | 2 4.8 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 7 63.6 | 3 27.3 | 1 9.1 | - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 5 83.3 | - | - | 1 16.7 |
| その他 | 12 100.0 | 11 91.7 | - | - | 1 8.3 |
| 問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 126 79.2 | 20 12.6 | 7 4.4 | 6 3.8 |
| 従業員 | 126 100.0 | 99 78.6 | 16 12.7 | 5 4.0 | 6 4.8 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 49 81.7 | 3 5.0 | 4 6.7 | 4 6.7 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 109 88.6 | 8 6.5 | 2 1.6 | 4 3.3 |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 104 86.0 | 8 6.6 | 5 4.1 | 4 3.3 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 104 83.9 | 13 10.5 | 5 4.0 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 25 47.2 | 22 41.5 | 1 1.9 | 5 9.4 |
| その他 | 27 100.0 | 20 74.1 | 4 14.8 | 2 7.4 | 1 3.7 |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 106 90.6 | 5 4.3 | 4 3.4 | 2 1.7 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 127 73.8 | 28 16.3 | 7 4.1 | 10 5.8 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 96 86.5 | 10 9.0 | 1 0.9 | 4 3.6 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 135 78.5 | 21 12.2 | 8 4.7 | 8 4.7 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 7 63.6 | 3 27.3 | 1 9.1 | - |
| よくわからない | 1 100.0 | - | - | 1 100.0 | - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 153 79.7 | 20 10.4 | 10 5.2 | 9 4.7 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 61 81.3 | 12 16.0 | - | 2 2.7 |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 119 82.1 | 16 11.0 | 7 4.8 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 110 80.3 | 16 11.7 | 4 2.9 | 7 5.1 |

F 1 1 純粋持株会社

| | 調査数 | 純粋持株会社である | 純粋持株会社ではない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 43 14.4 | 235 78.9 | 20 6.7 |
| 54 100.0 | 8 14.8 | 39 72.2 | 7 13.0 | |
| 93 100.0 | 14 15.1 | 70 75.3 | 9 9.7 | |
| 99 100.0 | 10 10.1 | 88 88.9 | 1 1.0 | |
| 35 100.0 | 6 17.1 | 29 82.9 | - | |
| 27 100.0 | 2 7.4 | 24 88.9 | 1 3.7 | |
| 132 100.0 | 20 15.2 | 104 78.8 | 8 6.1 | |
| 48 100.0 | 11 22.9 | 35 72.9 | 2 4.2 | |
| 24 100.0 | 4 16.7 | 19 79.2 | 1 4.2 | |
| 31 100.0 | 4 12.9 | 26 83.9 | 1 3.2 | |
| 23 100.0 | 1 4.3 | 18 78.3 | 4 17.4 | |
| 8 100.0 | 1 12.5 | 7 87.5 | - | |
| 218 100.0 | 32 14.7 | 176 80.7 | 10 4.6 | |
| 75 100.0 | 11 14.7 | 59 78.7 | 5 6.7 | |
| 78 100.0 | 11 14.1 | 60 76.9 | 7 9.0 | |
| 147 100.0 | 23 15.6 | 116 78.9 | 8 5.4 | |
| 42 100.0 | 8 19.0 | 32 76.2 | 2 4.8 | |
| 11 100.0 | 1 9.1 | 9 81.8 | 1 9.1 | |
| 6 100.0 | - | 6 100.0 | - | |
| 12 100.0 | - | 11 91.7 | 1 8.3 | |
| 159 100.0 | 20 12.6 | 127 79.9 | 12 7.5 | |
| 126 100.0 | 13 10.3 | 106 84.1 | 7 5.6 | |
| 60 100.0 | 12 20.0 | 42 70.0 | 6 10.0 | |
| 123 100.0 | 22 17.9 | 97 78.9 | 4 3.3 | |
| 121 100.0 | 20 16.5 | 92 76.0 | 9 7.4 | |
| 124 100.0 | 22 17.7 | 95 76.6 | 7 5.6 | |
| 53 100.0 | 9 17.0 | 39 73.6 | 5 9.4 | |
| 27 100.0 | - | 27 100.0 | - | |
| 117 100.0 | 17 14.5 | 92 78.6 | 8 6.8 | |
| 172 100.0 | 25 14.5 | 137 79.7 | 10 5.8 | |
| 111 100.0 | 15 13.5 | 89 80.2 | 7 6.3 | |
| 172 100.0 | 27 15.7 | 132 76.7 | 13 7.6 | |
| 11 100.0 | 1 9.1 | 10 90.9 | - | |
| 1 100.0 | - | 1 100.0 | - | |
| 192 100.0 | 29 15.1 | 147 76.6 | 16 8.3 | |
| 75 100.0 | 10 13.3 | 64 85.3 | 1 1.3 | |
| 145 100.0 | 16 11.0 | 118 81.4 | 11 7.6 | |
| 137 100.0 | 23 16.8 | 105 76.6 | 9 6.6 | |

F 1 1 労働組合の有無

| | 調査数 | 労働組合がある | 労働組合はない | 無回答 |
|------------------------------------|--------------|--------------|-------------|----------|
| 全体 | 298 100.0 | 218 73.2 | 75 25.2 | 5 1.7 |
| F 2 現在の正社員数 ～299人 | 54 100.0 | 22 40.7 | 30 55.6 | 2 3.7 |
| 300～999人 | 93 100.0 | 70 75.3 | 22 23.7 | 1 1.1 |
| 1000～4999人 | 99 100.0 | 85 85.9 | 14 14.1 | - - |
| 5000人以上 | 35 100.0 | 31 88.6 | 4 11.4 | - - |
| F 1 1 主たる産業 | | | | |
| 建設業 | 27 100.0 | 20 74.1 | 7 25.9 | - - |
| 製造業 | 132 100.0 | 114 86.4 | 17 12.9 | 1 0.8 |
| 卸売業・小売業、飲食店・宿泊業 | 48 100.0 | 32 66.7 | 16 33.3 | - - |
| 運輸業・情報通信業 | 24 100.0 | 16 66.7 | 8 33.3 | - - |
| 金融・保険業、不動産業 | 31 100.0 | 18 58.1 | 12 38.7 | 1 3.2 |
| サービス業 | 23 100.0 | 8 34.8 | 14 60.9 | 1 4.3 |
| その他 | 8 100.0 | 8 100.0 | - - | - - |
| F 1 1 労働組合の有無 | | | | |
| 労働組合がある | 218 100.0 | 218 100.0 | - - | - - |
| 労働組合はない | 75 100.0 | - - | 75 100.0 | - - |
| 問 1 経営のトップ | | | | |
| オーナー | 78 100.0 | 42 53.8 | 35 44.9 | 1 1.3 |
| 生え抜き | 147 100.0 | 124 84.4 | 21 14.3 | 2 1.4 |
| 親会社・関連会社出身 | 42 100.0 | 31 73.8 | 10 23.8 | 1 2.4 |
| 金融機関出身 | 11 100.0 | 9 81.8 | 2 18.2 | - - |
| 天下り（官公庁出身） | 6 100.0 | 4 66.7 | 2 33.3 | - - |
| その他 | 12 100.0 | 8 66.7 | 4 33.3 | - - |
| 問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計） | | | | |
| 顧客（消費者） | 159 100.0 | 120 75.5 | 36 22.6 | 3 1.9 |
| 従業員 | 126 100.0 | 94 74.6 | 30 23.8 | 2 1.6 |
| 個人投資家 | 60 100.0 | 40 66.7 | 18 30.0 | 2 3.3 |
| 機関投資家 | 123 100.0 | 92 74.8 | 31 25.2 | - - |
| 取引先銀行 | 121 100.0 | 94 77.7 | 25 20.7 | 2 1.7 |
| 取引先企業 | 124 100.0 | 89 71.8 | 33 26.6 | 2 1.6 |
| グループ企業 | 53 100.0 | 37 69.8 | 14 26.4 | 2 3.8 |
| その他 | 27 100.0 | 18 66.7 | 9 33.3 | - - |
| 問 9 「買収防衛策」の実施について | | | | |
| 買収防衛実施企業 | 117 100.0 | 94 80.3 | 22 18.8 | 1 0.9 |
| 買収防衛未実施企業 | 172 100.0 | 118 68.6 | 51 29.7 | 3 1.7 |
| 問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階 | | | | |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む | 111 100.0 | 89 80.2 | 21 18.9 | 1 0.9 |
| 法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる | 172 100.0 | 120 69.8 | 48 27.9 | 4 2.3 |
| ほとんど取り組んでいない | 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - - |
| よくわからない | 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - |
| 問 1 8 育児休業制度の内容 | | | | |
| 法定育児休業制度実施企業 | 192 100.0 | 127 66.1 | 62 32.3 | 3 1.6 |
| 法定超育児休業制度実施企業 | 75 100.0 | 67 89.3 | 8 10.7 | - - |
| 問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施 | | | | |
| 雇用調整未実施企業 | 145 100.0 | 102 70.3 | 40 27.6 | 3 2.1 |
| 雇用調整実施企業 | 137 100.0 | 104 75.9 | 31 22.6 | 2 1.5 |

F 1 1 労使協議制の有無

| | 調査数 | 労使協議制がある | 労使協議制はない | 無回答 |
|--------------|--------------|-------------|------------|-----------|
| 全体 | 298 100.0 | 221 74.2 | 61 20.5 | 16 5.4 |
| 54 100.0 | 28 51.9 | 23 42.6 | 3 5.6 | |
| 93 100.0 | 70 75.3 | 18 19.4 | 5 5.4 | |
| 99 100.0 | 80 80.8 | 15 15.2 | 4 4.0 | |
| 35 100.0 | 31 88.6 | 3 8.6 | 1 2.9 | |
| 27 100.0 | 19 70.4 | 8 29.6 | - - | |
| 132 100.0 | 110 83.3 | 13 9.8 | 9 6.8 | |
| 48 100.0 | 37 77.1 | 11 22.9 | - - | |
| 24 100.0 | 19 79.2 | 5 20.8 | - - | |
| 31 100.0 | 14 45.2 | 15 48.4 | 2 6.5 | |
| 23 100.0 | 12 52.2 | 8 34.8 | 3 13.0 | |
| 8 100.0 | 8 100.0 | - - | - - | |
| 218 100.0 | 196 89.9 | 15 6.9 | 7 3.2 | |
| 75 100.0 | 25 33.3 | 46 61.3 | 4 5.3 | |
| 78 100.0 | 49 62.8 | 23 29.5 | 6 7.7 | |
| 147 100.0 | 123 83.7 | 18 12.2 | 6 4.1 | |
| 42 100.0 | 30 71.4 | 9 21.4 | 3 7.1 | |
| 11 100.0 | 6 54.5 | 5 45.5 | - - | |
| 6 100.0 | 4 66.7 | 2 33.3 | - - | |
| 12 100.0 | 9 75.0 | 3 25.0 | - - | |
| 159 100.0 | 117 73.6 | 32 20.1 | 10 6.3 | |
| 126 100.0 | 96 76.2 | 23 18.3 | 7 5.6 | |
| 60 100.0 | 40 66.7 | 16 26.7 | 4 6.7 | |
| 123 100.0 | 93 75.6 | 26 21.1 | 4 3.3 | |
| 121 100.0 | 94 77.7 | 21 17.4 | 6 5.0 | |
| 124 100.0 | 93 75.0 | 25 20.2 | 6 4.8 | |
| 53 100.0 | 38 71.7 | 9 17.0 | 6 11.3 | |
| 27 100.0 | 22 81.5 | 5 18.5 | - - | |
| 111 100.0 | 85 76.6 | 19 17.1 | 7 6.3 | |
| 172 100.0 | 124 72.1 | 39 22.7 | 9 5.2 | |
| 11 100.0 | 9 81.8 | 2 18.2 | - - | |
| 1 100.0 | - - | 1 100.0 | - - | |
| 192 100.0 | 132 68.8 | 49 25.5 | 11 5.7 | |
| 75 100.0 | 62 82.7 | 10 13.3 | 3 4.0 | |
| 145 100.0 | 106 73.1 | 31 21.4 | 8 5.5 | |
| 137 100.0 | 103 75.2 | 26 19.0 | 8 5.8 | |

JILPT 調査シリーズ No.53

雇用システムと人事戦略に関する調査（2007年調査）

発行年月日 2009年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

（編集） 調査・解析部 TEL：03-5903-6284

印刷・製本 ヨシダ印刷株式会社

©2009 JILPT

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)